

令和3年度 事務事業評価シート

1. 事務事業概要

				対象	令和2年度実施事業	
事務事業名	人事管理事業			事務事業整理番号	710110306	
総合振興計画における位置付け	大綱	7	行財政を見直し、改革を進めるまち	第2期総合戦略における位置付け	基本目標	-
	施策	1	行政改革の推進		施策	-
	細施策	1	変化に対応した行政運営		KPI	-
	後期基本計画成果指標との関連 <input checked="" type="checkbox"/> 該当 <input type="checkbox"/> 非該当				総合振興計画実施計画への掲載 <input type="checkbox"/> 該当 <input checked="" type="checkbox"/> 非該当	
事務事業本来の目的・成果	地方分権時代に的確に対応するため、簡素で効率的な行政運営の実現を図るとともに、新たな行政課題や多様化する市民ニーズに適切かつ柔軟に対応し、質の高い行政サービスを提供することが必要である。限られた職員数で最大の行政効果を発揮し、行政サービスの質の向上を図るため、久喜市定員適正化計画に基づき適切な定員管理及び人事配置を行う。					
所管部課	総務部人事課		関係部課			

2. 事務事業の実施結果

令和2年度事務事業実施内容	久喜市定員適正化計画に基づく適切な定員管理及び人事配置を行うため、人事ヒアリングを年2回実施し、職員配置に係る各所属の意向を把握するとともに、自己申告書により職員の意向を把握し、適正な職員配置に努めた。また、職員の年齢構成の平準化及び組織の活性化を図るため、40人の職員を新規採用した。								
投入コスト	直接費	予算額	令和元年度		令和2年度		令和3年度		
		決算額	10,500,000 円		8,840,000 円		8,876,000 円		
		特定財源の有無	<input type="checkbox"/> 有 <input checked="" type="checkbox"/> 無		<input type="checkbox"/> 有 <input checked="" type="checkbox"/> 無		36,000 円		
	従事職員	正規職員数	2.95 人		3.35 人		特記事項 (予算額の主な増減理由)		
		再任用職員数	-		-				
		会計年度任用職員数	-		-				
	正規職員人件費	正規職員数×平均人件費	22,136,800 円		23,919,000 円				
		参考：平均人件費	7,504,000 円		7,140,000 円				
		再任用職員人件費	-		-				
	再任用職員人件費	再任用職員数×平均人件費	-		-				
参考：平均人件費		3,997,000 円		4,093,000 円					
会計年度任用職員人件費	会計年度任用職員の人件費	-		-					
事業費計(直接費+人件費)	31,695,026 円		32,537,865 円						
指標	種類	指標名	単位	令和元年度		令和2年度		令和3年度	
				上段：目標	下段：実績	上段：目標	下段：実績	上段：目標	下段：実績
	活動	人事ヒアリング実施数	回	(2)	(2)	(2)			
	成果	職員数(久喜市定員適正化計画)	人	(912)	(908)	(912)			
				905	905				
				()	()	()			
指標に関する特記事項									

3. 評価結果と今後の方向性

総合評価と判断理由		今後の課題、事業の方向性と具体的内容				
<input checked="" type="checkbox"/> A 計画どおり実施又は一層の充実を図る <input type="checkbox"/> B 事業の進め方を見直す <input type="checkbox"/> C あらゆる角度から事業全体を見直す	成果の方向性 コスト投入の方向性、成果の方向性及び事業の方向性を赤く塗りつぶしてください。	拡大	×	革新	改善	拡大基調
		維持	×	改善	現状維持	×
		縮小	×	縮小	×	×
		休廃止	廃止・終了	×	×	×
		コスト投入の方向性				
地方分権の進展に伴い、市民に最も身近な地方自治体は、限られた財源の中で多様化する市民ニーズへの的確な対応が求められており、引き続き適正な定員管理及び職員配置に努め、行政サービスの質の向上を図っていく必要がある。		職員の能力向上及び計画的な人材育成を図るため、人事評価制度の円滑な運用を進めていくこととしているが、評価結果の反映の中には課題があるため、引き続き検討していく必要がある。また、限られた人員の中で行政サービスの質を向上させるためには、適材適所の職員配置と職員の資質及びモチベーション向上を図る必要がある。今後も研修等の充実を図り、職員の能力開発に努めるとともに、人事評価や人事ヒアリング、自己申告書等を通じて適正な人事配置に努める。				
評価年月日	令和3年6月28日	評価者職氏名	人事課長 飯塚 順一			

令和3年度 事務事業評価シート

1. 事務事業概要

					対象	令和2年度実施事業	
事務事業名	職員研修事業				事務事業整理番号	710310307	
総合振興計画における位置付け	大綱	7	行財政を見直し、改革を進めるまち	第2期総合戦略における位置付け	基本目標	-	-
	施策	1	行政改革の推進		施策	-	-
	細施策	3	人材育成の推進		KPI	-	-
	後期基本計画成果指標との関連				<input type="checkbox"/> 該当 <input checked="" type="checkbox"/> 非該当	総合振興計画実施計画への掲載	
事務事業本来の目的・成果	公務員として意識の確立と職員の能力を高め、まちづくりの担い手としての人材の育成を図る。						
所管部課	総務部人事課		関係部課				

2. 事務事業の実施結果

令和2年度事務事業実施内容	久喜市職員研修計画に基づく計画的な職員研修の実施 1. 一般研修（市独自研修） 2. 派遣研修（彩の国さいたまづくり広域連合） 3. 自主研修（職員自主研究グループなど）							
投入コスト	直接費	令和元年度	令和2年度	令和3年度				
		予算額	3,886,000 円	4,144,000 円	4,082,000 円			
		決算額	3,281,974 円	3,055,201 円	予算額との比較 (R3-R2)			
		特定財源の有無	<input type="checkbox"/> 有 <input checked="" type="checkbox"/> 無	<input type="checkbox"/> 有 <input checked="" type="checkbox"/> 無	-62,000 円			
	従事職員	正規職員数	0.50 人	0.50 人	特記事項 (予算額の主な増減理由)			
		再任用職員数	- 人	- 人				
		会計年度任用職員数	- 人	- 人				
	正規職員人件費	正規職員数×平均人件費	3,752,000 円	3,570,000 円				
		参考：平均人件費	7,504,000 円	7,140,000 円				
	再任用職員人件費	再任用職員数×平均人件費	- 円	- 円				
参考：平均人件費		3,997,000 円	4,093,000 円					
会計年度任用職員人件費	会計年度任用職員の人件費	- 円	- 円					
事業費計（直接費+人件費）		7,033,974 円	6,625,201 円					
指標	活動	一般研修実施回数	令和元年度	令和2年度	令和3年度			
			上段：目標 下段：実績	(21)	(23)	(25)		
	成果	一般研修参加人数	令和元年度	令和2年度	令和3年度			
			上段：目標 下段：実績	(1,464)	(1,455)	(1,683)		
	成果	研修参加人数	令和元年度	令和2年度	令和3年度			
			上段：目標 下段：実績	(-)	(-)	(-)		
効率	研修修了者一人当たりの研修費（研修コスト）	令和元年度	令和2年度	令和3年度				
		上段：目標 下段：実績	(-)	(-)	(-)			
指標に関する特記事項	一般研修参加人数及び研修参加人数は、新型コロナウイルス感染症の影響に伴う各種研修の中止により、減となった。							

3. 評価結果と今後の方向性

総合評価と判断理由		今後の課題、事業の方向性と具体的内容				
<input checked="" type="checkbox"/> A 計画どおり実施又は一層の充実を図る	成果の方向性	拡大	×	革新	改善	拡大基調
		維持	×	改善	現状維持	×
		縮小	×	縮小	×	×
		休廃止	廃止・終了	×	×	×
<input type="checkbox"/> B 事業の進め方を見直す	コスト投入の方向性、成果の方向性及び事業の方向性を赤く塗りつぶしてください。	コスト投入の方向性				
<input type="checkbox"/> C あらゆる角度から事業全体を見直す		皆減	縮小	維持	拡充	
<p>職員の能力開発は、組織の活性化を図る上で必要不可欠なものであるため、今後も継続して行う必要がある。</p> <p>また、新たな視点や柔軟な発想により政策案を企画し、効果的に提案していく能力を養成する政策形成能力向上研修や女性職員の活躍を推進する女性職員キャリアアップ研修、公務員倫理の再確認を図るための職員全体研修などを実施しているが、今後も時宜にかなった研修を行う必要がある。</p>		<p>職員研修を計画的に実施することにより、職員一人ひとりの職務遂行能力の向上等、資質の向上を図ることができる。</p> <p>このことから、今後も研修内容について随時見直しを図ることにより、一層質の向上を目指すとともに、研修に参加する職員の負担を軽減できるような開催方法を検討していく。</p>				
評価年月日	令和3年6月28日	評価者職氏名	人事課長 飯塚 順一			

令和3年度 事務事業評価シート

1. 事務事業概要

事務事業名				企画業務経費（高等教育機関連携分）		対象	令和2年度実施事業	
事務事業整理番号				430210402				
総合振興計画における位置付け	大綱	4	心豊かな人材を育み、郷土の歴史文化を大切にすま	第2期総合戦略における位置付け	基本目標	4	あらゆる世代が健康で安心して暮らせるまちをつくる	
	施策	3	高等教育機関との連携		施策	3	住み続けられるまちづくりの推進	
	細施策	2	学生との交流促進と地域の活性化		KPI	6	高等教育機関や民間事業者との新たな協働事業数（累計）	
	後期基本計画成果指標との関連				<input checked="" type="checkbox"/> 該当 <input type="checkbox"/> 非該当		総合振興計画実施計画への掲載	
事務事業本来の目的・成果			市と高等教育機関が、双方の資源や教育研究の成果等を有効に活用し、さまざまな分野において連携協力することにより、地域の活性化を図る。					
所管部課		総務部企画政策課		関係部課				

2. 事務事業の実施結果

令和2年度事務事業実施内容		「平成国際大学との連携に関する基本協定」に基づく事業を9件、「大東文化大学との連携協力に関する基本協定」に基づく事業を1件、その他大学及び大学院と連携した事業を4件実施した。						
投入コスト	直接費	令和元年度	令和2年度	令和3年度				
		予算額	122,000 円	273,000 円	136,000 円			
		決算額	101,869 円	198,113 円	予算額との比較 (R3-R2)			
	特定財源の有無		<input type="checkbox"/> 有 <input checked="" type="checkbox"/> 無	<input type="checkbox"/> 有 <input checked="" type="checkbox"/> 無	-137,000 円			
	従事職員	正規職員数	0.50 人	0.20 人	特記事項 (予算額の主な増減理由) PDF編集ソフトのライセンス料や反訳業務委託料の皆減に伴う減額。			
		再任用職員数	— 人	— 人				
		会計年度任用職員数	— 人	— 人				
	正規職員人件費	正規職員数×平均人件費	3,752,000 円	1,428,000 円				
		参考：平均人件費	7,504,000 円	7,140,000 円				
	再任用職員人件費	再任用職員数×平均人件費	— 円	— 円				
参考：平均人件費		3,997,000 円	4,093,000 円					
会計年度任用職員人件費	会計年度任用職員の人件費	— 円	— 円					
事業費計（直接費+人件費）		3,853,869 円	1,626,113 円					
指標	成果	高等教育機関との包括連携件数	件	令和元年度	令和2年度	令和3年度		
				上段：目標 下段：実績	上段：目標 下段：実績	上段：目標 下段：実績		
			(3)	(3)	(3)			
			3	3				
	成果	市と高等教育機関の連携事業数	事業			(14)	(16)	(18)
						23	14	
				()	()	()		
				()	()	()		
指標に関する特記事項								

3. 評価結果と今後の方向性

総合評価と判断理由		今後の課題、事業の方向性と具体的内容				
<input checked="" type="checkbox"/> A 計画どおり実施又は一層の充実を図る <input type="checkbox"/> B 事業の進め方を見直す <input type="checkbox"/> C あらゆる角度から事業全体を見直す	成果の方向性 コスト投入の方向性、成果の方向性及び事業の方向性を赤く塗りつぶしてください。	拡大	×	革新	改善	拡大基調
		維持	×	改善	現状維持	×
		縮小	×	縮小	×	×
		休廃止	廃止・終了	×	×	×
		皆減		縮小	維持	拡充
各課において、様々な高等教育機関と14件の連携事業が実施されたが、新型コロナウイルス感染症の影響などにより、前年度より連携事業数は減少した。 今後も、新型コロナウイルス感染症の状況を踏まえながら、連携する事業の増加を図ることで、本市の活性化及び市民サービスの向上につながるものと考えられる。		引き続き、連携事業を推進することで、本市の活性化及び市民サービスの向上を図るため、毎年度継続して連携する事業のほか、新たな連携事業を展開し、連携事業数の増加に努める。 そのため、協定を締結した相手先との情報交換を密にするるとともに、各所属所に対しては協定の活用のための周知を実施していく。				
評価年月日	令和3年6月28日	評価者職氏名	企画政策課長 関根 義寛			

令和3年度 事務事業評価シート

1. 事務事業概要

				対象	令和2年度実施事業	
事務事業名	企画業務経費（地方分権分）			事務事業整理番号	730110403	
総合振興計画における位置付け	大綱	7	行財政を見直し、改革を進めるまち	第2期総合戦略における位置付け	基本目標	-
	施策	3	地方分権・広域行政の推進		施策	-
	細施策	1	地方分権の推進		KPI	-
	後期基本計画成果指標との関連			総合振興計画実施計画への掲載		
			<input checked="" type="checkbox"/> 該当 <input type="checkbox"/> 非該当			
事務事業本来の目的・成果	地方分権の進展による「自己決定と自己責任」のもと、地域の实情に沿った行政運営と地域の特性を生かした個性豊かなまちづくりが求められていることから、県からの権限移譲の拡大、広域的な行政課題の解決に向けた周辺自治体との連携を推進する。					
所管部課	総務部企画政策課		関係部課			

2. 事務事業の実施結果

令和2年度事務事業実施内容	「埼玉県権限移譲方針」に基づき、久喜市における権限移譲に係る計画(3カ年)を作成し、埼玉県と調整を行いながら、権限移譲を推進した。また、田園都市づくり協議会や加須市と公共施設の相互利用を行い、近隣市町との連携を図った。						
投入コスト	直接費	令和元年度	令和2年度	令和3年度			
		予算額	122,000 円	273,000 円	136,000 円		
		決算額	101,869 円	198,133 円	予算額との比較 (R3-R2)		
	特定財源の有無		<input type="checkbox"/> 有 <input checked="" type="checkbox"/> 無	<input type="checkbox"/> 有 <input checked="" type="checkbox"/> 無	-137,000 円		
	従事職員	正規職員数	0.50 人	0.30 人	特記事項 (予算額の主な増減理由) PDF編集ソフトのライセンス料や反訳業務委託料の皆減に伴う減額。		
		再任用職員数	- 人	- 人			
		会計年度任用職員数	- 人	- 人			
	正規職員人件費	正規職員数×平均人件費	3,752,000 円	2,142,000 円			
		参考：平均人件費	7,504,000 円	7,140,000 円			
	再任用職員人件費	再任用職員数×平均人件費	- 円	- 円			
参考：平均人件費		3,997,000 円	4,093,000 円				
会計年度任用職員人件費	会計年度任用職員の人件費	- 円	- 円				
事業費計（直接費+人件費）		3,853,869 円	2,340,133 円				
指標	種類	指標名	単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	
	成果	県からの権限移譲事務数	件	上段：目標 下段：実績	(101)	(101)	
					101	101	
					()	()	
					()	()	
					()	()	
				()	()		
指標に関する特記事項							

3. 評価結果と今後の方向性

総合評価と判断理由		今後の課題、事業の方向性と具体的内容				
<input checked="" type="checkbox"/> A 計画どおり実施又は一層の充実を図る <input type="checkbox"/> B 事業の進め方を見直す <input type="checkbox"/> C あらゆる角度から事業全体を見直す	成果の方向性 <small>コスト投入の方向性、成果の方向性及び事業の方向性を赤く塗りつぶしてください。</small>	拡大	×	革新	改善	拡大基調
		維持	×	改善	現状維持	×
		縮小	×	縮小	×	×
		休廃止	廃止・終了	×	×	×
		皆減		縮小	維持	拡充
地方分権については、令和3年4月1日時点で埼玉県からの権限移譲事務数は、127事務中101事務、移譲率79.5%となっている。 また、広域行政については、新型コロナウイルス感染症の影響を受けたものの、田園都市づくり協議会での活動に加え、加須市との公共施設の相互利用を実施し、連携の強化を図った。		権限移譲については、埼玉県の方針変更等に合わせた的確な対応が求められる。 広域行政については、埼玉県とも連携しつつ、事業展開を図っていく必要がある。 これらのことを踏まえつつ、地域の市民ニーズに合わせた行政運営を行うため、権限移譲と広域連携について、引き続き推進していく。				
評価年月日	令和3年6月28日	評価者職氏名	企画政策課長 関根 義寛			

令和3年度 事務事業評価シート

1. 事務事業概要

事務事業名				本多静六博士顕彰事業		対象	令和2年度実施事業	
事務事業整理番号				470710404				
総合振興計画における位置付け	大綱	4	心豊かな人材を育み、郷土の歴史文化を大切にすま	第2期総合戦略における位置付け	基本目標	-	-	
	施策	7	歴史・文化の継承と活用		施策	-	-	
	細施策	7	本多静六博士の顕彰		KPI	-	-	
	後期基本計画成果指標との関連 <input type="checkbox"/> 該当 <input checked="" type="checkbox"/> 非該当				総合振興計画実施計画への掲載 <input checked="" type="checkbox"/> 該当 <input type="checkbox"/> 非該当			
事務事業本来の目的・成果		日本で最初の林学博士であり、「日本の公園の父」と称される郷土の偉人・本多静六博士について積極的な情報発信を行うとともに、顕彰を実施することで、博士の功績を後世に引き継ぐことを目的とする。						
所管部課		総務部企画政策課		関係部課		菖蒲総合支所総務管理課、教育部文化財保護課		

2. 事務事業の実施結果

令和2年度事務事業実施内容		<ul style="list-style-type: none"> 「本多静六博士を顕彰する会」と協働で、博士の功績を後世に引き継ぐための取組みを実施した。(小学4年生対象の副読本の制作、『本多静六通信』の発行、「本多静六博士の森の管理」など) 埼玉県主催の「本多静六賞」について、共催を行った。 訪日外国人向けの英文併記の博士顕彰パンフレットを作製し、明治神宮ミュージアムなどへ配架した。 							
投入コスト	直接費	令和元年度	令和2年度	令和3年度					
		予算額	612,000 円	1,202,000 円	491,000 円				
		決算額	599,808 円	1,001,766 円	予算額との比較 (R3-R2)				
	特定財源の有無		<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無	-711,000 円				
	従事職員	正規職員数	0.30 人	0.30 人	特記事項 (予算額の主な増減理由) 令和2年度は、小学生4年生向け副読本を改訂・増刷したことにより、需用費が増額したため。				
		再任用職員数	- 人	- 人					
		会計年度任用職員数	- 人	- 人					
		正規職員人件費	正規職員数×平均人件費 参考：平均人件費	2,251,200 円 7,504,000 円					2,142,000 円 7,140,000 円
		再任用職員人件費	再任用職員数×平均人件費 参考：平均人件費	- 円 3,997,000 円					- 円 4,093,000 円
	会計年度任用職員人件費	会計年度任用職員の人件費	- 円	- 円					
事業費計(直接費+人件費)		2,851,008 円	3,143,766 円						
指標	種類	指標名	単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度			
	成果	本多静六記念館入場者数	人	上段：目標 下段：実績	(7,500)	(5,600)	(4,300)		
					7,009	2,850			
					()	()	()		
					()	()	()		
				()	()	()			
指標に関する特記事項		緊急事態宣言の発出に伴い、本多静六記念館はR2.4月及び5月とR3.1月及び2月に休館となった。							

3. 評価結果と今後の方向性

総合評価と判断理由		今後の課題、事業の方向性と具体的内容				
<input checked="" type="checkbox"/> A 計画どおり実施又は一層の充実を図る <input type="checkbox"/> B 事業の進め方を見直す <input type="checkbox"/> C あらゆる角度から事業全体を見直す	成果の方向性	拡大	×	革新	改善	拡大基調
		維持	×	改善	現状維持	×
		縮小	×	縮小	×	×
		休廃止	廃止・終了	×	×	×
		コスト投入の方向性、成果の方向性及び事業の方向性を赤く塗りつぶしてください。	皆減	縮小	維持	拡充
令和2年度は、博士ゆかりの地である明治神宮が創建100周年を迎える記念の年であり、これに併せて博士を顕彰する英語併記のパンフレットを作製した。 当該パンフレットを、外国人観光客が多く訪れることが見込まれる明治神宮ミュージアム(令和元年に明治神宮の敷地内に新規オープン)に配架するなど、国内外に向けた積極的な情報発信を行った。		引き続き、博士の功績を国内外に発信するため、本多静六博士顕彰事業を推進することで、本多静六博士及び博士生誕の地である久喜市の認知度の向上に努める。 そのため、本多静六博士を顕彰する会との連携を密にし、様々な手段を講じて博士の功績を国内外に発信していく。 なお、今後も新型コロナウイルス感染症の感染状況により、本多静六記念館の開館日数や入場者数に影響がでると考えられる。				
評価年月日	令和3年6月28日	評価者職氏名	企画政策課長 関根 義寛			

令和3年度 事務事業評価シート

1. 事務事業概要

				対象	令和2年度実施事業	
事務事業名	行政改革推進事業			事務事業整理番号	710110405	
総合振興計画における位置付け	大綱	7	行財政を見直し、改革を進めるまち	第2期総合戦略における位置付け	基本目標	-
	施策	1	行政改革の推進		施策	-
	細施策	1	変化に対応した行政運営		KPI	-
	後期基本計画成果指標との関連				総合振興計画実施計画への掲載	
			<input checked="" type="checkbox"/> 該当 <input type="checkbox"/> 非該当			
事務事業本来の目的・成果	新たな行政課題や多様化するニーズに適切に対応するため、市が真に担うべき業務を「選択と集中」し、持続可能な行政運営の実現を目指す。					
所管部課	総務部企画政策課		関係部課			

2. 事務事業の実施結果

令和2年度事務事業実施内容	第2次久喜市行政改革大綱実施計画（H29～R3）の50の取組項目について、各所属所において取組みを進め、全庁的に行政改革を推進した。						
投入コスト	直接費	令和元年度	令和2年度	令和3年度			
		予算額	240,000 円	396,000 円	315,000 円		
		決算額	128,815 円	97,988 円	予算額との比較（R3-R2）		
		特定財源の有無	<input type="checkbox"/> 有 <input checked="" type="checkbox"/> 無	<input type="checkbox"/> 有 <input checked="" type="checkbox"/> 無	-81,000 円		
	従事職員	正規職員数	0.60 人	0.60 人	特記事項 (予算額の主な増減理由) 令和3年度は、審議会開催予定数が減少見込みであるため。		
		再任用職員数	- 人	- 人			
		会計年度任用職員数	- 人	- 人			
	正規職員人件費	正規職員数×平均人件費	4,502,400 円	4,284,000 円			
		参考：平均人件費	7,504,000 円	7,140,000 円			
	再任用職員人件費	再任用職員数×平均人件費	- 円	- 円			
		参考：平均人件費	3,997,000 円	4,093,000 円			
会計年度任用職員人件費	会計年度任用職員の人件費	- 円	- 円				
事業費計（直接費+人件費）		4,631,215 円	4,381,988 円				
指標	活動	行政改革実施計画における取組項目数	事業	令和元年度	令和2年度	令和3年度	
				上段：目標 下段：実績	上段：目標 下段：実績	上段：目標 下段：実績	
					(50)	(50)	(50)
					50	50	
	成果	行政改革実施計画の達成率（取組状況が計画どおり以上となった取組項目の割合）	%	令和元年度	令和2年度	令和3年度	
				上段：目標 下段：実績	上段：目標 下段：実績	上段：目標 下段：実績	
				(100)	(100)	(100)	
				81.3	74.0		
				()	()	()	
				()	()	()	
指標に関する特記事項							

3. 評価結果と今後の方向性

総合評価と判断理由		今後の課題、事業の方向性と具体的内容				
<input checked="" type="checkbox"/> A 計画どおり実施又は一層の充実を図る <input type="checkbox"/> B 事業の進め方を見直す <input type="checkbox"/> C あらゆる角度から事業全体を見直す	成果の方向性	拡大	×	革新	改善	拡大基調
		維持	×	改善	現状維持	×
		縮小	×	縮小	×	×
		休廃止	廃止・終了	×	×	×
		コスト投入の方向性、成果の方向性及び事業の方向性を赤く塗りつぶしてください。				
		皆減 縮小 維持 拡充				
平成29年度から、第2次久喜市行政改革大綱を推進している。関係所属所において、50の取組項目を実施しており、計画どおり以上の項目は37項目、74.0%の達成率となった。		計画を下回った取組項目については、実施方法、計画等を見直し、さらなる改善を促すとともに、計画どおり以上の進捗となるよう適切に進捗管理していく必要がある。 また、第2次久喜市行政改革大綱が令和3年度までを計画期間としていることから、令和2年度に行われた行政改革推進委員会の答申に基づき、今後の行政改革について制度設計を行う。				
評価年月日	令和3年6月28日	評価者職氏名	企画政策課長 関根 義寛			

令和3年度 事務事業評価シート

1. 事務事業概要

				対象	令和2年度実施事業	
事務事業名	行政評価推進事業			事務事業整理番号	710210406	
総合振興計画における位置付け	大綱	7	行財政を見直し、改革を進めるまち	第2期総合戦略における位置付け	基本目標	-
	施策	1	行政改革の推進		施策	-
	細施策	2	行政評価の推進		KPI	-
	後期基本計画成果指標との関連			総合振興計画実施計画への掲載		
			<input checked="" type="checkbox"/> 該当 <input type="checkbox"/> 非該当			
事務事業本来の目的・成果	地方分権の進展による「自己決定と自己責任」の原則のもと、地域の特性を生かした個性豊かなまちづくりを推進していくことが求められており、「市民の視点に立った市政運営」を実現するため、「①効果的・効率的な市政運営」「②市政運営の透明性の確保」「③職員の意識改革」「④PDCAサイクルの確立」を目的とする。					
所管部課	総務部企画政策課		関係部課			

2. 事務事業の実施結果

令和2年度事務事業実施内容	全ての事務事業の洗い出しと総合振興計画及び総合戦略への体系付けを行うため、事業体系整理シートを作成し、事務事業の基礎的な情報と今後の方向性等の整理を実施した。 事務事業評価は、総合振興計画及び総合戦略への関連、性質、事業費の視点から選別を行い、205事業の評価を実施し、施策評価は令和元年度実施施策を対象として、44施策の評価を実施した。また、市ホームページにおいて、評価結果の公表を行った。								
投入コスト	直接費	予 算 額	令和元年度	199,000 円	令和2年度	199,000 円	令和3年度	198,000 円	
		決 算 額		113,750 円		96,000 円		予算額との比較 (R3-R2)	
		特定財源の有無		<input type="checkbox"/> 有 <input checked="" type="checkbox"/> 無		<input type="checkbox"/> 有 <input checked="" type="checkbox"/> 無		-1,000 円	
	従事職員	正規職員数		0.60 人		0.60 人		特記事項 (予算額の主な増減理由) 新型コロナウイルス感染症の影響による会議の減少を見込み、普通旅費を皆減したため。	
		再任用職員数		- 人		- 人			
		会計年度任用職員数		- 人		- 人			
	正規職員人件費	正規職員数×平均人件費		4,502,400 円		4,284,000 円			
		参考：平均人件費		7,504,000 円		7,140,000 円			
	再任用職員人件費	再任用職員数×平均人件費		- 円		- 円			
		参考：平均人件費		3,997,000 円		4,093,000 円			
会計年度任用職員人件費	会計年度任用職員の人件費		- 円		- 円				
事業費計 (直接費+人件費)			4,616,150 円		4,380,000 円				
指標	活動	事務事業評価実施数	事業	令和元年度		令和2年度		令和3年度	
				上段：目標	下段：実績	上段：目標	下段：実績	上段：目標	下段：実績
				(200)	(200)	(200)			
				212	205				
	活動	施策評価実施数	施策	令和元年度		令和2年度		令和3年度	
				上段：目標	下段：実績	上段：目標	下段：実績	上段：目標	下段：実績
				(44)	(44)	(44)			
				44	44				
成果	事務事業評価公表数	事業	令和元年度		令和2年度		令和3年度		
			上段：目標	下段：実績	上段：目標	下段：実績	上段：目標	下段：実績	
			(200)	(200)	(200)				
			212	205					
成果	施策評価の成果指標の達成率	%	令和元年度		令和2年度		令和3年度		
			上段：目標	下段：実績	上段：目標	下段：実績	上段：目標	下段：実績	
			(100.0)	(100.0)	(100.0)				
			58.8	53.4					
指標に関する特記事項									

3. 評価結果と今後の方向性

総合評価と判断理由		今後の課題、事業の方向性と具体的内容				
<input type="checkbox"/> A 計画どおり実施又は一層の充実を図る <input checked="" type="checkbox"/> B 事業の進め方を見直す <input type="checkbox"/> C あらゆる角度から事業全体を見直す	成果の方向性	<input checked="" type="checkbox"/> 拡大	×	革新	<input checked="" type="checkbox"/> 改善	<input checked="" type="checkbox"/> 拡大基調
		<input type="checkbox"/> 維持	×	改善	<input checked="" type="checkbox"/> 現状維持	×
		<input type="checkbox"/> 縮小	×	縮小	×	×
		<input type="checkbox"/> 休廃止	<input type="checkbox"/> 廃止・終了	×	×	×
事務事業評価は、毎年度約200事業の評価を実施し、予算編成や決算審査において、評価結果の活用が図られている。 施策評価は、総合振興計画及び総合戦略の進捗管理ツールとして安定的な運用が図られているが、「施策評価の成果指標の達成率」が目標を下回っていることから、事業の進め方を見直す必要がある。 なお、令和元年度未から新型コロナウイルス感染症の影響により、事業実施の見合わせなどに伴う成果指標の達成率に影響が生じている。		「施策評価の成果指標の達成率」が目標を下回っていることから、未達成の成果指標を所管する所属所に対して、達成に向けて更なる改善を促す必要がある。 今後は、第2次総合振興計画の策定に併せ、同計画に対応した、簡素で効率的な新しい行政評価システムの構築に向けて検討していく。				
評価年月日	令和3年6月28日	評価者職氏名	企画政策課長 関根 義寛			

令和3年度 事務事業評価シート

1. 事務事業概要

				対象	令和2年度実施事業	
事務事業名	公共施設予約管理システム維持管理事業			事務事業整理番号	710410505	
総合振興計画における位置付け	大綱	7	行財政を見直し、改革を進めるまち	第2期総合戦略における位置付け	基本目標	-
	施策	1	行政改革の推進		施策	-
	細施策	4	電子市役所の推進		KPI	-
	後期基本計画成果指標との関連			総合振興計画実施計画への掲載		
			<input type="checkbox"/> 該当 <input checked="" type="checkbox"/> 非該当			
事務事業本来の目的・成果	市内の文化・スポーツ施設の予約について、施設窓口での予約のほか、電子通信機器を使った公共施設予約管理システムによる予約サービスを行い、市民（利用者）サービスの向上を図るため、公共施設予約管理システムの適切な維持管理を行い、継続したサービスの提供を行う。					
所管部課	総務部情報推進課	関係部課	文化・スポーツ施設の所管課			

2. 事務事業の実施結果

令和2年度事務事業実施内容	公共施設予約管理システムの運用保守、利用者端末等の賃貸借により、公共施設利用者が市内スポーツ施設、文化施設の予約等を円滑に行えるようにした。 利用者（KIOSK）端末、インターネットが利用できるパソコン・携帯電話、電話（音声案内）による予約サービス 利用者端末は、久喜地区（8施設）、菖蒲地区（6地区）、栗橋地区（6施設）、鷲宮地区（6施設）に設置						
投入コスト	直接費	令和元年度	令和2年度	令和3年度			
		予算額	14,016,000 円	14,230,000 円	11,180,000 円		
		決算額	13,963,715 円	14,130,191 円	予算額との比較（R3-R2）		
	特定財源の有無	<input type="checkbox"/> 有 <input checked="" type="checkbox"/> 無		<input type="checkbox"/> 有 <input checked="" type="checkbox"/> 無		-3,050,000 円	
	従事職員	正規職員数	0.30 人	0.30 人	特記事項 (予算額の主な増減理由) 機器について、再リースの実施予定による減。		
		再任用職員数	- 人	- 人			
		会計年度任用職員数	- 人	- 人			
	正規職員人件費	正規職員数×平均人件費	2,251,200 円	2,142,000 円			
		参考：平均人件費	7,504,000 円	7,140,000 円			
	再任用職員人件費	再任用職員数×平均人件費	- 円	- 円			
参考：平均人件費		3,997,000 円	4,093,000 円				
会計年度任用職員人件費	会計年度任用職員の人件費	- 円	- 円				
事業費計（直接費+人件費）	16,214,915 円		16,272,191 円				
指標	活動	公共施設予約管理システムの年間稼働日数 (12月29日～1月3日を除く)	日	令和元年度	令和2年度	令和3年度	
				上段：目標 下段：実績	上段：目標 下段：実績	上段：目標 下段：実績	
					(360)	(359)	(359)
					360	359	
	成果	公共施設予約管理システムを利用した件数	件	令和元年度	令和2年度	令和3年度	
				上段：目標 下段：実績	上段：目標 下段：実績	上段：目標 下段：実績	
				(224,500)	(225,000)	(225,500)	
				236,639	234,110		
成果	公共施設予約管理システムの不具合が発生した日数	日	令和元年度	令和2年度	令和3年度		
			上段：目標 下段：実績	上段：目標 下段：実績	上段：目標 下段：実績		
				(0)	(0)	(0)	
				0	0		
指標に関する特記事項							

3. 評価結果と今後の方向性

総合評価と判断理由		今後の課題、事業の方向性と具体的内容				
<input checked="" type="checkbox"/> A 計画どおり実施又は一層の充実を図る <input type="checkbox"/> B 事業の進め方を見直す <input type="checkbox"/> C あらゆる角度から事業全体を見直す	成果の方向性 コスト投入の方向性、成果の方向性及び事業の方向性を赤く塗りつぶしてください。	拡大	×	革新	改善	拡大基調
		維持	×	改善	現状維持	×
		縮小	×	縮小	×	×
		休廃止	廃止・終了	×	×	×
		皆減	縮小	維持	拡充	
公共施設予約管理システムは、年末年始を除き、年間稼働できており、公共施設予約管理システムを利用した利用件数も前年度より増えているなど、事業は順調に進捗している。 また、令和3年4月1日から、公民館、コミュニティセンター（菖蒲コミュニティセンターを除く）及びしずか館において、当日予約ができるようになり、利用者の利便性の向上を実現できた。		現在の公共施設予約管理システムは、令和3年7月31日までの契約期間となっているが、8月1日以降は、再保守、再リースで契約を延長し、利用者の利便性の良い決済システム等も検討していく。				
評価年月日	令和3年6月28日	評価者職氏名	情報推進課長 木村 明信			

令和3年度 事務事業評価シート

1. 事務事業概要

事務事業名					AI・RPA導入事業	対象	令和2年度実施事業
事務事業整理番号					710410507		
総合振興計画における位置付け	大綱	7	行財政を見直し、改革を進めるまち	第2期総合戦略における位置付け	基本目標	4	あらゆる世代が健康で安心して暮らせるまちをつくる
	施策	1	行政改革の推進		施策	3	住み続けられるまちづくりの推進
	細施策	4	電子市役所の推進		KPI	7	AI・RPAの適用業務数(累計)
	後期基本計画成果指標との関連				<input type="checkbox"/> 該当 <input checked="" type="checkbox"/> 非該当	総合振興計画実施計画への掲載 <input checked="" type="checkbox"/> 該当 <input type="checkbox"/> 非該当	
事務事業本来の目的・成果		AIやRPAなどの新たなデジタル技術を活用し、紙による申請等の処理の一部を自動化することによる、業務の効率化について検証を行う。					
所管部課		総務部情報推進課		関係部課		全課	

2. 事務事業の実施結果

令和2年度事務事業実施内容	3業務を選定の上、事業を実施。うち2業務において一定の効果を見込むことができた。 ・市税過誤納付金還付請求データ入力業務(収納課)年間62時間(約41%)削減見込み ・国民年金受付業務(市民課(総合窓口)年間6時間(約120%)の増加見込み ・保育園入所申請書入力業務(保育課)年間186時間(約65%)の削減見込み								
投入コスト	直接費	令和元年度		令和2年度		令和3年度			
		予算額	— 円	2,360,000 円	4,339,000 円				
		決算額	— 円	2,357,960 円	予算額との比較(R3-R2)				
	特定財源の有無		<input type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無	1,979,000 円				
	従事職員	正規職員数	— 人	0.50 人	特記事項 (予算額の主な増減理由) ソフトウェアライセンス及び利用端末を新たに調達することによる増。				
		再任用職員数	— 人	— 人					
		会計年度任用職員数	— 人	— 人					
	正規職員人件費	正規職員数×平均人件費	— 円	3,570,000 円					
		参考：平均人件費	7,504,000 円	7,140,000 円					
	再任用職員人件費	再任用職員数×平均人件費	— 円	— 円					
参考：平均人件費		3,997,000 円	4,093,000 円						
会計年度任用職員人件費	会計年度任用職員の人件費	— 円	— 円						
事業費計(直接費+人件費)		— 円	5,927,960 円						
指標	種類	指標名	単位	令和元年度		令和2年度		令和3年度	
				上段：目標 下段：実績	上段：目標 下段：実績	上段：目標 下段：実績			
	成果	AI・RPAの適用業務数(累計)	件	(—)	(3)	(6)			
				—	2				
				()	()	()			
				()	()	()			
指標に関する特記事項									

3. 評価結果と今後の方向性

総合評価と判断理由		今後の課題、事業の方向性と具体的内容				
<input checked="" type="checkbox"/> A 計画どおり実施又は一層の充実を図る	成果の方向性	拡大	×	革新	改善	拡大基調
		維持	×	改善	現状維持	×
		縮小	×	縮小	×	×
		休廃止	廃止・終了	×	×	×
<input type="checkbox"/> B 事業の進め方を見直す	コスト投入の方向性、成果の方向性及び事業の方向性を赤く塗りつぶしてください。	皆減	縮小	維持	拡充	
<input type="checkbox"/> C あらゆる角度から事業全体を見直す		コスト投入の方向性				
検証を行う業務の選定に当たり、業務の洗い出しを行い、「AI-OCRの適用効果が期待できるもの」「RPAの適用効果が期待できるもの」の側面から3業務を対象として検証を行った。 このうち、2業務について一定の削減効果が見込まれることから、引き続き実施していくとともに、新たな業務についても検証を実施する。		AI-OCRとRPAの2つのツールを併せて活用する方法で効果の検証を行ったが、それぞれ単独のツールを活用することで、効果が期待できる業務もあることから、手法を改善しながら新たな業務の選定や検証を行っていく。				
評価年月日	令和3年6月28日	評価者職氏名	情報推進課長 木村 明信			

令和3年度 事務事業評価シート

1. 事務事業概要

事務事業名					公衆無線LAN整備事業	対象	令和2年度実施事業
事務事業整理番号					710110512		
総合振興計画における位置付け	大綱	7	行財政を見直し、改革を進めるまち	第2期総合戦略における位置付け	基本目標	2	住んでよかった、来てよかったと思える魅力的なまちをつくる
	施策	1	行政改革の推進		施策	3	都市機能や道路・公共交通の充実
	細施策	1	変化に対応した行政運営		KPI	6	公衆無線LANの導入施設数(累計)
	後期基本計画成果指標との関連 <input type="checkbox"/> 該当 <input checked="" type="checkbox"/> 非該当				総合振興計画実施計画への掲載 <input checked="" type="checkbox"/> 該当 <input type="checkbox"/> 非該当		
事務事業本来の目的・成果		市内公共施設に公衆無線LANを整備することで、施設利用者に対するサービスの向上を図るとともに、職員が行う業務の効率化を図る。					
所管部課		総務部情報推進課		関係部課		各施設の所管課	

2. 事務事業の実施結果

令和2年度事務事業実施内容		公衆無線LANの導入を市内公共施設16箇所にて実施した。 内訳は、久喜地区(5施設)、菖蒲地区(4地区)、栗橋地区(3施設)、鷲宮地区(4施設)の公共施設に導入。					
投入コスト	直接費	予算額	令和元年度		令和2年度		令和3年度
		決算額	-		6,160,000円		230,000円
		特定財源の有無	<input type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無		<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無		予算額との比較(R3-R2)
	従事職員	正規職員数	-		0.30人		特記事項 (予算額の主な増減理由) 令和3年度当初予算は運用管理費のみの事業費のため減となっている。
		再任用職員数	-		-		
		会計年度任用職員数	-		-		
	正規職員人件費	正規職員数×平均人件費	-		2,142,000円		
		参考：平均人件費	7,504,000円		7,140,000円		
	再任用職員人件費	再任用職員数×平均人件費	-		-		
		参考：平均人件費	3,997,000円		4,093,000円		
会計年度任用職員人件費	会計年度任用職員の人件費	-		-			
事業費計(直接費+人件費)		-		8,104,947円			
指標	種類	指標名	単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	
	成果	公衆無線LANの導入施設数(累計)	施設	上段：目標 下段：実績	(3) (20)	(20)	
					8 26		
指標に関する特記事項							

3. 評価結果と今後の方向性

総合評価と判断理由		今後の課題、事業の方向性と具体的内容				
<input checked="" type="checkbox"/> A 計画どおり実施又は一層の充実を図る <input type="checkbox"/> B 事業の進め方を見直す <input type="checkbox"/> C あらゆる角度から事業全体を見直す	成果の方向性 <small>コスト投入の方向性、成果の方向性及び事業の方向性を赤く塗りつぶしてください。</small>	拡大	×	革新	改善	拡大基調
		維持	×	改善	現状維持	×
		縮小	×	縮小	×	×
		休廃止	廃止・終了	×	×	×
		皆減	縮小	維持	拡充	
今まで公衆無線LANは、一部の指定管理者の運営する公共施設にしか導入されていなかったが、庁内ネットワークを利用して、16施設に公衆無線LANの導入を実施した。 また、特に利用者の多い施設に公衆無線LANを導入したことで、利用者の利便性を高めることができた。		今後、公衆無線LANが有用と考えられる施設には、施設所管課と協議のもと、導入拡大を目指していく。 また、コロナ禍において、市職員の業務についても効率的な利用ができるよう運用方法を確立していく。				
評価年月日	令和3年6月28日	評価者職氏名	情報推進課長 木村 明信			

令和3年度 事務事業評価シート

1. 事務事業概要

				対象	令和2年度実施事業		
事務事業名	人権擁護事業			事務事業整理番号	130210603		
総合振興計画における位置付け	大綱	1	市民が参加し、地域コミュニティ豊かなまち	第2期総合戦略における位置付け	基本目標	-	
	施策	3	人権の尊重		施策	-	
	細施策	2	きめ細やかな相談活動		KPI	-	
	後期基本計画成果指標との関連				総合振興計画実施計画への掲載		
後期基本計画成果指標との関連			<input checked="" type="checkbox"/> 該当 <input type="checkbox"/> 非該当			<input checked="" type="checkbox"/> 該当 <input type="checkbox"/> 非該当	
事務事業本来の目的・成果	人権問題等に関する市民の相談に応じ、適切な指導及び助言を行い、きめ細やかな相談活動の充実を図る。また、広報紙「人権久喜」の発行や人権教室などを開催することにより、市民の様々な人権問題に対する理解と関心を深め、人権に対する意識の高揚を図る。						
所管部課	総務部人権推進課	関係部課	菖蒲総合支所総務管理課、栗橋総合支所総務管理課、鷲宮総合支所総務管理課				

2. 事務事業の実施結果

令和2年度事務事業実施内容	人権相談・女性相談は、新型コロナウイルス感染症感染拡大防止の影響により、人権擁護委員が派遣されなくなったことから実施できなかったが、職員による相談や関係機関の専門ダイヤル等の周知をすることで対応した。 また、人権尊重思想を育むために「人権の花運動」を市内の小学校10校を対象に実施した。						
投入コスト	直接費	令和元年度	令和2年度	令和3年度			
		予算額	1,186,000 円	1,385,000 円	1,095,000 円		
		決算額	1,106,770 円	872,061 円	予算額との比較 (R3-R2)		
		特定財源の有無	<input type="checkbox"/> 有 <input checked="" type="checkbox"/> 無	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無	-290,000 円		
	従事職員	正規職員数	1.19 人	1.19 人	特記事項 (予算額の主な増減理由) 消耗品費の削減により減額となった。		
		再任用職員数	- 人	- 人			
		会計年度任用職員数	- 人	- 人			
	正規職員人件費	正規職員数×平均人件費	8,929,760 円	8,496,600 円			
		参考：平均人件費	7,504,000 円	7,140,000 円			
	再任用職員人件費	再任用職員数×平均人件費	- 円	- 円			
参考：平均人件費		3,997,000 円	4,093,000 円				
会計年度任用職員人件費	会計年度任用職員の人件費	- 円	- 円				
事業費計 (直接費+人件費)		10,036,530 円	9,368,661 円				
指標	活動	人権に関する相談窓口の設置数	回	令和元年度	令和2年度	令和3年度	
				上段：目標 下段：実績	上段：目標 下段：実績	上段：目標 下段：実績	
	成果	人権相談窓口の利用者数	人	(51)	(51)	(51)	
				51	0		
				(128)	(60)	(60)	
				57	0		
			()	()	()		
			()	()	()		
指標に関する特記事項							

3. 評価結果と今後の方向性

総合評価と判断理由		今後の課題、事業の方向性と具体的内容				
<input checked="" type="checkbox"/> A 計画どおり実施又は一層の充実を図る <input type="checkbox"/> B 事業の進め方を見直す <input type="checkbox"/> C あらゆる角度から事業全体を見直す	成果の方向性	拡大	×	革新	改善	拡大基調
		維持	×	改善	現状維持	×
		縮小	×	縮小	×	×
		休廃止	廃止・終了	×	×	×
		コスト投入の方向性、成果の方向性及び事業の方向性を赤く塗りつぶしてください。	皆減	縮小	維持	拡充
		コスト投入の方向性				
令和2年度は新型コロナウイルス感染症感染拡大防止の影響により、人権擁護委員による人権相談・女性相談を実施できなかったため、関係機関の専門ダイヤル等の周知や職員による相談を実施した。 また「人権の花運動」を実施し、花を小学校の児童たちが協力しあって育てることで、協力・感謝することの大切さを学び、人権に対する意識の高揚を図ることができた。		昨今、同和問題をはじめ、女性、子ども、高齢者、インターネットを悪用した差別事件等の様々な人権問題が発生している中、市民の基本的な人権を擁護し、自由人権思想の普及高揚を図ることで、人権擁護相談所の活動が果たす役割は大きく、今後も継続していく必要がある。 人権相談・女性相談については、久喜地区・菖蒲地区・栗橋地区・鷲宮地区を相談会場として 原則毎月各1回開設していく。				
評価年月日	令和3年6月28日	評価者職氏名	人権推進課長 小沢 俊明			

令和3年度 事務事業評価シート

1. 事務事業概要

				対象	令和2年度実施事業	
事務事業名	人権啓発推進事業			事務事業整理番号	130110604	
総合振興計画における位置付け	大綱	1	市民が参加し、地域コミュニティ豊かなまち	第2期総合戦略における位置付け	基本目標	-
	施策	3	人権の尊重		施策	-
	細施策	1	人権教育と啓発活動の充実・推進		KPI	-
	後期基本計画成果指標との関連 <input type="checkbox"/> 該当 <input checked="" type="checkbox"/> 非該当				総合振興計画実施計画への掲載 <input checked="" type="checkbox"/> 該当 <input type="checkbox"/> 非該当	
事務事業本来の目的・成果	人権啓発活動を行うことによって市民の人権意識の高揚を図るとともに、人権問題に対する理解と関心を深めることを目的とし、同和問題をはじめとする様々な人権問題の啓発に努める。					
所管部課	総務部人権推進課		関係部課	菖蒲総合支所総務管理課、栗橋総合支所総務管理課、鷲宮総合支所総務管理課		

2. 事務事業の実施結果

令和2年度事務事業実施内容	新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止により、例年実施している駅頭人権啓発などの啓発活動を一部変更し、人権啓発作品の展示や人権尊重事業の様子を撮影した動画の放映に併せ、啓発品を配布するといった啓発活動を実施した。							
投入コスト	直接費	予 算 額	令和元年度	1,588,000 円	令和2年度	1,473,000 円	令和3年度	1,360,000 円
		決 算 額		1,360,498 円		1,022,950 円		予算額との比較 (R3-R2)
		特定財源の有無		<input type="checkbox"/> 有 <input checked="" type="checkbox"/> 無		<input type="checkbox"/> 有 <input checked="" type="checkbox"/> 無		-113,000 円
	従事職員	正規職員数		0.39 人		0.39 人		特記事項 (予算額の主な増減理由) 消耗品費の削減により減額となった。
		再任用職員数		- 人		- 人		
		会計年度任用職員数		- 人		- 人		
	正規職員人件費	正規職員数×平均人件費		2,926,560 円		2,784,600 円		
		参考：平均人件費		7,504,000 円		7,140,000 円		
		再任用職員人件費		- 円		- 円		
	再任用職員人件費	再任用職員数×平均人件費		- 円		- 円		
参考：平均人件費			3,997,000 円		4,093,000 円			
会計年度任用職員人件費			- 円		- 円			
事業費計 (直接費+人件費)			4,287,058 円		3,807,550 円			
指標	活動	人権啓発を実施した回数	回	令和元年度	令和2年度	令和3年度		
				上段：目標 下段：実績	上段：目標 下段：実績	上段：目標 下段：実績		
	成果	人権啓発を実施した日数	日	(19)	(19)	(19)		
				21	5			
					(58)	(58)	(125)	
					125	191		
				()	()	()		
				()	()	()		
指標に関する特記事項								

3. 評価結果と今後の方向性

総合評価と判断理由		今後の課題、事業の方向性と具体的内容				
<input checked="" type="checkbox"/> A 計画どおり実施又は一層の充実を図る	成果の方向性	拡大	×	革新	改善	拡大基調
		維持	×	改善	現状維持	×
		縮小	×	縮小	×	×
		休廃止	廃止・終了	×	×	×
<input type="checkbox"/> B 事業の進め方を見直す	コスト投入の方向性、成果の方向性及び事業の方向性を赤く塗りつぶしてください。	皆減	縮小	維持	拡充	
<input type="checkbox"/> C あらゆる角度から事業全体を見直す		コスト投入の方向性				
あらゆる機会を通じて、市民の基本的な人権の尊重を図ることは、人権問題解消のためには不可欠なことであり、市内4地区で人権啓発作品の展示や人権尊重事業の様子を撮影した動画放映に併せ、啓発品を配布した。なお、令和2年度は駅頭人権啓発などの啓発活動を一部変更し、人権啓発行燈掲出の期間を長くするなど、市民が人権問題に関心を持つ機会を増やすことで、人権意識の高揚を図ることができた。		今後も引き続き人権啓発活動を行うとともに、人権啓発活動を行うための新たな機会を模索し、人権問題解消のために市民の更なる人権意識の高揚を図っていく必要がある。 このため各種イベントや駅頭啓発において、啓発資料や啓発品の配布を行うなど、様々な人権問題に対する差別の解消に向けた啓発活動を実施していく。				
評価年月日	令和3年6月28日	評価者職氏名	人権推進課長 小沢 俊明			

令和3年度 事務事業評価シート

1. 事務事業概要

				対象	令和2年度実施事業	
事務事業名	人権尊重事業			事務事業整理番号	130110606	
総合振興計画における位置付け	大綱	1	市民が参加し、地域コミュニティ豊かなまち	第2期総合戦略における位置付け	基本目標	-
	施策	3	人権の尊重		施策	-
	細施策	1	人権教育と啓発活動の充実・推進		KPI	-
	後期基本計画成果指標との関連 <input type="checkbox"/> 該当 <input checked="" type="checkbox"/> 非該当				総合振興計画実施計画への掲載 <input checked="" type="checkbox"/> 該当 <input type="checkbox"/> 非該当	
事務事業本来の目的・成果	個人の人格をお互いに認めあいながら、平和で暮らしやすい郷土の建設を目指すとともに、人権問題の正しい理解と認識を深め、人権意識の高揚と差別のない平和で明るい社会の実現を目指す。そのため、「人権のつどい」等のイベントを通じて、多くの参加者のもと、行政と民間団体、市民等の協働により人権意識の高揚を図る。					
所管部課	総務部人権推進課		関係部課	菖蒲総合支所総務管理課、栗橋総合支所総務管理課、鷲宮総合支所総務管理課		

2. 事務事業の実施結果

令和2年度事務事業実施内容	新型コロナウイルス感染症感染拡大防止のため、「人権のつどい」を中止し、代替事業として市内4地区で新型コロナウイルス感染症の終息と人権意識の高揚を図るため「祈りの燈火」を実施した。 また、「祈りの燈火」に加え、人権作文発表、本庁舎議場で撮影したコロナ終息のメッセージなどの啓発動画を作成した。							
投入コスト	直接費	予 算 額	令和元年度	5,529,000 円	令和2年度	3,922,000 円	令和3年度	5,083,000 円
		決 算 額		3,651,313 円		2,322,599 円		予算額との比較 (R3-R2)
		特定財源の有無		<input type="checkbox"/> 有 <input checked="" type="checkbox"/> 無		<input type="checkbox"/> 有 <input checked="" type="checkbox"/> 無		1,161,000 円
	従事職員	正規職員数		1.68 人		1.68 人		特記事項 (予算額の主な増減理由) 消耗品費などの増加により、増額となった。
		再任用職員数		- 人		- 人		
		会計年度任用職員数		- 人		- 人		
	正規職員人件費	正規職員数×平均人件費		12,606,720 円		11,995,200 円		
		参考：平均人件費		7,504,000 円		7,140,000 円		
		再任用職員人件費		- 円		- 円		
	再任用職員人件費	再任用職員数×平均人件費		- 円		- 円		
参考：平均人件費			3,997,000 円		4,093,000 円			
会計年度任用職員人件費			- 円		- 円			
事業費計 (直接費+人件費)			16,258,033 円		14,317,799 円			
指標	活動	当該事業の実施回数	回	令和元年度	(5)	(5)	(5)	
				上段：目標 下段：実績	5	5		
	成果	参加者数	人	令和元年度	(15,638)	(15,638)	(15,638)	
				上段：目標 下段：実績	15,717	11,141		
	効率	参加者1人当たりの事業費	円	令和元年度	(970)	(970)	(970)	
				上段：目標 下段：実績	1,034	1,285		
指標に関する特記事項								

3. 評価結果と今後の方向性

総合評価と判断理由		今後の課題、事業の方向性と具体的内容				
<input checked="" type="checkbox"/> A 計画どおり実施又は一層の充実を図る <input type="checkbox"/> B 事業の進め方を見直す <input type="checkbox"/> C あらゆる角度から事業全体を見直す	成果の方向性 コスト投入の方向性、成果の方向性及び事業の方向性を赤く塗りつぶしてください。	拡大	×	革新	改善	拡大基調
		維持	×	改善	現状維持	×
		縮小	×	縮小	×	×
		休廃止	廃止・終了	×	×	×
		皆減		縮小	維持	拡充
行政と民間団体、市民等との協働により人権尊重事業が開催され、人権問題の正しい認識と理解を深め、人権意識の高揚等を行うことができる本事業の効果は非常に大きいものと考えられる。 その効果が人から人へ伝わることで、多くの市民等に対し、人権意識の高揚を図ることができた。		各地区における人権尊重事業を継続して実施するとともに、当該事業の一層の周知及び人権意識の高揚が図られるよう、より多くの市民等へ参加、協力を促す必要がある。 「人権のつどい」を中心とした人権尊重事業を引き続き実施し、広く市民等へ人権問題に対する正しい理解と認識を深めていく。				
評価年月日	令和3年6月28日	評価者職氏名	人権推進課長 小沢 俊明			

令和3年度 事務事業評価シート

1. 事務事業概要

事務事業名				男女共同参画啓発事業	対象	令和2年度実施事業	
事務事業整理番号				140210609			
総合振興計画における位置付け	大綱	1	市民が参加し、地域コミュニティ豊かなまち	第2期総合戦略における位置付け	基本目標	-	-
	施策	4	男女共同参画社会の実現		施策	-	-
	細施策	2	男女共同参画の意識づくり		KPI	-	-
	後期基本計画成果指標との関連				総合振興計画実施計画への掲載		
			<input checked="" type="checkbox"/> 該当 <input type="checkbox"/> 非該当			<input checked="" type="checkbox"/> 該当 <input type="checkbox"/> 非該当	
事務事業本来の目的・成果				男女平等意識の定着化と男女共同参画社会の形成促進を図るため、さまざまな啓発活動を推進する。			
所管部課				総務部人権推進課	関係部課		

2. 事務事業の実施結果

令和2年度事務事業実施内容		新型コロナウイルス感染症感染拡大防止のため、予定していた事業の多くが中止となったが、感染状況を確認しながら市民団体との協働による、女（ひと）と男（ひと）の共生セミナー（参加者合計147人）を実施した。また、性的少数者に対する市民の意識を把握するため、性的マイノリティに関する市民アンケート（有効回答435通）を実施するとともに、性的少数者に関して職員が正しい理解や知識を深められるよう、性的マイノリティに関する市職員研修会（参加者254人）を実施した。						
投入コスト	直接費	令和元年度	令和2年度	令和3年度				
		予算額	793,000 円	1,077,000 円	867,000 円			
		決算額	709,829 円	838,671 円	予算額との比較 (R3-R2)			
	特定財源の有無		<input type="checkbox"/> 有 <input checked="" type="checkbox"/> 無	<input type="checkbox"/> 有 <input checked="" type="checkbox"/> 無	-210,000 円			
	従事職員	正規職員数	1.00 人	1.00 人	特記事項 (予算額の主な増減理由) 市民アンケート実施に伴う印刷製本費や郵送料が減額となった。			
		再任用職員数	- 人	- 人				
		会計年度任用職員数	- 人	- 人				
	正規職員人件費	正規職員数×平均人件費	7,504,000 円	7,140,000 円				
		参考：平均人件費	7,504,000 円	7,140,000 円				
	再任用職員人件費	再任用職員数×平均人件費	- 円	- 円				
参考：平均人件費		3,997,000 円	4,093,000 円					
会計年度任用職員人件費	会計年度任用職員の人件費	- 円	- 円					
事業費計（直接費+人件費）		8,213,829 円	7,978,671 円					
指標	活動	男女共同参画啓発事業の実施回数	回	令和元年度	令和2年度	令和3年度		
				上段：目標 下段：実績	上段：目標 下段：実績	上段：目標 下段：実績		
			(7)	(9)	(6)			
			7	5				
	成果	男女共同参画啓発事業の参加人数	人			(700)	(750)	(250)
						646	401	
		()	()	()				
		()	()	()				
指標に関する特記事項								

3. 評価結果と今後の方向性

総合評価と判断理由		今後の課題、事業の方向性と具体的内容				
<input checked="" type="checkbox"/> A 計画どおり実施又は一層の充実を図る <input type="checkbox"/> B 事業の進め方を見直す <input type="checkbox"/> C あらゆる角度から事業全体を見直す	成果の方向性 コスト投入の方向性、成果の方向性及び事業の方向性を赤く塗りつぶしてください。	拡大	×	革新	改善	拡大基調
		維持	×	改善	現状維持	×
		縮小	×	縮小	×	×
		休廃止	廃止・終了	×	×	×
		皆減	縮小	維持	拡充	
新型コロナウイルス感染症感染拡大防止のため、実施を見合わせた事業が多かったが、性的少数者に関する市民アンケートにより新たな啓発の機会を提供するとともに、感染状況を確認しながら女（ひと）と男（ひと）の共生セミナーを実施し、男女共同参画に対する理解の促進に努めた。		今後の啓発事業の実施については、新型コロナウイルス感染症対策を図り、引き続き、市民や市民団体、事業者等との協働により、男女共同参画を推進していく。 社会情勢の変化を捉え、性別にかかわらず誰もがあらゆる分野に参画し、能力を十分に発揮できる男女共同参画社会の実現のための取組みを実施する。				
評価年月日	令和3年6月28日	評価者職氏名	人権推進課長 小沢 俊明			

令和3年度 事務事業評価シート

1. 事務事業概要

事務事業名		広報発行事業		対象	令和2年度実施事業	
事務事業整理番号		170110703				
総合振興計画における位置付け	大綱	1	市民が参加し、地域コミュニティ豊かなまち	第2期総合戦略における位置付け	基本目標	-
	施策	7	戦力的かつ効果的な広報・広聴活動の推進		施策	-
	細施策	1	広報・広聴活動の充実		KPI	-
	後期基本計画成果指標との関連		<input type="checkbox"/> 該当 <input checked="" type="checkbox"/> 非該当		総合振興計画実施計画への掲載 <input checked="" type="checkbox"/> 該当 <input type="checkbox"/> 非該当	
事務事業本来の目的・成果	市政運営に対する理解と協力を深めていただくため、毎月1回広報紙を発行し、行政の持つ様々な情報を全ての市民に公平に提供する。					
所管部課	総務部市政情報課		関係部課			

2. 事務事業の実施結果

令和2年度事務事業実施内容	毎月1日に「広報くき」を発行し、区長及び公共施設等に仕分け搬送した上で、区長を通じて各世帯に配布した。また、令和元年5月号から紙面をリニューアルし、全ページをフルカラー化するとともに、毎月特集ページを設けた。「広報くき」に広告を掲載し、広告収入を得ることで事業費を抑制した。(広報紙広告掲載料3,500,000円)								
投入コスト	直接費	令和元年度	令和2年度	令和3年度					
		予算額	25,353,000 円	30,056,000 円	29,021,000 円				
		決算額	24,846,004 円	29,222,960 円	予算額との比較 (R3-R2)				
	特定財源の有無		<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無	-1,035,000 円				
	従事職員	正規職員数	0.90 人	1.40 人	特記事項 (予算額の主な増減理由) 令和3年度については、令和2年度と比較して、ポスティングによる配布の委託料を削減したため減額となった。				
		再任用職員数	- 人	- 人					
		会計年度任用職員数	- 人	- 人					
	正規職員人件費	正規職員数×平均人件費	6,753,600 円	9,996,000 円					
		参考：平均人件費	7,504,000 円	7,140,000 円					
	再任用職員人件費	再任用職員数×平均人件費	- 円	- 円					
参考：平均人件費		3,997,000 円	4,093,000 円						
会計年度任用職員人件費		- 円	- 円						
事業費計(直接費+人件費)		31,599,604 円	39,218,960 円						
指標	種類	指標名	単位	令和元年度		令和2年度		令和3年度	
				上段：目標 下段：実績	上段：目標 下段：実績	上段：目標 下段：実績			
	活動	広報紙総ページ数	頁	(384)	(384)	(384)			
				384	350				
	活動	広報紙1回当たりの平均発行部数	部	(61,800)	(61,900)	(62,000)			
				61,942	63,517				
	成果	広報紙発行回数	回	(12)	(12)	(12)			
				12	12				
	効率	1ページ当たりのコスト	円	(-)	(-)	(-)			
				1.33	1.76				
指標に関する特記事項		広報紙総ページ数については、令和2年度は新型コロナウイルス感染症の影響により、多くのイベント等が中止となったことを受けて、掲載記事が減少した。							

3. 評価結果と今後の方向性

総合評価と判断理由		今後の課題、事業の方向性と具体的内容				
<input checked="" type="checkbox"/> A 計画どおり実施又は一層の充実を図る <input type="checkbox"/> B 事業の進め方を見直す <input type="checkbox"/> C あらゆる角度から事業全体を見直す	成果の方向性	拡大	×	革新	改善	拡大基調
		維持	×	改善	現状維持	×
		縮小	×	縮小	×	×
		休廃止	廃止・終了	×	×	×
		コスト投入の方向性、成果の方向性及び事業の方向性を赤く塗りつぶしてください。		コスト投入の方向性		
公平性の観点から、市が行うことが適当な事業であると考え、行政や市民活動等に関する様々な情報を、定期的に全ての市民に届ける手段として、確実性が高く有用である。また、インターネット環境がない方にも情報を提供することができるため、新型コロナウイルス感染症関連情報のような、多くの人が必要としている情報を確実に届けるのに最適な事業である。		市政に関心が低い層の関心を惹き、全ての世代に伝わる広報紙とする為、紙面の内容を精査し、わかりやすく、読んでみようと思えるような紙面づくりを実施する。 具体的には、掲載記事の言い回し等の表現を精査する事で文字数の減や、全ページフルカラーの特徴を生かし、写真やイラストの掲載を増やすといったビジュアル面の要素の強化、読みやすいレイアウトやフォント数の研究・導入や特集記事の充実など、総合的に実施していく。				
評価年月日	令和3年6月28日	評価者職氏名	市政情報課長 福原 佳世子			

令和3年度 事務事業評価シート

1. 事務事業概要

				対象	令和2年度実施事業	
事務事業名	ホームページ事業			事務事業整理番号	170110704	
総合振興計画における位置付け	大綱	1	市民が参加し、地域コミュニティ豊かなまち	第2期総合戦略における位置付け	基本目標	-
	施策	7	戦力的かつ効果的な広報・広聴活動の推進		施策	-
	細施策	1	広報・広聴活動の充実		KPI	-
	後期基本計画成果指標との関連			総合振興計画実施計画への掲載		
事務事業本来の目的・成果			市内外の方々がいずれも手軽に久喜市に関する最新の情報にアクセスできる環境を整え、併せて市政への市民参加を促進するため、インターネットの双方向性を活用しつつ、市ホームページを通じて多種多様な情報を提供する。			
所管部課	総務部市政情報課		関係部課			

2. 事務事業の実施結果

令和2年度事務事業実施内容	市ホームページの運用管理を行い、各担当課が行政情報を適切に作成・更新していることを確認するとともに、最新情報の積極的な提供に努めた。また、新型コロナウイルス感染症の拡大に伴う情報発信として、「ブランディングエリア」及び「緊急情報エリア」を活用することで、迅速な情報発信を行った。バナー広告を掲載し、広告収入を得ることで事業費を抑制した。(ホームページ広告掲載料1,460,000円)								
投入コスト	直接費	令和元年度		令和2年度		令和3年度			
		予算額	2,880,000 円	4,865,000 円	2,598,000 円				
		決算額	2,877,236 円	4,863,452 円	予算額との比較 (R3-R2)				
		特定財源の有無	■有 □無		■有 □無		-2,267,000 円		
	従事職員	正規職員数	0.50 人	0.90 人	特記事項 (予算額の主な増減理由) 令和2年度は、サーバOSが稼働推奨年数である5年を超過した事による更新業務が発生したため。				
		再任用職員数	- 人	- 人					
		会計年度任用職員数	- 人	- 人					
	正規職員人件費	正規職員数×平均人件費	3,752,000 円	6,426,000 円					
		参考：平均人件費	7,504,000 円	7,140,000 円					
	再任用職員人件費	再任用職員数×平均人件費	- 円	- 円					
参考：平均人件費		3,997,000 円	4,093,000 円						
会計年度任用職員人件費	会計年度任用職員の人件費	- 円	- 円						
事業費計(直接費+人件費)		6,629,236 円	11,289,452 円						
指標	種類	指標名	単位	令和元年度		令和2年度		令和3年度	
				上段：目標 下段：実績	上段：目標 下段：実績	上段：目標 下段：実績			
	成果	市ホームページの閲覧件数	件	(4,423,000)	(4,823,000)	(5,223,000)			
				7,027,128	11,960,172				
	効率	市ホームページ閲覧1ページ当たりのコスト	円	(-)	(-)	(-)			
				0.94	0.94				
			()	()	()				
			()	()	()				
指標に関する特記事項									

3. 評価結果と今後の方向性

総合評価と判断理由		今後の課題、事業の方向性と具体的内容				
<input checked="" type="checkbox"/> A 計画どおり実施又は一層の充実を図る <input type="checkbox"/> B 事業の進め方を見直す <input type="checkbox"/> C あらゆる角度から事業全体を見直す	成果の方向性 コスト投入の方向性、成果の方向性及び事業の方向性を赤く塗りつぶしてください。	拡大	×	革新	改善	拡大基調
		維持	×	改善	現状維持	×
		縮小	×	縮小	×	×
		休廃止	廃止・終了	×	×	×
		コスト投入の方向性				
情報通信技術 (ICT) の発展・普及により、多くの人が必要な情報をいつでも入手できるようになっている。市内外の方々に市に関する最新の情報を提供し、併せて市政への市民参加を促進するためにも、市の情報発信ツールとして市ホームページをさらに充実させる必要がある。		老若男女を問わず、様々な世代の方が色々なデバイスを用いてホームページを閲覧することから、誰にでもわかりやすく、情報を探しやすい充実したホームページとする必要がある。そのためには、各担当課に情報の整理や積極的な発信を呼び掛ける他、ブランディングエリアや緊急情報エリア等、トップページのインターフェースを常に見直す事で、情報を迅速に提供していく。				
評価年月日	令和3年6月28日	評価者職氏名	市政情報課長 福原 佳世子			

令和3年度 事務事業評価シート

1. 事務事業概要

				対象	令和2年度実施事業	
事務事業名	メール配信事業			事務事業整理番号	170110705	
総合振興計画における位置付け	大綱	1	市民が参加し、地域コミュニティ豊かなまち	第2期総合戦略における位置付け	基本目標	-
	施策	7	戦力的かつ効果的な広報・広聴活動の推進		施策	-
	細施策	1	広報・広聴活動の充実		KPI	-
	後期基本計画成果指標との関連			総合振興計画実施計画への掲載		
			<input checked="" type="checkbox"/> 該当 <input type="checkbox"/> 非該当 <input type="checkbox"/> 該当 <input checked="" type="checkbox"/> 非該当			
事務事業本来の目的・成果	市民等のニーズに合わせて市からの情報を迅速に提供するとともに、市政への市民参加を促進するため、メール配信登録者へ情報を積極的に発信する。					
所管部課	総務部市政情報課		関係部課			

2. 事務事業の実施結果

令和2年度事務事業実施内容	市政・イベント情報や防災行政無線情報、安全・安心情報、子育て支援情報といった各カテゴリー別に、メール配信を登録している市民等が必要とする様々な情報を、携帯電話やスマートフォン、パソコン等の媒体を通じて積極的に提供した。特に新型コロナウイルス感染症に関連した情報や、市内での不審者・防犯情報など、速やかに発信する必要がある情報については、SNS等と併せてメール配信を活用し、迅速に発信を行った。									
投入コスト			令和元年度		令和2年度		令和3年度			
	直接費	予算額	1,008,000 円		1,622,000 円		1,743,000 円			
		決算額	1,007,160 円		1,621,400 円		予算額との比較 (R3-R2)			
	特定財源の有無		<input type="checkbox"/> 有 <input checked="" type="checkbox"/> 無		<input type="checkbox"/> 有 <input checked="" type="checkbox"/> 無		121,000 円			
	従事職員	正規職員数	0.10 人		0.20 人		特記事項 (予算額の主な増減理由) 令和3年度は令和2年度に比べて、利用者の増加によるシステム月額費用の増額が見込まれたため。			
		再任用職員数	- 人		- 人					
		会計年度任用職員数	- 人		- 人					
	正規職員人件費	正規職員数×平均人件費	750,400 円		1,428,000 円					
		参考：平均人件費	7,504,000 円		7,140,000 円					
	再任用職員人件費	再任用職員数×平均人件費	- 円		- 円					
参考：平均人件費		3,997,000 円		4,093,000 円						
会計年度任用職員人件費	会計年度任用職員の人件費	- 円		- 円						
事業費計(直接費+人件費)		1,757,560 円		3,049,400 円						
指標	種類	指標名	単位	令和元年度		令和2年度		令和3年度		
					上段：目標	下段：実績	上段：目標	下段：実績	上段：目標	下段：実績
	成果	メール配信件数	件	(550)	(550)	(550)	/			
					570	843				
	成果	利用登録者数(延べ)	人	(12,000)	(14,000)	(15,000)	/			
					13,002	13,926				
				()	()	()	/			
				()	()	()				
指標に関する特記事項		利用登録者数については、より実態に即した報告とするため、令和2年度から、それぞれのカテゴリーごとにカウントし、その総計を報告している。								

3. 評価結果と今後の方向性

総合評価と判断理由		今後の課題、事業の方向性と具体的内容				
<input checked="" type="checkbox"/> A 計画どおり実施又は一層の充実を図る <input type="checkbox"/> B 事業の進め方を見直す <input type="checkbox"/> C あらゆる角度から事業全体を見直す	成果の方向性	拡大	×	革新	改善	拡大基調
		維持	×	改善	現状維持	×
		縮小	×	縮小	×	×
		休廃止	廃止・終了	×	×	×
		コスト投入の方向性、成果の方向性及び事業の方向性を赤く塗りつぶしてください。		コスト投入の方向性		
市民が安全に安心して暮らすため、防災情報や防犯情報を迅速に発信することはもとより、子育て世代の方の支援や、市政への市民参加の促進のためにも、市からメールで積極的に各種情報を提供することは重要である。また、メール配信の登録・解除は自由かつ無料であることから、市民等のニーズに応じて、特定の情報を必要とする方へ情報発信できるツールとして有効である。		さらなる登録者数の増加を図るため、広報紙やHPによる呼びかけを実施したが、加えて多くの人の目に留まる場所への利用案内ポスターの掲示や転入者向けの案内など、様々な方法を活用しての周知が必要である。また、より充実した情報発信手段とするため、各担当課へ積極的な発信を呼び掛けるとともに、様々な世代のメール受信者に配慮した分かりやすい表現を心がけるなど、発信する内容の精査を行う。				
評価年月日	令和3年6月28日	評価者職氏名	市政情報課長 福原 佳世子			

令和3年度 事務事業評価シート

1. 事務事業概要

事務事業名					公文書館活動事業	対象	令和2年度実施事業
事務事業整理番号					160310710		
総合振興計画における位置付け	大綱	1	市民が参加し、地域コミュニティ豊かなまち	第2期総合戦略における位置付け	基本目標	-	-
	施策	6	情報公開の推進		施策	-	-
	細施策	3	公文書の適正管理		KPI	-	-
	後期基本計画成果指標との関連				総合振興計画実施計画への掲載		
				<input checked="" type="checkbox"/> 該当 <input type="checkbox"/> 非該当			
事務事業本来の目的・成果		市の公文書を、公文書のライフサイクルに基づき管理するとともに、公文書の評価選別を行った「歴史資料として重要な市の公文書その他の記録」を保存し、市民・職員等が公文書館資料として利用できるようにする。					
所管部課		総務部市政情報課		関係部課			

2. 事務事業の実施結果

令和2年度事務事業実施内容		公文書のライフサイクルに基づき所定の年限に達した対象公文書を、公文書館職員が一点一点確認しながら「歴史資料として重要な市の公文書」を評価選別するとともに、毎年度発行される行政資料を収集するなどして、公文書館所蔵資料の充実に努めた。							
投入コスト	直接費	令和元年度		令和2年度		令和3年度			
		予算額	489,000 円	518,000 円	397,000 円				
		決算額	437,944 円	459,859 円	予算額との比較 (R3-R2)				
	特定財源の有無		□ 有 <input checked="" type="checkbox"/> 無		□ 有 <input checked="" type="checkbox"/> 無		-121,000 円		
	従事職員	正規職員数	1.10 人	1.00 人	特記事項 (予算額の主な増減理由)				
		再任用職員数	0.40 人	0.50 人					
		会計年度任用職員数	- 人	- 人					
	正規職員人件費	正規職員数×平均人件費	8,254,400 円	7,140,000 円					
		参考：平均人件費	7,504,000 円	7,140,000 円					
	再任用職員人件費	再任用職員数×平均人件費	1,598,800 円	2,046,500 円					
参考：平均人件費		3,997,000 円	4,093,000 円						
会計年度任用職員人件費		会計年度任用職員の人件費		-		-			
事業費計 (直接費+人件費)		10,291,144 円		9,646,359 円					
指標	活動	歴史公文書 (公文書・行政資料) の所蔵件数	件	令和元年度		令和2年度		令和3年度	
				上段：目標 下段：実績	上段：目標 下段：実績	上段：目標 下段：実績			
			(21,000)	(22,000)	(23,000)				
			21,201	23,256					
	活動	企画展の開催回数	回			(1)	(1)	(1)	
						1	1		
成果	公文書館所蔵資料 (歴史公文書・古文書) の利用点数	点			(520)	(520)	(520)		
					146	310			
成果	企画展の展示観覧者数	人			(350)	(350)	(350)		
					324	107			
指標に関する特記事項									

3. 評価結果と今後の方向性

総合評価と判断理由		今後の課題、事業の方向性と具体的内容				
<input checked="" type="checkbox"/> A 計画どおり実施又は一層の充実を図る <input type="checkbox"/> B 事業の進め方を見直す <input type="checkbox"/> C あらゆる角度から事業全体を見直す	成果の方向性 コスト投入の方向性、成果の方向性及び事業の方向性を赤く塗りつぶしてください。	拡大	×	革新	改善	拡大基調
		維持	×	改善	現状維持	×
		縮小	×	縮小	×	×
		休廃止	廃止・終了	×	×	×
		コスト投入の方向性				
歴史公文書の収集点数は、評価選別の対象年度により変動はあるが、公文書館の歴史公文書として保存する必要がある資料は、計画どおり順調に収集ができています。 公文書館や公文書資料を紹介する企画展 (年1回) 及び常設展 (年2回) については、企画展の展示観覧者数は新型コロナウイルス感染症の影響により大幅に減少した。		公文書館所蔵資料の更なる充実を図るため、評価選別を行う公文書のうち、特に30年保存公文書の評価選別を、効率的に進めていく。 また、市民等の公文書館の利用をさらに推進するため、企画展の開催や、市ホームページをはじめとする、フェイスブックやツイッターなどのSNSを活用し、公文書館や公文書館所蔵資料について情報発信を行っていく。				
評価年月日	令和3年6月28日	評価者職氏名	市政情報課長 福原 佳世子			

令和3年度 事務事業評価シート

1. 事務事業概要

対象 令和2年度実施事業

事務事業名	低公害車購入事業		事務事業整理番号	710710908	
総合振興計画における位置付け	大綱	7 行財政を見直し、改革を進めるまち	第2期総合戦略における位置付け	基本目標	-
	施策	1 行政改革の推進		施策	-
	細施策	7 公有財産の有効活用		KPI	-
	後期基本計画成果指標との関連			総合振興計画実施計画への掲載	
事務事業本来の目的・成果	低公害車（九都県市指定低公害車等）の導入率を高める。 低公害車の入れ替えが行われることにより、従来の車両と比べて二酸化炭素排出量を削減することができる。				
所管部課	財政部アセットマネジメント推進課		関係部課		

2. 事務事業の実施結果

令和2年度事務事業実施内容	導入から10年以上経過した車両や燃費基準を達成していない車両について、平成27年度燃費達成基準を達成している車両への入れ替えを行った。					
投入コスト	直接費	令和元年度	令和2年度	令和3年度		
		予算額	11,019,000 円	8,015,000 円	8,125,000 円	
		決算額	10,719,234 円	7,857,516 円	予算額との比較 (R3-R2)	
		特定財源の有無	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無	110,000 円	
	従事職員	正規職員数	0.25 人	0.25 人	特記事項 (予算額の主な増減理由) 購入予定台数は減少しているが、電気自動車2台の購入を予定していることから、同規模の予算措置となった。	
		再任用職員数	- 人	- 人		
		会計年度任用職員数	- 人	- 人		
	正規職員人件費	正規職員数×平均人件費	1,876,000 円	1,785,000 円		
		参考：平均人件費	7,504,000 円	7,140,000 円		
	再任用職員人件費	再任用職員数×平均人件費	- 円	- 円		
参考：平均人件費		3,997,000 円	4,093,000 円			
会計年度任用職員人件費	会計年度任用職員の人件費	- 円	- 円			
事業費計 (直接費+人件費)		12,595,234 円	9,642,516 円			
指標	活動	低公害車の購入	台	令和元年度	令和2年度	令和3年度
				(9)	(7)	(4)
	成果	低公害車保有台数	台	9	7	
				(168)	(171)	(170)
	効率	低公害車導入率	%	(93.3)	(95.0)	(94.4)
				93.3	94.4	
指標に関する特記事項		公用車保有台数 令和元年度：180台、令和2年度：180台、令和3年度（見込み）：180台				

3. 評価結果と今後の方向性

総合評価と判断理由		今後の課題、事業の方向性と具体的内容				
<input checked="" type="checkbox"/> A 計画どおり実施又は一層の充実を図る	成果の方向性	拡大	×	革新	改善	拡大基調
		維持	×	改善	現状維持	×
		縮小	×	縮小	×	×
		休廃止	廃止・終了	×	×	×
<input type="checkbox"/> B 事業の進め方を見直す						
<input type="checkbox"/> C あらゆる角度から事業全体を見直す						
低公害車の導入が進んでいることで、公用車の燃費が向上し、環境負荷の低減化が進んでいる。		燃費基準を達成していない車両（特殊性が高いトラック・幼稚園の送迎用バス等用途が限定されるもの）については、更新する必要があると考えるが、当該車両の必要性も含めて検討する必要がある。 市が保有する公用車が全て燃費基準を達成する低公害車となるよう低公害車の購入を進めるとともに、より環境負荷の低減を図ることができる電気自動車の購入についても検討する。				
評価年月日	令和3年6月28日	評価者職氏名	アセットマネジメント推進課長 高田 健一			

令和3年度 事務事業評価シート

1. 事務事業概要

対象 令和2年度実施事業

事務事業名	公共施設アセットマネジメント推進事業			事務事業整理番号	710610909		
総合振興計画における位置付け	大綱	7	行財政を見直し、改革を進めるまち	第2期総合戦略における位置付け	基本目標	4	あらゆる世代が健康で安心して暮らせるまちをつくる
	施策	1	行政改革の推進		施策	3	住み続けられるまちづくりの推進
	細施策	6	公共施設等の適正管理の推進		KPI	-	-
	後期基本計画成果指標との関連				総合振興計画実施計画への掲載		
			<input type="checkbox"/> 該当 <input checked="" type="checkbox"/> 非該当			<input checked="" type="checkbox"/> 該当 <input type="checkbox"/> 非該当	
事務事業本来の目的・成果	公共施設のあり方や必要性について、人口減少・少子高齢化、厳しい財政状況、市民の利用状況・ニーズ等の面から総合的に検討し、適正な保有量を実現する。						
所管部課	財政部アセットマネジメント推進課 関係部課 各公共施設所管部課						

2. 事務事業の実施結果

令和2年度事務事業実施内容	公共建築物の劣化状況調査を実施した。「アセットマネジメントに関する動画配信」、「アセットマネジメント地域懇談会」、「久喜市公共施設個別施設計画検討委員会」及び「久喜市公共施設個別施設計画（案）に対するパブリック・コメント」を実施した。令和3年3月に久喜市公共施設個別施設計画を策定した。							
投入コスト	直接費	令和元年度	令和2年度	令和3年度				
		予算額	18,596,000 円	10,594,300 円	2,874,000 円			
		決算額	17,605,018 円	10,452,455 円	予算額との比較 (R3-R2)			
		特定財源の有無	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無	<input type="checkbox"/> 有 <input checked="" type="checkbox"/> 無	-7,720,300 円			
	従事職員	正規職員数	1.80 人	1.80 人	特記事項 (予算額の主な増減理由) 令和元年度及び令和2年度の2か年で久喜市公共施設個別施設計画を策定した。事業費の大部分を占めていた個別施設計画策定支援業務委託料の皆減により、令和3年度予算額は大幅減となった。			
		再任用職員数	- 人	- 人				
		会計年度任用職員数	- 人	- 人				
		正規職員人件費	13,507,200 円	12,852,000 円				
		再任用職員人件費	- 円	- 円				
	事業費計 (直接費+人件費)	参考: 平均人件費	7,504,000 円	7,140,000 円				
再任用職員人件費		3,997,000 円	4,093,000 円					
参考: 平均人件費		- 円	- 円					
会計年度任用職員人件費	- 円	- 円						
事業費計 (直接費+人件費)	31,112,218 円	23,304,455 円						
指標	種類	指標名	単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度		
				上段: 目標 下段: 実績	上段: 目標 下段: 実績	上段: 目標 下段: 実績		
	活動	劣化状況調査	棟	(-) 281	(-) 291	(287)		
	活動	計画策定に関する市民説明及び市民参加	件	(2) 1	(4) 4	(-)		
	活動	アセットマネジメントに関する職員研修会	回	(-) 3	(-) 1	(-)		
	成果	公共施設個別施設計画進捗率	%	(-) -	(-) -	(4.6)		
指標に関する特記事項		公共施設個別施設計画進捗率=当該年度までの延床面積削減量の合計÷計画期間満了(令和37年度)までの目標削減量140,312.04㎡×100						

3. 評価結果と今後の方向性

総合評価と判断理由		今後の課題、事業の方向性と具体的内容				
<input checked="" type="checkbox"/> A 計画どおり実施又は一層の充実を図る <input type="checkbox"/> B 事業の進め方を見直す <input type="checkbox"/> C あらゆる角度から事業全体を見直す	成果の方向性	拡大	×	革新	改善	拡大基調
		維持	×	改善	現状維持	×
		縮小	×	縮小	×	×
		休廃止	廃止・終了	×	×	×
		コスト投入の方向性、成果の方向性及び事業の方向性を赤く塗りつぶしてください。	コスト投入の方向性			
久喜市公共施設個別施設計画の策定過程において、新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止のため、アセットマネジメント講演会を中止し、代替措置として、アセットマネジメントに関する動画配信を実施するなど、市民参加の手法を変更することになったが、計画どおり令和3年3月に久喜市公共施設個別施設計画を策定することができた。		久喜市公共施設個別施設計画に示したロードマップを着実に実行していくことが求められているため、進行管理を徹底するとともに、進行状況を公表する。 また、公共建築物を対象とする久喜市公共施設個別施設計画と、道路や上下水道など各種インフラ施設の個別施設計画の内容を踏まえ、上位計画である久喜市公共施設等総合管理計画(平成28年3月策定)を令和3年度中に改訂する。				
評価年月日	令和3年6月28日	評価者職氏名	アセットマネジメント推進課長 高田 健一			

令和3年度 事務事業評価シート

1. 事務事業概要

				対象	令和2年度実施事業	
事務事業名	市民税・諸税賦課事業			事務事業整理番号	720111004	
総合振興計画における位置付け	大綱	7	行財政を見直し、改革を進めるまち	第2期総合戦略における位置付け	基本目標	-
	施策	2	健全な財政運営の確立		施策	-
	細施策	1	健全な財政基盤の確保		KPI	-
	後期基本計画成果指標との関連 <input type="checkbox"/> 該当 <input checked="" type="checkbox"/> 非該当				総合振興計画実施計画への掲載 <input type="checkbox"/> 該当 <input checked="" type="checkbox"/> 非該当	
事務事業本来の目的・成果	地方税法及び久喜市税条例の規定に基づき、納税義務者等に係る的確な調査・資料収集により、公平かつ適正な賦課決定を行い、市税収入を確保する。					
所管部課	財政部市民税課		関係部課			

2. 事務事業の実施結果

令和2年度事務事業実施内容	提出された各税（個人市民税、法人市民税、軽自動車税（種別割）、市たばこ税、入湯税）に係る申告書及び調査資料等に基づき、賦課決定を行い、個人市民税及び軽自動車税（種別割）については、納税通知書を送付した。 未申告者等について、呼出通知を送付し、申告手続きを促した。						
投入コスト	直接費	令和元年度	令和2年度	令和3年度			
		予算額	69,135,000 円	69,561,000 円	56,362,000 円		
		決算額	67,516,248 円	66,707,999 円	予算額との比較 (R3-R2)		
		特定財源の有無	<input type="checkbox"/> 有 <input checked="" type="checkbox"/> 無	<input type="checkbox"/> 有 <input checked="" type="checkbox"/> 無	-13,199,000 円		
	従事職員	正規職員数	19.00 人	17.17 人	特記事項 (予算額の主な増減理由) 課税業務委託について、実施による効果を検証したうえで計上することとなっているため、前年度予算比減となっている。		
		再任用職員数	1.00 人	- 人			
		会計年度任用職員数	- 人	12.75 人			
	正規職員人件費	正規職員数×平均人件費	142,576,000 円	122,593,800 円			
		参考：平均人件費	7,504,000 円	7,140,000 円			
		再任用職員数×平均人件費	3,997,000 円	- 円			
再任用職員人件費	参考：平均人件費	3,997,000 円	4,093,000 円				
	会計年度任用職員人件費	- 円	18,750,391 円				
事業費計（直接費+人件費）		214,089,248 円	208,052,190 円				
指標	活動	個人市民税現年分賦課件数	令和元年度	令和2年度	令和3年度		
			上段：目標 下段：実績	(-)	(-)	(-)	
				83,273	83,505		
	成果	個人市民税申告率（現年分賦課件数/申告を要する件数）×100	令和元年度	令和2年度	令和3年度		
			上段：目標 下段：実績	(100)	(100)	(100)	
				97.43	97.45		
	成果	法人市民税申告率（現年分申告件数/申告を要する件数）×100	令和元年度	令和2年度	令和3年度		
上段：目標 下段：実績			(100)	(100)	(100)		
			98.49	99.51			
指標に関する特記事項							

3. 評価結果と今後の方向性

総合評価と判断理由		今後の課題、事業の方向性と具体的内容				
<input checked="" type="checkbox"/> A 計画どおり実施又は一層の充実を図る	成果の方向性	拡大	×	革新	改善	拡大基調
		維持	×	改善	現状維持	×
		縮小	×	縮小	×	×
<input type="checkbox"/> B 事業の進め方を見直す	コスト投入の方向性、成果の方向性及び事業の方向性を赤く塗りつぶしてください。	休廃止	廃止・終了	×	×	×
<input type="checkbox"/> C あらゆる角度から事業全体を見直す		コスト投入の方向性				
安定した市税収入を確保するため、地方税法及び久喜市税条例等の関係法令に基づき、賦課資料、課税客体等を的確に把握し、公平かつ適正な賦課決定を行うことができた。		税の賦課事務については、全て関係法令に基づき実施するものであり、市としての裁量の余地は限定されていることから、現状のとおり実施していく。 しかし、最小のコストで最大の効果を生み出すよう、課税コスト面の削減について見直しを行う。 電子申告の推進や賦課作業の見直しによる更なる電算システム化の検討など、課税コストの削減を図る。				
評価年月日	令和3年6月28日	評価者職氏名	市民税課長 山崎 勝義			

令和3年度 事務事業評価シート

1. 事務事業概要

対象 令和2年度実施事業

事務事業名	固定資産税・都市計画税賦課事業		事務事業整理番号	720011103	
総合振興計画における位置付け	大綱	7 行財政を見直し、改革を進めるまち	第2期総合戦略における位置付け	基本目標	-
	施策	2 健全な財政運営の確立		施策	-
	細施策	-		KPI	-
後期基本計画成果指標との関連		<input type="checkbox"/> 該当 <input checked="" type="checkbox"/> 非該当		総合振興計画実施計画への掲載 <input type="checkbox"/> 該当 <input checked="" type="checkbox"/> 非該当	
事務事業本来の目的・成果	固定資産税及び都市計画税を適正に賦課することにより、健全な財政運営のための自主財源を確保する。				
所管部課	財政部資産税課	関係部課			

2. 事務事業の実施結果

令和2年度事務事業実施内容	固定資産税・都市計画税の賦課の根幹に係る、納税義務者管理、課税物件管理、納税通知書の発送等において、適正な賦課業務を行うことができた。これらの賦課に関する様々なデータをシステムにより効率的に利用するための電算業務委託を行った。 ○固定資産税・都市計画税電算処理業務委託					
投入コスト	直接費	令和元年度	令和2年度		令和3年度	
		予算額	13,859,000 円	13,122,000 円	13,469,000 円	
		決算額	13,778,171 円	13,058,300 円	予算額との比較 (R3-R2)	
	特定財源の有無		■有 □無		347,000 円	
	従事職員	正規職員数	5.70 人	5.18 人	特記事項 (予算額の主な増減理由)	
		再任用職員数	- 人	- 人		
		会計年度任用職員数	- 人	0.44 人		
	正規職員人件費	正規職員数×平均人件費	42,772,800 円	36,985,200 円		
		参考：平均人件費	7,504,000 円	7,140,000 円		
	再任用職員人件費	再任用職員数×平均人件費	- 円	- 円		
参考：平均人件費		3,997,000 円	4,093,000 円			
会計年度任用職員人件費	会計年度任用職員の人件費	- 円	1,105,821 円			
事業費計 (直接費+人件費)		56,550,971 円	51,149,321 円			
指標	活動	業務委託契約	令和元年度	令和2年度		令和3年度
			(1)	(1)		(1)
	活動	償却資産実地(台帳)調査	1	1		
			(400)	(400)		(400)
	成果	賦課調定額(固定資産税・都市計画税)	348	109		
			(11,383,662)	(11,553,304)	(11,313,216)	
成果	納税通知書発送	11,414,489	11,624,527			
		(58,302)	(58,771)	(59,123)		
指標に関する特記事項		償却資産実地(台帳)調査が大幅に減となった理由は、新型コロナウイルス感染症の影響により、税務署での実地調査を取り止め、郵送による台帳調査のみとしたことによるもの。				

3. 評価結果と今後の方向性

総合評価と判断理由		今後の課題、事業の方向性と具体的内容				
<input checked="" type="checkbox"/> A 計画どおり実施又は一層の充実を図る	成果の方向性	拡大	×	革新	改善	拡大基調
		維持	×	改善	現状維持	×
		縮小	×	縮小	×	×
		休廃止	廃止・終了	×	×	×
<input type="checkbox"/> B 事業の進め方を見直す	コスト投入の方向性、成果の方向性及び事業の方向性を赤く塗りつぶしてください。	皆減 縮小 維持 拡充				
<input type="checkbox"/> C あらゆる角度から事業全体を見直す		コスト投入の方向性				
納税義務者・課税客体の管理、償却資産台帳調査、納税通知書の送付等、適切な賦課業務を行うことができた。 また、電算システムを活用することで、定められた期日までに納税通知書、償却資産申告書等を発送することができた。		年々増加する納税義務者や税制改正、評価基準の見直し等に対応し、引き続き適切な賦課業務を行っていく必要がある。 なお、固定資産税・都市計画税は財政運営に必要な自主財源の根幹税目であることから、今後も適正かつ公平な課税を維持し、安定した税収の確保に努める。				
評価年月日	令和3年6月28日	評価者職氏名	資産税課長 齋藤 英行			

令和3年度 事務事業評価シート

1. 事務事業概要

対象	令和2年度実施事業
事務事業名	固定資産評価事業
事務事業整理番号	720011104
総合振興計画における位置付け	大綱 7 行財政を見直し、改革を進めるまち 施策 2 健全な財政運営の確立 細施策 - - 後期基本計画成果指標との関連 <input type="checkbox"/> 該当 <input checked="" type="checkbox"/> 非該当
事務事業本来の目的・成果	固定資産を適正に評価することで、公平な課税を担保し、もって健全な財政運営のための自主財源の確保に寄与する。
所管部課	財政部資産税課
関係部課	

2. 事務事業の実施結果

令和2年度事務事業実施内容	土地評価においては、令和3基準年度の評価替に向けた業務委託及び不動産鑑定評価（時点修正）を実施した。家屋評価においては、新增築家屋等についての実地調査をもとに、家屋一棟毎についての評価計算を実施した。 <input type="checkbox"/> 家屋新增築の実地調査（令和2年度730棟） <input type="checkbox"/> 固定資産税評価整備業務委託 <input type="checkbox"/> 不動産鑑定業務委託 <input type="checkbox"/> 家屋評価計算システム運用保守業務委託					
投入コスト	直接費	令和元年度	令和2年度	令和3年度		
		予算額	51,825,000 円	26,231,000 円	22,327,000 円	
		決算額	51,823,586 円	26,229,269 円	予算額との比較 (R3-R2)	
		特定財源の有無	<input type="checkbox"/> 有 <input checked="" type="checkbox"/> 無	<input type="checkbox"/> 有 <input checked="" type="checkbox"/> 無	-3,904,000 円	
	従事職員	正規職員数	7.60 人	7.76 人	特記事項 (予算額の主な増減理由) 令和2年度は、評価替の前年度のため、固定資産税評価整備業務の業務量が多かったが、令和3年度は令和2年度と業務内容が異なり減額となった。	
		再任用職員数	- 人	- 人		
		会計年度任用職員数	- 人	- 人		
		正規職員人件費	57,030,400 円	55,406,400 円		
		再任用職員人件費	- 円	- 円		
		参考：平均人件費	7,504,000 円	7,140,000 円		
	再任用職員人件費	- 円	- 円			
	参考：平均人件費	3,997,000 円	4,093,000 円			
	会計年度任用職員人件費	- 円	- 円			
	事業費計 (直接費+人件費)	108,853,986 円	81,635,669 円			
指標	種類	指標名	単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度
				上段：目標 下段：実績	上段：目標 下段：実績	上段：目標 下段：実績
	活動	業務委託契約	件	(4) 4	(3) 3	(3)
	活動	不動産鑑定評価	地点	(840) 827	(340) 339	(340)
	活動	新增築家屋実地調査	棟	(800) 853	(853) 730	(730)
成果	評価に対する不服申立件数	件	(0) 0	(0) 0	(0)	
指標に関する特記事項		新增築家屋実地調査の件数減の理由として、緊急事態宣言等の発出による、工期の延長等により、工事完成がずれ込んだことが一因である。また、全体的に新築家屋の棟数が鈍化の傾向である。				

3. 評価結果と今後の方向性

総合評価と判断理由		今後の課題、事業の方向性と具体的内容				
<input checked="" type="checkbox"/> A 計画どおり実施又は一層の充実を図る	成果の方向性	拡大	×	革新	改善	拡大基調
		維持	×	改善	現状維持	×
		縮小	×	縮小	×	×
		休廃止	廃止・終了	×	×	×
<input type="checkbox"/> B 事業の進め方を見直す						
<input type="checkbox"/> C あらゆる角度から事業全体を見直す						
専門性の高い不動産鑑定評価や固定資産評価整備を業務委託することで、適正な固定資産評価のための基礎資料等を整備することができた。 また、これらの成果物を基に、令和3基準年度の評価替に適正な固定資産評価を実施することができた。		コスト投入の方向性、成果の方向性及び事業の方向性を赤く塗りつぶしてください。 土地評価については、評価替の基準年度に合わせた3ヶ年の事業計画のもとで効率的に事業を実施していく必要がある。 また、評価基準の見直しや税制改正に適切に対応することが必要であることから、研修等に参加し職員個々の能力向上に努めていく。 今後も、不動産鑑定業務をはじめシステム関連などの専門性の高い業務については継続して業務委託を実施し、より一層の適正な評価及び公平な課税を実現することで、財政運営に必要な自主財源として安定した税収確保に努めていく。				
評価年月日	令和3年6月28日	評価者職氏名	資産税課長 齋藤 英行			

令和3年度 事務事業評価シート

1. 事務事業概要

事務事業名			固定資産空間データ整備事業	対象	令和2年度実施事業
事務事業整理番号			720011105		
総合振興計画における位置付け	大綱	7	行財政を見直し、改革を進めるまち	第2期総合戦略における位置付け	基本目標 - -
	施策	2	健全な財政運営の確立		施策 - -
	細施策	-	-		KPI - -
後期基本計画成果指標との関連			<input type="checkbox"/> 該当 <input checked="" type="checkbox"/> 非該当	総合振興計画実施計画への掲載 <input type="checkbox"/> 該当 <input checked="" type="checkbox"/> 非該当	
事務事業本来の目的・成果	多くの資産情報をGIS（地理情報システム）で管理することで、より適正な評価を実現させ、公平な課税を担保し、もって健全な財政運営のための自主財源の確保に寄与する。				
所管部課	財政部資産税課	関係部課			

2. 事務事業の実施結果

令和2年度事務事業実施内容	固定資産税務GISの保有する各種空間データを最適化するために下記業務委託を実施し、固定資産税等の課税客体的確な把握から調査・確認、公平適正な評価を実現した。 ○航空写真撮影業務委託 ○地番図データ更新業務委託 ○家屋図データ更新業務委託 ○公図閲覧システムデータ更新業務委託 ○固定資産税務地理情報システム運用保守業務委託					
投入コスト	直接費	令和元年度	令和2年度	令和3年度		
		予算額	21,886,000 円	21,459,000 円	21,263,000 円	
		決算額	21,885,800 円	21,417,000 円	予算額との比較 (R3-R2)	
		特定財源の有無	<input type="checkbox"/> 有 <input checked="" type="checkbox"/> 無	<input type="checkbox"/> 有 <input checked="" type="checkbox"/> 無		-196,000 円
	従事職員	正規職員数	1.90 人	1.72 人	特記事項 (予算額の主な増減理由)	
		再任用職員数	- 人	- 人		
		会計年度任用職員数	- 人	- 人		
	正規職員人件費	正規職員数×平均人件費	14,257,600 円	12,280,800 円		
		参考：平均人件費	7,504,000 円	7,140,000 円		
	再任用職員人件費	再任用職員数×平均人件費	- 円	- 円		
参考：平均人件費		3,997,000 円	4,093,000 円			
会計年度任用職員人件費	会計年度任用職員の人件費	- 円	- 円			
事業費計 (直接費+人件費)		36,143,400 円	33,697,800 円			
指標	活動	業務委託契約	件	令和元年度	令和2年度	令和3年度
				上段：目標 下段：実績	上段：目標 下段：実績	上段：目標 下段：実績
		(6)	(5)	(4)		
		6	5			
	活動	航空写真撮影	地点	令和元年度	令和2年度	令和3年度
				上段：目標 下段：実績	上段：目標 下段：実績	上段：目標 下段：実績
	(419)	(419)	(419)			
	419	419				
活動	家屋異動判読	棟	令和元年度	令和2年度	令和3年度	
			上段：目標 下段：実績	上段：目標 下段：実績	上段：目標 下段：実績	
	(5,761)	(6,032)	(5,666)			
	6,032	5,666				
成果	空間データ整備 (更新)	回	令和元年度	令和2年度	令和3年度	
			(7)	(7)	(7)	
			7	7		
指標に関する特記事項						

3. 評価結果と今後の方向性

総合評価と判断理由		今後の課題、事業の方向性と具体的内容				
<input checked="" type="checkbox"/> A 計画どおり実施又は一層の充実を図る	成果の方向性	拡大	×	革新	改善	拡大基調
		維持	×	改善	現状維持	×
		縮小	×	縮小	×	×
		休廃止	廃止・終了	×	×	×
<input type="checkbox"/> B 事業の進め方を見直す						
<input type="checkbox"/> C あらゆる角度から事業全体を見直す						
固定資産税務GISにおいて、航空写真データ及び土地・家屋等の異動状況を適宜反映することで、固定資産評価の基盤となる空間データを最適環境に整備することができた。 これにより、課税客体的確な把握と評価業務の効率化が図られるとともに、納税者へ課税根拠を説明する際にも有効に活用できた。		コスト投入の方向性、成果の方向性及び事業の方向性を赤く塗りつぶしてください。 本市における共用空間データの適切な運用にあたっては、その基盤となる固定資産税務GISにおける毎年度の空間データ更新が必要不可欠である。 今後も固定資産税務GISが保有する各種地図情報の整備に加え、固定資産の適正評価と公平な課税に資するため、固定資産税務GISの適正かつ有効な利用を図る。 公図は、令和3年度をもって廃止し、公図と地番図の地図データの重複を解消し、データ管理に係るコストの削減を図る。				
評価年月日	令和3年6月28日	評価者職氏名	資産税課長 齋藤 英行			

令和3年度 事務事業評価シート

1. 事務事業概要

				対象	令和2年度実施事業	
事務事業名	市税徴収事業			事務事業整理番号	720111202	
総合振興計画における位置付け	大綱	7	行財政を見直し、改革を進めるまち	第2期総合戦略における位置付け	基本目標	-
	施策	2	健全な財政運営の確立		施策	-
	細施策	1	健全な財政基盤の確保		KPI	-
	後期基本計画成果指標との関連				総合振興計画実施計画への掲載	
			<input checked="" type="checkbox"/> 該当 <input type="checkbox"/> 非該当 <input type="checkbox"/> 該当 <input checked="" type="checkbox"/> 非該当			
事務事業本来の目的・成果	未納となっている市税の滞納整理を進め、税収の確保及び収入未済額の圧縮を図る。					
所管部課	財政部収納課		関係部課			

2. 事務事業の実施結果

令和2年度事務事業実施内容	納税催告：文書による納税催告及び来庁要請、日曜開庁時の納税相談を実施した。 財産調査：滞納者の給与、生命保険、預貯金及び不動産などの財産調査を実施した。 滞納処分：財産調査の結果、納税資力のある滞納者の財産（給与、生命保険、預貯金等）の差押を実施した。 滞納処分の執行停止：財産調査の結果、納税資力のない滞納者に対する滞納処分の執行停止を実施した。								
投入コスト	直接費	令和元年度		令和2年度		令和3年度			
		予算額	17,810,000 円	5,413,000 円	4,814,000 円				
		決算額	16,428,095 円	4,210,247 円	予算額との比較 (R3-R2)				
		特定財源の有無	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無		<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無		-599,000 円		
	従事職員	正規職員数	7.60 人	7.84 人	特記事項 (予算額の主な増減理由) 実績に基づき催告書作成件数を減らしたことなどによる電算業務委託料の減。				
		再任用職員数	- 人	- 人					
		会計年度任用職員数	- 人	4.36 人					
	正規職員人件費	正規職員数×平均人件費	57,030,400 円	55,977,600 円					
		参考：平均人件費	7,504,000 円	7,140,000 円					
	再任用職員人件費	再任用職員数×平均人件費	- 円	- 円					
参考：平均人件費		3,997,000 円	4,093,000 円						
会計年度任用職員人件費	会計年度任用職員の人件費	- 円	11,705,945 円						
事業費計 (直接費+人件費)		73,458,495 円	71,893,792 円						
指標	活動	財産の差押件数	件	令和元年度		令和2年度		令和3年度	
				上段：目標 下段：実績	上段：目標 下段：実績	上段：目標 下段：実績			
			(600)	(600)	(600)				
			539	493					
	活動	滞納処分の執行停止件数	件	令和元年度		令和2年度		令和3年度	
				上段：目標 下段：実績	上段：目標 下段：実績	上段：目標 下段：実績			
		(500)	(500)	(500)					
		332	433						
成果	収入未済額 (市税)	億円	令和元年度		令和2年度		令和3年度		
			上段：目標 下段：実績	上段：目標 下段：実績	上段：目標 下段：実績				
		(7.33以下)	(6.97以下)	(6.63以下)					
		4.94	4.84						
		()	()	()					
指標に関する特記事項									

3. 評価結果と今後の方向性

総合評価と判断理由		今後の課題、事業の方向性と具体的内容				
<input checked="" type="checkbox"/> A 計画どおり実施又は一層の充実を図る <input type="checkbox"/> B 事業の進め方を見直す <input type="checkbox"/> C あらゆる角度から事業全体を見直す	成果の方向性 コスト投入の方向性、成果の方向性及び事業の方向性を赤く塗りつぶしてください。	拡大	×	革新	改善	拡大基調
		維持	×	改善	現状維持	×
		縮小	×	縮小	×	×
		休廃止	廃止・終了	×	×	×
滞納整理の実施により、市税の収入未済額は前年度比2.0%縮減され、成果の目標を達成した。 ※国民健康保険税に係る徴収業務については、一般管理業務経費の事務事業整理番号370121201で事務事業評価を実施した。		成果である収入未済額は目標を達成しているが、今後も、滞納者の納税資力に応じた滞納整理を適切に実施する必要がある。市税の滞納者に対しては財産調査を行い、納税資力のある滞納者には差押を、納税資力のない滞納者には滞納処分の執行停止を実施し、引き続き収入未済額の圧縮に努める。				
評価年月日	令和3年6月28日	評価者職氏名	収納課長 河内 真美			

令和3年度 事務事業評価シート

1. 事務事業概要

				対象	令和2年度実施事業	
事務事業名	市税収納事業			事務事業整理番号	720111203	
総合振興計画における位置付け	大綱	7	行財政を見直し、改革を進めるまち	第2期総合戦略における位置付け	基本目標	-
	施策	2	健全な財政運営の確立		施策	-
	細施策	1	健全な財政基盤の確保		KPI	-
	後期基本計画成果指標との関連			総合振興計画実施計画への掲載		
			<input type="checkbox"/> 該当 <input checked="" type="checkbox"/> 非該当 <input checked="" type="checkbox"/> 該当 <input type="checkbox"/> 非該当			
事務事業本来の目的・成果	地方税法、久喜市税条例に基づき賦課された個人市民税、法人市民税、固定資産税・都市計画税及び軽自動車税の収納状況を正確に把握し、適正な収納管理を行う。					
所管部課	財政部収納課	関係部課	出納室			

2. 事務事業の実施結果

令和2年度事務事業実施内容	市税を正確に収納するため、納付された市税の消し込み作業を実施した。 課税誤り、申告修正、納入誤り、二重納付等による市税過誤納を修正した。 市税の修正の手続き等による還付の発生に基づき、過誤納金・還付加算金を還付した。 市税の未納者に督促状を発送し、早期納入を促した。 収納データ、督促状及び還付データ等作成の電算処理を行い、正確な収納管理を行った。						
投入コスト	直接費	令和元年度		令和2年度		令和3年度	
		予算額	121,191,000 円	182,482,000 円	105,746,000 円		
		決算額	117,034,897 円	153,891,820 円	予算額との比較 (R3-R2)		
	特定財源の有無		■有 □無		■有 □無		-76,736,000 円
	従事職員	正規職員数	3.20 人	3.80 人	特記事項		
		再任用職員数	- 人	- 人	(予算額の主な増減理由) 過誤納還付金について、令和2年度は例年でない多額な過誤納金が発生し補正等で対応したため。		
		会計年度任用職員数	- 人	0.64 人			
	正規職員人件費	正規職員数×平均人件費	24,012,800 円	27,132,000 円			
	再任用職員人件費	再任用職員数×平均人件費	- 円	- 円			
		参考：平均人件費	7,504,000 円	7,140,000 円			
会計年度任用職員人件費	会計年度任用職員の人件費	- 円	1,718,304 円				
事業費計(直接費+人件費)		141,047,697 円	182,742,124 円				
指標	活動	督促状発送件数(市税)	件	令和元年度		令和2年度	令和3年度
				上段：目標 下段：実績	上段：目標 下段：実績	上段：目標 下段：実績	
			(-)	(-)	(-)		
			43,055	37,778			
	活動	還付件数(市税)	件			(-)	
						1,814	1,841
		(-)	(-)	(-)			
		(-)	(-)	(-)			
指標に関する特記事項							

3. 評価結果と今後の方向性

総合評価と判断理由		今後の課題、事業の方向性と具体的内容				
<input checked="" type="checkbox"/> A 計画どおり実施又は一層の充実を図る <input type="checkbox"/> B 事業の進め方を見直す <input type="checkbox"/> C あらゆる角度から事業全体を見直す	成果の方向性 コスト投入の方向性、成果の方向性及び事業の方向性を赤く塗りつぶしてください。	拡大	×	革新	改善	拡大基調
		維持	×	改善	現状維持	×
		縮小	×	縮小	×	×
		休廃止	廃止・終了	×	×	×
		コスト投入の方向性				
地方税法に基づいた課税により、日常的に発生する収納管理業務であるため。 ※国民健康保険税に係る収納管理業務については、一般管理業務経費の事務事業整理番号370121201で事務事業評価を実施した。		課税担当と連携を図るとともに、係内で定期的に事務打合せを実施し、市税の還付や督促などの収納管理方法の再点検と、それに伴う事務改善を行うことにより、更なる事務の効率化を図る。				
評価年月日	令和3年6月28日	評価者職氏名	収納課長 河内 真美			

令和3年度 事務事業評価シート

1. 事務事業概要

				対象	令和2年度実施事業		
事務事業名	一般管理業務経費（収納課分）			事務事業整理番号	370121201		
総合振興計画における位置付け	大綱	3	子どもから高齢者まで、誰もが健康で安心して暮らせるまち	第2期総合戦略における位置付け	基本目標	-	
	施策	7	社会保障制度の充実		施策	-	
	細施策	1	国民健康保険事業の推進		KPI	-	
	後期基本計画成果指標との関連			総合振興計画実施計画への掲載			
後期基本計画成果指標との関連			<input checked="" type="checkbox"/> 該当 <input type="checkbox"/> 非該当			<input type="checkbox"/> 該当 <input checked="" type="checkbox"/> 非該当	
事務事業本来の目的・成果	未納となっている国民健康保険税の滞納整理を進め、税収の確保及び収入未済額の圧縮を図る。						
所管部課	財政部収納課		関係部課				

2. 事務事業の実施結果

令和2年度事務事業実施内容	督促：納期限までに納付がない納税者に対する督促を実施した。 納税催告：文書による納税催告及び来庁要請、日曜開庁時の納税相談を実施した。 財産調査：滞納者の給与、生命保険、預貯金及び不動産などの財産調査を実施した。 滞納処分：財産調査の結果、納税資力のある滞納者の財産（給与、生命保険、預貯金等）の差押を実施した。 滞納処分の執行停止：財産調査の結果、納税資力のない滞納者に対する滞納処分の執行停止を実施した。										
投入コスト	直接費	令和元年度	令和2年度	令和3年度							
		予算額	16,815,000 円	16,642,000 円	15,516,000 円						
		決算額	14,567,391 円	15,108,676 円	予算額との比較 (R3-R2)						
		特定財源の有無	<input type="checkbox"/> 有 <input checked="" type="checkbox"/> 無	<input type="checkbox"/> 有 <input checked="" type="checkbox"/> 無	-1,126,000 円						
	従事職員	正規職員数	6.90 人	7.10 人	特記事項 (予算額の主な増減理由) 実績に基づく郵送料の減及び再発行納付書等の印刷物の数量を減らしたことによる電算業務委託料の減。						
		再任用職員数	- 人	- 人							
		会計年度任用職員数	- 人	3.26 人							
	正規職員人件費	正規職員数×平均人件費	51,777,600 円	50,694,000 円							
		参考：平均人件費	7,504,000 円	7,140,000 円							
	再任用職員人件費	再任用職員数×平均人件費	- 円	- 円							
参考：平均人件費		3,997,000 円	4,093,000 円								
会計年度任用職員人件費	会計年度任用職員の人件費	- 円	8,752,610 円								
事業費計（直接費+人件費）	66,344,991 円	74,555,286 円									
種類	指標名	単位					令和元年度	令和2年度	令和3年度		
							上段：目標 下段：実績	上段：目標 下段：実績	上段：目標 下段：実績		
指標	活動	督促状発送件数（国保）				件	(-) 27,932	(-) 25,049	(-)		
	活動	財産の差押件数	件	(600) 539	(600) 493	(600)					
	活動	滞納処分の執行停止件数	件	(500) 332	(500) 433	(500)					
	成果	収入未済額（国保）	億円	(11.76以下) 7.02	(11.29以下) 6.45	(10.84以下)					
指標に関する特記事項											

3. 評価結果と今後の方向性

総合評価と判断理由		今後の課題、事業の方向性と具体的内容				
<input checked="" type="checkbox"/> A 計画どおり実施又は一層の充実を図る <input type="checkbox"/> B 事業の進め方を見直す <input type="checkbox"/> C あらゆる角度から事業全体を見直す	成果の方向性 コスト投入の方向性、成果の方向性及び事業の方向性を赤く塗りつぶしてください。	拡大	×	革新	改善	拡大基調
		維持	×	改善	現状維持	×
		縮小	×	縮小	×	×
		休廃止	廃止・終了	×	×	×
滞納整理の実施により、国民健康保険税の収入未済額は前年度比8.1%縮減され、成果の目標を達成した。		成果である収入未済額は目標を達成しているが、今後も、滞納者の納税資力に応じた滞納整理を適切に実施する必要がある。国民健康保険税の滞納者に対しては財産調査を行い、納税資力のある滞納者には差押を、納税資力のない滞納者には滞納処分の執行停止を実施し、引き続き収入未済額の圧縮に努める。				
評価年月日	令和3年6月28日	評価者職氏名	収納課長 河内 真美			

令和3年度 事務事業評価シート

1. 事務事業概要

				対象	令和2年度実施事業		
事務事業名	外国籍市民支援事業			事務事業整理番号	150311303		
総合振興計画における位置付け	大綱	1	市民が参加し、地域コミュニティ豊かなまち	第2期総合戦略における位置付け	基本目標	-	
	施策	5	交流活動の推進		施策	-	
	細施策	3	外国籍市民の住みやすい環境整備		KPI	-	
	後期基本計画成果指標との関連				総合振興計画実施計画への掲載		
後期基本計画成果指標との関連			<input checked="" type="checkbox"/> 該当 <input type="checkbox"/> 非該当			<input type="checkbox"/> 該当 <input checked="" type="checkbox"/> 非該当	
事務事業本来の目的・成果	外国籍市民に日本語を勉強する機会を提供することや、本庁舎1階の「外国人住民お知らせコーナー」や各総合支所に外国籍市民向けの生活情報紙等を配架することで、日本語が不自由な外国籍市民の不安解消を図るとともに、交流の機会を提供することを目的とする。						
所管部課	市民部市民生活課		関係部課				

2. 事務事業の実施結果

令和2年度事務事業実施内容	日本語が不得意な外国籍市民を対象に、日本語教室を開催した。 開催日 令和2年9月5日・12日・19日・26日、10月3日・10日・17日・31日、11月7日・14日・28日、12月5日 場所 中央公民館 対象者 日本における滞在年数が3年未満の日本語が話せない外国籍市民								
投入コスト	直接費	令和元年度	令和2年度	令和3年度					
		予算額	454,000 円	486,000 円	352,000 円				
		決算額	453,367 円	485,047 円	予算額との比較 (R3-R2)				
	特定財源の有無		<input type="checkbox"/> 有 <input checked="" type="checkbox"/> 無	<input type="checkbox"/> 有 <input checked="" type="checkbox"/> 無	-134,000 円				
	従事職員	正規職員数	0.16 人	0.16 人	特記事項 (予算額の主な増減理由) コロナ禍の予算削減により、実施回数を12回から8回に減らしたため。				
		再任用職員数	- 人	- 人					
		会計年度任用職員数	- 人	- 人					
	正規職員人件費	正規職員数×平均人件費	1,200,640 円	1,142,400 円					
		参考：平均人件費	7,504,000 円	7,140,000 円					
	再任用職員人件費	再任用職員数×平均人件費	- 円	- 円					
参考：平均人件費		3,997,000 円	4,093,000 円						
会計年度任用職員人件費	会計年度任用職員の人件費	- 円	- 円						
事業費計(直接費+人件費)		1,654,007 円	1,627,447 円						
指標	活動	日本語教室開催	回	令和元年度	令和2年度	令和3年度			
				上段：目標 下段：実績	上段：目標 下段：実績	上段：目標 下段：実績			
			(12)	(12)	(8)				
			12	12					
	成果	日本語教室参加者数	人	(105)	(110)	(115)			
				141	146				
		()	()	()					
		()	()	()					
指標に関する特記事項									

3. 評価結果と今後の方向性

総合評価と判断理由		今後の課題、事業の方向性と具体的内容				
<input checked="" type="checkbox"/> A 計画どおり実施又は一層の充実を図る <input type="checkbox"/> B 事業の進め方を見直す <input type="checkbox"/> C あらゆる角度から事業全体を見直す	成果の方向性 コスト投入の方向性、成果の方向性及び事業の方向性を赤く塗りつぶしてください。	拡大	×	革新	改善	拡大基調
		維持	×	改善	現状維持	×
		縮小	×	縮小	×	×
		休廃止	廃止・終了	×	×	×
		皆減	縮小	維持	拡充	コスト投入の方向性
日本語教室を開催し、日本語が不自由な外国籍市民の不安解消を図るとともに、交流の機会を提供することができ、教室参加者数の目標値を達成することができた。		日本語教室に、より多くの方に参加していただくことが課題であるため、日本語教室の内容の充実を図るとともに、市内の事業所への周知及び市のSNSで積極的に情報を発信し、参加者の増加につなげる。				
評価年月日	令和3年6月28日	評価者職氏名	市民生活課長 小森谷 修			

令和3年度 事務事業評価シート

1. 事務事業概要

事務事業名					対象	令和2年度実施事業		
コミュニティ協議会運営事業					事務事業整理番号	110211313		
総合振興計画における位置付け	大綱	1	市民が参加し、地域コミュニティ豊かなまち	第2期総合戦略における位置付け	基本目標	2	住んでよかった、来てよかったと思える魅力的なまちをつくる	
	施策	1	コミュニティ活動の推進		施策	1	住環境を整備し、定住を促進	
	細施策	2	コミュニティ活動の活性化支援		KPI	-	-	
	後期基本計画成果指標との関連 <input checked="" type="checkbox"/> 該当 <input type="checkbox"/> 非該当				総合振興計画実施計画への掲載 <input type="checkbox"/> 該当 <input checked="" type="checkbox"/> 非該当			
事務事業本来の目的・成果		市民の連携と協働による自主的なコミュニティ活動や人と人とのつながりを通じて、コミュニティづくりの推進を図る。市民が積極的に地域のコミュニティに参加し、地域のコミュニティを活性化することにより、地域の課題の解決に取り組む。						
所管部課		市民部市民生活課		関係部課		菖蒲総合支所総務管理課、栗橋総合支所総務管理課、鷲宮総合支所総務管理課		

2. 事務事業の実施結果

令和2年度事務事業実施内容		コミュニティ団体に対して、財政的支援及び事務的支援を実施した。新型コロナウイルス感染症拡大防止のため、各地区コミュニティ協議会の活動を縮小又は中止した。							
投入コスト	直接費	予算額	令和元年度		令和2年度		令和3年度		
		決算額	4,410,000 円		4,210,000 円		4,010,000 円		
		特定財源の有無	<input type="checkbox"/> 有 <input checked="" type="checkbox"/> 無		<input type="checkbox"/> 有 <input checked="" type="checkbox"/> 無		-200,000 円		
	従事職員	正規職員数	0.16 人		0.16 人		特記事項 (予算額の主な増減理由)		
		再任用職員数	- 人		- 人				
		会計年度任用職員数	- 人		- 人				
	正規職員人件費	正規職員数×平均人件費	1,200,640 円		1,142,400 円				
		参考：平均人件費	7,504,000 円		7,140,000 円				
		再任用職員人件費	- 円		- 円				
	再任用職員人件費	再任用職員数×平均人件費	- 円		- 円				
参考：平均人件費		3,997,000 円		4,093,000 円					
会計年度任用職員人件費	会計年度任用職員の人件費	- 円		- 円					
事業費計(直接費+人件費)		5,210,640 円		4,218,964 円					
指標	種類	指標名	単位	令和元年度		令和2年度		令和3年度	
				上段：目標	下段：実績	上段：目標	下段：実績	上段：目標	下段：実績
	活動	4地域コミュニティ推進協議会の合同会議	回	(2)	(2)	(2)	(2)	(2)	(2)
	成果	地区コミュニティ協議会の新規設立数	地区	(1)	(1)	(1)	(1)	(1)	(1)
				1	0				
				()	()	()	()	()	()
指標に関する特記事項									

3. 評価結果と今後の方向性

総合評価と判断理由		今後の課題、事業の方向性と具体的内容					
<input checked="" type="checkbox"/> A 計画どおり実施又は一層の充実を図る		成果の方向性	拡大	×	革新	改善	拡大基調
			維持	×	改善	現状維持	×
			縮小	×	縮小	×	×
			休廃止	廃止・終了	×	×	×
<input type="checkbox"/> B 事業の進め方を見直す			コスト投入の方向性				
<input type="checkbox"/> C あらゆる角度から事業全体を見直す			皆減	縮小	維持	拡充	
市民の連携と協働による自主的なコミュニティ活動や人と人とのつながりを通じて、コミュニティづくりの支援を行うことができた。 新型コロナウイルス感染症拡大防止のため、定期総会を書面表決で実施した。また、会議や催し等についても三密対策や参加者を限定するなど、感染症対策に努めた。		引き続き地域コミュニティづくりの目的や感染症対策を含めた課題を共有し、相互に役割を分担して活動できるよう地区コミュニティの組織化を推進、強化する必要がある。 コミュニティづくりの推進を図るため、コミュニティ協議会や地域固有のコミュニティ活動に対する財政的支援等を通じて、地域のコミュニティ活動の活性化に取り組む。また、地区コミュニティ協議会の設立を支援する。					
評価年月日	令和3年6月28日	評価者職氏名	市民生活課長 小森谷 修				

令和3年度 事務事業評価シート

1. 事務事業概要

事務事業名				防犯灯管理事業	対象	令和2年度実施事業		
事務事業整理番号				570211317				
総合振興計画における位置付け	大綱	5	安全で調和のとれた住みよい快適なまち	第2期総合戦略における位置付け	基本目標	-	-	
	施策	7	防犯体制の強化		施策	-	-	
	細施策	2	犯罪が起きにくい環境整備		KPI	-	-	
	後期基本計画成果指標との関連				総合振興計画実施計画への掲載			
後期基本計画成果指標との関連				<input checked="" type="checkbox"/> 該当 <input type="checkbox"/> 非該当			<input checked="" type="checkbox"/> 該当 <input type="checkbox"/> 非該当	
事務事業本来の目的・成果				夜間における犯罪被害の防止、歩行者の安全・安心の確保を図るため、防犯灯の設置を行う。				
所管部課				市民部市民生活課	関係部課			菖蒲総合支所総務管理課、栗橋総合支所総務管理課、鷲宮総合支所総務管理課

2. 事務事業の実施結果

令和2年度事務事業実施内容		地元行政区長からの要望をもとに、防犯灯101基を設置した。					
投入コスト	直接費	令和元年度	令和2年度	令和3年度			
		予算額	41,995,000 円	44,249,000 円	41,836,000 円		
		決算額	41,716,125 円	41,240,909 円	予算額との比較 (R3-R2)		
	特定財源の有無		<input type="checkbox"/> 有 <input checked="" type="checkbox"/> 無	<input type="checkbox"/> 有 <input checked="" type="checkbox"/> 無	-2,413,000 円		
	従事職員	正規職員数	0.46 人	0.46 人	特記事項 (予算額の主な増減理由) 防犯灯の電気料を実績に応じて見直したため。		
		再任用職員数	- 人	- 人			
		会計年度任用職員数	- 人	- 人			
	正規職員人件費	正規職員数×平均人件費	3,451,840 円	3,284,400 円			
		参考：平均人件費	7,504,000 円	7,140,000 円			
	再任用職員人件費	再任用職員数×平均人件費	- 円	- 円			
		参考：平均人件費	3,997,000 円	4,093,000 円			
会計年度任用職員人件費	会計年度任用職員の人件費	- 円	- 円				
事業費計(直接費+人件費)		45,167,965 円	44,525,309 円				
指標	活動	防犯灯設置基数(単年度)	基	令和元年度	令和2年度	令和3年度	
				上段：目標 下段：実績	上段：目標 下段：実績	上段：目標 下段：実績	
					(100)	(100)	(100)
					101	101	
	成果	防犯灯設置基数	基	令和元年度	令和2年度	令和3年度	
				上段：目標 下段：実績	上段：目標 下段：実績	上段：目標 下段：実績	
				(10,100)	(10,160)	(10,240)	
				10,171	10,272		
				()	()	()	
				()	()	()	
指標に関する特記事項							

3. 評価結果と今後の方向性

総合評価と判断理由		今後の課題、事業の方向性と具体的内容				
<input checked="" type="checkbox"/> A 計画どおり実施又は一層の充実を図る <input type="checkbox"/> B 事業の進め方を見直す <input type="checkbox"/> C あらゆる角度から事業全体を見直す	成果の方向性 コスト投入の方向性、成果の方向性及び事業の方向性を赤く塗りつぶしてください。	拡大	×	革新	改善	拡大基調
		維持	×	改善	現状維持	×
		縮小	×	縮小	×	×
		休廃止	廃止・終了	×	×	×
地元行政区長から要望のあった箇所について、現地調査を実施し、防犯灯設置基準に照らしながら計画的に防犯灯の設置をすることができた。		毎年、地元行政区長から多くの設置要望をいただいている。過去に要望のあった箇所も含め、防犯灯設置基準の範囲内において、計画的な防犯灯の設置を行っていく。				
評価年月日	令和3年6月28日	評価者職氏名	市民生活課長 小森谷 修			

令和3年度 事務事業評価シート

1. 事務事業概要

事務事業名					防犯体制充実事業	対象	令和2年度実施事業
事務事業整理番号					570111318		
総合振興計画における位置付け	大綱	5	安全で調和のとれた住みよい快適なまち	第2期総合戦略における位置付け	基本目標	4	あらゆる世代が健康で安心して暮らせるまちをつくる
	施策	7	防犯体制の強化		施策	2	市民が地域の防災・防犯の担い手となる環境の整備
	細施策	1	防犯推進体制の充実		KPI	-	-
	後期基本計画成果指標との関連				総合振興計画実施計画への掲載		
			<input checked="" type="checkbox"/> 該当 <input type="checkbox"/> 非該当				
事務事業本来の目的・成果		市民が安全に暮らせるまちの実現に向けて、地域の防犯活動を支援する。					
所管部課		市民部市民生活課		関係部課 菖蒲総合支所総務管理課、栗橋総合支所総務管理課、鷲宮総合支所総務管理課			

2. 事務事業の実施結果

令和2年度事務事業実施内容	自主防犯活動団体への支援、こどもレディース110番の家相談員の委嘱、ランニングパトロール隊の募集を行った。 各防犯協会及び暴力排除推進協議会への負担金を拠出した。 鷲宮駅西口第一自転車駐車場、栗橋スポーツ広場駅前広場に各1台防犯カメラを設置した。								
投入コスト	直接費	令和元年度		令和2年度		令和3年度			
		予算額	6,335,000 円	6,439,000 円	5,769,000 円				
		決算額	6,022,338 円	6,201,534 円	予算額との比較 (R3-R2)				
	特定財源の有無		<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無		<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無		-670,000 円		
	従事職員	正規職員数	1.26 人		1.26 人		特記事項 (予算額の主な増減理由)		
		再任用職員数	-		-				
		会計年度任用職員数	-		-				
	正規職員人件費	正規職員数×平均人件費	9,455,040 円		8,996,400 円				
		参考：平均人件費	7,504,000 円		7,140,000 円				
	再任用職員人件費	再任用職員数×平均人件費	-		-				
参考：平均人件費		3,997,000 円		4,093,000 円					
会計年度任用職員人件費	会計年度任用職員の人件費	-		-					
事業費計(直接費+人件費)		15,477,378 円		15,197,934 円					
指標	活動	子どもレディース110番の家相談員の加入促進活動(単年度)	回	令和元年度		令和2年度		令和3年度	
				上段：目標	下段：実績	上段：目標	下段：実績	上段：目標	下段：実績
			(4)	(4)	(6)				
			13	4					
	成果	子どもレディース110番の家相談員数(1戸あたり1人)	人	令和元年度		令和2年度		令和3年度	
				(1,035)	(1,035)	(1,035)			
		1,016	921						
		()	()	()					
		()	()	()					
指標に関する特記事項									

3. 評価結果と今後の方向性

総合評価と判断理由		今後の課題、事業の方向性と具体的内容				
<input checked="" type="checkbox"/> A 計画どおり実施又は一層の充実を図る <input type="checkbox"/> B 事業の進め方を見直す <input type="checkbox"/> C あらゆる角度から事業全体を見直す	成果の方向性	<input checked="" type="checkbox"/> 拡大	×	革新	<input checked="" type="checkbox"/> 改善	<input checked="" type="checkbox"/> 拡大基調
		維持	×	改善	<input checked="" type="checkbox"/> 現状維持	×
		縮小	×	縮小	×	×
		休廃止	廃止・終了	×	×	×
		コスト投入の方向性、成果の方向性及び事業の方向性を赤く塗りつぶしてください。		<input checked="" type="checkbox"/> 皆減 <input checked="" type="checkbox"/> 縮小 <input checked="" type="checkbox"/> 維持 <input checked="" type="checkbox"/> 拡充		
新型コロナウイルス感染症対策を講じ、警察署、防犯協会、関係団体等と連携し防犯活動を行ったほか、ランニングを行っている市民の方にも防犯パトロールに協力をいただくなど、市民の防犯意識の向上を図ることができた。 また、犯罪の抑止に効果が見込める防犯カメラを、警察署と現地調査の上、人の往来が多い駅前等へ設置し、安全で安心なまちづくりを推進することができた。		高齢化や新型コロナウイルス感染症拡大の影響により、こどもレディース110番の家相談員が減少している状況にある。 依然、不審者等情報も多く寄せられていることから、関係団体や地域等との連携、こどもレディース110番の家相談員やランニングパトロール隊の充実、防犯カメラの設置など、多様な方法により、効果的な防犯体制を推進していく必要がある。				
評価年月日	令和3年6月28日	評価者職氏名	市民生活課長 小森谷 修			

令和3年度 事務事業評価シート

1. 事務事業概要

事務事業名				消費生活事業	対象	令和2年度実施事業	
事務事業整理番号				660211319			
総合振興計画における位置付け	大綱	6	地域の産業が元気で、多彩な企業が集積する豊かなまち	第2期総合戦略における位置付け	基本目標	-	-
	施策	6	消費生活の充実		施策	-	-
	細施策	2	消費生活相談の充実		KPI	-	-
	後期基本計画成果指標との関連				総合振興計画実施計画への掲載		
			<input checked="" type="checkbox"/> 該当 <input type="checkbox"/> 非該当			<input checked="" type="checkbox"/> 該当 <input type="checkbox"/> 非該当	
事務事業本来の目的・成果		日常生活を営むうえで、消費生活に関する問題を抱える市民に対し、消費生活相談で解決のための助言を与える。					
所管部課		市民部市民生活課		関係部課			

2. 事務事業の実施結果

令和2年度事務事業実施内容		消費生活相談（本庁舎）の実施 相談日 毎週月曜日から金曜日まで 10時から12時まで、13時から16時まで 特設消費生活相談（各総合支所）の実施 相談日 年2回ずつ計6回 10時から12時まで、13時から16時まで 消費生活講座の開催 年2回開催						
投入コスト	直接費	予 算 額	令和元年度		令和2年度		令和3年度	
		決 算 額	3,255,000 円		638,000 円		572,000 円	
		特定財源の有無	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無		<input type="checkbox"/> 有 <input checked="" type="checkbox"/> 無		予算額との比較 (R3-R2)	
	従事職員	正規職員数	0.40 人		0.40 人		特記事項 (予算額の主な増減理由)	
		再任用職員数	— 人		— 人			
		会計年度任用職員数	— 人		— 人			
	正規職員人件費	正規職員数×平均人件費	3,001,600 円		2,856,000 円			
		参考：平均人件費	7,504,000 円		7,140,000 円			
	再任用職員人件費	再任用職員数×平均人件費	— 円		— 円			
		参考：平均人件費	3,997,000 円		4,093,000 円			
会計年度任用職員人件費	会計年度任用職員の人件費	— 円		— 円				
事業費計（直接費+人件費）	6,176,329 円		3,472,178 円					
指標	活動	消費生活相談件数	件	令和元年度		令和2年度		令和3年度
				上段：目標 下段：実績		上段：目標 下段：実績		上段：目標 下段：実績
	(470以下)		(470以下)		(470以下)			
	645		514					
	成果	消費生活講座受講者数	人	(50)		(55)		(55)
				17		43		
()		()		()				
()		()		()				
指標に関する特記事項								

3. 評価結果と今後の方向性

総合評価と判断理由		今後の課題、事業の方向性と具体的内容				
<input checked="" type="checkbox"/> A 計画どおり実施又は一層の充実を図る <input type="checkbox"/> B 事業の進め方を見直す <input type="checkbox"/> C あらゆる角度から事業全体を見直す	成果の方向性 コスト投入の方向性、成果の方向性及び事業の方向性を赤く塗りつぶしてください。	拡大	×	革新	改善	拡大基調
		維持	×	改善	現状維持	×
		縮小	×	縮小	×	×
		休廃止	廃止・終了	×	×	×
消費生活センターの相談件数は514件と昨年度よりも減少している。 個々の相談案件に応じて、適切な助言や事業者へのあっせんを行い、相談者の不安を解消することができた。 また、消費者トラブルを未然に防止するために消費生活講座を2回開催し、自立した消費者の育成を図ることができた。		相談員が受ける相談内容は、年々複雑化し、1件あたりの相談時間や回数が増えてきていることから、相談員の知識等の質的向上や相談体制の充実が課題となってきた。 埼玉県の消費生活センターと連携した相談体制の充実を図るほか、消費生活に関する情報の広報等への掲載や消費生活講座を定期的に開催し、市民の消費生活に関する知識の向上に努めていく。				
評価年月日	令和3年6月28日	評価者職氏名	市民生活課長 小森谷 修			

令和3年度 事務事業評価シート

1. 事務事業概要

事務事業名				交通安全対策事業	対象	令和2年度実施事業	
事務事業整理番号				580111403			
総合振興計画における位置付け	大綱	5	安全で調和のとれた住みよい快適なまち	第2期総合戦略における位置付け	基本目標	-	-
	施策	8	交通安全対策の充実		施策	-	-
	細施策	1	交通安全運動の推進		KPI	-	-
	後期基本計画成果指標との関連				<input checked="" type="checkbox"/> 該当 <input type="checkbox"/> 非該当		
総合振興計画実施計画への掲載				<input checked="" type="checkbox"/> 該当 <input type="checkbox"/> 非該当			
事務事業本来の目的・成果		交通安全対策の推進を図る。					
所管部課		市民部交通企画課		関係部課 菖蒲総合支所総務管理課、栗橋総合支所総務管理課、鷲宮総合支所総務管理課			

2. 事務事業の実施結果

令和2年度事務事業実施内容		交通安全啓発活動として、広報車による広報活動、懸垂幕やのぼり旗の掲出、街頭啓発活動、チラシによる広報活動を行うとともに、交通安全教育として、交通安全教室、入学準備説明会を開催した。 また、交通事故により被害を受けた方の救済のため、共済制度への加入を推奨するとともに、ゆうちょ銀行・郵便窓口における加入受付、交通企画課・各総合支所総務管理課窓口における加入受付及び給付受付を行った。							
投入コスト	直接費	令和元年度		令和2年度		令和3年度			
		予算額	39,737,000 円	38,859,000 円	38,669,000 円				
		決算額	35,862,125 円	37,302,649 円	予算額との比較 (R3-R2)				
	特定財源の有無		<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無		<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無		-190,000 円		
	従事職員	正規職員数	3.03 人		3.03 人		特記事項 (予算額の主な増減理由) 久喜地方交通安全協会負担金及び久喜市交通安全母の会補助金の減額によるもの。		
		再任用職員数	-		-				
		会計年度任用職員数	-		0.20 人				
	正規職員人件費	正規職員数×平均人件費	22,737,120 円		21,634,200 円				
		参考：平均人件費	7,504,000 円		7,140,000 円				
	再任用職員人件費	再任用職員数×平均人件費	-		-				
参考：平均人件費		3,997,000 円		4,093,000 円					
会計年度任用職員人件費		-		557,637 円					
事業費計 (直接費+人件費)		58,599,245 円		59,494,486 円					
指標	成果	交通事故発生件数	件	令和元年度		令和2年度		令和3年度	
				上段：目標 下段：実績	上段：目標 下段：実績	上段：目標 下段：実績			
			(679)	(672)	(664)				
			525	353					
	活動	交通安全啓発活動	回			(20)	(20)	(20)	
						19	4		
	成果	交通災害共済加入件数	件			(11,090)	(11,090)	(11,090)	
						13,332	12,232		
活動	交通災害共済加入促進活動	回			(1)	(1)	(1)		
					1	1			
指標に関する特記事項									

3. 評価結果と今後の方向性

総合評価と判断理由		今後の課題、事業の方向性と具体的内容				
<input checked="" type="checkbox"/> A 計画どおり実施又は一層の充実を図る <input type="checkbox"/> B 事業の進め方を見直す <input type="checkbox"/> C あらゆる角度から事業全体を見直す	成果の方向性	拡大 <input type="checkbox"/> × <input type="checkbox"/> 革新 <input type="checkbox"/> 改善 <input type="checkbox"/> 拡大基調				
		維持 <input checked="" type="checkbox"/> × <input type="checkbox"/> 改善 <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> ×				
		縮小 <input type="checkbox"/> × <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> × <input type="checkbox"/> ×				
		休廃止 <input type="checkbox"/> 廃止・終了 <input type="checkbox"/> × <input type="checkbox"/> × <input type="checkbox"/> ×				
		コスト投入の方向性、成果の方向性及び事業の方向性を赤く塗りつぶしてください。	コスト投入の方向性			
駅頭や商業施設で行う交通事故防止に向けた啓発活動は、新型コロナウイルス感染症の影響により、4回の実施にとどまったが、交通事故件数は前年度比で172件減少した。 交通災害共済は、交通事故により負傷した会員に見舞金を支払う相互扶助制度。チラシ等を全戸配布することで、制度の周知を図った。加入件数は、前年度比で1,100件減少となった。		法改正などにより、新たな交通規制・制度が実施される場合、警察署などを通じて、速やかに情報収集を行う必要がある。 交通事故の防止に向けて、各種関係団体と連携を図り、継続的に啓発活動を実施していく。 交通災害共済の加入を推奨するため、引き続き、広報紙やホームページを通じて制度の周知を図るとともに、会員募集のチラシと加入申込票の全戸配布を行う。				
評価年月日	令和3年6月28日	評価者職氏名	交通企画課長 野中 賢一			

令和3年度 事務事業評価シート

1. 事務事業概要

事務事業名				交通安全施設管理事業（市民部分）		対象	令和2年度実施事業	
事務事業整理番号				580211404				
総合振興計画における位置付け	大綱	5	安全で調和のとれた住みよい快適なまち	第2期総合戦略における位置付け	基本目標	-	-	
	施策	8	交通安全対策の充実		施策	-	-	
	細施策	2	道路交通環境の整備		KPI	-	-	
	後期基本計画成果指標との関連				総合振興計画実施計画への掲載			
後期基本計画成果指標との関連				<input checked="" type="checkbox"/> 該当 <input type="checkbox"/> 非該当				
総合振興計画実施計画への掲載				<input checked="" type="checkbox"/> 該当 <input type="checkbox"/> 非該当				
事務事業本来の目的・成果		道路利用者を交通事故から守り、安全で安心した道路交通環境の維持及び整備を行う。						
所管部課		市民部交通企画課		関係部課		菖蒲総合支所総務管理課、栗橋総合支所総務管理課、鷲宮総合支所総務管理課		

2. 事務事業の実施結果

令和2年度事務事業実施内容		市内に設置した道路反射鏡の修繕や維持管理を行うとともに、区長からの要望により、道路反射鏡を新設した。													
投入コスト	直接費	令和元年度	令和2年度	令和3年度											
		予算額	18,341,000 円	19,451,000 円	16,024,000 円										
		決算額	17,465,830 円	18,094,560 円	予算額との比較 (R3-R2)										
	特定財源の有無		<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無		<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無		-3,427,000 円								
	従事職員	正規職員数	1.33 人		1.33 人		特記事項 (予算額の主な増減理由) 令和3年度予算額の主な増減は、工事請負費、修繕料等の減額によるもの。								
		再任用職員数	-		-										
		会計年度任用職員数	-		0.20 人										
	正規職員人件費	正規職員数×平均人件費	9,980,320 円		9,496,200 円										
		参考：平均人件費	7,504,000 円		7,140,000 円										
	再任用職員人件費	再任用職員数×平均人件費	-		-										
参考：平均人件費		3,997,000 円		4,093,000 円											
会計年度任用職員人件費	会計年度任用職員の人件費	-		557,637 円											
事業費計（直接費+人件費）	27,446,150 円		28,148,397 円												
指標	種類	指標名	単位	令和元年度					令和2年度		令和3年度				
				上段：目標					下段：実績	上段：目標	下段：実績	上段：目標	下段：実績		
	成果	道路反射鏡設置基数	基	(4,103)				(4,162)	(4,221)						
				4,247	4,311										
	活動	道路反射鏡設置基数（単年度）	基	(42)	(42)	(42)									
			58	64											
			()	()	()										
			()	()	()										
指標に関する特記事項															

3. 評価結果と今後の方向性

総合評価と判断理由		今後の課題、事業の方向性と具体的内容				
<input checked="" type="checkbox"/> A 計画どおり実施又は一層の充実を図る <input type="checkbox"/> B 事業の進め方を見直す <input type="checkbox"/> C あらゆる角度から事業全体を見直す	成果の方向性 コスト投入の方向性、成果の方向性及び事業の方向性を赤く塗りつぶしてください。	拡大	×	革新	改善	拡大基調
		維持	×	改善	現状維持	×
		縮小	×	縮小	×	×
		休廃止	廃止・終了	×	×	×
		コスト投入の方向性				
地元区長からの通報や道路パトロールにより、道路反射鏡の破損などを発見した場合、速やかに対応している。 交差点等の死角解消のために新設する道路反射鏡は、地元区長から提出された要望書をもとに実施しており、64基設置した。その結果、市全体の設置基数は4,311基となった。		通報システム等により道路反射鏡の破損などが確認された場合には、速やかに対応する。 道路反射鏡の設置要望箇所が多く、全てを設置することができない場合には、設置基準に基づいたうえで、安全性や緊急性などを勘案し、効率的に実施する必要がある。				
評価年月日	令和3年6月28日	評価者職氏名	交通企画課長 野中 賢一			

令和3年度 事務事業評価シート

1. 事務事業概要

事務事業名					市内循環バス運行事業	対象	令和2年度実施事業
事務事業整理番号					520411408		
総合振興計画における位置付け	大綱	5	安全で調和のとれた住みよい快適なまち	第2期総合戦略における位置付け	基本目標	2	住んでよかった、来てよかったと思える魅力的なまちをつくる
	施策	2	道路・公共交通の整備・充実		施策	3	都市機能や道路・公共交通の充実
	細施策	4	公共交通の充実		KPI	5	市の公共交通の利用者数
	後期基本計画成果指標との関連				<input checked="" type="checkbox"/> 該当 <input type="checkbox"/> 非該当	総合振興計画実施計画への掲載	
事務事業本来の目的・成果		公共施設や駅などへの交通手段の確保に加え、市民の通勤、通学や買い物等、日常生活の利便性を高める。					
所管部課		市民部交通企画課		関係部課			

2. 事務事業の実施結果

令和2年度事務事業実施内容		月曜日から土曜日（祝日及び年末年始を除く）に、7ルート66便で運行した。市民の方に市内の公共交通を積極的にご利用いただくため、広報紙やホームページなどで周知を図った。車両の老朽化による入れ替えに伴い、電気車両を1台導入した。							
投入コスト	直接費	予 算 額	令和元年度		令和2年度		令和3年度		
		決 算 額	61,244,000 円		66,450,000 円		68,099,000 円		
		特定財源の有無	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無		<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無		1,649,000 円		
	従事職員	正規職員数	0.30 人		0.30 人		特記事項 (予算額の主な増減理由) 市内循環バス運行業務委託料が増加したため。		
		再任用職員数	— 人		— 人				
		会計年度任用職員数	— 人		0.10 人				
	正規職員人件費	正規職員数×平均人件費	2,251,200 円		2,142,000 円				
		参考：平均人件費	7,504,000 円		7,140,000 円				
		再任用職員人件費	— 円		— 円				
	再任用職員人件費	再任用職員数×平均人件費	— 円		— 円				
参考：平均人件費		3,997,000 円		4,093,000 円					
会計年度任用職員人件費	会計年度任用職員の人件費	— 円		278,819 円					
事業費計（直接費+人件費）		63,430,049 円		67,502,596 円					
指標	成果	市内循環バス乗車人数	人	令和元年度		令和2年度		令和3年度	
				上段：目標 下段：実績	(162,600)		(164,700)		(166,800)
	活動	市内循環バス利用促進啓発活動	回	145,831		107,831			
				(1)		(1)		(1)	
					()		()		
					()		()		
				()		()			
指標に関する特記事項									

3. 評価結果と今後の方向性

総合評価と判断理由				今後の課題、事業の方向性と具体的内容				
<input checked="" type="checkbox"/> A 計画どおり実施又は一層の充実を図る			成果の方向性	拡大	×	革新	改善	拡大基調
				維持	×	改善	現状維持	×
				縮小	×	縮小	×	×
				休廃止	廃止・終了	×	×	×
<input type="checkbox"/> B 事業の進め方を見直す				コスト投入の方向性				
<input type="checkbox"/> C あらゆる角度から事業全体を見直す				皆減	縮小	維持	拡充	
市内循環バスは、平成6年から旧久喜市で運行しており、平成25年10月にはデマンド交通の運行開始と同時に、菖蒲町三箇地域及びわし宮団地へ延伸を行い、利便性の向上を図っている。令和2年度の乗車人数は、107,831人であった。				今後とも、久喜地区及び菖蒲町三箇地域、わし宮団地で運行する。乗車人数は、平成25年度以降増加していたが、平成30年度から減少に転じ、令和2年度は、前年度比38,000人の減少となった。新型コロナウイルス感染症の流行により、利用者が大幅に減少したが、今後も新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止のための対策を行いながら、利用者が安心して利用できる公共交通として運行を維持する。				
評価年月日	令和3年6月28日	評価者職氏名	交通企画課長 野中 賢一					

令和3年度 事務事業評価シート

1. 事務事業概要

事務事業名					対象	令和2年度実施事業					
デマンド交通運行事業					事務事業整理番号	520411409					
総合振興計画における位置付け	大綱	5	安全で調和のとれた住みよい快適なまち		第2期総合戦略における位置付け	基本目標	2	住んでよかった、来てよかったと思える魅力的なまちをつくる			
	施策	2	道路・公共交通の整備・充実			施策	3	都市機能や道路・公共交通の充実			
	細施策	4	公共交通の充実			KPI	5	市の公共交通の利用者数			
	後期基本計画成果指標との関連					総合振興計画実施計画への掲載					
事務事業本来の目的・成果					交通手段の選択肢の少ない高齢者や障がいのある方の移動手段と、近くにバス停などがない公共交通不便地域における日常交通の確保などを目的として、平成25年10月から運行を開始した。						
所管部課					市民部交通企画課	関係部課					

2. 事務事業の実施結果

令和2年度事務事業実施内容		月曜日から土曜日（祝日及び年末年始を除く）に、1日40便（1台10便×4台）で運行した。市民の方に市内の公共交通を積極的にご利用いただくため、市内の公共施設等にパンフレットを配架するとともに、広報紙やホームページなどで周知を図った。									
投入コスト	直接費	令和元年度		令和2年度		令和3年度					
		予算額	44,066,000 円	45,020,000 円	45,080,000 円						
		決算額	42,325,650 円	44,718,540 円	予算額との比較 (R3-R2)						
	特定財源の有無		□ 有 ■ 無		□ 有 ■ 無		60,000 円				
	従事職員	正規職員数	0.41 人		0.41 人		特記事項 (予算額の主な増減理由) デマンド交通運行業務委託料が増加したため。				
		再任用職員数	— 人		— 人						
		会計年度任用職員数	— 人		0.10 人						
	正規職員人件費	正規職員数×平均人件費	3,076,640 円		2,927,400 円						
		参考：平均人件費	7,504,000 円		7,140,000 円						
	再任用職員人件費	再任用職員数×平均人件費	— 円		— 円						
参考：平均人件費		3,997,000 円		4,093,000 円							
会計年度任用職員人件費	会計年度任用職員の人件費	— 円		278,819 円							
事業費計（直接費+人件費）		45,402,290 円		47,924,759 円							
指標	成果	80歳以上の方のデマンド交通の利用人数	人	令和元年度		令和2年度		令和3年度			
				上段：目標 下段：実績	(5,830)	(6,000)	(6,057)				
					9,882		7,619				
	活動	デマンド交通利用促進啓発活動	回	(1)		(1)		(1)			
				1		1					
	成果	デマンド交通乗車人数	人	(21,000)		(21,200)		(21,400)			
20,294				15,588							
				()		()		()			
指標に関する特記事項											

3. 評価結果と今後の方向性

総合評価と判断理由				今後の課題、事業の方向性と具体的内容					
<input checked="" type="checkbox"/> A 計画どおり実施又は一層の充実を図る <input type="checkbox"/> B 事業の進め方を見直す <input type="checkbox"/> C あらゆる角度から事業全体を見直す				成果の方向性	拡大	×	革新	改善	拡大基調
					維持	×	改善	現状維持	×
					縮小	×	縮小	×	×
				休廃止	廃止・終了	×	×	×	
				コスト投入の方向性					
				皆減	縮小	維持	拡大	拡大	
デマンド交通は、平成25年10月から、菖蒲地区及び栗橋・鷲宮地区で運行しており、随時、目的地（乗降ポイント）を追加し、利便性の向上を図っている。 また、平成28年4月からは、80歳以上の方の利用料金を300円から半額の150円に引き下げた。 令和2年度の乗車人数は、15,588人であった。				今後とも、菖蒲地区及び栗橋・鷲宮地区で運行する。 乗車人数は、運行を開始した平成25年度以降増加していたが、令和元年度から減少に転じ、令和2年度は前年度比4,706人の減少となった。 新型コロナウイルス感染症の流行により、利用者が大幅に減少したが、今後も新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止のための対策を行いながら、利用者が安心して利用できる公共交通として運行を維持する。					
評価年月日	令和3年6月28日	評価者職氏名	交通企画課長 野中 賢一						

令和3年度 事務事業評価シート

1. 事務事業概要

事務事業名					対象	令和2年度実施事業	
くきふれあいタクシー（補助タク）事業					事務事業整理番号	520411413	
総合振興計画における位置付け	大綱	5	安全で調和のとれた住みよい快適なまち	第2期総合戦略における位置付け	基本目標	2	住んでよかった、来てよかったと思える魅力的なまちをつくる
	施策	2	道路・公共交通の整備・充実		施策	3	都市機能や道路・公共交通の充実
	細施策	4	公共交通の充実		KPI	5	市の公共交通の利用者数
	後期基本計画成果指標との関連				<input type="checkbox"/> 該当 <input checked="" type="checkbox"/> 非該当	総合振興計画実施計画への掲載	
事務事業本来の目的・成果		高齢者や障がい者等の交通弱者の移動手段を確保することを目的とし、令和2年4月から運行を開始した。					
所管部課		市民部交通企画課		関係部課			

2. 事務事業の実施結果

令和2年度事務事業実施内容		月曜日から土曜日（祝日及び年末年始を除く）に、9時～17時で運行した。 市民の方に市内の公共交通を積極的にご利用いただくため、広報紙やホームページなどで周知を図るとともに、くきふれあいタクシー（補助タク）のパンフレットを市内の公共施設等に配架した。							
投入コスト	直接費	予 算 額	令和元年度		令和2年度		令和3年度		
		決 算 額	-		9,454,000 円		10,433,000 円		
		特定財源の有無	<input type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無		<input type="checkbox"/> 有 <input checked="" type="checkbox"/> 無		979,000 円		
	従事職員	正規職員数	-		0.51 人		特記事項 (予算額の主な増減理由) タクシー利用料金補助金の増加による。		
		再任用職員数	-		-				
		会計年度任用職員数	-		0.20 人				
	正規職員人件費	正規職員数×平均人件費	-		3,641,400 円				
	再任用職員人件費	再任用職員数×平均人件費	-		-		参考：平均人件費		
		参考：平均人件費	7,504,000 円		7,140,000 円				
		参考：平均人件費	3,997,000 円		4,093,000 円				
会計年度任用職員人件費	会計年度任用職員の人件費	-		557,637 円					
事業費計（直接費+人件費）		-		13,018,591 円					
指標	成果	ふれあいタクシー（補助タク）の利用人数	人	令和元年度		令和2年度		令和3年度	
				上段：目標 下段：実績	(-)	(-)	(11,800)		
	活動	ふれあいタクシー（補助タク）利用促進啓発活動	回	-		12,465		/	
				1	1	1			
指標に関する特記事項									

3. 評価結果と今後の方向性

総合評価と判断理由		今後の課題、事業の方向性と具体的内容				
<input checked="" type="checkbox"/> A 計画どおり実施又は一層の充実を図る	成果の方向性	拡大	×	革新	改善	拡大基調
		維持	×	改善	現状維持	×
		縮小	×	縮小	×	×
		休廃止	廃止・終了	×	×	×
<input type="checkbox"/> B 事業の進め方を見直す	コスト投入の方向性、成果の方向性及び事業の方向性を赤く塗りつぶしてください。	皆減		縮小	維持	拡充
<input type="checkbox"/> C あらゆる角度から事業全体を見直す		コスト投入の方向性				
令和2年3月31日まで実施していたデマンドタクシー実証実験の結果から得た各種データを検証し、運行内容等を見直した上で、令和2年4月から、運行を開始した。 令和2年度の利用人数は、12,465人であった。		広報の全戸配布などを通じて周知活動を行うことで、市民に対してより一層の制度の浸透を図る。				
評価年月日	令和3年6月28日	評価者職氏名	交通企画課長 野中 賢一			

令和3年度 事務事業評価シート

1. 事務事業概要

事務事業名					防災訓練事業	対象	令和2年度実施事業
事務事業整理番号					560111512		
総合振興計画における位置付け	大綱	5	安全で調和のとれた住みよい快適なまち	第2期総合戦略における位置付け	基本目標	4	あらゆる世代が健康で安心して暮らせるまちをつくる
	施策	6	防災・消防体制の充実		施策	2	市民が地域の防災・防犯の担い手となる環境の整備
	細施策	1	総合的な防災体制の確立	KPI	-	-	
	後期基本計画成果指標との関連				<input type="checkbox"/> 該当 <input checked="" type="checkbox"/> 非該当		
総合振興計画実施計画への掲載				<input checked="" type="checkbox"/> 該当 <input type="checkbox"/> 非該当			
事務事業本来の目的・成果		大規模災害等発生時に、市、市民及び防災関係機関等が取るべき行動について訓練を実施することにより、相互連携の強化と、防災技術、防災意識の向上を図る。					
所管部課		市民部消防防災課		関係部課		福祉部社会福祉課、菖蒲総合支所総務管理課、栗橋総合支所総務管理課、鷲宮総合支所総務管理課	

2. 事務事業の実施結果

令和2年度事務事業実施内容		毎年、防災週間に合わせて総合防災訓練を実施しているが、新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止の観点から、令和2年9月5日（土）に市職員による新型コロナウイルス感染症に配慮した避難所開設・運営訓練を実施した。 また、令和2年11月2日（月）に福祉避難所施設職員及び市職員を対象とした福祉避難所開設訓練を実施した。							
投入コスト	直接費	令和元年度		令和2年度		令和3年度			
		予算額	3,359,000 円	765,000 円	3,642,000 円				
		決算額	2,545,902 円	386,052 円	予算額との比較 (R3-R2)				
	特定財源の有無		<input type="checkbox"/> 有 <input checked="" type="checkbox"/> 無		<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無		2,877,000 円		
	従事職員	正規職員数	0.80 人		0.80 人		特記事項 (予算額の主な増減理由)		
		再任用職員数	— 人		— 人				
		会計年度任用職員数	— 人		— 人				
	正規職員人件費	正規職員数×平均人件費	6,003,200 円		5,712,000 円				
		参考：平均人件費	7,504,000 円		7,140,000 円				
	再任用職員人件費	再任用職員数×平均人件費	— 円		— 円				
参考：平均人件費		3,997,000 円		4,093,000 円					
会計年度任用職員人件費	会計年度任用職員の人件費	— 円		— 円					
事業費計（直接費+人件費）	8,549,102 円		6,098,052 円						
指標	活動	防災訓練実施回数	回	令和元年度		令和2年度		令和3年度	
				上段：目標 下段：実績	上段：目標 下段：実績	上段：目標 下段：実績			
			(1)	(2)	(2)				
			2	2					
	成果	防災訓練参加者数	人	(2,400)		(1,400)		(1,400)	
				1,288		147			
効率	参加者1人あたりの事業費（事業費計/参加者）	円	(—)		(—)		(—)		
			6,638		41,483				
指標に関する特記事項									

3. 評価結果と今後の方向性

総合評価と判断理由		今後の課題、事業の方向性と具体的内容					
<input checked="" type="checkbox"/> A 計画どおり実施又は一層の充実を図る		成果の方向性	拡大	×	革新	改善	拡大基調
			維持	×	改善	現状維持	×
			縮小	×	縮小	×	×
			休廃止	廃止・終了	×	×	×
<input type="checkbox"/> B 事業の進め方を見直す			コスト投入の方向性				
<input type="checkbox"/> C あらゆる角度から事業全体を見直す			皆減	縮小	維持	拡充	
自然災害を未然に防ぐことはできないが、災害の被害を軽減するための減災対策に取り組むことが重要である。新型コロナウイルス感染症の拡大防止の観点により、市民及び防災関係機関との訓練に代え、市職員による感染症流行時における避難所運営訓練を実施し、防災意識の高揚・啓発を図ることができた。 また、福祉避難所開設訓練においても、防災資機材の設置や防災講話など実際の開設を想定した訓練を行うことができた。		【今後の対応】 引き続き感染症を意識した災害対応力の継続的向上と、より実践的かつ効果的な訓練が必要である。 【事業の方向性と具体的内容】 防災関係機関の災害対応力の向上及び地域住民一人ひとりの防災・減災意識の高揚と知識の習得を図っていく。 福祉避難所開設訓練も引き続き実施し、開設及び運営に関わる人材育成を図る。					
評価年月日	令和3年6月28日	評価者職氏名	消防防災課長 菊地 諭				

令和3年度 事務事業評価シート

1. 事務事業概要

					対象	令和2年度実施事業	
事務事業名	防災体制整備事業				事務事業整理番号	560111513	
総合振興計画における位置付け	大綱	5	安全で調和のとれた住みよい快適なまち		基本目標	4	あらゆる世代が健康で安心して暮らせるまちをつくる
	施策	6	防災・消防体制の充実			施策	2
	細施策	1	総合的な防災体制の確立		KPI	③, ④	福祉避難所指定施設数、防災行政無線情報メール提供サービス登録者数
	後期基本計画成果指標との関連				<input checked="" type="checkbox"/> 該当 <input type="checkbox"/> 非該当		
事務事業本来の目的・成果				地震等の大規模災害発生時における被害状況や避難情報を、迅速かつ正確に市民に伝達し、被害を最小限に抑えるとともに、平常時には防災関連施設の管理及び防災に関する啓発活動を実施し、防災体制の整備を図る。			
所管部課	市民部消防防災課		関係部課	福祉部社会福祉課、菖蒲総合支所総務管理課、栗橋総合支所総務管理課、鷲宮総合支所総務管理課			

2. 事務事業の実施結果

令和2年度事務事業実施内容	地震等の大規模災害発生時を想定して、防災行政無線をはじめ、防災行政無線情報メールや市ホームページ、各種SNS等を活用し、防災情報伝達手段の適切な運用を図るほか、新たな情報伝達手段として緊急情報架電サービスを導入した。 防災行政無線の保守点検業務委託を実施し、適切な維持管理を行うほか、指定避難所である各小学校の避難所標識の更新工事を実施し、地区ごとに異なっていた標識の統一化を図った。						
投入コスト	直接費	令和元年度	令和2年度	令和3年度			
		予算額	5,953,000 円	23,881,000 円	20,424,000 円		
		決算額	5,687,746 円	22,016,796 円	予算額との比較 (R3-R2)		
	特定財源の有無	<input type="checkbox"/> 有 <input checked="" type="checkbox"/> 無	<input type="checkbox"/> 有 <input checked="" type="checkbox"/> 無	-3,457,000 円			
	従事職員	正規職員数	1.17 人	1.17 人	特記事項		
		再任用職員数	— 人	— 人	(予算額の主な増減理由)		
		会計年度任用職員数	— 人	— 人			
	正規職員人件費	正規職員数×平均人件費	8,779,680 円	8,353,800 円			
		参考：平均人件費	7,504,000 円	7,140,000 円			
		再任用職員人件費	— 円	— 円			
再任用職員人件費	再任用職員数×平均人件費	— 円	— 円				
	参考：平均人件費	3,997,000 円	4,093,000 円				
会計年度任用職員人件費	会計年度任用職員の人件費	— 円	— 円				
事業費計 (直接費+人件費)	14,467,426 円	30,370,596 円					
指標	種類	指標名	単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	
	活動	防災行政無線情報メール配信数	回	(—)	(—)	(—)	
	成果	防災行政無線情報メール登録件数	人	125	263		
	効率	防災情報伝達手段	個	(8)	(8)	(9)	
	成果	福祉避難所指定施設数	件	8	9		
指標に関する特記事項		福祉部社会福祉課に当該事業の予算措置はないが、福祉避難所の整備・指定等は、当事業に含まれるものである。					

3. 評価結果と今後の方向性

総合評価と判断理由		今後の課題、事業の方向性と具体的内容					
<input checked="" type="checkbox"/> A 計画どおり実施又は一層の充実を図る	成果の方向性	拡大	×	革新	改善	拡大基調	
<input type="checkbox"/> B 事業の進め方を見直す		維持	×	改善	現状維持	×	
<input type="checkbox"/> C あらゆる角度から事業全体を見直す		縮小	×	縮小	×	×	
		休廃止	廃止・終了	×	×	×	
防災行政無線、防災行政無線情報メールや各種SNS等を活用し、情報伝達手段の適切な運用及び保守点検業務委託の実施により適切な維持管理に努めた。また、緊急情報架電サービスを開始し、防災情報の伝達手段を拡充した。さらに、新たに13施設を福祉避難所として指定し、目標数を上回って福祉避難所を拡充することができた。		【今後の課題】 迅速かつ正確な情報伝達のため、防災行政無線等の適切な維持管理・運用及びサービス利用者の拡大を図る。また防災に関する啓発、防災体制の整備を進める。 【事業の方向性と具体的内容】 引き続き保守点検業務委託等を実施し、情報伝達手段の適切な維持管理・運用に努める。また被害を最小限に抑えるため、平時から防災関連施設の管理や防災に関する啓発活動を実施し、なお一層の防災体制を整備する。		コスト投入の方向性、成果の方向性及び事業の方向性を赤く塗りつぶしてください。		コスト投入の方向性	
評価年月日	令和3年6月28日	評価者職氏名	消防防災課長 菊地 諭				

令和3年度 事務事業評価シート

1. 事務事業概要

事務事業名					自主防災組織育成事業	対象	令和2年度実施事業	
事務事業整理番号					560111514			
総合振興計画における位置付け	大綱	5	安全で調和のとれた住みよい快適なまち	第2期総合戦略における位置付け	基本目標	4	あらゆる世代が健康で安心して暮らせるまちをつくる	
	施策	6	防災・消防体制の充実		施策	2	市民が地域の防災・防犯の担い手となる環境の整備	
	細施策	1	総合的な防災体制の確立	KPI	5	自主防災組織の組織率		
	後期基本計画成果指標との関連				<input checked="" type="checkbox"/> 該当 <input type="checkbox"/> 非該当			
総合振興計画実施計画への掲載					<input checked="" type="checkbox"/> 該当 <input type="checkbox"/> 非該当			
事務事業本来の目的・成果								
地震等の大規模災害時においては、自主的な避難誘導、救助活動等の地域の防災活動が必要不可欠であり、自主防災組織未設置の行政区、自治会等に対し、組織の結成を促す。また、すでに結成されている自主防災組織の活動の充実、育成を図る。								
所管部課		市民部消防防災課		関係部課				菖蒲総合支所総務管理課、栗橋総合支所総務管理課、鷲宮総合支所総務管理課

2. 事務事業の実施結果

令和2年度事務事業実施内容		窓口、広報モニター等で自主防災組織の活動の重要性について周知した。 【補助事業】自主防災組織に対する補助金の交付（設立、防災資機材等購入、防災訓練実施） 【支援事業】自主防災組織が主催する防災訓練に係る相談、非常食提供、各地区における自主防災組織連絡会の活動支援							
投入コスト	直接費	令和元年度		令和2年度		令和3年度			
		予算額	8,780,000 円	8,780,000 円	10,780,000 円				
		決算額	5,339,700 円	3,499,300 円	予算額との比較 (R3-R2)				
	特定財源の有無		<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無		<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無		2,000,000 円		
	従事職員	正規職員数	0.91 人		0.91 人		特記事項 (予算額の主な増減理由) コミュニティ助成事業補助金の予算措置を行ったため。		
		再任用職員数	— 人		— 人				
		会計年度任用職員数	— 人		— 人				
	正規職員人件費	正規職員数×平均人件費	6,828,640 円		6,497,400 円				
		参考：平均人件費	7,504,000 円		7,140,000 円				
	再任用職員人件費	再任用職員数×平均人件費	— 円		— 円				
参考：平均人件費		3,997,000 円		4,093,000 円					
会計年度任用職員人件費		— 円		— 円					
事業費計（直接費+人件費）		12,168,340 円		9,996,700 円					
指標	活動	自主防災組織組織数	団体	令和元年度		令和2年度		令和3年度	
				上段：目標 下段：実績	上段：目標 下段：実績	上段：目標 下段：実績			
			(160)	(174)	(174)				
			160	163					
	成果	自主防災組織組織率	%	令和元年度		令和2年度		令和3年度	
				(76.0)	(77.5)	(79.0)			
		78.3	79.6						
効率	自主防災組織1団体あたりの事業費（事業費/団体数）	円	令和元年度		令和2年度		令和3年度		
			(—)	(—)	(—)				
		76,052	61,329						
		()	()	()					
指標に関する特記事項									

3. 評価結果と今後の方向性

総合評価と判断理由		今後の課題、事業の方向性と具体的内容				
<input checked="" type="checkbox"/> A 計画どおり実施又は一層の充実を図る <input type="checkbox"/> B 事業の進め方を見直す <input type="checkbox"/> C あらゆる角度から事業全体を見直す	成果の方向性 コスト投入の方向性、成果の方向性及び事業の方向性を赤く塗りつぶしてください。	拡大	×	革新	改善	拡大基調
		維持	×	改善	現状維持	×
		縮小	×	縮小	×	×
		休廃止	廃止・終了	×	×	×
		コスト投入の方向性				
		皆減	縮小	維持	拡充	
地震等の大規模災害発生時においては、自主的な災害への備えや避難誘導、救助活動等の地域の防災活動は必要不可欠であるが、新型コロナウイルス感染症の影響により、各組織の活動の自粛等が目立った。		【今後の課題】 自主防災組織の組織率向上のため、引き続き組織未設置の行政区に対し、設立を促す。 【事業の方向性と具体的内容】 地震等の大規模災害発生時においては、自主的な災害への備えや避難誘導、救助活動等の地域住民による防災活動が必要不可欠であるため、設立を促し、既存の組織の活動の充実、育成を図る。				
評価年月日	令和3年6月28日	評価者職氏名	消防防災課長 菊地 諭			

令和3年度 事務事業評価シート

1. 事務事業概要

事務事業名				防災備蓄品整備事業	対象	令和2年度実施事業	
事務事業整理番号				560111515			
総合振興計画における位置付け	大綱	5	安全で調和のとれた住みよい快適なまち	第2期総合戦略における位置付け	基本目標	-	-
	施策	6	防災・消防体制の充実		施策	-	-
	細施策	1	総合的な防災体制の確立		KPI	-	-
	後期基本計画成果指標との関連				<input type="checkbox"/> 該当 <input checked="" type="checkbox"/> 非該当	総合振興計画実施計画への掲載 <input checked="" type="checkbox"/> 該当 <input type="checkbox"/> 非該当	
事務事業本来の目的・成果				地震等の大規模災害発生時における市民生活に必要な物資を確保する。			
所管部課				市民部消防防災課	関係部課	福祉部社会福祉課、健康・子ども未来部健康医療課	

2. 事務事業の実施結果

令和2年度事務事業実施内容		備蓄計画に基づき、避難者等への食料品や防災資機材を計画的に備蓄した。また、令和元年台風19号の対応で使用した防災備蓄品の補充や新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止に対応する備蓄品の整備、要配慮者（高齢者や障がい者、乳幼児等）に配慮した備蓄品の充実に努めた。								
投入コスト	直接費	令和元年度	令和2年度	令和3年度						
		予算額	6,543,000 円	31,312,000 円	5,276,000 円					
		決算額	6,492,946 円	31,128,595 円	予算額との比較 (R3-R2)					
	特定財源の有無		<input type="checkbox"/> 有 <input checked="" type="checkbox"/> 無	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無	-26,036,000 円					
	従事職員	正規職員数	0.32 人	0.32 人	特記事項					
		再任用職員数	- 人	- 人	(予算額の主な増減理由)					
		会計年度任用職員数	- 人	- 人	令和2年度は、令和元年台風19号の対応で使用した防災備蓄品の補充や、新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止に対応する備蓄品の整備を行ったため。					
	正規職員人件費	正規職員数×平均人件費	2,401,280 円	2,284,800 円						
		参考：平均人件費	7,504,000 円	7,140,000 円						
		再任用職員人件費	- 円	- 円						
再任用職員人件費	再任用職員数×平均人件費	- 円	4,093,000 円							
	参考：平均人件費	3,997,000 円	- 円							
会計年度任用職員人件費	会計年度任用職員の人件費	- 円	- 円							
事業費計 (直接費+人件費)		8,894,226 円	33,413,395 円							
指標	活動	備蓄食糧購入数	個	令和元年度	令和2年度	令和3年度				
				上段：目標 下段：実績	上段：目標 下段：実績	上段：目標 下段：実績				
					(9,000)	(9,000)	(11,450)			
					9,000	9,000				
	活動	目標備蓄食糧数	個					(53,370)		
								(54,000)	(55,000)	
				55,080	55,450					
成果	食糧備蓄率 (実績備蓄食糧数/目標備蓄食糧数)	%					(100)			
							(100)	(100)		
				102	100					
効率	市民1人あたりの事業費	円					(-)			
							(-)	(-)		
				58	219					
指標に関する特記事項										

3. 評価結果と今後の方向性

総合評価と判断理由		今後の課題、事業の方向性と具体的内容				
<input checked="" type="checkbox"/> A 計画どおり実施又は一層の充実を図る	成果の方向性	拡大	×	革新	改善	拡大基調
		維持	×	改善	現状維持	×
		縮小	×	縮小	×	×
<input type="checkbox"/> B 事業の進め方を見直す	コスト投入の方向性、成果の方向性及び事業の方向性を赤く塗りつぶしてください。	休廃止	廃止・終了	×	×	×
<input type="checkbox"/> C あらゆる角度から事業全体を見直す		コスト投入の方向性				
		皆減	縮小	維持	拡充	
備蓄計画に基づく、災害発生時に必要となる防災備蓄品の整備に加えて、令和元年台風19号で使用した備蓄品の補充や、新型コロナウイルス感染症に対応するための感染予防用品を備蓄品として整備した。また、要配慮者（高齢者や障がい者、乳幼児等）に配慮した、備蓄品の充実に努めた。		【今後の課題】 新型コロナウイルス感染症対策を踏まえた防災備蓄品整備を行う。 【事業の方向性と具体的内容】 地震等の大規模災害発生に備え、備蓄計画に基づく防災備蓄品の整備のほか、感染症対策を目的とした備蓄品の充実に努め、安心安全な避難所運営ができるよう準備を行う。				
評価年月日	令和3年6月28日	評価者職氏名	消防防災課長 菊地 諭			

令和3年度 事務事業評価シート

1. 事務事業概要

事務事業名		洪水避難決断ブック作成事業			対象	令和2年度実施事業	
事務事業整理番号		560111521					
総合振興計画における位置付け	大綱	5	安全で調和のとれた住みよい快適なまち		基本目標	-	-
	施策	6	防災・消防体制の充実		施策	-	-
	細施策	1	総合的な防災体制の確立		KPI	-	-
	後期基本計画成果指標との関連		<input type="checkbox"/> 該当 <input checked="" type="checkbox"/> 非該当		総合振興計画実施計画への掲載 <input type="checkbox"/> 該当 <input checked="" type="checkbox"/> 非該当		
事務事業本来の目的・成果	洪水避難決断ブックを作成し、水害リスクの実態の整理及び住民の避難の方策を示すことで、個々の状況に応じた避難について市民へ周知を図る。						
所管部課	市民部消防防災課		関係部課				

2. 事務事業の実施結果

令和2年度事務事業実施内容	洪水避難決断ブックを作成し、水害リスクの実態の整理及び住民の避難の方策を示すことで、個々の状況に応じた避難について市民へ周知を図った。また、冊子のみならず、より多くの市民へ情報が周知できるよう音訳版も併せて作成した。								
投入コスト	直接費	予算額	令和元年度		令和2年度		令和3年度		
		決算額	-		9,043,000 円		0 円		
		特定財源の有無	<input type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無		<input type="checkbox"/> 有 <input checked="" type="checkbox"/> 無		予算額との比較 (R3-R2)		
	従事職員	正規職員数	-		0.50 人		特記事項 (予算額の主な増減理由) 令和2年度をもって廃止事業となるため。		
		再任用職員数	-		-				
		会計年度任用職員数	-		-				
	正規職員人件費	-		3,570,000 円					
	再任用職員人件費	参考：平均人件費	7,504,000 円		7,140,000 円				
		再任用職員数×平均人件費	-		-				
		参考：平均人件費	3,997,000 円		4,093,000 円				
会計年度任用職員人件費	-		-						
事業費計 (直接費+人件費)	-		12,612,200 円						
指標	成果	発行部数	冊	令和元年度		令和2年度		令和3年度	
				上段：目標 下段：実績	(-)	(-)	(-)		
	成果	1部あたりの単価	円	-		75,000			
				(-)	(-)	(-)			
指標に関する特記事項									

3. 評価結果と今後の方向性

総合評価と判断理由		今後の課題、事業の方向性と具体的内容				
<input checked="" type="checkbox"/> A 計画どおり実施又は一層の充実を図る <input type="checkbox"/> B 事業の進め方を見直す <input type="checkbox"/> C あらゆる角度から事業全体を見直す	成果の方向性 コスト投入の方向性、成果の方向性及び事業の方向性を赤く塗りつぶしてください。	拡大	×	革新	改善	拡大基調
		維持	×	改善	現状維持	×
		縮小	×	縮小	×	×
		休廃止	廃止・終了	×	×	×
		皆減	縮小	維持	拡充	
令和元年に発生した台風19号の教訓から、市民へ適切な水害リスクや、個々の状況に応じた避難方法について周知するため、洪水避難決断ブックを作成した。そのほか、音訳版も作成し、市ホームページへの掲載及び広報くき4月号と併せて全戸配布を実施することで、市民の防災意識の高揚を図ることができた。		令和2年度で本事業は廃止となるが、洪水避難決断ブックの内容の理解促進及び、活用方法等について窓口や出前講座等で引き続き啓発を行う。				
評価年月日	令和3年6月28日	評価者職氏名	消防防災課長 菊地 諭			

令和3年度 事務事業評価シート

1. 事務事業概要

				対象	令和2年度実施事業	
事務事業名	コンビニ交付事業			事務事業整理番号	710511607	
総合振興計画における位置付け	大綱	7	行財政を見直し、改革を進めるまち	第2期総合戦略における位置付け	基本目標	-
	施策	1	行政改革の推進		施策	-
	細施策	5	窓口サービスの向上		KPI	-
	後期基本計画成果指標との関連 <input type="checkbox"/> 該当 <input checked="" type="checkbox"/> 非該当				総合振興計画実施計画への掲載 <input checked="" type="checkbox"/> 該当 <input type="checkbox"/> 非該当	
事務事業本来の目的・成果	コンビニエンスストアのマルチコピー機にマイナンバーカードを利用して各種証明書の取得ができる「コンビニ交付」を実施することで、各種証明書を取得できる場所や時間の拡大が図られ、市民の利便性が向上する。また、「コンビニ交付」が普及することで、同様の証明書を扱う窓口の混雑の解消につながり、効率的な行財政運営が可能となる。					
所管部課	市民部市民課（総合窓口）		関係部課	財政部市民税課、財政部収納課		

2. 事務事業の実施結果

令和2年度事務事業実施内容	平成28年1月25日から「コンビニ交付」サービスを開始し、令和2年度においても継続して実施した。								
投入コスト	直接費	予算額	令和元年度		令和2年度		令和3年度		
		決算額	10,032,000 円		35,093,000 円		11,770,000 円		
		特定財源の有無	<input type="checkbox"/> 有 <input checked="" type="checkbox"/> 無		<input type="checkbox"/> 有 <input checked="" type="checkbox"/> 無		予算額との比較 (R3-R2)		
	従事職員	正規職員数	0.90 人		0.89 人		特記事項 (予算額の主な増減理由) 令和2年度に、コンビニ交付システム用サーバ更新業務委託が完了したため。		
		再任用職員数	— 人		— 人				
		会計年度任用職員数	— 人		— 人				
	正規職員人件費	正規職員数×平均人件費	6,753,600 円		6,354,600 円				
		参考：平均人件費	7,504,000 円		7,140,000 円				
		再任用職員人件費	— 円		— 円				
	再任用職員人件費	再任用職員数×平均人件費	— 円		— 円				
参考：平均人件費		3,997,000 円		4,093,000 円					
会計年度任用職員人件費	会計年度任用職員の人件費	— 円		— 円					
事業費計（直接費+人件費）	16,380,474 円		41,352,711 円						
指標	種類	指標名	単位	令和元年度		令和2年度		令和3年度	
				上段：目標 下段：実績	上段：目標 下段：実績	上段：目標 下段：実績	上段：目標 下段：実績		
	成果	コンビニ交付利用件数	件	(3,500)		(5,000)		(10,000)	
				4,282		8,354			
				()		()		()	
				()		()		()	
指標に関する特記事項									

3. 評価結果と今後の方向性

総合評価と判断理由		今後の課題、事業の方向性と具体的内容				
<input checked="" type="checkbox"/> A 計画どおり実施又は一層の充実を図る <input type="checkbox"/> B 事業の進め方を見直す <input type="checkbox"/> C あらゆる角度から事業全体を見直す	成果の方向性	<input checked="" type="checkbox"/> 拡大	×	革新	<input checked="" type="checkbox"/> 改善	<input checked="" type="checkbox"/> 拡大基調
		維持	×	改善	<input checked="" type="checkbox"/> 現状維持	×
		縮小	×	縮小	×	×
		休廃止	廃止・終了	×	×	×
		コスト投入の方向性、成果の方向性及び事業の方向性を赤く塗りつぶしてください。		皆減 縮小 <input checked="" type="checkbox"/> 維持 拡充		
コンビニ交付の利用件数については、マイナンバーカード普及促進とあわせてコンビニ交付の周知を図ることにより、目標を達成することができた。 コンビニ交付の実施により、各種証明書を取得できる場所や時間の拡大が図られ、市民の利便性が向上することから、引き続き、安定的な運用を図っていく必要がある。		コンビニ交付の利用拡大のためにマイナンバーカードの交付率の向上が必要であることから、マイナンバーカードのサービス内容の広報活動等、カードの発行促進を図るとともに、国等のマイナンバーカードの普及促進の施策等について情報収集を行う。 コンビニ交付事業を安定的に運用していくため、コスト投入の方向性は「維持」とし、利便性向上のためコンビニ交付サービスの利用件数の拡大を図っていくことから、成果の方向性は「拡大」とする。 このことから、事業の方向性と具体的内容は「改善」とした。				
評価年月日	令和3年6月28日	評価者職氏名	市民課（総合窓口）長 川田 直美			

令和3年度 事務事業評価シート

1. 事務事業概要

		対象		令和2年度実施事業		
事務事業名	出産育児一時金支給事業			事務事業整理番号	370121718	
総合振興計画における位置付け	大綱	3	子どもから高齢者まで、誰もが健康で安心して暮らせるまち	第2期総合戦略における位置付け	基本目標	-
	施策	7	社会保障制度の充実		施策	-
	細施策	1	国民健康保険事業の推進		KPI	-
	後期基本計画成果指標との関連 <input type="checkbox"/> 該当 <input checked="" type="checkbox"/> 非該当				総合振興計画実施計画への掲載 <input checked="" type="checkbox"/> 該当 <input type="checkbox"/> 非該当	
事務事業本来の目的・成果	国民健康保険法における相対的必要給付である出産育児一時金の支給を行っている。支給金額については、条例に基づき40万4千円（産科医療補償制度対象出産の場合は42万円）としている。					
所管部課	市民部国民健康保険課	関係部課				

2. 事務事業の実施結果

令和2年度事務事業実施内容	国民健康保険の被保険者が出産したときは、国保世帯主からの申請に基づき1児につき40万4千円（産科医療補償制度に加入している医療機関で出産した場合は42万円）を支給した。直接支払制度を利用する場合は、国民健康保険から国保連合会を通じて医療機関へ出産費用として直接支払われるので、被保険者の費用負担の軽減が図られた。					
投入コスト	直接費	令和元年度	令和2年度	令和3年度		
		予算額	32,056,000 円	35,700,000 円	35,700,000 円	
		決算額	31,011,770 円	31,807,000 円	予算額との比較 (R3-R2)	
		特定財源の有無	<input type="checkbox"/> 有 <input checked="" type="checkbox"/> 無	<input type="checkbox"/> 有 <input checked="" type="checkbox"/> 無		0 円
	従事職員	正規職員数	0.25 人	0.25 人	特記事項	
		再任用職員数	- 人	- 人	(予算額の主な増減理由)	
		会計年度任用職員数	- 人	- 人		
	正規職員人件費	正規職員数×平均人件費	1,876,000 円	1,785,000 円		
		参考：平均人件費	7,504,000 円	7,140,000 円		
		再任用職員人件費	- 円	- 円		
再任用職員人件費	再任用職員数×平均人件費	- 円	- 円			
	参考：平均人件費	3,997,000 円	4,093,000 円			
	会計年度任用職員人件費	- 円	- 円			
事業費計（直接費+人件費）		32,887,770 円	33,592,000 円			
指標	活動	国保被保険者出産件数	件	令和元年度	令和2年度	令和3年度
				上段：目標 下段：実績	上段：目標 下段：実績	上段：目標 下段：実績
		(100)	(90)	(85)		
		74	75			
	成果	直接支払制度利用件数	件	(90)	(90)	(75)
				70	72	
効率	直接支払制度利用割合 直接支払制度利用件数÷出産件数	%	(90.00)	(90.00)	(88.24)	
			94.59	96.00		
指標に関する特記事項						

3. 評価結果と今後の方向性

総合評価と判断理由		今後の課題、事業の方向性と具体的内容				
<input checked="" type="checkbox"/> A 計画どおり実施又は一層の充実を図る <input type="checkbox"/> B 事業の進め方を見直す <input type="checkbox"/> C あらゆる角度から事業全体を見直す	成果の方向性 コスト投入の方向性、成果の方向性及び事業の方向性を赤く塗りつぶしてください。	拡大	×	革新	改善	拡大基調
		維持	×	改善	現状維持	×
		縮小	×	縮小	×	×
		休廃止	廃止・終了	×	×	×
		皆減	縮小	維持	拡充	
国民健康保険は、被保険者の疾病・負傷・出産・死亡に関して必要な給付を行うこととされている。出産育児一時金は、被保険者の出産費用を軽減し、安心して出産できる環境を提供しているものと考えている。また、直接支払制度や受取代理制度を利用した場合、40万4千円（産科医療補償制度に加入している医療機関で出産した場合は42万円）を限度として医療機関での窓口払いが不要となるため、経済的負担の軽減につながることから、引き続き当該制度の利用を推進する。		法的給付である出産育児一時金について、当該制度を周知しつつ適正かつ迅速に支給する。なお、42万円までの差額支給が発生している被保険者については、勸奨通知を送付し早期の支給をするように対応する。				
評価年月日	令和3年6月28日	評価者職氏名	国民健康保険課長 山田 誠			

令和3年度 事務事業評価シート

1. 事務事業概要

		対象		令和2年度実施事業		
事務事業名	特定健康診査事業			事務事業整理番号	370121729	
総合振興計画における位置付け	大綱	3	子どもから高齢者まで、誰もが健康で安心して暮らせるまち	第2期総合戦略における位置付け	基本目標	-
	施策	7	社会保障制度の充実		施策	-
	細施策	1	国民健康保険事業の推進		KPI	-
	後期基本計画成果指標との関連 <input type="checkbox"/> 該当 <input checked="" type="checkbox"/> 非該当				総合振興計画実施計画への掲載 <input checked="" type="checkbox"/> 該当 <input type="checkbox"/> 非該当	
事務事業本来の目的・成果	平成20年4月から施行された「高齢者の医療の確保に関する法律」に基づき医療保険者に義務付けられたもので、当該年度に40歳から74歳に達する被保険者を対象に、内臓脂肪症候群（メタボリックシンドローム）に着目した検査項目での健康診査を実施する。国・県が対象経費の1/3ずつを負担し、市に交付している。生活習慣病を早期に見出し、早い段階で生活習慣を改善することにより、被保険者の健康を増進し、医療費の抑制につながるものである。					
所管部課	市民部国民健康保険課		関係部課			

2. 事務事業の実施結果

令和2年度事務事業実施内容	実施期間：8月1日から12月31日、受診費用：無料 特定健康診査実施のため、南埼玉郡市医師会と委託契約を締結するとともに、健診実施医療機関に対し、実施方法に係る説明資料を送付した。なお、健診実施後は、各医療機関に医師会を通じて委託料を支払った。 40歳以上75歳未満の国民健康保険被保険者に受診券及び受診案内のお知らせを送付し、実施医療機関で受診していただいた。				
投入コスト	直接費	予 算 額	令和元年度	令和2年度	令和3年度
		決 算 額	149,177,000 円	133,152,000 円	148,726,000 円
		特定財源の有無	■ 有 □ 無	■ 有 □ 無	15,574,000 円
	従事職員	正規職員数	0.75 人	0.75 人	特記事項 (予算額の主な増減理由) 申請状況の実績に基づき減額補正をした令和2年度の予算額と令和3年度の当初予算額を比較したため、増額となった。
		再任用職員数	- 人	- 人	
		会計年度任用職員数	- 人	- 人	
	正規職員人件費	正規職員数×平均人件費	5,628,000 円	5,355,000 円	
		参考：平均人件費	7,504,000 円	7,140,000 円	
		再任用職員人件費	- 円	- 円	
	再任用職員人件費	再任用職員数×平均人件費	- 円	- 円	
参考：平均人件費		3,997,000 円	4,093,000 円		
会計年度任用職員人件費	会計年度任用職員の人件費	- 円	- 円		
事業費計（直接費+人件費）		140,603,347 円	120,055,236 円		
指標	活動	対象者数	単位	人	人
			令和元年度	令和2年度	令和3年度
	上段：目標 下段：実績	上段：目標 下段：実績	上段：目標 下段：実績	(25,479) (24,623) (23,678)	
				28,714 28,237	
	活動	年間受診者数	人	人	(12,485) (12,804) (13,023)
				11,296 9,678	
成果	受診率（年間受診者数/対象者数）	%	%	(49.00) (52.00) (55.00)	
				39.34 34.27	
効率	受診者1人あたり経費（事業費/年間受診者数）	円	円	(-) (-) (-)	
				12,447 12,405	
指標に関する特記事項					

3. 評価結果と今後の方向性

総合評価と判断理由		今後の課題、事業の方向性と具体的内容				
<input checked="" type="checkbox"/> A 計画どおり実施又は一層の充実を図る <input type="checkbox"/> B 事業の進め方を見直す <input type="checkbox"/> C あらゆる角度から事業全体を見直す	成果の方向性	拡大	×	革新	改善	拡大基調
		維持	×	改善	現状維持	×
		縮小	×	縮小	×	×
		休廃止	廃止・終了	×	×	×
		コスト投入の方向性、成果の方向性及び事業の方向性を赤く塗りつぶしてください。	皆減	縮小	維持	拡充
		コスト投入の方向性				
令和2年度は、新型コロナウイルス感染症の影響により、実施期間の変更や健診の受診控えがあったことから、年間受診者数及び受診率については目標値には到達しなかった。特定健康診査は、法律により医療保険者に実施が義務付けられている事業であるため、今後も継続していくとともに、被保険者が健診をきっかけに生活習慣を振り返り、生活習慣の改善、病気の予防、重症化の抑制等に繋がるよう、受診しやすい環境づくりに取り組む必要がある。		令和3年度は、新型コロナウイルス感染症やワクチン接種の動向により、指定医療機関の受入体制や実施期間等に影響が出てくる可能性があるが、令和元年度と同様の6月1日から12月末までを実施期間として事業を実施する。また、健診の過度な受診控えは健康上のリスクを高めてしまう恐れがあることから、医師会や医療機関と連携しながら受診機会の確保に努めていくとともに、広報、ホームページ、勸奨通知等を通して、制度の周知を図り、受診率向上を目指す。				
評価年月日	令和3年6月28日	評価者職氏名	国民健康保険課長 山田 誠			

令和3年度 事務事業評価シート

1. 事務事業概要

					対象	令和2年度実施事業	
事務事業名	保養施設利用者助成事業				事務事業整理番号	370121732	
総合振興計画における位置付け	大綱	3	子どもから高齢者まで、誰もが健康で安心して暮らせるまち		基本目標	-	-
	施策	7	社会保障制度の充実		施策	-	-
	細施策	1	国民健康保険事業の推進		KPI	-	-
	後期基本計画成果指標との関連 <input type="checkbox"/> 該当 <input checked="" type="checkbox"/> 非該当				総合振興計画実施計画への掲載 <input checked="" type="checkbox"/> 該当 <input type="checkbox"/> 非該当		
事務事業本来の目的・成果	市民の健康保持・増進を図るため、埼玉県国民健康保険団体連合会を窓口として全国各地の保養施設と契約し、市民の利用に供する。利用促進のために、国民健康保険被保険者には助成金を交付する。						
所管部課	市民部国民健康保険課		関係部課				

2. 事務事業の実施結果

令和2年度事務事業実施内容	市民に対して利用券を交付し、希望する被保険者には年度内1泊を限度とし、助成券も併せて交付した。助成額は、大人3,000円、子ども1,500円で、宿泊会計時に差し引いて精算する方法で助成した。事業の周知及び利用推進のために、保養施設一覧パンフレットを作成し、庁舎等に配架した。						
投入コスト	直接費	予算額	令和元年度		令和2年度		令和3年度
		決算額	4,509,000 円		1,794,000 円		4,002,000 円
		特定財源の有無	<input type="checkbox"/> 有 <input checked="" type="checkbox"/> 無		<input type="checkbox"/> 有 <input checked="" type="checkbox"/> 無		予算額との比較 (R3-R2)
	従事職員	正規職員数	0.25 人		0.25 人		特記事項 (予算額の主な増減理由) 申請状況の実績に基づき減額補正をした令和2年度の予算額と令和3年度の当初予算額を比較したため、増額となった。
		再任用職員数	— 人		— 人		
		会計年度任用職員数	— 人		— 人		
	正規職員人件費	正規職員数×平均人件費	1,876,000 円		1,785,000 円		
		参考：平均人件費	7,504,000 円		7,140,000 円		
	再任用職員人件費	再任用職員数×平均人件費	— 円		— 円		
		参考：平均人件費	3,997,000 円		4,093,000 円		
会計年度任用職員人件費	会計年度任用職員の人件費	— 円		— 円			
事業費計(直接費+人件費)	5,474,446 円		2,803,920 円				
指標	種類	指標名	単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	
	成果	利用者数	人	(1,560)	(1,600)	(1,350)	
	成果	助成者数(利用者の内数)	人	1,329	331		
	効率	助成者1人あたり経費(事業費/助成者数)	円	(—)	(—)	(—)	
				4,600	9,133		
				()	()	()	
指標に関する特記事項							

3. 評価結果と今後の方向性

総合評価と判断理由		今後の課題、事業の方向性と具体的内容				
<input checked="" type="checkbox"/> A 計画どおり実施又は一層の充実を図る	成果の方向性	拡大	×	革新	改善	拡大基調
		維持	×	改善	現状維持	×
		縮小	×	縮小	×	×
<input type="checkbox"/> B 事業の進め方を見直す	コスト投入の方向性、成果の方向性及び事業の方向性を赤く塗りつぶしてください。	休廃止	廃止・終了	×	×	×
<input type="checkbox"/> C あらゆる角度から事業全体を見直す		皆減	縮小	維持	拡充	
新型コロナウイルス感染症の影響により、移動の自粛等が呼びかけられたことから、年間利用者数及び助成者数について、目標値には到達しなかった。 令和2年度はコロナ禍により利用者数、助成者数ともに大きく減少しているものの、コロナ禍前の平成25年度から平成30年度までは年間約1,300人程度の助成の実績があり、また県内市町村の60%以上が助成を実施していることから、事業は継続する。 助成金額については、合併時に助成金額が最も高かった鷲宮地区に合わせていることから、助成金額の改定は必要ないと考える。		コスト投入の方向性 パンフレットの庁舎等での配架やホームページにより制度を周知し、市民に保養施設の活用による心身のリフレッシュを図っていただき、市民の健康保持・増進に繋げていく。				
評価年月日	令和3年6月28日	評価者職氏名	国民健康保険課長 山田 誠			

令和3年度 事務事業評価シート

1. 事務事業概要

					対象	令和2年度実施事業	
事務事業名	人間ドック事業				事務事業整理番号	370121734	
総合振興計画における位置付け	大綱	3	子どもから高齢者まで、誰もが健康で安心して暮らせるまち		第2期総合戦略における位置付け	基本目標	-
	施策	7	社会保障制度の充実			施策	-
	細施策	1	国民健康保険事業の推進			KPI	-
	後期基本計画成果指標との関連 <input type="checkbox"/> 該当 <input checked="" type="checkbox"/> 非該当					総合振興計画実施計画への掲載 <input checked="" type="checkbox"/> 該当 <input type="checkbox"/> 非該当	
事務事業本来の目的・成果	市（保険者）は、被保険者の健康の保持増進のために必要な事業（保健事業）を行うこととされているが、疾病予防及び疾病の早期発見を目的として、総合予防型検診（人間ドック）及び脳ドックに対して助成を行っている。実施方法については、①委託方式②指定方式③その他方式のいずれかを選択できるようにしており、利用しやすい制度としている。						
所管部課	市民部国民健康保険課		関係部課				

2. 事務事業の実施結果

令和2年度事務事業実施内容	①委託方式：久喜市内の委託医療機関で受診する場合、受診前に申請し、受診票を持参することで受診費用38,940円のうち28,940円を市が助成した（自己負担額10,000円）。 ②指定方式：指定医療機関で受診した場合、受診前に申請し、利用券を持参することで受診費用のうち28,000円を上限として助成した。 ③その他方式：①、②以外の医療機関を受診した場合、受診後に受診費用のうち28,000円を上限として助成した。						
投入コスト	直接費	予算額	令和元年度		令和2年度		令和3年度
		決算額	37,057,000 円		26,517,000 円		36,426,000 円
		特定財源の有無	<input type="checkbox"/> 有 <input checked="" type="checkbox"/> 無		<input type="checkbox"/> 有 <input checked="" type="checkbox"/> 無		予算額との比較（R3-R2）
	従事職員	正規職員数	0.25 人		0.25 人		特記事項 (予算額の主な増減理由) 申請状況の実績に基づき減額補正をした令和2年度の予算額と令和3年度の当初予算額を比較したため、増額となった。
		再任用職員数	— 人		— 人		
		会計年度任用職員数	— 人		— 人		
	正規職員人件費	正規職員数×平均人件費	1,876,000 円		1,785,000 円		
		参考：平均人件費	7,504,000 円		7,140,000 円		
		再任用職員人件費	— 円		— 円		
	再任用職員人件費	再任用職員数×平均人件費	— 円		— 円		
参考：平均人件費		3,997,000 円		4,093,000 円			
会計年度任用職員人件費		— 円		— 円			
事業費計（直接費+人件費）		37,676,087 円		23,776,758 円			
指標	種類	指標名	単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	
	活動	制度広報	回	上段：目標 下段：実績	(2)	(2)	(2)
					2	2	
	成果	年間助成者数	人	上段：目標 下段：実績	(1,312)	(1,355)	(1,284)
					1,284	786	
	効率	受診者1人あたり経費（事業費/年間助成者数）	円	上段：目標 下段：実績	(—)	(—)	(—)
				29,343	30,250		
指標に関する特記事項							

3. 評価結果と今後の方向性

総合評価と判断理由		今後の課題、事業の方向性と具体的内容				
<input checked="" type="checkbox"/> A 計画どおり実施又は一層の充実を図る <input type="checkbox"/> B 事業の進め方を見直す <input type="checkbox"/> C あらゆる角度から事業全体を見直す	成果の方向性 コスト投入の方向性、成果の方向性及び事業の方向性を赤く塗りつぶしてください。	拡大	×	革新	改善	拡大基調
		維持	×	改善	現状維持	×
		縮小	×	縮小	×	×
		休廃止	廃止・終了	×	×	×
		コスト投入の方向性				
新型コロナウイルス感染症の影響により、検診の受診控えがあったことから、年間助成者数について、目標値には到達しなかった。 人間ドック助成事業は任意給付事業であるものの長寿社会における疾病予防や疾病の早期発見の見地から、必要性が高く、今後も継続して実施していく。		疾病の早期発見、早期治療につなげることにより、健康づくりの意識の高揚を図るとともに、健康の保持増進を促すことができるよう、引き続き、広報やホームページ等で分かりやすく制度周知を行い、適正な助成事務を実施していく。				
評価年月日	令和3年6月28日	評価者職氏名	国民健康保険課長 山田 誠			

令和3年度 事務事業評価シート

1. 事務事業概要

		対象		令和2年度実施事業	
事務事業名	徴収事業			事務事業整理番号	370241703
総合振興計画における位置付け	大綱	3	子どもから高齢者まで、誰もが健康で安心して暮らせるまち	基本目標	-
	施策	7	社会保障制度の充実	施策	-
	細施策	2	高齢者医療制度の円滑な運営	KPI	-
	後期基本計画成果指標との関連 <input type="checkbox"/> 該当 <input checked="" type="checkbox"/> 非該当			総合振興計画実施計画への掲載 <input type="checkbox"/> 該当 <input checked="" type="checkbox"/> 非該当	
事務事業本来の目的・成果	高齢化による医療費の増加が保険に与える影響が大きくなったため、老人保健制度を改正し、平成20年4月に後期高齢者医療制度が創設された。制度の財源となる保険料については、埼玉県後期高齢者医療広域連合で賦課事務を行い、徴収事業は各市町村において行っている。当事業により、後期高齢者医療保険の財源を確保するとともに、未納者の納付を促進し、保険料の負担の公平を図る。				
所管部課	市民部国民健康保険課	関係部課			

2. 事務事業の実施結果

令和2年度事務事業実施内容	保険料納入通知書の発送、督促状の発送、催告書の発送及び滞納者宅への戸別訪問を実施した。				
投入コスト	直接費	予 算 額	令和元年度	令和2年度	令和3年度
		決 算 額	4,792,000 円	4,073,000 円	4,137,000 円
		特定財源の有無	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無	予算額との比較 (R3-R2)
	従事職員	正規職員数	3.00 人	3.00 人	特記事項 (予算額の主な増減理由) 被保険者に増加により、納入通知書等の郵送料等が増加することを見込んだことによるもの。
		再任用職員数	— 人	— 人	
		会計年度任用職員数	— 人	2.00 人	
	正規職員人件費	正規職員数×平均人件費	22,512,000 円	21,420,000 円	
		参考：平均人件費	7,504,000 円	7,140,000 円	
	再任用職員人件費	再任用職員数×平均人件費	— 円	— 円	
		参考：平均人件費	3,997,000 円	4,093,000 円	
会計年度任用職員人件費	会計年度任用職員の人件費	— 円	1,870,865 円		
事業費計 (直接費+人件費)		26,711,726 円	26,820,371 円		
指標	活動	納入通知書の発送 (年間の発送件数)	令和元年度	令和2年度	令和3年度
			上段：目標 下段：実績	(24,000)	(24,500)
	活動	臨宅及び電話催告件数	23,823	24,224	
			(975)	(975)	(975)
	成果	収納率 (普通徴収現年度分)	931	709	
			(99.00)	(99.00)	(99.00)
	成果	収納率 (滞納繰越分)	98.52	99.13	
			(41.00)	(31.30)	(38.84)
		23.88	37.06		
指標に関する特記事項					

3. 評価結果と今後の方向性

総合評価と判断理由		今後の課題、事業の方向性と具体的内容				
<input checked="" type="checkbox"/> A 計画どおり実施又は一層の充実を図る <input type="checkbox"/> B 事業の進め方を見直す <input type="checkbox"/> C あらゆる角度から事業全体を見直す	成果の方向性 コスト投入の方向性、成果の方向性及び事業の方向性を赤く塗りつぶしてください。	拡大	×	革新	改善	拡大基調
		維持	×	改善	現状維持	×
		縮小	×	縮小	×	×
		休廃止	廃止・終了	×	×	×
		コスト投入の方向性				
後期高齢者医療制度の被保険者は、75歳以上の方または障がい認定を受けた65歳以上の方であり、これらの方に保険料の納付を促す場合には、書面による方法よりも、直接面前で制度の説明や相談を行うことが望ましい。収納推進員による臨宅訪問等により、被保険者の状況確認を行うだけでなく、収納率の向上も図られた。 また、令和2年度からは、滞納繰越額が10万円以上ある方について、収納課へ滞納整理事務の移管 (7件) を実施した。		今後の課題については、滞納者の中には、後期高齢者医療保険料の滞納だけでなく、市税を滞納している方も多いため、収納課との連携を強化し、滞納の解消に努める。 事業の方向性については、高齢化の影響により、被保険者が年々増加している状況であることから、事業の事務量が増加している。納入通知書や督促状の送付等を、引き続き適正に、かつ効率的に行っていく。				
評価年月日	令和3年6月28日	評価者職氏名	国民健康保険課長 山田 誠			

令和3年度 事務事業評価シート

1. 事務事業概要

					対象	令和2年度実施事業	
事務事業名	環境団体支援事業				事務事業整理番号	210111805	
総合振興計画における位置付け	大綱	2	自然とふれあえる、環境に優しいまち		第2期総合戦略における位置付け	基本目標	-
	施策	1	自然環境の保全・創造			施策	-
	細施策	1	意識啓発の推進			KPI	-
	後期基本計画成果指標との関連				<input checked="" type="checkbox"/> 該当 <input type="checkbox"/> 非該当		
事務事業本来の目的・成果	環境美化活動を支援するため、環境保全活動を行う団体(久喜市青毛堀・稲荷台用水環境保全会をはじめとする4団体)に対し、補助金を交付する。 団体の育成及び活動を支援することにより、河川の美化を図る。						
所管部課	環境経済部環境課		関係部課				

2. 事務事業の実施結果

令和2年度事務事業実施内容	補助金交付要綱において規定する補助対象団体からの交付申請に基づき、予算の範囲内において補助金を交付している。 久喜市青毛堀・稲荷台用水環境保全会、河川浄化対策協議会、青毛堀環境保全会、大中落環境保全会への補助金を交付した。						
投入コスト	直接費	予算額	令和元年度		令和2年度		令和3年度
		決算額	568,000 円		568,000 円		568,000 円
		特定財源の有無	□ 有 ■ 無		□ 有 ■ 無		0 円
	従事職員	正規職員数	0.12 人		0.12 人		特記事項 (予算額の主な増減理由)
		再任用職員数	- 人		- 人		
		会計年度任用職員数	- 人		- 人		
	正規職員人件費	正規職員数×平均人件費	900,480 円		856,800 円		
		参考：平均人件費	7,504,000 円		7,140,000 円		
	再任用職員人件費	再任用職員数×平均人件費	- 円		- 円		
		参考：平均人件費	3,997,000 円		4,093,000 円		
	会計年度任用職員人件費	会計年度任用職員の人件費	- 円		- 円		
事業費計(直接費+人件費)	1,464,843 円		1,337,110 円				
指標	種類	指標名	単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	
	成果	環境関係住民団体数	団体	上段：目標 下段：実績	(7)	(7)	(7)
					4	4	
				()	()	()	
				()	()	()	
			()	()	()		
指標に関する特記事項							

3. 評価結果と今後の方向性

総合評価と判断理由		今後の課題、事業の方向性と具体的内容				
<input type="checkbox"/> A 計画どおり実施又は一層の充実を図る <input checked="" type="checkbox"/> B 事業の進め方を見直す <input type="checkbox"/> C あらゆる角度から事業全体を見直す	成果の方向性	拡大	×	革新	改善	拡大基調
		維持	×	改善	現状維持	×
		縮小	×	縮小	×	×
		休廃止	廃止・終了	×	×	×
コスト投入の方向性、成果の方向性及び事業の方向性を赤く塗りつぶしてください。		皆減	縮小	維持	拡充	
支援をしている各団体は活発に活動しており、地域の環境保全に貢献している。 さらに、河川の環境保全活動の普及啓発及び清掃等を行う環境関係市民団体を育成し、増やしていくことが目標であったが、達成には至らなかった。		菖蒲地区においては、土地改良区や農家組合等が河川等の保全活動を行ってきた経緯があり、地域の特性を尊重し、これらの団体等に対して、どのような支援ができるか検討していく。				
評価年月日	令和3年6月28日	評価者職氏名	環境課長 木村 昌幸			

令和3年度 事務事業評価シート

1. 事務事業概要

				対象	令和2年度実施事業	
事務事業名	環境マネジメントシステム運用事業			事務事業整理番号	250311806	
総合振興計画における位置付け	大綱	2	自然とふれあえる、環境に優しいまち	第2期総合戦略における位置付け	基本目標	-
	施策	5	地球環境問題への対応		施策	-
	細施策	3	環境マネジメントシステムの運用		KPI	-
	後期基本計画成果指標との関連				総合振興計画実施計画への掲載	
事務事業本来の目的・成果			<input checked="" type="checkbox"/> 該当 <input type="checkbox"/> 非該当			
市の活動における環境負荷の低減及び市民の模範となるため、環境に対する市職員の意識改革を図る。市が率先して環境問題に取り組むことにより、市民の環境保全対策への認識が深まることや、市内立地企業の環境への取組みがより促進されることを期待できる。また、「計画」→「実施及び運用」→「点検及び是正措置」→「見直し」のPDCAサイクルは、職員の意識の向上につながる。						
所管部課	環境経済部環境課		関係部課			

2. 事務事業の実施結果

令和2年度事務事業実施内容	取組対象施設を利用する市民及び勤務する市職員、施設管理のための委託業者を対象に、環境目標を設定し、達成するために責任の所在、手段及び達成までの期間を定めた環境目標プログラムを策定し、目標達成に向けて取り組んだ。 ○環境保全事業：37事業 ○一般事務：11項目 ○公共工事：環境配慮の実施 ○施設管理：施設の適正管理						
投入コスト	直接費	令和元年度	令和2年度	令和3年度			
		予算額	278,000 円	278,000 円	1,000 円		
		決算額	272,000 円	272,000 円	予算額との比較 (R2-R元)		
		特定財源の有無	<input type="checkbox"/> 有 <input checked="" type="checkbox"/> 無	<input type="checkbox"/> 有 <input checked="" type="checkbox"/> 無	-277,000 円		
	従事職員	正規職員数	0.20 人	0.20 人	特記事項 (予算額の主な増減理由) 令和3年度予算では、内部環境監査員の養成研修負担金の計上を見送ったため		
		再任用職員数	- 人	- 人			
		会計年度任用職員数	- 人	- 人			
		正規職員人件費	1,500,800 円	1,428,000 円			
		再任用職員人件費	- 円	- 円			
	事業費計 (直接費+人件費)	参考：平均人件費	7,504,000 円	7,140,000 円			
再任用職員数×平均人件費		- 円	- 円				
参考：平均人件費		3,997,000 円	4,093,000 円				
会計年度任用職員人件費	- 円	- 円					
事業費計 (直接費+人件費)	1,772,800 円	1,700,000 円					
指標	種類	指標名	単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	
	成果	市の事務・事業から排出される温室効果ガス総排出量 (第2次環境保全率先行計画による数値)	t	上段：目標 下段：実績	上段：目標 下段：実績	上段：目標 下段：実績	
				(11,746以下)	(11,746以下)	(11,746以下)	
					12,809	11,685	
				()	()	()	
				()	()	()	
			()	()	()		
指標に関する特記事項							

3. 評価結果と今後の方向性

総合評価と判断理由		今後の課題、事業の方向性と具体的内容				
<input checked="" type="checkbox"/> A 計画どおり実施又は一層の充実を図る <input type="checkbox"/> B 事業の進め方を見直す <input type="checkbox"/> C あらゆる角度から事業全体を見直す	成果の方向性	<input checked="" type="checkbox"/> 拡大	×	革新	<input checked="" type="checkbox"/> 改善	<input type="checkbox"/> 拡大基調
		<input type="checkbox"/> 維持	×	改善	<input type="checkbox"/> 現状維持	×
		<input type="checkbox"/> 縮小	×	縮小	×	×
		<input type="checkbox"/> 休廃止	<input type="checkbox"/> 廃止・終了	×	×	×
市の事務・事業による環境への影響を客観的に評価し、改善につなげる活動において、環境マネジメントシステムは有効な手段である。 この取組みにより、指標の達成に至ったことからAとした。		コスト投入の方向性、成果の方向性及び事業の方向性を赤く塗りつぶしてください。		皆減 縮小 <input checked="" type="checkbox"/> 維持 <input type="checkbox"/> 拡充		
		今後の課題、事業の方向性と具体的内容 環境マネジメントシステムの運用には難解な部分もあることから、今後も運用方法や書式等について改善できる部分は改善し、率先して環境問題に取り組む。実施要領・附属文書集については、年度ごとに適宜改訂を行い、各部署・施設における目標数値等について、不適合が生じた場合は是正・改善措置を徹底していく。 温室効果ガス総排出量については、第2次久喜市環境保全率先行計画における令和4年度の目標値(11,746 t以下)に達するよう、抑制に取り組む。				
評価年月日	令和3年6月28日	評価者職氏名	環境課長 木村 昌幸			

令和3年度 事務事業評価シート

1. 事務事業概要

事務事業名				新工エネルギー導入事業		対象	令和2年度実施事業	
事務事業整理番号				250211807				
総合振興計画における位置付け	大綱	2	自然とふれあえる、環境に優しいまち	第2期総合戦略における位置付け	基本目標	-	-	
	施策	5	地球環境問題への対応		施策	-	-	
	細施策	2	再生可能エネルギー・省エネルギー導入の促進		KPI	-	-	
	後期基本計画成果指標との関連				総合振興計画実施計画への掲載			
事務事業本来の目的・成果				久喜市住宅用エネルギーシステム設置費補助金交付要綱に基づき、再生可能エネルギー機器や省エネルギー機器を積極的に導入することにより、地球温暖化防止に寄与するとともに、市民の環境保全意識を高める。補助金を交付することにより、地球温暖化防止に寄与するとともに、市民の環境保全意識の向上を図る。				
所管部課		環境経済部環境課		関係部課				

2. 事務事業の実施結果

令和2年度事務事業実施内容		補助申請者、計291人（補助対象機器、計407件）に補助金を交付した。 ○太陽光発電システム：92件 ○太陽熱利用システム：4件 ○家庭用燃料電池コージェネレーションシステム（Enefarm）：2件 ○自然冷媒ヒートポンプ給湯器（エコキュート）：81件 ○潜熱回収型ガス給湯器及びハイブリット給湯器（エコジョーズ）：107件 ○定置型リチウムイオン蓄電池：85件 ○家庭用エネルギー管理システム（HEMS）：36件							
投入コスト	直接費	令和元年度		令和2年度		令和3年度			
		予算額	11,760,000 円	14,000,000 円	15,000,000 円				
		決算額	11,450,000 円	13,960,000 円	予算額との比較 (R2-R元)				
	特定財源の有無		□有 ■無	□有 ■無	1,000,000 円				
	従事職員	正規職員数	0.10 人	0.10 人	特記事項 (予算額の主な増減理由)				
		再任用職員数	- 人	- 人					
		会計年度任用職員数	- 人	- 人					
	正規職員人件費	正規職員数×平均人件費	750,400 円	714,000 円					
		参考：平均人件費	7,504,000 円	7,140,000 円					
	再任用職員人件費	再任用職員数×平均人件費	- 円	- 円					
参考：平均人件費		3,997,000 円	4,093,000 円						
会計年度任用職員人件費	会計年度任用職員の人件費	- 円	- 円						
事業費計（直接費+人件費）		12,200,400 円	14,674,000 円						
指標	種類	指標名	単位	令和元年度		令和2年度		令和3年度	
				上段：目標 下段：実績	上段：目標 下段：実績	上段：目標 下段：実績			
	成果	補助金交付件数	件	(427) 312	(412) 407	(436)			
	成果	設置済み発電出力量	kW	(500) 450.83	(100) 460.06	(100)			
				()	()	()			
				()	()	()			
指標に関する特記事項									

3. 評価結果と今後の方向性

総合評価と判断理由				今後の課題、事業の方向性と具体的内容					
□ A 計画どおり実施又は一層の充実を図る				成果の方向性	拡大	×	革新	改善	拡大基調
■ B 事業の進め方を見直す					維持	×	改善	現状維持	×
					縮小	×	縮小	×	×
					休廃止	廃止・終了	×	×	×
□ C あらゆる角度から事業全体を見直す				コスト投入の方向性、成果の方向性及び事業の方向性を赤く塗りつぶしてください。		皆減	縮小	維持	拡充
				コスト投入の方向性					
令和2年度の決算額については、令和元年度と比較すると、11,450千円から13,960千円と、実績額が増加した。これは環境問題に対する市民意識が向上したことや、制度の有効性が浸透してきた成果と考えられる。計上した予算はほぼ支出できた一方、指標の目標達成には至らなかったため、B評価とした。				本市が示した2050年までの脱炭素化（ゼロカーボンシティ）実現に向けて、太陽光をはじめとする再生可能エネルギーによる発電設備の導入拡大は、極めて重要である。本事業は、環境負荷の低減と環境意識の向上を図る上で、有効な事業であることから事業の拡大を進めていく。					
評価年月日	令和3年6月28日	評価者職氏名	環境課長	木村 昌幸					

令和3年度 事務事業評価シート

1. 事務事業概要

					対象	令和2年度実施事業	
事務事業名	環境学習事業				事務事業整理番号	210111810	
総合振興計画における位置付け	大綱	2	自然とふれあえる、環境に優しいまち	第2期総合戦略における位置付け	基本目標	4	あらゆる世代が健康で安心して暮らせるまちをつくる
	施策	1	自然環境の保全・創造		施策	3	住み続けられるまちづくりの推進
	細施策	1	意識啓発の推進		KPI	-	-
	後期基本計画成果指標との関連				総合振興計画実施計画への掲載		
			■ 該当 □ 非該当		■ 該当 □ 非該当		
事務事業本来の目的・成果	市民に対し、環境に関する知識の向上や環境の大切さを啓発する。 児童・生徒及び市民の環境に対する関心や知識の向上を図る。						
所管部課	環境経済部環境課		関係部課				

2. 事務事業の実施結果

令和2年度事務事業実施内容	児童・生徒及び市民を対象に各種観察会を実施した。 ○昆虫観察会：1回（参加者数25人）○こども自然観察会：1回（参加者数8人）○樹木観察会：1回（参加者数15人）								
投入コスト	直接費	予 算 額	令和元年度		令和2年度		令和3年度		
		決 算 額	154,000 円		154,000 円		116,000 円		
		特定財源の有無	□ 有 ■ 無		□ 有 ■ 無		予算額との比較 (R2-R元)		
	従事職員	正規職員数	0.04 人		0.04 人		特記事項 (予算額の主な増減理由)		
		再任用職員数	— 人		— 人				
		会計年度任用職員数	— 人		— 人				
	正規職員人件費	正規職員数×平均人件費	300,160 円		285,600 円				
		参考：平均人件費	7,504,000 円		7,140,000 円				
	再任用職員人件費	再任用職員数×平均人件費	— 円		— 円				
		参考：平均人件費	3,997,000 円		4,093,000 円				
会計年度任用職員人件費	会計年度任用職員の人件費	— 円		— 円					
事業費計 (直接費+人件費)	454,160 円		401,100 円						
指標	成果	各種観察会 開催回数	回	令和元年度		令和2年度		令和3年度	
				上段：目標 下段：実績	上段：目標 下段：実績	上段：目標 下段：実績			
			(7)	(7)	(8)				
			6	3					
	成果	各種観察会 参加人数	人	令和元年度		令和2年度		令和3年度	
				上段：目標 下段：実績	上段：目標 下段：実績	上段：目標 下段：実績			
		(120)	(120)	(120)					
		95	48						
		()	()	()					
		()	()	()					
指標に関する特記事項									

3. 評価結果と今後の方向性

総合評価と判断理由				今後の課題、事業の方向性と具体的内容				
□ A 計画どおり実施又は一層の充実を図る	■ B 事業の進め方を見直す	□ C あらゆる角度から事業全体を見直す	成果の方向性	拡大	×	革新	改善	拡大基調
				維持	×	改善	現状維持	×
				縮小	×	縮小	×	×
				休廃止	廃止・終了	×	×	×
				コスト投入の方向性、成果の方向性及び事業の方向性を赤く塗りつぶしてください。	皆減	縮小	維持	拡充
				コスト投入の方向性				
当該事業を実施することにより、市民の環境意識の向上を図ることができる。令和2年度については、7回開催で120人の参加という目標に対し、新型コロナウイルス感染症の感染拡大に伴う緊急事態宣言の発出を受け、令和3年1月～3月に開催を予定していた「目で見える環境学習」(3回)及び第4回環境学習会を中止したため、3回開催で48人の参加という結果となった。新型コロナウイルス感染症の影響以外の部分では、開催回数については順調に進捗したものの、参加人数については、7回開催したと仮定しても目標達成は難しかったと考えるのでBと判断した。				毎年開催している事業であるため、今後も参加者が環境に対し興味を持ち続ける内容とする必要がある。 また、新規の参加者を開拓していく必要もあると考える。 特に、子どもたちに対する環境学習事業を推進することは、未来の本市の環境保全につながるため、引き続き、参加者の増加を目指すものとする。				
評価年月日	令和3年6月28日	評価者職氏名	環境課長	木村 昌幸				

令和3年度 事務事業評価シート

1. 事務事業概要

事務事業名				公害監視調査事業 公害		対象	令和2年度実施事業	
事務事業整理番号				220311818				
総合振興計画における位置付け	大綱	2	自然とふれあえる、環境に優しいまち	第2期総合戦略における位置付け	基本目標	-	-	
	施策	2	快適な生活環境の創造		施策	-	-	
	細施策	3	公害等の環境問題への対応		KPI	-	-	
	後期基本計画成果指標との関連				■ 該当 □ 非該当			
総合振興計画実施計画への掲載				■ 該当 □ 非該当				
事務事業本来の目的・成果		環境基本法、騒音規制法、振動規制法、大気汚染防止法、ダイオキシン類対策特別措置法及び水質汚濁防止法に基づく各種公害調査の実施によって、生活環境における公害発生の実態を定期的に把握するとともに、その監視を行うことにより、生活環境の保全を図る。						
所管部課		環境経済部環境課		関係部課				

2. 事務事業の実施結果

令和2年度事務事業実施内容		各種の公害実態調査を、専門業者に委託して実施した。 ○自動車騒音・振動調査(騒音規制法及び振動規制法) ○大気汚染調査(大気汚染防止法) ○ダイオキシン類濃度汚染調査(ダイオキシン類特別措置法) ○有害大気汚染物質調査(環境基本法の第16条第1項の趣旨に基づく、有害大気汚染物質4物質の調査) ○河川水質等分析調査(水質汚濁防止法) ○臭気調査(悪臭防止法)							
投入コスト	直接費	令和元年度	令和2年度	令和3年度					
		予算額	10,998,000 円	11,416,000 円	11,359,000 円				
		決算額	9,878,854 円	10,604,000 円	予算額との比較 (R3-R2)				
	特定財源の有無		■ 有 □ 無		■ 有 □ 無		-57,000 円		
	従事職員	正規職員数	1.55 人	1.55 人	特記事項 (予算額の主な増減理由)				
		再任用職員数	- 人	- 人					
		会計年度任用職員数	- 人	- 人					
	正規職員人件費	正規職員数×平均人件費	11,631,200 円	11,067,000 円					
		参考：平均人件費	7,504,000 円	7,140,000 円					
	再任用職員人件費	再任用職員数×平均人件費	- 円	- 円					
参考：平均人件費		3,997,000 円	4,093,000 円						
会計年度任用職員人件費		会計年度任用職員の人件費		-		-			
事業費計(直接費+人件費)		21,510,054 円		21,671,000 円					
指標	活動	環境保全パトロール	回	令和元年度	令和2年度	令和3年度			
				上段：目標 下段：実績	(24)	(24)	(24)		
	成果	公害に関する苦情件数	件	24		24			
				(140)	(140)	(140)			
					()				
					()				
				()					
指標に関する特記事項		公害に関する苦情処理件数は、埼玉県の公害相談記録データベースシステムの基準に合わせた件数をかっこ書きで併記している。							

3. 評価結果と今後の方向性

総合評価と判断理由		今後の課題、事業の方向性と具体的内容				
<input type="checkbox"/> A 計画どおり実施又は一層の充実を図る <input checked="" type="checkbox"/> B 事業の進め方を見直す <input type="checkbox"/> C あらゆる角度から事業全体を見直す	成果の方向性 コスト投入の方向性、成果の方向性及び事業の方向性を赤く塗りつぶしてください。	拡大	×	革新	改善	拡大基調
		維持	×	改善	現状維持	×
		縮小	×	縮小	×	×
		休廃止	廃止・終了	×	×	×
		コスト投入の方向性				
生活環境の保全を図るため、大気や騒音、振動等の状況を調査・監視することは必要不可欠である。また、その数値を公表するとともに、環境基準を超過した項目があった場合は、原因分析を行い、関係者に改善を求めめるためにも重要な事業である。 今後も引き続き、環境保全のため、必要となる調査・監視の充実を図っていきたい。		調査・監視における実施頻度やポイントの密度については、県と重複して実施している項目などは一部縮小する予定だが、今後必要性が生じた場合は、状況に応じて柔軟に対応を図る。 数値の変化を確認するためには、長期間の監視が欠かせない部分もあるため、今後も引き続き事業を実施するとともに、新たな環境変化に対しては、柔軟に対応していくこととする。				
評価年月日	令和3年6月28日	評価者職氏名	環境課長	木村 昌幸		

令和3年度 事務事業評価シート

1. 事務事業概要

事務事業名				公害監視調査事業 水質		対象	令和2年度実施事業	
事務事業整理番号				210211819				
総合振興計画における位置付け	大綱	2	自然とふれあえる、環境に優しいまち	第2期総合戦略における位置付け	基本目標	-	-	
	施策	1	自然環境の保全・創造		施策	-	-	
	細施策	2	緑化の推進		KPI	-	-	
	後期基本計画成果指標との関連				■ 該当 □ 非該当		総合振興計画実施計画への掲載	
事務事業本来の目的・成果				環境基本法、騒音規制法、振動規制法、大気汚染防止法、ダイオキシン類対策特別措置法及び水質汚濁防止法に基づく各種公害調査の実施によって、生活環境における公害発生の実態を定期的に把握するとともに、その監視を行うことにより、生活環境の保全を図る。				
所管部課		環境経済部環境課		関係部課				

2. 事務事業の実施結果

令和2年度事務事業実施内容		各種の公害実態調査を、専門業者に委託して実施した。 ○自動車騒音・振動調査(騒音規制法及び振動規制法) ○大気汚染調査(大気汚染防止法) ○ダイオキシン類濃度汚染調査(ダイオキシン類特別措置法) ○有害大気汚染物質調査(環境基本法の第16条第1項の趣旨に基づく、有害大気汚染物質4物質の調査) ○河川水質等分析調査(水質汚濁防止法) ○臭気調査(悪臭防止法)						
投入コスト	直接費	令和元年度	令和2年度	令和3年度				
		予算額	10,998,000 円	11,416,000 円	11,359,000 円			
		決算額	9,878,854 円	10,604,000 円	予算額との比較 (R3-R2)			
	特定財源の有無		■ 有 □ 無	■ 有 □ 無	-57,000 円			
	従事職員	正規職員数	1.55 人	1.55 人	特記事項 (予算額の主な増減理由)			
		再任用職員数	- 人	- 人				
		会計年度任用職員数	- 人	- 人				
	正規職員人件費	正規職員数×平均人件費	11,631,200 円	11,067,000 円				
		参考：平均人件費	7,504,000 円	7,140,000 円				
	再任用職員人件費	再任用職員数×平均人件費	- 円	- 円				
参考：平均人件費		3,997,000 円	4,093,000 円					
会計年度任用職員人件費		- 円	- 円					
事業費計(直接費+人件費)		21,510,054 円	21,671,000 円					
指標	種類	指標名	単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度		
				上段：目標 下段：実績	上段：目標 下段：実績	上段：目標 下段：実績		
	成果	河川の水質基準達成率	%	(77.5) 88.1	(77.6) 66.1	(77.8)		
				()	()	()		
				()	()	()		
指標に関する特記事項								

3. 評価結果と今後の方向性

総合評価と判断理由		今後の課題、事業の方向性と具体的内容				
<input checked="" type="checkbox"/> A 計画どおり実施又は一層の充実を図る <input type="checkbox"/> B 事業の進め方を見直す <input type="checkbox"/> C あらゆる角度から事業全体を見直す	成果の方向性 <small>コスト投入の方向性、成果の方向性及び事業の方向性を赤く塗りつぶしてください。</small>	拡大	×	革新	改善	拡大基調
		維持	×	改善	現状維持	×
		縮小	×	縮小	×	×
		休廃止	廃止・終了	×	×	×
		コスト投入の方向性				
生活環境の保全を図るため、河川等の水質状況を調査・監視することは必要不可欠である。また、その数値を公表するとともに、環境基準を超過した項目があった場合は、原因分析を行い、関係者に改善を求めめるためにも重要な事業である。 今後とも引き続き、環境保全のため、必要となる調査・監視の充実を図っていきたい。		調査・監視における実施頻度や調査地点の箇所数については、現状を維持する予定だが、今後必要性が生じた場合は、状況に応じて柔軟に対応を図る必要がある。 数値の変化を確認するためには、長期間の監視が欠かせない部分もあるため、今後とも引き続き事業を実施するとともに河川の水質に関する情報を積極的に公表し、住民の水環境への意識の向上を図っていく。				
評価年月日	令和3年6月28日	評価者職氏名	環境課長	木村 昌幸		

令和3年度 事務事業評価シート

1. 事務事業概要

				対象	令和2年度実施事業		
事務事業名	地域保健衛生事業			事務事業整理番号	220111823		
総合振興計画における位置付け	大綱	2	自然とふれあえる、環境に優しいまち	第2期総合戦略における位置付け	基本目標	-	
	施策	2	快適な生活環境の創造		施策	-	
	細施策	1	まちをきれいにする運動の推進		KPI	-	
	後期基本計画成果指標との関連			総合振興計画実施計画への掲載			
後期基本計画成果指標との関連			<input checked="" type="checkbox"/> 該当 <input type="checkbox"/> 非該当			<input checked="" type="checkbox"/> 該当 <input type="checkbox"/> 非該当	
事務事業本来の目的・成果	ゴミゼロ・クリーン久喜市民運動をはじめとする環境美化運動を推進するとともに、その啓発に努める。 また、スズメバチの駆除費用の一部を補助金として交付することにより市民の生命・安全確保を推進するとともに、道路上等における犬猫等小動物の死骸を速やかに処理し、公衆衛生の早期回復を図る。						
所管部課	環境経済部環境課	関係部課	総務部庶務課、栗橋総合支所総務管理課、鷲宮総合支所総務管理課				

2. 事務事業の実施結果

令和2年度事務事業実施内容	市民の生命・安全を確保するとともに、公衆衛生を速やかに回復した。 地域清掃活動の支援 (※ゴミゼロ・クリーン久喜市民運動は新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止のため中止) 犬猫等小動物の死骸処理件数 789件 スズメバチ駆除費補助金交付件数 119件						
投入コスト	直接費	令和元年度	令和2年度	令和3年度			
		予算額	11,496,000 円	11,905,000 円	6,606,000 円		
		決算額	11,155,483 円	11,184,030 円	予算額との比較 (R3-R2)		
	特定財源の有無	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無	-5,299,000 円			
	従事職員	正規職員数	1.65 人	1.65 人	特記事項 (予算額の主な増減理由) ゴミゼロ・クリーン久喜市民運動等の経費を環境保全業務経費に組み替えたことや、統一行動日を設けている現在の実施方法を見直すため。 環境保全業務経費予算額：3,650,000円		
		再任用職員数	- 人	- 人			
		会計年度任用職員数	- 人	- 人			
	正規職員人件費	正規職員数×平均人件費	12,381,600 円	11,781,000 円			
		参考：平均人件費	7,504,000 円	7,140,000 円			
	再任用職員人件費	再任用職員数×平均人件費	- 円	- 円			
参考：平均人件費		3,997,000 円	4,093,000 円				
会計年度任用職員人件費	会計年度任用職員の人件費	- 円	- 円				
事業費計(直接費+人件費)		23,537,083 円	22,965,030 円				
指標	活動	ゴミゼロ・クリーン久喜市民運動参加人数	人	令和元年度	令和2年度	令和3年度	
				上段：目標 下段：実績	(22,144)	(22,762)	(23,380)
	成果	ゴミゼロ・クリーン久喜市民運動ゴミ回収実績	kg	令和元年度	令和2年度	令和3年度	
				上段：目標 下段：実績	(21,702)	(19,531)	(17,578)
指標に関する特記事項 令和2年度、令和3年度のゴミゼロ・クリーン久喜市民運動は、新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止のため中止した。							

3. 評価結果と今後の方向性

総合評価と判断理由		今後の課題、事業の方向性と具体的内容				
<input checked="" type="checkbox"/> A 計画どおり実施又は一層の充実を図る <input type="checkbox"/> B 事業の進め方を見直す <input type="checkbox"/> C あらゆる角度から事業全体を見直す	成果の方向性 コスト投入の方向性、成果の方向性及び事業の方向性を赤く塗りつぶしてください。	拡大	×	革新	改善	拡大基調
		維持	×	改善	現状維持	×
		縮小	×	縮小	×	×
		休廃止	廃止・終了	×	×	×
市民の生命・安全の確保及び道路上等における犬猫等小動物の死骸により損なわれた公衆衛生の速やかな回復という見地から、非常に重要かつ効果的な事業である。 また、ゴミゼロ・クリーン久喜市民運動については、市民一人ひとりの環境美化意識を高める意味でも意義ある事業である。		市民の生命・安全確保、公衆衛生の確保、更には、市民の環境美化意識の向上という見地から、非常に重要かつ効果的な事業であるため、引き続き実施していく。 ゴミゼロ・クリーン久喜市民運動は新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止のため中止したが、今後は密にならないよう実施方法を検討する。 また、スズメバチ駆除費の補助や犬猫等小動物の死骸回収・処理という事業の性質上、予算の確保など正確な事業費等を想定しにくいことが課題である。				
評価年月日	令和3年6月28日	評価者職氏名	環境課長 木村 昌幸			

令和3年度 事務事業評価シート

1. 事務事業概要

事務事業名				久喜宮代衛生組合負担金事業		対象	令和2年度実施事業	
事務事業整理番号				240311903				
総合振興計画における位置付け	大綱	2	自然とふれあえる、環境に優しいまち	第2期総合戦略における位置付け	基本目標	-	-	
	施策	4	廃棄物処理の充実		施策	-	-	
	細施策	3	ごみ・し尿処理体制の充実		KPI	-	-	
	後期基本計画成果指標との関連				<input checked="" type="checkbox"/> 該当 <input type="checkbox"/> 非該当		総合振興計画実施計画への掲載	
事務事業本来の目的・成果				久喜宮代衛生組合は、久喜市及び宮代町のごみ処理事務を効率的に行うために設立された特別地方公共団体であり、同組合への運営経費負担金を支払うことで、廃棄物行政の充実を図ることを目的としている。環境問題などへの対応が求められる中、ごみの減量化の取組みや、環境負担の少ない適正なごみ処理行政の推進を図ることができる。				
所管部課				環境経済部資源循環推進課		関係部課		

2. 事務事業の実施結果

令和2年度事務事業実施内容		久喜宮代衛生組合規約に基づき、本市のごみ処理事務の担い手である久喜宮代衛生組合に対し、運営経費負担金を支払った。					
投入コスト	直接費	令和元年度	令和2年度		令和3年度		
		予算額	2,374,747,000 円	2,506,750,000 円	2,529,642,000 円		
		決算額	2,374,747,000 円	2,506,750,000 円	予算額との比較 (R3-R2)		
	特定財源の有無		□ 有 <input checked="" type="checkbox"/> 無		□ 有 <input checked="" type="checkbox"/> 無		22,892,000 円
	従事職員	正規職員数	0.01 人		0.01 人		特記事項 (予算額の主な増減理由)
		再任用職員数	-		-		
		会計年度任用職員数	-		-		
	正規職員人件費	正規職員数×平均人件費	75,040 円		71,400 円		
		参考：平均人件費	7,504,000 円		7,140,000 円		
	再任用職員人件費	再任用職員数×平均人件費	-		-		
		参考：平均人件費	3,997,000 円		4,093,000 円		
会計年度任用職員人件費	会計年度任用職員の人件費	-		-			
事業費計 (直接費+人件費)		2,374,822,040 円		2,506,821,400 円			
指標	成果	市民1人あたりごみ排出量 (資源物を除く)	g	令和元年度	令和2年度	令和3年度	
				上段：目標 下段：実績	上段：目標 下段：実績	上段：目標 下段：実績	
					(480)	(415)	(415)
					512	524 (速報値)	
	成果	再生利用率 (リサイクル率)	%	令和元年度	令和2年度	令和3年度	
				上段：目標 下段：実績	上段：目標 下段：実績	上段：目標 下段：実績	
				(32.4)	(34.6)	(34.6)	
				30.2	29.6 (速報値)		
				()	()	()	
				()	()	()	
指標に関する特記事項							

3. 評価結果と今後の方向性

総合評価と判断理由		今後の課題、事業の方向性と具体的内容				
<input checked="" type="checkbox"/> A 計画どおり実施又は一層の充実を図る <input type="checkbox"/> B 事業の進め方を見直す <input type="checkbox"/> C あらゆる角度から事業全体を見直す	成果の方向性	拡大	×	革新	改善	拡大基調
		維持	×	改善	現状維持	×
		縮小	×	縮小	×	×
		休廃止	廃止・終了	×	×	×
コスト投入の方向性、成果の方向性及び事業の方向性を赤く塗りつぶしてください。		皆減	縮小	維持	拡充	コスト投入の方向性
久喜宮代衛生組合は、久喜市及び宮代町のごみ処理事務を効率的に行うために設立された特別地方公共団体であり、市民の衛生的かつ快適な生活環境の確保に広く貢献している。また、環境問題などへの対応が求められる中で、ごみ処理事務の充実を図るためには、同組合の役割が重要である。今後も効率的で質の高い運営を促すため、引き続き、同組合の構成市として運営経費を負担していく必要がある。		久喜宮代衛生組合は、環境問題をはじめ、様々な社会情勢に対応するため、ごみの排出抑制や減量化・資源化に取り組むとともに、環境への負荷の抑制と資源の効率的な回収に配慮したごみ処理行政を推進している。同組合の構成市として、今後も効率的で質の高い運営を促すとともに、引き続き負担金の支払いを行う。				
評価年月日	令和3年6月28日	評価者職氏名	資源循環推進課長 荻野 和久			

令和3年度 事務事業評価シート

1. 事務事業概要

					対象	令和2年度実施事業	
事務事業名	ごみ処理施設整備推進事業				事務事業整理番号	240311904	
総合振興計画における位置付け	大綱	2	自然とふれあえる、環境に優しいまち		第2期総合戦略における位置付け	基本目標	-
	施策	4	廃棄物処理の充実			施策	-
	細施策	3	ごみ・し尿処理体制の充実			KPI	-
	後期基本計画成果指標との関連 <input type="checkbox"/> 該当 <input checked="" type="checkbox"/> 非該当					総合振興計画実施計画への掲載 <input checked="" type="checkbox"/> 該当 <input type="checkbox"/> 非該当	
事務事業本来の目的・成果	ごみ処理施設の老朽化に起因する修繕等管理経費の増大等により、効率的で持続可能なごみ処理体制の構築が急務となっていることから、市内3か所のごみ処理施設を統合し、新たなごみ処理施設の整備を推進する。 新たな施設の整備により、ごみの減量化・再資源化等に対する市民意識を醸成するとともに、施設の統合及び集約による合理的なごみ処理運営によって、ごみ処理経費の削減が図れる。						
所管部課	環境経済部資源循環推進課		関係部課				

2. 事務事業の実施結果

令和2年度事務事業実施内容		新ごみ処理施設整備に当たり、ごみの分別区分、事業方式等について検討を行った。また、審議会の答申を受け、一般廃棄物（ごみ）処理基本計画の変更及びごみ処理施設整備基本計画の策定を行った。							
投入コスト	直接費	予算額	令和元年度		令和2年度		令和3年度		
		決算額	8,085,000 円		65,858,000 円		78,742,000 円		
		特定財源の有無	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無		<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無		12,884,000 円		
	従事職員	正規職員数	2.71 人		3.34 人		特記事項 (予算額の主な増減理由)		
		再任用職員数	-		-				
		会計年度任用職員数	-		-				
	正規職員人件費	正規職員数×平均人件費	20,335,840 円		23,847,600 円				
		参考：平均人件費	7,504,000 円		7,140,000 円				
		再任用職員人件費	-		-				
	再任用職員人件費	再任用職員数×平均人件費	-		-				
参考：平均人件費		3,997,000 円		4,093,000 円					
会計年度任用職員人件費	会計年度任用職員の人件費	-		-					
事業費計（直接費+人件費）	28,230,255 円		85,819,149 円						
指標	種類	指標名	単位	令和元年度		令和2年度		令和3年度	
				上段：目標	下段：実績	上段：目標	下段：実績	上段：目標	下段：実績
	活動	ごみ処理施設整備基本計画検討委員会開催回数	回	(6)	(6)	(6)	(8)	(5)	(5)
	活動	三箇クリーン環境整備協議会開催回数	回	(5)	(5)	(5)	(1)	(5)	(5)
				()	()	()	()	()	()
				()	()	()	()	()	()
指標に関する特記事項									

3. 評価結果と今後の方向性

総合評価と判断理由		今後の課題、事業の方向性と具体的内容				
<input checked="" type="checkbox"/> A 計画どおり実施又は一層の充実を図る <input type="checkbox"/> B 事業の進め方を見直す <input type="checkbox"/> C あらゆる角度から事業全体を見直す	成果の方向性 コスト投入の方向性、成果の方向性及び事業の方向性を赤く塗りつぶしてください。	拡大	×	革新	改善	拡大基調
		維持	×	改善	現状維持	×
		縮小	×	縮小	×	×
		休廃止	廃止・終了	×	×	×
		コスト投入の方向性				
ごみ処理施設の老朽化に起因する修繕等管理経費の増大等により、効率的で持続可能なごみ処理体制の構築が急務となっている。 将来のごみ処理情勢や、効率的で持続可能なごみ処理運営等を考慮すると、ごみ処理施設の集約化による合理的なごみ処理体制の構築が不可欠であることから、市内3か所のごみ処理施設の統合及び新たなごみ処理施設の整備について、引き続き推進していく。		ごみ処理施設の令和9年度稼働を目指し、市の関係各課をはじめ、関係機関や検討委員との協議・調整を重ねることで、必要な手続きを遅滞なく実施する。 また、地元協議会との連携を密にし、地元協議会との合意形成に努めることにより、スムーズな事業推進を図っていく。				
評価年月日	令和3年6月28日	評価者職氏名	資源循環推進課長 荻野 和久			

令和3年度 事務事業評価シート

1. 事務事業概要

				対象	令和2年度実施事業		
事務事業名	環境保全型農業推進事業			事務事業整理番号	610612005		
総合振興計画における位置付け	大綱	6	地域の産業が元気で、多彩な企業が集積する豊かなまち	第2期総合戦略における位置付け	基本目標	1	積極的な経済活性化、安心して働けるまちをつくる
	施策	1	農業の振興		施策	2	生産性の高い、持続可能な農業の推進
	細施策	6	環境に配慮した農業の推進		KPI	-	-
	後期基本計画成果指標との関連 <input type="checkbox"/> 該当 <input checked="" type="checkbox"/> 非該当				総合振興計画実施計画への掲載 <input checked="" type="checkbox"/> 該当 <input type="checkbox"/> 非該当		
事務事業本来の目的・成果	安全・安心な農産物の生産・販売による消費拡大、地産地消の推進を図る。						
所管部課	環境経済部農業振興課	関係部課					

2. 事務事業の実施結果

令和2年度事務事業実施内容	減農薬、減化学肥料である特別栽培農産物の生産者に対し、補助金を交付し、特別栽培農産物の生産を支援した。 市内産米の消費拡大を図り、特別栽培米をPRするため、しみん農園農産物品評会において特別栽培米の配布を実施した。						
投入コスト	直接費	令和元年度	令和2年度	令和3年度			
		予算額	660,000 円	770,000 円	774,000 円		
		決算額	650,940 円	741,850 円	予算額との比較 (R3-R2)		
		特定財源の有無	<input type="checkbox"/> 有 <input checked="" type="checkbox"/> 無	<input type="checkbox"/> 有 <input checked="" type="checkbox"/> 無	4,000 円		
	従事職員	正規職員数	0.15 人	0.15 人	特記事項 (予算額の主な増減理由) 特別栽培農産物生産支援補助金について、野菜の補助額を増やしたため。		
		再任用職員数	- 人	- 人			
		会計年度任用職員数	- 人	- 人			
	正規職員人件費	正規職員数×平均人件費	1,125,600 円	1,071,000 円			
		参考：平均人件費	7,504,000 円	7,140,000 円			
	再任用職員人件費	再任用職員数×平均人件費	- 円	- 円			
参考：平均人件費		3,997,000 円	4,093,000 円				
会計年度任用職員人件費	会計年度任用職員の人件費	- 円	- 円				
事業費計 (直接費+人件費)		1,776,540 円	1,812,850 円				
指標	活動	特別栽培農産物の学校給食提供者数 (野菜)	人	令和元年度	令和2年度	令和3年度	
				上段：目標 下段：実績	上段：目標 下段：実績	上段：目標 下段：実績	
		(12)	(12)	(13)			
		11	13				
	成果	特別栽培農産物実施面積 (野菜)	a	令和元年度	令和2年度	令和3年度	
				上段：目標 下段：実績	上段：目標 下段：実績	上段：目標 下段：実績	
		(180)	(200)	(230)			
		208	263				
活動	特別栽培農産物の生産者数 (米)	人	令和元年度	令和2年度	令和3年度		
			上段：目標 下段：実績	上段：目標 下段：実績	上段：目標 下段：実績		
	(16)	(18)	(18)				
	18	16					
成果	特別栽培農産物実施面積 (米)	a	令和元年度	令和2年度	令和3年度		
			上段：目標 下段：実績	上段：目標 下段：実績	上段：目標 下段：実績		
	(1200.0)	(1200.0)	(1200.0)				
	1123.41	1068.41					
指標に関する特記事項							

3. 評価結果と今後の方向性

総合評価と判断理由		今後の課題、事業の方向性と具体的内容				
<input checked="" type="checkbox"/> A 計画どおり実施又は一層の充実を図る <input type="checkbox"/> B 事業の進め方を見直す <input type="checkbox"/> C あらゆる角度から事業全体を見直す	成果の方向性 コスト投入の方向性、成果の方向性及び事業の方向性を赤く塗りつぶしてください。	拡大	×	革新	改善	拡大基調
		維持	×	改善	現状維持	×
		縮小	×	縮小	×	×
		休廃止	廃止・終了	×	×	×
特別栽培農産物として県から認証された野菜を学校給食に提供する生産者及び農業協同組合に出荷する米生産者に補助金を交付することにより、安全・安心な農産物の生産が推進でき、事業の必要性は高いと考える。 令和2年度については、野菜の実施面積において目標を上回ることができたことから、徐々にではあるが取組みに対しての効果が表れていると考える。		特別栽培農産物については農薬の使用量を少なくするため栽培が難しく、生産性も低いことから、取り組む生産者が増えにくい状況である。 学校給食との連携強化や特別栽培農産物の高付加価値化を行い、特別栽培農産物の栽培に取り組む農業者が増えるよう、関係機関や生産者等と協力し推進を図る。				
評価年月日	令和3年6月28日	評価者職氏名	農業振興課長 芝崎 智士			

令和3年度 事務事業評価シート

1. 事務事業概要

				対象	令和2年度実施事業			
事務事業名	農業経営安定推進事業			事務事業整理番号	610212006			
総合振興計画における位置付け	大綱	6	地域の産業が元気で、多彩な企業が集積する豊かなまち	第2期総合戦略における位置付け	基本目標	-		
	施策	1	農業の振興		施策	-		
	細施策	2	多様な担い手の確保と育成		KPI	-		
	後期基本計画成果指標との関連				総合振興計画実施計画への掲載			
後期基本計画成果指標との関連			<input checked="" type="checkbox"/> 該当 <input type="checkbox"/> 非該当			<input checked="" type="checkbox"/> 該当 <input type="checkbox"/> 非該当		
事務事業本来の目的・成果	農業の担い手の育成や農業生産団体の育成を図る。 農業者制度資金の利子補給や農業生産団体への補助金交付により、農業の担い手や農業生産団体の育成を図ることができる。							
所管部課	環境経済部農業振興課		関係部課					

2. 事務事業の実施結果

令和2年度事務事業実施内容	主穀作の新規施設整備及び重点作物である梨を振興するために必要な事業に対する補助金を交付した。 農業生産団体の運営費（先進技術の導入及び各種会議の開催等）に対する補助金を交付した。 個性的で生き生きとしたむらづくりを推進するための事業等に対する補助金を交付した。 農業近代化資金や農業経営基盤強化資金等の農業者制度の借入者に対し、利子補給を実施した。 農作業の効率化を図るための共同で利用する農業機械の導入等に対する補助金を交付した。						
投入コスト	直接費	令和元年度	令和2年度	令和3年度			
		予算額	9,792,000 円	98,754,000 円	5,422,000 円		
		決算額	8,203,703 円	66,047,969 円	予算額との比較 (R3-R2)		
	特定財源の有無		<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無	-93,332,000 円		
	従事職員	正規職員数	0.39 人	0.39 人	特記事項 (予算額の主な増減理由) 強い農業・担い手づくり総合支援交付金及び共同営農用機械整備事業補助金を活用した事業が皆減したため。		
		再任用職員数	- 人	- 人			
		会計年度任用職員数	- 人	- 人			
	正規職員人件費	正規職員数×平均人件費	2,926,560 円	2,784,600 円			
		参考：平均人件費	7,504,000 円	7,140,000 円			
	再任用職員人件費	再任用職員数×平均人件費	- 円	- 円			
参考：平均人件費		3,997,000 円	4,093,000 円				
会計年度任用職員人件費	会計年度任用職員の人件費	- 円	- 円				
事業費計(直接費+人件費)		11,130,263 円	68,832,569 円				
指標	活動	補助事業数	令和元年度	令和2年度	令和3年度		
			上段：目標 下段：実績	上段：目標 下段：実績	上段：目標 下段：実績		
			(23)	(23)	(21)		
			25	23			
	成果	補助事業達成の可否	令和元年度	令和2年度	令和3年度		
			上段：目標 下段：実績	上段：目標 下段：実績	上段：目標 下段：実績		
		(可)	(可)	(可)			
		可	可				
		()	()	()			
		()	()	()			
指標に関する特記事項							

3. 評価結果と今後の方向性

総合評価と判断理由		今後の課題、事業の方向性と具体的内容				
<input checked="" type="checkbox"/> A 計画どおり実施又は一層の充実を図る <input type="checkbox"/> B 事業の進め方を見直す <input type="checkbox"/> C あらゆる角度から事業全体を見直す	成果の方向性 コスト投入の方向性、成果の方向性及び事業の方向性を赤く塗りつぶしてください。	拡大	×	革新	改善	拡大基調
		維持	×	改善	現状維持	×
		縮小	×	縮小	×	×
		休廃止	廃止・終了	×	×	×
		皆減		縮小	維持	拡充
経営が安定していない農業の担い手や農業生産団体に対して、事業費を補助することは、安定的な農業経営を推進するうえで有効なものであると考える。		補助の対象となっている事業が継続事業である場合、補助金が交付されるのを前提とした活動となることを防ぎ、段階的に補助金に頼ることのない安定的な運営に誘導していく必要がある。 経営が安定していない農業の担い手や農業生産団体に対して、事業費を補助することは、安定的な農業経営を推進するうえで有効なものであると考える。				
評価年月日	令和3年6月28日	評価者職氏名	農業振興課長 芝崎 智士			

令和3年度 事務事業評価シート

1. 事務事業概要

事務事業名					人・農地問題解決推進事業	対象	令和2年度実施事業
事務事業整理番号					610112011		
総合振興計画における位置付け	大綱	6	地域の産業が元気で、多彩な企業が集積する豊かなまち	第2期総合戦略における位置付け	基本目標	1	積極的な経済活性化、安心して働けるまちをつくる
	施策	1	農業の振興		施策	2	生産性の高い、持続可能な農業の推進
	細施策	1	土地改良事業の推進と優良農地の保全		KPI	4	耕作放棄地解消面積（累計）
	後期基本計画成果指標との関連				総合振興計画実施計画への掲載		
			■ 該当 □ 非該当		■ 該当 □ 非該当		
事務事業本来の目的・成果		地域農業の中心となる担い手へ、効率的な農地集積を図る。 地域農業の中心となる担い手に農地の集積、集約化を図ることにより、農業者の高齢化や後継者不足、耕作放棄地の増大等の問題を解消することができる。					
所管部課		環境経済部農業振興課		関係部課			

2. 事務事業の実施結果

令和2年度事務事業実施内容		農地中間管理機構を活用し、地域農業の中心となる担い手に農地を集積した地域に対し、機構集積協力金を交付した。							
投入コスト	直接費	予算額	令和元年度		令和2年度		令和3年度		
		決算額	60,000 円		49,088,000 円		60,000 円		
		特定財源の有無	■ 有 □ 無		■ 有 □ 無		予算額との比較 (R3-R2)		
	従事職員	正規職員数	0.78 人		0.78 人		特記事項 (予算額の主な増減理由) 令和3年中に農地中間管理機構を通じて利用権設定した耕作者等に協力金を交付することから、当初予算に交付金の計上をしていないため。		
		再任用職員数	— 人		— 人				
		会計年度任用職員数	— 人		— 人				
	正規職員人件費	正規職員数×平均人件費	5,853,120 円		5,569,200 円				
		参考：平均人件費	7,504,000 円		7,140,000 円				
		再任用職員人件費	— 円		— 円				
	再任用職員人件費	再任用職員数×平均人件費	— 円		— 円				
参考：平均人件費		3,997,000 円		4,093,000 円					
会計年度任用職員人件費	会計年度任用職員の人件費	— 円		— 円					
事業費計（直接費+人件費）		5,913,120 円		32,238,000 円					
指標	活動	人・農地プランに関する会合実施地区数	地区	令和元年度		令和2年度		令和3年度	
				上段：目標 下段：実績	上段：目標 下段：実績	上段：目標 下段：実績			
			(12)	(12)	(12)				
			12	0					
	成果	人・農地プラン作成地区数	地区	令和元年度		令和2年度		令和3年度	
上段：目標 下段：実績				上段：目標 下段：実績	上段：目標 下段：実績				
		(12)	(12)	(12)					
		12	0						
		()	()	()					
		()	()	()					
指標に関する特記事項		新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止のため、令和2年度の会合は実施できなかった。							

3. 評価結果と今後の方向性

総合評価と判断理由		今後の課題、事業の方向性と具体的内容				
<input checked="" type="checkbox"/> A 計画どおり実施又は一層の充実を図る <input type="checkbox"/> B 事業の進め方を見直す <input type="checkbox"/> C あらゆる角度から事業全体を見直す	成果の方向性 コスト投入の方向性、成果の方向性及び事業の方向性を赤く塗りつぶしてください。	拡大	×	革新	改善	拡大基調
		維持	×	改善	現状維持	×
		縮小	×	縮小	×	×
		休廃止	廃止・終了	×	×	×
		コスト投入の方向性				
農地中間管理機構を活用した農地の集積・集約化が実施されたことから、地域の担い手への農地集積が進みつつあると考えられる。 また、「人・農地プラン」策定済みの12地区で、農地の集積・集約化に向けた地域会合の開催を予定していたが、新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止のため、開催することができなかった。		継続的にプランの見直しを実施し、新たな担い手（農地の受け手）の発掘や、潜在的な農地の出し手の把握を進めていく必要がある。 毎年度、地域会合を開催し、プランの内容の確認を行いながら、適時、更新を行うとともに、プランに位置づけられた地域の担い手に農地の集積・集約化を図っていく。				
評価年月日	令和3年6月28日	評価者職氏名	農業振興課長 芝崎 智士			

令和3年度 事務事業評価シート

1. 事務事業概要

事務事業名				農産物ブランド化推進事業		対象		令和2年度実施事業	
事務事業整理番号				610312012					
総合振興計画における位置付け	大綱	6	地域の産業が元気で、多彩な企業が集積する豊かなまち	第2期総合戦略における位置付け	基本目標	1	積極的な経済活性化、安心して働けるまちをつくる		
	施策	1	農業の振興		施策	2	生産性の高い、持続可能な農業の推進		
	細施策	3	地域特産物の振興とブランド化の推進		KPI	3	農産物ブランド認証件数（累計）		
	後期基本計画成果指標との関連 <input type="checkbox"/> 該当 <input checked="" type="checkbox"/> 非該当				総合振興計画実施計画への掲載 <input checked="" type="checkbox"/> 該当 <input type="checkbox"/> 非該当				
事務事業本来の目的・成果		久喜市産農産物について、ブランド化及び地産地消の推進を図る。 久喜市産農産物を市内外へPRすることにより、ブランド化及び地産地消の推進を図ることができる。							
所管部課		環境経済部農業振興課		関係部課					

2. 事務事業の実施結果

令和2年度事務事業実施内容		久喜市農産物直売所ガイドマップの改訂版を作成し、市内の公共施設、商業施設及び直売所等に設置して配布するなど、久喜市産農産物のPRやブランド化に向けた取組みを行った。 また、久喜市産農産物用の野菜包装袋を作成し、市内の直売所に配布し、久喜市産農産物のPRに向けた取組みを行った。								
投入コスト	直接費	令和元年度		令和2年度		令和3年度				
		予算額	389,000 円	757,000 円	230,000 円					
		決算額	370,700 円	753,126 円	予算額との比較 (R3-R2)					
	特定財源の有無		<input type="checkbox"/> 有 <input checked="" type="checkbox"/> 無		<input type="checkbox"/> 有 <input checked="" type="checkbox"/> 無		-527,000 円			
	従事職員	正規職員数	0.08 人		0.08 人		特記事項			
		再任用職員数	— 人		— 人		(予算額の主な増減理由) 印刷製本費が皆減となったため。			
		会計年度任用職員数	— 人		— 人					
	正規職員人件費	正規職員数×平均人件費	600,320 円	571,200 円						
	再任用職員人件費	再任用職員数×平均人件費	— 円	— 円						
		参考：平均人件費	7,504,000 円	7,140,000 円						
参考：平均人件費		3,997,000 円	4,093,000 円							
会計年度任用職員人件費	会計年度任用職員の人件費	— 円	— 円							
事業費計（直接費+人件費）		971,020 円		1,324,326 円						
指標	活動	PR箇所数（ガイドマップ）	箇所	令和元年度		令和2年度		令和3年度		
				上段：目標 下段：実績	上段：目標 下段：実績	上段：目標 下段：実績	(3) (5) (10)			
			3 102							
	成果	野菜結束テープ配布数	巻き	(500) (500) (0)						
				500 0						
	成果	久喜市ブランド認証シール配布数	枚数	(—) (50,000) (60,000)						
— 60,000										
				() () ()						
指標に関する特記事項 幅広く利用できるよう野菜結束テープに替えて野菜包装袋を38,000枚配布した。										

3. 評価結果と今後の方向性

総合評価と判断理由		今後の課題、事業の方向性と具体的内容					
<input type="checkbox"/> A 計画どおり実施又は一層の充実を図る	成果の方向性	拡大	×	革新	改善	拡大基調	
<input checked="" type="checkbox"/> B 事業の進め方を見直す		維持	×	改善	現状維持	×	
<input type="checkbox"/> C あらゆる角度から事業全体を見直す		縮小	×	縮小	×	×	
		休廃止	廃止・終了	×	×	×	
		コスト投入の方向性、成果の方向性及び事業の方向性を赤く塗りつぶしてください。		コスト投入の方向性			
久喜市産農産物を広く周知し認知してもらうことにより、消費者の信頼を得ていくことや、農産物の高付加価値化に取り組むことにより、農産物のブランド化の推進を図っていくことの必要性は高いと考える。		久喜市産農産物を市内外に広く認知してもらえるよう、ブランド認証シールの配布を継続するとともに、農産物直売所ガイドマップを配布していくことで、更なるPRを実施していく。 また、直売所等を活用した地産地消の推進を支援するとともに、市内で生産される特別栽培農産物をブランド認定することで、高付加価値化を推進していく。					
評価年月日	令和3年6月28日	評価者職氏名	農業振興課長 芝崎 智士				

令和3年度 事務事業評価シート

1. 事務事業概要

事務事業名					対象		令和2年度実施事業	
コスモスふれあいロード推進事業					事務事業整理番号		640112025	
総合振興計画における位置付け	大綱	6	地域の産業が元気で、多彩な企業が集積する豊かなまち	第2期総合戦略における位置付け	基本目標	2	住んでよかった、来てよかったと思える魅力的なまちをつくる	
	施策	4	観光の振興		施策	2	市の魅力を生かし、交流人口・関係人口を増加	
	細施策	1	観光資源の発掘・活用		KPI	-	-	
	後期基本計画成果指標との関連 <input type="checkbox"/> 該当 <input checked="" type="checkbox"/> 非該当				総合振興計画実施計画への掲載 <input checked="" type="checkbox"/> 該当 <input type="checkbox"/> 非該当			
事務事業本来の目的・成果		葛西用水路の両岸に市の花コスモスやポピーを栽培し、市民の一体感の醸成、ウォーキング等による健康づくり及び花を生かした観光資源化を図る。						
所管部課		環境経済部農業振興課		関係部課		環境経済部久喜ブランド推進課		

2. 事務事業の実施結果

令和2年度事務事業実施内容		コスモスふれあいロード沿いにコスモス及びポピーを栽培した。 また、葛西用水路管理者との管理業務委託協定に基づき、管理料として年間150万円の収入があった。							
投入コスト	直接費	予 算 額	令和元年度		令和2年度		令和3年度		
		決 算 額	10,314,000 円		2,896,000 円		2,686,000 円		
		特定財源の有無	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無		<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無		予算額との比較 (R3-R2)		
	従事職員	正規職員数	0.80 人		0.80 人		特記事項 (予算額の主な増減理由) コスモスふれあいロード関係の除草業務委託の実施回数を減らしたことによる減額。		
		再任用職員数	- 人		0.80 人				
		会計年度任用職員数	- 人		3.00 人				
	正規職員人件費	正規職員数×平均人件費	6,003,200 円		5,712,000 円				
		参考：平均人件費	7,504,000 円		7,140,000 円				
		再任用職員人件費	- 円		3,274,400 円				
	再任用職員人件費	再任用職員数×平均人件費	- 円		4,093,000 円				
参考：平均人件費		3,997,000 円		4,093,000 円					
会計年度任用職員人件費		- 円		3,568,342 円					
事業費計 (直接費+人件費)		14,835,176 円		15,394,421 円					
指標	活動	コスモス一斉種まきボランティア数	人	令和元年度		令和2年度		令和3年度	
				上段：目標 下段：実績	上段：目標 下段：実績	上段：目標 下段：実績			
			(750)	(750)	(750)				
			731	-					
	成果	市ホームページへのアクセス数	件	令和元年度		令和2年度		令和3年度	
				上段：目標 下段：実績	上段：目標 下段：実績	上段：目標 下段：実績			
		(19,000)	(19,000)	(19,000)					
		14,219	8,519						
成果	コスモスフェスタ来場者数	人	令和元年度		令和2年度		令和3年度		
			上段：目標 下段：実績	上段：目標 下段：実績	上段：目標 下段：実績				
		(50,000)	(50,000)	(50,000)					
		40,000	-						
指標に関する特記事項		新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止のため、令和2年度のコスモスフェスタは中止となった。							

3. 評価結果と今後の方向性

総合評価と判断理由		今後の課題、事業の方向性と具体的内容				
<input checked="" type="checkbox"/> A 計画どおり実施又は一層の充実を図る	成果の方向性	拡大	×	革新	改善	拡大基調
		維持	×	改善	現状維持	×
		縮小	×	縮小	×	×
<input type="checkbox"/> B 事業の進め方を見直す	コスト投入の方向性、成果の方向性及び事業の方向性を赤く塗りつぶしてください。	休廃止	廃止・終了	×	×	×
<input type="checkbox"/> C あらゆる角度から事業全体を見直す		コスト投入の方向性				
コスモスふれあいロードにコスモス及びポピーを栽培し、適正な維持管理を実施した。 なお、新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止のため、コスモスの種まきや除草等の市民との協働作業は取り止め、コスモスフェスタについても中止とした。		トラクターなど農業用機械の老朽化が進行していることから、計画的な買替を検討する必要がある。 コスモスの栽培については、SNS等を活用し市民ボランティア参加者の更なる増加を図る。 また、コスモスふれあいロードが、市民の健康づくりや観光資源として活用されるよう適正な維持管理に努める。				
評価年月日	令和3年6月28日	評価者職氏名	農業振興課長 芝崎 智士			

令和3年度 事務事業評価シート

1. 事務事業概要

					対象	令和2年度実施事業	
事務事業名	あやめ・ラベンダー植栽維持管理事業				事務事業整理番号	640112026	
総合振興計画における位置付け	大綱	6	地域の産業が元気で、多彩な企業が集積する豊かなまち	第2期総合戦略における位置付け	基本目標	2	住んでよかった、来てよかったと思える魅力的なまちをつくる
	施策	4	観光の振興		施策	2	市の魅力を生かし、交流人口・関係人口を増加
	細施策	1	観光資源の発掘・活用		KPI	-	-
	後期基本計画成果指標との関連 <input type="checkbox"/> 該当 <input checked="" type="checkbox"/> 非該当				総合振興計画実施計画への掲載 <input type="checkbox"/> 該当 <input checked="" type="checkbox"/> 非該当		
事務事業本来の目的・成果	環境にやさしいまちづくりを基本理念として、花しょうぶ・ラベンダー育成のための圃場の管理を行い、緑化の推進並びにブルーフェスティバルの開催に貢献することを目的とする。						
所管部課	環境経済部農業振興課		関係部課	環境経済部久喜ブランド推進課			

2. 事務事業の実施結果

令和2年度事務事業実施内容	菖蒲城趾あやめ園のあやめ（花しょうぶ）、菖蒲総合支所周辺のラベンダーの適正な維持管理を実施した。菖蒲城趾あやめ園では、老朽化した木道及び手摺の修繕を実施した。また、ラベンダー圃場では、枯死してしまったラベンダーの植替えを実施した。なお、新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止のため、あやめ（花しょうぶ）、ラベンダーの開花前剪定を行った。								
投入コスト	直接費	令和元年度		令和2年度		令和3年度			
		予算額	10,521,000 円	10,432,000 円	8,260,000 円				
		決算額	10,433,487 円	10,318,430 円	予算額との比較 (R3-R2)				
	特定財源の有無		<input type="checkbox"/> 有 <input checked="" type="checkbox"/> 無	<input type="checkbox"/> 有 <input checked="" type="checkbox"/> 無	-2,172,000 円				
	従事職員	正規職員数	0.90 人	- 人	特記事項 (予算額の主な増減理由) 令和元年度、令和2年度と菖蒲城趾あやめ園及びラベンダー圃場の老朽化に伴う修繕を行った。施設の不具合が解消された令和3年度は修繕料を減額した。				
		再任用職員数	- 人	0.90 人					
		会計年度任用職員数	- 人	- 人					
	正規職員人件費	正規職員数×平均人件費	6,753,600 円	- 円					
		参考：平均人件費	7,504,000 円	7,140,000 円					
	再任用職員人件費	再任用職員数×平均人件費	- 円	3,683,700 円					
参考：平均人件費		3,997,000 円	4,093,000 円						
会計年度任用職員人件費	会計年度任用職員の人件費	- 円	- 円						
事業費計（直接費+人件費）		17,187,087 円	14,002,130 円						
指標	活動	あやめ（花しょうぶ）・ラベンダー育成数	株	令和元年度		令和2年度		令和3年度	
				上段：目標 下段：実績	(27,000)	(27,000)	(27,000)		
			27,000	27,000					
	成果	ブルーフェスティバル入場者数	人	令和元年度		令和2年度		令和3年度	
				(200,000)	(200,000)	(200,000)			
		170,000	-						
		()	()						
		()	()						
指標に関する特記事項		新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止のため、令和2年度のブルーフェスティバルは中止となった。							

3. 評価結果と今後の方向性

総合評価と判断理由		今後の課題、事業の方向性と具体的内容					
<input checked="" type="checkbox"/> A 計画どおり実施又は一層の充実を図る		成果の方向性	拡大	×	革新	改善	拡大基調
			維持	×	改善	現状維持	×
			縮小	×	縮小	×	×
			休廃止	廃止・終了	×	×	×
<input type="checkbox"/> B 事業の進め方を見直す			コスト投入の方向性				
<input type="checkbox"/> C あらゆる角度から事業全体を見直す			皆減	縮小	維持	拡充	
花の欠損株部の植替えを実施した。また、菖蒲城趾あやめ園の施設の老朽化に伴い、修繕を実施した。なお、新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止のため、ブルーフェスティバルは中止となり、あやめ（花しょうぶ）、ラベンダーについても開花前剪定を実施した。		トラクターの老朽化が進行していることから、買替を検討する必要がある。あやめ（花しょうぶ）やラベンダーの補完として、昨今の長雨や猛暑といった厳しい気候の中でも比較的育成がしやすい、新たな植物の導入も視野に入れ、菖蒲城趾あやめ園、菖蒲総合支所周辺ラベンダー圃場の生育状況を全面的に向上、安定を目標とした適正管理を実行し、花の充実を図る。					
評価年月日	令和3年6月28日	評価者職氏名	農業振興課長 芝崎 智士				

令和3年度 事務事業評価シート

1. 事務事業概要

					対象	令和2年度実施事業	
事務事業名	婚活支援事業				事務事業整理番号	360212102	
総合振興計画における位置付け	大綱	3	子どもから高齢者まで、誰もが健康で安心して暮らせるまち	第2期総合戦略における位置付け	基本目標	3	結婚・出産・子育ての希望をかなえるまちをつくる
	施策	6	地域福祉・地域ボランティアの充実		施策	1	結婚・妊娠・出産の支援の充実
	細施策	2	地域福祉推進組織の活動支援		KPI	1	婚活支援事業補助金交付件数
	後期基本計画成果指標との関連 <input type="checkbox"/> 該当 <input checked="" type="checkbox"/> 非該当				総合振興計画実施計画への掲載 <input type="checkbox"/> 該当 <input checked="" type="checkbox"/> 非該当		
事務事業本来の目的・成果	結婚を希望する市民が、活動しやすい環境づくりを促進する。						
所管部課	環境経済部久喜ブランド推進課		関係部課				

2. 事務事業の実施結果

令和2年度事務事業実施内容	SAITAMA出会いサポートセンター（恋たま）の出張登録会を8月、12月、1月、3月の4回開催した。また、3市3町結婚支援広域連携事業としてマッチングアプリの運営や婚活パーティーなどを実施する業者を招いて研修会を行った。									
投入コスト	直接費	予 算 額	令和元年度		令和2年度		令和3年度			
		決 算 額	488,000 円		88,000 円		443,000 円			
		特定財源の有無	<input type="checkbox"/> 有 <input checked="" type="checkbox"/> 無		<input type="checkbox"/> 有 <input checked="" type="checkbox"/> 無		予算額との比較 (R3-R2)			
	従事職員	正規職員数	0.18 人		0.18 人		特記事項 (予算額の主な増減理由) 令和2年度については、婚活支援事業補助金を過去の実績に基づき減額したため。			
		再任用職員数	— 人		— 人					
		会計年度任用職員数	— 人		— 人					
	正規職員人件費	正規職員数×平均人件費	1,350,720 円		1,285,200 円					
		参考：平均人件費	7,504,000 円		7,140,000 円					
	再任用職員人件費	再任用職員数×平均人件費	— 円		— 円					
		参考：平均人件費	3,997,000 円		4,093,000 円					
会計年度任用職員人件費	会計年度任用職員の人件費	— 円		— 円						
事業費計 (直接費+人件費)	1,503,720 円		1,373,200 円							
指標	種類	指 標 名	単位	令和元年度		令和2年度		令和3年度		
	成果	婚活支援事業補助金交付件数	件	上段：目標	(3)		(4)		(5)	
				下段：実績	2		0			
					()		()		()	
					()		()		()	
				()		()		()		
指標に関する特記事項		令和2年度はコロナ禍であるため募集を行わなかった。								

3. 評価結果と今後の方向性

総合評価と判断理由		今後の課題、事業の方向性と具体的内容				
<input checked="" type="checkbox"/> A 計画どおり実施又は一層の充実を図る	成果の方向性	拡大	×	革新	改善	拡大基調
		維持	×	改善	現状維持	×
		縮小	×	縮小	×	×
		休廃止	廃止・終了	×	×	×
<input type="checkbox"/> B 事業の進め方を見直す	コスト投入の方向性、成果の方向性及び事業の方向性を赤く塗りつぶしてください。	皆減	縮小	維持	拡充	
<input type="checkbox"/> C あらゆる角度から事業全体を見直す		コスト投入の方向性				
令和2年度からの新たな取組みとして、SAITAMA出会いサポートセンターの出張登録会を受け入れた。8月、12月、1月、3月の4回実施し、すべて定員(10人)に達した。3市3町結婚支援広域連携事業として婚活パーティーを開催予定であったが、新型コロナウイルス感染症の感染拡大の影響により中止した。		3市3町結婚支援広域連携事業では、コロナ禍においても開催できるよう、オンライン形式も含めて検討していく。また、新たな取組みとして、届出挙式について検討する。				
評価年月日	令和3年6月28日	評価者職氏名	久喜ブランド推進課長 榎本 正則			

令和3年度 事務事業評価シート

1. 事務事業概要

					対象	令和2年度実施事業	
事務事業名	雇用対策事業				事務事業整理番号	650112105	
総合振興計画における位置付け	大綱	6	地域の産業が元気で、多彩な企業が集積する豊かなまち		基本目標	1	積極的な経済活性化、安心して働けるまちをつくる
	施策	5	勤労者福祉と就業支援の充実			3	市内で働く人材を育て生かす
	細施策	1	雇用機会の確保と地元就職の促進		KPI	-	-
	後期基本計画成果指標との関連				総合振興計画実施計画への掲載		
事務事業本来の目的・成果				就職を希望する市民や求人者の斡旋を希望する事業者に対して、必要な情報の提供を行い地域住民の雇用対策の充実を図る。また、国が設置するふるさとハローワークの円滑な運営の支援を実施する。各相談事業へのニーズは依然として高く、就業希望者への情報提供や相談の場を提供することで、雇用機会の確保や地元就職の促進に寄与する。			
所管部課	環境経済部久喜ブランド推進課		関係部課				

2. 事務事業の実施結果

令和2年度事務事業実施内容	内職相談員（会計年度任用職員）を1名配置し、毎週火・金曜日の10:00～12:00、13:00～16:00まで内職相談を実施した。また、ハローワーク春日部と連携し、市役所2Fでふるさとハローワークを運営し、月～金の9:00～16:00まで就職相談、職業紹介を実施した。								
投入コスト	直接費	予算額	令和元年度		令和2年度		令和3年度		
		決算額	927,000 円		300,000 円		276,000 円		
		特定財源の有無	□有 ■無		□有 ■無		-24,000 円		
	従事職員	正規職員数	0.06 人		0.07 人		特記事項 (予算額の主な増減理由) 通信運搬費を過去の実績に基づき減額したため。		
		再任用職員数	— 人		— 人				
		会計年度任用職員数	— 人		0.40 人				
	正規職員人件費	正規職員数×平均人件費	450,240 円		499,800 円				
		参考：平均人件費	7,504,000 円		7,140,000 円				
		再任用職員人件費	— 円		— 円				
	再任用職員人件費	再任用職員数×平均人件費	— 円		— 円				
参考：平均人件費		3,997,000 円		4,093,000 円					
会計年度任用職員人件費		— 円		612,322 円					
事業費計（直接費+人件費）		1,305,191 円		1,388,786 円					
指標	成果	内職相談利用者数	人	令和元年度		令和2年度		令和3年度	
				上段：目標 下段：実績	上段：目標 下段：実績	上段：目標 下段：実績			
	成果	内職あっ旋率	%	(150)	(150)	(150)			
				134	145				
	成果	久喜市ふるさとハローワークでの雇用相談における市内就職率	%	(27)	(27)	(27)			
				20.2	20.6				
成果	久喜市ふるさとハローワークでの雇用相談における雇用相談利用者数	人	(64.2)	(65.5)	(66.5)				
			77.8	73.7					
指標に関する特記事項									

3. 評価結果と今後の方向性

総合評価と判断理由		今後の課題、事業の方向性と具体的内容				
<input checked="" type="checkbox"/> A 計画どおり実施又は一層の充実を図る <input type="checkbox"/> B 事業の進め方を見直す <input type="checkbox"/> C あらゆる角度から事業全体を見直す	成果の方向性 <small>コスト投入の方向性、成果の方向性及び事業の方向性を赤く塗りつぶしてください。</small>	拡大	×	革新	改善	拡大基調
		維持	×	改善	現状維持	×
		縮小	×	縮小	×	×
		休廃止	廃止・終了	×	×	×
		コスト投入の方向性				
ふるさとハローワークの雇用相談における市内就職率は、目標を超えている。雇用相談利用者数は、令和元年度から横ばい傾向にあり、身近な場所に窓口があることから、コロナ禍においても雇用機会の確保や地元就職の促進に寄与している。内職相談については、利用者数及び斡旋率は令和元年度より上昇しており、引き続き、子育て等のため外で働けない方やコロナ禍による求職者の身近な相談場所として維持する必要がある。		雇用情勢については、社会経済情勢に応じて変化することから、関係機関と連携を図り、適切な対応が必要である。他市町村に出向かず、身近な相談窓口として機能していることから、現状を維持していく。市ホームページだけでなく、広報紙等による周知を行い、利用を促していく。				
評価年月日	令和3年6月28日	評価者職氏名	久喜ブランド推進課長 榎本 正則			

令和3年度 事務事業評価シート

1. 事務事業概要

				対象	令和2年度実施事業	
事務事業名	商工融資事業			事務事業整理番号	630112113	
総合振興計画における位置付け	大綱	6	地域の産業が元気で、多彩な企業が集積する豊かなまち	第2期総合戦略における位置付け	基本目標	-
	施策	3	商業の振興		施策	-
	細施策	1	魅力ある商店街づくり		KPI	-
	後期基本計画成果指標との関連				総合振興計画実施計画への掲載	
事務事業本来の目的・成果			市内で事業を営む中小企業者を対象に必要な資金を融資することにより、中小企業者の経営の安定化・合理化、設備の近代化等を図り、市の商工業振興に寄与することを目的としている。 市内の中小企業者に資金の支援が行われ、安定した経営に寄与している。			
所管部課	環境経済部久喜ブランド推進課		関係部課			

2. 事務事業の実施結果

令和2年度事務事業実施内容	一般小口資金融資事業、特別小口資金融資事業、中小企業近代化資金融資事業の3種類の融資事業があり、新規融資はなく、令和3年3月31日現在で5件融資中である。 令和2年度においては、完済に伴う信用保証料補助金を1件交付している。(完済1件)									
投入コスト	直接費	予 算 額	令和元年度		令和2年度		令和3年度			
		決 算 額	3,774,000 円		3,114,000 円		1,504,000 円			
		特定財源の有無	□ 有 ■ 無		□ 有 ■ 無		予算額との比較 (R3-R2)			
	従事職員	正規職員数	0.03 人		0.09 人		特記事項 (予算額の主な増減理由) 融資残高が令和元年度に比べて減少しているため。			
		再任用職員数	— 人		— 人					
		会計年度任用職員数	— 人		— 人					
	正規職員人件費	正規職員数×平均人件費	225,120 円		642,600 円					
		参考：平均人件費	7,504,000 円		7,140,000 円					
	再任用職員人件費	再任用職員数×平均人件費	— 円		— 円					
		参考：平均人件費	3,997,000 円		4,093,000 円					
会計年度任用職員人件費	会計年度任用職員の人件費	— 円		— 円						
事業費計(直接費+人件費)	2,498,693 円		1,825,890 円							
指標	活動	制度融資件数	件	令和元年度		令和2年度		令和3年度		
				上段：目標 下段：実績	上段：目標 下段：実績	上段：目標 下段：実績				
	成果	融資実行率	%	(1)		(1)		(1)		
				0		0				
					()		()		()	
指標に関する特記事項										

3. 評価結果と今後の方向性

総合評価と判断理由		今後の課題、事業の方向性と具体的内容				
<input checked="" type="checkbox"/> A 計画どおり実施又は一層の充実を図る <input type="checkbox"/> B 事業の進め方を見直す <input type="checkbox"/> C あらゆる角度から事業全体を見直す	成果の方向性 <small>コスト投入の方向性、成果の方向性及び事業の方向性を赤く塗りつぶしてください。</small>	拡大	×	革新	改善	拡大基調
		維持	×	改善	現状維持	×
		縮小	×	縮小	×	×
		休廃止	廃止・終了	×	×	×
		コスト投入の方向性				
市内中小企業者が必要とする運転資金や設備の近代化に対する資金融資制度の存在は欠かせない。 融資5件が継続中である。 令和2年度は既存融資の内、1件が期限内完済されたことから、信用保証料の補助を実施し、中小企業者の負担軽減が図られたと考えている。		市ホームページ等で制度の周知を行っているが、市の制度融資利用者が少ない状況である。企業の安定経営が、市民の雇用、税収の安定に寄与するため、セーフティネットとしての資金融資制度は必要である。平成29年度から市制度融資の利率を1.40%としているが、令和2年度はコロナ禍により、無利子無保証となる県制度融資等が創設された。今後も、本市以外で有利な融資が運用されるのであれば、事業の見直しを検討する必要がある。				
評価年月日	令和3年6月28日	評価者職氏名	久喜ブランド推進課長 榎本 正則			

令和3年度 事務事業評価シート

1. 事務事業概要

				対象	令和2年度実施事業		
事務事業名	商工会補助事業			事務事業整理番号	630112114		
総合振興計画における位置付け	大綱	6	地域の産業が元気で、多彩な企業が集積する豊かなまち	第2期総合戦略における位置付け	基本目標	-	
	施策	3	商業の振興		施策	-	
	細施策	1	魅力ある商店街づくり		KPI		
	後期基本計画成果指標との関連				総合振興計画実施計画への掲載		
後期基本計画成果指標との関連			<input checked="" type="checkbox"/> 該当 <input type="checkbox"/> 非該当			<input checked="" type="checkbox"/> 該当 <input type="checkbox"/> 非該当	
事務事業本来の目的・成果	市内商工業の総合的な発展を図るため、また地域の経済団体として活躍する商工会の運営費等について、予算の範囲内で補助金を交付し、円滑な事業の推進を図る。						
所管部課	環境経済部久喜ブランド推進課		関係部課				

2. 事務事業の実施結果

令和2年度事務事業実施内容	補助金交付要綱に基づき、商工会が実施する経営改善普及事業、地域総合振興事業等の事業費の1/3以内、かつ予算の範囲内で交付した。								
投入コスト	直接費	予算額	令和元年度		令和2年度		令和3年度		
		決算額	64,576,000 円		66,771,000 円		64,576,000 円		
		特定財源の有無	□有 ■無		□有 ■無		予算額との比較 (R3-R2)		
	従事職員	正規職員数	0.05 人		0.08 人		特記事項 (予算額の主な増減理由) 新型コロナウイルス感染症対策事業(労務相談会、タクシーデリバリー事業)が終了したため。		
		再任用職員数	— 人		— 人				
		会計年度任用職員数	— 人		— 人				
	正規職員人件費	正規職員数×平均人件費	375,200 円		571,200 円				
		参考：平均人件費	7,504,000 円		7,140,000 円				
	再任用職員人件費	再任用職員数×平均人件費	— 円		— 円				
		参考：平均人件費	3,997,000 円		4,093,000 円				
会計年度任用職員人件費	会計年度任用職員の人件費	— 円		— 円					
事業費計(直接費+人件費)		64,951,200 円		66,492,725 円					
指標	活動	商工会加盟商店数	数	令和元年度		令和2年度		令和3年度	
				上段：目標 下段：実績	(2,670)	(2,670)	(2,670)		
	成果	商工会組織率	%	2,539		2,535			
				(58)	(58)	(58)			
指標に関する特記事項									

3. 評価結果と今後の方向性

総合評価と判断理由		今後の課題、事業の方向性と具体的内容				
<input checked="" type="checkbox"/> A 計画どおり実施又は一層の充実を図る <input type="checkbox"/> B 事業の進め方を見直す <input type="checkbox"/> C あらゆる角度から事業全体を見直す	成果の方向性 コスト投入の方向性、成果の方向性及び事業の方向性を赤く塗りつぶしてください。	拡大	×	革新	改善	拡大基調
		維持	×	改善	現状維持	×
		縮小	×	縮小	×	×
		休廃止	廃止・終了	×	×	×
		皆減		縮小	維持	拡充
商工業者の自主的な組織である商工会は、商工業の振興はもとより、地域社会の社会的、文化的側面においても大きな役割を果たしている。また、地域活性化の推進役としての期待もされている。 補助金の交付により、商工会の円滑な事業推進に寄与している。		商工会組織の強化、地域内商工業者への支援強化、均衡の取れた地域の発展のために、支援の継続が必要である。 商工会は商工業の振興だけでなく、地域活性化において重要な役割を担うことから、引き続き財政支援を行っていく。				
評価年月日	令和3年6月28日	評価者職氏名	久喜ブランド推進課長 榎本 正則			

令和3年度 事務事業評価シート

1. 事務事業概要

				対象	令和2年度実施事業	
事務事業名	企業等誘致事業			事務事業整理番号	620212117	
総合振興計画における位置付け	大綱	6	地域の産業が元気で、多彩な企業が集積する豊かなまち	基本目標	1	積極的な経済活性化、安心して働けるまちをつくる
	施策	2	工業の振興		1	ビジネスチャンスを広げ、地域産業を活性化
	細施策	2	企業誘致の積極的推進	KPI	-	-
	後期基本計画成果指標との関連			総合振興計画実施計画への掲載		
事務事業本来の目的・成果	奨励金・助成金を交付する優遇措置を講じて企業を誘致することにより、産業の振興及び雇用機会の拡大を図り、経済の発展及び市民生活の向上を図ることを目的としている。 企業を誘致することにより、工業を中心とした産業の発展と、市民の雇用機会を創出でき、さらに、企業の進出により固定資産税、法人市民税、個人市民税などの税収の増加につながり、自主財源の確保ができる。					
所管部課	環境経済部久喜ブランド推進課		関係部課	建設部都市整備課		

2. 事務事業の実施結果

令和2年度事務事業実施内容	菖蒲北部地区、菖蒲南部産業団地及び清久工業団地周辺地区に進出した企業を対象に、条例で定める範囲において奨励金及び助成金を交付した。					
投入コスト	直接費	予算額	令和元年度	令和2年度	令和3年度	
		決算額	112,830,000 円	51,603,000 円	22,760,000 円	
		特定財源の有無	□有 ■無	□有 ■無	□有 ■無	予算額との比較 (R3-R2)
	従事職員	正規職員数	0.10 人	0.12 人		特記事項 (予算額の主な増減理由) 交付対象企業数の減等によるもの。
		再任用職員数	- 人	- 人		
		会計年度任用職員数	- 人	- 人		
		正規職員人件費	750,400 円	856,800 円		
		再任用職員人件費	- 円	- 円		
	事業費計 (直接費+人件費)	参考：平均人件費	7,504,000 円	7,140,000 円		
		再任用職員参考：平均人件費	- 円	- 円		
会計年度任用職員人件費		3,997,000 円	4,093,000 円			
事業費計 (直接費+人件費)	113,579,405 円	50,801,600 円				
指標	活動	奨励金交付額	令和元年度	令和2年度	令和3年度	
			(128,433,000)	(51,603,000)	(22,760,000)	
	成果	奨励金交付対象企業数	112,829,005	49,944,800		
			(6)	(3)	(2)	
			6	3		
			()	()	()	
		()	()	()		
指標に関する特記事項						

3. 評価結果と今後の方向性

総合評価と判断理由		今後の課題、事業の方向性と具体的内容				
<input checked="" type="checkbox"/> A 計画どおり実施又は一層の充実を図る <input type="checkbox"/> B 事業の進め方を見直す <input type="checkbox"/> C あらゆる角度から事業全体を見直す	成果の方向性	拡大	×	革新	改善	拡大基調
		維持	×	改善	現状維持	×
		縮小	×	縮小	×	×
		休廃止	廃止・終了	×	×	×
他自治体との競争に勝ち、進出先として選択してもらえる工業団地にすることは重要である。また、工業団地に進出する企業にとっても、手厚い優遇措置は本市に立地を決定する上で大きな要因となる。 現在、特定地域のすべての区画が売却済みとなり、企業進出・操業が行われていることから、市内雇用及び財源確保が図れていると判断している。		コスト投入の方向性、成果の方向性及び事業の方向性を赤く塗りつぶしてください。 本市は交通の要衝であり、さらなる企業進出が見込める。進出を希望する企業はあるが、空き区画がなく、新たな産業団地の選定を行う必要がある。 奨励金等交付は、条例・規則により期限(菖蒲北部地区・菖蒲南部産業団地6年、清久工業団地周辺地区3年)を設けていることから、すべての企業が終了するまで事業を継続していく。				
評価年月日	令和3年6月28日	評価者職氏名	久喜ブランド推進課長 榎本 正則			

令和3年度 事務事業評価シート

1. 事務事業概要

事務事業名				創業支援補助事業		対象	令和2年度実施事業	
事務事業整理番号				620312119				
総合振興計画における位置付け	大綱	6	地域の産業が元気で、多彩な企業が集積する豊かなまち	第2期総合戦略における位置付け	基本目標	1	積極的な経済活性化、安心して働けるまちをつくる	
	施策	2	工業の振興		施策	1	ビジネスチャンスを拡大し、地域産業を活性化	
	細施策	3	新産業創出等への誘導		KPI	2	空き店舗活用創業等支援補助金交付件数(累計)	
	後期基本計画成果指標との関連				総合振興計画実施計画への掲載		■ 該当 □ 非該当	
事務事業本来の目的・成果				平成26年6月20日付で国から認定を受けた久喜市創業支援事業計画に基づき、久喜市商工会主催の創業塾の開催や、特定創業支援事業を受けた証明書の発行等を行い、市内の創業希望者を支援する。 また、空き店舗を活用した新規創業を支援することにより、商店街の活性化及び空き店舗の解消を図る。				
所管部課				環境経済部久喜ブランド推進課		関係部課		

2. 事務事業の実施結果

令和2年度事務事業実施内容		令和2年11月17日から12月8日にかけて、久喜市商工会にて計4回の創業塾をオンライン形式（ZOOM）にて実施した。 創業塾等での創業支援を受けた者に対し、特定創業支援事業を受けた証明書の発行を行った。 補助金交付要綱に基づき、空き店舗を活用し新たに創業する者に対して、賃借料、改修等経費、広報費の1/2を補助した。（上限100万円）							
投入コスト	直接費	令和元年度	令和2年度	令和3年度					
		予算額	5,000,000 円	2,500,000 円	4,000,000 円				
		決算額	3,926,000 円	2,460,000 円	予算額との比較 (R3-R2)				
	特定財源の有無		□ 有 ■ 無	□ 有 ■ 無	1,500,000 円				
	従事職員	正規職員数	0.09 人	0.14 人	特記事項				
		再任用職員数	— 人	— 人	(予算額の主な増減理由) 補助金を過去の実績等に基づき予算を積算したため。				
		会計年度任用職員数	— 人	— 人					
	正規職員人件費	正規職員数×平均人件費	675,360 円	999,600 円					
	再任用職員人件費	再任用職員数×平均人件費	— 円	— 円					
		参考：平均人件費	7,504,000 円	7,140,000 円					
参考：平均人件費		3,997,000 円	4,093,000 円						
会計年度任用職員人件費	会計年度任用職員の人件費	— 円	— 円						
事業費計(直接費+人件費)		4,601,360 円	3,459,600 円						
指標	種類	指標名	単位	令和元年度		令和2年度		令和3年度	
				上段：目標 下段：実績	上段：目標 下段：実績	上段：目標 下段：実績	上段：目標 下段：実績		
	成果	空き店舗活用創業等支援事業補助件数	件	(5) 5	(5) 3	(5)			
	成果	創業塾参加者数	人	(30) 10	(30) 15	(30)			
	成果	特定創業支援事業を受けた証明書の発行数	件	(5) 12	(5) 4	(5)			
				()	()	()			
	指標に関する特記事項								

3. 評価結果と今後の方向性

総合評価と判断理由		今後の課題、事業の方向性と具体的内容				
<input checked="" type="checkbox"/> A 計画どおり実施又は一層の充実を図る <input type="checkbox"/> B 事業の進め方を見直す <input type="checkbox"/> C あらゆる角度から事業全体を見直す	成果の方向性 コスト投入の方向性、成果の方向性及び事業の方向性を赤く塗りつぶしてください。	拡大	×	革新	改善	拡大基調
		維持	×	改善	現状維持	×
		縮小	×	縮小	×	×
		休廃止	廃止・終了	×	×	×
		皆減		縮小	維持	拡充
久喜市商工会主催の創業塾等において、市内での創業を促すとともに、補助金交付により3件の空き店舗を活用した創業を支援し、商店街活性化及び空き店舗の活用につながった。今後も本事業を継続することで、市内での創業を促し、商工業の活性化及び空き店舗の解消を図る。		さらなる創業支援を行うため、商工会及び関係機関との連携強化を図る。 引き続き、創業塾等の開催及び補助金交付要綱に基づき補助金を交付することで、市内創業者への支援を行い、商店街の活性化及び空き店舗の解消を図る。				
評価年月日	令和3年6月28日	評価者職氏名	久喜ブランド推進課長 榎本 正則			

令和3年度 事務事業評価シート

1. 事務事業概要

事務事業名				ビジネスグランプリ事業		対象	令和2年度実施事業	
事務事業整理番号				620312120				
総合振興計画における位置付け	大綱	6	地域の産業が元気で、多彩な企業が集積する豊かなまち	第2期総合戦略における位置付け	基本目標	1	積極的な経済活性化、安心して働けるまちをつくる	
	施策	2	工業の振興		施策	1	ビジネスチャンスを拡大し、地域産業を活性化	
	細施策	3	新産業創出等への誘導		KPI	1	ビジネスコンテストの応募件数	
	後期基本計画成果指標との関連				総合振興計画実施計画への掲載		<input type="checkbox"/> 該当 <input checked="" type="checkbox"/> 非該当	
事務事業本来の目的・成果				全国からビジネスプランを募集し、ビジネスグランプリを実施することで、新たなビジネスチャレンジを支援し、本市をビジネス拠点とする起業家の創出を図る。				
所管部課				環境経済部久喜ブランド推進課		関係部課		

2. 事務事業の実施結果

令和2年度事務事業実施内容		一般社団法人久喜青年会議所及び久喜市商工会と協力し、埼玉県久喜市ビジネスグランプリ2020を令和3年3月20日(土)に開催した。応募総数6件中、最優秀賞1件、優秀賞2件、アイデア賞1件であった。								
投入コスト	直接費	予 算 額	令和元年度		令和2年度		令和3年度			
		決 算 額	607,000 円		629,000 円		559,000 円			
		特定財源の有無	<input type="checkbox"/> 有 <input checked="" type="checkbox"/> 無		<input type="checkbox"/> 有 <input checked="" type="checkbox"/> 無		予算額との比較 (R3-R2)			
	従事職員	正規職員数	0.11 人		0.19 人		特記事項 (予算額の主な増減理由) 報償費及び需用費を過去の実績に基づき減額したため。			
		再任用職員数	— 人		— 人					
		会計年度任用職員数	— 人		— 人					
	正規職員人件費	正規職員数×平均人件費	825,440 円		1,356,600 円					
		参考：平均人件費	7,504,000 円		7,140,000 円					
	再任用職員人件費	再任用職員数×平均人件費	— 円		— 円					
		参考：平均人件費	3,997,000 円		4,093,000 円					
会計年度任用職員人件費	会計年度任用職員の人件費	— 円		— 円						
事業費計(直接費+人件費)		1,377,345 円		1,910,980 円						
指標	種類	指 標 名	単位	令和元年度		令和2年度		令和3年度		
				上段：目標 下段：実績	上段：目標 下段：実績	上段：目標 下段：実績	上段：目標 下段：実績			
	成果	ビジネスコンテストの応募件数	件	(30)	(30)	(30)				
				16	6					
				()	()	()				
				()	()	()				
指標に関する特記事項										

3. 評価結果と今後の方向性

総合評価と判断理由		今後の課題、事業の方向性と具体的内容					
<input type="checkbox"/> A 計画どおり実施又は一層の充実を図る	<input checked="" type="checkbox"/> B 事業の進め方を見直す	成果の方向性	拡大	×	革新	改善	拡大基調
			維持	×	改善	現状維持	×
			縮小	×	縮小	×	×
			休廃止	廃止・終了	×	×	×
<input type="checkbox"/> C あらゆる角度から事業全体を見直す		コスト投入の方向性、成果の方向性及び事業の方向性を赤く塗りつぶしてください。	皆減	縮小	維持	拡充	
令和2年度は新型コロナウイルス感染症の影響により、規模を縮小し、原則無観客での開催となったが、ビジネスグランプリを開催することで、潜在的創業者の発掘や創業への意欲醸成に寄与していると考えている。 令和2年度の応募件数が6件であったため、情報発信や開催方法の見直しを検討する。			ビジネスグランプリを開催し、市内での創業者を増やすことで、空き店舗対策や地域経済の活性化へ繋げていく。 市内外の潜在的創業者をビジネスグランプリの参加につなげるために、関係団体との連携やSNSや市ホームページ等といった情報発信ツールを活用することで、効果的な情報発信を検討する。				
評価年月日	令和3年6月28日	評価者職氏名	久喜ブランド推進課長 榎本 正則				

令和3年度 事務事業評価シート

1. 事務事業概要

				対象	令和2年度実施事業	
事務事業名	産学共同研究支援事業			事務事業整理番号	430112122	
総合振興計画における位置付け	大綱	4	心豊かな人材を育み、郷土の歴史文化を大切にすま	第2期総合戦略における位置付け	基本目標	-
	施策	3	高等教育機関との連携		施策	-
	細施策	1	高等教育機関との連携		KPI	-
	後期基本計画成果指標との関連			総合振興計画実施計画への掲載		
事務事業本来の目的・成果			市内企業の技術向上及び新事業創出を図るため、大学等の有する優れた技術等を活用し、産学共同により研究開発を行う市内の中小企業等に対し補助金を交付する。			
所管部課	環境経済部久喜ブランド推進課		関係部課			

2. 事務事業の実施結果

令和2年度事務事業実施内容	補助金制度の活用を図るため市ホームページ上に掲載することで周知を図った。					
投入コスト	直接費	予算額	令和元年度	令和2年度	令和3年度	
		決算額	1,107,000 円	1,108,000 円	0 円	
		特定財源の有無	□有 ■無	□有 ■無	□有 ■無	予算額との比較 (R3-R2)
	従事職員	正規職員数	0.02 人	0.03 人		特記事項 (予算額の主な増減理由) 事業内容等の見直し及び検討をすることとしたことによる皆減。
		再任用職員数	- 人	- 人		
		会計年度任用職員数	- 人	- 人		
	正規職員人件費	正規職員数×平均人件費	150,080 円	214,200 円		
	再任用職員人件費	再任用職員数×平均人件費	- 円	- 円		
		参考：平均人件費	7,504,000 円	7,140,000 円		
	会計年度任用職員人件費	再任用職員人件費	- 円	- 円		
参考：平均人件費		3,997,000 円	4,093,000 円			
事業費計 (直接費+人件費)		604,080 円	214,200 円			
指標	種類	指標名	単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度
				上段：目標 下段：実績	上段：目標 下段：実績	上段：目標 下段：実績
	活動	事業者と大学等との調整件数	件	(2) 1	(2) 0	(0)
	活動	事業者への補助金の交付件数	件	(2) 1	(2) 0	(0)
				()	()	()
指標に関する特記事項						

3. 評価結果と今後の方向性

総合評価と判断理由		今後の課題、事業の方向性と具体的内容					
□ A 計画どおり実施又は一層の充実を図る	■ B 事業の進め方を見直す	成果の方向性	拡大	×	革新	改善	拡大基調
			維持	×	改善	現状維持	×
			縮小	×	縮小	×	×
休廃止	廃止・終了		×	×	×		
□ C あらゆる角度から事業全体を見直す		コスト投入の方向性、成果の方向性及び事業の方向性を赤く塗りつぶしてください。		コスト投入の方向性			
大学等の優れた技術を生かし、産学共同研究を行うことは、市内企業の技術向上及び新事業創出を図るために有効である。しかし、令和2年度は本事業の活用企業が無かった。そのため、本事業の成果を上げられるように事業内容等を見直す必要がある。		補助対象や補助金額、周知方法等について総合的に検討し、交付企業のその後の経過についても注視する必要がある。産学共同研究支援事業を推進するため、チラシの活用や市ホームページ等への掲載により制度周知を図り、事業者の利用促進を図っていく。また、交付実績等を加味し、ニーズに合わせた制度の見直しの検討を行う。					
評価年月日	令和3年6月28日	評価者職氏名	久喜ブランド推進課長 榎本 正則				

令和3年度 事務事業評価シート

1. 事務事業概要

事務事業名		観光協会補助事業			対象	令和2年度実施事業	
事務事業整理番号		640112132					
総合振興計画における位置付け	大綱	6	地域の産業が元気で、多彩な企業が集積する豊かなまち		基本目標	-	-
	施策	4	観光の振興		施策	-	-
	細施策	1	観光資源の発掘・活用		KPI	-	-
	後期基本計画成果指標との関連		<input checked="" type="checkbox"/> 該当 <input type="checkbox"/> 非該当		総合振興計画実施計画への掲載 <input checked="" type="checkbox"/> 該当 <input type="checkbox"/> 非該当		
事務事業本来の目的・成果	観光事業の振興により市の繁栄を図るとともに、観光資源の創造と地域社会の発展に資するため、観光協会に対し補助金を交付する。						
所管部課	環境経済部久喜ブランド推進課		関係部課				

2. 事務事業の実施結果

令和2年度事務事業実施内容	久喜市観光協会運営費補助金交付要綱に基づき補助金を交付した。							
投入コスト	直接費	令和元年度	令和2年度	令和3年度				
		予算額	21,013,000 円	22,939,000 円	24,203,000 円			
		決算額	21,013,000 円	20,500,720 円	予算額との比較 (R3-R2)			
		特定財源の有無	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無	1,264,000 円			
	従事職員	正規職員数	0.29 人	0.29 人	特記事項 (予算額の主な増減理由) 観光協会職員の勤務日数を増やしたことに伴う、補助金増額のため。			
		再任用職員数	- 人	- 人				
		会計年度任用職員数	- 人	- 人				
	正規職員人件費	正規職員数×平均人件費	2,176,160 円	2,070,600 円				
		参考：平均人件費	7,504,000 円	7,140,000 円				
	再任用職員人件費	再任用職員数×平均人件費	- 円	- 円				
参考：平均人件費		3,997,000 円	4,093,000 円					
会計年度任用職員人件費	会計年度任用職員の人件費	- 円	- 円					
事業費計(直接費+人件費)		23,189,160 円	22,571,320 円					
指標	活動	補助金	令和元年度	令和2年度	令和3年度			
			上段：目標 下段：実績	上段：目標 下段：実績	上段：目標 下段：実績			
		(21,013,000)	(22,329,000)	(24,203,000)				
		21,013,000	20,500,720					
	活動	観光協会会員数	令和元年度	令和2年度	令和3年度			
			上段：目標 下段：実績	上段：目標 下段：実績	上段：目標 下段：実績			
		(450)	(450)	(450)				
	175	177						
活動	補助対象事業費	令和元年度	令和2年度	令和3年度				
		上段：目標 下段：実績	上段：目標 下段：実績	上段：目標 下段：実績				
	(26,211,791)	(26,509,100)	(37,953,000)					
	26,622,939	30,799,814						
効率	観光協会総支出額に占める事業費率	%	(46)	(49)	(54)			
			42	15				
指標に関する特記事項								

3. 評価結果と今後の方向性

総合評価と判断理由		今後の課題、事業の方向性と具体的内容				
<input checked="" type="checkbox"/> A 計画どおり実施又は一層の充実を図る	成果の方向性	拡大	×	革新	改善	拡大基調
		維持	×	改善	現状維持	×
		縮小	×	縮小	×	×
		休廃止	廃止・終了	×	×	×
<input type="checkbox"/> B 事業の進め方を見直す	コスト投入の方向性、成果の方向性及び事業の方向性を赤く塗りつぶしてください。	コスト投入の方向性				
<input type="checkbox"/> C あらゆる角度から事業全体を見直す		皆減	縮小	維持	拡充	
観光協会は、各地区を代表する祭りへの人的支援、財政的支援や各種イベントへの出店や後援、観光のPRなどを行っている。 新型コロナウイルス感染症の感染拡大により、イベントや祭り等が中止や規模縮小になったが、花火大会テレビ中継を行うなど、コロナ禍においても久喜市の観光振興が図られた。今後の新型コロナウイルス感染症の収束も見据えて観光振興の充実を図る必要がある。		観光協会は、市内の観光情報の提供、祭りへの支援など本市全体の観光振興を市とともに担っている。市の魅力を行政とともに広く周知する上でも観光協会の果たす役割は大きく、引き続き支援する必要がある。 なお、当該協会は運営資金について補助金の依存度が高いことから、観光商品の開発等、自主財源の確保が課題となる。				
評価年月日	令和3年6月28日	評価者職氏名	久喜ブランド推進課長 榎本 正則			

令和3年度 事務事業評価シート

1. 事務事業概要

事務事業名					観光情報発信事業	対象	令和2年度実施事業
事務事業整理番号					640212133		
総合振興計画における位置付け	大綱	6	地域の産業が元気で、多彩な企業が集積する豊かなまち	第2期総合戦略における位置付け	基本目標	2	住んでよかった、来てよかったと思える魅力的なまちをつくる
	施策	4	観光の振興		施策	2	市の魅力を生かし、交流人口・関係人口を増加
	細施策	2	観光PR活動の強化		KPI	4	観光イベントの来場者数
	後期基本計画成果指標との関連				<input checked="" type="checkbox"/> 該当 <input type="checkbox"/> 非該当		
総合振興計画実施計画への掲載					<input checked="" type="checkbox"/> 該当 <input type="checkbox"/> 非該当		
事務事業本来の目的・成果							
市ホームページ、広報紙などの媒体や情報誌への関係記事の掲載、パンフレットの配布などを通して、観光情報を市内外に広く周知することにより、市の魅力向上を図った。							
所管部課							
環境経済部久喜ブランド推進課 関係部課							

2. 事務事業の実施結果

令和2年度事務事業実施内容		観光情報について市ホームページやSNSなどの媒体を活用した周知、栗橋宿ガイドマップの増刷や、観光ガイド「ことりっぴ」の作成など、積極的に情報発信を行った。							
投入コスト	直接費	令和元年度	令和2年度	令和3年度					
		予算額	675,000 円	1,920,000 円	293,000 円				
		決算額	663,074 円	1,889,178 円	予算額との比較 (R3-R2)				
		特定財源の有無	<input type="checkbox"/> 有 <input checked="" type="checkbox"/> 無	<input type="checkbox"/> 有 <input checked="" type="checkbox"/> 無	-1,627,000 円				
	従事職員	正規職員数	0.50 人	0.41 人	特記事項 (予算額の主な増減理由) 令和2年度は観光ガイドの作成委託料等を計上したが、令和3年度については委託料等の計上がないことから減額となっている。				
		再任用職員数	— 人	— 人					
		会計年度任用職員数	— 人	0.31 人					
	正規職員人件費	正規職員数×平均人件費	3,752,000 円	2,927,400 円					
		参考：平均人件費	7,504,000 円	7,140,000 円					
	再任用職員人件費	再任用職員数×平均人件費	— 円	— 円					
参考：平均人件費		3,997,000 円	4,093,000 円						
会計年度任用職員人件費	会計年度任用職員の人件費	— 円	522,826 円						
事業費計 (直接費+人件費)		4,415,074 円	5,339,404 円						
指標	種類	指標名	単位	令和元年度		令和2年度		令和3年度	
				上段：目標 下段：実績	上段：目標 下段：実績	上段：目標 下段：実績			
	成果	観光ホームページアクセス数	件	(54,000)	(54,000)	(54,000)			
				52,269	37,203				
	成果	観光イベント来場者数	人	(1,000,000)	(1,000,000)	(1,000,000)			
				896,000	156,000				
			()	()	()				
			()	()	()				
指標に関する特記事項									

3. 評価結果と今後の方向性

総合評価と判断理由		今後の課題、事業の方向性と具体的内容				
<input checked="" type="checkbox"/> A 計画どおり実施又は一層の充実を図る <input type="checkbox"/> B 事業の進め方を見直す <input type="checkbox"/> C あらゆる角度から事業全体を見直す	成果の方向性 コスト投入の方向性、成果の方向性及び事業の方向性を赤く塗りつぶしてください。	拡大	×	革新	改善	拡大基調
		維持	×	改善	現状維持	×
		縮小	×	縮小	×	×
		休廃止	廃止・終了	×	×	×
		コスト投入の方向性				
コロナ禍においても、作成した観光ガイド等を通じ、観光情報の発信を行った。また、市ホームページ、市広報紙、フェイスブックやツイッターなどにより情報発信を行った他、事態収束後を見据え、観光ガイドブックの作成を行った。今後も、交流人口の拡大を図るため観光情報の発信を行う必要がある。		本市の観光資源を広く市内外に周知するため、新たなPRの方法について検討する必要がある。また、アフターコロナを見据え、観光施策の国際化や多様化により、さらにPRの拡大を行う必要がある。 このようなことから、ホームページの充実を進め本市の魅力をつかりやすく発信するとともに、旅行会社や報道機関等にさらなる情報発信を行っていく。				
評価年月日	令和3年6月28日	評価者職氏名	久喜ブランド推進課長 榎本 正則			

令和3年度 事務事業評価シート

1. 事務事業概要

事務事業名					シティブロモーション推進事業		対象	令和2年度実施事業	
事務事業整理番号					170212136				
総合振興計画における位置付け	大綱	1	市民が参加し、地域コミュニティ豊かなまち		第2期総合戦略における位置付け	基本目標	2	住んでよかった、来てよかったと思える魅力的なまちをつくる	
	施策	7	戦力的かつ効果的な広報・広聴活動の推進			施策	2	市の魅力を生かし、交流人口・関係人口を増加	
	細施策	2	シティブロモーションの推進			KPI	2	PR動画が再生された回数(累計)	
	後期基本計画成果指標との関連					<input type="checkbox"/> 該当 <input checked="" type="checkbox"/> 非該当			
総合振興計画実施計画への掲載					<input checked="" type="checkbox"/> 該当 <input type="checkbox"/> 非該当				
事務事業本来の目的・成果					久喜市の魅力や資源を市内外に積極的に発信することで、久喜市の知名度の向上をはじめ、交流・定住人口の増加や、市民の愛着・誇り、一体感の醸成を図る。				
所管部課					環境経済部久喜ブランド推進課 関係部課 全課				

2. 事務事業の実施結果

令和2年度事務事業実施内容		市内外で行われる各種イベント等において、市の魅力を効果的にPRするためのピンバッジを作製した。また、市にゆかりのある著名人や団体に「久喜市くき親善大使」を委嘱し、SNSでの情報発信などを行った。									
投入コスト	直接費	令和元年度		令和2年度		令和3年度					
		予算額	2,567,000 円	795,000 円	1,161,000 円						
		決算額	1,942,559 円	376,064 円	予算額との比較 (R3-R2)						
	特定財源の有無		<input type="checkbox"/> 有 <input checked="" type="checkbox"/> 無		<input type="checkbox"/> 有 <input checked="" type="checkbox"/> 無		366,000 円				
	従事職員	正規職員数	1.08 人		0.94 人		特記事項				
		再任用職員数	— 人		— 人		(予算額の主な増減理由) クッキー甲子園の開催に係る経費の皆増。				
		会計年度任用職員数	— 人		— 人						
	正規職員人件費	正規職員数×平均人件費	8,104,320 円	6,711,600 円							
	再任用職員人件費	再任用職員数×平均人件費	— 円	— 円							
		参考：平均人件費	7,504,000 円	7,140,000 円							
参考：平均人件費		3,997,000 円	4,093,000 円								
会計年度任用職員人件費	会計年度任用職員の人件費	— 円	— 円								
事業費計(直接費+人件費)		10,046,879 円		7,087,664 円							
指標	成果	久喜市PRビデオYouTube再生回数(累計)	回	令和元年度		令和2年度		令和3年度			
				上段：目標 下段：実績	(870,000)	(870,000)	(950,000)				
			853,843		907,769						
	成果	市内イベント・課外活動等におけるクッキーダンス取り組み件数	件	(45)		(20)		(10)			
				35		1					
成果	観光ガイド「ことりっぴ」配布冊数	冊	(15,000)		(5,000)		(10,000)				
			10,000		10,000						
成果	クッキー甲子園出場校数	校	(11)		(3)		(5)				
			10		0						
指標に関する特記事項		新型コロナウイルス感染症の感染拡大の影響により、クッキーダンスの取り組みは1件のみだった。クッキー甲子園は中止したため、0校とした。									

3. 評価結果と今後の方向性

総合評価と判断理由		今後の課題、事業の方向性と具体的内容					
<input type="checkbox"/> A 計画どおり実施又は一層の充実を図る	<input checked="" type="checkbox"/> B 事業の進め方を見直す	成果の方向性	拡大	×	革新	改善	拡大基調
			維持	×	改善	現状維持	×
			縮小	×	縮小	×	×
<input type="checkbox"/> C あらゆる角度から事業全体を見直す	コスト投入の方向性及び事業の方向性を赤く塗りつぶしてください。	休廃止	廃止・終了	×	×	×	
		皆減	縮小	維持	拡充		
新型コロナウイルス感染症の感染拡大の影響によるイベントの延期・中止や施設の休業・閉館等により、クッキーダンスの普及のための取り組みを実施することがほとんどできなかった。また、クッキー甲子園も中止した。		市内の魅力・資源について、ホームページやSNS、公式動画チャンネルなどの様々な手段を活用することで、市内外に広く、かつ効果的に発信していく。 今般の新型コロナウイルス感染症の感染拡大の影響によるイベントの延期・中止や施設の休業・閉館等を踏まえたシティブロモーション活動を検討する必要がある。					
評価年月日	令和3年6月28日	評価者職氏名	久喜ブランド推進課長 榎本 正則				

令和3年度 事務事業評価シート

1. 事務事業概要

事務事業名				対象		令和2年度実施事業	
ふるさと納税寄附金推進事業				事務事業整理番号		720112137	
総合振興計画における位置付け	大綱	7	行財政を見直し、改革を進めるまち	第2期総合戦略における位置付け	基本目標	2	住んでよかった、来てよかったと思える魅力的なまちをつくる
	施策	2	健全な財政運営の確立		施策	2	市の魅力を生かし、交流人口・関係人口を増加
	細施策	1	健全な財政基盤の確保		KPI	3	ふるさと納税寄附金の寄附件数
	後期基本計画成果指標との関連 <input type="checkbox"/> 該当 <input checked="" type="checkbox"/> 非該当				総合振興計画実施計画への掲載 <input checked="" type="checkbox"/> 該当 <input type="checkbox"/> 非該当		
事務事業本来の目的・成果		久喜市を応援したい、久喜市に貢献したいという方の思いを寄附という形を通して反映させ、自主財源の確保、地域振興、特産品のPRに繋げる。					
所管部課		環境経済部久喜ブランド推進課		関係部課			

2. 事務事業の実施結果

令和2年度事務事業実施内容		返礼品の取り扱い事業者に対する説明会を実施し、返礼品の拡充に努めた。							
投入コスト	直接費	予算額	令和元年度		令和2年度		令和3年度		
		決算額	5,444,000 円		5,539,000 円		5,335,000 円		
		特定財源の有無	<input type="checkbox"/> 有 <input checked="" type="checkbox"/> 無		<input type="checkbox"/> 有 <input checked="" type="checkbox"/> 無		予算額との比較 (R3-R2)		
	従事職員	正規職員数	0.41 人		0.72 人		特記事項 (予算額の主な増減理由) 印刷製本費の皆減。		
		再任用職員数	— 人		— 人				
		会計年度任用職員数	— 人		— 人				
	正規職員人件費	正規職員数×平均人件費	3,076,640 円		5,140,800 円				
		参考：平均人件費	7,504,000 円		7,140,000 円				
	再任用職員人件費	再任用職員数×平均人件費	— 円		— 円				
		参考：平均人件費	3,997,000 円		4,093,000 円				
会計年度任用職員人件費	会計年度任用職員の人件費	— 円		— 円					
事業費計 (直接費+人件費)		6,428,547 円		9,764,044 円					
指標	成果	寄附件数	件	令和元年度		令和2年度		令和3年度	
				上段：目標 下段：実績	上段：目標 下段：実績	上段：目標 下段：実績			
	(1,000)		(1,000)		(1,000)				
	558		753						
	成果	寄附金額	円	(10,000,000)		(10,000,000)		(10,000,000)	
				6,400,000		13,554,000			
()		()		()					
()		()		()					
指標に関する特記事項									

3. 評価結果と今後の方向性

総合評価と判断理由		今後の課題、事業の方向性と具体的内容				
<input checked="" type="checkbox"/> A 計画どおり実施又は一層の充実を図る	成果の方向性	拡大	×	革新	改善	拡大基調
		維持	×	改善	現状維持	×
		縮小	×	縮小	×	×
<input type="checkbox"/> B 事業の進め方を見直す	コスト投入の方向性、成果の方向性及び事業の方向性を赤く塗りつぶしてください。	休廃止	廃止・終了	×	×	×
<input type="checkbox"/> C あらゆる角度から事業全体を見直す		皆減	縮小	維持	拡充	
久喜市商工会青年部との連携などにより返礼品の拡充を図ったこともあり、寄附金額が過去最高となり、目標を上回ることができた。		令和元年6月1日より、ふるさと納税の対象となる地方公共団体は指定を受けることになったため、指定基準を遵守し、久喜市の魅力を打ち出した返礼品のさらなる拡充に努める。また、ガバメントクラウドファンディングの導入や思いやり型返礼品の追加等を行うことにより、久喜市を応援していただける方を増やし、自主財源の確保に努める。				
評価年月日	令和3年6月28日	評価者職氏名	久喜ブランド推進課長 榎本 正則			

令和3年度 事務事業評価シート

1. 事務事業概要

事務事業名				社会福祉協議会補助事業	対象	令和2年度実施事業
事務事業整理番号				360212202		
総合振興計画における位置付け	大綱	3	子どもから高齢者まで、誰もが健康で安心して暮らせるまち	第2期総合戦略における位置付け	基本目標	-
	施策	6	地域福祉・地域ボランティアの充実		施策	-
	細施策	2	地域福祉推進組織の活動支援		KPI	-
	後期基本計画成果指標との関連				総合振興計画実施計画への掲載	
事務事業本来の目的・成果			社会福祉協議会は、社会福祉法に「地域福祉の推進を図ることを目的とする団体」として規定され、誰もが安心して暮らすことができる福祉のまちづくりを推進することを使命とする非営利の民間組織である。 また、地域福祉活動の中核を担っている団体であり、在宅福祉事業、ボランティアセンター事業、小地域福祉活動の実施など、地域福祉の充実を図るため、運営費補助として人件費相当分を補助する。			
所管部課		福祉部社会福祉課		関係部課		

2. 事務事業の実施結果

令和2年度事務事業実施内容		社会福祉法人久喜市社会福祉協議会運営費補助金交付要綱に基づき、地域福祉活動の中核的担い手である社会福祉法人久喜市社会福祉協議会に対し、人件費の補助を行った。							
投入コスト	直接費	予算額	令和元年度	106,849,000 円	令和2年度	109,989,000 円	令和3年度	106,849,000 円	
		決算額	令和元年度	106,849,000 円	令和2年度	98,945,980 円	予算額との比較 (R3-R2)		
		特定財源の有無	令和元年度	<input type="checkbox"/> 有 <input checked="" type="checkbox"/> 無	令和2年度	<input type="checkbox"/> 有 <input checked="" type="checkbox"/> 無	-3,140,000 円		
	従事職員	正規職員数	令和元年度	0.10 人	令和2年度	0.10 人	特記事項 (予算額の主な増減理由) 人事異動等に伴う影響により人件費が減額となったため。		
		再任用職員数	令和元年度	- 人	令和2年度	- 人			
		会計年度任用職員数	令和元年度	- 人	令和2年度	- 人			
	正規職員人件費	正規職員数×平均人件費	令和元年度	750,400 円	令和2年度	714,000 円			
		参考：平均人件費	令和元年度	7,504,000 円	令和2年度	7,140,000 円			
	再任用職員人件費	再任用職員数×平均人件費	令和元年度	- 円	令和2年度	- 円			
		参考：平均人件費	令和元年度	3,997,000 円	令和2年度	4,093,000 円			
会計年度任用職員人件費		会計年度任用職員の人件費	令和元年度	- 円	令和2年度	- 円			
事業費計(直接費+人件費)		令和元年度	107,599,400 円	令和2年度	99,659,980 円				
指標	成果	個人ボランティア登録者数	人	令和元年度	(380)	令和2年度	(380)	令和3年度	(380)
				上段：目標 下段：実績	268	283			
	成果	ボランティア登録団体数	団体	令和元年度	(88)	令和2年度	(88)	令和3年度	(88)
				上段：目標 下段：実績	87	84			
	成果	社会福祉協議会会員数	世帯	令和元年度	(32,000)	令和2年度	(32,000)	令和3年度	(32,000)
				上段：目標 下段：実績	30,249	29,716			
	成果	ふれあい・いきいきサロン設置数	箇所	令和元年度	(60)	令和2年度	(60)	令和3年度	(60)
				上段：目標 下段：実績	67	65			
指標に関する特記事項									

3. 評価結果と今後の方向性

総合評価と判断理由		今後の課題、事業の方向性と具体的内容				
<input checked="" type="checkbox"/> A 計画どおり実施又は一層の充実を図る <input type="checkbox"/> B 事業の進め方を見直す <input type="checkbox"/> C あらゆる角度から事業全体を見直す	成果の方向性	拡大	×	革新	改善	拡大基調
		維持	×	改善	現状維持	×
		縮小	×	縮小	×	×
		休廃止	廃止・終了	×	×	×
		コスト投入の方向性、成果の方向性及び事業の方向性を赤く塗りつぶしてください。	皆減	縮小	維持	拡充
		コスト投入の方向性				
社会福祉協議会は、地域福祉活動の推進を図るために設立された非営利の民間組織で、高齢者や障がい者、児童などに対する各種福祉サービスを提供し、広く市民に貢献している。 また、少子高齢社会が進展する中、地域福祉の充実を図るためには、社会福祉協議会の役割が重要であり、同協議会の基盤強化を図るため、市が支援していく必要がある。		市と協働で策定した第2次地域福祉計画・地域福祉活動計画が令和4年度で終了するため、新たな計画の策定に着手していく。近年、多発する災害への備えや少子高齢社会の進展などにより、多様化、深刻化する地域福祉の課題に取り組むため、地域福祉の担い手となる人材の育成に努める必要がある。地域福祉の更なる推進を図るため、社会福祉協議会の役割はより一層重要なものとなることから、引き続き市の支援が必要である。				
評価年月日	令和3年6月28日	評価者職氏名	社会福祉課長 田中 寿久			

令和3年度 事務事業評価シート

1. 事務事業概要

				対象	令和2年度実施事業	
事務事業名	久喜市民生委員及び児童委員活動補助事業			事務事業整理番号	360212203	
総合振興計画における位置付け	大綱	3	子どもから高齢者まで、誰もが健康で安心して暮らせるまち	第2期総合戦略における位置付け	基本目標	-
	施策	6	地域福祉・地域ボランティアの充実		施策	-
	細施策	2	地域福祉推進組織の活動支援		KPI	-
	後期基本計画成果指標との関連 <input type="checkbox"/> 該当 <input checked="" type="checkbox"/> 非該当				総合振興計画実施計画への掲載 <input checked="" type="checkbox"/> 該当 <input type="checkbox"/> 非該当	
事務事業本来の目的・成果	民生委員・児童委員は、それぞれの地域において、常に住民の立場に立って相談に応じ、必要な援助を行い、社会福祉の増進に努める方々である。民生委員・児童委員の活動を促進し、地域社会の福祉の増進を図る。					
所管部課	福祉部社会福祉課		関係部課			

2. 事務事業の実施結果

令和2年度事務事業実施内容	久喜市民生委員及び児童委員活動費等補助金交付要綱に基づき、久喜市民生委員・児童委員協議会に対し、活動費の補助を行った。							
投入コスト	直接費	令和元年度	令和2年度	令和3年度				
		予算額	31,353,000 円	31,417,000 円	31,946,000 円			
		決算額	31,349,428 円	28,009,466 円	予算額との比較 (R3-R2)			
		特定財源の有無	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無	529,000 円			
	従事職員	正規職員数	1.72 人	1.72 人	特記事項 (予算額の主な増減理由) 県補助金算定基準の増額に伴い、市補助金においても同様の措置を行ったため。			
		再任用職員数	- 人	- 人				
		会計年度任用職員数	- 人	- 人				
	正規職員人件費	正規職員数×平均人件費	12,906,880 円	12,280,800 円				
		参考：平均人件費	7,504,000 円	7,140,000 円				
	再任用職員人件費	再任用職員数×平均人件費	- 円	- 円				
参考：平均人件費		3,997,000 円	4,093,000 円					
会計年度任用職員人件費	会計年度任用職員の人件費	- 円	- 円					
事業費計 (直接費+人件費)		44,256,308 円	40,290,266 円					
指標	成果	民生委員・児童委員 委員実数	人	令和元年度	令和2年度	令和3年度		
				上段：目標 下段：実績	上段：目標 下段：実績	上段：目標 下段：実績		
		(289)	(290)	(290)				
		279	270					
	活動	民生委員活動日数	日	(40,200)	(40,200)	(40,200)		
				38,410	28,560			
成果	全体研修会出席者数	人	(250)	(250)	(250)			
			243	0				
			()	()	()			
指標に関する特記事項 新型コロナウイルス感染症の影響により、全体研修会の中止や活動件数が減少した。								

3. 評価結果と今後の方向性

総合評価と判断理由		今後の課題、事業の方向性と具体的内容				
<input checked="" type="checkbox"/> A 計画どおり実施又は一層の充実を図る <input type="checkbox"/> B 事業の進め方を見直す <input type="checkbox"/> C あらゆる角度から事業全体を見直す	成果の方向性 コスト投入の方向性、成果の方向性及び事業の方向性を赤く塗りつぶしてください。	拡大	×	革新	改善	拡大基調
		維持	×	改善	現状維持	×
		縮小	×	縮小	×	×
		休廃止	廃止・終了	×	×	×
		皆減	縮小	維持	拡充	
少子高齢社会の進展に伴い、地域福祉に対する住民ニーズは多様化しており、また、災害時においても民生委員・児童委員の果たす役割はますます重要になってきている。複雑・多様化する福祉ニーズに対応し、市民が安心して暮らせる地域社会を作るため、引き続き民生委員・児童委員の活動を支援していく。		令和元年度の民生委員・児童委員の一斉改選後、欠員地区が多く出ており、今後も引き続き民生委員・児童委員の活動をPRし、民生委員・児童委員の担い手確保に努めていく。 民生委員・児童委員は、新型コロナウイルス感染症の感染予防に配慮しながら、それぞれの地域において、常に住民の立場に立って相談に応じ、必要な援助を行い、社会福祉の増進に努めている。今後も民生委員・児童委員活動が円滑に推進されるよう支援を行っていく。				
評価年月日	令和3年6月28日	評価者職氏名	社会福祉課長 田中 寿久			

令和3年度 事務事業評価シート

1. 事務事業概要

					対象	令和2年度実施事業	
事務事業名	要援護者見守り支援事業				事務事業整理番号	360312207	
総合振興計画における位置付け	大綱	3	子どもから高齢者まで、誰もが健康で安心して暮らせるまち	第2期総合戦略における位置付け	基本目標	4	あらゆる世代が健康で安心して暮らせるまちをつくる
	施策	6	地域福祉・地域ボランティアの充実		施策	2	市民が地域の防災・防犯の担い手となる環境の整備
	細施策	3	要援護者の見守り支援		KPI	-	-
	後期基本計画成果指標との関連 <input checked="" type="checkbox"/> 該当 <input type="checkbox"/> 非該当				総合振興計画実施計画への掲載 <input checked="" type="checkbox"/> 該当 <input type="checkbox"/> 非該当		
事務事業本来の目的・成果	近年、大規模地震や集中豪雨といった自然災害が多く発生しており、自力で避難することが困難な高齢者や障がい者など要援護者の被災が目立っている。また、高齢化社会の進展や地域のつながりの希薄化などにより、誰からも気付かれずに亡くなる「孤立死」が全国各地で発生している。そこで、住み慣れた地域で、誰もが安心して暮らせるよう、地域一体となった要援護者の見守り支援体制づくりを進める。						
所管部課	福祉部社会福祉課		関係部課				

2. 事務事業の実施結果

令和2年度事務事業実施内容	「要援護者見守り支援登録台帳システム」を活用し、住民基本登録台帳情報等を反映させた情報管理を行った上で、適時の情報提供を行った。 また、ひとり暮らし高齢者や高齢者のみ世帯、障がい者など地域の支援を必要としている方を把握するため、要援護者見守り支援事業を推進し、民生委員・児童委員や地域の支援者と連携して見守り活動の充実を図った。							
投入コスト	直接費	予 算 額	令和元年度		令和2年度		令和3年度	
		決 算 額	3,941,000 円		542,000 円		465,000 円	
		特定財源の有無	<input type="checkbox"/> 有 <input checked="" type="checkbox"/> 無		<input type="checkbox"/> 有 <input checked="" type="checkbox"/> 無		予算額との比較 (R3-R2)	
	従事職員	正規職員数	0.50 人		0.50 人		特記事項 (予算額の主な増減理由) プリンターにて使用するトナーの購入数を減らしたため。	
		再任用職員数	-		-			
		会計年度任用職員数	-		-			
	正規職員人件費	正規職員数×平均人件費	3,752,000 円		3,570,000 円			
		参考：平均人件費	7,504,000 円		7,140,000 円			
	再任用職員人件費	再任用職員数×平均人件費	-		-			
		参考：平均人件費	3,997,000 円		4,093,000 円			
会計年度任用職員人件費	会計年度任用職員の人件費	-		-				
事業費計 (直接費+人件費)		7,578,474 円		4,071,030 円				
指標	成果	要援護者見守り支援登録者数	人	令和元年度		令和2年度		令和3年度
				上段：目標 下段：実績	(4,900)	(5,000)	(5,100)	
					3,238		3,115	
	成果	要援護者見守り支援に関する協力事業者数	事業者	(55)		(55)		(55)
				52		51		
	活動	民生委員・児童委員、行政区長、自主防災組織代表者を対象とした合同会議の開催	回	(4)		(4)		(4)
7				6				
				()		()		
指標に関する特記事項								

3. 評価結果と今後の方向性

総合評価と判断理由		今後の課題、事業の方向性と具体的内容				
<input checked="" type="checkbox"/> A 計画どおり実施又は一層の充実を図る <input type="checkbox"/> B 事業の進め方を見直す <input type="checkbox"/> C あらゆる角度から事業全体を見直す	成果の方向性	拡大	×	革新	改善	拡大基調
		維持	×	改善	現状維持	×
		縮小	×	縮小	×	×
		休廃止	廃止・終了	×	×	×
コスト投入の方向性、成果の方向性及び事業の方向性を赤く塗りつぶしてください。		皆減	縮小	維持	拡充	
「要援護者見守り支援登録台帳」を、民生委員・児童委員、区長、自主防災組織に提供し、地域での見守り支援体制づくりを進めることができた。 また、民生委員・児童委員、区長、自主防災組織の代表者を対象とした合同研修会を開催し、災害時や平常時における支援者の役割について、理解を深めていただいた。		見守りが必要な方に対して、事業の内容が十分に伝わっていないため、高齢者や障がい者が分かりやすいよう、広報掲載内容や周知方法を工夫していく。 地域の支援者の理解を深めるため、合同研修会を開催する。 令和3年5月に災害対策基本法等が改正され、要援護者の個別避難計画の作成が義務付けられたため、避難計画の作成に向け検討していく。				
評価年月日	令和3年6月28日	評価者職氏名	社会福祉課長 田中 寿久			

令和3年度 事務事業評価シート

1. 事務事業概要

					対象	令和2年度実施事業	
事務事業名	敬老事業				事務事業整理番号	340512210	
総合振興計画における位置付け	大綱	3	子どもから高齢者まで、誰もが健康で安心して暮らせるまち	第2期総合戦略における位置付け	基本目標	-	-
	施策	4	高齢者福祉の充実		施策	-	-
	細施策	5	生きがいづくりと社会参加の推進		KPI	-	-
	後期基本計画成果指標との関連 <input type="checkbox"/> 該当 <input checked="" type="checkbox"/> 非該当				総合振興計画実施計画への掲載 <input checked="" type="checkbox"/> 該当 <input type="checkbox"/> 非該当		
事務事業本来の目的・成果	高齢者の長寿を祝い、敬老祝金等を支給することにより、敬老の意を表すとともに、住民福祉の向上に寄与することを目的としている。						
所管部課	福祉部社会福祉課		関係部課				

2. 事務事業の実施結果

令和2年度事務事業実施内容	久喜市敬老祝金支給要綱に基づき、9月の敬老の日前後に、当該年度に満88歳、満99歳、満100歳以上の年齢に達する対象者に、それぞれ5,000円、10,000円、30,000円の祝金を、久喜市商工会が発行する市内共通商品券にて支給し、また、満77歳の年齢に達する対象者に、記念品を支給した。 支給方法については、前年度まで民生委員を通して行ったが、新型コロナウイルス感染症の影響から、令和2年度は郵送で行った。								
投入コスト	直接費	予算額	令和元年度		令和2年度		令和3年度		
		決算額	7,977,000 円		9,374,000 円		8,129,000 円		
		特定財源の有無	<input type="checkbox"/> 有 <input checked="" type="checkbox"/> 無		<input type="checkbox"/> 有 <input checked="" type="checkbox"/> 無		予算額との比較 (R3-R2)		
	従事職員	正規職員数	0.25 人		0.25 人		特記事項 (予算額の主な増減理由) 祝金・祝品支給対象者の減少のため。		
		再任用職員数	- 人		- 人				
		会計年度任用職員数	- 人		2.00 人				
	正規職員人件費	正規職員数×平均人件費	1,876,000 円		1,785,000 円				
		参考：平均人件費	7,504,000 円		7,140,000 円				
	再任用職員人件費	再任用職員数×平均人件費	- 円		- 円				
		参考：平均人件費	3,997,000 円		4,093,000 円				
会計年度任用職員人件費	会計年度任用職員の人件費	- 円		158,050 円					
事業費計 (直接費+人件費)		8,477,990 円		10,346,914 円					
指標	活動	民生委員に対する敬老事業に関する説明及び協力依頼	回	令和元年度		令和2年度		令和3年度	
				上段：目標 下段：実績	(15)	(15)	(15)		
	成果	敬老祝品贈呈数 (77歳)	人	15		0			
				(2,176)	(2,136)	(1,854)			
	成果	敬老祝金贈呈数 (88歳、99歳、100歳以上)	人	1,987		2,133			
				(988)	(854)	(861)			
			719		843				
			()		()		()		
指標に関する特記事項		新型コロナウイルス感染症の感染防止のため、民生委員への協力依頼は行わなかった。							

3. 評価結果と今後の方向性

総合評価と判断理由		今後の課題、事業の方向性と具体的内容				
<input checked="" type="checkbox"/> A 計画どおり実施又は一層の充実を図る	成果の方向性	拡大	×	革新	改善	拡大基調
		維持	×	改善	現状維持	×
		縮小	×	縮小	×	×
		休廃止	廃止・終了	×	×	×
<input type="checkbox"/> B 事業の進め方を見直す	コスト投入の方向性、成果の方向性及び事業の方向性を赤く塗りつぶしてください。	皆減		縮小	維持	拡充
<input type="checkbox"/> C あらゆる角度から事業全体を見直す		コスト投入の方向性				
長年、社会の発展及び地域への貢献に寄与してきた高齢者に対し、長寿祝いを行うことで敬老の意を表するとともに、高齢者福祉の向上を図ることができた。 併せて、敬老祝金は、久喜市商工会が発行する市内共通商品券にて支給しているため、久喜市内中小企業の振興にも寄与している。		平成27年度に祝金の支給額と支給対象者の年齢の見直しを行ったが、年々、高齢化が進行し、支給額と支給対象者は増加傾向にあるため、対象者や支給内容について、再度検討していく必要がある。 敬老事業を通じて、広く市民の高齢者福祉に対する理解と関心を高めるべく、今後も近隣自治体の状況や社会情勢等を踏まえながら、敬老祝金・祝品の支給を適切に行っていく。				
評価年月日	令和3年6月28日	評価者職氏名	社会福祉課長 田中 寿久			

令和3年度 事務事業評価シート

1. 事務事業概要

事務事業名		老人クラブ活動補助事業		対象	令和2年度実施事業	
事務事業整理番号		340512211				
総合振興計画における位置付け	大綱	3	子どもから高齢者まで、誰もが健康で安心して暮らせるまち	基本目標	-	-
	施策	4	高齢者福祉の充実	施策	-	-
	細施策	5	生きがいくつくりと社会参加の推進	KPI	-	-
	後期基本計画成果指標との関連			総合振興計画実施計画への掲載		
			<input checked="" type="checkbox"/> 該当 <input type="checkbox"/> 非該当 <input checked="" type="checkbox"/> 該当 <input type="checkbox"/> 非該当			
事務事業本来の目的・成果	高齢者の社会参加を促進するため、地域で活動する老人クラブの活動を支援し、明るい長寿社会づくりの推進を図る。					
所管部課	福祉部社会福祉課		関係部課			

2. 事務事業の実施結果

令和2年度事務事業実施内容	久喜市老人クラブ活動費等補助金交付要綱に基づき、久喜市彩愛クラブ連合会及び単位老人クラブに対して補助を行った。 ただし、繰越金が補助申請額の5倍を超える団体に対しては、補助金の交付を見送った。						
投入コスト	直接費	令和元年度	令和2年度	令和3年度			
		予算額	3,300,000 円	3,108,000 円	3,202,000 円		
		決算額	3,285,000 円	3,093,000 円	予算額との比較 (R3-R2)		
	特定財源の有無		<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無	94,000 円		
	従事職員	正規職員数	0.10 人	0.12 人	特記事項 (予算額の主な増減理由) 団体数及び会員数の増を想定したため。		
		再任用職員数	- 人	- 人			
		会計年度任用職員数	- 人	- 人			
	正規職員人件費	正規職員数×平均人件費	750,400 円	856,800 円			
		参考：平均人件費	7,504,000 円	7,140,000 円			
	再任用職員人件費	再任用職員数×平均人件費	- 円	- 円			
参考：平均人件費		3,997,000 円	4,093,000 円				
会計年度任用職員人件費	会計年度任用職員の人件費	- 円	- 円				
事業費計(直接費+人件費)		4,035,400 円	3,949,800 円				
指標	成果	老人クラブ団体数	令和元年度	令和2年度	令和3年度		
			上段：目標 下段：実績	(85)	(85)	(85)	
	成果	老人クラブ会員数	令和元年度	令和2年度	令和3年度		
			上段：目標 下段：実績	(3,200)	(3,200)	(3,200)	
	効率	老人クラブ会員1人あたりのコスト	令和元年度	令和2年度	令和3年度		
			上段：目標 下段：実績	(1,181)	(1,181)	(1,181)	
活動	老人クラブ活動件数	令和元年度	令和2年度	令和3年度			
		上段：目標 下段：実績	(300)	(300)	(300)		
指標に関する特記事項		新型コロナウイルス感染症の影響により、予定どおりに老人クラブの活動が出来なかった。					

3. 評価結果と今後の方向性

総合評価と判断理由		今後の課題、事業の方向性と具体的内容				
<input checked="" type="checkbox"/> A 計画どおり実施又は一層の充実を図る <input type="checkbox"/> B 事業の進め方を見直す <input type="checkbox"/> C あらゆる角度から事業全体を見直す	成果の方向性 コスト投入の方向性、成果の方向性及び事業の方向性を赤く塗りつぶしてください。	拡大	×	革新	改善	拡大基調
		維持	×	改善	現状維持	×
		縮小	×	縮小	×	×
		休廃止	廃止・終了	×	×	×
		皆減		縮小	維持	拡充
老人クラブは、毎年会員数が減少傾向にあり、老人クラブの活動が縮小してしまうことがないよう、補助金を交付することで、老人クラブの活動を支援した。高齢者の社会参加や生きがいくつくりは、地域との結びつきを高める上で重要であり、また、老人クラブが実施している各種活動は、健康維持など介護予防に貢献しているほか、清掃活動や声かけ運動など地域に貢献している事業も多く、多数の事業を行っていることから、補助金の交付は有効な手段と考えられる。		高齢者が増加する中で、老人クラブの会員数については減少方向にあり、その原因把握に向けて、本年度は高齢者に向けてアンケートを実施する予定である。 事業の方向性としては、老人クラブについて、広報やホームページ、SNSなどで周知を図り、加入や新規発足を推進していく。 また、活力ある高齢者社会の実現に向けて、老人クラブ活動が継続できるよう、引き続き補助金による支援を行っていく。				
評価年月日	令和3年6月28日	評価者職氏名	社会福祉課長 田中 寿久			

令和3年度 事務事業評価シート

1. 事務事業概要

事務事業名		生活困窮者自立支援事業		対象	令和2年度実施事業	
事務事業整理番号		370512301				
総合振興計画における位置付け	大綱	3	子どもから高齢者まで、誰もが健康で安心して暮らせるまち	第2期総合戦略における位置付け	基本目標	-
	施策	7	社会保障制度の充実		施策	-
	細施策	5	生活保護制度の適正な運用		KPI	-
	後期基本計画成果指標との関連		<input type="checkbox"/> 該当 <input checked="" type="checkbox"/> 非該当		総合振興計画実施計画への掲載 <input checked="" type="checkbox"/> 該当 <input type="checkbox"/> 非該当	
事務事業本来の目的・成果	生活保護を受給していないが、生活保護に至る可能性のある者で自立が見込まれる者に対して、生活困窮者自立支援法に基づき、包括的な相談や自立支援に向けたプランの作成等を行い、自立の支援を図る。					
所管部課	福祉部生活支援課		関係部課			

2. 事務事業の実施結果

令和2年度事務事業実施内容	生活保護に至る前の段階における自立支援の強化を図るため、生活困窮者に対して、就労その他の自立に関する相談支援や事業利用のためのプラン作成等の自立支援事業の実施、住居確保給付金の支給等の支援を行った。						
投入コスト	直接費	令和元年度	令和2年度	令和3年度			
		予算額	24,080,000 円	32,053,000 円	25,860,000 円		
		決算額	23,496,312 円	30,309,720 円	予算額との比較 (R3-R2)		
		特定財源の有無	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無	-6,193,000 円		
	従事職員	正規職員数	0.20 人	0.20 人	特記事項 (予算額の主な増減理由) 住居確保給付金について、令和3年度は、その見通しを令和2年度補正後数値よりも抑制して見込んだため。		
		再任用職員数	- 人	- 人			
		会計年度任用職員数	- 人	- 人			
	正規職員人件費	正規職員数×平均人件費	1,500,800 円	1,428,000 円			
		参考：平均人件費	7,504,000 円	7,140,000 円			
	再任用職員人件費	再任用職員数×平均人件費	- 円	- 円			
参考：平均人件費		3,997,000 円	4,093,000 円				
会計年度任用職員人件費	会計年度任用職員の人件費	- 円	- 円				
事業費計 (直接費+人件費)		24,997,112 円	31,737,720 円				
指標	活動	生活困窮に係る新規相談件数	件	令和元年度	令和2年度	令和3年度	
				上段：目標 下段：実績	上段：目標 下段：実績	上段：目標 下段：実績	
		(176)	(1,487)	(1,716)			
		340	2,316				
	活動	住居確保給付金支給決定件数	件	令和元年度	令和2年度	令和3年度	
				上段：目標 下段：実績	上段：目標 下段：実績	上段：目標 下段：実績	
	(1)	(33)	(14)				
	2	68					
成果	自立相談支援のためのプラン作成件数	件	令和元年度	令和2年度	令和3年度		
			上段：目標 下段：実績	上段：目標 下段：実績	上段：目標 下段：実績		
	(88)	(88)	(88)				
	74	44					
指標に関する特記事項							

3. 評価結果と今後の方向性

総合評価と判断理由		今後の課題、事業の方向性と具体的内容				
<input checked="" type="checkbox"/> A 計画どおり実施又は一層の充実を図る <input type="checkbox"/> B 事業の進め方を見直す <input type="checkbox"/> C あらゆる角度から事業全体を見直す	成果の方向性	拡大	×	革新	改善	拡大基調
		維持	×	改善	現状維持	×
		縮小	×	縮小	×	×
		休廃止	廃止・終了	×	×	×
		コスト投入の方向性、成果の方向性及び事業の方向性を赤く塗りつぶしてください。		コスト投入の方向性		
		皆減	縮小	維持	拡大	
当事業は、生活保護に至る前の生活困窮者に対する自立支援策の強化を図ることを目的として、生活困窮者自立支援法に基づき、平成27年4月から実施している。本市では、一定の資格や実務経験を有し、地域に根ざした様々な福祉事業を行っている委託事業者へ委託し、十分な専門的知識を持った支援員が関係機関との連携を図りながら、相談者に応じた支援を行った。		対象となる生活困窮者は複合的な課題を抱えていることが多く、早期の相談体制づくりや関係機関との連携が必要となる。また、新型コロナウイルス感染症の感染拡大に伴う事業所休業等による困窮者も多く生じている。また住まいの不安を抱える方に対して、住居確保給付金の活用も積極的に勧める必要がある。今後も、幅広い相談の受け入れと、待つだけではないアウトリーチの観点から、庁内内部局や関係機関と連携して、本人に寄り添った包括的な支援を進めていく。				
評価年月日	令和3年6月28日	評価者職氏名	生活支援課長 青木 繁			

令和3年度 事務事業評価シート

1. 事務事業概要

				対象	令和2年度実施事業	
事務事業名	生活困窮の子どもに対する学習支援事業			事務事業整理番号	370512302	
総合振興計画における位置付け	大綱	3	子どもから高齢者まで、誰もが健康で安心して暮らせるまち	第2期総合戦略における位置付け	基本目標	-
	施策	7	社会保障制度の充実		施策	-
	細施策	5	生活保護制度の適正な運用		KPI	-
	後期基本計画成果指標との関連 <input type="checkbox"/> 該当 <input checked="" type="checkbox"/> 非該当				総合振興計画実施計画への掲載 <input checked="" type="checkbox"/> 該当 <input type="checkbox"/> 非該当	
事務事業本来の目的・成果	経済的困窮等により支援を必要とする家庭の子どもに対する学習支援を行うことで、将来の進路選択の幅を広げ、自立の促進を図る。					
所管部課	福祉部生活支援課		関係部課			

2. 事務事業の実施結果

令和2年度事務事業実施内容		生活保護受給世帯及び生活困窮世帯の中学生、高校生とその保護者に対して、生活困窮者自立支援法に基づき、学習支援、生活支援、相談支援等を行った。							
投入コスト	直接費	予算額	令和元年度		令和2年度		令和3年度		
		決算額	9,100,000 円		8,993,000 円		7,573,000 円		
		特定財源の有無	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無		<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無		予算額との比較 (R3-R2)		
	従事職員	正規職員数	0.10 人		0.10 人		特記事項 (予算額の主な増減理由) 事業に携わる人件費の減少を見込んで計上したこと、また関係の国庫負担金返還額を見込んでいないことによる。		
		再任用職員数	-		-				
		会計年度任用職員数	-		-				
	正規職員人件費	正規職員数×平均人件費	750,400 円		714,000 円				
		参考：平均人件費	7,504,000 円		7,140,000 円				
	再任用職員人件費	再任用職員数×平均人件費	-		-				
		参考：平均人件費	3,997,000 円		4,093,000 円				
会計年度任用職員人件費	会計年度任用職員の人件費	-		-					
事業費計 (直接費+人件費)	7,564,268 円		9,429,300 円						
指標	活動	学習支援延べ参加者数	人	令和元年度		令和2年度		令和3年度	
				上段：目標	下段：実績	上段：目標	下段：実績	上段：目標	下段：実績
	活動	学習会開催数	回	(385)		(385)		(385)	
				262		335			
	活動	1回当たりの平均参加者数	人	(47)		(61)		(61)	
				42		60			
	成果	高等学校等進学率	%	(8.2)		(8.2)		(8.2)	
				6.2		5.6			
成果		高等学校等進学率		(100.0)		(100.0)		(100.0)	
				100.0		100.0			
指標に関する特記事項									

3. 評価結果と今後の方向性

総合評価と判断理由		今後の課題、事業の方向性と具体的内容				
<input checked="" type="checkbox"/> A 計画どおり実施又は一層の充実を図る <input type="checkbox"/> B 事業の進め方を見直す <input type="checkbox"/> C あらゆる角度から事業全体を見直す	成果の方向性 <small>コスト投入の方向性、成果の方向性及び事業の方向性を赤く塗りつぶしてください。</small>	拡大	×	革新	改善	拡大基調
		維持	×	改善	現状維持	×
		縮小	×	縮小	×	×
		休廃止	廃止・終了	×	×	×
		コスト投入の方向性				
当事業は、平成27年4月に生活困窮者自立支援法が施行され、任意事業となっている。本市では、平成27年4月から委託により、生活困窮者の子どもに対する学習支援のほか、生活支援及び相談支援を行った。		令和2年度から駅に近く利便性の高い中央公民館で、平日隔週の開催とした。支援対象者に対する一層の周知と積極的な参加促進をすることで、参加者の増加に繋げていく。 生活困窮世帯の子どもは、学習面や生活面、親の教育等において様々な課題を抱えていることが多い。学習の機会に恵まれない、或いは経済的な理由で進学を諦めてしまう生活困窮世帯の子ども達に、学習機会の提供だけでなく、学校や家庭以外の居場所づくりなど、子どもの自立を図る上で一定の成果を果たしている。				
評価年月日	令和3年6月28日	評価者職氏名	生活支援課長 青木 繁			

令和3年度 事務事業評価シート

1. 事務事業概要

				対象	令和2年度実施事業			
事務事業名	生活保護事業			事務事業整理番号	370512305			
総合振興計画における位置付け	大綱	3	子どもから高齢者まで、誰もが健康で安心して暮らせるまち	第2期総合戦略における位置付け	基本目標	-		
	施策	7	社会保障制度の充実		施策	-		
	細施策	5	生活保護制度の適正な運用		KPI	-		
	後期基本計画成果指標との関連				総合振興計画実施計画への掲載			
後期基本計画成果指標との関連			<input checked="" type="checkbox"/> 該当 <input type="checkbox"/> 非該当			総合振興計画実施計画への掲載 <input checked="" type="checkbox"/> 該当 <input type="checkbox"/> 非該当		
事務事業本来の目的・成果	日本国憲法第25条の「生存権の保障」に基づき、生活困窮者に対して、その困窮の程度に応じた公的扶助の適正な給付により、健康で文化的な最低限度の生活を保障するとともに、経済的・社会的自立の助長を図る。							
所管部課	福祉部生活支援課		関係部課					

2. 事務事業の実施結果

令和2年度事務事業実施内容	市内在住又は市内に現在地を有する要保護者に対して、生活扶助・住宅扶助・教育扶助・医療扶助・介護扶助・出産扶助・生業扶助・葬祭扶助等の公的扶助を必要に応じて支給し、最低限度の生活ができるよう対象世帯に対する生活相談、支援、援助を行った。						
投入コスト	直接費	令和元年度	令和2年度	令和3年度			
		予算額	3,050,392,000 円	3,105,698,000 円	2,916,721,000 円		
		決算額	2,940,391,923 円	3,000,942,248 円	予算額との比較 (R3-R2)		
		特定財源の有無	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無	-188,977,000 円		
	従事職員	正規職員数	22.00 人	23.00 人	特記事項 (予算額の主な増減理由) 本市における保護の動向や高齢者被保護世帯の増加を勘案しながら、扶助費全体はやや減少傾向にあること、また、関係の国県負担金返還額を見込んでいないことによる。		
		再任用職員数	1.00 人	1.00 人			
		会計年度任用職員数	- 人	3.00 人			
	正規職員人件費	正規職員数×平均人件費	165,088,000 円	164,220,000 円			
		参考：平均人件費	7,504,000 円	7,140,000 円			
	再任用職員人件費	再任用職員数×平均人件費	3,997,000 円	4,093,000 円			
参考：平均人件費		3,997,000 円	4,093,000 円				
会計年度任用職員人件費	会計年度任用職員の人件費	- 円	5,886,881 円				
事業費計 (直接費+人件費)		3,109,476,923 円	3,175,142,129 円				
指標	活動	生活・住宅・教育・医療・介護・出産・生業・葬祭扶助の年間延べ人員	人	令和元年度	令和2年度	令和3年度	
				上段：目標 下段：実績	上段：目標 下段：実績	上段：目標 下段：実績	
		(-)	(-)	(-)			
		21,482	21,104				
	活動	扶助費支給率	%	令和元年度	令和2年度	令和3年度	
				上段：目標 下段：実績	上段：目標 下段：実績	上段：目標 下段：実績	
	(100)	(100)	(100)				
	100	100					
成果	生活保護から自立した世帯数 (稼働・年金収入の増加)	世帯	令和元年度	令和2年度	令和3年度		
			上段：目標 下段：実績	上段：目標 下段：実績	上段：目標 下段：実績		
	(37)	(37)	(37)				
	32	31					
指標に関する特記事項							

3. 評価結果と今後の方向性

総合評価と判断理由		今後の課題、事業の方向性と具体的内容				
<input checked="" type="checkbox"/> A 計画どおり実施又は一層の充実を図る <input type="checkbox"/> B 事業の進め方を見直す <input type="checkbox"/> C あらゆる角度から事業全体を見直す	成果の方向性	拡大	×	革新	改善	拡大基調
		維持	×	改善	現状維持	×
		縮小	×	縮小	×	×
		休廃止	廃止・終了	×	×	×
		コスト投入の方向性、成果の方向性及び事業の方向性を赤く塗りつぶしてください。		コスト投入の方向性		
		皆減	縮小	維持	拡大	
当事業は、日本国憲法における生存権保障の規定に基づき定められている生活保護法により実施される法定受託事務である。本市においても、コロナ禍における稼働収入減少による保護開始など受給世帯数が増加する傾向にある。また、高齢者世帯の増加などによって介護扶助が増加しており、医療扶助も依然高い割合を占めている。今後も法令等の厳格な適用により、生活保護事務を適正に遂行する必要がある。		外国人への生活保護の支給については、昭和29年の厚生省通知に基づき、日本人に準じて実施している。生活に困窮した外国人を救済する制度については、生活保護の準用ではなく、別の制度により国で対応するよう要望していく。 日本国憲法第25条に規定する生存権を個別具体的に保障する必要不可欠な事業であり、生活困窮者の最低限度の生活保障を確保している点において有効に機能している。今後も、国の法令、通達等を遵守し、適正に遂行していく。				
評価年月日	令和3年6月28日	評価者職氏名	生活支援課長 青木 繁			

令和3年度 事務事業評価シート

1. 事務事業概要

				対象	令和2年度実施事業	
事務事業名	介護給付費事業			事務事業整理番号	350112402	
総合振興計画における位置付け	大綱	3	子どもから高齢者まで、誰もが健康で安心して暮らせるまち	第2期総合戦略における位置付け	基本目標	-
	施策	5	障がい者（児）福祉の充実		施策	-
	細施策	1	自立生活の支援		KPI	-
	後期基本計画成果指標との関連			総合振興計画実施計画への掲載		
事務事業本来の目的・成果			障がい者（児）が、自立した日常生活または社会生活を営むことができるよう、「障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律」に基づき、必要な自立支援給付を行い、障がい者（児）の福祉の増進を図る。			
所管部課	福祉部障がい者福祉課		関係部課			

2. 事務事業の実施結果

令和2年度事務事業実施内容	障がい者等が必要な障害福祉サービス等を受けることができるよう、障害支援区分認定審査会等を経て、市は介護給付費等の支給決定をした。障害福祉サービスの利用に応じて、市は埼玉県国民健康保険団体連合会を通じて、障害福祉サービス事業者に対してサービスに要した費用から利用者負担を控除した額を支払った。						
投入コスト	直接費	令和元年度	令和2年度		令和3年度		
		予算額	1,507,427,000 円	1,523,644,000 円	0 円		
		決算額	1,464,490,701 円	1,473,499,639 円	予算額との比較 (R3-R2)		
		特定財源の有無	■有 □無		■有 □無		-1,523,644,000 円
	従事職員	正規職員数	5.50 人		5.50 人		特記事項 (予算額の主な増減理由) 自立支援給付費事業（新規）に統合したため。
		再任用職員数	-		-		
		会計年度任用職員数	-		-		
	正規職員人件費	正規職員数×平均人件費	41,272,000 円		39,270,000 円		
		参考：平均人件費	7,504,000 円		7,140,000 円		
	再任用職員人件費	再任用職員数×平均人件費	-		-		
参考：平均人件費		3,997,000 円		4,093,000 円			
会計年度任用職員人件費	会計年度任用職員の人件費	-		-			
事業費計（直接費+人件費）	1,505,762,701 円		1,512,769,639 円				
指標	活動	障害支援区分認定審査件数	件	令和元年度	令和2年度	令和3年度	
				上段：目標 下段：実績	上段：目標 下段：実績	上段：目標 下段：実績	
		(279)	(286)	(388)			
		212	275				
	活動	介護給付費支給決定者数 (サービス種別延べ人数)	人	令和元年度	令和2年度	令和3年度	
				上段：目標 下段：実績	上段：目標 下段：実績	上段：目標 下段：実績	
		(1,300)	(1,300)	(1,300)			
	1,281	1,256					
活動	居宅介護等給付利用時間数	時間	令和元年度	令和2年度	令和3年度		
			上段：目標 下段：実績	上段：目標 下段：実績	上段：目標 下段：実績		
	(74,916)	(79,092)	(69,960)				
	66,029	60,146					
効率	介護給付費支給決定者数1人あたりの事業費	千円	令和元年度	令和2年度	令和3年度		
			上段：目標 下段：実績	上段：目標 下段：実績	上段：目標 下段：実績		
			(1,135)	(1,175)	(1,204)		
			1,175	1,204			
指標に関する特記事項							

3. 評価結果と今後の方向性

総合評価と判断理由		今後の課題、事業の方向性と具体的内容				
<input checked="" type="checkbox"/> A 計画どおり実施又は一層の充実を図る <input type="checkbox"/> B 事業の進め方を見直す <input type="checkbox"/> C あらゆる角度から事業全体を見直す	成果の方向性 コスト投入の方向性、成果の方向性及び事業の方向性を赤く塗りつぶしてください。	拡大	×	革新	改善	拡大基調
		維持	×	改善	現状維持	×
		縮小	×	縮小	×	×
		休廃止	廃止・終了	×	×	×
		コスト投入の方向性				
障害支援区分認定審査件数については概ね3年で更新となるが、令和2年度の実績は令和元年度より大幅に増加している。 居宅介護等給付利用時間数は減少しているが、事業全体での給付費総額は増加していることから、常時介護を必要とする障がい者等が適切なサービス提供を受けることができ、事業は一定の成果をあげていると考えられる。		障がい者の個々のニーズや生活を把握し、適切なサービスを提供する。また、短期入所等の受け入れ先が確保できるよう、提供事業者の確保に取り組む必要がある。 介護報酬の増額改正やサービス利用者の増加などにより、今後給付が増加することが見込まれるため、新規の事業所創設の相談を受けた際には、不足しているサービスや地域での事業を依頼する。				
評価年月日	令和3年6月28日	評価者職氏名	障がい者福祉課長 砂川 裕美			

令和3年度 事務事業評価シート

1. 事務事業概要

				対象	令和2年度実施事業	
事務事業名	訓練等給付費事業			事務事業整理番号	350112403	
総合振興計画における位置付け	大綱	3	子どもから高齢者まで、誰もが健康で安心して暮らせるまち	第2期総合戦略における位置付け	基本目標	-
	施策	5	障がい者（児）福祉の充実		施策	-
	細施策	1	自立生活の支援		KPI	-
	後期基本計画成果指標との関連			総合振興計画実施計画への掲載		
事務事業本来の目的・成果			障がい者（児）が、自立した日常生活または社会生活を営むことができるよう、「障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律」に基づき、必要な自立支援給付を行い、障がい者（児）の福祉の増進を図る。			
所管部課	福祉部障がい者福祉課		関係部課			

2. 事務事業の実施結果

令和2年度事務事業実施内容	障がい者等が必要な障害福祉サービス等を受けることができるよう、障害支援区分認定審査会等を経て、市は介護給付費等の支給決定をした。障害福祉サービスの利用に応じて、市は埼玉県国民健康保険団体連合会を通じて、障害福祉サービス事業者に対してサービスに要した費用から利用者負担を控除した額を支払った。								
投入コスト			令和元年度		令和2年度		令和3年度		
	直接費	予算額	704,410,000 円		785,856,000 円		0 円		
		決算額	681,826,986 円		785,855,966 円		予算額との比較 (R3-R2)		
		特定財源の有無	■有 □無		■有 □無		-785,856,000 円		
	従事職員	正規職員数	2.00 人		2.00 人		特記事項 (予算額の主な増減理由) 自立支援給付費事業（新規）に統合したため。		
		再任用職員数	- 人		- 人				
		会計年度任用職員数	- 人		- 人				
	正規職員人件費	正規職員数×平均人件費	15,008,000 円		14,280,000 円				
		参考：平均人件費	7,504,000 円		7,140,000 円				
	再任用職員人件費	再任用職員数×平均人件費	- 円		- 円				
参考：平均人件費		3,997,000 円		4,093,000 円					
会計年度任用職員人件費	会計年度任用職員の人件費	- 円		- 円					
事業費計（直接費+人件費）		696,834,986 円		800,135,966 円					
指標	活動	訓練等給付費支給決定者数	人	令和元年度		令和2年度		令和3年度	
				上段：目標 下段：実績	上段：目標 下段：実績	上段：目標 下段：実績			
			(596)	(596)	(630)				
			589	629					
	活動	就労継続等支援給付利用者数	人	令和元年度		令和2年度		令和3年度	
				(301)	(301)	(301)			
		268	286						
効率	訓練等給付費支給決定者数1人あたりの事業費	千円	令和元年度		令和2年度		令和3年度		
			(1,107)	(1,183)	(1,272)				
		1,183	1,272						
		()	()	()					
指標に関する特記事項									

3. 評価結果と今後の方向性

総合評価と判断理由		今後の課題、事業の方向性と具体的内容				
<input checked="" type="checkbox"/> A 計画どおり実施又は一層の充実を図る <input type="checkbox"/> B 事業の進め方を見直す <input type="checkbox"/> C あらゆる角度から事業全体を見直す	成果の方向性 <small>コスト投入の方向性、成果の方向性及び事業の方向性を赤く塗りつぶしてください。</small>	拡大	×	革新	改善	拡大基調
		維持	×	改善	現状維持	×
		縮小	×	縮小	×	×
		休廃止	廃止・終了	×	×	×
		コスト投入の方向性				
支給決定者数、利用者数ともに令和元年度実績より増加しており、事業全体の給付費総額も増加しているため、障がい者1人1人が、自立に向けた段階を踏みながら就労につながるよう、意欲的に各種訓練サービスを利用していることの成果であると考えられる。		障がい者個々のニーズや生活状況等を把握し、適切なサービスを提供する。 共同生活介護事業所や就労継続支援事業の利用の増などが続いており、今後も給付が増加が見込まれる。新規の事業所創設の相談を受けた際には、不足しているサービスや地域での事業を依頼し、サービス提供体制の確保に努めていく。				
評価年月日	令和3年6月28日	評価者職氏名	障がい者福祉課長 砂川 裕美			

令和3年度 事務事業評価シート

1. 事務事業概要

事務事業名				障がい者就労支援事業	対象	令和2年度実施事業	
事務事業整理番号				350312435			
総合振興計画における位置付け	大綱	3	子どもから高齢者まで、誰もが健康で安心して暮らせるまち	第2期総合戦略における位置付け	基本目標	-	-
	施策	5	障がい者（児）福祉の充実		施策	-	-
	細施策	3	障がい福祉サービスの充実		KPI	-	-
	後期基本計画成果指標との関連				総合振興計画実施計画への掲載		
			■ 該当 □ 非該当			■ 該当 □ 非該当	
事務事業本来の目的・成果		障がい者の一般就労の機会の拡大を図るとともに、障がい者の就労と生活を総合的に支援する事業を実施することにより、障がい者の自立と社会参加の促進を図る。					
所管部課		福祉部障がい者福祉課		関係部課			

2. 事務事業の実施結果

令和2年度事務事業実施内容		市内在住の障がい者に対し、就労に関する相談、職場の開拓、継続した就労支援、就労継続のための生活支援、離職後の支援等、就労と生活に関する総合的な支援を社会福祉法人に委託して実施した。							
投入コスト	直接費	令和元年度		令和2年度		令和3年度			
		予算額	5,399,000 円	5,505,000 円	5,505,000 円				
		決算額	5,398,150 円	5,504,300 円	予算額との比較 (R3-R2)				
	特定財源の有無		■ 有 □ 無		■ 有 □ 無		0 円		
	従事職員	正規職員数	0.04 人		0.04 人		特記事項 (予算額の主な増減理由) 事業経費は主に人件費であるが、令和3年度は増減なしで見込んだもの。		
		再任用職員数	— 人		— 人				
		会計年度任用職員数	— 人		— 人				
	正規職員人件費	正規職員数×平均人件費	300,160 円		285,600 円				
		参考：平均人件費	7,504,000 円		7,140,000 円				
	再任用職員人件費	再任用職員数×平均人件費	— 円		— 円				
参考：平均人件費		3,997,000 円		4,093,000 円					
会計年度任用職員人件費		— 円		— 円					
事業費計（直接費+人件費）		5,698,310 円		5,789,900 円					
指標	活動	障がい者就労支援センターの利用登録者数	人	令和元年度		令和2年度		令和3年度	
				上段：目標 下段：実績	上段：目標 下段：実績	上段：目標 下段：実績			
			(444)	(444)	(444)				
			432	428					
	活動	障がい者就労支援センターが受け付けた相談件数	件	(3,388)		(3,227)		(3,119)	
				2,592	2,217				
成果	障がい者就労支援センター利用登録者の就労実績	件	(30)		(30)		(30)		
			30	20					
効率	登録者1人あたりの事業費	円	(13,594)		(13,191)		(13,528)		
			13,191	13,528					
指標に関する特記事項									

3. 評価結果と今後の方向性

総合評価と判断理由		今後の課題、事業の方向性と具体的内容				
<input checked="" type="checkbox"/> A 計画どおり実施又は一層の充実を図る <input type="checkbox"/> B 事業の進め方を見直す <input type="checkbox"/> C あらゆる角度から事業全体を見直す	成果の方向性 <small>コスト投入の方向性、成果の方向性及び事業の方向性を赤く塗りつぶしてください。</small>	拡大	×	革新	改善	拡大基調
		維持	×	改善	現状維持	×
		縮小	×	縮小	×	×
		休廃止	廃止・終了	×	×	×
		コスト投入の方向性				
新型コロナウイルス感染症の感染拡大の影響を受けて相談件数は減少しているが、利用登録者はほぼ横ばいであり、引き続き就労支援を必要としている障がい者の方は多い。 また、同じく感染拡大の影響で、令和2年度は就労実績の目標は達成できなかったが、これは一過性のものであり、事業の重要性は何ら変わるものではなく、今後も計画どおりコストを投入していくべきと考える。		精神障がい者（発達障がいを含む）の相談件数は引き続き増加しており、本人の特性を把握するアセスメントを強化し、就労実績や職場定着率の向上へ繋げていく必要がある。 また、コロナ禍の社会情勢を踏まえ、このように苦しい状況でも障がい者の就労に関してどのような支援ができるか、新規開拓企業をどのように確保するかを、委託先である社会福祉法人とともに検討していく必要がある。				
評価年月日	令和3年6月28日	評価者職氏名	障がい者福祉課長 砂川 裕美			

令和3年度 事務事業評価シート

1. 事務事業概要

事務事業名				福祉タクシー利用料助成事業		対象	令和2年度実施事業
事務事業整理番号				350312436			
総合振興計画における位置付け	大綱	3	子どもから高齢者まで、誰もが健康で安心して暮らせるまち	第2期総合戦略における位置付け	基本目標	-	-
	施策	5	障がい者（児）福祉の充実		施策	-	-
	細施策	3	障がい福祉サービスの充実		KPI	-	-
	後期基本計画成果指標との関連				<input checked="" type="checkbox"/> 該当 <input type="checkbox"/> 非該当		
総合振興計画実施計画への掲載				<input checked="" type="checkbox"/> 該当 <input type="checkbox"/> 非該当			
事務事業本来の目的・成果		在宅の重度心身障がい者が、福祉タクシーを利用した場合の利用料金の一部を助成することにより、障がい者の外出を容易にし、生活範囲の拡大を図る。					
所管部課		福祉部障がい者福祉課		関係部課			

2. 事務事業の実施結果

令和2年度事務事業実施内容		在宅者であって、①身体障害者手帳の交付を受けている者で1級～3級に該当する者、②療育手帳の交付を受けている者で障がいの程度がOA・A・Bに該当する者、③精神障害者保健福祉手帳の交付を受けている者で1級～2級に該当する者（対象者総数4,459人）の申請に基づき、タクシー初乗り料金相当額のチケット48枚分の福祉タクシー利用券を1,172人に交付した（福祉タクシー利用券と自動車燃料費利用券のどちらか選択）。 市は、当該利用券による利用があったタクシー事業者に利用料金・手数料を支払った。							
投入コスト	直接費	令和元年度		令和2年度		令和3年度			
		予算額	20,421,000 円	12,177,000 円	0 円				
		決算額	18,381,098 円	12,042,783 円	予算額との比較 (R3-R2)				
	特定財源の有無		□ 有 <input checked="" type="checkbox"/> 無		□ 有 <input checked="" type="checkbox"/> 無		-12,177,000 円		
	従事職員	正規職員数	0.43 人	0.43 人	特記事項 (予算額の主な増減理由) 障がい者外出支援事業(新規)に統合したため。				
		再任用職員数	- 人	- 人					
		会計年度任用職員数	- 人	- 人					
	正規職員人件費	正規職員数×平均人件費	3,226,720 円	3,070,200 円					
		参考：平均人件費	7,504,000 円	7,140,000 円					
	再任用職員人件費	再任用職員数×平均人件費	- 円	- 円					
参考：平均人件費		3,997,000 円	4,093,000 円						
会計年度任用職員人件費	会計年度任用職員の人件費	- 円	- 円						
事業費計(直接費+人件費)		21,607,818 円	15,112,983 円						
指標	活動	タクシー券交付枚数 (交付人数×交付枚数)	枚	令和元年度		令和2年度		令和3年度	
				上段：目標	下段：実績	上段：目標	下段：実績	上段：目標	下段：実績
			(46,023)	(60,051)	(56,987)				
			44,460	56,256					
	成果	タクシー利用枚数	枚			(25,451)	(29,485)	(19,660)	
						21,844	19,409		
	成果	タクシー券利用率 (利用枚数/交付件数)	%			(55.3)	(49.1)	(34.5)	
				49.1	34.5				
効率	利用1枚あたりの事業費	円			(972)	(989)	(779)		
					989	779			
指標に関する特記事項									

3. 評価結果と今後の方向性

総合評価と判断理由		今後の課題、事業の方向性と具体的内容				
<input checked="" type="checkbox"/> A 計画どおり実施又は一層の充実を図る <input type="checkbox"/> B 事業の進め方を見直す <input type="checkbox"/> C あらゆる角度から事業全体を見直す	成果の方向性 コスト投入の方向性、成果の方向性及び事業の方向性を赤く塗りつぶしてください。	拡大	×	革新	改善	拡大基調
		維持	×	改善	現状維持	×
		縮小	×	縮小	×	×
		休廃止	廃止・終了	×	×	×
		皆減		縮小	維持	拡充
利用枚数・利用率いずれも減少しているが、新型コロナウイルス感染症の拡大により、利用者が外出を控えたことが原因であると考えられる。 通常時であれば、サービスを必要としている人は多いことから、一定の成果があるものと考えられる。		タクシー利用料の助成は障がい者の外出を容易にし、生活範囲の拡大を図るためには必要な事業であり、今後も対象者へ本事業の案内を行っていく。 また、タクシーの初乗り運賃の改定に伴い、令和2年度から利用券を36枚から48枚へ増やしたことから、利用者、タクシー事業者双方へ適切に本事業の案内を行っていく。				
評価年月日	令和3年6月28日	評価者職氏名	障がい者福祉課長 砂川 裕美			

令和3年度 事務事業評価シート

1. 事務事業概要

事務事業名		重度心身障がい者自動車燃料費助成事業		対象	令和2年度実施事業	
事務事業整理番号		350312437				
総合振興計画における位置付け	大綱	3	子どもから高齢者まで、誰もが健康で安心して暮らせるまち	第2期総合戦略における位置付け	基本目標	-
	施策	5	障がい者（児）福祉の充実		施策	-
	細施策	3	障がい福祉サービスの充実		KPI	-
	後期基本計画成果指標との関連			総合振興計画実施計画への掲載		
事務事業本来の目的・成果			在宅の重度心身障がい者に対し、日常生活に供する自動車等の運行に係る燃料費の一部を助成することにより、障がい者の日常生活の利便性向上と経済的負担の軽減を図る。			
所管部課		福祉部障がい者福祉課		関係部課		

2. 事務事業の実施結果

令和2年度事務事業実施内容		在宅者であって、①身体障害者手帳の交付を受けている者で1級～3級に該当する者、②療育手帳の交付を受けている者で障がいの程度がOA・A・Bに該当する者、③精神障害者保健福祉手帳の交付を受けている者で1級～2級に該当する者（対象者総数4,459人）の申請に基づき、1枚500円の利用券18枚の自動車燃料費利用券を2,386人に交付した（福祉タクシー利用券と自動車燃料費利用券のどちらか選択）。 市は、当該利用券による利用があった燃料会社（ガソリンスタンド）に利用料金・手数料を支払った。							
投入コスト	直接費	令和元年度		令和2年度		令和3年度			
		予算額	20,791,000 円	20,655,000 円	0 円				
		決算額	20,354,260 円	20,552,515 円	予算額との比較 (R3-R2)				
	特定財源の有無		□有 ■無		□有 ■無		-20,655,000 円		
	従事職員	正規職員数	0.43 人	0.43 人	特記事項 (予算額の主な増減理由) 障がい者外出支援事業(新規)に統合したため。				
		再任用職員数	- 人	- 人					
		会計年度任用職員数	- 人	- 人					
	正規職員人件費	正規職員数×平均人件費	3,226,720 円	3,070,200 円					
		参考：平均人件費	7,504,000 円	7,140,000 円					
	再任用職員人件費	再任用職員数×平均人件費	- 円	- 円					
参考：平均人件費		3,997,000 円	4,093,000 円						
会計年度任用職員人件費		会計年度任用職員の人件費		- 円	- 円				
事業費計(直接費+人件費)		23,580,980 円		23,622,715 円					
指標	活動	自動車燃料券交付枚数(交付者数×18枚)	枚	令和元年度		令和2年度		令和3年度	
				上段：目標 下段：実績	上段：目標 下段：実績	上段：目標 下段：実績			
			(41,462)	(42,294)	(43,162)				
			42,084	42,948					
	成果	自動車燃料券利用枚数	枚	令和元年度		令和2年度		令和3年度	
				(39,804)	(40,348)	(40,400)			
			40,128	40,187					
成果	自動車燃料券利用率	%	令和元年度		令和2年度		令和3年度		
			(96.0)	(95.4)	(93.6)				
		95.4	93.6						
効率	利用1枚あたりの事業費	円	令和元年度		令和2年度		令和3年度		
			(590)	(588)	(588)				
		588	588						
指標に関する特記事項									

3. 評価結果と今後の方向性

総合評価と判断理由		今後の課題、事業の方向性と具体的内容				
<input checked="" type="checkbox"/> A 計画どおり実施又は一層の充実を図る <input type="checkbox"/> B 事業の進め方を見直す <input type="checkbox"/> C あらゆる角度から事業全体を見直す	成果の方向性 コスト投入の方向性、成果の方向性及び事業の方向性を赤く塗りつぶしてください。	拡大	×	革新	改善	拡大基調
		維持	×	改善	現状維持	×
		縮小	×	縮小	×	×
		休廃止	廃止・終了	×	×	×
交付枚数、利用枚数がともに増加しており、本サービスを必要としている方は多いことから一定の成果があるものと考え 自動車燃料費助成事業については、協力いただいている事業者（ガソリンスタンド）の方にも福祉事業を理解いただいております。また利用者も助成事業について理解が定着しており、事業としての目的が図られているが、協力事業者が減少している。 今後も利便性向上のため、利用できるガソリンスタンドの拡充が必要と考える。		皆減 縮小 維持 拡充 コスト投入の方向性				
評価年月日	令和3年6月28日	評価者職氏名	障がい者福祉課長 砂川 裕美			

令和3年度 事務事業評価シート

1. 事務事業概要

		対象		令和2年度実施事業	
事務事業名	いきいきデイサービス事業			事務事業整理番号	340412505
総合振興計画における位置付け	大綱	3	子どもから高齢者まで、誰もが健康で安心して暮らせるまち	第2期総合戦略における位置付け	基本目標 - -
	施策	4	高齢者福祉の充実		施策 - -
	細施策	4	介護予防の推進		KPI - -
	後期基本計画成果指標との関連			総合振興計画実施計画への掲載	
			<input checked="" type="checkbox"/> 該当 <input type="checkbox"/> 非該当 <input checked="" type="checkbox"/> 該当 <input type="checkbox"/> 非該当		
事務事業本来の目的・成果	家に閉じこもりがちな高齢者の心身機能の維持向上と社会的孤立感の解消を図り、要介護状態への進行を予防することを目的とし、高齢者の健康不安の解消と居宅における自立した生活継続に対する支援を行う。				
所管部課	福祉部高齢者福祉課	関係部課	福祉部介護保険課 各総合支所高齢者・介護保険係		

2. 事務事業の実施結果

令和2年度事務事業実施内容	令和2年度は24会場で事業を実施した。新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止のため、事業休止、実施時間の短縮や会場の人数制限を行った。事業を休止した期間については利用者へ電話による健康チェックを実施した。会場では、看護師による血圧測定・健康チェックや健康体操を行った。					
投入コスト	直接費	令和元年度	令和2年度		令和3年度	
		予算額	34,421,000 円	29,999,000 円	30,351,000 円	
		決算額	33,725,848 円	19,331,916 円	予算額との比較 (R3-R2)	
		特定財源の有無	<input type="checkbox"/> 有 <input checked="" type="checkbox"/> 無	<input type="checkbox"/> 有 <input checked="" type="checkbox"/> 無	352,000 円	
	従事職員	正規職員数	1.20 人	1.20 人	特記事項 (予算額の主な増減理由) 新型コロナウイルス対策消耗品の購入費用やAED消耗品の購入費用が発生したことによる増額。	
		再任用職員数	- 人	- 人		
		会計年度任用職員数	- 人	2.80 人		
	正規職員人件費	正規職員数×平均人件費	9,004,800 円	8,568,000 円		
		参考：平均人件費	7,504,000 円	7,140,000 円		
	再任用職員人件費	再任用職員数×平均人件費	- 円	- 円		
参考：平均人件費		3,997,000 円	4,093,000 円			
会計年度任用職員人件費	会計年度任用職員の人件費	- 円	3,399,516 円			
事業費計(直接費+人件費)		42,730,648 円	31,299,432 円			
指標	活動	実施会場数	箇所	令和元年度		令和2年度
				上段：目標 下段：実績	上段：目標 下段：実績	上段：目標 下段：実績
		(24)	(24)	(24)		
		24	24			
	活動	年間実利用者数	人	(360)	(380)	(390)
				354	288	
	成果	年間延べ利用者数	人	(11,500)	(11,500)	(11,500)
10,220				1,850		
成果	事業内容の満足度	%	(95.0)	(95.0)	(95.0)	
			85	-		
指標に関する特記事項	事業内容の満足度については、新型コロナウイルス感染症の影響によりアンケートを実施しなかった。					

3. 評価結果と今後の方向性

総合評価と判断理由		今後の課題、事業の方向性と具体的内容				
<input checked="" type="checkbox"/> A 計画どおり実施又は一層の充実を図る <input type="checkbox"/> B 事業の進め方を見直す <input type="checkbox"/> C あらゆる角度から事業全体を見直す	成果の方向性	拡大	×	革新	改善	拡大基調
		維持	×	改善	現状維持	×
		縮小	×	縮小	×	×
		休廃止	廃止・終了	×	×	×
		コスト投入の方向性、成果の方向性及び事業の方向性を赤く塗りつぶしてください。	皆減	縮小	維持	拡充
新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止のため、事業の休止や人数の制限などを行い、市内24か所の会場で事業を実施した。事業が休止している間はスタッフから利用者に健康チェックのための電話をすることで、休止期間中に利用者が孤立しないように努めた。 会場では、看護師による血圧測定・健康チェックや健康体操を行い、参加者の心身機能の維持向上と社会的孤立感の解消を図ることができた。		長期継続利用者と新規利用者で身体的・体力的に差が出ており、利用者の状況に応じた事業内容を計画する必要がある。 地域の高齢化が進行する中、高齢者が要介護状態にならないように介護予防事業を行う必要があるため、事業の実施により高齢者の引きこもりや社会的孤立感の解消を図っていく。新型コロナウイルス感染症の感染防止対策を行い会場の環境を整え、引き続き事業周知に努めて参加者を増やしていく。				
評価年月日	令和3年6月28日	評価者職氏名	高齢者福祉課長 土屋 佳美			

令和3年度 事務事業評価シート

1. 事務事業概要

					対象	令和2年度実施事業	
事務事業名	地域包括支援センター事業				事務事業整理番号	340132504	
総合振興計画における位置付け	大綱	3	子どもから高齢者まで、誰もが健康で安心して暮らせるまち		基本目標	-	-
	施策	4	高齢者福祉の充実			施策	-
	細施策	1	高齢者支援体制の整備		KPI	-	-
	後期基本計画成果指標との関連				総合振興計画実施計画への掲載		
後期基本計画成果指標との関連				<input checked="" type="checkbox"/> 該当 <input type="checkbox"/> 非該当			
総合振興計画実施計画への掲載				<input checked="" type="checkbox"/> 該当 <input type="checkbox"/> 非該当			
事務事業本来の目的・成果	高齢者が住み慣れた地域で、尊厳あるその人らしい生活を続けるために支援を行う。高齢者の心身の健康の保持、保健・医療・福祉の向上を図る。						
所管部課	福祉部高齢者福祉課		関係部課				

2. 事務事業の実施結果

令和2年度事務事業実施内容	市内に5か所の地域包括支援センターを設置している（【市直営】久喜中央地域包括支援センター、【委託】久喜東地域包括支援センター、菖蒲地域包括支援センター、栗橋地域包括支援センター、鷲宮地域包括支援センター）。各地域包括支援センターに、保健師、社会福祉士、主任介護支援専門員の3職種を配置し、総合相談支援業務、権利擁護業務、包括的・継続的ケアマネジメント支援業務等を行い、高齢者の自立に向けて、支援を行った。								
投入コスト	直接費	予算額	令和元年度		令和2年度		令和3年度		
		決算額	117,474,000 円		104,424,000 円		123,411,000 円		
		特定財源の有無	■有 □無		■有 □無		18,987,000 円		
	従事職員	正規職員数	3.50 人		2.20 人		特記事項 (予算額の主な増減理由) 地域包括支援センター運営委託業務について、令和2年度で減額補正を行ったため。		
		再任用職員数	-		-				
		会計年度任用職員数	-		3.40 人				
	正規職員人件費	正規職員数×平均人件費	26,264,000 円		15,708,000 円				
		参考：平均人件費	7,504,000 円		7,140,000 円				
	再任用職員人件費	再任用職員数×平均人件費	-		-				
		参考：平均人件費	3,997,000 円		4,093,000 円				
会計年度任用職員人件費	会計年度任用職員の人件費	-		10,335,541 円					
事業費計（直接費＋人件費）	131,295,897 円		127,257,363 円						
指標	活動	年間相談延人数	人	令和元年度		令和2年度		令和3年度	
				上段：目標 下段：実績	上段：目標 下段：実績		上段：目標 下段：実績		
			(20,000)		(24,000)		(27,000)		
			26,079		28,382				
	成果	年間介護予防サービス計画作成管理件数	件	(5,000)		(5,000)		(5,000)	
				4,855		4,882			
		()		()		()			
		()		()		()			
		()		()		()			
指標に関する特記事項									

3. 評価結果と今後の方向性

総合評価と判断理由		今後の課題、事業の方向性と具体的内容				
<input checked="" type="checkbox"/> A 計画どおり実施又は一層の充実を図る <input type="checkbox"/> B 事業の進め方を見直す <input type="checkbox"/> C あらゆる角度から事業全体を見直す	成果の方向性	拡大	×	革新	改善	拡大基調
		維持	×	改善	現状維持	×
		縮小	×	縮小	×	×
		休廃止	廃止・終了	×	×	×
		コスト投入の方向性				
		コスト投入の方向性				
		皆減 縮小 維持 拡充				
市内5か所の地域包括支援センターにおいて、高齢者の様々な相談に応じて支援を行うとともに、要支援認定を受けた方のケアマネジメントを行い、適切な介護予防サービスの利用につなげることができた。また、高齢者虐待の早期発見とその対応や、成年後見制度の紹介など、高齢者が自分らしく尊厳ある生活を送ることができるように、相談に応じて支援を行うことができた。		高齢者人口の増加に伴い、高齢者に関する相談内容も多様化、複雑化している。また、介護保険の理念の一つである「自立支援」の考え方に沿ったサービスを提供するとともに、要介護状態となっても住み慣れた地域で生活できるように「地域包括ケアシステム」の構築を進める必要がある。多様化する高齢者の相談に適切に対応し、必要な人員確保を図るため、平成30年度から4か所の地域包括支援センターを委託により運営している。また、地域ケア会議を定期的開催し、多職種によるケアプランの検討や、在宅医療と介護の連携など、地域包括ケアシステムの構築を更に進めていきたい。				
評価年月日	令和3年6月28日	評価者職氏名	高齢者福祉課長 土屋 佳美			

令和3年度 事務事業評価シート

1. 事務事業概要

				対象	令和2年度実施事業	
事務事業名	任意事業（高齢者福祉課分）			事務事業整理番号	340232505	
総合振興計画における位置付け	大綱	3	子どもから高齢者まで、誰もが健康で安心して暮らせるまち	第2期総合戦略における位置付け	基本目標	-
	施策	4	高齢者福祉の充実		施策	-
	細施策	2	高齢者支援サービスの充実		KPI	-
	後期基本計画成果指標との関連				総合振興計画実施計画への掲載	
事務事業本来の目的・成果			高齢者が、住み慣れた地域で安心してその人らしい生活を継続していくことができるようにするため、介護保険事業の運営の安定化を図るとともに、要介護者を介護する者等に対し、地域の実情に応じた必要な支援を行うことを目的とする。			
所管部課	福祉部高齢者福祉課	関係部課	福祉部介護保険課 各総合支所高齢者・介護保険係			

2. 事務事業の実施結果

令和2年度事務事業実施内容	認知症サポーター養成講座、家族介護用品支給事業、配食サービス等を実施して、要介護者を介護する介護者等に対し、必要な支援を行った。				
投入コスト	直接費	予算額	令和元年度	令和2年度	令和3年度
		決算額	27,975,000 円	28,520,000 円	31,134,000 円
		特定財源の有無	■有 □無	■有 □無	予算額との比較 (R3-R2)
	従事職員	正規職員数	0.70 人	0.70 人	特記事項 (予算額の主な増減理由)
		再任用職員数	- 人	- 人	
		会計年度任用職員数	- 人	- 人	
	正規職員人件費	正規職員数×平均人件費	5,252,800 円	4,998,000 円	
		参考：平均人件費	7,504,000 円	7,140,000 円	
	再任用職員人件費	再任用職員数×平均人件費	- 円	- 円	
		参考：平均人件費	3,997,000 円	4,093,000 円	
会計年度任用職員人件費	会計年度任用職員の人件費	- 円	- 円		
事業費計（直接費＋人件費）		30,330,667 円	30,856,985 円		
指標	活動	認知症サポーター養成講座開催回数	単位	回	
			令和元年度	令和2年度	令和3年度
	上段：目標 下段：実績	(50)	(40)	(40)	
		29	21		
	成果	認知症サポーター養成講座受講者数	単位	人	
令和元年度			令和2年度	令和3年度	
上段：目標 下段：実績	(1,560)	(1,590)	(1,620)		
	1,074	452			
活動	配食サービス延配食数	単位	件		
		令和元年度	令和2年度	令和3年度	
上段：目標 下段：実績	(48,500)	(53,200)	(54,700)		
	49,795	53,173			
指標に関する特記事項					

3. 評価結果と今後の方向性

総合評価と判断理由		今後の課題、事業の方向性と具体的内容				
<input checked="" type="checkbox"/> A 計画どおり実施又は一層の充実を図る <input type="checkbox"/> B 事業の進め方を見直す <input type="checkbox"/> C あらゆる角度から事業全体を見直す	成果の方向性	拡大	×	革新	改善	拡大基調
		維持	×	改善	現状維持	×
		縮小	×	縮小	×	×
		休廃止	廃止・終了	×	×	×
		コスト投入の方向性、成果の方向性及び事業の方向性を赤く塗りつぶしてください。		コスト投入の方向性		
認知症サポーター養成講座については、小学生から高齢者まで幅広い年代でサポーターを養成することができた。新型コロナウイルス感染症の影響で講座の回数は例年に比べ少なかったが、オンライン(Zoom)による講座を開催する等、新たな試みも行った。また、配食サービスについては、高齢者の栄養改善を図るとともに在宅生活の見守りを行うことができた。		高齢者人口の増加に伴い要介護者も増加しており、今後、在宅で介護する家族等の負担がさらに増大していくものと考えられる。 本人とその家族が、住み慣れた地域で安心して暮らすことができるよう、引き続き各種サービスを提供していく。 また、家族介護用品支給事業の今後の実施形態について、検討を進めていく。				
評価年月日	令和3年6月28日	評価者職氏名	高齢者福祉課長 土屋 佳美			

令和3年度 事務事業評価シート

1. 事務事業概要

事務事業名		介護予防・生活支援サービス事業		対象	令和2年度実施事業	
事務事業整理番号		340432509				
総合振興計画における位置付け	大綱	3	子どもから高齢者まで、誰もが健康で安心して暮らせるまち	第2期総合戦略における位置付け	基本目標	-
	施策	4	高齢者福祉の充実		施策	-
	細施策	4	介護予防の推進		KPI	-
	後期基本計画成果指標との関連		<input type="checkbox"/> 該当 <input checked="" type="checkbox"/> 非該当		総合振興計画実施計画への掲載 <input checked="" type="checkbox"/> 該当 <input type="checkbox"/> 非該当	
事務事業本来の目的・成果	高齢者が住み慣れた地域で生活していく中で、切れ目なく介護予防の効果を受けられるようにすることを目的として、介護予防事業と生活支援サービスを一体としてケアマネジメントして提供することにより、自立した日常生活を営むことができるようにするもの。					
所管部課	福祉部高齢者福祉課	関係部課				

2. 事務事業の実施結果

令和2年度事務事業実施内容	要支援1・2認定者及び基本チェックリストによる事業対象者等に対し、介護予防ケアマネジメントを実施し、訪問型サービスや通所型サービスなどの多様なサービスを提供した。また、負担が一定額を超えて高額になった場合に、高額介護予防サービス等相当事業により、負担額を軽減した。								
投入コスト	直接費	令和元年度	令和2年度	令和3年度					
		予算額	227,353,000 円	224,002,000 円	253,293,000 円				
		決算額	215,079,140 円	194,304,704 円	予算額との比較 (R3-R2)				
		特定財源の有無	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無	29,291,000 円				
	従事職員	正規職員数	0.80 人	0.80 人	特記事項				
		再任用職員数	- 人	- 人	(予算額の主な増減理由)				
		会計年度任用職員数	- 人	- 人	令和2年度より、令和3年度における利用者の増加が見込まれるため。				
		正規職員人件費	6,003,200 円	5,712,000 円					
		参考：平均人件費	7,504,000 円	7,140,000 円					
	再任用職員人件費	再任用職員数×平均人件費	- 円	- 円					
参考：平均人件費		3,997,000 円	4,093,000 円						
会計年度任用職員人件費	会計年度任用職員の人件費	- 円	- 円						
事業費計 (直接費+人件費)	221,082,340 円	200,016,704 円							
指標	種類	指標名	単位	令和元年度		令和2年度		令和3年度	
				上段：目標 下段：実績	上段：目標 下段：実績	上段：目標 下段：実績			
	成果	介護予防ケアマネジメント (ケアプラン) 作成管理件数	件	(5,000)	(5,000)	(5,000)			
	成果	訪問型介護予防事業利用延べ人数	人	(4,104)	(4,296)	(3,132)			
	成果	通所型介護予防事業利用延べ人数	人	(5,796)	(6,288)	(4,740)			
				()	()	()			
指標に関する特記事項		介護予防ケアマネジメント (ケアプラン) 作成管理は、地域包括支援センター事業から移行して実施している。							

3. 評価結果と今後の方向性

総合評価と判断理由		今後の課題、事業の方向性と具体的内容				
<input checked="" type="checkbox"/> A 計画どおり実施又は一層の充実を図る	成果の方向性	拡大	×	革新	改善	拡大基調
		維持	×	改善	現状維持	×
		縮小	×	縮小	×	×
		休廃止	廃止・終了	×	×	×
<input type="checkbox"/> B 事業の進め方を見直す	コスト投入の方向性、成果の方向性及び事業の方向性を赤く塗りつぶしてください。	コスト投入の方向性				
<input type="checkbox"/> C あらゆる角度から事業全体を見直す		皆減	縮小	維持	拡充	
令和2年度については、新型コロナウイルス感染症拡大による影響から、サービス利用者数が減少した。しかしサービス利用を希望する方の介護予防ケアマネジメントを行い、訪問型や通所型介護予防事業の利用につなげることができた。また、サービス利用料が高額となっている方の課税状況に応じて、高額介護予防サービス等相当事業により、負担額を軽減することができた。		住み慣れた地域で高齢者が安心して在宅生活を送っているように、多様なサービスを展開して、サービス利用対象者が選択できるサービスや支援を充実させる必要がある。本市の状況に応じたサービスを提供できるよう、短期間で効果を得られる短期集中予防サービスや、従前の介護予防サービスの実施基準などを緩和したサービス等の充実を図ってきたい。				
評価年月日	令和3年6月28日	評価者職氏名	高齢者福祉課長 土屋 佳美			

令和3年度 事務事業評価シート

1. 事務事業概要

事務事業名				一般介護予防事業	対象	令和2年度実施事業
事務事業整理番号				340432510		
総合振興計画における位置付け	大綱	3	子どもから高齢者まで、誰もが健康で安心して暮らせるまち	第2期総合戦略における位置付け	基本目標	-
	施策	4	高齢者福祉の充実		施策	-
	細施策	4	介護予防の推進		KPI	-
	後期基本計画成果指標との関連				総合振興計画実施計画への掲載	
			<input checked="" type="checkbox"/> 該当 <input type="checkbox"/> 非該当			
事務事業本来の目的・成果		高齢者が要介護状態になることを予防するために介護予防事業を実施することで、介護予防に関する知識の普及が図られる。この取組みにより、生活機能の低下予防が図られ、在宅生活を続けることができる。				
所管部課		福祉部高齢者福祉課	関係部課	福祉部介護保険課	各総合支所高齢者・介護保険係	

2. 事務事業の実施結果

令和2年度事務事業実施内容		新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止のため中止した事業もあったが、回数・人数制限を以ての事業縮小や在宅指導による教室実施など感染症対策を行いながら、事業を実施した。はつらつ運動教室では、事業の代替えとして「はつらつ体操」のYouTube配信、また、DVD・ポスターを作成し、市民に配布した。					
投入コスト	直接費	令和元年度	令和2年度	令和3年度			
		予算額	25,223,000 円	8,840,000 円	22,900,000 円		
		決算額	22,683,648 円	7,072,842 円	予算額との比較 (R3-R2)		
	特定財源の有無		<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無		14,060,000 円		
	従事職員	正規職員数	1.80 人	1.80 人	特記事項 (予算額の主な増減理由) R2年度は新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止のため、事業を中止したが、R3年度は事業の再開を見込んだため。		
		再任用職員数	- 人	- 人			
		会計年度任用職員数	- 人	0.92 人			
	正規職員人件費	正規職員数×平均人件費	13,507,200 円	12,852,000 円			
		参考：平均人件費	7,504,000 円	7,140,000 円			
	再任用職員人件費	再任用職員数×平均人件費	- 円	- 円			
参考：平均人件費		3,997,000 円	4,093,000 円				
会計年度任用職員人件費		- 円	510,250 円				
事業費計(直接費+人件費)		36,190,848 円	20,435,092 円				
指標	活動	健康相談の開催回数	令和元年度	令和2年度	令和3年度		
			上段：目標 下段：実績	上段：目標 下段：実績	上段：目標 下段：実績		
			(92)	(92)	(92)		
			80	8			
	活動	介護予防ボランティア(はつらつリーダー)養成事業参加者数	(20)	(20)	(20)		
			22	0			
	成果	健康相談の延べ参加者数	(1,000)	(1,000)	(1,000)		
			923	69			
成果	介護予防ボランティア(はつらつリーダー)登録者数	(115)	(125)	(135)			
		122	122				
指標に関する特記事項							

3. 評価結果と今後の方向性

総合評価と判断理由		今後の課題、事業の方向性と具体的内容					
<input checked="" type="checkbox"/> A 計画どおり実施又は一層の充実を図る		成果の方向性	拡大	×	革新	改善	拡大基調
<input type="checkbox"/> B 事業の進め方を見直す			維持	×	改善	現状維持	×
<input type="checkbox"/> C あらゆる角度から事業全体を見直す			縮小	×	縮小	×	×
			休廃止	廃止・終了	×	×	×
		コスト投入の方向性、成果の方向性及び事業の方向性を赤く塗りつぶしてください。					
		皆減 縮小 維持 拡充					
新型コロナウイルス感染症の影響で「はつらつリーダー養成講座」は中止となったが、「はつらつ体操」のYouTube配信やDVD・ポスターを作成するなど、コロナ禍であっても、介護予防を促進する新たな取組みを実施することができた。また、介護予防のための各種教室や健康相談においても、回数や定員を制限し、感染症対策に留意しながら実施方法を工夫し、高齢者の生活機能の維持・向上を図った。		高齢者人口の増加を見据え、介護予防に大きな効果が期待される「はつらつ運動教室」を維持することは市民の健康寿命を延伸するために重要である。継続的に教室の指導者である「はつらつリーダー」を養成し、住民が主体となって介護予防に取り組めるようにする。 新型コロナウイルス感染症の状況を把握し、感染防止対策を講じながら、中止していた各種介護予防事業の再開に努める。					
評価年月日	令和3年6月28日	評価者職氏名	高齢者福祉課長 土屋 佳美				

令和3年度 事務事業評価シート

1. 事務事業概要

					対象	令和2年度実施事業	
事務事業名	介護サービス利用者負担助成事業				事務事業整理番号	340312603	
総合振興計画における位置付け	大綱	3	子どもから高齢者まで、誰もが健康で安心して暮らせるまち		第2期総合戦略における位置付け	基本目標	-
	施策	4	高齢者福祉の充実			施策	-
	細施策	3	介護保険サービスの充実			KPI	-
	後期基本計画成果指標との関連					総合振興計画実施計画への掲載	
				<input type="checkbox"/> 該当 <input checked="" type="checkbox"/> 非該当			
事務事業本来の目的・成果	要介護・要支援の認定を受け、在宅で介護（予防）サービスを利用している低所得者に対し、利用者負担の一部を助成することにより、経済的負担の軽減及び在宅介護における支援の充実を図る。						
所管部課	福祉部介護保険課		関係部課				

2. 事務事業の実施結果

令和2年度事務事業実施内容	居宅介護（予防）サービスを利用し、世帯全員が住民税非課税の方に対し、自己負担額の25%相当額（老齢福祉年金受給者50%）を助成金として交付した。また、支給限度基準額を超えて居宅サービス、介護予防サービス又は介護予防・日常生活支援総合事業を利用した場合に、支給限度基準額の1割相当額の2分の1を限度として助成金を交付し、在宅で介護サービスを利用しやすい環境の整備に努めた。									
投入コスト	直接費	予 算 額	令和元年度		令和2年度		令和3年度			
		決 算 額	46,279,000 円		51,474,000 円		43,257,000 円			
		特定財源の有無	<input type="checkbox"/> 有 <input checked="" type="checkbox"/> 無		<input type="checkbox"/> 有 <input checked="" type="checkbox"/> 無		予算額との比較 (R3-R2)			
	従事職員	正規職員数	0.19 人		0.19 人		特記事項 （予算額の主な増減理由） 過去3か年の実績を踏まえ精査したところ、減となるもの。			
		再任用職員数	-		-					
		会計年度任用職員数	-		-					
	正規職員人件費	正規職員数×平均人件費	1,425,760 円		1,356,600 円					
		参考：平均人件費	7,504,000 円		7,140,000 円					
	再任用職員人件費	再任用職員数×平均人件費	-		-					
		参考：平均人件費	3,997,000 円		4,093,000 円					
会計年度任用職員人件費	会計年度任用職員の人件費	-		-						
事業費計（直接費＋人件費）	43,293,385 円		44,209,370 円							
指標	活動	介護サービス利用者負担助成人数	人	令和元年度		令和2年度		令和3年度		
				上段：目標 下段：実績	(1,912)		(2,050)		(2,050)	
					1,893		1,908			
	活動	支給限度基準額上乗せ助成人数	人	(78)		(65)		(65)		
				58		46				
					()		()			
				()		()				
指標に関する特記事項										

3. 評価結果と今後の方向性

総合評価と判断理由		今後の課題、事業の方向性と具体的内容				
<input checked="" type="checkbox"/> A 計画どおり実施又は一層の充実を図る <input type="checkbox"/> B 事業の進め方を見直す <input type="checkbox"/> C あらゆる角度から事業全体を見直す	成果の方向性	拡大	×	革新	改善	拡大基調
		維持	×	改善	現状維持	×
		縮小	×	縮小	×	×
		休廃止	廃止・終了	×	×	×
		コスト投入の方向性、成果の方向性及び事業の方向性を赤く塗りつぶしてください。		皆減 縮小 維持 拡充 コスト投入の方向性		
居宅介護（予防）サービスを利用している低所得者に対し、自己負担額の一部を助成することで、経済的負担の軽減を図った。また、支給限度基準額を超えて居宅介護サービス等を利用した場合の超過分は介護保険の適用外となるが、市が独自に助成することで、利用者の経済的負担の軽減を図った。 この経済的負担の軽減により、利用者がサービスを利用しやすい環境を整えることができおり、事業に一定の効果をあげていると考える。		今後も、要介護認定者数の増加に伴い、介護サービスの需要が高まることを見込まれている。 介護が必要となっても、介護サービス等を利用しながら住み慣れた地域で『健康』で安心して暮らし続けていただけるよう、事業対象者数や助成金額等の把握に努めると共に、引き続き事業の継続的な実施に努める。				
評価年月日	令和3年6月28日	評価者職氏名	介護保険課長 矢作 幸一			

令和3年度 事務事業評価シート

1. 事務事業概要

事務事業名		高齢者福祉計画・介護保険事業計画策定事業		対象	令和2年度実施事業	
事務事業整理番号		340132605				
総合振興計画における位置付け	大綱	3	子どもから高齢者まで、誰もが健康で安心して暮らせるまち	第2期総合戦略における位置付け	基本目標	-
	施策	4	高齢者福祉の充実		施策	-
	細施策	1	高齢者支援体制の整備		KPI	-
	後期基本計画成果指標との関連 <input type="checkbox"/> 該当 <input checked="" type="checkbox"/> 非該当			総合振興計画実施計画への掲載 <input checked="" type="checkbox"/> 該当 <input type="checkbox"/> 非該当		
事務事業本来の目的・成果	本市が目指すべき高齢者福祉及び介護保険制度の運営に関する基本理念と計画目標を定め、具体的に取り組むべき施策を明らかにすることを目的に「高齢者福祉計画・介護保険事業計画」を策定し、取組みを計画的に進めていく。					
所管部課	福祉部介護保険課	関係部課	福祉部高齢者福祉課			

2. 事務事業の実施結果

令和2年度事務事業実施内容	「高齢者福祉計画・第8期介護保険事業計画」の策定を効率的に行うため、令和元年度及び令和2年度の2か年で実態調査・計画策定支援業務を委託し、久喜市介護保険運営協議会の意見を反映しながら策定した。また、併せて介護保険料の設定を行った。								
投入コスト	直接費	予算額	令和元年度	6,806,000 円	令和2年度	4,136,000 円	令和3年度	0 円	
		決算額	令和元年度	6,798,000 円	令和2年度	4,136,000 円	予算額との比較 (R3-R2)		
		特定財源の有無	令和元年度	<input type="checkbox"/> 有 <input checked="" type="checkbox"/> 無	令和2年度	<input type="checkbox"/> 有 <input checked="" type="checkbox"/> 無	-4,136,000 円		
	従事職員	正規職員数	令和元年度	0.30 人	令和2年度	0.30 人	特記事項		
		再任用職員数	令和元年度	- 人	令和2年度	- 人	(予算額の主な増減理由) 計画策定に係る業務委託料が皆減となったため。		
		会計年度任用職員数	令和元年度	- 人	令和2年度	- 人			
	正規職員人件費	令和元年度	2,251,200 円	令和2年度	2,142,000 円				
	再任用職員人件費	参考：平均人件費	令和元年度	7,504,000 円	令和2年度	7,140,000 円			
		再任用職員数×平均人件費	令和元年度	- 円	令和2年度	- 円			
		参考：平均人件費	令和元年度	3,997,000 円	令和2年度	4,093,000 円			
会計年度任用職員人件費	令和元年度	- 円	令和2年度	- 円					
事業費計(直接費+人件費)	令和元年度	9,049,200 円	令和2年度	6,278,000 円					
指標	種類	指標名	単位	令和元年度		令和2年度		令和3年度	
				上段：目標	下段：実績	上段：目標	下段：実績	上段：目標	下段：実績
	活動	介護保険運営協議会での審議回数	回	(5)	(6)	(3)			
				5	6				
				()	()	()			
				()	()	()			
指標に関する特記事項									

3. 評価結果と今後の方向性

総合評価と判断理由		今後の課題、事業の方向性と具体的内容				
<input checked="" type="checkbox"/> A 計画どおり実施又は一層の充実を図る <input type="checkbox"/> B 事業の進め方を見直す <input type="checkbox"/> C あらゆる角度から事業全体を見直す	成果の方向性	拡大	×	革新	改善	拡大基調
		維持	×	改善	現状維持	×
		縮小	×	縮小	×	×
		休廃止	廃止・終了	×	×	×
コスト投入の方向性、成果の方向性及び事業の方向性を赤く塗りつぶしてください。		皆減	縮小	維持	拡充	コスト投入の方向性
介護保険運営協議会での計画の諮問、答申を経て、新たに本市が目指すべき高齢者福祉及び介護保険制度の運営に関する基本理念や計画目標などを定めた「久喜市高齢者福祉計画・第8期介護保険事業計画」を策定し、保険料の基準額の見直しや多段階化を設定した。 今後、介護保険運営協議会でもご意見をいただき、取組内容を計画的に進めていくことから、事業は一定の効果をあげていると考える。		今回、新たに基本理念を「高齢者がいつまでも住み慣れた地域で健康で安心して暮らせるまち」と掲げると共に、基本目標を定め、具体的に取り組むべき施策を明らかにしている。 また、令和7(2025)年や令和22(2040)年も念頭に置き、介護保険運営協議会で審議を諮りながら、「久喜市高齢者福祉計画・第8期介護保険事業計画」に反映できるよう様々な取組みを進めていく。				
評価年月日	令和3年6月28日	評価者職氏名	介護保険課長 矢作 幸一			

令和3年度 事務事業評価シート

1. 事務事業概要

				対象	令和2年度実施事業	
事務事業名	介護認定調査事業			事務事業整理番号	370432608	
総合振興計画における位置付け	大綱	3	子どもから高齢者まで、誰もが健康で安心して暮らせるまち	第2期総合戦略における位置付け	基本目標	-
	施策	7	社会保障制度の充実		施策	-
	細施策	4	介護保険事業の推進		KPI	-
	後期基本計画成果指標との関連				総合振興計画実施計画への掲載	
			<input type="checkbox"/> 該当 <input checked="" type="checkbox"/> 非該当 <input type="checkbox"/> 該当 <input checked="" type="checkbox"/> 非該当			
事務事業本来の目的・成果	家事や身支度等の日常生活に支援が必要なため介護予防サービスの利用が効果的と考えられる場合や寝たきり、認知症等で常時介護を必要とする状態となった場合などに、本人や家族等の申請に基づき、速やかに介護認定調査を実施し、介護認定を行う。					
所管部課	福祉部介護保険課		関係部課			

2. 事務事業の実施結果

令和2年度事務事業実施内容	介護認定申請に基づき、介護認定調査員等が対象者の自宅（または施設・病院等）を訪問し、国が定める調査項目について、身体の状態や生活状況などを聞き取る。医療機関に主治医意見書の作成を依頼し、入手する。訪問調査の結果と主治医意見書から、国の認定ソフトを用いてコンピュータ処理し、一次判定結果を得る。一次判定結果を審査のための資料として介護認定審査会に諮り、二次判定として要介護度の決定を行う。						
投入コスト	直接費	令和元年度	令和2年度	令和3年度			
		予算額	60,804,000 円	21,938,000 円	35,097,000 円		
		決算額	56,771,319 円	20,850,725 円	予算額との比較 (R3-R2)		
	特定財源の有無		<input type="checkbox"/> 有 <input checked="" type="checkbox"/> 無	<input type="checkbox"/> 有 <input checked="" type="checkbox"/> 無	13,159,000 円		
	従事職員	正規職員数	11.00 人	11.00 人	特記事項 (予算額の主な増減理由)		
		再任用職員数	- 人	- 人			
		会計年度任用職員数	- 人	22.00 人			
	正規職員人件費	正規職員数×平均人件費	82,544,000 円	78,540,000 円	令和3年度においては、更新申請者が増加する見込みであるため。平成30年度から更新申請の認定有効期間が最長3年に延長されたことによるもの。		
		参考：平均人件費	7,504,000 円	7,140,000 円			
	再任用職員人件費	再任用職員数×平均人件費	- 円	- 円			
参考：平均人件費		3,997,000 円	4,093,000 円				
会計年度任用職員人件費	会計年度任用職員の人件費	- 円	20,944,016 円				
事業費計（直接費+人件費）		139,315,319 円	120,334,741 円				
指標	活動	認定調査件数	令和元年度	令和2年度	令和3年度		
			上段：目標 下段：実績	(6,864)	(5,501)	(6,285)	
			6,104	3,775			
	活動	調査業務委託の件数	令和元年度	令和2年度	令和3年度		
			上段：目標 下段：実績	(305)	(286)	(270)	
			216	37			
	成果	延期通知の割合	令和元年度	令和2年度	令和3年度		
上段：目標 下段：実績			(25)	(25)	(25)		
		8.6	10.3				
成果	判定変更の割合	令和元年度	令和2年度	令和3年度			
		上段：目標 下段：実績	(10.0)	(10.0)	(10.0)		
		9.8	9.5				
指標に関する特記事項							

3. 評価結果と今後の方向性

総合評価と判断理由		今後の課題、事業の方向性と具体的内容				
<input checked="" type="checkbox"/> A 計画どおり実施又は一層の充実を図る <input type="checkbox"/> B 事業の進め方を見直す <input type="checkbox"/> C あらゆる角度から事業全体を見直す	成果の方向性 コスト投入の方向性、成果の方向性及び事業の方向性を赤く塗りつぶしてください。	拡大	×	革新	改善	拡大基調
		維持	×	改善	現状維持	×
		縮小	×	縮小	×	×
		休廃止	廃止・終了	×	×	×
		皆減	縮小	維持	拡充	
平成30年度から更新申請者の最大有効期間が36か月に延長されたため、令和2年度は更新申請が減少し、認定調査件数及び調査業務委託の件数も減少に転じた。更新を含む新規及び区分変更申請についても、迅速に認定調査を実施し、主治医意見書についても医療機関と適時連絡を取り、入手期間が短縮となるように努め、延期通知の割合は目標内となった。また、審査委員の研修受講の勧奨を行い、判定変更の割合は目標内となっており、事業は一定の成果を上げていると考える。		平成30年度から更新申請者の最大有効期間が36か月に延長されたため、令和3年度は更新申請が増加し、認定調査件数及び調査業務委託の件数も増加する見込みである。このため、調査員の勤務日数増や調査業務委託の増などにより対応していく。調査基準は全国一律とされており、今後も精度を高め、公平かつ適正に実施するよう調査員の研修の受講機会の確保に努める。また、申請から認定までの日数については30日を目標に、事務の迅速化に努める。				
評価年月日	令和3年6月28日	評価者職氏名	介護保険課長 矢作 幸一			

令和3年度 事務事業評価シート

1. 事務事業概要

				対象	令和2年度実施事業	
事務事業名	居宅介護サービス給付事業			事務事業整理番号	370432609	
総合振興計画における位置付け	大綱	3	子どもから高齢者まで、誰もが健康で安心して暮らせるまち	第2期総合戦略における位置付け	基本目標	-
	施策	7	社会保障制度の充実		施策	-
	細施策	4	介護保険事業の推進		KPI	-
	後期基本計画成果指標との関連			総合振興計画実施計画への掲載		
			<input type="checkbox"/> 該当 <input checked="" type="checkbox"/> 非該当 <input type="checkbox"/> 該当 <input checked="" type="checkbox"/> 非該当			
事務事業本来の目的・成果	要介護認定者が、自宅等において、その有する能力に応じ自立した日常生活を営むことができるよう、介護保険サービスを利用した際の保険給付を行い、高齢者等の保健医療の向上及び福祉の増進を図ることを目的とする。					
所管部課	福祉部介護保険課		関係部課			

2. 事務事業の実施結果

令和2年度事務事業実施内容		要介護認定者が、介護サービス計画（ケアプラン）に基づき利用した居宅介護サービス（訪問介護、訪問入浴介護、訪問看護、訪問リハビリテーション、通所介護、通所リハビリテーション、短期入所生活介護、短期入所療養介護、福祉用具貸与、居宅療養管理指導、特定施設入居者生活介護）について、各事業所からの請求に基づく保険請求に係る審査事務を、埼玉県国民健康保険団体連合会に委託して実施し、保険給付費として支払いを行った。					
投入コスト	直接費	令和元年度	令和2年度		令和3年度		
		予算額	3,700,138,000 円		3,869,731,000 円		
		決算額	3,647,526,999 円		3,808,420,451 円		
		特定財源の有無	■ 有 □ 無		■ 有 □ 無		263,056,000 円
	従事職員	正規職員数	0.38 人		0.38 人		特記事項 (予算額の主な増減理由) サービス利用者の増加に伴う助成額の増加を見込んだため。
		再任用職員数	— 人		— 人		
		会計年度任用職員数	— 人		— 人		
	正規職員人件費	正規職員数×平均人件費	2,851,520 円		2,713,200 円		
		参考：平均人件費	7,504,000 円		7,140,000 円		
	再任用職員人件費	再任用職員数×平均人件費	— 円		— 円		
参考：平均人件費		3,997,000 円		4,093,000 円			
会計年度任用職員人件費	会計年度任用職員の人件費	— 円		— 円			
事業費計（直接費+人件費）		3,650,378,519 円		3,811,133,651 円			
指標	活動	居宅介護サービス利用者数（延べ人数）	人	令和元年度	令和2年度	令和3年度	
				（ 80,300 ）	（ 85,000 ）	（ 88,300 ）	
					80,981	84,418	
	活動	居宅介護サービス利用日数	日	令和元年度	令和2年度	令和3年度	
				（ 1,094,000 ）	（ 1,160,000 ）	（ 1,205,000 ）	
					1,109,056	1,177,597	
				（ ）	（ ）	（ ）	
				（ ）	（ ）	（ ）	
指標に関する特記事項							

3. 評価結果と今後の方向性

総合評価と判断理由		今後の課題、事業の方向性と具体的内容				
<input checked="" type="checkbox"/> A 計画どおり実施又は一層の充実を図る <input type="checkbox"/> B 事業の進め方を見直す <input type="checkbox"/> C あらゆる角度から事業全体を見直す	成果の方向性 コスト投入の方向性、成果の方向性及び事業の方向性を赤く塗りつぶしてください。	拡大	×	革新	改善	拡大基調
		維持	×	改善	現状維持	×
		縮小	×	縮小	×	×
		休廃止	廃止・終了	×	×	×
		コスト投入の方向性				
居宅介護サービスの利用に応じて、居宅介護サービス費の給付を行っている。要介護認定者数の増加に伴い、サービス利用者や利用日数が増加する中、各事業所からの請求はより正確性が求められている。そのため、埼玉県国民健康保険団体連合会に各事業所からの請求内容の審査を委託し、適正な給付に努めており、事業は一定の効果을あげていると考える。		今後も要介護認定者数の増加に伴い、介護サービスの需要が高まることを見込まれることから、事業対象者数や介護給付費等の把握に努め、介護保険事業計画の適正な進捗管理に努める。 また、適正な事業実施には、各事業所からの適正な請求が必要であることから、今後についても、埼玉県国民健康保険団体連合会による請求内容の審査を継続する。				
評価年月日	令和3年6月28日	評価者職氏名	介護保険課長 矢作 幸一			

令和3年度 事務事業評価シート

1. 事務事業概要

				対象	令和2年度実施事業	
事務事業名	任意事業（介護保険課分）			事務事業整理番号	340232627	
総合振興計画における位置付け	大綱	3	子どもから高齢者まで、誰もが健康で安心して暮らせるまち	第2期総合戦略における位置付け	基本目標	-
	施策	4	高齢者福祉の充実		施策	-
	細施策	2	高齢者支援サービスの充実		KPI	-
	後期基本計画成果指標との関連			<input type="checkbox"/> 該当 <input checked="" type="checkbox"/> 非該当	総合振興計画実施計画への掲載 <input checked="" type="checkbox"/> 該当 <input type="checkbox"/> 非該当	
事務事業本来の目的・成果	高齢者が、住み慣れた地域で安心してその人らしい生活を継続していくことができるようにするため、介護保険事業の運営の安定化を図るとともに、要介護者を介護する者等に対し、地域の実情に応じた必要な支援を行うことを目的とする。					
所管部課	福祉部介護保険課	関係部課	福祉部高齢者福祉課			

2. 事務事業の実施結果

令和2年度事務事業実施内容	新たに介護認定を受けた方や介護サービス未利用者を対象に、介護保険相談員が対象者への電話や窓口対応等により、実態把握に努め、必要に応じて介護サービスの利用に関する説明を行った。また、介護サービス利用者に対し、自己負担額や、費用合計額等を記載した介護給付費通知書を年2回発行するとともに、介護給付適正化総合支援システム導入によりケアプラン点検を実施する等、適正利用に向けた意識啓発等を行った。								
投入コスト	直接費	令和元年度	令和2年度	令和3年度					
		予算額	11,051,000 円	10,496,000 円	7,072,000 円				
		決算額	10,124,266 円	10,189,270 円	予算額との比較 (R3-R2)				
		特定財源の有無	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無	-3,424,000 円				
	従事職員	正規職員数	0.20 人	0.20 人	特記事項 (予算額の主な増減理由) 令和2年度導入の介護給付適正化総合支援システムの導入費用が不要となったため。				
		再任用職員数	- 人	- 人					
		会計年度任用職員数	- 人	5.00 人					
	正規職員人件費	正規職員数×平均人件費	1,500,800 円	1,428,000 円					
		参考：平均人件費	7,504,000 円	7,140,000 円					
	再任用職員人件費	再任用職員数×平均人件費	- 円	- 円					
参考：平均人件費		3,997,000 円	4,093,000 円						
会計年度任用職員人件費	会計年度任用職員の人件費	- 円	4,956,436 円						
事業費計（直接費+人件費）	11,625,066 円	16,573,706 円							
指標	活動	介護保険相談員訪問相談件数	件	令和元年度	令和2年度	令和3年度			
				上段：目標 下段：実績	上段：目標 下段：実績	上段：目標 下段：実績			
		(1,420)	(1,440)	(1,480)					
		1,474	1,729						
	活動	介護給付費通知書送付人数（延べ人数）	人	令和元年度	令和2年度	令和3年度			
				上段：目標 下段：実績	上段：目標 下段：実績	上段：目標 下段：実績			
	(12,500)	(12,550)	(12,550)						
	12,237	11,166							
	()	()	()						
	()	()	()						
指標に関する特記事項									

3. 評価結果と今後の方向性

総合評価と判断理由		今後の課題、事業の方向性と具体的内容				
<input checked="" type="checkbox"/> A 計画どおり実施又は一層の充実を図る	成果の方向性	拡大	×	革新	改善	拡大基調
		維持	×	改善	現状維持	×
		縮小	×	縮小	×	×
<input type="checkbox"/> B 事業の進め方を見直す	コスト投入の方向性、成果の方向性及び事業の方向性を赤く塗りつぶしてください。	休廃止	廃止・終了	×	×	×
<input type="checkbox"/> C あらゆる角度から事業全体を見直す		皆減	縮小	維持	拡充	
コスト投入の方向性						
令和2年度はコロナ禍のため、介護保険相談員が対象者へ電話等により、サービス利用に関する相談に応じている。また、希望者については、地域包括支援センターと連携し必要なサービスに繋げている。介護給付費通知書については、サービス利用者全員に送付し、適正なサービス利用や各事業所からの正確な請求への啓発を行っている。更に、介護給付適正化総合支援システムの導入により、ケアプランを抽出し、支援内容等を点検することで、適正利用が図られ、事業は一定の効果をおいていると考えられる。		今後も介護サービスの需要が高まるが見込まれているため、継続して対象者のサービス内容に関する相談に応じてると共に、サービス利用に対する啓発を図る必要があると考える。そのようなことから、今後のサービスの利用手続き等について、ホームページや広報紙等を利用し、分かりやすい情報提供に努めると共に、介護給付適正化総合支援システムを活用した介護給付の適正化に努める。				
評価年月日	令和3年6月28日	評価者職氏名	介護保険課長 矢作 幸一			

令和3年度 事務事業評価シート

1. 事務事業概要

				対象	令和2年度実施事業		
事務事業名	自殺対策事業			事務事業整理番号	310512704		
総合振興計画における位置付け	大綱	3	子どもから高齢者まで、誰もが健康で安心して暮らせるまち	第2期総合戦略における位置付け	基本目標	-	
	施策	1	健康づくり・食育の推進		施策	-	
	細施策	5	精神保健と自殺対策の推進		KPI	-	
	後期基本計画成果指標との関連			総合振興計画実施計画への掲載			
後期基本計画成果指標との関連			<input checked="" type="checkbox"/> 該当 <input type="checkbox"/> 非該当			総合振興計画実施計画への掲載 <input checked="" type="checkbox"/> 該当 <input type="checkbox"/> 非該当	
事務事業本来の目的・成果	自殺対策を推進するため、相談機関の周知や人材育成を行い、不安や悩みを相談できる環境を整備する。						
所管部課	健康・子ども未来部健康医療課		関係部課				

2. 事務事業の実施結果

令和2年度事務事業実施内容	ホームページにおいて、自身や家族等の心の状態を確認するためのツールであるメンタルヘルスチェックシステムを提供した。また、ゲートキーパー養成講座を開催（11月）するとともに、自殺予防街頭キャンペーンを久喜駅前、東鷲宮駅前、栗橋駅自由通路で実施した。 久喜市健康増進・食育推進会議を開催し、久喜市自殺対策計画の進捗状況について、審議、検討を行った。						
投入コスト	直接費	令和元年度	令和2年度	令和3年度			
		予算額	284,000 円	285,000 円	170,000 円		
		決算額	249,876 円	249,450 円	予算額との比較 (R3-R2)		
	特定財源の有無	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無	-115,000 円			
	従事職員	正規職員数	0.70 人	0.70 人	特記事項 (予算額の主な増減理由) ゲートキーパー養成講座の開催回数や自殺予防街頭キャンペーンの啓発品の購入数の減による減額。		
		再任用職員数	- 人	- 人			
		会計年度任用職員数	- 人	- 人			
	正規職員人件費	正規職員数×平均人件費	5,252,800 円	4,998,000 円			
		参考：平均人件費	7,504,000 円	7,140,000 円			
	再任用職員人件費	再任用職員数×平均人件費	- 円	- 円			
参考：平均人件費		3,997,000 円	4,093,000 円				
会計年度任用職員人件費	会計年度任用職員の人件費	- 円	- 円				
事業費計 (直接費+人件費)		5,502,676 円	5,247,450 円				
指標	活動	自殺予防街頭キャンペーンの実施回数	回	令和元年度	令和2年度	令和3年度	
				上段：目標 下段：実績	(4)	(4)	(4)
	成果	自殺予防街頭キャンペーンの協力者数	人	令和元年度	令和2年度	令和3年度	
				上段：目標 下段：実績	(40)	(20)	(20)
	活動	ゲートキーパー養成講座の開催回数	回	令和元年度	令和2年度	令和3年度	
				上段：目標 下段：実績	(2)	(2)	(1)
	成果	ゲートキーパー養成講座の参加人数	人	令和元年度	令和2年度	令和3年度	
				上段：目標 下段：実績	(200)	(200)	(70)
指標に関する特記事項 新型コロナウイルス感染症の感染拡大により、ゲートキーパー要請講座及び自殺予防街頭キャンペーンの実施回数が減となった。							

3. 評価結果と今後の方向性

総合評価と判断理由		今後の課題、事業の方向性と具体的内容				
<input checked="" type="checkbox"/> A 計画どおり実施又は一層の充実を図る <input type="checkbox"/> B 事業の進め方を見直す <input type="checkbox"/> C あらゆる角度から事業全体を見直す	成果の方向性 コスト投入の方向性、成果の方向性及び事業の方向性を赤く塗りつぶしてください。	拡大	×	革新	改善	拡大基調
		維持	×	改善	現状維持	×
		縮小	×	縮小	×	×
		休廃止	廃止・終了	×	×	×
		コスト投入の方向性				
教職員を対象に、オンラインでゲートキーパー養成講座を開催することで、会場への移動など参加者の負担を軽減し、講座後のアンケートでも講座に対する高い評価が得られた。 また、自殺予防街頭キャンペーンでは、警察署及び関係団体と連携し、こころの健康に関する相談機関やメンタルヘルスチェックシステムの利用について周知啓発することができた。		自殺対策については、庁内各課との連携はもとより、関係団体との連携について、今後も強化していく必要がある。 悩みを持つ人に気づき、必要な支援に繋げるゲートキーパー養成講座は今後も自殺対策に取り組んでいくうえで、必要な事業である。 また、自殺対策強化月間等の機会を捉え、警察署及び関係団体と連携し街頭キャンペーンを実施し、より多くの市民にこころの健康や自殺予防について普及啓発を行っていく必要がある。				
評価年月日	令和3年6月28日	評価者職氏名	健康医療課長 岡田 秀之			

令和3年度 事務事業評価シート

1. 事務事業概要

				対象	令和2年度実施事業	
事務事業名	感染症対策事業			事務事業整理番号	310612705	
総合振興計画における位置付け	大綱	3	子どもから高齢者まで、誰もが健康で安心して暮らせるまち	第2期総合戦略における位置付け	基本目標	-
	施策	1	健康づくり・食育の推進		施策	-
	細施策	6	感染症対策の推進		KPI	-
	後期基本計画成果指標との関連				総合振興計画実施計画への掲載	
			<input type="checkbox"/> 該当 <input checked="" type="checkbox"/> 非該当 <input type="checkbox"/> 該当 <input checked="" type="checkbox"/> 非該当			
事務事業本来の目的・成果	新型インフルエンザ等の感染症発生・拡大に備え、衛生用品を備蓄する。また、感染症に関する情報提供と正しい知識の普及を図る。					
所管部課	健康・子ども未来部健康医療課		関係部課			

2. 事務事業の実施結果

令和2年度事務事業実施内容	新型コロナウイルス感染症の感染拡大に伴い、手指消毒剤、マスク等の必要な衛生用品を備蓄した。また、新型コロナウイルス感染症の新規陽性者の発生状況の情報発信や感染予防策等についてホームページやSNS、防災行政無線放送等を通じて市民に情報提供し、新型コロナウイルス感染症に関する電話相談窓口を開設し、相談対応を行った。								
投入コスト	直接費	令和元年度	令和2年度	令和3年度					
		予算額	115,000 円	8,188,000 円	55,000 円				
		決算額	114,148 円	8,073,841 円	予算額との比較 (R3-R2)				
	特定財源の有無		<input type="checkbox"/> 有 <input checked="" type="checkbox"/> 無	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無	-8,133,000 円				
	従事職員	正規職員数	0.40 人	0.50 人	特記事項 (予算額の主な増減理由) 新型コロナウイルス感染症の感染拡大により、新たにマスクや手指消毒等の衛生用品を備蓄する必要があり、令和2年度は大幅に予算額が増額した。				
		再任用職員数	- 人	- 人					
		会計年度任用職員数	- 人	- 人					
	正規職員人件費	正規職員数×平均人件費	3,001,600 円	3,570,000 円					
		参考：平均人件費	7,504,000 円	7,140,000 円					
	再任用職員人件費	再任用職員数×平均人件費	- 円	- 円					
参考：平均人件費		3,997,000 円	4,093,000 円						
会計年度任用職員人件費	会計年度任用職員の人件費	- 円	- 円						
事業費計(直接費+人件費)		3,115,748 円	11,643,841 円						
指標	種類	指標名	単位	令和元年度		令和2年度		令和3年度	
				上段：目標 下段：実績	上段：目標 下段：実績	上段：目標 下段：実績			
	成果	備蓄用衛生用品備蓄数(サージカルマスク)	枚	(-)	(-)	(-)			
	成果	備蓄用衛生用品備蓄数(手指消毒液5ℓ)	本	(-)	(-)	(-)			
				(-)	(-)	(-)			
				(-)	(-)	(-)			
指標に関する特記事項									

3. 評価結果と今後の方向性

総合評価と判断理由		今後の課題、事業の方向性と具体的内容				
<input checked="" type="checkbox"/> A 計画どおり実施又は一層の充実を図る <input type="checkbox"/> B 事業の進め方を見直す <input type="checkbox"/> C あらゆる角度から事業全体を見直す	成果の方向性 コスト投入の方向性、成果の方向性及び事業の方向性を赤く塗りつぶしてください。	拡大	×	革新	改善	拡大基調
		維持	×	改善	現状維持	×
		縮小	×	縮小	×	×
		休廃止	廃止・終了	×	×	×
		コスト投入の方向性				
令和元年度に備蓄していたマスク150,000枚を医師会等の関係機関や施設、妊婦等に配布したことにより、新たに備蓄用衛生用品としてマスク等を購入し、感染症の発生・拡大に備えることができた。 また、利用できる情報伝達手段を活用し、市民に対し新型コロナウイルス感染症の新規陽性者や感染症予防策等について周知することができた。 新型コロナウイルス感染症の電話における相談窓口では、市民からの相談に応じ、市民の不安の解消につなげることができた。		今後も新型コロナウイルス感染症の状況を見極めながら、必要な衛生用品の備蓄をし、感染症の発生・拡大に備えていく必要がある。 また、利用できる情報伝達手段を活用し、市民に対し、感染症に関する分かりやすく、正しい情報提供・知識の周知に努めていく。				
評価年月日	令和3年6月28日	評価者職氏名	健康医療課長 岡田 秀之			

令和3年度 事務事業評価シート

1. 事務事業概要

					対象	令和2年度実施事業	
事務事業名	健康づくり・食育推進事業				事務事業整理番号	310112709	
総合振興計画における位置付け	大綱	3	子どもから高齢者まで、誰もが健康で安心して暮らせるまち		基本目標	4	あらゆる世代が健康で安心して暮らせるまちをつくる
	施策	1	健康づくり・食育の推進			施策	1
	細施策	1	健康づくりと食育の推進体制の整備		KPI	-	-
	後期基本計画成果指標との関連 <input checked="" type="checkbox"/> 該当 <input type="checkbox"/> 非該当				総合振興計画実施計画への掲載 <input checked="" type="checkbox"/> 該当 <input type="checkbox"/> 非該当		
事務事業本来の目的・成果	市民一人ひとりの健康づくりと食育への意識を高めるため、「第2次久喜市健康増進・食育推進計画」に掲げる施策を推進する。						
所管部課	健康・子ども未来部健康医療課		関係部課				

2. 事務事業の実施結果

令和2年度事務事業実施内容	市民の健康づくりと食育の推進を図るため、「食育セミナー」及び「健康づくり・食育推進大会」の開催を予定していたが、新型コロナウイルス感染症の感染拡大により開催を見送った。 第2次久喜市健康増進・食育推進計画に掲げる施策等を効果的に実施するため、久喜市健康増進・食育推進会議をはじめとする各種会議を開催した。								
投入コスト	直接費	令和元年度	令和2年度	令和3年度					
		予算額	1,270,000 円	228,000 円	643,000 円				
		決算額	842,187 円	156,000 円	予算額との比較 (R3-R2)				
		特定財源の有無	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無	<input type="checkbox"/> 有 <input checked="" type="checkbox"/> 無	415,000 円				
	従事職員	正規職員数	0.70 人	0.70 人	特記事項 (予算額の主な増減理由) 令和2年度は新型コロナウイルス感染症の影響により、例年開催している「食育セミナー」及び「健康づくり・食育推進大会」の開催を見送ったための減額。				
		再任用職員数	- 人	- 人					
		会計年度任用職員数	- 人	- 人					
	正規職員人件費	正規職員数×平均人件費	5,252,800 円	4,998,000 円					
		参考：平均人件費	7,504,000 円	7,140,000 円					
	再任用職員人件費	再任用職員数×平均人件費	- 円	- 円					
参考：平均人件費		3,997,000 円	4,093,000 円						
会計年度任用職員人件費	会計年度任用職員の人件費	- 円	- 円						
事業費計 (直接費+人件費)		6,094,987 円	5,154,000 円						
指標	活動	久喜市健康増進・食育推進大会実行委員会開催回数	回	令和元年度	令和2年度	令和3年度			
				上段：目標 下段：実績	(6)	(2)	(1)		
	活動	久喜市健康増進・食育推進会議等開催回数	回	5	0				
				(6)	(2)	(6)			
	成果	久喜市食育セミナー参加人数	人	(210)	(-)	(-)			
				131	-	-			
	成果	久喜市健康づくり・食育推進大会参加人数	人	(500)	(-)	(-)			
				429	-	-			
指標に関する特記事項		「食育セミナー」及び「健康づくり・食育推進大会」は新型コロナウイルス感染症の拡大により開催を見送った。							

3. 評価結果と今後の方向性

総合評価と判断理由		今後の課題、事業の方向性と具体的内容					
<input checked="" type="checkbox"/> A 計画どおり実施又は一層の充実を図る		成果の方向性	拡大	×	革新	改善	拡大基調
			維持	×	改善	現状維持	×
			縮小	×	縮小	×	×
			休廃止	廃止・終了	×	×	×
<input type="checkbox"/> B 事業の進め方を見直す			コスト投入の方向性				
<input type="checkbox"/> C あらゆる角度から事業全体を見直す			皆減	縮小	維持	拡充	
令和2年度は新型コロナウイルス感染症の感染拡大により、食育セミナー及び健康づくり・食育推進大会の開催を見送ったが、幅広い世代の方に健康づくりや食育に関心を持ってもらう重要な機会となっていると考えている。 また、久喜市健康増進・食育推進会議等を開催し、第2次久喜市健康増進・食育推進計画に掲げた施策を推進するための進捗管理を行うことができた。		食育セミナーや健康づくり・食育推進大会は、より多くの市民に健康づくりや食育の普及啓発をしていくうえで効果的な事業であるが、新型コロナウイルス感染症の影響により市民の生活が変化しており、コロナ禍における変化に応じた健康づくりや食育の普及啓発について検討が必要である。 また、久喜市健康増進・食育推進会議等を開催し、次期久喜市健康増進・食育推進計画の策定に向けた審議・検討を行っていくことで、引き続き健康づくり・食育の推進に努めていく。					
評価年月日	令和3年6月28日	評価者職氏名	健康医療課長 岡田 秀之				

令和3年度 事務事業評価シート

1. 事務事業概要

事務事業名		新型コロナウイルス感染症対応医療機関支援事業		対象	令和2年度実施事業	
事務事業整理番号		300012711				
総合振興計画における位置付け	大綱	3	子どもから高齢者まで、誰もが健康で安心して暮らせるまち	第2期総合戦略における位置付け	基本目標	-
	施策	-	-		施策	-
	細施策	-	-		KPI	-
	後期基本計画成果指標との関連			<input type="checkbox"/> 該当 <input checked="" type="checkbox"/> 非該当	総合振興計画実施計画への掲載	
事務事業本来の目的・成果	市内医療機関に対し各種支援を行うことで、コロナ禍における地域医療体制の確保を図る。					
所管部課	健康・子ども未来部健康医療課		関係部課			

2. 事務事業の実施結果

令和2年度事務事業実施内容	地域医療の維持に必要な診療を継続する医療機関等を支援するため、感染防止に資するアイソレーションガウン、マスクなどの衛生用品を提供するとともに、久喜市商工会共通商品券を給付した。								
投入コスト	直接費	令和元年度	令和2年度	令和3年度					
		予算額	39,773,000 円	7,500,000 円					
		決算額	37,964,036 円	予算額との比較 (R3-R2)					
	特定財源の有無		<input type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無	-32,273,000 円				
	従事職員	正規職員数	0 人	0.60 人	特記事項				
		再任用職員数	0 人	0 人	(予算額の主な増減理由)				
		会計年度任用職員数	0 人	0 人	新型コロナウイルス感染症に対する市内医療機関の動向を踏まえ、支援内容を見直したため。				
	正規職員人件費	正規職員数×平均人件費	0 円	4,284,000 円	*令和3年度予算額は一般会計補正予算(第1号)後の額				
		参考：平均人件費	7,504,000 円	7,140,000 円					
	再任用職員人件費	再任用職員数×平均人件費	0 円	0 円					
参考：平均人件費		3,997,000 円	4,093,000 円						
会計年度任用職員人件費		0 円	0 円						
事業費計(直接費+人件費)		0 円	42,248,036 円						
指標	種類	指標名	単位	令和元年度		令和2年度		令和3年度	
				上段：目標	下段：実績	上段：目標	下段：実績	上段：目標	下段：実績
	成果	衛生用品を提供した医療機関数	か所	(0)	(165)	(160)	(0)		
	成果	商品券給付件数	件	(0)	(230)	(220)	(0)		
				()	()	()			
				()	()	()			
指標に関する特記事項									

3. 評価結果と今後の方向性

総合評価と判断理由		今後の課題、事業の方向性と具体的内容				
<input checked="" type="checkbox"/> A 計画どおり実施又は一層の充実を図る <input type="checkbox"/> B 事業の進め方を見直す <input type="checkbox"/> C あらゆる角度から事業全体を見直す	成果の方向性 コスト投入の方向性、成果の方向性及び事業の方向性を赤く塗りつぶしてください。	拡大	×	革新	改善	拡大基調
		維持	×	改善	現状維持	×
		縮小	×	縮小	×	×
		休廃止	廃止・終了	×	×	×
新型コロナウイルス感染症の感染が拡大する中、衛生用品の不足や院内における感染防止対策など、医療機関が直面した問題に対し支援を行うことで、コロナ禍においても地域医療体制の確保を図ることができた。		新型コロナウイルス感染症対策として、医療機関への支援を当面の間継続していくことが必要となる。 今後においても地域医療を支える医療機関のニーズを的確に把握し、支援策を講じていく。				
評価年月日	令和3年6月28日	評価者職氏名	健康医療課長 岡田 秀之			

令和3年度 事務事業評価シート

1. 事務事業概要

				対象	令和2年度実施事業	
事務事業名	乳幼児健康診査事業			事務事業整理番号	310312908	
総合振興計画における位置付け	大綱	3	子どもから高齢者まで、誰もが健康で安心して暮らせるまち	第2期総合戦略における位置付け	基本目標	-
	施策	1	健康づくり・食育の推進		施策	-
	細施策	3	母子保健の充実		KPI	-
	後期基本計画成果指標との関連				総合振興計画実施計画への掲載	
			<input checked="" type="checkbox"/> 該当 <input type="checkbox"/> 非該当			
事務事業本来の目的・成果	母子保健法第12条、第13条に基づき、乳幼児の発育発達の確認及び異常の早期発見を行うとともに、健診結果に基づき適切な判定を行い、乳幼児の健全な発育発達に役立てる。					
所管部課	健康・子ども未来部中央保健センター	関係部課	健康・子ども未来部子ども未来課、教育部指導課			

2. 事務事業の実施結果

令和2年度事務事業実施内容	各保健センターにおいて、集団健診により、4か月児、10か月児、1歳6か月児、3歳児健診を実施した。 (受診者数：4か月児869人、10か月児853人、1歳6か月児881人、3歳児1,019人 計3,622人) 健診結果に基づき、異常なし、要精密健康診査、要経過観察、要治療等と判定し、必要に応じ事後指導を行った。 未受診者に対し、電話、はがき、訪問等により、受診勧奨、状況把握を行った。						
投入コスト	直接費	令和元年度	令和2年度	令和3年度			
		予算額	18,756,000 円	11,975,000 円	11,645,000 円		
		決算額	18,023,869 円	11,760,752 円	予算額との比較 (R3-R2)		
	特定財源の有無	<input type="checkbox"/> 有 <input checked="" type="checkbox"/> 無	<input type="checkbox"/> 有 <input checked="" type="checkbox"/> 無	-330,000 円			
	従事職員	正規職員数	4.02 人	3.92 人	特記事項 (予算額の主な増減理由) 健診計画の見直しにより、年間の健診実施回数が前年度と比較して1回減少したことによる減額。		
		再任用職員数	- 人	0.08 人			
		会計年度任用職員数	- 人	1.47 人			
	正規職員人件費	正規職員数×平均人件費	30,166,080 円	27,988,800 円			
		参考：平均人件費	7,504,000 円	7,140,000 円			
	再任用職員人件費	再任用職員数×平均人件費	- 円	327,440 円			
参考：平均人件費		3,997,000 円	4,093,000 円				
会計年度任用職員人件費	会計年度任用職員の人件費	- 円	9,162,317 円				
事業費計(直接費+人件費)		48,189,949 円	49,239,309 円				
指標	活動	集団健診実施回数	回	令和元年度	令和2年度	令和3年度	
				上段：目標 下段：実績	上段：目標 下段：実績	上段：目標 下段：実績	
	成果	健診受診率	%	(157)	(155)	(154)	
				157	154		
	効率	対象者1人当たりの事業費(事業費計/健診対象者数) 健診対象者数 令和元年度3,888人 令和2年度3,740人	円	(98)	(98)	(98)	
				95.6	96.8		
			(-)	(-)	(-)		
			12,395	13,166			
指標に関する特記事項							

3. 評価結果と今後の方向性

総合評価と判断理由		今後の課題、事業の方向性と具体的内容				
<input checked="" type="checkbox"/> A 計画どおり実施又は一層の充実を図る <input type="checkbox"/> B 事業の進め方を見直す <input type="checkbox"/> C あらゆる角度から事業全体を見直す	成果の方向性	拡大	×	革新	改善	拡大基調
		維持	×	改善	現状維持	×
		縮小	×	縮小	×	×
		休廃止	廃止・終了	×	×	×
		コスト投入の方向性、成果の方向性及び事業の方向性を赤く塗りつぶしてください。	皆減	縮小	維持	拡充
		コスト投入の方向性				
乳幼児の健全な発育発達にとって、乳幼児に対する健康診査は不可欠である。健診受診率は、昨年度より向上し、高率(95.0%以上)を維持できており、事業の成果は大きいと考える。		未受診者対策については、電話、郵便、訪問等により、受診勧奨、状況把握に努める。 乳幼児の発育発達の確認及び異常の早期発見を行い、健全な発育発達を促すとともに、保護者の不安の軽減に役立てるため、今後も乳幼児健康診査の円滑な実施に努める。また、健診結果に基づき、適切な判定を行い、必要に応じ事後指導を行い、関係機関との連携を図る。				
評価年月日	令和3年6月28日	評価者職氏名	中央保健センター所長 鳥海 正			

令和3年度 事務事業評価シート

1. 事務事業概要

				対象	令和2年度実施事業	
事務事業名	成人健康診査事業			事務事業整理番号	310212911	
総合振興計画における位置付け	大綱	3	子どもから高齢者まで、誰もが健康で安心して暮らせるまち	第2期総合戦略における位置付け	基本目標	-
	施策	1	健康づくり・食育の推進		施策	-
	細施策	2	各種健（検）診の充実		KPI	-
	後期基本計画成果指標との関連				総合振興計画実施計画への掲載	
事務事業本来の目的・成果			健（検）診の実施により、生活習慣病の予防及び疾病の早期発見を行う。			
所管部課	健康・子ども未来部中央保健センター		関係部課			

2. 事務事業の実施結果

令和2年度事務事業実施内容	がん検診の対象者に、個別にがん検診の案内を通知するとともに、新たなステージに入ったがん検診の推進事業の対象者に、無料クーポン券及びがん検診手帳を送付した。 各保健センター等で、集団がん検診（胃・肺・大腸・前立腺・乳・子宮頸がん検診及び肝炎ウイルス検診）を実施した。また、医療機関で受診する個別がん検診（大腸・前立腺、乳がん、子宮頸がん及び肝炎ウイルス検診）を実施した。								
投入コスト	直接費	予算額	令和元年度	185,599,000 円	令和2年度	181,232,000 円	令和3年度	167,582,000 円	
		決算額	令和元年度	170,363,068 円	令和2年度	142,614,026 円	予算額との比較 (R3-R2)		
		特定財源の有無	令和元年度	■有 □無	令和2年度	■有 □無	-13,650,000 円		
	従事職員	正規職員数	令和元年度	4.58 人	令和2年度	4.56 人	特記事項		
		再任用職員数	令和元年度	- 人	令和2年度	0.02 人	(予算額の主な増減理由)		
		会計年度任用職員数	令和元年度	- 人	令和2年度	1.92 人	がん検診委託料の予算計上に当たっては、令和元年度の実績を基に積算し、その上で、新型コロナウイルス感染症を考慮して予算を算出したことによる減額。		
	正規職員人件費	正規職員数×平均人件費	令和元年度	34,368,320 円	令和2年度	32,558,400 円			
		参考：平均人件費	令和元年度	7,504,000 円	令和2年度	7,140,000 円			
	再任用職員人件費	再任用職員数×平均人件費	令和元年度	- 円	令和2年度	81,860 円			
		参考：平均人件費	令和元年度	3,997,000 円	令和2年度	4,093,000 円			
会計年度任用職員人件費	会計年度任用職員の人件費	令和元年度	- 円	令和2年度	5,298,963 円				
事業費計（直接費+人件費）		令和元年度	204,731,388 円	令和2年度	180,553,249 円				
指標	活動	集団がん検診実施回数	回	令和元年度	上段：目標 下段：実績	令和2年度	上段：目標 下段：実績	令和3年度	上段：目標 下段：実績
				(79)	(80)	(79)			
	成果	がん検診延べ受診者数	人	令和元年度	(43,300)	令和2年度	(45,300)	令和3年度	(47,300)
				79	82				
	効率	がん検診受診者1人あたりの経費 がん検診に係る経費/がん検診延べ受診者数 令和元年度202,588,548円（肝炎ウイルス検診等を除く） 令和2年度178,672,981円（肝炎ウイルス検診等を除く）	円	令和元年度	(-)	令和2年度	(-)	令和3年度	(-)
4,914				5,498					
指標に関する特記事項									

3. 評価結果と今後の方向性

総合評価と判断理由		今後の課題、事業の方向性と具体的内容				
<input checked="" type="checkbox"/> A 計画どおり実施又は一層の充実を図る <input type="checkbox"/> B 事業の進め方を見直す <input type="checkbox"/> C あらゆる角度から事業全体を見直す	成果の方向性	拡大	×	革新	改善	拡大基調
		維持	×	改善	現状維持	×
		縮小	×	縮小	×	×
		休廃止	廃止・終了	×	×	×
		コスト投入の方向性、成果の方向性及び事業の方向性を赤く塗りつぶしてください。		コスト投入の方向性		
日本人の死因の第1位はがんであり、市民の健康増進を考える上で、市で実施するがん検診は重要である。がん検診受診者数については、例年どおり、案内通知の送付やがん検診推進事業（クーポン券）及び個別検診と集団検診の併用など検診の受診につながるよう実施したが、新型コロナウイルス感染症の影響により、「受診控え」や「検診の予約枠の縮小」等の要因により、目標より下回ったと思われる。 今後についても引き続き、がん検診の受診促進に向けて取り組む。		国の定める指針に従い、検診の内容についても見直しの検討を適宜図るとともに、受診控えにならないよう、今後も個別案内通知の送付や啓発を行うなど、受診促進につなげる。 また、がん検診受診者のうち、精密検査になった方に対して精密検査の受診勧奨を引き続き行う。				
評価年月日	令和3年6月28日	評価者職氏名	中央保健センター所長 鳥海 正			

令和3年度 事務事業評価シート

1. 事務事業概要

				対象	令和2年度実施事業	
事務事業名	健康づくり推進事業			事務事業整理番号	310112912	
総合振興計画における位置付け	大綱	3	子どもから高齢者まで、誰もが健康で安心して暮らせるまち	基本目標	4	あらゆる世代が健康で安心して暮らせるまちをつくる
	施策	1	健康づくり・食育の推進		1	スポーツ・健康づくりの推進
	細施策	1	健康づくりと食育の推進体制の整備	KPI	2	埼玉県コバトン健康マイレージ事業参加者数
	後期基本計画成果指標との関連				■ 該当 □ 非該当	
事務事業本来の目的・成果			健康づくりに関する必要な知識の普及、情報の提供及び適切な指導を行うことにより、自己の健康管理に対する意識の高揚を図り、生活習慣の改善を促す。			
所管部課	健康・子ども未来部中央保健センター		関係部課			

2. 事務事業の実施結果

令和2年度事務事業実施内容	健康づくりのための教室を実施した。【運動教室、栄養教室、出前講座等】埼玉県コバトン健康マイレージ事業に参加した。						
投入コスト	直接費	予 算 額	令和元年度		令和2年度		令和3年度
		決 算 額	3,383,000 円		2,992,000 円		2,589,000 円
		特定財源の有無	■ 有 □ 無		■ 有 □ 無		予算額との比較 (R3-R2)
	従事職員	正規職員数	3.72 人		3.70 人		特記事項 (予算額の主な増減理由) 平成29年度から購入している埼玉県コバトン健康マイレージの歩数計在庫の調整により、購入数を前年度より減らして予算計上したことによる減額。
		再任用職員数	— 人		— 人		
		会計年度任用職員数	— 人		0.01 人		
	正規職員人件費	正規職員数×平均人件費	27,914,880 円		26,418,000 円		
		参考：平均人件費	7,504,000 円		7,140,000 円		
	再任用職員人件費	再任用職員数×平均人件費	— 円		— 円		
		参考：平均人件費	3,997,000 円		4,093,000 円		
会計年度任用職員人件費	会計年度任用職員の人件費	— 円		6,000 円			
事業費計(直接費+人件費)	31,002,087 円		29,101,794 円				
指標	活動	健康づくり教室の延べ実施回数	回	令和元年度	令和2年度	令和3年度	
				上段：目標 下段：実績	上段：目標 下段：実績	上段：目標 下段：実績	
	成果	健康づくり教室の述べ参加者数	人	(260)	(289)	(289)	
				289	73		
	成果	埼玉県コバトン健康マイレージ事業参加者数	人	(6,700)	(7,136)	(7,136)	
				7,136	1,164		
効率	参加者一人当たりの経費 令和元年度28,638,888円(埼玉県コバトン健康マイレージ事業を除く) 令和2年度 29,101,794円	円	(1,500)	(2,000)	(2,500)		
			1,684	2,048			
指標に関する特記事項							

3. 評価結果と今後の方向性

総合評価と判断理由		今後の課題、事業の方向性と具体的内容				
■ A 計画どおり実施又は一層の充実を図る	成果の方向性	拡大	×	革新	改善	拡大基調
		維持	×	改善	現状維持	×
		縮小	×	縮小	×	×
□ B 事業の進め方を見直す	コスト投入の方向性、成果の方向性及び事業の方向性を赤く塗りつぶしてください。	休廃止	廃止・終了	×	×	×
□ C あらゆる角度から事業全体を見直す		皆減	縮小	維持	拡充	
		コスト投入の方向性				
食生活や運動習慣などの生活習慣を起因とする生活習慣病にかかる人が増えており、生活習慣病予防や健康増進のための健康づくりの取組みは重要である。令和2年度における健康づくり事業については、新型コロナウイルス感染症の影響で事業の中止や縮小等の対応を講じたことにより、実施回数及び延べ参加者数とも目標を下回ったが、コロナ禍の一時的な参加控えであり需要はあると考えられる。埼玉県コバトン健康マイレージ事業については、引き続き参加することで健康づくりの推進に努めた。		疾病統計などを活用し、健康寿命の延伸につながるような事業が実施できるよう、引き続き検討する必要がある。また、新型コロナウイルス感染症の影響により、市民の生活スタイルが変化中、それに応じた健康づくりの検討も課題である。今後も市民の健康寿命を延伸するために、様々な事業を展開するとともに、引き続き埼玉県コバトン健康マイレージ事業の啓発を図り、市民の健康意識が高められ、楽しく健康づくりに取り組めるよう努めていく。				
評価年月日	令和3年6月28日	評価者職氏名	中央保健センター所長 鳥海 正			

令和3年度 事務事業評価シート

1. 事務事業概要

事務事業名		子育て世代包括支援センター事業		対象	令和2年度実施事業	
事務事業整理番号		310312914		事務事業名		
総合振興計画における位置付け	大綱	3	子どもから高齢者まで、誰もが健康で安心して暮らせるまち	基本目標	3	結婚・出産・子育ての希望をかなえるまちをつくる
	施策	1	健康づくり・食育の推進		1	結婚・妊娠・出産の支援の充実
	細施策	3	母子保健の充実	KPI	-	-
	後期基本計画成果指標との関連			総合振興計画実施計画への掲載		
			<input type="checkbox"/> 該当 <input checked="" type="checkbox"/> 非該当 <input type="checkbox"/> 該当 <input type="checkbox"/> 非該当			
事務事業本来の目的・成果		母子保健法第22条に基づき、妊娠・出産・子育てに関する各種の相談に応じ、妊娠期からの切れ目のない支援を提供することにより、妊産婦及び乳幼児等の健康の保持増進を促し、不安の軽減に役立てる。				
所管部課		健康・子ども未来部中央保健センター	関係部課	健康・子ども未来部子ども未来課、福祉部生活支援課、福祉部障がい者福祉課、教育部指導課		

2. 事務事業の実施結果

令和2年度事務事業実施内容		妊産婦及び乳幼児等の実情を把握し、妊娠・出産・子育ての相談に応じるとともに、支援が必要な方に個別支援プランを作成し、継続的な支援を行った。また、総合的な支援を図るため、庁内関係課長等を構成員とした子育て世代包括支援連絡会議を開催し、連携体制について協議した。 子育て世代包括支援センターの方向性やあり方について、毎月会議を行い、市民へのアンケート調査等も行った。								
投入コスト	直接費	予算額	令和元年度	3,474,000 円	令和2年度	292,000 円	令和3年度	13,000 円		
		決算額	令和元年度	2,607,305 円	令和2年度	153,641 円	予算額との比較 (R3-R2)			
		特定財源の有無	令和元年度	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無	令和2年度	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無	-279,000 円			
	従事職員	正規職員数	令和元年度	1.10 人	令和2年度	1.10 人	特記事項 (予算額の主な増減理由) 役務費(郵送料)と当該センターで使用する備品の購入費(事務用備品)を計上していないことによる減額。			
		再任用職員数	令和元年度	- 人	令和2年度	- 人				
		会計年度任用職員数	令和元年度	- 人	令和2年度	1.10 人				
	正規職員人件費	正規職員数×平均人件費	令和元年度	8,254,400 円	令和2年度	7,854,000 円				
		参考：平均人件費	令和元年度	7,504,000 円	令和2年度	7,140,000 円				
	再任用職員人件費	再任用職員数×平均人件費	令和元年度	- 円	令和2年度	- 円				
		参考：平均人件費	令和元年度	3,997,000 円	令和2年度	4,093,000 円				
会計年度任用職員人件費	会計年度任用職員の人件費	令和元年度	- 円	令和2年度	3,812,045 円					
事業費計(直接費+人件費)		令和元年度	10,861,705 円	令和2年度	11,819,686 円					
指標	活動	子育て世代包括支援センター設置数	箇所	令和元年度		令和2年度		令和3年度		
				上段：目標 下段：実績	上段：目標 下段：実績	上段：目標 下段：実績				
			(4)	(4)	(4)					
			4	4						
	成果	相談件数	件	令和元年度		令和2年度		令和3年度		
				上段：目標 下段：実績	上段：目標 下段：実績	上段：目標 下段：実績				
		(4,308)	(4,500)	(6,300)						
		4,512	6,275							
成果	個別支援プラン作成件数	件	令和元年度		令和2年度		令和3年度			
			上段：目標 下段：実績	上段：目標 下段：実績	上段：目標 下段：実績					
		(22)	(22)	(22)						
		21	17							
		()	()	()						
指標に関する特記事項										

3. 評価結果と今後の方向性

総合評価と判断理由		今後の課題、事業の方向性と具体的内容				
<input checked="" type="checkbox"/> A 計画どおり実施又は一層の充実を図る <input type="checkbox"/> B 事業の進め方を見直す <input type="checkbox"/> C あらゆる角度から事業全体を見直す	成果の方向性	拡大	×	革新	改善	拡大基調
		維持	×	改善	現状維持	×
		縮小	×	縮小	×	×
		休廃止	廃止・終了	×	×	×
		コスト投入の方向性、成果の方向性及び事業の方向性を赤く塗りつぶしてください。		コスト投入の方向性		
妊娠期から状況・経過の把握を行うことで、問題の早期発見・早期対応ができた。また、妊娠期から子育て期にわたる様々な相談に応じたり、必要な方には個別の支援プランを作成し、継続的な支援を行えたことから、成果として相談件数が大幅に増加したと考える。さらに、継続支援を行うことで、妊産婦や乳幼児の保護者の不安を軽減し、健康の保持増進に寄与できたことも、大きな成果と考える。		子育て世代包括支援センターが機能を発揮できるよう、その存在や役割について、市ホームページや広報くき、チラシ等を活用し周知に努める。 妊産婦や乳幼児等の状況を継続的・包括的に把握し、妊産婦や保護者の相談に対応し、必要な支援の調整や関係機関と連絡調整するなどして、妊産婦や乳幼児等に対し切れ目のない支援を提供していく。				
評価年月日	令和3年6月28日	評価者職氏名	中央保健センター所長 鳥海 正			

令和3年度 事務事業評価シート

1. 事務事業概要

事務事業名		不妊検査・不育症検査・不妊治療費助成事業		対象	令和2年度実施事業	
事務事業整理番号		310312916				
総合振興計画における位置付け	大綱	3	子どもから高齢者まで、誰もが健康で安心して暮らせるまち	基本目標	3	結婚・出産・子育ての希望をかなえるまちをつくる
	施策	1	健康づくり・食育の推進	施策	1	結婚・妊娠・出産の支援の充実
	細施策	3	母子保健の充実	KPI	2	不妊検査・不育症検査・不妊治療費の助成件数
	後期基本計画成果指標との関連 <input type="checkbox"/> 該当 <input checked="" type="checkbox"/> 非該当			総合振興計画実施計画への掲載 <input checked="" type="checkbox"/> 該当 <input type="checkbox"/> 非該当		
事務事業本来の目的・成果	近年、不妊等に悩む夫婦が増加し、不妊等の検査・治療へのニーズが高まる中、検査及び治療に要する費用の一部を助成することにより、経済的な負担を軽減し、検査及び治療を受ける機会の拡大に役立てる。					
所管部課	健康・子ども未来部中央保健センター		関係部課			

2. 事務事業の実施結果

令和2年度事務事業実施内容	不妊検査・不育症検査を受けた夫婦に対し、2万円を限度として助成金を交付した。また、特定不妊治療または男性不妊治療を受け、埼玉県不妊治療費助成事業を利用した夫婦に対し、各10万円を限度として助成金を交付した。							
投入コスト	直接費	令和元年度	令和2年度	令和3年度				
		予算額	9,440,000 円	10,580,000 円	8,800,000 円			
		決算額	8,181,887 円	8,278,766 円	予算額との比較 (R3-R2)			
		特定財源の有無	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無	-1,780,000 円			
	従事職員	正規職員数	0.40 人	0.50 人	特記事項 (予算額の主な増減理由) これまでの事業実績に基づき、令和3年度の交付見込みを精査したことによる減額。			
		再任用職員数	— 人	— 人				
		会計年度任用職員数	— 人	— 人				
	正規職員人件費	正規職員数×平均人件費	3,001,600 円	3,570,000 円				
		参考：平均人件費	7,504,000 円	7,140,000 円				
	再任用職員人件費	再任用職員数×平均人件費	— 円	— 円				
参考：平均人件費		3,997,000 円	4,093,000 円					
会計年度任用職員人件費	会計年度任用職員の人件費	— 円	— 円					
事業費計 (直接費+人件費)		11,183,487 円	11,848,766 円					
指標	活動	不妊治療費助成金 (特定不妊治療・男性不妊治療) 申請件数	令和元年度	令和2年度	令和3年度			
			上段：目標 下段：実績	(105)	(120)	(120)		
	成果	不妊治療費助成金 (特定不妊治療・男性不妊治療) 交付件数	上段：目標 下段：実績	75	80			
			(105)	(120)	(120)			
	活動	不妊検査費・不育症検査費助成金申請件数	上段：目標 下段：実績	(30)	(30)	(35)		
			34	31				
	成果	不妊検査費・不育症検査費助成金交付件数	上段：目標 下段：実績	(30)	(30)	(35)		
			33	31				
指標に関する特記事項								

3. 評価結果と今後の方向性

総合評価と判断理由		今後の課題、事業の方向性と具体的内容				
<input checked="" type="checkbox"/> A 計画どおり実施又は一層の充実を図る <input type="checkbox"/> B 事業の進め方を見直す <input type="checkbox"/> C あらゆる角度から事業全体を見直す	成果の方向性 <small>コスト投入の方向性、成果の方向性及び事業の方向性を赤く塗りつぶしてください。</small>	拡大	×	革新	改善	拡大基調
		維持	×	改善	現状維持	×
		縮小	×	縮小	×	×
		休廃止	廃止・終了	×	×	×
		コスト投入の方向性				
子どもを望む夫婦が必要な検査・治療を受けることができるよう、費用の一部を助成することで、経済的な負担を軽減することができた。不妊検査・不育症検査・不妊治療を受ける機会の確保・拡大に寄与することができ、事業の成果は大きいと考える。		晩婚化の進展に伴い、不妊等に悩む夫婦が増加しており、不妊等検査・治療を受ける方の年齢の上昇が全国的な課題となっている。必要な検査・治療を早期に受けやすくするため、さらなる周知に努める必要がある。 引き続き、子どもを望む夫婦に対する経済的な負担の軽減を図り、市ホームページやチラシ等の様々な手段を活用し、周知に努めていく。				
評価年月日	令和3年6月28日	評価者職氏名	中央保健センター 所長 鳥海 正			

令和3年度 事務事業評価シート

1. 事務事業概要

事務事業名					対象	令和2年度実施事業		
家庭児童相談室運営事業					事務事業整理番号	330313004		
総合振興計画における位置付け	大綱	3	子どもから高齢者まで、誰もが健康で安心して暮らせるまち	第2期総合戦略における位置付け	基本目標	3	結婚・出産・子育ての希望をかなえるまちをつくる	
	施策	3	子育て支援の充実		施策	2	子ども・子育て支援の充実	
	細施策	3	要保護児童等に対する対策の充実		KPI	-	-	
	後期基本計画成果指標との関連 <input type="checkbox"/> 該当 <input checked="" type="checkbox"/> 非該当				総合振興計画実施計画への掲載 <input checked="" type="checkbox"/> 該当 <input type="checkbox"/> 非該当			
事務事業本来の目的・成果		少子化、核家族化の進行により、児童や家庭を取り巻く種々の問題が発生している中、身近な相談機関として保護者からの相談に応じ、家庭の人間関係の健全化及び、児童の養育の適正化、児童福祉の向上を目指す。						
所管部課		健康・子ども未来部子ども未来課 関係部課						

2. 事務事業の実施結果

令和2年度事務事業実施内容		家庭における児童養育方法に関すること、児童に係る家庭の人間関係に関すること、その他家庭児童の福祉に関することについて、電話、来所、家庭訪問等による相談、助言並びに指導を行った。また、ことばの発達の遅れや心身の発育が心配される児童及びその保護者を対象に、個別に実施する事業への参加を促し、専門的な指導を行った。								
投入コスト	直接費	予 算 額	令和元年度		令和2年度		令和3年度			
		決 算 額	7,016,000 円		796,000 円		709,000 円			
		特定財源の有無	<input type="checkbox"/> 有 <input checked="" type="checkbox"/> 無		<input type="checkbox"/> 有 <input checked="" type="checkbox"/> 無		予算額との比較 (R3-R2)			
	従事職員	正規職員数	1.00 人		1.00 人		特記事項 (予算額の主な増減理由)			
		再任用職員数	- 人		- 人					
		会計年度任用職員数	- 人		5.00 人					
	正規職員人件費	正規職員数×平均人件費	7,504,000 円		7,140,000 円					
		参考：平均人件費	7,504,000 円		7,140,000 円					
	再任用職員人件費	再任用職員数×平均人件費	- 円		- 円					
		参考：平均人件費	3,997,000 円		4,093,000 円					
会計年度任用職員人件費		会計年度任用職員の人件費		- 円		6,459,422 円				
事業費計 (直接費+人件費)		14,381,500 円		14,214,780 円						
指標	活動	年間の相談室開設日数	日	令和元年度		令和2年度		令和3年度		
				上段：目標 下段：実績	上段：目標 下段：実績	上段：目標 下段：実績				
	(240)		(243)		(240)					
	240		243							
	活動	障がいを持つ児童やことばの遅れ等のある児童と、その保護者を対象とした事業の年間の延べ日数	日	(45)		(45)		(45)		
				42		34				
成果	年間の家庭児童に係る相談 (助言・指導) の件数	件	(1,357)		(1,340)		(1,131)			
			1,340		1,131					
効率	相談1件あたりの運営コスト (事業費/相談件数)	円	(-)		(-)		(-)			
			10,732		12,569					
指標に関する特記事項										

3. 評価結果と今後の方向性

総合評価と判断理由		今後の課題、事業の方向性と具体的内容					
<input checked="" type="checkbox"/> A 計画どおり実施又は一層の充実を図る		成果の方向性	拡大	×	革新	改善	拡大基調
			維持	×	改善	現状維持	×
			縮小	×	縮小	×	×
			休廃止	廃止・終了	×	×	×
<input type="checkbox"/> B 事業の進め方を見直す			コスト投入の方向性				
<input type="checkbox"/> C あらゆる角度から事業全体を見直す			皆減	縮小	維持	拡充	
核家族化や少子化の進行により、地域や家族の子育て機能が低下しているため、子育てに不安を感じる保護者が増加しており、身近な相談機関としての家庭児童相談室の果たす役割は大きい。 このような中、家庭児童相談員による、養育等に係る専門的な指導等を通じ、保護者の子育ての不安等の解消に努めることができた。		児童虐待のケースは増加しており、関係機関との一層の連携や、相談員の見識の向上を図っていく必要がある。 各支所間や他機関との連絡調整を密にして、身近な相談機関としての体制の充実を図ることで、児童の養育環境の向上を目指して相談及び事業を継続する。 令和4年度の久喜市子ども家庭総合支援拠点設置に伴い、名称や事業内容等は変更予定である。					
評価年月日	令和3年6月28日	評価者職氏名	子ども未来課長 堀口 ひとみ				

令和3年度 事務事業評価シート

1. 事務事業概要

事務事業名		子ども医療費支給事業		対象	令和2年度実施事業	
事務事業整理番号		330413006				
総合振興計画における位置付け	大綱	3	子どもから高齢者まで、誰もが健康で安心して暮らせるまち	第2期総合戦略における位置付け	基本目標	-
	施策	3	子育て支援の充実		施策	-
	細施策	4	子育て支援体制の充実		KPI	-
	後期基本計画成果指標との関連 <input type="checkbox"/> 該当 <input checked="" type="checkbox"/> 非該当				総合振興計画実施計画への掲載 <input checked="" type="checkbox"/> 該当 <input type="checkbox"/> 非該当	
事務事業本来の目的・成果	子どもが必要とする医療を容易に受けられるようにするため、子どもに対する医療費の一部を支給することにより、保護者の経済的負担を軽減し、子どもの健康の向上と福祉の増進を目指す。					
所管部課	健康・子ども未来部子ども未来課		関係部課			

2. 事務事業の実施結果

令和2年度事務事業実施内容	保険診療に係る医療費の一部負担金から、高額療養費、付加給付金を控除し、入院時食事療養費標準負担額の全額を加算した金額を支給した。						
投入コスト	直接費	令和元年度	令和2年度	令和3年度			
		予算額	537,438,000 円	448,351,000 円	426,467,000 円		
		決算額	529,337,055 円	410,970,283 円	予算額との比較 (R3-R2)		
		特定財源の有無	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無	-21,884,000 円		
	従事職員	正規職員数	4.00 人	4.00 人	特記事項 (予算額の主な増減理由) コロナ禍の影響により、医療機関の受診率が下がったため、支給見込み額が減少した。		
		再任用職員数	— 人	— 人			
		会計年度任用職員数	— 人	— 人			
	正規職員人件費	正規職員数×平均人件費	30,016,000 円	28,560,000 円			
		参考：平均人件費	7,504,000 円	7,140,000 円			
	再任用職員人件費	再任用職員数×平均人件費	— 円	— 円			
参考：平均人件費		3,997,000 円	4,093,000 円				
会計年度任用職員人件費	会計年度任用職員の人件費	— 円	— 円				
事業費計 (直接費+人件費)		559,353,055 円	439,530,283 円				
指標	活動	受給資格証登録者数 (登録している子どもの数(年度末))	人	令和元年度	令和2年度	令和3年度	
				上段：目標 下段：実績	(16,900)	(16,800)	(16,700)
			16,945	16,767			
	活動	支給件数 (年間の支給件数)	件	令和元年度	令和2年度	令和3年度	
				上段：目標 下段：実績	(245,000)	(240,000)	(234,000)
			239,817	184,520			
	成果	支給額 (医療費の年間支給額)	円	令和元年度	令和2年度	令和3年度	
上段：目標 下段：実績				(509,976,000)	(525,052,000)	(414,215,000)	
		514,390,298	398,389,054				
効率	登録資格証登録者率 (登録子ども数/子ども数)	%	令和元年度	令和2年度	令和3年度		
			上段：目標 下段：実績	(92.5)	(92.5)	(92.5)	
		92.9	92.3				
指標に関する特記事項							

3. 評価結果と今後の方向性

総合評価と判断理由		今後の課題、事業の方向性と具体的内容				
<input checked="" type="checkbox"/> A 計画どおり実施又は一層の充実を図る	成果の方向性	拡大	×	革新	改善	拡大基調
		維持	×	改善	現状維持	×
		縮小	×	縮小	×	×
		休廃止	廃止・終了	×	×	×
<input type="checkbox"/> B 事業の進め方を見直す	コスト投入の方向性、成果の方向性及び事業の方向性を赤く塗りつぶしてください。	皆減	縮小	維持	拡充	
<input type="checkbox"/> C あらゆる角度から事業全体を見直す		コスト投入の方向性				
子ども医療費支給事業は、入院、通院ともに支給対象年齢を中学校卒業まで拡大するとともに、市内指定医療機関において保険診療医療費に係る一部負担金の窓口払い廃止を実施してきた。 この事業は、子どもの健康保持並びに子育て世帯の経済的負担の軽減を図るための重要な制度であるため、子ども医療費の受給資格者の登録や医療費の支給について適正に事務を行った。		子ども医療費の支給件数及び支給額は減少したものの、引き続き医療機関の適正受診の周知を図るとともに、過誤請求や返還金などに対して、適正な事務を行う必要がある。 また、子どもの健康保持並びに子育て世帯の経済的負担の軽減を図るため、適正に事業を実施していく。				
評価年月日	令和3年6月28日	評価者職氏名	子ども未来課長 堀口 ひとみ			

令和3年度 事務事業評価シート

1. 事務事業概要

					対象	令和2年度実施事業		
事務事業名	ファミリー・サポート・センター運営事業				事務事業整理番号	330513010		
総合振興計画における位置付け	大綱	3	子どもから高齢者まで、誰もが健康で安心して暮らせるまち	第2期総合戦略における位置付け	基本目標	3	結婚・出産・子育ての希望をかなえるまちをつくる	
	施策	3	子育て支援の充実		施策	2	子ども・子育て支援の充実	
	細施策	5	子育て環境の整備		KPI	3	ファミリー・サポート・センターの登録会員数	
	後期基本計画成果指標との関連 <input type="checkbox"/> 該当 <input checked="" type="checkbox"/> 非該当				総合振興計画実施計画への掲載 <input checked="" type="checkbox"/> 該当 <input type="checkbox"/> 非該当			
事務事業本来の目的・成果	子育ての援助を必要としている方（依頼会員）と、子育ての援助ができる方（協力会員）が、それぞれ会員となってファミリー・サポート・センターが組織され、仕事と家庭を両立できる環境を整備することにより、地域における子育て支援の充実を目指す。							
所管部課	健康・子ども未来部子ども未来課		関係部課					

2. 事務事業の実施結果

令和2年度事務事業実施内容	会計年度任用職員（アドバイザー）を8名（本部3名、菖蒲支部1名、栗橋支部2名、鷲宮支部2名）配置し、子育ての援助を必要としている方（依頼会員）と、子育ての援助のできる方（協力会員）を結びつけ、地域における子育て支援を行った。入会説明会及び講習会を定期的に開催し、新規の会員を随時募集し、会員数の増加を図った。事業内容を含め、子育てに関する情報を市民の方へ周知するとともに会員募集のための会報誌やチラシを発行した。									
投入コスト	直接費	予 算 額	令和元年度		令和2年度		令和3年度			
		決 算 額	12,167,000 円		2,431,000 円		1,826,000 円			
		特定財源の有無	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無		<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無		予算額との比較 (R3-R2)			
	従事職員	正規職員数	0.60 人		0.60 人		特記事項 (予算額の主な増減理由) 新型コロナウイルス感染症の影響により、講習会やイベントの計画を縮小・中止したため、報償費や消耗品費等が減額となったため。			
		再任用職員数	— 人		— 人					
		会計年度任用職員数	— 人		8.00 人					
	正規職員人件費	正規職員数×平均人件費	4,502,400 円		4,284,000 円					
		参考：平均人件費	7,504,000 円		7,140,000 円					
	再任用職員人件費	再任用職員数×平均人件費	— 円		— 円					
		参考：平均人件費	3,997,000 円		4,093,000 円					
会計年度任用職員人件費	会計年度任用職員の人件費	— 円		10,580,605 円						
事業費計（直接費+人件費）	15,991,949 円		16,957,149 円							
指標	活動	会員登録数	人	令和元年度		令和2年度		令和3年度		
				上段：目標 下段：実績	上段：目標 下段：実績	上段：目標 下段：実績	(900) (920) (930)			
	成果	援助活動件数	件	915		898				
				(4,200) (4,670) (4,200)	4,668	2,896				
	効率	活動1件あたりの運営コスト (事業費÷援助件数)	円	(—) (—) (—)		3,426		5,856		
				(—) (—) (—)						
指標に関する特記事項										

3. 評価結果と今後の方向性

総合評価と判断理由		今後の課題、事業の方向性と具体的内容					
<input checked="" type="checkbox"/> A 計画どおり実施又は一層の充実を図る		成果の方向性	拡大	×	革新	改善	拡大基調
			維持	×	改善	現状維持	×
			縮小	×	縮小	×	×
			休廃止	廃止・終了	×	×	×
<input type="checkbox"/> B 事業の進め方を見直す			コスト投入の方向性				
<input type="checkbox"/> C あらゆる角度から事業全体を見直す			皆減	縮小	維持	拡充	
共働き家庭が増加する中で、ファミリー・サポート・センターは、仕事と家庭の両立を支援し、地域での子育てを支援する事業として必要性の高い事業となっている。このような中、新型コロナウイルス感染症の感染防止対策を実施しながら、子育て支援の受け皿として、支援活動を行うことができた。		依頼会員の数に対して、協力会員及び両方会員が相対的に少なく、援助の実施に苦慮している状況があり、協力会員等の確保が今後の課題となっている。引き続き、事業の周知PRに努め、登録会員の増加、特に協力会員の増員に努めるとともに、地域で子育てを支える環境づくりをより一層進め、仕事と家庭の両立や、支援が必要な家庭への対応に努めていく。					
評価年月日	令和3年6月28日	評価者職氏名	子ども未来課長 堀口 ひとみ				

令和3年度 事務事業評価シート

1. 事務事業概要

事務事業名				対象	令和2年度実施事業	
すくすく出産祝金支給事業				事務事業整理番号	330413012	
総合振興計画における位置付け	大綱	3	子どもから高齢者まで、誰もが健康で安心して暮らせるまち	第2期総合戦略における位置付け	基本目標	-
	施策	3	子育て支援の充実		施策	-
	細施策	4	子育て支援体制の充実		KPI	-
	後期基本計画成果指標との関連			総合振興計画実施計画への掲載		
			<input type="checkbox"/> 該当 <input checked="" type="checkbox"/> 非該当 <input checked="" type="checkbox"/> 該当 <input type="checkbox"/> 非該当			
事務事業本来の目的・成果		第3子以降の出産に対して、「すくすく出産祝金」を支給することにより、出産の奨励を図り、地域社会の活性化を促進する。				
所管部課		健康・子ども未来部子ども未来課 関係部課				

2. 事務事業の実施結果

令和2年度事務事業実施内容		市内に引き続き1年以上住民登録があり、第3子以降の子を出産した女性（市税、保険料、徴収金等に滞納のある世帯及び生活保護受給世帯を除く）に対して、出産祝金を支給した。 ○祝金支給額 第3子 50,000円 第4子 100,000円 第5子以降 250,000円					
投入コスト	直接費	令和元年度	令和2年度	令和3年度			
		予算額	9,350,000円	9,250,000円	7,500,000円		
		決算額	7,800,000円	8,200,000円	予算額との比較 (R3-R2)		
	特定財源の有無		<input type="checkbox"/> 有 <input checked="" type="checkbox"/> 無	<input type="checkbox"/> 有 <input checked="" type="checkbox"/> 無	-1,750,000円		
	従事職員	正規職員数	0.25人	0.25人	特記事項 (予算額の主な増減理由) 過去の支給実績から積算したところ、支給見込み人数が減少したため。		
		再任用職員数	-	-			
		会計年度任用職員数	-	-			
	正規職員人件費	正規職員数×平均人件費	1,876,000円	1,785,000円			
		参考：平均人件費	7,504,000円	7,140,000円			
	再任用職員人件費	再任用職員数×平均人件費	-	-			
参考：平均人件費		3,997,000円	4,093,000円				
会計年度任用職員人件費	会計年度任用職員の人件費	-	-				
事業費計(直接費+人件費)		9,676,000円	9,985,000円				
指標	活動	申請者の数	令和元年度	令和2年度	令和3年度		
			上段：目標 下段：実績	上段：目標 下段：実績	上段：目標 下段：実績		
			(131)	(144)	(121)		
			119	111			
	成果	支給者の数	令和元年度	令和2年度	令和3年度		
			上段：目標 下段：実績	上段：目標 下段：実績	上段：目標 下段：実績		
		(129)	(142)	(119)			
		117	110				
		()	()	()			
		()	()	()			
指標に関する特記事項							

3. 評価結果と今後の方向性

総合評価と判断理由		今後の課題、事業の方向性と具体的内容				
<input checked="" type="checkbox"/> A 計画どおり実施又は一層の充実を図る <input type="checkbox"/> B 事業の進め方を見直す <input type="checkbox"/> C あらゆる角度から事業全体を見直す	成果の方向性 コスト投入の方向性、成果の方向性及び事業の方向性を赤く塗りつぶしてください。	拡大	×	革新	改善	拡大基調
		維持	×	改善	現状維持	×
		縮小	×	縮小	×	×
		休廃止	廃止・終了	×	×	×
出産の奨励を図り、地域社会の活性化を促進するという目的を果たすため、祝金の支給事務について適切に行った。		祝金の申請漏れを防ぐため、窓口での確認を徹底するとともに、広報紙やホームページ等による周知を図る。祝金を支給することにより出産を奨励し、地域社会の活性化に寄与するため事業を推進していく。				
評価年月日	令和3年6月28日	評価者職氏名	子ども未来課長 堀口 ひとみ			

令和3年度 事務事業評価シート

1. 事務事業概要

				対象	令和2年度実施事業	
事務事業名	青少年健全育成事業			事務事業整理番号	440213016	
総合振興計画における位置付け	大綱	4	心豊かな人材を育み、郷土の歴史文化を大切にすまち	第2期総合戦略における位置付け	基本目標	-
	施策	4	青少年の健全育成		施策	-
	細施策	2	青少年団体の活動支援		KPI	-
	後期基本計画成果指標との関連				総合振興計画実施計画への掲載	
			<input checked="" type="checkbox"/> 該当 <input type="checkbox"/> 非該当			
事務事業本来の目的・成果	健やかで社会的に自立した心豊かな青少年の育成のため、地域が見守る社会、地域の中の自然体験などの体験活動や世代間交流が活発に行われ、子どもたちの人間性や社会性が育まれる社会づくりを目指す。					
所管部課	健康・子ども未来部子ども未来課		関係部課			

2. 事務事業の実施結果

令和2年度事務事業実施内容	青少年の健全育成を目的に活動する8団体に、合計593,159円を活動費補助金として交付し、各団体の活動を支援した。①久喜市青少年団体連絡協議会45,000円 ②久喜市青少年相談員協議会15,000円 ③久喜市社会を明るくする運動推進委員会81,000円 ④青少年育成久喜市民会議66,438円 ⑤菖蒲地区青少年育成市民会議143,998円 ⑥青少年を守る会84,851円 ⑦鷺宮地区青少年育成推進員協議会126,872円 ⑧久喜市青少年育成市民会議栗橋30,000円									
投入コスト	直接費	予算額	令和元年度	2,378,000円	令和2年度	1,249,000円	令和3年度	2,290,000円		
		決算額	令和元年度	2,137,746円	令和2年度	844,419円	予算額との比較 (R3-R2)			
		特定財源の有無	令和元年度	<input type="checkbox"/> 有 <input checked="" type="checkbox"/> 無	令和2年度	<input type="checkbox"/> 有 <input checked="" type="checkbox"/> 無	1,041,000円			
	従事職員	正規職員数	令和元年度	0.90人	令和2年度	0.90人	特記事項 (予算額の主な増減理由) 令和2年度は、コロナ禍の影響により、青少年育成団体の事業中止が相次ぎ、補助金の交付額が減少した。これにより、予算の減額補正を行っている。令和3年度においては、事業実施予定に基づき補助金額を積算したため、令和2年度と比較して増額となっている。			
		再任用職員数	令和元年度	-人	令和2年度	-人				
		会計年度任用職員数	令和元年度	-人	令和2年度	-人				
	正規職員人件費	正規職員数×平均人件費	令和元年度	6,753,600円	令和2年度	6,426,000円				
		参考：平均人件費	令和元年度	7,504,000円	令和2年度	7,140,000円				
	再任用職員人件費	再任用職員数×平均人件費	令和元年度	-円	令和2年度	-円				
		参考：平均人件費	令和元年度	3,997,000円	令和2年度	4,093,000円				
会計年度任用職員人件費	会計年度任用職員の人件費	令和元年度	-円	令和2年度	-円					
事業費計(直接費+人件費)		令和元年度	8,891,346円	令和2年度	7,270,419円					
指標	活動	青少年相談員の人数	人	令和元年度	(12)	令和2年度	(12)	令和3年度	(12)	
				上段：目標 下段：実績	11	6				
	成果	青少年団体事業に参加する児童・生徒数	人	令和元年度	(780)	令和2年度	(790)	令和3年度	(795)	
				上段：目標 下段：実績	1,265	631				
					()	()	()			
					()	()	()			
指標に関する特記事項										

3. 評価結果と今後の方向性

総合評価と判断理由		今後の課題、事業の方向性と具体的内容				
<input checked="" type="checkbox"/> A 計画どおり実施又は一層の充実を図る <input type="checkbox"/> B 事業の進め方を見直す <input type="checkbox"/> C あらゆる角度から事業全体を見直す	成果の方向性	拡大	×	革新	改善	拡大基調
		維持	×	改善	現状維持	×
		縮小	×	縮小	×	×
		休廃止	廃止・終了	×	×	×
		コスト投入の方向性				
		皆減 縮小 維持 拡充				
ほとんどの青少年育成団体がコロナ禍の影響により、例年通りの活動が出来ない状況にあったが、感染防止に配慮した方法で青少年の社会参加を促進するための事業を進めた。青少年健全育成団体の会員や、少年補導員等と連携し、公園などの青少年が立ち寄りそうな場所を重点的にパトロールすることにより、青少年の非行への抑止力となることに加え、地域住民に対して意識啓発を促すことができた。		青少年相談員の人員確保が喫緊の課題となっている。新型コロナウイルス感染症の影響により募集事業や参加行事の中止が相次いだことなどから、周知の機会が減っているのが現状である。団体及び事業の周知等の支援を強化していく必要がある。 青少年を取り巻く社会情勢は日々変化しており、青少年を予期せぬ犯罪から守り、健全な育成を推進していくためには、市や関係団体の組織を越えた連携が必須である。引き続き、団体との連携を深め、活動の支援を進めていく。				
評価年月日	令和3年6月28日	評価者職氏名	子ども未来課長 堀口 ひとみ			

令和3年度 事務事業評価シート

1. 事務事業概要

事務事業名		地域子育て支援センター運営事業		対象	令和2年度実施事業		
事務事業整理番号		330513024					
総合振興計画における位置付け	大綱	3	子どもから高齢者まで、誰もが健康で安心して暮らせるまち	第2期総合戦略における位置付け	基本目標	3	結婚・出産・子育ての希望をかなえるまちをつくる
	施策	3	子育て支援の充実		施策	2	子ども・子育て支援の充実
	細施策	5	子育て環境の整備	KPI	-	-	
	後期基本計画成果指標との関連			総合振興計画実施計画への掲載			
事務事業本来の目的・成果			子育て中の親子が気軽に集まり、互いに交流する場や、子育てに関する情報交換等の場を提供する。 子育てに関する不安や悩み、困りごとについての子育て相談を随時実施する。 市内で活動している子育て支援団体との協働事業により、各種講座や講演会を開催し、地域における子育て支援活動を推進する。 子育てに関するさまざまな情報を発信し、子育てサークルの育成、支援を行う。				
所管部課	健康・子ども未来部子ども未来課		関係部課				

2. 事務事業の実施結果

令和2年度事務事業実施内容	子どもたちが、安全に楽しく遊びながら健全に成長できる場や、子育て中の保護者同士の交流の場を提供した。 (子育て支援事業実施数/ 久喜 33回 / 栗橋 41回 / 鷺宮 43回) 子育てに関する不安や悩み、困りごとについての子育て相談を随時実施した。(子育て相談件数/ 久喜 95件 / 栗橋 75件 / 鷺宮 40件) 市内で活動している子育て支援団体との協働事業により、各種講座や講演会を開催し、地域における子育て支援活動を推進した。 (子育て支援団体との協働事業数/ 久喜 2回 / 鷺宮 3回)					
投入コスト	直接費	令和元年度	令和2年度	令和3年度		
		予算額	16,201,000 円	3,586,000 円	1,818,000 円	
		決算額	15,321,168 円	2,969,530 円	予算額との比較 (R3-R2)	
	特定財源の有無	■有 □無	■有 □無	-1,768,000 円		
	従事職員	令和元年度	令和2年度	令和3年度	特記事項 (予算額の主な増減理由) 新型コロナウイルス感染症の影響により、講習会やイベントを縮小・中止したことにより、報償費や消耗品費等が減額となったため。	
		正規職員数	2.60 人	2.60 人		
		再任用職員数	2.40 人	2.40 人		
	人件費	会計年度任用職員数	- 人	11.00 人		
		正規職員人件費	19,510,400 円	18,564,000 円		
		参考: 平均人件費	7,504,000 円	7,140,000 円		
再任用職員人件費		9,592,800 円	9,823,200 円			
参考: 平均人件費	3,997,000 円	4,093,000 円				
会計年度任用職員人件費	- 円	14,063,563 円				
事業費計 (直接費+人件費)	44,424,368 円	45,420,293 円				
指標	活動	子育て支援センター延べ利用者数	人	令和元年度	令和2年度	令和3年度
				上段: 目標 下段: 実績	上段: 目標 下段: 実績	上段: 目標 下段: 実績
	活動	講演・講習会等各種イベント数	回	(32,000)	(32,000)	(32,000)
	成果	相談件数	件	30,677	11,129	
	効率	利用者1人あたりの事業費 (事業費計/延べ利用者数)	円	(310)	(250)	(190)
				253	118	
効率	(180)	(180)	(180)			
	210	210				
効率	(1,380.0)	(-)	(-)			
	1,448.1	4,081.20				
指標に関する特記事項						

3. 評価結果と今後の方向性

総合評価と判断理由		今後の課題、事業の方向性と具体的内容				
<input checked="" type="checkbox"/> A 計画どおり実施又は一層の充実を図る <input type="checkbox"/> B 事業の進め方を見直す <input type="checkbox"/> C あらゆる角度から事業全体を見直す	成果の方向性	拡大	×	革新	改善	拡大基調
		維持	×	改善	現状維持	×
		縮小	×	縮小	×	×
		休廃止	廃止・終了	×	×	×
		コスト投入の方向性				
		コスト投入の方向性				
4月及び5月、12月25日～3月19日までの間、新型コロナウイルス感染症対策のため3センターとも閉所となったこと、また、閉所の際には人数制限があったことから、支援センターの利用者数は最終的に前年度より大幅な減となった。 このような中、感染症対策を実施しながら、工夫してイベント及び子育て相談等を実施した。		新型コロナウイルス感染症対策として、利用者を限定せざるを得なくなり、利用者数は減となるのが予想されるが、イベントの内容を充実させるとともに、日数を数日設けるなどをして多くの保護者の方々が利用し満足のいく内容を心がけていく。 また、利用者が安心して利用できるように、感染症対策を徹底し環境を整えていく必要がある。 コロナ禍で、今まで以上に保護者の子育てに対する不安等がある中で、個々に対応をして寄り添っていくことが求められる。				
評価年月日	令和3年6月28日	評価者職氏名	子ども未来課長 堀口 ひとみ			

令和3年度 事務事業評価シート

1. 事務事業概要

事務事業名		保育所運営事業		対象	令和2年度実施事業		
事務事業整理番号		330213106					
総合振興計画における位置付け	大綱	3	子どもから高齢者まで、誰もが健康で安心して暮らせるまち	第2期総合戦略における位置付け	基本目標	-	-
	施策	3	子育て支援の充実		施策	-	-
	細施策	2	様々な保育ニーズへの対応		KPI	-	-
	後期基本計画成果指標との関連				総合振興計画実施計画への掲載		
			<input checked="" type="checkbox"/> 該当 <input type="checkbox"/> 非該当 <input type="checkbox"/> 該当 <input checked="" type="checkbox"/> 非該当				
事務事業本来の目的・成果	保護者の就労や病気等の理由により、家庭において十分保育できない児童を保護者に代わって市立保育園において保育し、児童の心身の健全な発達を図る。						
所管部課	健康・子ども未来部保育課		関係部課				

2. 事務事業の実施結果

令和2年度事務事業実施内容	分園を含む公立保育園6箇所において、保育を必要とする児童に対して、通常保育、一時保育等を実施することで、保護者の仕事と家庭の両立を支援するとともに、児童の心身の健全な発達に努めた。						
投入コスト	直接費	令和元年度	令和2年度	令和3年度			
		予算額	230,049,000 円	93,379,000 円	91,784,000 円		
		決算額	212,776,117 円	90,006,866 円	予算額との比較 (R3-R2)		
	特定財源の有無		<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無		<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無		-1,595,000 円
	従事職員	正規職員数	66.44 人	69.13 人	特記事項 (予算額の主な増減理由) あおば保育園の閉園に伴う段階的な受け入れ児童の停止により、対象経費が減少するため。		
		再任用職員数	4.60 人	6.00 人			
		会計年度任用職員数	- 人	50.85 人			
	正規職員人件費	正規職員数×平均人件費	498,565,760 円	493,588,200 円			
		参考：平均人件費	7,504,000 円	7,140,000 円			
	再任用職員人件費	再任用職員数×平均人件費	18,386,200 円	24,558,000 円			
参考：平均人件費		3,997,000 円	4,093,000 円				
会計年度任用職員人件費	会計年度任用職員の人件費	- 円	149,860,256 円				
事業費計(直接費+人件費)		729,728,077 円	758,013,322 円				
指標	活動	入所率	令和元年度	令和2年度	令和3年度		
			上段：目標 下段：実績	上段：目標 下段：実績	上段：目標 下段：実績		
			(100)	(100)	(100)		
			93.3% 401人/430人	91.9% 395人/430人			
	活動	待機児童数	令和元年度	令和2年度	令和3年度		
			上段：目標 下段：実績	上段：目標 下段：実績	上段：目標 下段：実績		
		(0)	(0)	(0)			
		22	40				
活動	保育所内の事故件数	令和元年度	令和2年度	令和3年度			
		上段：目標 下段：実績	上段：目標 下段：実績	上段：目標 下段：実績			
		(0)	(0)	(0)			
		4	0				
指標に関する特記事項							

3. 評価結果と今後の方向性

総合評価と判断理由		今後の課題、事業の方向性と具体的内容				
<input checked="" type="checkbox"/> A 計画どおり実施又は一層の充実を図る <input type="checkbox"/> B 事業の進め方を見直す <input type="checkbox"/> C あらゆる角度から事業全体を見直す	成果の方向性 コスト投入の方向性、成果の方向性及び事業の方向性を赤く塗りつぶしてください。	拡大	×	革新	改善	拡大基調
		維持	×	改善	現状維持	×
		縮小	×	縮小	×	×
		休廃止	廃止・終了	×	×	×
		皆減	縮小	維持	拡充	
公立保育園においては、保育士の確保に努めながら、様々な保育ニーズに対応した保育を継続して実施することにより、保護者への子育て支援や児童の心身の健全な発達に寄与することができた。 定員の弾力的な運用により、定員以上の児童を受け入れている園がある一方、定員に達していない園もある。 今後も適正な保育環境を整備しながら、適切な保育を実施する必要がある。		近年、共働き世帯の増加等により、低年齢児を中心とした保育需要が高まるとともに、保護者の保育ニーズも多様化していることから、保育士の確保や多様な保育サービスの充実に努め、保護者への子育て支援を行っていく。 今後、久喜市公共施設個別施設計画に示した各公立保育園の方向性と取組時期を踏まえ、公立保育園のあり方を検討していく。				
評価年月日	令和3年6月28日	評価者職氏名	保育課長 尾崎 弘章			

令和3年度 事務事業評価シート

1. 事務事業概要

事務事業名					対象	令和2年度実施事業			
私立保育所等補助事業					事務事業整理番号		330213108		
総合振興計画における位置付け	大綱	3	子どもから高齢者まで、誰もが健康で安心して暮らせるまち	第2期総合戦略における位置付け	基本目標	3	結婚・出産・子育ての希望をかなえるまちをつくる		
	施策	3	子育て支援の充実		施策	2	子ども・子育て支援の充実		
	細施策	2	様々な保育ニーズへの対応		KPI	5	障がい児保育受入施設数		
	後期基本計画成果指標との関連				総合振興計画実施計画への掲載				
事務事業本来の目的・成果				特別保育事業を実施する私立保育所等に対して補助金を交付することにより、市民の多様化する保育ニーズに対応するとともに、当該保育所等の安定した運営と保育サービスの充実を図る。					
所管部課		健康・子ども未来部保育課		関係部課					

2. 事務事業の実施結果

令和2年度事務事業実施内容		特別保育事業（延長保育事業、一時預かり保育事業、低年齢児保育促進事業、障がい児保育事業、アレルギー等対応特別給食提供事業、広域的保育所等利用事業、保育環境改善等事業、新型コロナウイルス感染拡大防止対策事業）を実施する延べ167箇所の私立保育所、認定こども園、小規模保育事業に対して、補助金を交付した。								
投入コスト	直接費	令和元年度		令和2年度		令和3年度				
		予算額	170,523,000 円	197,265,000 円	198,295,000 円					
		決算額	152,339,000 円	173,296,000 円	予算額との比較 (R3-R2)					
	特定財源の有無		■有 □無		■有 □無		1,030,000 円			
	従事職員	正規職員数	0.30 人	0.71 人	特記事項					
		再任用職員数	— 人	— 人	(予算額の主な増減理由) 施設整備により施設数が増加したことによる増額。					
		会計年度任用職員数	— 人	— 人						
	正規職員人件費	2,251,200 円	5,069,400 円							
	再任用職員人件費	再任用職員数×平均人件費	— 円	— 円						
		参考：平均人件費	7,504,000 円	7,140,000 円						
会計年度任用職員人件費	再任用職員数×平均人件費	— 円	— 円							
	参考：平均人件費	3,997,000 円	4,093,000 円							
事業費計（直接費+人件費）		154,590,200 円	178,365,400 円							
指標	活動	補助金交付保育所数（市内・市外私立保育所等）	箇所	令和元年度		令和2年度		令和3年度		
				上段：目標 下段：実績	上段：目標 下段：実績	上段：目標 下段：実績				
			(90)	(110)	(110)					
			121	167						
	成果	特別保育実施保育所数（市内公立・私立保育所等）	箇所	令和元年度		令和2年度		令和3年度		
				(30)	(30)	(30)				
		32	35							
成果	障がい児保育受入施設数	施設	令和元年度		令和2年度		令和3年度			
			(14)	(14)	(14)					
		11	8							
		()	()	()						
指標に関する特記事項										

3. 評価結果と今後の方向性

総合評価と判断理由		今後の課題、事業の方向性と具体的内容				
<input checked="" type="checkbox"/> A 計画どおり実施又は一層の充実を図る <input type="checkbox"/> B 事業の進め方を見直す <input type="checkbox"/> C あらゆる角度から事業全体を見直す	成果の方向性 <small>コスト投入の方向性、成果の方向性及び事業の方向性を赤く塗りつぶしてください。</small>	拡大	×	革新	改善	拡大基調
		維持	×	改善	現状維持	×
		縮小	×	縮小	×	×
		休廃止	廃止・終了	×	×	×
		コスト投入の方向性				
各保育所等において、当初の目標通りに、一時預かり、延長保育事業等の特別保育事業を実施でき、保護者の仕事と子育ての両立支援を図ることができた。また、各保育所等に補助金を交付することにより、私立保育所等の健全な運営に寄与することができた。		今後も市民の多様化・個別化する保育ニーズに対応していくためには、当該事業の継続的な実施が求められることから、各施設と連携を図りながら、安定した保育支援を行えるよう努めていく。 特別保育事業を実施する私立保育所等へ補助金を交付し、運営の安定と事業の充実を図ることは、子育て支援の有効な手段であると考えられることから、本事業を継続して実施していく必要がある。				
評価年月日	令和3年6月28日	評価者職氏名	保育課長	尾崎 弘章		

令和3年度 事務事業評価シート

1. 事務事業概要

事務事業名				対象	令和2年度実施事業	
私立保育所等施設整備費補助事業				事務事業整理番号	330213109	
総合振興計画における位置付け	大綱	3	子どもから高齢者まで、誰もが健康で安心して暮らせるまち	第2期総合戦略における位置付け	基本目標	-
	施策	3	子育て支援の充実		施策	-
	細施策	2	様々な保育ニーズへの対応		KPI	-
	後期基本計画成果指標との関連				総合振興計画実施計画への掲載	
			<input checked="" type="checkbox"/> 該当 <input type="checkbox"/> 非該当			
事務事業本来の目的・成果		保育需要の増加に対応するため、市内の民間保育所等における施設の新規創設により保育環境の改善と利用定員の拡大を図る。				
所管部課		健康・子ども未来部保育課 関係部課				

2. 事務事業の実施結果

令和2年度事務事業実施内容		国が定める保育所等整備交付金交付要綱の補助基準額に基づき、保育所（2施設）及び小規模保育事業所（1施設）の新規創設に係る経費を補助し、利用定員の拡大を行った。					
投入コスト	直接費	令和元年度	令和2年度	令和3年度			
		予算額	103,845,000 円	507,316,000 円	234,153,000 円		
		決算額	103,845,000 円	440,683,000 円	予算額との比較 (R3-R2)		
	特定財源の有無		<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無	-273,163,000 円		
	従事職員	正規職員数	0.30 人	0.40 人	特記事項		
		再任用職員数	- 人	- 人	(予算額の主な増減理由) 施設整備数の減少のため。 令和2年度3施設整備 令和3年度1施設整備予定		
		会計年度任用職員数	- 人	- 人			
	正規職員人件費	正規職員数×平均人件費 参考：平均人件費	2,251,200 円 7,504,000 円	2,856,000 円 7,140,000 円			
	再任用職員人件費	再任用職員数×平均人件費 参考：平均人件費	- 円 3,997,000 円	- 円 4,093,000 円			
	会計年度任用職員人件費	会計年度任用職員の人件費	- 円	- 円			
事業費計（直接費+人件費）		106,096,200 円	443,539,000 円				
指標	種類	指標名	単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	
	活動	保育施設の整備	箇所	上段：目標 下段：実績	(3)	(3)	(1)
					2	3	
	成果	保育所定員数の拡大	人	上段：目標 下段：実績	(239)	(195)	(110)
					19	195	
	成果	待機児童数	人	上段：目標 下段：実績	(0)	(0)	(0)
				22	40		
指標に関する特記事項							

3. 評価結果と今後の方向性

総合評価と判断理由		今後の課題、事業の方向性と具体的内容				
<input type="checkbox"/> A 計画どおり実施又は一層の充実を図る	成果の方向性	拡大	×	革新	改善	拡大基調
<input type="checkbox"/> B 事業の進め方を見直す		維持	×	改善	現状維持	×
<input checked="" type="checkbox"/> C あらゆる角度から事業全体を見直す		縮小	×	縮小	×	×
		休廃止	廃止・終了	×	×	×
保育所2施設、小規模保育事業所1施設の新規創設に係る経費を補助することで、利用定員の拡大を行い、待機児童の解消に寄与した。 本事業等による計画的な施設整備により、令和3年4月1日時点での待機児童数は0となった。新型コロナウイルス感染症の影響もあり保育需要に対し供給量（定員数）が超過する状態となったことから、保育需要の変化に合わせ適切に対応できるよう、事業全体を見直していく。		令和3年4月1日時点での本市における待機児童数は0となり、保育需要に対し供給量（定員数）が超過する状態となったことから事業の方向性としては縮小とした。待機児童数は現時点で0だが、新型コロナウイルス感染症の影響による社会変化、共働き世帯の増加や就労形態の多様化、幼児教育・保育無償化等により保育需要は可変的である。今後の待機児童数の変動を踏まえ、状況の変化に合わせた保育需要と供給体制のバランスを考慮した利用定員の確保を行う必要がある。				
評価年月日	令和3年6月28日	評価者職氏名	保育課長	尾崎 弘章		

令和3年度 事務事業評価シート

1. 事務事業概要

				対象	令和2年度実施事業	
事務事業名	小規模保育改修費等支援事業			事務事業整理番号	330213110	
総合振興計画における位置付け	大綱	3	子どもから高齢者まで、誰もが健康で安心して暮らせるまち	第2期総合戦略における位置付け	基本目標	-
	施策	3	子育て支援の充実		施策	-
	細施策	2	様々な保育ニーズへの対応		KPI	-
	後期基本計画成果指標との関連				総合振興計画実施計画への掲載	
			<input checked="" type="checkbox"/> 該当 <input type="checkbox"/> 非該当 <input type="checkbox"/> 該当 <input checked="" type="checkbox"/> 非該当			
事務事業本来の目的・成果	保育需要の増加に対応するため、市内の小規模保育事業所の新規創設に伴う施設改修により、保育環境の改善と利用定員の拡大を図る。					
所管部課	健康・子ども未来部保育課		関係部課			

2. 事務事業の実施結果

令和2年度事務事業実施内容		国が定める保育対策総合支援事業費補助金交付要綱の補助基準額に基づき、小規模保育事業所（1施設）の新規創設に伴う施設改修に係る経費を補助し、利用定員の拡大を行った。							
投入コスト	直接費	予 算 額	令和元年度		令和2年度		令和3年度		
		決 算 額	-		16,499,000 円		0 円		
		特定財源の有無	<input type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無		<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無		-16,499,000 円		
	従事職員	正規職員数	-		0.40 人		特記事項 (予算額の主な増減理由) 施設整備数の減少のため。 令和2年度1施設整備 令和3年度整備予定なし		
		再任用職員数	-		-				
		会計年度任用職員数	-		-				
	正規職員人件費	正規職員数×平均人件費	-		2,856,000 円		特記事項 (予算額の主な増減理由) 施設整備数の減少のため。 令和2年度1施設整備 令和3年度整備予定なし		
		参考：平均人件費	7,504,000 円		7,140,000 円				
		再任用職員人件費	-		-				
	参考：平均人件費	3,997,000 円		4,093,000 円					
会計年度任用職員人件費	-		-						
事業費計（直接費+人件費）	-		19,355,000 円						
指標	活動	保育施設の整備	箇所	令和元年度		令和2年度		令和3年度	
				上段：目標	下段：実績	上段：目標	下段：実績	上段：目標	下段：実績
	成果	保育所定員数の拡大（小規模保育施設）	人	(-)	(1)	(-)			
				-	1				
	成果	待機児童数	人	(-)	(19)	(-)			
				-	19				
			(-)	(0)	(-)				
			-	40					
指標に関する特記事項									

3. 評価結果と今後の方向性

総合評価と判断理由		今後の課題、事業の方向性と具体的内容				
<input type="checkbox"/> A 計画どおり実施又は一層の充実を図る	成果の方向性	拡大	×	革新	改善	拡大基調
<input type="checkbox"/> B 事業の進め方を見直す		維持	×	改善	現状維持	×
<input checked="" type="checkbox"/> C あらゆる角度から事業全体を見直す		縮小	×	縮小	×	×
		休廃止	廃止・終了	×	×	×
小規模保育事業所1施設の新規創設に係る施設改修経費を補助することで、利用定員の拡大を行い、待機児童の解消に寄与した。 本事業等による計画的な施設整備により、令和3年4月1日時点での待機児童数は0となった。新型コロナウイルス感染症の影響もあり保育需要に対し供給量（定員数）が超過する状態となったことから、保育需要の変化に合わせ適切に対応できるよう、事業全体を見直していく。		令和3年4月1日時点での本市における待機児童数は0となり、保育需要に対し供給量（定員数）が超過する状態となったことから事業の方向性としては縮小とした。待機児童数は現時点で0だが、新型コロナウイルス感染症の影響による社会変化、共働き世帯の増加や就労形態の多様化、幼児教育・保育無償化等により保育需要は可変的である。今後の待機児童数の変動を踏まえ、状況の変化に合わせた保育需要と供給体制のバランスを考慮した利用定員の確保を行う必要がある。				
評価年月日	令和3年6月28日	評価者職氏名	保育課長 尾崎 弘章			

令和3年度 事務事業評価シート

1. 事務事業概要

事務事業名				保育士等人材確保支援事業		対象	令和2年度実施事業	
事務事業整理番号				330213111				
総合振興計画における位置付け	大綱	3	子どもから高齢者まで、誰もが健康で安心して暮らせるまち	第2期総合戦略における位置付け	基本目標	1	積極的な経済活性化、安心して働けるまちをつくる	
	施策	3	子育て支援の充実		施策	3	市内で働く人材を育て生かす	
	細施策	2	様々な保育ニーズへの対応		KPI	6	保育士人材確保就労支援金交付対象	
	後期基本計画成果指標との関連				<input type="checkbox"/> 該当 <input checked="" type="checkbox"/> 非該当		総合振興計画実施計画への掲載	
事務事業本来の目的・成果			市内保育事業所における保育士等の確保に寄与することで、子どもを安心して育てることができる体制整備を図る。					
所管部課			健康・子ども未来部保育課		関係部課			

2. 事務事業の実施結果

令和2年度事務事業実施内容		市内保育事業所において、新たに保育士等を雇用した際に支給する就労のための支援金の一部を補助した。対象施設数11施設、対象保育士等数22人					
投入コスト	直接費	予算額	令和元年度		令和2年度		令和3年度
		決算額	2,330,000 円		5,000,000 円		5,000,000 円
		特定財源の有無	<input type="checkbox"/> 有 <input checked="" type="checkbox"/> 無		<input type="checkbox"/> 有 <input checked="" type="checkbox"/> 無		0 円
	従事職員	正規職員数	0.18 人		0.18 人		特記事項 (予算額の主な増減理由)
		再任用職員数	— 人		— 人		
		会計年度任用職員数	— 人		— 人		
	正規職員人件費	正規職員数×平均人件費	1,350,720 円		1,285,200 円		
		参考：平均人件費	7,504,000 円		7,140,000 円		
	再任用職員人件費	再任用職員数×平均人件費	— 円		— 円		
		参考：平均人件費	3,997,000 円		4,093,000 円		
会計年度任用職員人件費	会計年度任用職員の人件費	— 円		— 円			
事業費計(直接費+人件費)	3,680,720 円		3,185,200 円				
指標	種類	指標名	単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	
	成果	保育士人材確保就労支援金交付対象	人	上段：目標 下段：実績	(40)	(40)	(40)
					26	22	
					()	()	()
					()	()	()
				()	()	()	
指標に関する特記事項							

3. 評価結果と今後の方向性

総合評価と判断理由		今後の課題、事業の方向性と具体的内容				
<input checked="" type="checkbox"/> A 計画どおり実施又は一層の充実を図る <input type="checkbox"/> B 事業の進め方を見直す <input type="checkbox"/> C あらゆる角度から事業全体を見直す	成果の方向性 コスト投入の方向性、成果の方向性及び事業の方向性を赤く塗りつぶしてください。	拡大	×	革新	改善	拡大基調
		維持	×	改善	現状維持	×
		縮小	×	縮小	×	×
		休廃止	廃止・終了	×	×	×
		皆減	縮小	維持	拡充	
市内の保育事業所に対し、保育士等を新規雇用する際に給付する「就労のための支援金」の一部を補助することで、安定的な人材確保と運営を支援することができた。 また、市内保育事業所の保育の担い手を確保することで、待機児童の解消や子どもを安心して育てることができる体制整備に寄与した。		国は保育の受け皿を確保するための「子育て安心プラン」を掲げ、各自治体に保育施設の整備推進を促しており、全国的に保育士等の人材不足が問題となっている。さらに、幼児教育・保育無償化の実施による保育需要の高まりを受け、保育を支える保育士等の確保は喫緊の課題となっている。このようなことから、市内保育事業所の安定的な人材確保と運営を支援し、子どもを安心して育てることができる体制を整備するためにも、本事業を継続して実施していく必要がある。				
評価年月日	令和3年6月28日	評価者職氏名	保育課長 尾崎 弘章			

令和3年度 事務事業評価シート

1. 事務事業概要

事務事業名					対象	令和2年度実施事業		
病児保育委託事業					事務事業整理番号	330213115		
総合振興計画における位置付け	大綱	3	子どもから高齢者まで、誰もが健康で安心して暮らせるまち	第2期総合戦略における位置付け	基本目標	3	結婚・出産・子育ての希望をかなえるまちをつくる	
	施策	3	子育て支援の充実		施策	2	子ども・子育て支援の充実	
	細施策	2	様々な保育ニーズへの対応		KPI	4	病後・病後児保育利用延人数	
	後期基本計画成果指標との関連 <input type="checkbox"/> 該当 <input checked="" type="checkbox"/> 非該当				総合振興計画実施計画への掲載 <input checked="" type="checkbox"/> 該当 <input type="checkbox"/> 非該当			
事務事業本来の目的・成果		乳幼児及び児童が病氣中または回復期にあって、集団保育や家庭保育が困難な場合、一時的に預かる病児・病後児保育を実施し、保護者の子育て、就労等を支援するとともに、乳幼児及び児童の健全な育成を図る。						
所管部課		健康・子ども未来部保育課 関係部課						

2. 事務事業の実施結果

令和2年度事務事業実施内容		病児・病後児保育は、医療法人土屋小児病院へ運営を委託して実施。市内在住で保育所等に通所している乳幼児及び小学校1～6年生までの児童を対象に、月～土曜日の週6日、病院に付設した専用の保育室において、看護師等専従職員が乳幼児及び児童の安静の確保等に配慮し、保育を実施した。									
投入コスト	直接費	予 算 額	令和元年度		令和2年度		令和3年度				
		決 算 額	14,832,000 円	14,831,600 円	13,107,000 円	11,019,600 円	14,932,000 円				
		特定財源の有無	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無		<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無		1,825,000 円				
	従事職員	正規職員数	0.40 人		0.21 人		特記事項 (予算額の主な増減理由)				
		再任用職員数	— 人		— 人						
		会計年度任用職員数	— 人		— 人						
	正規職員人件費	正規職員数×平均人件費	3,001,600 円		1,499,400 円						
		参考：平均人件費	7,504,000 円		7,140,000 円						
		再任用職員人件費	— 円		— 円						
	再任用職員人件費	再任用職員数×平均人件費	— 円		— 円						
参考：平均人件費		3,997,000 円		4,093,000 円							
会計年度任用職員人件費		— 円		— 円							
事業費計(直接費+人件費)		17,833,200 円		12,519,000 円							
指標	種類	指 標 名	単位	令和元年度		令和2年度		令和3年度			
	成果	病児・病後児保育の利用延人数	人	上段：目標	(200)		(200)		(340)		
				下段：実績	323		22				
	目標				上段：目標	()		()		()	
					下段：実績						
上段：目標					()		()		()		
指標に関する特記事項											

3. 評価結果と今後の方向性

総合評価と判断理由		今後の課題、事業の方向性と具体的内容				
<input checked="" type="checkbox"/> A 計画どおり実施又は一層の充実を図る	成果の方向性	拡大	×	革新	改善	拡大基調
		維持	×	改善	現状維持	×
		縮小	×	縮小	×	×
		休廃止	廃止・終了	×	×	×
<input type="checkbox"/> B 事業の進め方を見直す	コスト投入の方向性、成果の方向性及び事業の方向性を赤く塗りつぶしてください。	皆減	縮小	維持	拡充	
<input type="checkbox"/> C あらゆる角度から事業全体を見直す		コスト投入の方向性				
新型コロナウイルス感染症の影響により病児保育よりも家庭保育を選択する保護者が増えたと考えられるため、令和2年度の利用延人数は前年度より減少した。しかしながら、本事業を実施することで、保護者の就労や緊急の保育需要に対応することができ、保護者の子育て、就労等を支援し、乳幼児及び児童の健全な育成につながった。今後も保護者の子育て、就労等を支援するため、当該事業の継続的な実施が求められることから、委託先と連携し安定した運営に努める必要がある。		本事業は、保護者の仕事と子育ての両立を図る上で、重要な子育て支援策となっており、今後も継続して実施していく必要がある。また、病院に付設した専用の保育室であることから、保護者が安心してお子さんを預けることができ、引き続き、医療法人土屋小児病院へ運営を委託して実施する必要がある。				
評価年月日	令和3年6月28日	評価者職氏名	保育課長 尾崎 弘章			

令和3年度 事務事業評価シート

1. 事務事業概要

				対象	令和2年度実施事業	
事務事業名	道路愛護事業			事務事業整理番号	520213204	
総合振興計画における位置付け	大綱	5	安全で調和のとれた住みよい快適なまち	第2期総合戦略における位置付け	基本目標	-
	施策	2	道路・公共交通の整備・充実		施策	-
	細施策	2	市内幹線道路・生活道路の整備		KPI	-
	後期基本計画成果指標との関連 <input type="checkbox"/> 該当 <input checked="" type="checkbox"/> 非該当				総合振興計画実施計画への掲載 <input checked="" type="checkbox"/> 該当 <input type="checkbox"/> 非該当	
事務事業本来の目的・成果	道路は、市民の生活を支えるための身近な施設であるが、その重要性は見過ごされがちである。市では、道路を愛護する気運を高めていただくことにより、道路を常に広く・美しく・安全に維持し、後世に受け継いでいくため、1年を通し、市道や市で管理する道路などの清掃活動への参加をお願いし、本活動を通して、道路と親しみ、ふれあいながら、共に安全に利用できる道路環境づくりを目的としている。					
所管部課	建設部建設管理課		関係部課			

2. 事務事業の実施結果

令和2年度事務事業実施内容	区長を中心に、市民の方々に道路の清掃・美化活動を実施していただいた。実施した自治会は、久喜地区：89地区、菖蒲地区：19地区、栗橋地区：20地区、鷲宮地区：32地区となっており、合計160地区の参加があった。						
投入コスト	直接費	令和元年度	令和2年度	令和3年度			
		予算額	4,777,000 円	4,575,000 円	4,740,000 円		
		決算額	4,694,281 円	4,147,320 円	予算額との比較 (R3-R2)		
		特定財源の有無	<input type="checkbox"/> 有 <input checked="" type="checkbox"/> 無	<input type="checkbox"/> 有 <input checked="" type="checkbox"/> 無	165,000 円		
	従事職員	正規職員数	0.05 人	0.05 人	特記事項 (予算額の主な増減理由) 新型コロナウイルス感染症拡大の影響により、令和2年度の活動を自粛された地区が散見されたが、令和3年度においては例年ベースの活動を見込んでいるため。		
		再任用職員数	- 人	- 人			
		会計年度任用職員数	- 人	- 人			
	正規職員人件費	正規職員数×平均人件費	375,200 円	357,000 円			
		参考：平均人件費	7,504,000 円	7,140,000 円			
		再任用職員人件費	- 円	- 円			
再任用職員人件費	再任用職員数×平均人件費	- 円	- 円				
	参考：平均人件費	3,997,000 円	4,093,000 円				
	会計年度任用職員人件費	- 円	- 円				
事業費計(直接費+人件費)		5,069,481 円	4,504,320 円				
指標	活動	参加自治会の割合	%	令和元年度	令和2年度	令和3年度	
				上段：目標 下段：実績	上段：目標 下段：実績	上段：目標 下段：実績	
		(88.8)	(88.8)	(88.8)			
		86.1	61.8				
	成果	作業延長	m	令和元年度	令和2年度	令和3年度	
				上段：目標 下段：実績	上段：目標 下段：実績	上段：目標 下段：実績	
		(1,129,000)	(1,387,000)	(1,151,700)			
	1,386,202	1,173,783					
効率	各作業の500m当りの平均作業単価	円	令和元年度	令和2年度	令和3年度		
			上段：目標 下段：実績	上段：目標 下段：実績	上段：目標 下段：実績		
	(340)	(340)	(340)				
	340	340					
指標に関する特記事項							

3. 評価結果と今後の方向性

総合評価と判断理由		今後の課題、事業の方向性と具体的内容				
<input checked="" type="checkbox"/> A 計画どおり実施又は一層の充実を図る <input type="checkbox"/> B 事業の進め方を見直す <input type="checkbox"/> C あらゆる角度から事業全体を見直す	成果の方向性 コスト投入の方向性、成果の方向性及び事業の方向性を赤く塗りつぶしてください。	拡大	×	革新	改善	拡大基調
		維持	×	改善	現状維持	×
		縮小	×	縮小	×	×
		休廃止	廃止・終了	×	×	×
		皆減		縮小	維持	拡充
本事業は、すべての自治会にお願いしているが、地区の自主的な参加であることから、すべての地区の参加には至っていない。特に、令和2年度では新型コロナウイルス感染症の影響により、例年を下回る実施率61.8%であったが、一定の成果は見られていることから、現状維持とした。		地域によって、実施状況にバラつきがあるが、事業の趣旨を理解していただけるよう、周知を図るとともに、本事業を通して、道路と親しみ、ふれあいながら、共に安全に利用できる道路環境づくりを目指し、今後も事業を推進する。				
評価年月日	令和3年6月28日	評価者職氏名	建設管理課長 遠藤 勇三			

令和3年度 事務事業評価シート

1. 事務事業概要

事務事業名					道路台帳整備事業	対象	令和2年度実施事業
事務事業整理番号					520213205		
総合振興計画における位置付け	大綱	5	安全で調和のとれた住みよい快適なまち	第2期総合戦略における位置付け	基本目標	-	-
	施策	2	道路・公共交通の整備・充実		施策	-	-
	細施策	2	市内幹線道路・生活道路の整備		KPI	-	-
	後期基本計画成果指標との関連				<input type="checkbox"/> 該当 <input checked="" type="checkbox"/> 非該当	総合振興計画実施計画への掲載 <input checked="" type="checkbox"/> 該当 <input type="checkbox"/> 非該当	
事務事業本来の目的・成果 道路台帳は、道路法第28条により調整・保管が義務付けられていることから、路線の認定や廃止、区域変更などの内容に合わせ更新作業を行い、最新の情報を備えた状態で整備する必要がある。 また、道路台帳で管理している市道の延長及び面積は、地方交付税の算定基礎に使用されることから、市の財政運営上も重要な資料であるため、道路台帳の整備を欠かすことはできない。							
所管部課		建設部建設管理課		関係部課			

2. 事務事業の実施結果

令和2年度事務事業実施内容		市内4地区の道路台帳を最新の道路情報による更新を行った。					
投入コスト	直接費	令和元年度	令和2年度	令和3年度			
		予算額	34,180,000 円	32,443,000 円	36,640,000 円		
		決算額	32,094,700 円	30,260,120 円	予算額との比較 (R3-R2)		
	特定財源の有無		<input type="checkbox"/> 有 <input checked="" type="checkbox"/> 無	<input type="checkbox"/> 有 <input checked="" type="checkbox"/> 無	4,197,000 円		
	従事職員	正規職員数	0.90 人	0.90 人	特記事項 (予算額の主な増減理由) 道路台帳の更新作業に係る費用については、各年度における路線の認定・廃止等の状況により増減するため。		
		再任用職員数	- 人	- 人			
		会計年度任用職員数	- 人	- 人			
	正規職員人件費	正規職員数×平均人件費	6,753,600 円	6,426,000 円			
		参考：平均人件費	7,504,000 円	7,140,000 円			
		再任用職員数×平均人件費	- 円	- 円			
再任用職員人件費	再任用職員数×平均人件費	- 円	- 円				
	参考：平均人件費	3,997,000 円	4,093,000 円				
会計年度任用職員人件費		- 円	- 円				
事業費計(直接費+人件費)		38,848,300 円	36,686,120 円				
指標	活動	道路台帳の更新回数	回	令和元年度	令和2年度	令和3年度	
				上段：目標 下段：実績	上段：目標 下段：実績	上段：目標 下段：実績	
					(4)	(4)	(4)
					4	4	
	成果	道路台帳に基づく市道延長	m				
				(-)	(-)	(-)	
				1,313,323	1,312,389		
				()	()	()	
				()	()	()	
指標に関する特記事項							

3. 評価結果と今後の方向性

総合評価と判断理由		今後の課題、事業の方向性と具体的内容					
<input checked="" type="checkbox"/> A 計画どおり実施又は一層の充実を図る		成果の方向性	拡大	×	革新	改善	拡大基調
			維持	×	改善	現状維持	×
			縮小	×	縮小	×	×
			休廃止	廃止・終了	×	×	×
<input type="checkbox"/> B 事業の進め方を見直す			コスト投入の方向性				
<input type="checkbox"/> C あらゆる角度から事業全体を見直す			皆減	縮小	維持	拡充	
路線の認定や廃止、区域変更に伴う台帳の更新業務を行い、最新の道路情報による台帳整備を行ったことにより、利用者の利便性の向上が図られた。 引き続き、最新の道路情報を備えた道路台帳としての整備を継続していく必要がある。		現在の道路台帳は各地区独自の形式で作成されたものを更新し使用している状況にあるが、各地区の道路台帳の整備水準に差があるため、台帳の管理業務や円滑な窓口対応に支障をきたしている。 各台帳の整備水準の均一化のため、官民境界確認資料の更新を進めるとともに、市道を適切に管理するための資料として台帳整備を継続する。					
評価年月日	令和3年6月28日	評価者職氏名	建設管理課長 遠藤 勇三				

令和3年度 事務事業評価シート

1. 事務事業概要

					対象	令和2年度実施事業	
事務事業名	地籍調査事業				事務事業整理番号	520213207	
総合振興計画における位置付け	大綱	5	安全で調和のとれた住みよい快適なまち		基本目標	-	-
	施策	2	道路・公共交通の整備・充実		施策	-	-
	細施策	2	市内幹線道路・生活道路の整備		KPI	-	-
	後期基本計画成果指標との関連 <input type="checkbox"/> 該当 <input checked="" type="checkbox"/> 非該当				総合振興計画実施計画への掲載 <input checked="" type="checkbox"/> 該当 <input type="checkbox"/> 非該当		
事務事業本来の目的・成果	地籍調査には、「一筆地調査」と「官民境界等先行調査」があり、「一筆調査」は、全筆の調査のため、実施するには、非常に長い期間を必要とすることから、現在、街区単位で市が管理する道路等と民有地との境界を明確にする「官民境界等先行調査」を実施している。これまでに、菖蒲地区において、0.55km ² の区域で同調査を実施し、官民境界を確定している。						
所管部課	建設部建設管理課		関係部課				

2. 事務事業の実施結果

令和2年度事務事業実施内容	菖蒲町菖蒲及び菖蒲町新堀の一部、0.19km ² を対象に、官民境界等先行調査を実施した。当該調査により、道水路等の官有地と民有地の境界確認を立会いによって行い、その結果を取りまとめた測量成果を得ることができた。										
投入コスト	直接費	予 算 額	令和元年度		令和2年度		令和3年度				
		決 算 額	16,464,000 円		16,057,000 円		18,897,000 円				
		特定財源の有無	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無		<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無		予算額との比較 (R3-R2)				
	従事職員	正規職員数	0.60 人		0.80 人		特記事項 (予算額の主な増減理由) 地籍調査に係る費用については、各年度における調査対象区域の面積により増減するため。				
		再任用職員数	— 人		— 人						
		会計年度任用職員数	— 人		— 人						
	正規職員人件費	正規職員数×平均人件費	4,502,400 円		5,712,000 円						
		参考：平均人件費	7,504,000 円		7,140,000 円						
	再任用職員人件費	再任用職員数×平均人件費	— 円		— 円						
		参考：平均人件費	3,997,000 円		4,093,000 円						
会計年度任用職員人件費	会計年度任用職員の人件費	— 円		— 円							
事業費計 (直接費+人件費)	19,314,788 円		21,658,920 円								
指標	種類	指 標 名	単位	令和元年度			令和2年度		令和3年度		
				上段：目標 下段：実績			上段：目標 下段：実績	上段：目標 下段：実績	上段：目標 下段：実績		
	成果	地籍調査 (官民境界等先行調査) 実施面積	km ²	(0.53)		(0.61)	(0.75)				
				0.55	0.65						
				()	()	()					
			()	()	()						
			()	()	()						
指標に関する特記事項											

3. 評価結果と今後の方向性

総合評価と判断理由				今後の課題、事業の方向性と具体的内容				
<input checked="" type="checkbox"/> A 計画どおり実施又は一層の充実を図る	<input type="checkbox"/> B 事業の進め方を見直す	<input type="checkbox"/> C あらゆる角度から事業全体を見直す	成果の方向性	拡大	×	革新	改善	拡大基調
				維持	×	改善	現状維持	×
				縮小	×	縮小	×	×
				休廃止	廃止・終了	×	×	×
				コスト投入の方向性、成果の方向性及び事業の方向性を赤く塗りつぶしてください。	皆減	縮小	維持	拡充
<p>菖蒲地区において国が平成27年度及び30年度に実施した基本調査の対象区域について、平成28年度から令和2年度までの計画期間において0.65km²の区域の官民境界等先行調査を実施・完了することができた。</p> <p>これにより、官民境界を確定し道路用地を適正に管理することが可能になるとともに、道路台帳の精度を向上させるための境界資料を得ることができた。</p>				<p>官民境界等先行調査については、道水路等と隣接する全ての民有地との境界を確定していくため、年間で実施可能な範囲が限られてしまうことから、計画的に進めていく必要がある。</p> <p>平成30年度に国による基本調査が菖蒲町菖蒲・新堀地内の一部において実施済みとなっていることから、引き続き同区域における官民境界等先行調査または街区調査を実施していく必要がある。</p>				
評価年月日	令和3年6月28日	評価者職氏名	建設管理課長 遠藤 勇三					

令和3年度 事務事業評価シート

1. 事務事業概要

					対象	令和2年度実施事業	
事務事業名	西堀・北中曽根線道路改良事業				事務事業整理番号	520213305	
総合振興計画における位置付け	大綱	5	安全で調和のとれた住みよい快適なまち		基本目標	-	-
	施策	2	道路・公共交通の整備・充実			施策	-
	細施策	2	市内幹線道路・生活道路の整備		KPI	-	-
	後期基本計画成果指標との関連 <input type="checkbox"/> 該当 <input checked="" type="checkbox"/> 非該当				総合振興計画実施計画への掲載 <input type="checkbox"/> 該当 <input checked="" type="checkbox"/> 非該当		
事務事業本来の目的・成果	久喜地区と菖蒲地区を結ぶ幹線道路を整備することにより、県道川越・栗橋線の交通渋滞の緩和を図り、周辺県道・国道と幹線道路網を構築すると共に、利便性の向上を図る。						
所管部課	建設部道路建設課		関係部課				

2. 事務事業の実施結果

令和2年度事務事業実施内容	整備後の境界杭の設置を行い、事業を完了することができた。 なお、整備後の交通量について調査業務を発注したところ、新型コロナウイルス感染症の感染拡大に伴う緊急事態宣言が発令され、通常時の交通量調査ができなくなってしまったことから、委託料1,045,000円を令和3年度に繰越明許とした。 また、引き続き用地交渉を行ったが、用地の取得には至らなかった。								
投入コスト	直接費	令和元年度	令和2年度		令和3年度				
		予算額	124,564,000 円	7,429,000 円	0 円				
		決算額	108,884,820 円	3,819,200 円	予算額との比較 (R3-R2)				
		特定財源の有無	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無	<input type="checkbox"/> 有 <input checked="" type="checkbox"/> 無			-7,429,000 円		
	従事職員	正規職員数	0.80 人	0.80 人	特記事項				
		再任用職員数	- 人	- 人	(予算額の主な増減理由)				
		会計年度任用職員数	- 人	- 人	事業完了に伴い、当初予算が皆減となった。				
	正規職員人件費	正規職員数×平均人件費	6,003,200 円	5,712,000 円	なお、令和2年度事業で交通量調査を発注したが、年度内に調査が完了できなかったことから、1,045,000円を繰越明許費とした。				
		参考：平均人件費	7,504,000 円	7,140,000 円					
		再任用職員人件費	- 円	- 円					
再任用職員人件費	再任用職員数×平均人件費	- 円	- 円						
	参考：平均人件費	3,997,000 円	4,093,000 円						
会計年度任用職員人件費	会計年度任用職員の人件費	- 円	- 円						
事業費計 (直接費+人件費)		114,888,020 円	9,531,200 円						
指標	種類	指標名	単位	令和元年度		令和2年度		令和3年度	
				上段：目標 下段：実績	上段：目標 下段：実績	上段：目標 下段：実績			
	活動	整備延長	m	(680)	(-)	(-)			
				680	-				
	活動	用地取得面積	㎡	(108)	(108)	(-)			
				0	0				
	成果	進捗状況	%	(100)	(-)	(-)			
				100	-				
				()	()	()			
				()	()	()			
指標に関する特記事項									

3. 評価結果と今後の方向性

総合評価と判断理由		今後の課題、事業の方向性と具体的内容				
<input checked="" type="checkbox"/> A 計画どおり実施又は一層の充実を図る <input type="checkbox"/> B 事業の進め方を見直す <input type="checkbox"/> C あらゆる角度から事業全体を見直す	成果の方向性 コスト投入の方向性、成果の方向性及び事業の方向性を赤く塗りつぶしてください。	拡大	×	革新	改善	拡大基調
		維持	×	改善	現状維持	×
		縮小	×	縮小	×	×
		休廃止	廃止・終了	×	×	×
		皆減	縮小	維持	拡充	
久喜地区と菖蒲地区を結ぶ西堀・北中曽根線については、利便性の向上を図ると共に、国道122号や県道川越栗橋線などと幹線道路網を構築する重要な路線である。 令和元年度に整備が完了し、令和2年度に整備後の境界杭の設置を行い、事業を完了することができた。		令和元年度に整備工事が完了し、令和2年2月22日に西堀・北中曽根線(西堀地区)開通。 令和2年度に整備後の境界杭の設置を行い、事業を完了。しかし、一部の用地について、相続やその他の理由によって、取得ができていない箇所があるため、引き続き関係地権者と調整を図る必要がある。 事業完了に伴い、道路新設改良事業で対応を図る。				
評価年月日	令和3年6月28日	評価者職氏名	道路建設課長 堀口 泰弘			

令和3年度 事務事業評価シート

1. 事務事業概要

					対象	令和2年度実施事業	
事務事業名	橋りょう長寿命化修繕事業				事務事業整理番号	520213309	
総合振興計画における位置付け	大綱	5	安全で調和のとれた住みよい快適なまち		第2期総合戦略における位置付け	基本目標	-
	施策	2	道路・公共交通の整備・充実			施策	-
	細施策	2	市内幹線道路・生活道路の整備			KPI	-
	後期基本計画成果指標との関連 <input type="checkbox"/> 該当 <input checked="" type="checkbox"/> 非該当					総合振興計画実施計画への掲載 <input checked="" type="checkbox"/> 該当 <input type="checkbox"/> 非該当	
事務事業本来の目的・成果	継続的に安全な交通を確保すると共に、ライフサイクルコストの低減や予算の平準化を図れるように、橋梁長寿命化修繕計画に基づき、計画的に橋りょうの修繕を行う。						
所管部課	建設部道路建設課		関係部課				

2. 事務事業の実施結果

令和2年度事務事業実施内容	橋梁長寿命化修繕計画に基づき、工事を発注、修繕を実施した。 また、令和元年度に繰越明許となった2橋の修繕工事を実施した。 なお、令和2年度中に発注した、橋梁長寿命化修繕工事（久喜地区）その2については、一般競争入札により業務を発注したが、入札不調となり、設計内容を修正したところ、当初予算に不足が生じたため、不足額を増額補正し、事業費17,000,000円を令和3年度に繰越明許とした。								
投入コスト	直接費	令和元年度	令和2年度	令和3年度					
		予算額	201,500,000 円	176,062,000 円	74,368,000 円				
		決算額	160,469,300 円	146,029,934 円	予算額との比較 (R3-R2)				
		特定財源の有無	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無	-101,694,000 円				
	従事職員	正規職員数	0.80 人	0.80 人	特記事項				
		再任用職員数	- 人	- 人	(予算額の主な増減理由) 橋りょう長寿命化修繕事業については、国庫補助事業を活用して事業を進めているが、国費の採択基準が厳しくなり、当初計画していた橋梁修繕の予算確保ができなかったため。				
		会計年度任用職員数	- 人	- 人					
		正規職員人件費	正規職員数×平均人件費	6,003,200 円					5,712,000 円
		参考：平均人件費	7,504,000 円	7,140,000 円					
	再任用職員人件費	再任用職員数×平均人件費	- 円	- 円					
参考：平均人件費	3,997,000 円	4,093,000 円							
会計年度任用職員人件費	会計年度任用職員の人件費	- 円	- 円						
事業費計 (直接費+人件費)	166,472,500 円	151,741,934 円							
指標	活動	修繕計画	橋	令和元年度	令和2年度	令和3年度			
				上段：目標 下段：実績	上段：目標 下段：実績	上段：目標 下段：実績			
	成果	進捗状況	%	(7)	(7)	(1)			
				7	6				
					(100)	(100)	(100)		
					100	85			
				()	()	()			
				()	()	()			
指標に関する特記事項									

3. 評価結果と今後の方向性

総合評価と判断理由		今後の課題、事業の方向性と具体的内容				
<input checked="" type="checkbox"/> A 計画どおり実施又は一層の充実を図る <input type="checkbox"/> B 事業の進め方を見直す <input type="checkbox"/> C あらゆる角度から事業全体を見直す	成果の方向性 コスト投入の方向性	拡大	×	革新	改善	拡大基調
		維持	×	改善	現状維持	×
		縮小	×	縮小	×	×
		休廃止	廃止・終了	×	×	×
		コスト投入の方向性 皆減 縮小 維持 拡充				
道路橋における安全で円滑な交通を確保するため、橋梁の現状を把握し、橋りょう点検結果を基に、中長期的、且つ効果的な手法で改修及び修繕を行い、橋りょう自体の長寿命化を図る必要がある。 令和2年度に予定していた、点検、設計、修繕等を計画に基づき点検・修繕を実施し、橋りょうの長寿命化を進捗することができた。 なお、今後、市内全ての橋梁（686橋）を対象とした修繕計画の見直しを行い、計画的に事業を進める。		市内の橋りょう678橋、横断歩道橋3橋、大型カルバート5箇所について、定期点検により現状を把握し、適正な橋梁の管理を行う。 また、橋梁数が多く、財政的に大きな負担が生じるため、段階的に事業を平準化させ、計画的に点検・修繕を行う必要がある。 今後、優先的に点検結果判定Ⅲ以上の橋梁を修繕するとともに、市内全ての橋梁（686橋）を対象とした修繕計画の見直しを行い、計画的に事業を進める必要がある。				
評価年月日	令和3年6月28日	評価者職氏名	道路建設課長 堀口 泰弘			

令和3年度 事務事業評価シート

1. 事務事業概要

				対象	令和2年度実施事業	
事務事業名	東停車場線整備事業			事務事業整理番号	520213314	
総合振興計画における位置付け	大綱	5	安全で調和のとれた住みよい快適なまち	第2期総合戦略における位置付け	基本目標	-
	施策	2	道路・公共交通の整備・充実		施策	-
	細施策	2	市内幹線道路・生活道路の整備		KPI	-
	後期基本計画成果指標との関連				総合振興計画実施計画への掲載	
			<input checked="" type="checkbox"/> 該当 <input type="checkbox"/> 非該当			
事務事業本来の目的・成果	久喜東停車場線及び平沼和戸線を一体的に整備することで、久喜駅東口地域における新たな道路ネットワークが構築され、周辺土地利用の活性化が図られる。					
所管部課	建設部道路建設課		関係部課			

2. 事務事業の実施結果

令和2年度事務事業実施内容	一部区間において、道路改良工事を実施した。						
投入コスト	直接費	令和元年度	令和2年度	令和3年度			
		予算額	116,974,000 円	105,517,000 円	303,933,000 円		
		決算額	113,268,540 円	94,804,600 円	予算額との比較 (R3-R2)		
	特定財源の有無		<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無		198,416,000 円		
	従事職員	正規職員数	1.10 人	1.40 人	特記事項 (予算額の主な増減理由) いちよう通りから圏央道側道までの区間の工事を完了させるため、付替え水路の工事も含め、事業費が増額となった。		
		再任用職員数	- 人	- 人			
		会計年度任用職員数	- 人	- 人			
	正規職員人件費	正規職員数×平均人件費	8,254,400 円	9,996,000 円			
		参考：平均人件費	7,504,000 円	7,140,000 円			
	再任用職員人件費	再任用職員数×平均人件費	- 円	- 円			
参考：平均人件費		3,997,000 円	4,093,000 円				
会計年度任用職員人件費	会計年度任用職員の人件費	- 円	- 円				
事業費計(直接費+人件費)		121,522,940 円	104,800,600 円				
指標	種類	指標名	単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	
				上段：目標 下段：実績	上段：目標 下段：実績	上段：目標 下段：実績	
	活動	測量・設計等の実施	件	(1) 1	(2) 2	(2)	
	活動	工事の実施	件	(1) 1	(2) 2	(3)	
				()	()	()	
				()	()	()	
指標に関する特記事項							

3. 評価結果と今後の方向性

総合評価と判断理由		今後の課題、事業の方向性と具体的内容				
<input checked="" type="checkbox"/> A 計画どおり実施又は一層の充実を図る <input type="checkbox"/> B 事業の進め方を見直す <input type="checkbox"/> C あらゆる角度から事業全体を見直す	成果の方向性 コスト投入の方向性、成果の方向性及び事業の方向性を赤く塗りつぶしてください。	拡大	×	革新	改善	拡大基調
		維持	×	改善	現状維持	×
		縮小	×	縮小	×	×
		休廃止	廃止・終了	×	×	×
		コスト投入の方向性				
本路線は、市の拠点間を結ぶ重要な路線であり、市民生活の基盤となる道路であることから、継続的かつ計画的に整備を推進していく必要がある。 令和2年度は、8工区において、延長約570mの車道造成工事、9工区において、延長約240mの歩道造成工事を行い、事業の進捗が図られた。		本路線と交差する平沼和戸線の整備も併せて進捗を図るとともに、本路線の更なる延伸整備が必要である。 延伸整備に伴い、杉戸町境を流れる大落古利根川に新たに橋梁を整備するため、杉戸町と協議を行いながら、事業を進める必要がある。 市内の道路交通網の形成及び円滑な車両交通の確保に向け、都市計画道路の整備を継続する。				
評価年月日	令和3年6月28日	評価者職氏名	道路建設課長 堀口 泰弘			

令和3年度 事務事業評価シート

1. 事務事業概要

				対象	令和2年度実施事業	
事務事業名	佐間・八甫線整備事業			事務事業整理番号	520213315	
総合振興計画における位置付け	大綱	5	安全で調和のとれた住みよい快適なまち	第2期総合戦略における位置付け	基本目標	-
	施策	2	道路・公共交通の整備・充実		施策	-
	細施策	2	市内幹線道路・生活道路の整備		KPI	-
	後期基本計画成果指標との関連				総合振興計画実施計画への掲載	
			<input checked="" type="checkbox"/> 該当 <input type="checkbox"/> 非該当			
事務事業本来の目的・成果	栗橋地区と鷲宮地区を結ぶ佐間・八甫線、更に鷲宮地区と久喜地区を結ぶ鷲宮産業団地青毛線を整備することで、市内を南北に縦断し、県道さいたま栗橋線の役割を補完する重要な路線となる。					
所管部課	建設部道路建設課	関係部課				

2. 事務事業の実施結果

令和2年度事務事業実施内容	一部区間において、道路改良工事を実施した。						
投入コスト	直接費	予 算 額	令和元年度		令和2年度		令和3年度
		決 算 額	175,715,000 円		186,749,000 円		93,328,000 円
		特定財源の有無	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無		<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無		予算額との比較 (R3-R2)
	従事職員	正規職員数	1.22 人		1.03 人		特記事項 (予算額の主な増減理由) 令和3年度に実施する工事内容により減額となった。 なお、稲荷橋架替工事は地元との調整に不測の時間を要し、年度内の工事完了が見込めないことから、87,967,900円を事故繰越とした。
		再任用職員数	— 人		— 人		
		会計年度任用職員数	— 人		— 人		
	正規職員人件費	正規職員数×平均人件費	9,154,880 円		7,354,200 円		
		参考：平均人件費	7,504,000 円		7,140,000 円		
	再任用職員人件費	再任用職員数×平均人件費	— 円		— 円		
		参考：平均人件費	3,997,000 円		4,093,000 円		
会計年度任用職員人件費	会計年度任用職員の人件費	— 円		— 円			
事業費計 (直接費+人件費)	86,040,590 円		76,216,950 円				
指標	種類	指 標 名	単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	
				上段：目標 下段：実績	上段：目標 下段：実績	上段：目標 下段：実績	
	活動	測量・設計等の実施	件	(2) 2	(1) 1	(1)	
	活動	工事の実施	件	(2) 1	(2) 1	(2)	
	活動	用地買収の実施	件	(2) 0	(2) 0	(2)	
活動	道路用地取得面積	m ²	(49) 0	(49) 0	(49)		
指標に関する特記事項 令和元年度発注の稲荷橋架替工事について、令和2年度内の完成が困難となったため、令和3年度に繰越しとなった。							

3. 評価結果と今後の方向性

総合評価と判断理由		今後の課題、事業の方向性と具体的内容				
<input checked="" type="checkbox"/> A 計画どおり実施又は一層の充実を図る <input type="checkbox"/> B 事業の進め方を見直す <input type="checkbox"/> C あらゆる角度から事業全体を見直す	成果の方向性 コスト投入の方向性、成果の方向性及び事業の方向性を赤く塗りつぶしてください。	拡大	×	革新	改善	拡大基調
		維持	×	改善	現状維持	×
		縮小	×	縮小	×	×
		休廃止	廃止・終了	×	×	×
		コスト投入の方向性				
栗橋地区と鷲宮地区を結ぶ本路線は、市内各地区を結ぶ重要な路線であり、市民生活の基盤となる道路であることから、継続的かつ計画的に整備を推進していく必要がある。 令和2年度は、延長約190mの区間において、擁壁設置や路盤造成を行い、事業の進捗が図られた。		道路拡幅整備や用地買収など、整備が円滑に進むよう、関係地権者や周辺住民の理解と協力を得ながら進める必要がある。 市内の道路交通網の形成及び円滑な車両交通の確保に向け、道路整備を継続する。				
評価年月日	令和3年6月28日	評価者職氏名	道路建設課長 堀口 泰弘			

令和3年度 事務事業評価シート

1. 事務事業概要

					対象	令和2年度実施事業	
事務事業名	平沼和戸線整備事業				事務事業整理番号	520213316	
総合振興計画における位置付け	大綱	5	安全で調和のとれた住みよい快適なまち		第2期総合戦略における位置付け	基本目標	-
	施策	2	道路・公共交通の整備・充実			施策	-
	細施策	2	市内幹線道路・生活道路の整備			KPI	-
	後期基本計画成果指標との関連					総合振興計画実施計画への掲載	
				<input checked="" type="checkbox"/> 該当 <input type="checkbox"/> 非該当			
事務事業本来の目的・成果	久喜東停車場線及び平沼和戸線を一体的に整備することで、久喜駅東口地域における新たな道路ネットワークが構築され、周辺土地利用の活性化が図られる。						
所管部課	建設部道路建設課		関係部課	建設部建設管理課			

2. 事務事業の実施結果

令和2年度事務事業実施内容	橋梁予備設計、境界点測量、物件調査積算業務を実施した。 また、道路用地の買収を行い、全体の約70%にあたる約6,000㎡の買収が完了した。									
投入コスト	直接費	令和元年度	令和2年度		令和3年度					
		予算額	81,696,000 円	87,493,000 円	43,633,000 円					
		決算額	79,781,284 円	76,689,745 円	予算額との比較 (R3-R2)					
		特定財源の有無	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無		<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無		-43,860,000 円			
	従事職員	正規職員数	0.92 人	1.15 人		特記事項 (予算額の主な増減理由) 令和3年度も引き続き用地買収を進めていくが、買収面積が少なくなってきたことから、減額となった。				
		再任用職員数	- 人	- 人						
		会計年度任用職員数	- 人	- 人						
	正規職員人件費	正規職員数×平均人件費	6,903,680 円	8,211,000 円						
		参考：平均人件費	7,504,000 円	7,140,000 円						
	再任用職員人件費	再任用職員数×平均人件費	- 円	- 円						
参考：平均人件費		3,997,000 円	4,093,000 円							
会計年度任用職員人件費	会計年度任用職員の人件費	- 円	- 円							
事業費計(直接費+人件費)		86,684,964 円	84,900,745 円							
指標	活動	測量・設計等の実施	件	令和元年度	令和2年度		令和3年度			
				上段：目標 下段：実績	上段：目標 下段：実績	上段：目標 下段：実績				
					(2)	(2)	(-)			
					2	3				
	活動	工事の実施	件					(-)	(-)	
				-	-					
活動	用地買収の実施	件					(9)	(12)		
							9	7	(7)	
活動	道路用地取得面積	㎡					(3,027)	(3,316)		
							3,027	2,917	(2,520)	
指標に関する特記事項										

3. 評価結果と今後の方向性

総合評価と判断理由		今後の課題、事業の方向性と具体的内容					
<input checked="" type="checkbox"/> A 計画どおり実施又は一層の充実を図る <input type="checkbox"/> B 事業の進め方を見直す <input type="checkbox"/> C あらゆる角度から事業全体を見直す	成果の方向性	拡大	×	革新	改善	拡大基調	
		維持	×	改善	現状維持	×	
		縮小	×	縮小	×	×	
		休廃止	廃止・終了	×	×	×	
		コスト投入の方向性、成果の方向性及び事業の方向性を赤く塗りつぶしてください。		皆減	縮小	維持	拡充
		コスト投入の方向性					
本路線は、交差する久喜東停車場線と一体的に整備を進めており、久喜駅東口地域の市民生活の基盤となる道路であることから、継続的かつ計画的に整備を推進していく必要がある。 令和2年度は、橋梁の予備設計や物件調査積算業務のほか、用地買収を進め、全体の約70%にあたる約6,000㎡の買収が完了し、事業の進捗が図られた。		本路線の円滑な整備にあたり、関係地権者や周辺住民の理解と協力を得ながら進めていく必要がある。 また、宮代町境を流れる中落堀川に新たに橋梁を整備するため、宮代町と協議を行いながら、事業を進める必要がある。 市内の道路交通網の形成及び円滑な車両交通の確保に向け、都市計画道路の整備を継続する。					
評価年月日	令和3年6月28日	評価者職氏名	道路建設課長 堀口 泰弘				

令和3年度 事務事業評価シート

1. 事務事業概要

				対象	令和2年度実施事業	
事務事業名	鷺宮産業団地青毛線整備事業			事務事業整理番号	520213317	
総合振興計画における位置付け	大綱	5	安全で調和のとれた住みよい快適なまち	第2期総合戦略における位置付け	基本目標	-
	施策	2	道路・公共交通の整備・充実		施策	-
	細施策	2	市内幹線道路・生活道路の整備		KPI	-
	後期基本計画成果指標との関連			総合振興計画実施計画への掲載		
			<input checked="" type="checkbox"/> 該当 <input type="checkbox"/> 非該当			
事務事業本来の目的・成果	栗橋地区と鷺宮地区を結ぶ佐間・八甫線、更に鷺宮地区と久喜地区を結ぶ鷺宮産業団地青毛線を整備することで、市内を南北に縦断し、県道さいたま栗橋線の役割を補完する重要な路線となる。					
所管部課	建設部道路建設課	関係部課				

2. 事務事業の実施結果

令和2年度事務事業実施内容	道路・交差点詳細設計を実施した。						
投入コスト	直接費	令和元年度	令和2年度	令和3年度			
		予算額	4,694,000 円	16,092,000 円	12,170,000 円		
		決算額	4,693,700 円	14,300,000 円	予算額との比較 (R3-R2)		
	特定財源の有無		<input type="checkbox"/> 有 <input checked="" type="checkbox"/> 無	<input type="checkbox"/> 有 <input checked="" type="checkbox"/> 無	-3,922,000 円		
	従事職員	正規職員数	0.30 人	0.22 人	特記事項 (予算額の主な増減理由) 令和3年度に実施する業務内容により、微減となった。		
		再任用職員数	- 人	- 人			
		会計年度任用職員数	- 人	- 人			
	正規職員人件費	正規職員数×平均人件費	2,251,200 円	1,570,800 円			
		参考：平均人件費	7,504,000 円	7,140,000 円			
	再任用職員人件費	再任用職員数×平均人件費	- 円	- 円			
参考：平均人件費		3,997,000 円	4,093,000 円				
会計年度任用職員人件費	会計年度任用職員の人件費	- 円	- 円				
事業費計(直接費+人件費)		6,944,900 円	15,870,800 円				
指標	種類	指標名	単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	
				上段：目標 下段：実績	上段：目標 下段：実績	上段：目標 下段：実績	
	活動	測量・設計等の実施	件	(1) 1	(1) 1	(1)	
	活動	工事の実施	件	(-) -	(-) -	(-)	
	活動	用地買収の実施	件	(-) -	(-) -	(-)	
活動	道路用地取得面積	m ²	(-) -	(-) -	(-)		
指標に関する特記事項							

3. 評価結果と今後の方向性

総合評価と判断理由		今後の課題、事業の方向性と具体的内容				
<input checked="" type="checkbox"/> A 計画どおり実施又は一層の充実を図る <input type="checkbox"/> B 事業の進め方を見直す <input type="checkbox"/> C あらゆる角度から事業全体を見直す	成果の方向性	拡大	×	革新	改善	拡大基調
		維持	×	改善	現状維持	×
		縮小	×	縮小	×	×
		休廃止	廃止・終了	×	×	×
		コスト投入の方向性、成果の方向性及び事業の方向性を赤く塗りつぶしてください。		コスト投入の方向性		
鷺宮地区と久喜地区を結ぶ本路線は、市内各地区を結ぶ重要路線であり、また、市民生活の基盤となる道路であることから、継続的かつ計画的に整備を推進していく必要がある。 令和2年度は、道路を整備していくうえで、道路及び交差点の詳細設計が完了し、事業の進捗が図られた。		道路整備は事業が長期間に渡るため、整備が円滑に進むよう、関係地権者や周辺住民の理解と協力を得ながら進める必要がある。 市内の道路交通網の形成及び円滑な車両交通の確保に向け、都市計画道路の整備を継続する。				
評価年月日	令和3年6月28日	評価者職氏名	道路建設課長 堀口 泰弘			

令和3年度 事務事業評価シート

1. 事務事業概要

事務事業名				交通安全施設管理事業（建設部分）		対象	令和2年度実施事業	
事務事業整理番号				580213401				
総合振興計画における位置付け	大綱	5	安全で調和のとれた住みよい快適なまち	第2期総合戦略における位置付け	基本目標	-	-	
	施策	8	交通安全対策の充実		施策	-	-	
	細施策	2	道路交通環境の整備		KPI	-	-	
	後期基本計画成果指標との関連				総合振興計画実施計画への掲載			
後期基本計画成果指標との関連				<input checked="" type="checkbox"/> 該当 <input type="checkbox"/> 非該当				
事務事業本来の目的・成果				市内に設置してある交通安全施設を適正に管理し、良好な道路交通環境を維持することで、市民が安全に通行できる生活道路を確保することを目的とする。				
所管部課		建設部道路河川課		関係部課				

2. 事務事業の実施結果

令和2年度事務事業実施内容		市内に設置してある交通安全施設（防護柵、路面標示）の補修及び整備を実施した。								
投入コスト	直接費	予算額	令和元年度		令和2年度		令和3年度			
		決算額	37,510,000 円		32,769,000 円		17,270,000 円			
		特定財源の有無	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無		<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無		-15,499,000 円			
	従事職員	正規職員数	0.60 人		0.40 人		特記事項			
		再任用職員数	-		-		（予算額の主な増減理由） コロナ禍の影響により予算を縮小する必要があり、例年実施していた広範囲での路面標示補修工事を見送ったため。			
		会計年度任用職員数	-		-					
	正規職員人件費	4,502,400 円		2,856,000 円						
	再任用職員人件費	参考：平均人件費	7,504,000 円		7,140,000 円					
		再任用職員数×平均人件費	-		-					
		参考：平均人件費	3,997,000 円		4,093,000 円					
会計年度任用職員人件費	-		-							
事業費計（直接費+人件費）		40,755,268 円		34,934,200 円						
指標	活動	整備・補修状況	件	令和元年度		令和2年度		令和3年度		
				上段：目標 下段：実績	(70)	(70)	(70)			
	成果	進捗率	%	71		71				
				(100)	(100)	(100)				
					101		110			
					()		()		()	
				()		()		()		
指標に関する特記事項										

3. 評価結果と今後の方向性

総合評価と判断理由				今後の課題、事業の方向性と具体的内容					
<input checked="" type="checkbox"/> A 計画どおり実施又は一層の充実を図る <input type="checkbox"/> B 事業の進め方を見直す <input type="checkbox"/> C あらゆる角度から事業全体を見直す	成果の方向性 <small>コスト投入の方向性、成果の方向性及び事業の方向性を赤く塗りつぶしてください。</small>	拡大	×	革新	改善	拡大基調			
		維持	×	改善	現状維持	×			
		縮小	×	縮小	×	×			
		休廃止	廃止・終了	×	×	×			
交通安全施設の経年劣化等に伴う補修と、新たな交通安全施設の整備により、生活道路の安全を確保することができた。		予算は減少傾向にあるが、良好な道路交通環境を維持できるよう、生活道路の安全確保に努める。							
評価年月日	令和3年6月28日	評価者職氏名	道路河川課長 小森谷 隆						

令和3年度 事務事業評価シート

1. 事務事業概要

事務事業名					道路補修事業	対象	令和2年度実施事業
事務事業整理番号					520313406		
総合振興計画における位置付け	大綱	5	安全で調和のとれた住みよい快適なまち	第2期総合戦略における位置付け	基本目標	-	-
	施策	2	道路・公共交通の整備・充実		施策	-	-
	細施策	3	安全で快適な道づくりの推進		KPI	-	-
	後期基本計画成果指標との関連 <input type="checkbox"/> 該当 <input checked="" type="checkbox"/> 非該当				総合振興計画実施計画への掲載 <input checked="" type="checkbox"/> 該当 <input type="checkbox"/> 非該当		
事務事業本来の目的・成果	舗装面の劣化や側溝などの破損箇所を迅速に補修し、良好な道路交通環境を維持することで、市民が安全に通ることができる生活道路を確保することを目的とする。						
所管部課	建設部道路河川課		関係部課				

2. 事務事業の実施結果

令和2年度事務事業実施内容	市民や区長及び道路利用者からの要望・通報、道路パトロールにおいて発見された道路や側溝蓋等の不具合箇所の補修を実施した。							
投入コスト	直接費	予 算 額	令和元年度		令和2年度		令和3年度	
		決 算 額	248,006,000 円	240,037,000 円	247,620,755 円	217,309,950 円	185,231,000 円	
		特定財源の有無	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無		<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無		予算額との比較 (R3-R2)	
	従事職員	正規職員数	4.20 人	3.60 人		特記事項		
		再任用職員数	- 人	0.30 人		(予算額の主な増減理由) コロナ禍の影響により予算を縮小する必要があり、緊急性の低い工事を、令和4年度以降に見送ることにしたため。		
		会計年度任用職員数	- 人	0.10 人				
	正規職員人件費	正規職員数×平均人件費	31,516,800 円	25,704,000 円				
	再任用職員人件費	再任用職員数×平均人件費	- 円	1,227,900 円				
		参考：平均人件費	7,504,000 円	7,140,000 円				
		参考：平均人件費	3,997,000 円	4,093,000 円				
会計年度任用職員人件費	会計年度任用職員の人件費	- 円	1,105,634 円					
事業費計 (直接費+人件費)		279,137,555 円	245,347,484 円					
指標	活動	補修状況	件	令和元年度		令和2年度		令和3年度
				上段：目標 下段：実績	(300)	(250)	(160)	
	成果	進捗率	%	214		177		
				(100)	(100)	(100)		
				71.3		70.8		
				()		()		()
			()		()		()	
指標に関する特記事項								

3. 評価結果と今後の方向性

総合評価と判断理由				今後の課題、事業の方向性と具体的内容				
<input checked="" type="checkbox"/> A 計画どおり実施又は一層の充実を図る	<input type="checkbox"/> B 事業の進め方を見直す	<input type="checkbox"/> C あらゆる角度から事業全体を見直す	成果の方向性	拡大	×	革新	改善	拡大基調
				維持	×	改善	現状維持	×
				縮小	×	縮小	×	×
			休廃止	廃止・終了	×	×	×	
			コスト投入の方向性、成果の方向性及び事業の方向性を赤く塗りつぶしてください。		コスト投入の方向性			
			皆減		縮小		維持 拡充	
道路や側溝蓋等の不具合箇所を早期補修したことにより、道路利用者の安全確保と道路環境を保全することができた。				予算は減少傾向にあるが、良好な道路交通環境を維持できるよう、生活道路の安全確保に努める。				
評価年月日	令和3年6月28日	評価者職氏名	道路河川課長 小森谷 隆					

令和3年度 事務事業評価シート

1. 事務事業概要

事務事業名					道路レスキュー事業	対象	令和2年度実施事業
事務事業整理番号					520313409		
総合振興計画における位置付け	大綱	5	安全で調和のとれた住みよい快適なまち	第2期総合戦略における位置付け	基本目標	4	あらゆる世代が健康で安心して暮らせるまちをつくる
	施策	2	道路・公共交通の整備・充実		施策	3	住み続けられるまちづくりの推進
	細施策	3	安全で快適な道づくりの推進		KPI	-	-
	後期基本計画成果指標との関連				<input type="checkbox"/> 該当 <input checked="" type="checkbox"/> 非該当		
総合振興計画実施計画への掲載					<input checked="" type="checkbox"/> 該当 <input type="checkbox"/> 非該当		
事務事業本来の目的・成果		市民が安全で快適な道路環境を維持するため、道路等の不具合箇所を解消することにより、安心して通行できる道路を目指す。					
所管部課		建設部道路河川課		関係部課			

2. 事務事業の実施結果

令和2年度事務事業実施内容		道路パトロール等により、発見した道路の不具合箇所の補修を行った。また、通報システムによる市民等からの不具合通報に対し速やかに対応した。							
投入コスト	直接費	令和元年度		令和2年度		令和3年度			
		予算額	6,383,000 円	2,433,000 円	1,982,000 円				
		決算額	5,735,074 円	2,376,678 円	予算額との比較 (R3-R2)				
	特定財源の有無		<input type="checkbox"/> 有 <input checked="" type="checkbox"/> 無		<input type="checkbox"/> 有 <input checked="" type="checkbox"/> 無		-451,000 円		
	従事職員	正規職員数	3.00 人	2.00 人	特記事項 (予算額の主な増減理由) コロナ禍の影響により、需用費、役務費、原材料費、備品購入費の予算を削減したため。				
		再任用職員数	0.80 人	0.80 人					
		会計年度任用職員数	- 人	3.20 人					
	正規職員人件費	正規職員数×平均人件費	22,512,000 円	14,280,000 円					
		参考：平均人件費	7,504,000 円	7,140,000 円					
	再任用職員人件費	再任用職員数×平均人件費	3,197,600 円	3,274,400 円					
		参考：平均人件費	3,997,000 円	4,093,000 円					
会計年度任用職員人件費	会計年度任用職員の人件費	- 円	4,719,752 円						
事業費計 (直接費+人件費)		31,444,674 円	24,650,830 円						
指標	活動	道路レスキュー状況	件	令和元年度		令和2年度		令和3年度	
				上段：目標 下段：実績	上段：目標 下段：実績	上段：目標 下段：実績			
	(-)		(-)		(-)				
	2,329		2,080						
	成果	進捗率 (完了率)	%	(100)		(100)		(100)	
				100		100			
()		()		()					
()		()		()					
()		()		()					
指標に関する特記事項									

3. 評価結果と今後の方向性

総合評価と判断理由		今後の課題、事業の方向性と具体的内容				
<input checked="" type="checkbox"/> A 計画どおり実施又は一層の充実を図る <input type="checkbox"/> B 事業の進め方を見直す <input type="checkbox"/> C あらゆる角度から事業全体を見直す	成果の方向性 コスト投入の方向性、成果の方向性及び事業の方向性を赤く塗りつぶしてください。	拡大	×	革新	改善	拡大基調
		維持	×	改善	現状維持	×
		縮小	×	縮小	×	×
		休廃止	廃止・終了	×	×	×
		皆減	縮小	維持	拡充	
道路パトロールにより、発見した道路の不具合箇所について、速やかに補修作業を行ったことにより、市民が安心して通行できる道路を確保することができた。		市内全域において、道路等の老朽化による不具合通報が増加しており、年間の受付件数が2,000件を超えている。市民の安全のため、通報システムからの情報に対し、早期に対応するとともに、引き続き道路パトロールを実施し、快適な道路環境を保全する。				
評価年月日	令和3年6月28日	評価者職氏名	道路河川課長 小森谷 隆			

令和3年度 事務事業評価シート

1. 事務事業概要

事務事業名					河川補修事業	対象	令和2年度実施事業
事務事業整理番号					550213414		
総合振興計画における位置付け	大綱	5	安全で調和のとれた住みよい快適なまち	第2期総合戦略における位置付け	基本目標	-	-
	施策	5	治水対策の充実		施策	-	-
	細施策	2	治水対策の推進		KPI	-	-
	後期基本計画成果指標との関連				<input checked="" type="checkbox"/> 該当 <input type="checkbox"/> 非該当	総合振興計画実施計画への掲載	
事務事業本来の目的・成果		河川の補修工事を実施し、良好な河川環境を維持することで、河川環境の保全及び大雨時における水害対策の推進を目的とする。					
所管部課		建設部道路河川課		関係部課			

2. 事務事業の実施結果

令和2年度事務事業実施内容		市民や区長からの要望・通報、河川パトロールにおいて発見された河川の不具合個所の補修を実施した。						
投入コスト	直接費	令和元年度	令和2年度	令和3年度				
		予算額	25,196,000 円	43,206,000 円	26,114,000 円			
		決算額	25,601,760 円	43,019,680 円	予算額との比較 (R3-R2)			
	特定財源の有無		<input type="checkbox"/> 有 <input checked="" type="checkbox"/> 無	<input type="checkbox"/> 有 <input checked="" type="checkbox"/> 無	-17,092,000 円			
	従事職員	正規職員数	0.40 人	0.40 人	特記事項 (予算額の主な増減理由) 令和2年度は破損した河川護岸の補修工事を実施したため。			
		再任用職員数	- 人	- 人				
		会計年度任用職員数	- 人	- 人				
	正規職員人件費	正規職員数×平均人件費	3,001,600 円	2,856,000 円				
		参考：平均人件費	7,504,000 円	7,140,000 円				
	再任用職員人件費	再任用職員数×平均人件費	- 円	- 円				
参考：平均人件費		3,997,000 円	4,093,000 円					
会計年度任用職員人件費		- 円	- 円					
事業費計(直接費+人件費)		28,603,360 円	45,875,680 円					
指標	活動	補修状況	件	令和元年度	令和2年度	令和3年度		
				上段：目標 下段：実績	上段：目標 下段：実績	上段：目標 下段：実績		
			(50)	(50)	(50)			
			45	39				
	成果	進捗率	%	(100)	(100)	(100)		
				90.0	78.0			
		()	()	()				
		()	()	()				
指標に関する特記事項								

3. 評価結果と今後の方向性

総合評価と判断理由		今後の課題、事業の方向性と具体的内容				
<input checked="" type="checkbox"/> A 計画どおり実施又は一層の充実を図る <input type="checkbox"/> B 事業の進め方を見直す <input type="checkbox"/> C あらゆる角度から事業全体を見直す	成果の方向性 <small>コスト投入の方向性、成果の方向性及び事業の方向性を赤く塗りつぶしてください。</small>	拡大	×	革新	改善	拡大基調
		維持	×	改善	現状維持	×
		縮小	×	縮小	×	×
		休廃止	廃止・終了	×	×	×
		皆減		縮小	維持	拡充
防護柵の補修や流水断面確保のための浚渫の実施により、河川・水路の安全性を保全することができた。		今後も不具合箇所の早期補修等により、河川環境の保全に努める。				
評価年月日	令和3年6月28日	評価者職氏名	道路河川課長 小森谷 隆			

令和3年度 事務事業評価シート

1. 事務事業概要

					対象	令和2年度実施事業	
事務事業名	河川改良事業				事務事業整理番号	550213415	
総合振興計画における位置付け	大綱	5	安全で調和のとれた住みよい快適なまち		第2期総合戦略における位置付け	基本目標	-
	施策	5	治水対策の充実			施策	-
	細施策	2	治水対策の推進			KPI	-
	後期基本計画成果指標との関連 <input type="checkbox"/> 該当 <input checked="" type="checkbox"/> 非該当					総合振興計画実施計画への掲載 <input checked="" type="checkbox"/> 該当 <input type="checkbox"/> 非該当	
事務事業本来の目的・成果	市内を流れている河川及び水路を計画的に整備し、水害の防止を図ることで、大雨時にも安心して暮らせる治水対策の推進を目的とする。						
所管部課	建設部道路河川課		関係部課				

2. 事務事業の実施結果

令和2年度事務事業実施内容	治水対策として水路改修に伴う調査・測量業務を実施した。								
投入コスト	直接費	予算額	令和元年度		令和2年度		令和3年度		
		決算額	6,008,000 円		1,485,000 円		43,851,000 円		
		特定財源の有無	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無		<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無		予算額との比較 (R3-R2)		
	従事職員	正規職員数	0.10 人		0.10 人		特記事項 (予算額の主な増減理由) 小排水路70号水路改修工事を実施するため。		
		再任用職員数	-		-				
		会計年度任用職員数	-		-				
	正規職員人件費	750,400 円		714,000 円					
	再任用職員人件費	参考：平均人件費	7,504,000 円		7,140,000 円		事業費計 (直接費+人件費)		
		再任用職員数×平均人件費	-		-				
		参考：平均人件費	3,997,000 円		4,093,000 円				
	会計年度任用職員人件費	-		-					
6,030,400 円		2,100,000 円							
指標	種類	指標名	単位	令和元年度		令和2年度		令和3年度	
	活動	水路改修工事	m	上段：目標	(178)	(280)	(280)		
				下段：実績	0	0			
	成果	進捗率	%	上段：目標	(100)	(100)	(100)		
				下段：実績	0	0			
				()	()	()			
			()	()	()				
指標に関する特記事項									

3. 評価結果と今後の方向性

総合評価と判断理由				今後の課題、事業の方向性と具体的内容				
<input checked="" type="checkbox"/> A 計画どおり実施又は一層の充実を図る	<input type="checkbox"/> B 事業の進め方を見直す	<input type="checkbox"/> C あらゆる角度から事業全体を見直す	成果の方向性	拡大	×	革新	改善	拡大基調
				維持	×	改善	現状維持	×
				縮小	×	縮小	×	×
				休廃止	廃止・終了	×	×	×
				コスト投入の方向性、成果の方向性及び事業の方向性を赤く塗りつぶしてください。		コスト投入の方向性		
治水対策として既存水路や地形等の調査・測量を実施することで、今後の工事実施に向け、事業を推進することができた。				令和2年度の成果に基づき、令和3年度に水路改修工事を道路建設課が実施する。今後も水路改良等により治水対策の推進に努める。				
評価年月日	令和3年6月28日	評価者職氏名	道路河川課長 小森谷 隆					

令和3年度 事務事業評価シート

1. 事務事業概要

事務事業名					対象	令和2年度実施事業			
開発許可区域検討事業					事務事業整理番号	510213506			
総合振興計画における位置付け	大綱	5	安全で調和のとれた住みよい快適なまち		第2期総合戦略における位置付け	基本目標	2	住んでよかった、来てよかったと思える魅力的なまちをつくる	
	施策	1	都市機能の整備			施策	1	住環境を整備し、定住を促進	
	細施策	2	総合的な土地利用の推進		KPI	-	-		
	後期基本計画成果指標との関連 <input type="checkbox"/> 該当 <input checked="" type="checkbox"/> 非該当					総合振興計画実施計画への掲載 <input checked="" type="checkbox"/> 該当 <input type="checkbox"/> 非該当			
事務事業本来の目的・成果	都市計画法第34条第11号及び第12号（産業系）に基づく区域の見直しを行うことで、市街化調整区域における適切な土地利用を誘導する。								
所管部課	建設部都市計画課		関係部課						

2. 事務事業の実施結果

令和2年度事務事業実施内容	市街化調整区域において工場や流通業務施設等の立地を許容する、都市計画法第34条第12号に基づく区域（産業系）の見直しに関する検討を行った。									
投入コスト	直接費	予 算 額	令和元年度		令和2年度		令和3年度			
		決 算 額	2,893,000 円		2,825,000 円		0 円			
		特定財源の有無	<input type="checkbox"/> 有 <input checked="" type="checkbox"/> 無		<input type="checkbox"/> 有 <input checked="" type="checkbox"/> 無		予算額との比較 (R3-R2)			
	従事職員	正規職員数	3.00 人		3.00 人		特記事項 (予算額の主な増減理由) 本事業の目的である、区域の見直しに関する方向性の策定を行うことができたため。			
		再任用職員数	- 人		- 人					
		会計年度任用職員数	- 人		- 人					
	正規職員人件費	正規職員数×平均人件費	22,512,000 円		21,420,000 円					
		参考：平均人件費	7,504,000 円		7,140,000 円					
	再任用職員人件費	再任用職員数×平均人件費	- 円		- 円					
		参考：平均人件費	3,997,000 円		4,093,000 円					
会計年度任用職員人件費	会計年度任用職員の人件費	- 円		- 円						
事業費計（直接費+人件費）		25,207,000 円		23,950,000 円						
指標	種類	指 標 名	単位	令和元年度		令和2年度		令和3年度		
	活動	関係機関との相談回数	回	上段：目標	(-)		(4)		(-)	
				下段：実績	-		4			
				上段：目標	()		()		()	
				下段：実績	()		()		()	
指標に関する特記事項										

3. 評価結果と今後の方向性

総合評価と判断理由		今後の課題、事業の方向性と具体的内容				
<input checked="" type="checkbox"/> A 計画どおり実施又は一層の充実を図る <input type="checkbox"/> B 事業の進め方を見直す <input type="checkbox"/> C あらゆる角度から事業全体を見直す	成果の方向性 コスト投入の方向性、成果の方向性及び事業の方向性を赤く塗りつぶしてください。	拡大	×	革新	改善	拡大基調
		維持	×	改善	現状維持	×
		縮小	×	縮小	×	×
		休廃止	廃止・終了	×	×	×
		皆減	縮小	維持	拡充	
業務委託を通じて、都市計画法第34条第12号に基づく区域（産業系）の見直しに必要な基礎資料を作成し、区域の新規指定及び廃止に向けた検討を進めることができたため。		市内部での検討や関係機関との相談を経て、都市計画法第34条第12号に基づく区域（産業系）の見直しに関する方向性を定めることができたため、本事業を終了する。 令和3年度以降は、区域の新規指定及び廃止に関する手続きを行う予定である。				
評価年月日	令和3年6月28日	評価者職氏名	都市計画課長 田辺 薫			

令和3年度 事務事業評価シート

1. 事務事業概要

事務事業名				対象		令和2年度実施事業	
液状化対策推進事業				事務事業整理番号		560113603	
総合振興計画における位置付け	大綱	5	安全で調和のとれた住みよい快適なまち	第2期総合戦略における位置付け	基本目標	-	-
	施策	6	防災・消防体制の充実		施策	-	-
	細施策	1	総合的な防災体制の確立		KPI	-	-
	後期基本計画成果指標との関連 <input type="checkbox"/> 該当 <input checked="" type="checkbox"/> 非該当				総合振興計画実施計画への掲載 <input checked="" type="checkbox"/> 該当 <input type="checkbox"/> 非該当		
事務事業本来の目的・成果		東日本大震災により液状化被害を受けた地区において、公共施設と宅地の一体的な液状化対策を行い、住民が安心して暮らせる都市基盤づくりを行う。					
所管部課		建設部都市整備課		関係部課			

2. 事務事業の実施結果

令和2年度事務事業実施内容		液状化対策工事の家屋等への影響を調査する事後調査業務委託や調査結果に基づく家屋補償を実施した。液状化対策工事における仮舗装の本復旧工事が完了した。また、地下水位低下工法による液状化対策工事の効果及び家屋等への影響を確認するため、液状化対策効果検証業務委託や周辺沈下観測業務委託を実施したほか、地下水を排出するマンホールポンプの維持管理を実施した。						
投入コスト	直接費	令和元年度	令和2年度	令和3年度				
		予算額	789,213,000 円	1,062,551,000 円	19,105,000 円			
		決算額	204,268,273 円	617,851,129 円	予算額との比較 (R3-R2)			
	特定財源の有無		<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無	-1,043,446,000 円			
	従事職員	正規職員数	4.00 人	4.00 人	特記事項 (予算額の主な増減理由) 舗装本復旧工事や家屋事後調査業務の完了により、予算額が減少したため。			
		再任用職員数	- 人	1.00 人				
		会計年度任用職員数	- 人	- 人				
	正規職員人件費	正規職員数×平均人件費	30,016,000 円	28,560,000 円				
		参考：平均人件費	7,504,000 円	7,140,000 円				
	再任用職員人件費	再任用職員数×平均人件費	- 円	4,093,000 円				
参考：平均人件費		3,997,000 円	4,093,000 円					
会計年度任用職員人件費		会計年度任用職員の人件費	- 円	- 円				
事業費計(直接費+人件費)		234,284,273 円	650,504,129 円					
指標	活動	工事の実施	件	令和元年度	令和2年度	令和3年度		
				上段：目標 下段：実績	上段：目標 下段：実績	上段：目標 下段：実績		
			(8)	(5)	(-)			
			10	16				
	活動	家屋事後調査業務の実施	件	(8)	(4)	(-)		
4				4				
活動	効果検証業務の実施	件	(1)	(1)	(1)			
			1	1				
活動	家屋補償の実施	件	(-)	(-)	(635)			
			-	79				
指標に関する特記事項								

3. 評価結果と今後の方向性

総合評価と判断理由		今後の課題、事業の方向性と具体的内容				
<input checked="" type="checkbox"/> A 計画どおり実施又は一層の充実を図る	成果の方向性	拡大	×	革新	改善	拡大基調
		維持	×	改善	現状維持	×
		縮小	×	縮小	×	×
		休廃止	廃止・終了	×	×	×
<input type="checkbox"/> B 事業の進め方を見直す	コスト投入の方向性、成果の方向性及び事業の方向性を赤く塗りつぶしてください。	皆減	縮小	維持	拡充	
<input type="checkbox"/> C あらゆる角度から事業全体を見直す		コスト投入の方向性				
東日本大震災により液状化被害を受けた南栗橋地区において、再液状化を防止するための取組みとして、地下水位低下工法による液状化対策工事を実施した。事業効果の確認とともに、地下水位の低下による地盤沈下の落ち着いた状況が確認できたため、家屋事後調査を行い、調査結果に基づく家屋補償を実施した。また、舗装本復旧工事を完了するなど、事業の進捗が図られた。		液状化対策実施区域内の地盤沈下や対策工事による家屋等への影響を調査した結果を踏まえ、補償を実施する。 また、対象となる家屋が多数あるため、補償対応に人員を要することになる。				
評価年月日	令和3年6月28日	評価者職氏名	都市整備課長 石井 俊			

令和3年度 事務事業評価シート

1. 事務事業概要

事務事業名					久喜駅周辺まちづくり推進事業		対象	令和2年度実施事業	
事務事業整理番号					510313605				
総合振興計画における位置付け	大綱	5	安全で調和のとれた住みよい快適なまち		第2期総合戦略における位置付け	基本目標	2	住んでよかった、来てよかったと思える魅力的なまちをつくる	
	施策	1	都市機能の整備			施策	3	都市機能や道路・公共交通の充実	
	細施策	3	中心市街地整備の推進		KPI	-	-		
	後期基本計画成果指標との関連					<input type="checkbox"/> 該当 <input checked="" type="checkbox"/> 非該当		総合振興計画実施計画への掲載 <input checked="" type="checkbox"/> 該当 <input type="checkbox"/> 非該当	
事務事業本来の目的・成果					久喜駅周辺のまちづくりを推進するための検討を行い、中心市街地の活性化を図る。				
所管部課					建設部都市整備課		関係部課		

2. 事務事業の実施結果

令和2年度事務事業実施内容		久喜駅周辺のまちづくりを推進するため、地域課題を整理し、まちづくりの方向性を基本構想として取りまとめるとともに、今後の事業推進に向けた関連調査を実施した。							
投入コスト	直接費	予 算 額	令和元年度		令和2年度		令和3年度		
		決 算 額	9,988,800 円		11,495,000 円		11,000,000 円		
		特定財源の有無	<input type="checkbox"/> 有 <input checked="" type="checkbox"/> 無		<input type="checkbox"/> 有 <input checked="" type="checkbox"/> 無		予算額との比較 (R3-R2)		
	従事職員	正規職員数	2.00 人		3.00 人		特記事項 (予算額の主な増減理由)		
		再任用職員数	- 人		- 人				
		会計年度任用職員数	- 人		- 人				
	正規職員人件費	正規職員数×平均人件費	15,008,000 円		21,420,000 円				
		参考：平均人件費	7,504,000 円		7,140,000 円				
	再任用職員人件費	再任用職員数×平均人件費	- 円		- 円				
		参考：平均人件費	3,997,000 円		4,093,000 円				
会計年度任用職員人件費	会計年度任用職員の人件費	- 円		- 円					
事業費計 (直接費+人件費)		24,336,000 円		32,882,000 円					
指標	種類	指 標 名	単位	令和元年度		令和2年度		令和3年度	
				上段：目標	下段：実績	上段：目標	下段：実績	上段：目標	下段：実績
	活動	東口まちづくり検討業務	件	(1)	(-)	(-)			
	活動	西口まちづくり検討業務	件	(-)	(1)	(1)			
				()	()	()			
指標に関する特記事項									

3. 評価結果と今後の方向性

総合評価と判断理由		今後の課題、事業の方向性と具体的内容				
<input checked="" type="checkbox"/> A 計画どおり実施又は一層の充実を図る <input type="checkbox"/> B 事業の進め方を見直す <input type="checkbox"/> C あらゆる角度から事業全体を見直す	成果の方向性	拡大	×	革新	改善	拡大基調
		維持	×	改善	現状維持	×
		縮小	×	縮小	×	×
		休廃止	廃止・終了	×	×	×
現地調査やアンケート調査等を行いながら、地域の課題整理を図り、まちづくりにおける基本構想を作成することができた。		まちづくりの実施には、地元説明会などを開催し、関係地権者や周辺住民の理解と協力を得ながら進める必要がある。				
コスト投入の方向性、成果の方向性及び事業の方向性を赤く塗りつぶしてください。	コスト投入の方向性					
評価年月日	令和3年6月28日	評価者職氏名	都市整備課長 石井 俊			

令和3年度 事務事業評価シート

1. 事務事業概要

事務事業名					東鷲宮駅周辺整備事業		対象	令和2年度実施事業	
事務事業整理番号					510313610				
総合振興計画における位置付け	大綱	5	安全で調和のとれた住みよい快適なまち		第2期総合戦略における位置付け	基本目標	2	住んでよかった、来てよかったと思える魅力的なまちをつくる	
	施策	1	都市機能の整備			施策	3	都市機能や道路・公共交通の充実	
	細施策	3	中心市街地整備の推進		KPI	-	-		
	後期基本計画成果指標との関連					<input type="checkbox"/> 該当 <input checked="" type="checkbox"/> 非該当			
総合振興計画実施計画への掲載					<input checked="" type="checkbox"/> 該当 <input type="checkbox"/> 非該当				
事務事業本来の目的・成果					東鷲宮駅東西連絡地下道バリアフリー化を含む、同駅前広場等の整備を図る。				
所管部課					建設部都市整備課		関係部課		

2. 事務事業の実施結果

令和2年度事務事業実施内容		東鷲宮駅西口側バリアフリー化整備のため、土木工事、上屋工事、電気工事、機械工事を実施し、このうち、土木工事とエレベーター及びエスカレーターを整備する機械工事が完了した。							
投入コスト	直接費	令和元年度		令和2年度		令和3年度			
		予算額	363,941,000 円	789,757,000 円	6,269,000 円				
		決算額	230,696,248 円	623,230,153 円	予算額との比較 (R3-R2)				
	特定財源の有無		<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無		<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無		-783,488,000 円		
	従事職員	正規職員数	1.20 人		1.20 人		特記事項		
		再任用職員数	-		-		(予算額の主な増減理由) 東鷲宮駅西口バリアフリー化工事の完成により、工事に要する経費が減少したため。		
		会計年度任用職員数	-		-				
	正規職員人件費	正規職員数×平均人件費	9,004,800 円	8,568,000 円	参考：平均人件費				
	再任用職員人件費	再任用職員数×平均人件費	- 円	- 円	参考：平均人件費		-		
		再任用職員人件費	再任用職員数×平均人件費	3,997,000 円	4,093,000 円	-			
会計年度任用職員人件費		会計年度任用職員の人件費	- 円	- 円	-				
事業費計 (直接費+人件費)		239,701,048 円		631,798,153 円		-			
指標	種類	指標名	単位	令和元年度		令和2年度		令和3年度	
				上段：目標	下段：実績	上段：目標	下段：実績	上段：目標	下段：実績
	活動	工事の実施	件	(1)	(5)	(1)			
	活動	修正設計業務の実施	件	(-)	(1)	(-)			
	活動	資材価格等実態調査業務の実施	件	(-)	(1)	(-)			
活動	工事施工監理業務の実施	件	(-)	(1)	(-)				
指標に関する特記事項									

3. 評価結果と今後の方向性

総合評価と判断理由				今後の課題、事業の方向性と具体的内容				
<input checked="" type="checkbox"/> A 計画どおり実施又は一層の充実を図る	<input type="checkbox"/> B 事業の進め方を見直す	<input type="checkbox"/> C あらゆる角度から事業全体を見直す	成果の方向性	拡大	×	革新	改善	拡大基調
				維持	×	改善	現状維持	×
				縮小	×	縮小	×	×
				休廃止	廃止・終了	×	×	×
			コスト投入の方向性、成果の方向性及び事業の方向性を赤く塗りつぶしてください。	皆減	縮小	維持	拡充	
J R東鷲宮駅の東西連絡地下道については、当該地下道を利用する高齢者や障がい者等の円滑な移動を確保し、誰もが安全に安心して駅及び地下道を利用できるよう平成24年度からバリアフリー化事業を進めている。駅東口は、平成28年にエレベーター及びエスカレーターが完成し、共用開始している。駅西口は、土木、機械、電気、上屋工事を実施し、令和2年度に土木及び機械工事が完了することができた。電気、上屋工事については、令和3年6月に完成し、共用開始している。			令和3年度は、西口駅前広場における歩車道の段差解消を図り、バリアフリー化の完了を予定している。また、整備したエレベーター及びエスカレーターの保守点検を行っていく。併せて、バリアフリー化工事に起因する家屋等を調査する業務委託を実施する。					
評価年月日	令和3年6月28日	評価者職氏名	都市整備課長 石井 俊					

令和3年度 事務事業評価シート

1. 事務事業概要

					対象	令和2年度実施事業	
事務事業名	空家等対策事業				事務事業整理番号	510413614	
総合振興計画における位置付け	大綱	5	安全で調和のとれた住みよい快適なまち		基本目標	2	住んでよかった、来てよかったと思える魅力的なまちをつくる
	施策	1	都市機能の整備		施策	1	住環境を整備し、定住を促進
	細施策	4	住環境の整備や改善		KPI	1	空き家等の適正管理への助言等による改善率
	後期基本計画成果指標との関連 <input type="checkbox"/> 該当 <input checked="" type="checkbox"/> 非該当				総合振興計画実施計画への掲載 <input type="checkbox"/> 該当 <input checked="" type="checkbox"/> 非該当		
事務事業本来の目的・成果	空家等対策の推進に関する特別措置法及び久喜市空き家等の適正管理に関する条例に基づき、空家等対策を推進し、地域住民の生活環境の保全を図る。また、空家等対策協議会の運営を行う。空家等の適正な管理の推進及び改善が図られ、市民の安全で安心な生活に寄与する。						
所管部課	建設部都市整備課		関係部課				

2. 事務事業の実施結果

令和2年度事務事業実施内容	<ul style="list-style-type: none"> 空家改善率 令和3年3月末現在 相談件数490件、改善320件、改善率65.3% 久喜市空家等対策協議会を令和2年8月、10月、令和3年1月と予定どおり、3回開催した。 久喜市空家等の適切な管理に関する条例について協議会で検討し、令和3年3月18日に公布した。 空家等の適切な管理や利活用を促進するための施策について、令和3年度からの実施に向け協議会で検討し、承認をいただいた。 								
投入コスト	直接費	予算額	令和元年度		令和2年度		令和3年度		
		決算額	71,000 円		336,000 円		6,012,000 円		
		特定財源の有無	<input type="checkbox"/> 有 <input checked="" type="checkbox"/> 無		<input type="checkbox"/> 有 <input checked="" type="checkbox"/> 無		予算額との比較 (R3-R2)		
	従事職員	正規職員数	1.30 人		1.70 人		特記事項 (予算額の主な増減理由) 久喜市空家等の適切な管理に関する条例の施行を見据え、緊急安全措置の実施に関する業務委託費や役務費を計上した。また、空家等実態調査結果を統合型システムへ反映するための機能追加業務や所有者特定業務委託費を計上した。		
		再任用職員数	-		-				
		会計年度任用職員数	-		1.00 人				
	正規職員人件費	正規職員数×平均人件費	9,755,200 円		12,138,000 円				
		参考：平均人件費	7,504,000 円		7,140,000 円				
		再任用職員人件費	-		-				
	再任用職員人件費	再任用職員数×平均人件費	-		-				
参考：平均人件費		3,997,000 円		4,093,000 円					
会計年度任用職員人件費	会計年度任用職員の人件費	-		2,836,518 円					
事業費計 (直接費+人件費)	9,815,200 円		15,150,190 円						
指標	活動	久喜市空家等対策協議会の開催回数	回	令和元年度		令和2年度		令和3年度	
				上段：目標 下段：実績	(1)		(3)		(4)
	成果	空き家等の適正管理への助言による改善率	%	(65.4)		(65.6)		(65.8)	
				55.7		65.3			
	指標に関する特記事項								

3. 評価結果と今後の方向性

総合評価と判断理由		今後の課題、事業の方向性と具体的内容				
<input checked="" type="checkbox"/> A 計画どおり実施又は一層の充実を図る <input type="checkbox"/> B 事業の進め方を見直す <input type="checkbox"/> C あらゆる角度から事業全体を見直す	成果の方向性	拡大	×	革新	改善	拡大基調
		維持	×	改善	現状維持	×
		縮小	×	縮小	×	×
		休廃止	廃止・終了	×	×	×
		コスト投入の方向性、成果の方向性及び事業の方向性を赤く塗りつぶしてください。		コスト投入の方向性		
久喜市空家等対策協議会では、現行の久喜市空家等の適正管理に関する条例の全部を改正し、久喜市空家等の適切な管理に関する条例を制定することについて協議し、令和3年2月議会に上程した後、3月に公布することができた。(令和3年7月1日から施行) また、老朽化した空家等の除却や土地の利活用を促進するための新たな施策について、令和3年度からの実施に向け協議を行い、承認をいただいた。		令和3年度末の久喜市空家等対策計画策定に向け、空家等対策協議会を開催し、計画の具体的な施策等について協議を行う。 令和4年度以降は、計画に定めた施策の進捗状況の報告や空家等対策の推進に関する特別措置法に基づく特定空家等の認定など、協議会を通し開催し、さらなる空家等対策を推進する。 また、空家等の活用など、定住促進につながる施策を今後実施していく予定である。				
評価年月日	令和3年6月28日	評価者職氏名	都市整備課長 石井 俊			

令和3年度 事務事業評価シート

1. 事務事業概要

事務事業名		土地区画整理事業			対象	令和2年度実施事業	
事務事業整理番号		510463603					
総合振興計画における位置付け	大綱	5	安全で調和のとれた住みよい快適なまち		第2期総合戦略における位置付け	基本目標	-
	施策	1	都市機能の整備			施策	-
	細施策	4	住環境の整備や改善			KPI	-
	後期基本計画成果指標との関連		<input type="checkbox"/> 該当 <input checked="" type="checkbox"/> 非該当		総合振興計画実施計画への掲載 <input checked="" type="checkbox"/> 該当 <input type="checkbox"/> 非該当		
事務事業本来の目的・成果	公共施設が未整備の状態のまま、宅地化が進行し都市問題が顕在化していたことから、駅前広場や都市計画道路をはじめとする公共施設を整備し健全な市街地の整備を行う。						
所管部課	建設部都市整備課		関係部課				

2. 事務事業の実施結果

令和2年度事務事業実施内容	行政代執行による物件移転を実施し、区域内全域の使用収益を開始することができました。									
投入コスト	直接費	予 算 額	令和元年度	25,689,000 円	令和2年度	58,716,000 円	令和3年度	176,938,000 円		
		決 算 額		20,916,057 円		14,424,693 円	予算額との比較 (R3-R2)			
		特定財源の有無		<input type="checkbox"/> 有 <input checked="" type="checkbox"/> 無		<input type="checkbox"/> 有 <input checked="" type="checkbox"/> 無	118,222,000 円			
	従事職員	正規職員数		1.45 人		2.41 人	特記事項 (予算額の主な増減理由) 換地処分に向けて、業務委託費が増額となったため。			
		再任用職員数		- 人		- 人				
		会計年度任用職員数		- 人		1.00 人				
	正規職員人件費	正規職員数×平均人件費		10,880,800 円		17,207,400 円				
		参考：平均人件費		7,504,000 円		7,140,000 円				
	再任用職員人件費	再任用職員数×平均人件費		- 円		- 円				
		参考：平均人件費		3,997,000 円		4,093,000 円				
会計年度任用職員人件費	会計年度任用職員の人件費		- 円		2,470,144 円					
事業費計 (直接費+人件費)			31,796,857 円		34,102,237 円					
指標	活動	保留地処分件数	件	令和元年度	令和2年度	令和3年度				
				上段：目標 下段：実績	上段：目標 下段：実績	上段：目標 下段：実績				
		(4)	(2)	(2)						
		2	0							
	活動	物件移転補償件数	件	令和元年度	令和2年度	令和3年度				
				上段：目標 下段：実績	上段：目標 下段：実績	上段：目標 下段：実績				
	(3)	(1)	(1)							
	2	1								
成果	事業進捗率 (使用収益開始率) (土地使用可能面積/区画整理後の土地総面積)	%	令和元年度	令和2年度	令和3年度					
			上段：目標 下段：実績	上段：目標 下段：実績	上段：目標 下段：実績					
	(100.0)	(100.0)	(100.0)							
	99.3	100.0								
指標に関する特記事項										

3. 評価結果と今後の方向性

総合評価と判断理由		今後の課題、事業の方向性と具体的内容				
<input checked="" type="checkbox"/> A 計画どおり実施又は一層の充実を図る <input type="checkbox"/> B 事業の進め方を見直す <input type="checkbox"/> C あらゆる角度から事業全体を見直す	成果の方向性 コスト投入の方向性、成果の方向性及び事業の方向性を赤く塗りつぶしてください。	拡大	×	革新	改善	拡大基調
		維持	×	改善	現状維持	×
		縮小	×	縮小	×	×
		休廃止	廃止・終了	×	×	×
		コスト投入の方向性				
昭和62年2月20日から土地区画整理事業を開始し、道路等の公共施設整備は完了しており、令和2年度は、権利者との交渉が難航していた案件について、行政代執行により解決され、土地区画整理事業の進捗が図られた。		事業開始から33年経過しており、事業の早期完了が望まれていることから、令和3年度内の換地処分を実施する。				
評価年月日	令和3年6月28日	評価者職氏名	都市整備課長 石井 俊			

令和3年度 事務事業評価シート

1. 事務事業概要

事務事業名					公園維持管理事業	対象	令和2年度実施事業
事務事業整理番号					530213703		
総合振興計画における位置付け	大綱	5	安全で調和のとれた住みよい快適なまち	第2期総合戦略における位置付け	基本目標	4	あらゆる世代が健康で安心して暮らせるまちをつくる
	施策	3	公園の緑化と水辺環境の保全		施策	3	住み続けられるまちづくりの推進
	細施策	2	公園の管理と緑化の推進		KPI	-	-
	後期基本計画成果指標との関連				<input checked="" type="checkbox"/> 該当 <input type="checkbox"/> 非該当		
総合振興計画実施計画への掲載					<input type="checkbox"/> 該当 <input checked="" type="checkbox"/> 非該当		
事務事業本来の目的・成果		市内の公園等280箇所（久喜地区119箇所、菖蒲地区56箇所、栗橋地区44箇所、鷲宮地区61箇所）の適正な維持管理を行い、誰もが安心して快適に利用することができるよう良好な施設環境を維持する。					
所管部課		建設部公園緑地課		関係部課			

2. 事務事業の実施結果

令和2年度事務事業実施内容		公園内の清掃を定期的に行うとともに、草木の生育状況に応じた除草及び樹木剪定を実施した。公園内の施設の破損又は不具合箇所を確認した場合には、当該施設の修繕等を実施した。地域に密着した比較的小規模な公園や広場については、地域の愛着や住民の目が届きやすいという利点を活かし、地元の行政区長や班長の方を代表とする地域住民団体に、清掃や除草などの作業協力をいただきながら、協働による維持管理に努めた。							
投入コスト	直接費	令和元年度		令和2年度		令和3年度			
		予算額	132,018,000 円	150,165,000 円	135,151,000 円				
		決算額	130,375,507 円	136,811,483 円	予算額との比較 (R3-R2)				
	特定財源の有無		<input type="checkbox"/> 有 <input checked="" type="checkbox"/> 無		<input type="checkbox"/> 有 <input checked="" type="checkbox"/> 無		-15,014,000 円		
	従事職員	正規職員数	5.28 人		5.93 人		特記事項 (予算額の主な増減理由) LED化による電気料の削減効果が、想定よりも高かったことから、光熱水費を見直したため。		
		再任用職員数	— 人		— 人				
		会計年度任用職員数	— 人		— 人				
	正規職員人件費	正規職員数×平均人件費	39,621,120 円		42,340,200 円				
		参考：平均人件費	7,504,000 円		7,140,000 円				
	再任用職員人件費	再任用職員数×平均人件費	— 円		— 円				
参考：平均人件費		3,997,000 円		4,093,000 円					
会計年度任用職員人件費		— 円		— 円					
事業費計（直接費+人件費）		169,996,627 円		179,151,683 円					
指標	活動	公園遊具の保守点検	基	令和元年度		令和2年度		令和3年度	
				上段：目標 下段：実績	(150)	(150)	(500)		
					264	618			
	活動	公園内施設の修繕（改修）工事	箇所	令和元年度		令和2年度		令和3年度	
				(100)	(100)	(100)			
					110	93			
成果	総合体育館及び有料公園施設等の利用者	人	令和元年度		令和2年度		令和3年度		
			(647,000)	(647,000)	(647,000)				
				609,390	363,344				
成果	公園維持管理業務等の委託契約を締結した公園	箇所	令和元年度		令和2年度		令和3年度		
			(145)	(145)	(145)				
				149	151				
指標に関する特記事項									

3. 評価結果と今後の方向性

総合評価と判断理由		今後の課題、事業の方向性と具体的内容					
<input checked="" type="checkbox"/> A 計画どおり実施又は一層の充実を図る		成果の方向性	拡大	×	革新	改善	拡大基調
			維持	×	改善	現状維持	×
			縮小	×	縮小	×	×
休廃止	廃止・終了		×	×	×		
<input type="checkbox"/> B 事業の進め方を見直す		コスト投入の方向性					
<input type="checkbox"/> C あらゆる角度から事業全体を見直す		コスト投入の方向性					
公園や緑地は、市民の生活に潤いや安らぎを与えるだけでなく、都市環境の維持・改善機能、景観形成機能、都市防災機能など様々な目的と機能を兼ね備えた施設であることから、快適で安全な都市空間を創出できるよう、良好な施設環境の維持に努めた。		供用後、長期間経過した公園等では、公園施設の老朽化への対応が課題となっており、策定した公園施設長寿命化計画に基づき、効率的かつ効果的な維持管理に努める必要がある。また、公園内の公衆トイレについて、和式便器からフタ付きの洋式便器への改修を行うことで、飛沫防止に一定の効果が見込めることから、感染症予防対策として実施し、利用者の安全を確保していく。					
評価年月日	令和3年6月28日	評価者職氏名	公園緑地課長 小島 靖之				

令和3年度 事務事業評価シート

1. 事務事業概要

					対象	令和2年度実施事業	
事務事業名	総合運動公園管理事業				事務事業整理番号	530213704	
総合振興計画における位置付け	大綱	5	安全で調和のとれた住みよい快適なまち		基本目標	4	あらゆる世代が健康で安心して暮らせるまちをつくる
	施策	3	公園の緑化と水辺環境の保全		施策	3	住み続けられるまちづくりの推進
	細施策	2	公園の管理と緑化の推進		KPI	-	-
	後期基本計画成果指標との関連 <input checked="" type="checkbox"/> 該当 <input type="checkbox"/> 非該当				総合振興計画実施計画への掲載 <input type="checkbox"/> 該当 <input checked="" type="checkbox"/> 非該当		
事務事業本来の目的・成果	指定管理者制度を導入し、総合運動公園及び有料公園施設等の適正かつ効率的な管理運営に努める。総合運動公園及び有料公園施設等の利用者の安全を確保するとともに、各施設の利便性を向上させるため、対象施設の部分的な改修等を行うほか、老朽化した備品の更新を計画的に進める。						
所管部課	建設部公園緑地課	関係部課					

2. 事務事業の実施結果

令和2年度事務事業実施内容	総合運動公園及び有料公園施設等の管理運営を指定管理者との基本協定に基づき業務委託した。また、指定管理者の指定期間が終了することから、令和3年度からの新たな指定管理者について公募を行い、選定を行った。指定管理者において、総合第1体育館・屋外施設の照明のLED交換、野球場内外野境界部分の段差解消、総合第2体育館屋根補修、除草・受水槽の点検等の維持管理を行った。							
投入コスト	直接費	令和元年度	令和2年度	令和3年度				
		予算額	99,010,000 円	99,829,000 円	94,529,000 円			
		決算額	99,009,248 円	99,828,450 円	予算額との比較 (R3-R2)			
	特定財源の有無	<input type="checkbox"/> 有 <input checked="" type="checkbox"/> 無	<input type="checkbox"/> 有 <input checked="" type="checkbox"/> 無	-5,300,000 円				
	従事職員	正規職員数	0.66 人	0.46 人	特記事項 (予算額の主な増減理由) 指定期間満了に伴い、指定管理者の公募を実施したところ、指定管理委託料が減少したため。			
		再任用職員数	- 人	- 人				
		会計年度任用職員数	- 人	- 人				
	正規職員人件費	正規職員数×平均人件費	4,952,640 円	3,284,400 円				
		参考：平均人件費	7,504,000 円	7,140,000 円				
	再任用職員人件費	再任用職員数×平均人件費	- 円	- 円				
参考：平均人件費		3,997,000 円	4,093,000 円					
会計年度任用職員人件費	会計年度任用職員の人件費	- 円	- 円					
事業費計 (直接費+人件費)	103,961,888 円	103,112,850 円						
指標	活動	備品 (卓球台など) の更新	台	令和元年度	令和2年度	令和3年度		
				上段：目標 下段：実績	上段：目標 下段：実績	上段：目標 下段：実績		
	活動	各種事業 (スポーツ教室、イベント等) の開催	回	(5) 4	(5) 3	(5)		
	成果	総合体育館及び有料公園施設等の利用者	人	(310) 1,295	(1,300) 884	(1,300)		
				(647,000) 609,390	(647,000) 363,344	(647,000)		
	指標に関する特記事項							

3. 評価結果と今後の方向性

総合評価と判断理由		今後の課題、事業の方向性と具体的内容				
<input checked="" type="checkbox"/> A 計画どおり実施又は一層の充実を図る	成果の方向性	拡大	×	革新	改善	拡大基調
		維持	×	改善	現状維持	×
		縮小	×	縮小	×	×
<input type="checkbox"/> B 事業の進め方を見直す	コスト投入の方向性、成果の方向性及び事業の方向性を赤く塗りつぶしてください。	休廃止	廃止・終了	×	×	×
<input type="checkbox"/> C あらゆる角度から事業全体を見直す		皆減	縮小	維持	拡充	
コスト投入の方向性						
指定管理者制度を導入することにより、民間事業者が有するノウハウを活用し、細部にまで行き届いたサービスを提供することができた。また、施設管理に精通した民間事業者の専門職員が常駐し、設備等の点検を日々行うことにより、不具合箇所の早期発見のほか、破損箇所の早期補修等を効率的に行い、施設利用者の安全確保に努めた。更には、市が負担すべき維持管理経費を大幅に削減することができた。		指定管理施設 (特に総合第1体育館及び第2体育館) の老朽化が進行している中、良好な施設環境を維持し、利用者の安全を確保していく必要がある。引き続き、指定管理者制度を導入し、良好かつ効率的な施設の管理運営を図る。また、総合運動公園及び有料公園施設等の利用稼働率を更に向上させるため、利用者のニーズに応じた施設環境を整えとともに、指定管理者と連携を図り、各種スポーツ教室などを定期的に開催し、より多くの方に各施設を利用していただけるよう取り組んでいく。				
評価年月日	令和3年6月28日	評価者職氏名	公園緑地課長 小島 靖之			

令和3年度 事務事業評価シート

1. 事務事業概要

事務事業名					対象		令和2年度実施事業		
総合運動公園施設改修事業					事務事業整理番号		530113705		
総合振興計画における位置付け	大綱	5	安全で調和のとれた住みよい快適なまち		第2期総合戦略における位置付け	基本目標	4	あらゆる世代が健康で安心して暮らせるまちをつくる	
	施策	3	公園の緑化と水辺環境の保全			施策	3	住み続けられるまちづくりの推進	
	細施策	1	公園の充実		KPI	-	-		
	後期基本計画成果指標との関連					<input checked="" type="checkbox"/> 該当 <input type="checkbox"/> 非該当			
事務事業本来の目的・成果					総合運動公園の利用者が、安心して快適に施設を利用できるよう老朽化した施設等の改修を定期的に進める。				
所管部課		建設部公園緑地課		関係部課					

2. 事務事業の実施結果

令和2年度事務事業実施内容		総合第1体育館非常用電源設備の改修工事を実施した。								
投入コスト	直接費	予算額	令和元年度		令和2年度		令和3年度			
		決算額	1,632,000	円	18,392,000	円	21,446,000	円		
		特定財源の有無	<input type="checkbox"/> 有 <input checked="" type="checkbox"/> 無		<input type="checkbox"/> 有 <input checked="" type="checkbox"/> 無		3,054,000 円			
	従事職員	正規職員数	0.49 人		0.34 人		特記事項 (予算額の主な増減理由) テニスコート(北側)人工芝改修工事を実施するため。			
		再任用職員数	- 人		- 人					
		会計年度任用職員数	- 人		- 人					
	正規職員人件費	正規職員数×平均人件費	3,676,960 円		2,427,600 円					
		参考：平均人件費	7,504,000 円		7,140,000 円					
	再任用職員人件費	再任用職員数×平均人件費	- 円		- 円					
		参考：平均人件費	3,997,000 円		4,093,000 円					
会計年度任用職員人件費		- 円		- 円						
事業費計(直接費+人件費)		5,307,760 円		20,235,500 円						
指標	活動	総合運動公園内施設の設計業務及び改修工事	件	令和元年度		令和2年度		令和3年度		
				上段：目標 下段：実績	(2)	(2)	(2)			
	成果	総合体育館及び有料運動公園施設等の利用者	人	3		1				
				(647,000)	(647,000)	(647,000)				
指標に関する特記事項										

3. 評価結果と今後の方向性

総合評価と判断理由				今後の課題、事業の方向性と具体的内容				
<input checked="" type="checkbox"/> A 計画どおり実施又は一層の充実を図る			成果の方向性	拡大	×	革新	改善	拡大基調
				維持	×	改善	現状維持	×
				縮小	×	縮小	×	×
				休廃止	廃止・終了	×	×	×
<input type="checkbox"/> B 事業の進め方を見直す				コスト投入の方向性				
<input type="checkbox"/> C あらゆる角度から事業全体を見直す				皆減	縮小	維持	拡充	
総合運動公園の利用者の安全を確保する上で、各施設の破損箇所や不具合箇所を把握し、改修工事等を計画的に実施した。				総合運動公園には、多目的広場や駐車場など、整備が完了していない状態で暫定的に供用している施設がある。 これらの施設については、既存施設の維持管理と並行して、順次整備していく必要がある。 既存の施設については、設備等の老朽化が進行している状況にあることから、指定管理者と連携を図りながら、計画的に部分的な補修等を実施し、良好な施設環境を維持できるよう取り組んでいく。				
評価年月日	令和3年6月28日	評価者職氏名	公園緑地課長 小島 靖之					

令和3年度 事務事業評価シート

1. 事務事業概要

事務事業名					有料公園施設等指定管理事業		対象		令和2年度実施事業			
事務事業整理番号					530213706		基本目標		4 あらゆる世代が健康で安心して暮らせるまちをつくる			
総合振興計画における位置付け	大綱	5	安全で調和のとれた住みよい快適なまち		第2期総合戦略における位置付け	施策	3	公園の緑化と水辺環境の保全		総合振興計画実施計画への掲載	□ 該当	□ 非該当
	細施策	2	公園の管理と緑化の推進			KPI	-	-	□ 該当		■ 非該当	
	後期基本計画成果指標との関連		■ 該当 □ 非該当			総合振興計画実施計画への掲載		□ 該当 ■ 非該当				
	事務事業本来の目的・成果		指定管理者制度を導入し、有料公園施設等の適正かつ効率的な管理運営に努める。 有料公園施設等の利用者の安全を確保するとともに、各施設の利便性を向上させるため、対象施設の部分的な改修等を計画的に進める。									
所管部課		建設部公園緑地課		関係部課								

2. 事務事業の実施結果

令和2年度事務事業実施内容		有料公園施設等の管理運営を指定管理者との基本協定に基づき業務委託した。 指定管理者において、有料公園施設の修繕等（森下緑地グラウンドナイター照明交換他7件）を実施した。									
投入コスト	直接費	令和元年度		令和2年度		令和3年度					
		予算額		30,450,000 円		30,730,000 円		30,730,000 円			
		決算額		30,449,711 円		30,729,066 円		予算額との比較 (R3-R2)			
	特定財源の有無		□ 有 ■ 無		□ 有 ■ 無		0 円				
	従事職員	正規職員数		0.36 人		0.26 人		特記事項			
		再任用職員数		— 人		— 人		(予算額の主な増減理由)			
		会計年度任用職員数		— 人		— 人					
	正規職員人件費	正規職員数×平均人件費		2,701,440 円		1,856,400 円					
		参考：平均人件費		7,504,000 円		7,140,000 円					
		再任用職員数×平均人件費		— 円		— 円					
再任用職員人件費	参考：平均人件費		3,997,000 円		4,093,000 円						
	会計年度任用職員の人件費		— 円		— 円						
事業費計(直接費+人件費)		33,151,151 円		32,585,466 円							
指標	活動	施設の改修等	件	令和元年度		令和2年度		令和3年度			
				上段：目標	下段：実績	上段：目標	下段：実績	上段：目標	下段：実績		
	成果	有料公園施設等の利用者	人	(10)	(10)	(10)					
				7	8						
					()	()	()				
					()	()	()				
				()	()	()					
指標に関する特記事項											

3. 評価結果と今後の方向性

総合評価と判断理由				今後の課題、事業の方向性と具体的内容				
<input checked="" type="checkbox"/> A 計画どおり実施又は一層の充実を図る <input type="checkbox"/> B 事業の進め方を見直す <input type="checkbox"/> C あらゆる角度から事業全体を見直す	成果の方向性 コスト投入の方向性、成果の方向性及び事業の方向性を赤く塗りつぶしてください。	拡大	×	革新	改善	拡大基調		
		維持	×	改善	現状維持	×		
		縮小	×	縮小	×	×		
		休廃止	廃止・終了	×	×	×		
				皆減	縮小	維持	拡充	
指定管理者制度を導入することにより、民間事業者が有するノウハウを活用し、細部にまで行き届いたサービスを提供することができた。 また、施設管理に精通した民間事業者の専門職員が常駐し、設備等の点検を日々行うことにより、不具合箇所の早期発見のほか、破損箇所の早期補修等を効率的に行い、施設利用者の安全確保に努めた。 更には、市が負担すべき維持管理経費を大幅に削減することができた。				有料公園施設等の老朽化が進行している中、良好な施設環境を維持し、利用者の安全を確保していく必要がある。 引き続き、指定管理者制度を導入し、良好かつ効率的な施設の管理運営を図る。 また、有料公園施設等の利用稼働率を更に向上させるため、指定管理者と連携を図りながら、公園内の除草や施設の修繕等を計画的に実施し、良好な施設環境を維持できるよう取り組んでいく。				
評価年月日	令和3年6月28日	評価者職氏名	公園緑地課長 小島 靖之					

令和3年度 事務事業評価シート

1. 事務事業概要

事務事業名					対象		令和2年度実施事業	
(仮称) 本多静六記念 市民の森・緑の公園整備事業					事務事業整理番号		530313707	
総合振興計画における位置付け	大綱	5	安全で調和のとれた住みよい快適なまち		基本目標	4	あらゆる世代が健康で安心して暮らせるまちをつくる	
	施策	3	公園の緑化と水辺環境の保全		施策	3	住み続けられるまちづくりの推進	
	細施策	3	公園の整備		KPI	-	-	
	後期基本計画成果指標との関連				総合振興計画実施計画への掲載		■ 該当 □ 非該当	
事務事業本来の目的・成果		「日本の公園の父」と称される本多静六博士の遺志を受け継ぎ、近年失われつつある緑を創生し、緑豊かで市民の憩いの場となるような公園を整備する。						
所管部課		建設部公園緑地課		関係部課		環境経済部資源循環推進課		

2. 事務事業の実施結果

令和2年度事務事業実施内容		(仮称) 本多静六記念 市民の森・緑の公園の整備に向け、相続財産管理人制度を活用し未取得部分の用地取得を行った。また、公園内に植栽する樹木の挿木管理業務及び公園と新たなごみ処理施設等の整備に必要な雨水流出抑制施設の修正設計に着手した。							
投入コスト	直接費	予 算 額	令和元年度		令和2年度		令和3年度		
		決 算 額	89,934,000 円		78,320,000 円		7,106,000 円		
		特定財源の有無	■ 有 □ 無		■ 有 □ 無		-71,214,000 円		
	従事職員	正規職員数	1.30 人		1.10 人		特記事項		
		再任用職員数	- 人		- 人		(予算額の主な増減理由) 盛土工事及び用地取得が終了したため。		
		会計年度任用職員数	- 人		- 人				
	正規職員人件費	9,755,200 円		7,854,000 円					
	再任用職員人件費	再任用職員数×平均人件費	-		-				
		参考：平均人件費	7,504,000 円		7,140,000 円				
		再任用職員数×平均人件費	-		-				
会計年度任用職員人件費	参考：平均人件費	3,997,000 円		4,093,000 円					
	会計年度任用職員の人件費	-		-					
事業費計(直接費+人件費)		45,381,590 円		74,708,048 円					
指標	成果	公園用地の取得	地権者数	令和元年度		令和2年度		令和3年度	
				上段：目標 下段：実績	(3)	(1)	(-)		
	成果	挿木管理業務委託の実施	業務	令和元年度		令和2年度		令和3年度	
				上段：目標 下段：実績	(-)	(1)	(1)		
					()		()		
					()		()		
				()		()			
指標に関する特記事項									

3. 評価結果と今後の方向性

総合評価と判断理由		今後の課題、事業の方向性と具体的内容				
<input checked="" type="checkbox"/> A 計画どおり実施又は一層の充実を図る <input type="checkbox"/> B 事業の進め方を見直す <input type="checkbox"/> C あらゆる角度から事業全体を見直す	成果の方向性	<input checked="" type="checkbox"/> 拡大	×	革新	改善	拡大基調
		<input type="checkbox"/> 維持	×	改善	現状維持	×
		<input type="checkbox"/> 縮小	×	縮小	×	×
		<input type="checkbox"/> 休廃止	廃止・終了	×	×	×
		コスト投入の方向性、成果の方向性及び事業の方向性を赤く塗りつぶしてください。		コスト投入の方向性		
令和元年度終了時点で未取得だった用地を取得し、すべての公園用地の取得が完了した。 また、公園内に植栽する樹木の管理業務委託に着手することができた。		公園と新たなごみ処理施設等の整備に必要な雨水流出抑制施設の修正設計は、土地の有効利用や事業費の削減等で協議に期間を要しているため、業務に遅れが生じている。 今後については、調整池や公園施設の配置等を検討し、令和4年度に雨水流出抑制施設の実施設計に着手する。				
評価年月日	令和3年6月28日	評価者職氏名	公園緑地課長 小島 靖之			

令和3年度 事務事業評価シート

1. 事務事業概要

事務事業名					対象		令和2年度実施事業	
栗橋駅西土地区画整理事業地内公園整備事業					事務事業整理番号		530313709	
総合振興計画における位置付け	大綱	5	安全で調和のとれた住みよい快適なまち		基本目標	4	あらゆる世代が健康で安心して暮らせるまちをつくる	
	施策	3	公園の緑化と水辺環境の保全		施策	3	住み続けられるまちづくりの推進	
	細施策	3	公園の整備		KPI	-	-	
	後期基本計画成果指標との関連				総合振興計画実施計画への掲載		■ 該当 □ 非該当	
事務事業本来の目的・成果		栗橋駅西土地区画整理事業地内に、広場や遊具施設などを備えた8個所の公園を整備し、市民の憩いや健康づくりに寄与する場を提供する。						
所管部課		建設部公園緑地課		関係部課		建設部都市整備課		

2. 事務事業の実施結果

令和2年度事務事業実施内容		13号街区公園の整備に向け、各施設の設計や工事費の算出を行う実施設計が完了した。 また、令和元年度に設計した11号街区公園の整備工事を実施した。								
投入コスト	直接費	予 算 額	令和元年度		令和2年度		令和3年度			
		決 算 額	36,200,000 円		25,820,000 円		34,990,000 円			
		特定財源の有無	□ 有 ■ 無		□ 有 ■ 無		9,170,000 円			
	従事職員	正規職員数	0.72 人		1.02 人		特記事項 (予算額の主な増減理由) 工事内容及び範囲が異なるため。			
		再任用職員数	- 人		- 人					
		会計年度任用職員数	- 人		- 人					
	正規職員人件費	正規職員数×平均人件費	5,402,880 円		7,282,800 円					
		参考：平均人件費	7,504,000 円		7,140,000 円					
	再任用職員人件費	再任用職員数×平均人件費	- 円		- 円					
		参考：平均人件費	3,997,000 円		4,093,000 円					
会計年度任用職員人件費	会計年度任用職員の人件費	- 円		- 円						
事業費計(直接費+人件費)		41,207,880 円		32,656,500 円						
指標	成果	実施設計の策定	個所	令和元年度		令和2年度		令和3年度		
				上段：目標 下段：実績	(1)	(1)	(1)			
	成果	整備工事の実施	個所	令和元年度		令和2年度		令和3年度		
				上段：目標 下段：実績	(1)	(1)	(1)			
指標に関する特記事項										

3. 評価結果と今後の方向性

総合評価と判断理由		今後の課題、事業の方向性と具体的内容				
<input checked="" type="checkbox"/> A 計画どおり実施又は一層の充実を図る <input type="checkbox"/> B 事業の進め方を見直す <input type="checkbox"/> C あらゆる角度から事業全体を見直す	成果の方向性 <small>コスト投入の方向性、成果の方向性及び事業の方向性を赤く塗りつぶしてください。</small>	拡大	×	革新	改善	拡大基調
		維持	×	改善	現状維持	×
		縮小	×	縮小	×	×
		休廃止	廃止・終了	×	×	×
		コスト投入の方向性				
13号街区公園の整備に向け、地元の意見等を取り入れながら、整備する各施設の設計や工事費の算出を行う実施設計を完了することができた。 また、11号街区公園の整備工事を実施し、令和3年1月8日より供用を開始することができた。		栗橋駅西土地区画整理事業地内の公園を整備するにあたり、それぞれの公園に統一感や特色を持たせる必要がある。 なお、地域住民より公園の整備を待ち望む声が多くあるため、できる限り早期に供用を開始できるように、地元住民の意見を伺いながら、各公園の実施設計および整備工事を進めていく。				
評価年月日	令和3年6月28日	評価者職氏名	公園緑地課長 小島 靖之			

令和3年度 事務事業評価シート

1. 事務事業概要

事務事業名		既存建築物耐震化補助事業			対象	令和2年度実施事業	
事務事業整理番号		560113803					
総合振興計画における位置付け	大綱	5	安全で調和のとれた住みよい快適なまち		基本目標	-	-
	施策	6	防災・消防体制の充実		施策	-	-
	細施策	1	総合的な防災体制の確立		KPI	-	-
	後期基本計画成果指標との関連 <input type="checkbox"/> 該当 <input checked="" type="checkbox"/> 非該当				総合振興計画実施計画への掲載 <input checked="" type="checkbox"/> 該当 <input type="checkbox"/> 非該当		
事務事業本来の目的・成果	久喜市建築物耐震改修促進計画に基づき、昭和56年5月31日以前に工事着手し建築された、旧耐震基準の既存建築物の耐震化を図り、地震発生時の建物被害を最小限にとどめることを最終的な成果としている。						
所管部課	建設部建築審査課		関係部課				

2. 事務事業の実施結果

令和2年度事務事業実施内容	市民が安心して生活できる地震に強いまちづくりの推進を目的に、市内の既存建築物に耐震補強等を実施することを推進するため、無料簡易耐震診断を実施し、耐震化に要する費用の一部を助成する制度について周知を図った。また、久喜市建築物耐震改修促進計画について、令和3年3月に令和3年度から令和7年度の取組内容を定める改定を行った。併せて、久喜市既存建築物耐震補強等補助金交付要綱の改定を行い、令和3年度から補助対象を拡充した。								
投入コスト	直接費	令和元年度	令和2年度	令和3年度					
		予算額	864,000 円	125,000 円	2,500,000 円				
		決算額	661,600 円	24,420 円	予算額との比較 (R3-R2)				
	特定財源の有無	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無	2,375,000 円					
	従事職員	正規職員数	0.30 人	0.30 人	特記事項 (予算額の主な増減理由) 令和2年度は、国からの交付金の配分額に応じ、減額補正を行っている。				
		再任用職員数	- 人	- 人					
		会計年度任用職員数	- 人	- 人					
	正規職員人件費	正規職員数×平均人件費	2,251,200 円	2,142,000 円					
		参考：平均人件費	7,504,000 円	7,140,000 円					
	再任用職員人件費	再任用職員数×平均人件費	- 円	- 円					
参考：平均人件費		3,997,000 円	4,093,000 円						
会計年度任用職員人件費	会計年度任用職員の人件費	- 円	- 円						
事業費計 (直接費+人件費)		2,912,800 円	2,166,420 円						
指標	種類	指標名	単位	令和元年度		令和2年度		令和3年度	
				上段：目標 下段：実績	上段：目標 下段：実績	上段：目標 下段：実績			
	成果	無料簡易耐震診断実施件数	件	(20) 11	(20) 17	(20)			
	成果	既存建築物耐震診断補助金交付件数	件	(11) 1	(11) 0	(8)			
	成果	既存建築物耐震設計補助金交付件数	件	(5) 1	(4) 0	(3)			
	成果	既存建築物耐震改修等補助金交付件数	件	(5) 1	(4) 0	(2)			
	指標に関する特記事項								

3. 評価結果と今後の方向性

総合評価と判断理由		今後の課題、事業の方向性と具体的内容					
<input type="checkbox"/> A 計画どおり実施又は一層の充実を図る	成果の方向性	拡大	×	革新	改善	拡大基調	
<input checked="" type="checkbox"/> B 事業の進め方を見直す		維持	×	改善	現状維持	×	
		縮小	×	縮小	×	×	
		休廃止	廃止・終了	×	×	×	
<input type="checkbox"/> C あらゆる角度から事業全体を見直す		コスト投入の方向性、成果の方向性及び事業の方向性を赤く塗りつぶしてください。		皆減	縮小	維持	拡充
本市の既存建築物の耐震化率の向上につなげるため、補助制度により耐震化の促進に努めているが、目標件数を達成することができなかった。 事業の見直しとして、久喜市建築物耐震改修促進計画の改定及び久喜市既存建築物耐震補強等助成金交付要綱の改定を行ったため、動向を確認しながら今後の見直しを検討していく。		耐震化の必要性について、電話や窓口相談、無料簡易耐震診断実施時など、さまざまな機会を通じて浸透させていくことが必要となる。 要綱の改正を行い、令和3年度から補助金交付対象を拡大したことから、この内容を含めた情報発信を行い、補助制度の活用の拡大につなげ、既存建築物の耐震化を促進する。					
評価年月日	令和3年6月28日	評価者職氏名	建築審査課長 源関 英司				

令和3年度 事務事業評価シート

1. 事務事業概要

				対象	令和2年度実施事業	
事務事業名	しょうぶ会館事業			事務事業整理番号	130314003	
総合振興計画における位置付け	大綱	1	市民が参加し、地域コミュニティ豊かなまち	第2期総合戦略における位置付け	基本目標	-
	施策	3	人権の尊重		施策	-
	細施策	3	隣保館事業の推進		KPI	-
	後期基本計画成果指標との関連				<input type="checkbox"/> 該当 <input checked="" type="checkbox"/> 非該当	総合振興計画実施計画への掲載 <input checked="" type="checkbox"/> 該当 <input type="checkbox"/> 非該当
事務事業本来の目的・成果	しょうぶ会館は、昭和60年に隣保館と児童館の複合施設として開設され、社会福祉法の第2種社会福祉事業（隣保館事業）、児童福祉法の児童厚生施設（児童館事業）に基づき、教育・文化の向上を図るとともに、年齢や地域を越えた住民相互の交流を通して、人権意識の高揚と活気あるまちづくり並びに良好な地域コミュニティの形成を図ることを目的として事業を実施し、隣保館として人権啓発や交流の場として役割を果たし、また児童館として児童の体力の増強や豊かな情操の育成を図っている。					
所管部課	菖蒲総合支所しょうぶ会館	関係部課	総務部人権推進課、菖蒲総合支所総務管理課、栗橋総合支所総務管理課、鷺宮総合支所総務管理課、教育部生涯学習課			

2. 事務事業の実施結果

令和2年度事務事業実施内容	隣保館事業としては、相談や健康器具の利用を通して、高齢者の生きがいや交流を図るデイサービス事業や、季節ごとに地域の一人暮らしの方や高齢者等を会館に招いて、料理教室、カラオケ大会や懇談会等のふれあい交流会を実施した。また、農園事業でじゃがいも、さつまいも、落花生などの作付けや収穫を実施し、子どもからお年寄りまでの世代を超えた交流を図った。児童館事業としては、年齢別の各種育成事業、各種教室を開催し、児童の健全育成を図った。							
投入コスト	直接費	予 算 額	令和元年度	6,386,000 円	令和2年度	5,352,000 円	令和3年度	4,521,000 円
		決 算 額		3,555,650 円		2,203,413 円		予算額との比較 (R3-R2)
		特定財源の有無		<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無		<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無		-831,000 円
	従事職員	正規職員数		2.00 人		2.00 人		特記事項 (予算額の主な増減理由) バス借上料の減額のため。
		再任用職員数		1.80 人		1.80 人		
		会計年度任用職員数		- 人		- 人		
	正規職員人件費	正規職員数×平均人件費		15,008,000 円		14,280,000 円		
		参考：平均人件費		7,504,000 円		7,140,000 円		
		再任用職員数×平均人件費		7,194,600 円		7,367,400 円		
	再任用職員人件費	再任用職員数×平均人件費		7,194,600 円		7,367,400 円		
参考：平均人件費			3,997,000 円		4,093,000 円			
会計年度任用職員人件費	会計年度任用職員の人件費		- 円		- 円			
事業費計 (直接費+人件費)			25,758,250 円		23,850,813 円			
指標	活動	隣保館事業実施事業数	事業	令和元年度	令和2年度	令和3年度		
				上段：目標 下段：実績	上段：目標 下段：実績	上段：目標 下段：実績		
				(34)	(34)	(22)		
				20	15			
	活動	児童館事業実施事業数	事業	令和元年度	令和2年度	令和3年度		
				上段：目標 下段：実績	上段：目標 下段：実績	上段：目標 下段：実績		
				(17)	(18)	(9)		
				13	6			
成果	隣保館延べ利用者数	人	令和元年度	令和2年度	令和3年度			
			上段：目標 下段：実績	上段：目標 下段：実績	上段：目標 下段：実績			
			(40,000)	(40,000)	(25,000)			
			31,602	12,467				
成果	児童館延べ利用者数	人	令和元年度	令和2年度	令和3年度			
			上段：目標 下段：実績	上段：目標 下段：実績	上段：目標 下段：実績			
			(20,000)	(20,000)	(15,000)			
			9,150	990				
指標に関する特記事項								

3. 評価結果と今後の方向性

総合評価と判断理由		今後の課題、事業の方向性と具体的内容				
<input checked="" type="checkbox"/> A 計画どおり実施又は一層の充実を図る	成果の方向性	拡大	×	革新	改善	拡大基調
		維持	×	改善	現状維持	×
		縮小	×	縮小	×	×
		休廃止	廃止・終了	×	×	×
<input type="checkbox"/> B 事業の進め方を見直す	コスト投入の方向性、成果の方向性及び事業の方向性を赤く塗りつぶしてください。	皆減 縮小 維持 拡充				
<input type="checkbox"/> C あらゆる角度から事業全体を見直す		コスト投入の方向性				
年齢や地域を超えた住民相互の交流を通して、人権意識の高揚と活気あるまちづくり並びに良好な地域コミュニティの形成を図ることを目的として、隣保館と児童館を併設した会館の特徴を活かした地域交流事業を推進する必要があるため。また、児童の健全育成と、女性の就労支援等のため、公的な子育て支援施設への期待に応じていく必要がある。		事業数の増減にとらわれず、会館の設置主旨を念頭に市民ニーズなどを勘案しながら、事業の内容の充実を図る必要がある。しょうぶ会館は、隣保館と児童館を併設した特色ある複合施設である。その特色を活かし、地域の実情も踏まえた事業を展開している。今後も事業を充実させ、年齢や地域の枠を超えた住民相互の交流を通して、人権意識の高揚と活気あるまちづくり並びに良好な地域コミュニティの形成を図ることが必要である。				
評価年月日	令和3年6月28日	評価者職氏名	しょうぶ会館館長 増田 治司			

令和3年度 事務事業評価シート

1. 事務事業概要

事務事業名				旧栗橋第一幼稚園園舎等解体事業		対象	令和2年度実施事業	
事務事業整理番号				710714105				
総合振興計画における位置付け	大綱	7	行財政を見直し、改革を進めるまち	第2期総合戦略における位置付け	基本目標	-	-	
	施策	1	行政改革の推進		施策	-	-	
	細施策	7	公有財産の有効活用		KPI	-	-	
	後期基本計画成果指標との関連				<input type="checkbox"/> 該当 <input checked="" type="checkbox"/> 非該当		総合振興計画実施計画への掲載 <input type="checkbox"/> 該当 <input checked="" type="checkbox"/> 非該当	
事務事業本来の目的・成果		市有財産地である旧栗橋第一幼稚園敷地内の園舎等の建物の解体・整地を実施し、老朽化した建物部材の周辺住宅への飛散や、建物死角による不審火・不審者発生の危険性を除去する。本事業の実施によって、同市有財産地の今後の有効活用にむけての環境整備が図られる。						
所管部課		栗橋総合支所総務管理課		関係部課				

2. 事務事業の実施結果

令和2年度事務事業実施内容		旧栗橋第一幼稚園園舎等解体工事設計業務委託を実施した。							
投入コスト	直接費	予算額	令和元年度		令和2年度		令和3年度		
		決算額	-		2,200,000 円		44,891,000 円		
		特定財源の有無	<input type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無		<input type="checkbox"/> 有 <input checked="" type="checkbox"/> 無		42,625,000 円		
	従事職員	正規職員数	-		1.00 人		特記事項 (予算額の主な増減理由) 令和2年度の設計業務委託により作成した旧栗橋第一幼稚園園舎等解体工事設計書を基に、解体工事を令和3年度内に実施するため。		
		再任用職員数	-		0.10 人				
		会計年度任用職員数	-		-				
	正規職員人件費	正規職員数×平均人件費	-		7,140,000 円				
		参考：平均人件費	7,504,000 円		7,140,000 円				
	再任用職員人件費	再任用職員数×平均人件費	-		409,300 円				
		参考：平均人件費	3,997,000 円		4,093,000 円				
会計年度任用職員人件費	会計年度任用職員の人件費	-		-					
事業費計(直接費+人件費)		-		9,749,300 円					
指標	成果	旧栗橋第一幼稚園園舎等解体工事設計業務委託の進捗率	%	令和元年度		令和2年度		令和3年度	
				上段：目標 下段：実績	(-)	(100)	(-)		
	成果	旧栗橋第一幼稚園園舎等解体工事の進捗率	%	-		100		100	
				(-)	(-)	(-)			
	指標に関する特記事項								

3. 評価結果と今後の方向性

総合評価と判断理由		今後の課題、事業の方向性と具体的内容				
<input checked="" type="checkbox"/> A 計画どおり実施又は一層の充実を図る <input type="checkbox"/> B 事業の進め方を見直す <input type="checkbox"/> C あらゆる角度から事業全体を見直す	成果の方向性 <small>コスト投入の方向性、成果の方向性及び事業の方向性を赤く塗りつぶしてください。</small>	拡大	×	革新	改善	拡大基調
		維持	×	改善	現状維持	×
		縮小	×	縮小	×	×
		休廃止	廃止・終了	×	×	×
		皆減		縮小	維持	拡充
令和2年度に本事業が始まり、解体工事設計業務委託を実施した。令和3年度についても、令和2年度の成果を基に解体工事を実施する予定である。市有財産地の適正管理と今後の有効活用のために、旧栗橋第一幼稚園の園舎等の建物の除去・整地は必要であり、計画どおり実施することが望ましいと考える。		令和3年度の解体工事を以って、事業完了の予定である。建物解体後の敷地の具体的な活用方法については検討中である。				
評価年月日	令和3年6月28日	評価者職氏名	栗橋総合支所総務管理課長 赤岩 保宏			

令和3年度 事務事業評価シート

1. 事務事業概要

					対象	令和2年度実施事業	
事務事業名	コミュニティ施設管理事業				事務事業整理番号	110314206	
総合振興計画における位置付け	大綱	1	市民が参加し、地域コミュニティ豊かなまち		第2期総合戦略における位置付け	基本目標	-
	施策	1	コミュニティ活動の推進			施策	-
	細施策	3	コミュニティ施設の整備・充実			KPI	-
	後期基本計画成果指標との関連 <input checked="" type="checkbox"/> 該当 <input type="checkbox"/> 非該当					総合振興計画実施計画への掲載 <input type="checkbox"/> 該当 <input checked="" type="checkbox"/> 非該当	
事務事業本来の目的・成果	市民の相互交流と公共の福祉の向上に資するため、市民のコミュニティ活動の拠点となるコミュニティセンター等について、施設の安全かつ快適な環境を保全するための維持管理及び修繕を行う。 (清久コミュニティセンター、菖蒲コミュニティセンター、栗橋コミュニティセンター、鷲宮東コミュニティセンター、鷲宮西コミュニティセンター、久喜市コミュニティ広場)						
所管部課	鷲宮総合支所総務管理課	関係部課	市民部市民生活課、菖蒲総合支所総務管理課、栗橋総合支所総務管理課				

2. 事務事業の実施結果

令和2年度事務事業実施内容	施設利用に係る予約受付、貸し出しを行うとともに、機器類の保守点検及び修繕を実施した。								
投入コスト	直接費	予算額	令和元年度		令和2年度		令和3年度		
		決算額	46,763,000 円		55,785,000 円		46,139,000 円		
		特定財源の有無	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無		<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無		予算額との比較 (R3-R2)		
	従事職員	正規職員数	0.70 人		0.40 人		特記事項 (予算額の主な増減理由) 令和2年度当初予算及び補正予算に計上していた工事請負費、備品購入費の減等による減。		
		再任用職員数	1.40 人		0.60 人				
		会計年度任用職員数	— 人		— 人				
	正規職員人件費	正規職員数×平均人件費	5,252,800 円		2,856,000 円				
	再任用職員人件費	参考：平均人件費	7,504,000 円		7,140,000 円				
		再任用職員数×平均人件費	5,595,800 円		2,455,800 円				
		参考：平均人件費	3,997,000 円		4,093,000 円				
会計年度任用職員人件費	会計年度任用職員の人件費	— 円		— 円					
事業費計 (直接費+人件費)	54,804,578 円		53,336,683 円						
指標	活動	修繕に伴う臨時休館日数 (耐震化事業を除く)	日	令和元年度		令和2年度		令和3年度	
				上段：目標 下段：実績	上段：目標 下段：実績		上段：目標 下段：実績		
	成果	利用者数	人	(0)		(0)		(0)	
	成果	維持管理の不備による利用者からの苦情件数	件	(167,000)		(167,000)		(167,000)	
	効率	利用者1人あたりの維持管理費	円	168,207		72,678			
指標に関する特記事項									

3. 評価結果と今後の方向性

総合評価と判断理由		今後の課題、事業の方向性と具体的内容				
<input checked="" type="checkbox"/> A 計画どおり実施又は一層の充実を図る	成果の方向性	拡大	×	革新	改善	拡大基調
		維持	×	改善	現状維持	×
		縮小	×	縮小	×	×
<input type="checkbox"/> B 事業の進め方を見直す	コスト投入の方向性、成果の方向性及び事業の方向性を赤く塗りつぶしてください。	休廃止	廃止・終了	×	×	×
<input type="checkbox"/> C あらゆる角度から事業全体を見直す		皆減	縮小	維持	拡充	
市民が安全で快適に施設を利用できる環境を維持するため、機器類の保守点検や損傷箇所の修繕等は必要不可欠である。コミュニティ施設の適切な維持管理や運営により、コミュニティ活動の充実が図られたことから、有効性が高いと判断した。		施設の老朽化に伴う機器類の動作不具合や建物自体の損傷が増えてきているため、修繕料は増加傾向にあり、今後、緊急修繕や大規模な改修が必要となる可能性がある。 また、令和2年度は、新型コロナウイルス感染症の影響により、利用者数が減少したところであるが、市民が安全で快適に施設を利用できるよう、引き続き、適切な感染予防に努める。				
評価年月日	令和3年6月28日	評価者職氏名	市民生活課長 小森谷 修、菖蒲総合支所総務管理課長 関口 昭一、栗橋総合支所総務管理課長 赤岩 保宏、鷲宮総合支所総務管理課長 齋藤 清			

令和3年度 事務事業評価シート

1. 事務事業概要

				対象	令和2年度実施事業	
事務事業名	鷺宮西コミュニティセンター調光システム改修事業			事務事業整理番号	110314207	
総合振興計画における位置付け	大綱	1	市民が参加し、地域コミュニティ豊かなまち	第2期総合戦略における位置付け	基本目標	-
	施策	1	コミュニティ活動の推進		施策	-
	細施策	3	コミュニティ施設の整備・充実		KPI	-
	後期基本計画成果指標との関連 <input type="checkbox"/> 該当 <input checked="" type="checkbox"/> 非該当			総合振興計画実施計画への掲載 <input type="checkbox"/> 該当 <input checked="" type="checkbox"/> 非該当		
事務事業本来の目的・成果	鷺宮西コミュニティセンターのホールを快適に利用いただくため、調光システム改修工事を行う。					
所管部課	鷺宮総合支所総務管理課		関係部課			

2. 事務事業の実施結果

令和2年度事務事業実施内容	鷺宮西コミュニティセンターにおけるホールの調光システム改修工事を行った。工事が完了し、施設利用者が快適に利用できるようになった。								
投入コスト			令和元年度		令和2年度		令和3年度		
	直接費	予算額	-		29,128,000 円		0 円		
		決算額	-		23,870,000 円		予算額との比較 (R3-R2)		
		特定財源の有無	<input type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無		<input type="checkbox"/> 有 <input checked="" type="checkbox"/> 無		-29,128,000 円		
	従事職員	正規職員数	-		0.30 人		特記事項 (予算額の主な増減理由) 改修事業(単年度事業)の完了による減。		
		再任用職員数	-		-				
		会計年度任用職員数	-		-				
	正規職員人件費	正規職員数×平均人件費	-		2,142,000 円				
		参考：平均人件費	7,504,000 円		7,140,000 円				
	再任用職員人件費	再任用職員数×平均人件費	-		-				
		参考：平均人件費	3,997,000 円		4,093,000 円				
会計年度任用職員人件費	会計年度任用職員の人件費	-		-					
事業費計(直接費+人件費)		-		26,012,000 円					
指標	種類	指標名	単位	令和元年度		令和2年度		令和3年度	
				上段：目標 下段：実績		上段：目標 下段：実績		上段：目標 下段：実績	
	活動	調光システム改修工事設計	件	(-)		(1)		(-)	
	活動	調光システム改修工事	件	(-)		(1)		(-)	
	成果	調光システム改修施設数	施設	(-)		(1)		(-)	
				()		()		()	
指標に関する特記事項									

3. 評価結果と今後の方向性

総合評価と判断理由		今後の課題、事業の方向性と具体的内容				
<input checked="" type="checkbox"/> A 計画どおり実施又は一層の充実を図る <input type="checkbox"/> B 事業の進め方を見直す <input type="checkbox"/> C あらゆる角度から事業全体を見直す	成果の方向性 コスト投入の方向性、成果の方向性及び事業の方向性を赤く塗りつぶしてください。	拡大	×	革新	改善	拡大基調
		維持	×	改善	現状維持	×
		縮小	×	縮小	×	×
		休廃止	廃止・終了	×	×	×
		皆減	縮小	維持	拡充	
市民が安全で快適に施設を利用できる環境を維持するため、老朽化していた調光システムを改修した。今回の改修により、調光システムの更新を実施することができたことから、計画どおりと判断した。		令和2年度の単年度において改修工事が完了したことにより、事業は終了となった。 今後も、施設の適切な維持管理のために、必要な修繕や改修を実施していく。				
評価年月日	令和3年6月28日	評価者職氏名	鷺宮総合支所総務管理課長 齋藤 清			

令和3年度 事務事業評価シート

1. 事務事業概要

事務事業名					対象		令和2年度実施事業	
農業集落排水処理施設使用料検討事業					事務事業整理番号		540654407	
総合振興計画における位置付け	大綱	5	安全で調和のとれた住みよい快適なまち		基本目標	4	あらゆる世代が健康で安心して暮らせるまちをつくる	
	施策	4	上下水道の整備			施策	3	住み続けられるまちづくりの推進
	細施策	6	持続可能な事業運営の推進		KPI	-	-	
	後期基本計画成果指標との関連 <input type="checkbox"/> 該当 <input checked="" type="checkbox"/> 非該当					総合振興計画実施計画への掲載 <input type="checkbox"/> 該当 <input checked="" type="checkbox"/> 非該当		
事務事業本来の目的・成果		農業集落排水事業は汚水処理費を使用料だけで賄うことができず、一般会計からの歳入不足に対する赤字補填である基準外繰入金に依存していることから、独立採算を目標に繰入金を削減するとともに、農業集落排水処理施設を使用している人と、それ以外の汚水処理をしている人の公平性を図る。						
所管部課		上下水道部上下水道経営課		関係部課				

2. 事務事業の実施結果

令和2年度事務事業実施内容		平成30年度に策定した「久喜市下水道事業中期経営計画（経営戦略）」において、令和4年度までに使用料体系の見直しを行うこととしており、その事業として使用料検討事業を実施してきた。 平成30年度に久喜市下水道事業・農業集落排水事業運営審議会に諮問した農業集落排水処理施設使用料の適正な水準と体系について、令和2年度は久喜市下水道事業・農業集落排水事業運営審議会から答申を得た。							
投入コスト	直接費	令和元年度		令和2年度		令和3年度			
		予算額	2,222,000 円	504,000 円	0 円				
		決算額	1,982,916 円	503,380 円	予算額との比較 (R3-R2)				
	特定財源の有無		<input type="checkbox"/> 有 <input checked="" type="checkbox"/> 無	<input type="checkbox"/> 有 <input checked="" type="checkbox"/> 無	-504,000 円				
	従事職員	正規職員数	0.30 人	0.30 人	特記事項 (予算額の主な増減理由) 農業集落排水使用料の検討が、令和2年度で一旦終了したため。				
		再任用職員数	- 人	- 人					
		会計年度任用職員数	- 人	- 人					
	正規職員人件費	正規職員数×平均人件費	2,251,200 円	2,142,000 円					
		参考：平均人件費	7,504,000 円	7,140,000 円					
	再任用職員人件費	再任用職員数×平均人件費	- 円	- 円					
参考：平均人件費		3,997,000 円	4,093,000 円						
会計年度任用職員人件費	会計年度任用職員の人件費	- 円	- 円						
事業費計（直接費+人件費）		4,234,116 円	2,645,380 円						
指標	種類	指標名	単位	令和元年度		令和2年度		令和3年度	
				上段：目標 下段：実績	上段：目標 下段：実績	上段：目標 下段：実績			
	活動	業務委託委託額（3カ年合計）	千円	(-)	(-)	(-)			
	活動	審議会の開催	回	(5) 3	(2) 2	(-)			
				()	()	()			
				()	()	()			
指標に関する特記事項									

3. 評価結果と今後の方向性

総合評価と判断理由		今後の課題、事業の方向性と具体的内容					
<input type="checkbox"/> A 計画どおり実施又は一層の充実を図る	<input checked="" type="checkbox"/> B 事業の進め方を見直す	成果の方向性	拡大	×	革新	改善	拡大基調
			維持	×	改善	現状維持	×
			縮小	×	縮小	×	×
<input type="checkbox"/> C あらゆる角度から事業全体を見直す			休廃止	廃止・終了	×	×	×
事業経営の原則である独立採算の観点から、繰入金に依存しない自立的な経営を実現し、経費回収率100%を達成するために、農業集落排水使用料の適正な水準と体系についての検討を実施し、久喜市下水道事業・農業集落排水事業運営審議会から、農業集落排水料は下水道使用料と比較して高額であることから、現状維持の答申を得た。		コスト投入の方向性、成果の方向性及び事業の方向性を赤く塗りつぶしてください。		コスト投入の方向性			
今回の使用料検討結果は現状維持となっているが、将来に渡り安定した経営を持続するために、経費回収率100%に向けて、下水道使用料の見直しに併せて、5年を周期とした見直しの検討を進めていく。 また、世帯数に応じて使用料を算定する人数制を、汚水排水量に応じた使用料算定である従量制への移行についても、併せて検討をする。							
評価年月日	令和3年6月28日	評価者職氏名	上下水道経営課長 近藤 学				

令和3年度 事務事業評価シート

1. 事務事業概要

事務事業名		農業集落排水処理施設資産評価事業			対象	令和2年度実施事業	
事務事業整理番号		540654408					
総合振興計画における位置付け	大綱	5	安全で調和のとれた住みよい快適なまち		基本目標	4	あらゆる世代が健康で安心して暮らせるまちをつくる
	施策	4	上下水道の整備		施策	3	住み続けられるまちづくりの推進
	細施策	6	持続可能な事業運営の推進		KPI	-	-
	後期基本計画成果指標との関連 <input type="checkbox"/> 該当 <input checked="" type="checkbox"/> 非該当				総合振興計画実施計画への掲載 <input type="checkbox"/> 該当 <input checked="" type="checkbox"/> 非該当		
事務事業本来の目的・成果	事業の経営成績や財政状態を明らかにし、経営の健全性や計画性・透明性の向上を図るため、令和3年度から農業集落排水事業に地方公営企業法を適用する。						
所管部課	上下水道部上下水道経営課		関係部課				

2. 事務事業の実施結果

令和2年度事務事業実施内容	令和3年度から農業集落排水事業を地方公営企業法に適用させるため、平成30年度から令和2年度の3か年で農業集落排水処理施設資産評価業務を実施してきた。農業集落排水処理施設の建設開始時から令和元年度までの決算書、工事台帳などを整理し、貸借対照表や減価償却費の算定に必要な資産評価を行った。						
投入コスト	直接費	予 算 額	令和元年度		令和2年度		令和3年度
		決 算 額	11,322,000 円		3,645,000 円		0 円
		特定財源の有無	<input type="checkbox"/> 有 <input checked="" type="checkbox"/> 無		<input type="checkbox"/> 有 <input checked="" type="checkbox"/> 無		予算額との比較 (R3-R2)
	従事職員	正規職員数	0.40 人		0.40 人		特記事項 (予算額の主な増減理由) 令和2年度で農業集落排水処理施設資産評価事業が終了したため。
		再任用職員数	- 人		- 人		
		会計年度任用職員数	- 人		- 人		
	正規職員人件費	正規職員数×平均人件費	3,001,600 円		2,856,000 円		
		参考：平均人件費	7,504,000 円		7,140,000 円		
		再任用職員人件費	- 円		- 円		
	再任用職員人件費	再任用職員数×平均人件費	- 円		- 円		
参考：平均人件費		3,997,000 円		4,093,000 円			
会計年度任用職員人件費		- 円		- 円			
事業費計 (直接費+人件費)		14,323,240 円		6,501,000 円			
指標	成果	農業集落排水事業の資産の調査・整理率	%	令和元年度	令和2年度	令和3年度	
				上段：目標 下段：実績	上段：目標 下段：実績	上段：目標 下段：実績	
					(55.9)	(100)	(-)
					55.9	100	
	成果	農業集落排水事業の評価、減価償却費の算出、固定資産データの作成実施率	%	令和元年度	令和2年度	令和3年度	
				上段：目標 下段：実績	上段：目標 下段：実績	上段：目標 下段：実績	
				(-)	(100)	(-)	
				-	100		
指標に関する特記事項							

3. 評価結果と今後の方向性

総合評価と判断理由		今後の課題、事業の方向性と具体的内容				
<input checked="" type="checkbox"/> A 計画どおり実施又は一層の充実を図る <input type="checkbox"/> B 事業の進め方を見直す <input type="checkbox"/> C あらゆる角度から事業全体を見直す	成果の方向性 コスト投入の方向性、成果の方向性及び事業の方向性を赤く塗りつぶしてください。	拡大	×	革新	改善	拡大基調
		維持	×	改善	現状維持	×
		縮小	×	縮小	×	×
		休廃止	廃止・終了	×	×	×
		皆減	縮小	維持	拡充	
平成30年度及び令和元年度に収集・評価した資料を基にして、令和2年度は資産評価業務を完了し、令和3年度から農業集落排水事業に地方公営企業法を適用した。		農業集落排水処理施設資産評価事業を基に作成した財務諸表等を活用し、経営計画の策定や使用料算定を行い、農業集落排水事業の適切な経営に努める。				
評価年月日	令和3年6月28日	評価者職氏名	上下水道経営課長 近藤 学			

令和3年度 事務事業評価シート

1. 事務事業概要

事務事業名					水道事業職員研修事業	対象	令和2年度実施事業	
事務事業整理番号					540274402			
総合振興計画における位置付け	大綱	5	安全で調和のとれた住みよい快適なまち		第2期総合戦略における位置付け	基本目標	4	あらゆる世代が健康で安心して暮らせるまちをつくる
	施策	4	上下水道の整備			施策	3	住み続けられるまちづくりの推進
	細施策	2	効率的な水道事業の推進		KPI	-	-	
	後期基本計画成果指標との関連					<input type="checkbox"/> 該当 <input checked="" type="checkbox"/> 非該当		
総合振興計画実施計画への掲載					<input type="checkbox"/> 該当 <input checked="" type="checkbox"/> 非該当			
事務事業本来の目的・成果	職員の定年退職や人事異動により、職員の水道事業に関する専門的な知識や技術の低下が想定されることから、各種研修への参加やOJTの実施により、知識や技術の習得及び継承を図る。							
所管部課	上下水道部上下水道経営課		関係部課	上下水道部水道施設課				

2. 事務事業の実施結果

令和2年度事務事業実施内容	業務遂行にあたり必要な知識や技術を習得し継承するため、各種研修会への参加と職員間のOJTを実施した。								
投入コスト	直接費	令和元年度	令和2年度	令和3年度					
		予算額	697,000 円	678,000 円	731,000 円				
		決算額	148,920 円	251,520 円	予算額との比較 (R3-R2)				
	特定財源の有無	<input type="checkbox"/> 有 <input checked="" type="checkbox"/> 無	<input type="checkbox"/> 有 <input checked="" type="checkbox"/> 無	53,000 円					
	従事職員	正規職員数	0.10 人	0.10 人	特記事項 (予算額の主な増減理由) 新任担当者向けの研修を1人分追加計上したほか、新たに危険作業及び石綿作業技能講習に係る予算を計上したため。				
		再任用職員数	- 人	- 人					
		会計年度任用職員数	- 人	- 人					
	正規職員人件費	正規職員数×平均人件費	750,400 円	714,000 円					
		参考：平均人件費	7,504,000 円	7,140,000 円					
	再任用職員人件費	再任用職員数×平均人件費	- 円	- 円					
参考：平均人件費		3,997,000 円	4,093,000 円						
会計年度任用職員人件費	会計年度任用職員の人件費	- 円	- 円						
事業費計(直接費+人件費)		899,320 円	965,520 円						
指標	種類	指標名	単位	令和元年度		令和2年度		令和3年度	
				上段：目標 下段：実績	上段：目標 下段：実績	上段：目標 下段：実績			
	活動	研修参加人数	人	(10) 15	(10) 16	(10)			
				()	()	()			
				()	()	()			
				()	()	()			
指標に関する特記事項									

3. 評価結果と今後の方向性

総合評価と判断理由				今後の課題、事業の方向性と具体的内容				
<input checked="" type="checkbox"/> A 計画どおり実施又は一層の充実を図る <input type="checkbox"/> B 事業の進め方を見直す <input type="checkbox"/> C あらゆる角度から事業全体を見直す	成果の方向性 コスト投入の方向性、成果の方向性及び事業の方向性を赤く塗りつぶしてください。	拡大	×	革新	改善	拡大基調		
		維持	×	改善	現状維持	×		
		縮小	×	縮小	×	×		
		休廃止	廃止・終了	×	×	×		
		皆減	縮小	維持	拡充	コスト投入の方向性		
新型コロナウイルス感染症の感染拡大の影響により、予定していた研修の延期・中止が相次いだ。オンライン研修の受講やOJTの実施により、職員間での難しい事例に対する知識の共有に努めた。 このようなことから、職員の専門的知識や技術の向上が図れたと判断したため。				公営企業会計や水道施設の維持管理など、水道事業には専門的な知識や技術が必要不可欠であることから、コロナ禍においても、オンラインによる受講等を積極的に活用し、引き続き各種研修へ参加することで、専門的知識や技術を有する職員を継続的に養成していく。				
評価年月日	令和3年6月28日	評価者職氏名	上下水道経営課長 近藤 学					

令和3年度 事務事業評価シート

1. 事務事業概要

事務事業名					水道事業徴収事務事業		対象		令和2年度実施事業	
事務事業整理番号					540274403		基本目標		4 あらゆる世代が健康で安心して暮らせるまちをつくる	
総合振興計画における位置付け	大綱	5	安全で調和のとれた住みよい快適なまち		第2期総合戦略における位置付け	施策	4	あらゆる世代が健康で安心して暮らせるまちをつくる		
	施策	4	上下水道の整備			施策	3	住み続けられるまちづくりの推進		
	細施策	2	効率的な水道事業の推進			KPI	-	-		
	後期基本計画成果指標との関連					<input type="checkbox"/> 該当 <input checked="" type="checkbox"/> 非該当		総合振興計画実施計画への掲載		
事務事業本来の目的・成果		水道事業経営の主要な財源である水道料金を確定・請求・徴収する。								
所管部課		上下水道部上下水道経営課		関係部課		上下水道部水道施設課				

2. 事務事業の実施結果

令和2年度事務事業実施内容		各戸検針により水道使用量を確認し、水道料金の確定・収納・更正を実施した。 給水装置工事の竣工検査を実施した。 下水道使用料及び農業集落排水処理施設使用料を徴収した。 料金滞納者への督促、相談を行った。									
投入コスト	直接費	令和元年度		令和2年度		令和3年度					
		予算額	117,066,000 円	118,140,000 円	118,140,000 円	予算額との比較 (R3-R2)					
		決算額	117,066,000 円	118,140,000 円	118,140,000 円	0 円					
	特定財源の有無		<input type="checkbox"/> 有 <input checked="" type="checkbox"/> 無		<input type="checkbox"/> 有 <input checked="" type="checkbox"/> 無						
	従事職員	正規職員数	1.50 人		1.50 人		特記事項 (予算額の主な増減理由)				
		再任用職員数	-		-						
		会計年度任用職員数	-		-						
	正規職員人件費	正規職員数×平均人件費	11,256,000 円		10,710,000 円						
		参考：平均人件費	7,504,000 円		7,140,000 円						
	再任用職員人件費	再任用職員数×平均人件費	-		-						
参考：平均人件費		3,997,000 円		4,093,000 円							
会計年度任用職員人件費	会計年度任用職員の人件費	-		-							
事業費計 (直接費+人件費)		128,322,000 円		128,850,000 円							
指標	活動	指 標 名	単位	令和元年度		令和2年度		令和3年度			
				上段：目標 下段：実績	上段：目標 下段：実績	上段：目標 下段：実績					
	活動	収納率 (徴収率)	%	(99.00)	(99.00)	(99.00)					
				99.35	99.38						
				()	()	()					
			()	()	()						
指標に関する特記事項											

3. 評価結果と今後の方向性

総合評価と判断理由		今後の課題、事業の方向性と具体的内容				
<input checked="" type="checkbox"/> A 計画どおり実施又は一層の充実を図る <input type="checkbox"/> B 事業の進め方を見直す <input type="checkbox"/> C あらゆる角度から事業全体を見直す	成果の方向性 コスト投入の方向性、成果の方向性及び事業の方向性を赤く塗りつぶしてください。	拡大	×	革新	改善	拡大基調
		維持	×	改善	現状維持	×
		縮小	×	縮小	×	×
		休廃止	廃止・終了	×	×	×
		皆減		縮小	維持	拡充
水道事業の主要な財源である水道料金については、安定した収納が必要であることから、正確な使用量の検針業務及び使用料の徴収業務を実施した結果、収納率 (徴収率) が目標に達していることから、適正な水道料金の徴収ができたと判断した。		安定した料金収納が求められることから、納入通知書にて支払いを行っている水道使用者に対しては、口座振替の利用促進を図る必要がある。 また、令和2年度からスマートフォンアプリによる料金支払いを導入しており、今後も使用者のニーズに合わせた料金の支払い方法を取り入れていく必要がある。				
評価年月日	令和3年6月28日	評価者職氏名	上下水道経営課長 近藤 学			

令和3年度 事務事業評価シート

1. 事務事業概要

事務事業名					下水道使用料検討事業	対象	令和2年度実施事業
事務事業整理番号					540684409		
総合振興計画における位置付け	大綱	5	安全で調和のとれた住みよい快適なまち	第2期総合戦略における位置付け	基本目標	4	あらゆる世代が健康で安心して暮らせるまちをつくる
	施策	4	上下水道の整備		施策	3	住み続けられるまちづくりの推進
	細施策	6	持続可能な事業運営の推進	KPI	-	-	
	後期基本計画成果指標との関連				<input type="checkbox"/> 該当 <input checked="" type="checkbox"/> 非該当		
総合振興計画実施計画への掲載				<input type="checkbox"/> 該当 <input checked="" type="checkbox"/> 非該当			
事務事業本来の目的・成果	下水道事業は汚水処理費を使用料だけで賄うことができず、一般会計からの歳入不足に対する赤字補填である基準外繰入金に依存していることから、独立採算を目標に繰入金を削減するとともに、下水道を使用している人と、それ以外の汚水処理をしている人との公平性を図る。						
所管部課	上下水道部上下水道経営課		関係部課				

2. 事務事業の実施結果

令和2年度事務事業実施内容	平成30年度に策定した「久喜市下水道事業中期経営計画（経営戦略）」において、令和4年度までに使用料体系の見直しを行うこととしており、その事業として使用料検討事業を実施してきた。 平成30年度に久喜市下水道事業・農業集落排水事業運営審議会に諮問した下水道使用料の適正な水準と体系について、令和2年度は久喜市下水道事業・農業集落排水事業運営審議会から答申を得た。							
投入コスト	直接費	令和元年度	令和2年度	令和3年度				
		予算額	2,108,000 円	504,000 円	0 円			
		決算額	1,880,810 円	503,666 円	予算額との比較 (R3-R2)			
	特定財源の有無	<input type="checkbox"/> 有 <input checked="" type="checkbox"/> 無	<input type="checkbox"/> 有 <input checked="" type="checkbox"/> 無	-504,000 円				
	従事職員	正規職員数	0.30 人	0.30 人	特記事項 (予算額の主な増減理由) 下水道使用料の検討が、令和2年度で一旦終了したため。			
		再任用職員数	- 人	- 人				
		会計年度任用職員数	- 人	- 人				
	正規職員人件費	正規職員数×平均人件費	2,251,200 円	2,142,000 円				
		参考：平均人件費	7,504,000 円	7,140,000 円				
	再任用職員人件費	再任用職員数×平均人件費	- 円	- 円				
参考：平均人件費		3,997,000 円	4,093,000 円					
会計年度任用職員人件費	会計年度任用職員の人件費	- 円	- 円					
事業費計（直接費+人件費）	4,132,010 円	2,645,666 円						
指標	種類	指標名	単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度		
				上段：目標 下段：実績	上段：目標 下段：実績	上段：目標 下段：実績		
	活動	業務委託委託額（3カ年合計）	千円	(-)	(-)	(-)		
	活動	審議会の開催	回	(5) 3	(2) 2	(-)		
				()	()	()		
				()	()	()		
指標に関する特記事項								

3. 評価結果と今後の方向性

総合評価と判断理由		今後の課題、事業の方向性と具体的内容				
<input type="checkbox"/> A 計画どおり実施又は一層の充実を図る	成果の方向性	拡大	×	革新	改善	拡大基調
<input checked="" type="checkbox"/> B 事業の進め方を見直す		維持	×	改善	現状維持	×
		縮小	×	縮小	×	×
<input type="checkbox"/> C あらゆる角度から事業全体を見直す		休廃止	廃止・終了	×	×	×
事業経営の原則である独立採算の観点から、繰入金に依存しない自立的な経営を実現し、経費回収率100%を達成するために、下水道使用料の適正な水準と体系についての検討を実施し、久喜市下水道事業・農業集落排水事業運営審議会から、下水道使用料について平均改定率7%引上げの答申を得た。 実施時期については、新型コロナウイルス感染症による市民生活への影響を鑑み、適切な時期に審議会で改めて審議することになっている。		コスト投入の方向性、成果の方向性及び事業の方向性を赤く塗りつぶしてください。 コスト投入の方向性 皆減 縮小 維持 拡充 新型コロナウイルス感染症による市民生活への影響に注視し、適切な時期に下水道使用料の見直しを実施する。 また、経費回収率100%を達成するために、使用料の見直し後についても、5年を周期とした見直しの検討を進めていく。				
評価年月日	令和3年6月28日	評価者職氏名	上下水道経営課長 近藤 学			

令和3年度 事務事業評価シート

1. 事務事業概要

事務事業名					対象	令和2年度実施事業	
浄水場施設更新事業					事務事業整理番号	540174502	
総合振興計画における位置付け	大綱	5	安全で調和のとれた住みよい快適なまち		基本目標	-	-
	施策	4	上下水道の整備		施策	-	-
	細施策	1	水道施設の計画的整備		KPI	-	-
	後期基本計画成果指標との関連 <input type="checkbox"/> 該当 <input checked="" type="checkbox"/> 非該当				総合振興計画実施計画への掲載 <input checked="" type="checkbox"/> 該当 <input type="checkbox"/> 非該当		
事務事業本来の目的・成果	浄水場設備の耐用年数や老朽化の状況を勘案しながら計画的な施設整備を行うことにより、安全な水道水の安定供給が図られる。						
所管部課	上下水道部水道施設課		関係部課				

2. 事務事業の実施結果

令和2年度事務事業実施内容	老朽化した浄水場施設を更新する工事10件と工事設計業務委託を3件実施した。このうち平成30年度からの継続事業である「吉羽浄水場自家発電機設備及び配水設備更新工事」及び単年度事業である「本町浄水場直流電源装置電気設備更新工事」他6件の計8件の更新工事が完了した。								
投入コスト			令和元年度		令和2年度		令和3年度		
	直接費	予算額	1,035,098,000 円		1,066,892,000 円		666,787,000 円		
		決算額	825,090,085 円		871,749,400 円		予算額との比較 (R3-R2)		
		特定財源の有無	<input type="checkbox"/> 有 <input checked="" type="checkbox"/> 無		<input type="checkbox"/> 有 <input checked="" type="checkbox"/> 無		-400,105,000 円		
	従事職員	正規職員数	1.08 人		1.08 人		特記事項 (予算額の主な増減理由) 更新工事の施設・設備内容の違いにより減額となった。		
		再任用職員数	-		-				
		会計年度任用職員数	-		-				
	正規職員人件費	正規職員数×平均人件費	8,104,320 円		7,711,200 円				
		参考：平均人件費	7,504,000 円		7,140,000 円				
	再任用職員人件費	再任用職員数×平均人件費	-		-				
参考：平均人件費		3,997,000 円		4,093,000 円					
会計年度任用職員人件費	会計年度任用職員の人件費	-		-					
事業費計 (直接費+人件費)	833,194,405 円		879,460,600 円						
指標	種類	指標名	単位	令和元年度		令和2年度		令和3年度	
				上段：目標	下段：実績	上段：目標	下段：実績	上段：目標	下段：実績
	活動	更新工事設計件数	件	(1)	(1)	(1)	(1)	(1)	(1)
	活動	更新工事件数	件	1	3	7	10	8	5
	成果	施設事故に伴う断水件数	件	(0)	(0)	(0)	(0)	(0)	(0)
				0	0	()	()	()	()
指標に関する特記事項									

3. 評価結果と今後の方向性

総合評価と判断理由		今後の課題、事業の方向性と具体的内容				
<input checked="" type="checkbox"/> A 計画どおり実施又は一層の充実を図る <input type="checkbox"/> B 事業の進め方を見直す <input type="checkbox"/> C あらゆる角度から事業全体を見直す	成果の方向性 コスト投入の方向性、成果の方向性及び事業の方向性を赤く塗りつぶしてください。	拡大	×	革新	改善	拡大基調
		維持	×	改善	現状維持	×
		縮小	×	縮小	×	×
		休廃止	廃止・終了	×	×	×
		コスト投入の方向性				
本事業は、安全・安心な水道水を使用者へ安定的に供給し続けるために重要な役割を果たしている。 令和2年度は、法定耐用年数を超過し経年劣化した設備を更新したことにより、使用者へ水道水を安定的に供給し続けることができた。		本事業は、安全・安心な水道水を安定的に使用者へ供給し続けるうえで、欠かせないものである。 本事業には、多額の費用と年数を要することから、事業費の平準化を図るとともに、設備や施設の点検により経年劣化状況を把握し、設備更新や施設の耐震化及び耐水化を計画的・効率的に実施していく必要がある。				
評価年月日	令和3年6月28日	評価者職氏名	水道施設課長 富澤 均仁			

令和3年度 事務事業評価シート

1. 事務事業概要

				対象	令和2年度実施事業	
事務事業名	配水管洗浄作業事業			事務事業整理番号	540174504	
総合振興計画における位置付け	大綱	5	安全で調和のとれた住みよい快適なまち	第2期総合戦略における位置付け	基本目標	-
	施策	4	上下水道の整備		施策	-
	細施策	1	水道施設の計画的整備		KPI	-
	後期基本計画成果指標との関連 <input type="checkbox"/> 該当 <input checked="" type="checkbox"/> 非該当				総合振興計画実施計画への掲載 <input type="checkbox"/> 該当 <input checked="" type="checkbox"/> 非該当	
事務事業本来の目的・成果	配水管内の濁り等を水流により排出洗浄する水道管の洗浄作業を実施することにより、管路内の水質を良好に保つ。					
所管部課	上下水道部水道施設課		関係部課			

2. 事務事業の実施結果

令和2年度事務事業実施内容	市内全域を165区画に分割し、排水弁等を用いて配水管洗浄作業を実施したことで、管路内の水質を保つことができた。						
投入コスト	直接費	予 算 額	令和元年度		令和2年度		令和3年度
		決 算 額	21,150,800 円		22,522,500 円		13,051,500 円
		特定財源の有無	<input type="checkbox"/> 有 <input checked="" type="checkbox"/> 無		<input type="checkbox"/> 有 <input checked="" type="checkbox"/> 無		予算額との比較 (R3-R2)
	従事職員	正規職員数	0.35 人		0.35 人		特記事項 (予算額の主な増減理由) 令和2年度は全地区で実施していたが、令和3年度は久喜・菖蒲地区、令和4年度は栗橋・鷺宮地区とし、実施地区を見直したことにより減となった。
		再任用職員数	— 人		— 人		
		会計年度任用職員数	— 人		— 人		
	正規職員人件費	正規職員数×平均人件費	2,626,400 円		2,499,000 円		
	再任用職員人件費	参考：平均人件費	7,504,000 円		7,140,000 円		
		再任用職員数×平均人件費	— 円		— 円		
		参考：平均人件費	3,997,000 円		4,093,000 円		
会計年度任用職員人件費	会計年度任用職員の人件費	— 円		— 円			
事業費計 (直接費+人件費)	22,756,400 円		22,739,000 円				
指標	種類	指 標 名	単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	
				上段：目標 下段：実績	上段：目標 下段：実績	上段：目標 下段：実績	
	活動	臨時配水管洗浄作業	回	(0) 2	(0) 3	(0)	
	成果	水質関連の苦情	件	(0) 6	(0) 6	(0)	
				()	()	()	
指標に関する特記事項 「水質関連の苦情」は、同一の原因により発生した苦情をまとめたものを1件としている。							

3. 評価結果と今後の方向性

総合評価と判断理由		今後の課題、事業の方向性と具体的内容				
<input checked="" type="checkbox"/> A 計画どおり実施又は一層の充実を図る <input type="checkbox"/> B 事業の進め方を見直す <input type="checkbox"/> C あらゆる角度から事業全体を見直す	成果の方向性 コスト投入の方向性、成果の方向性及び事業の方向性を赤く塗りつぶしてください。	拡大	×	革新	改善	拡大基調
		維持	×	改善	現状維持	×
		縮小	×	縮小	×	×
		休廃止	廃止・終了	×	×	×
		コスト投入の方向性				
市内全域において、当該作業を実施したことで、水道管路内の水質を保ち、濁り水の発生など、水道水質への影響を予防することができたことから、本事業は有効であるとする。		令和2年度に市内全域の水道管洗浄作業を実施したところ、概ね濁り等の問題は少なく、水質が保たれていることから、令和3年度からは市内を2つのブロックに分け、洗浄作業を隔年で実施することで、費用の削減を図ることとした。 令和3年度は、実施地区見直し初年度となるため、配水管洗浄作業を実施しない地区で、水道水の濁り等が発生しないか、今後の状況を注視し、状況に応じて見直していく必要がある。				
評価年月日	令和3年6月28日	評価者職氏名	水道施設課長 富澤 均仁			

令和3年度 事務事業評価シート

1. 事務事業概要

事務事業名				水道管漏水調査事業		対象	令和2年度実施事業	
事務事業整理番号				540274505				
総合振興計画における位置付け	大綱	5	安全で調和のとれた住みよい快適なまち	第2期総合戦略における位置付け	基本目標	-	-	
	施策	4	上下水道の整備		施策	-	-	
	細施策	2	効率的な水道事業の推進		KPI	-	-	
	後期基本計画成果指標との関連				<input checked="" type="checkbox"/> 該当 <input type="checkbox"/> 非該当		総合振興計画実施計画への掲載	
事務事業本来の目的・成果			道路等に埋設されている水道管の漏水調査を実施し、漏水を早期に発見することにより、限りある水資源を有効活用するとともに、道路陥没等の事故を未然に防止する。					
所管部課		上下水道部水道施設課		関係部課				

2. 事務事業の実施結果

令和2年度事務事業実施内容		調査対象の水道施設（実績値35,541戸）に時間積分式漏水探知機を用いて一次調査を実施し、その後漏水が懸念される箇所について、音聴棒を用いて漏水有無判定作業を行う二次調査、漏水箇所を特定する三次調査を実施した。							
投入コスト	直接費	令和元年度	令和2年度	令和3年度					
		予算額	17,783,524 円	17,897,880 円	17,998,200 円				
		決算額	14,696,000 円	16,511,000 円	予算額との比較 (R3-R2)				
	特定財源の有無		<input type="checkbox"/> 有 <input checked="" type="checkbox"/> 無	<input type="checkbox"/> 有 <input checked="" type="checkbox"/> 無	100,320 円				
	従事職員	正規職員数	0.35 人	0.35 人	特記事項 (予算額の主な増減理由) 令和3年度は、道路上に直接、漏水探知機を使って音聴し、道路上の漏水を発見する路面音聴調査を新たに一部地域で実施することから、微増となったものである。				
		再任用職員数	- 人	- 人					
		会計年度任用職員数	- 人	- 人					
	正規職員人件費	正規職員数×平均人件費	2,626,400 円	2,499,000 円					
		参考：平均人件費	7,504,000 円	7,140,000 円					
	再任用職員人件費	再任用職員数×平均人件費	- 円	- 円					
参考：平均人件費		3,997,000 円	4,093,000 円						
会計年度任用職員人件費		- 円	- 円						
事業費計（直接費+人件費）		17,322,400 円	19,010,000 円						
指標	種類	指標名	単位	令和元年度		令和2年度		令和3年度	
				上段：目標 下段：実績	上段：目標 下段：実績	上段：目標 下段：実績			
	活動	発見された漏水件数	件	(30)	(30)	(100)			
				134	184				
	成果	1か月当たりの損失を免れた水量	m ³	(788)	(788)	(12,000)			
				12,396.50	18,357.10				
	効率	有収率向上	%	(93.3)	(93.4)	(93.5)			
				92.2	91.4				
	指標に関する特記事項								

3. 評価結果と今後の方向性

総合評価と判断理由		今後の課題、事業の方向性と具体的内容				
<input checked="" type="checkbox"/> A 計画どおり実施又は一層の充実を図る <input type="checkbox"/> B 事業の進め方を見直す <input type="checkbox"/> C あらゆる角度から事業全体を見直す	成果の方向性	拡大	×	革新	改善	拡大基調
		維持	×	改善	現状維持	×
		縮小	×	縮小	×	×
		休廃止	廃止・終了	×	×	×
コスト投入の方向性、成果の方向性及び事業の方向性を赤く塗りつぶしてください。		皆減	縮小	維持	拡充	
当該事業は、地中で発生する漏水を早期に発見し、修繕を実施することで、道路陥没などの事故の未然防止や漏水量の減少による水資源の有効活用が図れている。 このことから、本事業は極めて有効であり、今後も継続して実施していくべきと考える。		漏水調査は各戸の量水器にて調査を行っているが、道路に埋設している水道管が住宅に繋がっていない箇所では漏水発見に至らないところである。令和3年度は、量水器からの調査だけではなく、道路上に直接、漏水探知機を使って音聴し、道路上の漏水を発見する路面音聴調査を新たに一部地域で実施することとしたが、今回の調査結果を踏まえ、調査地域を拡大するか検討する必要がある。				
評価年月日	令和3年6月28日	評価者職氏名	水道施設課長 富澤 均仁			

令和3年度 事務事業評価シート

1. 事務事業概要

					対象	令和2年度実施事業	
事務事業名	配水管整備事業				事務事業整理番号	540174506	
総合振興計画における位置付け	大綱	5	安全で調和のとれた住みよい快適なまち		第2期総合戦略における位置付け	基本目標	-
	施策	4	上下水道の整備			施策	-
	細施策	1	水道施設の計画的整備			KPI	-
	後期基本計画成果指標との関連 <input checked="" type="checkbox"/> 該当 <input type="checkbox"/> 非該当					総合振興計画実施計画への掲載 <input type="checkbox"/> 該当 <input checked="" type="checkbox"/> 非該当	
事務事業本来の目的・成果	管路の老朽状況や耐震性を勘案しながら、計画的な配水管の更新を行うことにより、安全・安心な水道水の安定供給が図られる。						
所管部課	上下水道部水道施設課		関係部課				

2. 事務事業の実施結果

令和2年度事務事業実施内容	経年管布設替工事実施 布設替延長 4,792m								
投入コスト	直接費	予算額	令和元年度		令和2年度		令和3年度		
		決算額	389,686,600 円		420,877,000 円		430,387,000 円		
		特定財源の有無	<input type="checkbox"/> 有 <input checked="" type="checkbox"/> 無		<input type="checkbox"/> 有 <input checked="" type="checkbox"/> 無		予算額との比較 (R3-R2)		
	従事職員	正規職員数	2.80 人		2.80 人		特記事項 (予算額の主な増減理由) 一級河川野通川にかかる野々宮橋水管橋の架け替え工事などを予定しているため。		
		再任用職員数	- 人		- 人				
		会計年度任用職員数	- 人		- 人				
	正規職員人件費	正規職員数×平均人件費	21,011,200 円		19,992,000 円				
		参考：平均人件費	7,504,000 円		7,140,000 円				
	再任用職員人件費	再任用職員数×平均人件費	- 円		- 円				
		参考：平均人件費	3,997,000 円		4,093,000 円				
会計年度任用職員人件費	会計年度任用職員の人件費	- 円		- 円					
事業費計(直接費+人件費)	409,833,800 円		352,670,500 円						
指標	活動	石綿セメント管布設替	m	令和元年度		令和2年度		令和3年度	
				上段：目標 下段：実績	(50)	(230)	(230)		
	活動	経年管布設替	m	50		0			
				(5,267)	(5,095)	(3,780)			
	成果	石綿セメント管布設替進捗率	%	(98.77)		(100)		(100)	
				98.77	98.77				
成果	経年管布設替整備延長	m	(63,415)		(68,877)		(72,354)		
			63,782	68,574					
指標に関する特記事項									

3. 評価結果と今後の方向性

総合評価と判断理由		今後の課題、事業の方向性と具体的内容				
<input checked="" type="checkbox"/> A 計画どおり実施又は一層の充実を図る <input type="checkbox"/> B 事業の進め方を見直す <input type="checkbox"/> C あらゆる角度から事業全体を見直す	成果の方向性 <small>コスト投入の方向性、成果の方向性及び事業の方向性を赤く塗りつぶしてください。</small>	拡大	×	革新	改善	拡大基調
		維持	×	改善	現状維持	×
		縮小	×	縮小	×	×
		休廃止	廃止・終了	×	×	×
		コスト投入の方向性				
本事業は、安全・安心な水道水を安定的に供給していくために重要な役割を果たしている。事業実施については、漏水や出水不良等の状況を勘案しながら、老朽化している管路の更新を計画的に実施できている。また、関係機関等と調整し、同時施工によるコスト縮減を図りながら事業を推進できている。		配水管の総延長が約860kmある中で、今後も継続して老朽化した多くの管路の更新が必要であり、多額の費用を要することから、水需要や経済性を考慮するなどコスト縮減を図った配水管整備を推進していく必要がある。				
評価年月日	令和3年6月28日	評価者職氏名	水道施設課長 富澤 均仁			

令和3年度 事務事業評価シート

1. 事務事業概要

					対象	令和2年度実施事業	
事務事業名	合併浄化槽普及促進補助事業				事務事業整理番号	540714601	
総合振興計画における位置付け	大綱	5	安全で調和のとれた住みよい快適なまち		基本目標	-	-
	施策	4	上下水道の整備			施策	-
	細施策	7	合併処理浄化槽の普及と管理		KPI	-	-
	後期基本計画成果指標との関連 <input type="checkbox"/> 該当 <input checked="" type="checkbox"/> 非該当				総合振興計画実施計画への掲載 <input checked="" type="checkbox"/> 該当 <input type="checkbox"/> 非該当		
事務事業本来の目的・成果	公共下水道区域及び農業集落排水処理区域以外において、合併処理浄化槽の普及促進を図り、公共用水域の水質の向上を目的とする。既存の単独処理浄化槽や汲み取り便槽等からの転換設置により、公共用水域の水質保全が図られる。						
所管部課	上下水道部下水道施設課		関係部課				

2. 事務事業の実施結果

令和2年度事務事業実施内容	既存の単独処理浄化槽や汲み取り便槽等から合併処理浄化槽へ転換した76基の浄化槽の設置者に対し、補助金を交付した。								
投入コスト	直接費	予算額	令和元年度		令和2年度		令和3年度		
		決算額	54,516,000	円	54,534,000	円	57,126,000	円	
		特定財源の有無	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無		<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無		予算額との比較 (R3-R2)		
	従事職員	正規職員数	0.70	人	0.70	人	特記事項 (予算額の主な増減理由)		
		再任用職員数	-	人	-	人			
		会計年度任用職員数	-	人	-	人			
	正規職員人件費	正規職員数×平均人件費	5,252,800	円	4,998,000	円			
		参考：平均人件費	7,504,000	円	7,140,000	円			
	再任用職員人件費	再任用職員数×平均人件費	-	円	-	円			
		参考：平均人件費	3,997,000	円	4,093,000	円			
	会計年度任用職員人件費	会計年度任用職員の人件費	-	円	-	円			
事業費計 (直接費+人件費)		57,652,800	円	56,794,000	円				
指標	活動	補助基数	基	令和元年度		令和2年度		令和3年度	
				上段：目標	下段：実績	上段：目標	下段：実績	上段：目標	下段：実績
			(83)	(83)	(83)				
			77	76					
	成果	浄化槽設置基数における合併浄化槽の設置割合	%	令和元年度		令和2年度		令和3年度	
				(48.0)	(55.0)	(57.0)			
		54.8	56.1						
		()	()	()					
		()	()	()					
指標に関する特記事項									

3. 評価結果と今後の方向性

総合評価と判断理由				今後の課題、事業の方向性と具体的内容					
<input checked="" type="checkbox"/> A 計画どおり実施又は一層の充実を図る	<input type="checkbox"/> B 事業の進め方を見直す	<input type="checkbox"/> C あらゆる角度から事業全体を見直す	成果の方向性	拡大	×	革新	改善	拡大基調	
				維持	×	改善	現状維持	×	
				縮小	×	縮小	×	×	
				休廃止	廃止・終了	×	×	×	
			コスト投入の方向性、成果の方向性及び事業の方向性を赤く塗りつぶしてください。	皆減	縮小	維持	拡充	コスト投入の方向性	
補助実績は、目標を下回る状況ではあったが、公共下水道区域及び農業集落排水処理区域外において、単独処理浄化槽や汲み取り便槽から合併処理浄化槽への転換が図られた。このことにより、公共用水域の水質保全が図られ、快適で住みよい環境が構築された。			循環型社会形成推進地域計画の合併処理浄化槽への移行計画に基づき今後も継続していく。市内にはまだ多くの転換補助対象の単独処理浄化槽等があるため、浄化槽処理促進区域内の合併処理浄化槽への転換を図るべく、広報紙やホームページに事業案内を引き続き掲載し、補助事業の趣旨を市民に周知し、理解を得て合併処理浄化槽への転換を促していく必要がある。						
評価年月日	令和3年6月28日	評価者職氏名	下水道施設課長 神崎 博行						

令和3年度 事務事業評価シート

1. 事務事業概要

事務事業名					浄化槽管理指導事業	対象	令和2年度実施事業	
事務事業整理番号					540714602			
総合振興計画における位置付け	大綱	5	安全で調和のとれた住みよい快適なまち		第2期総合戦略における位置付け	基本目標	-	
	施策	4	上下水道の整備			施策	-	
	細施策	7	合併処理浄化槽の普及と管理			KPI	-	
	後期基本計画成果指標との関連					総合振興計画実施計画への掲載		
後期基本計画成果指標との関連					<input checked="" type="checkbox"/> 該当 <input type="checkbox"/> 非該当		<input type="checkbox"/> 該当 <input checked="" type="checkbox"/> 非該当	
事務事業本来の目的・成果	浄化槽の適正な維持管理の指導・啓発を行うことにより、浄化槽の機能が正しく発揮され、公共用水域の水質保全が図られる。							
所管部課	上下水道部下水道施設課		関係部課					

2. 事務事業の実施結果

令和2年度事務事業実施内容	浄化槽を適正に維持管理していただくために、令和元年度中に法定検査の受検を確認できなかった浄化槽管理者に、浄化槽法に基づく、保守点検・清掃・法定検査受検の実施を勧奨するダイレクトメールを送付した。また、広報紙への掲載、及び維持管理の案内の戸別訪問を実施した。								
投入コスト	直接費	令和元年度	令和2年度	令和3年度					
		予算額	1,535,000 円	802,000 円	908,000 円				
		決算額	1,008,171 円	620,418 円	予算額との比較 (R3-R2)				
	特定財源の有無	<input type="checkbox"/> 有 <input checked="" type="checkbox"/> 無		<input type="checkbox"/> 有 <input checked="" type="checkbox"/> 無		106,000 円			
	従事職員	正規職員数	0.50 人	0.50 人	特記事項 (予算額の主な増減理由)				
		再任用職員数	- 人	- 人					
		会計年度任用職員数	- 人	- 人					
	正規職員人件費	正規職員数×平均人件費	3,752,000 円	3,570,000 円					
		参考：平均人件費	7,504,000 円	7,140,000 円					
	再任用職員人件費	再任用職員数×平均人件費	- 円	- 円					
参考：平均人件費		3,997,000 円	4,093,000 円						
会計年度任用職員人件費	会計年度任用職員の人件費	- 円	- 円						
事業費計(直接費+人件費)	4,760,171 円		4,190,418 円						
指標	活動	浄化槽法定検査の受検勧奨通知数	基	令和元年度	令和2年度	令和3年度			
				上段：目標 下段：実績	(13,000)	(9,000)	(7,000)		
	成果	浄化槽法定検査の実施率	%	12,105	7,622				
				(13.0)	(14.0)	(15.0)			
指標に関する特記事項									

3. 評価結果と今後の方向性

総合評価と判断理由		今後の課題、事業の方向性と具体的内容				
<input checked="" type="checkbox"/> A 計画どおり実施又は一層の充実を図る <input type="checkbox"/> B 事業の進め方を見直す <input type="checkbox"/> C あらゆる角度から事業全体を見直す	成果の方向性 コスト投入の方向性、成果の方向性及び事業の方向性を赤く塗りつぶしてください。	拡大	×	革新	改善	拡大基調
		維持	×	改善	現状維持	×
		縮小	×	縮小	×	×
		休廃止	廃止・終了	×	×	×
令和元年度から実施している、ダイレクトメールによる浄化槽法定検査受検勧奨文書の発送により、浄化槽の適正な維持管理の周知が図られ、浄化槽法に基づく法定検査の実施率が目標値を大きく超えて向上した。		法定検査を受検する義務があることを認識しても、受検しない方がまだ多くいるのが現状である。今後も、県や検査機関と連携し、浄化槽法に基づく適正な浄化槽の維持管理義務の周知を図り、さらなる法定検査の実施率の向上を目指していく。				
評価年月日	令和3年6月28日	評価者職氏名	下水道施設課長 神崎 博行			

令和3年度 事務事業評価シート

1. 事務事業概要

事務事業名				私道内共同排水設備設置事業		対象	令和2年度実施事業	
事務事業整理番号				540384606				
総合振興計画における位置付け	大綱	5	安全で調和のとれた住みよい快適なまち	第2期総合戦略における位置付け	基本目標	-	-	
	施策	4	上下水道の整備		施策	-	-	
	細施策	3	下水道の整備		KPI	-	-	
	後期基本計画成果指標との関連				■ 該当 □ 非該当		総合振興計画実施計画への掲載	
事務事業本来の目的・成果			公共下水道供用開始区域内において、私道内に2戸以上の下水排除を目的に共同排水設備を設置しようとする方に対し工事費の一部を補助する。水洗化が促進されることにより、生活環境の改善や公共用水域の水質の保全が図られる。					
所管部課		上下水道部下水道施設課		関係部課				

2. 事務事業の実施結果

令和2年度事務事業実施内容		補助対象私道内に共同排水設備を設置することができる方に対し、事業の説明及び案内を配布した。6件の補助対象私道内に共同排水設備を設置した方に対し補助金を交付した。						
投入コスト	直接費	令和元年度	令和2年度	令和3年度				
		予算額	14,345,000 円	13,688,000 円	6,804,000 円			
		決算額	2,844,000 円	6,029,000 円	予算額との比較 (R3-R2)			
	特定財源の有無		□ 有 ■ 無	□ 有 ■ 無	-6,884,000 円			
	従事職員	正規職員数	0.20 人	0.20 人	特記事項 (予算額の主な増減理由) 補助対象路線が減少したため。			
		再任用職員数	- 人	- 人				
		会計年度任用職員数	- 人	- 人				
	正規職員人件費	正規職員数×平均人件費	1,500,800 円	1,428,000 円				
		参考：平均人件費	7,504,000 円	7,140,000 円				
	再任用職員人件費	再任用職員数×平均人件費	- 円	- 円				
参考：平均人件費		3,997,000 円	4,093,000 円					
会計年度任用職員人件費		- 円	- 円					
事業費計(直接費+人件費)		4,344,800 円	7,457,000 円					
指標	活動	補助件数	件	令和元年度	令和2年度	令和3年度		
				上段：目標 下段：実績	上段：目標 下段：実績	上段：目標 下段：実績		
			(3)	(3)	(3)			
			3	6				
	成果	水洗化率	%	(94.4)	(94.6)	(94.8)		
				93.7	93.2			
		()	()	()				
		()	()	()				
指標に関する特記事項								

3. 評価結果と今後の方向性

総合評価と判断理由		今後の課題、事業の方向性と具体的内容				
<input checked="" type="checkbox"/> A 計画どおり実施又は一層の充実を図る <input type="checkbox"/> B 事業の進め方を見直す <input type="checkbox"/> C あらゆる角度から事業全体を見直す	成果の方向性 <small>コスト投入の方向性、成果の方向性及び事業の方向性を赤く塗りつぶしてください。</small>	拡大	×	革新	改善	拡大基調
		維持	×	改善	現状維持	×
		縮小	×	縮小	×	×
		休廃止	廃止・終了	×	×	×
		コスト投入の方向性				
公共下水道供用開始区域内において、私道を介して下水道に接続する市民には、私道内に自費で排水設備を設置しなければ下水道を利用することができない。このようなことから、私道内の共同排水設備工事費用を補助することにより、市民の工事費用の軽減が図られ、各家屋の水洗化が促進された。		この事業については、私道を介して下水道に接続する市民には、工事費用の負担軽減となることから必要不可欠な事業である。供用開始後3年以内が補助対象期間であり、継続して対象者に工事施工の協力を求めていく。				
評価年月日	令和3年6月28日	評価者職氏名	下水道施設課長 神崎 博行			

令和3年度 事務事業評価シート

1. 事務事業概要

事務事業名					下水道管布設事業	対象	令和2年度実施事業
事務事業整理番号					540384608		
総合振興計画における位置付け	大綱	5	安全で調和のとれた住みよい快適なまち	第2期総合戦略における位置付け	基本目標	-	-
	施策	4	上下水道の整備		施策	-	-
	細施策	3	下水道の整備		KPI	-	-
	後期基本計画成果指標との関連				<input checked="" type="checkbox"/> 該当 <input type="checkbox"/> 非該当	総合振興計画実施計画への掲載	
事務事業本来の目的・成果	下水道事業計画区域の早期整備を推進し、快適な生活環境を確保するとともに、下水道整備率の向上及び公共用水域の水質保全を図る。						
所管部課	上下水道部下水道施設課		関係部課				

2. 事務事業の実施結果

令和2年度事務事業実施内容	下水道事業計画区域内の未整備区域（久喜地区：1箇所 下清久地内、菖蒲地区：2箇所 菖蒲町菖蒲・三箇地内、栗橋地区：2箇所 栗橋北1丁目地内、鷲宮地区：2箇所 西大輪3・5丁目地内）に下水道管を布設した。								
投入コスト	直接費	令和元年度	令和2年度	令和3年度					
		予算額	503,487,000 円	469,917,000 円	732,350,000 円				
		決算額	407,130,110 円	399,660,800 円	予算額との比較 (R3-R2)				
		特定財源の有無	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無	262,433,000 円				
	従事職員	正規職員数	2.80 人	2.80 人	特記事項				
		再任用職員数	- 人	- 人	(予算額の主な増減理由)				
		会計年度任用職員数	- 人	- 人	下水道管布設工事延長が				
		正規職員人件費	21,011,200 円	19,992,000 円	令和2年度予算より1.4倍増加したことにより、増額となった。				
		参考：平均人件費	7,504,000 円	7,140,000 円					
	再任用職員人件費	再任用職員数×平均人件費	- 円	- 円					
参考：平均人件費		3,997,000 円	4,093,000 円						
会計年度任用職員人件費		- 円	- 円						
事業費計 (直接費+人件費)	428,141,310 円	419,652,800 円							
指標	種類	指標名	単位	令和元年度		令和2年度		令和3年度	
				上段：目標 下段：実績	上段：目標 下段：実績	上段：目標 下段：実績			
	活動	整備面積	ha	(6.35)	(6.88)	(11.44)			
				6.21	5.22				
	活動	管布設延長	m	(2,564.30)	(1,895.10)	(2,679.30)			
				2,472.60	1,750.20				
	活動	処理人口	人	(379)	(315)	(441)			
				479	300				
活動	面積整備率	%	(85.12)	(85.43)	(86.30)				
			85.11	85.34					
指標に関する特記事項									

3. 評価結果と今後の方向性

総合評価と判断理由		今後の課題、事業の方向性と具体的内容				
<input checked="" type="checkbox"/> A 計画どおり実施又は一層の充実を図る	成果の方向性	拡大	×	革新	改善	拡大基調
<input type="checkbox"/> B 事業の進め方を見直す		維持	×	改善	現状維持	×
<input type="checkbox"/> C あらゆる角度から事業全体を見直す		縮小	×	縮小	×	×
		休廃止	廃止・終了	×	×	×
快適な生活環境の確保や公共用水域の水質保全を図るためには、下水道事業計画区域内における下水道の布設事業により、下水道整備が必要である。		コスト投入の方向性、成果の方向性及び事業の方向性を赤く塗りつぶしてください。 下水道事業計画区域内の整備面積を拡大させるため幹線整備を進め、公共下水道処理区域の拡充を図り、生活環境の確保と公共用水域の水質保全に努める。令和3年度は、栗橋伊坂地区の整備面積拡大に必要な不可欠な幹線である、伊坂幹線の整備を進める。他の地区については、面整備を進める。				
評価年月日	令和3年6月28日	評価者職氏名	下水道施設課長 神崎 博行			

令和3年度 事務事業評価シート

1. 事務事業概要

事務事業名					水洗便所改造資金貸付金事業（下水道）	対象	令和2年度実施事業	
事務事業整理番号					540384613			
総合振興計画における位置付け	大綱	5	安全で調和のとれた住みよい快適なまち		第2期総合戦略における位置付け	基本目標	-	
	施策	4	上下水道の整備			施策	-	
	細施策	3	下水道の整備			KPI	-	
	後期基本計画成果指標との関連					総合振興計画実施計画への掲載		
					■ 該当 □ 非該当		■ 該当 □ 非該当	
事務事業本来の目的・成果		公共下水道供用開始区域において、既存の汲取槽や浄化槽から公共下水道へ接続しようとする方の工事費の負担を一時的に軽減することによって、水洗化の促進を図る。						
所管部課		上下水道部下水道施設課		関係部課				

2. 事務事業の実施結果

令和2年度事務事業実施内容		水洗便所改造資金貸付金制度について、広報紙への掲載や未接続世帯へ制度の案内文書を発送することにより、新規の改造資金の貸付を4件実施した。貸付金は、毎月1万円の定額償還によって回収した。						
投入コスト	直接費	令和元年度	令和2年度	令和3年度				
		予算額	2,000,000 円	2,000,000 円	2,000,000 円			
		決算額	1,390,000 円	1,410,000 円	予算額との比較 (R3-R2)			
	特定財源の有無		□ 有 ■ 無	□ 有 ■ 無	0 円			
	従事職員	正規職員数	0.10 人	0.10 人	特記事項 (予算額の主な増減理由)			
		再任用職員数	- 人	- 人				
		会計年度任用職員数	- 人	- 人				
	正規職員人件費	正規職員数×平均人件費	750,400 円	714,000 円				
		参考：平均人件費	7,504,000 円	7,140,000 円				
	再任用職員人件費	再任用職員数×平均人件費	- 円	- 円				
参考：平均人件費		3,997,000 円	4,093,000 円					
会計年度任用職員人件費		- 円	- 円					
事業費計（直接費+人件費）		2,140,400 円	2,124,000 円					
指標	活動	貸付件数	件	令和元年度	令和2年度	令和3年度		
				上段：目標 下段：実績	上段：目標 下段：実績	上段：目標 下段：実績		
			(3)	(4)	(4)			
			5	4				
	成果	水洗化率	%			(94.4)	(94.6)	(94.8)
						93.7	93.2	
				()	()	()		
				()	()	()		
指標に関する特記事項								

3. 評価結果と今後の方向性

総合評価と判断理由		今後の課題、事業の方向性と具体的内容				
<input checked="" type="checkbox"/> A 計画どおり実施又は一層の充実を図る <input type="checkbox"/> B 事業の進め方を見直す <input type="checkbox"/> C あらゆる角度から事業全体を見直す	成果の方向性 コスト投入の方向性、成果の方向性及び事業の方向性を赤く塗りつぶしてください。	拡大	×	革新	改善	拡大基調
		維持	×	改善	現状維持	×
		縮小	×	縮小	×	×
		休廃止	廃止・終了	×	×	×
		コスト投入の方向性				
事業の活動実績は、4件という状況であったが、水洗便所改造工事（排水設備工事）の費用は高額なことから、下水道の利用件数を増やすためには、当該事業は市民の一時的な負担を軽減させる有効な事業である。		貸付金制度の認知度が低いこと、貸付事業であることから市民が活用しにくいということが課題である。しかし、水洗便所改造工事（排水設備工事）に係る費用は高額であることから、市民の一時的な経済的負担を軽減させることのできる有効な事業である。また、水洗化率の向上にも必要な事業であることから、広報紙掲載や戸別訪問により、事業の積極的な活用を引き続き未接続世帯に周知していく。				
評価年月日	令和3年6月28日	評価者職氏名	下水道施設課長 神崎 博行			

令和3年度 事務事業評価シート

1. 事務事業概要

					対象	令和2年度実施事業	
事務事業名	排水設備指導事業				事務事業整理番号	540384614	
総合振興計画における位置付け	大綱	5	安全で調和のとれた住みよい快適なまち		基本目標	-	-
	施策	4	上下水道の整備		施策	-	-
	細施策	3	下水道の整備		KPI	-	-
	後期基本計画成果指標との関連 <input type="checkbox"/> 該当 <input checked="" type="checkbox"/> 非該当				総合振興計画実施計画への掲載 <input type="checkbox"/> 該当 <input checked="" type="checkbox"/> 非該当		
事務事業本来の目的・成果	排水設備設置に係る確認・調査・指導及び特定事業場等からの排出水の監視を行うことによって、下水道管渠及び処理場へ流入する排出水の水質が適正に保たれる。						
所管部課	上下水道部下水道施設課		関係部課				

2. 事務事業の実施結果

令和2年度事務事業実施内容	排水設備設置の確認申請を受け、現地検査を実施した。特定事業場等から下水道管渠へ排出される排出水の水質調査を業務委託にて実施した。						
投入コスト	直接費	予算額	令和元年度		令和2年度		令和3年度
		決算額	9,228,000 円		9,900,000 円		9,900,000 円
		特定財源の有無	<input type="checkbox"/> 有 <input checked="" type="checkbox"/> 無		<input type="checkbox"/> 有 <input checked="" type="checkbox"/> 無		0 円
	従事職員	正規職員数	1.10 人		1.10 人		特記事項 (予算額の主な増減理由)
		再任用職員数	- 人		- 人		
		会計年度任用職員数	- 人		- 人		
	正規職員人件費	正規職員数×平均人件費	8,254,400 円		7,854,000 円		
		参考：平均人件費	7,504,000 円		7,140,000 円		
		再任用職員人件費	- 円		- 円		
	再任用職員人件費	再任用職員数×平均人件費	- 円		- 円		
参考：平均人件費		3,997,000 円		4,093,000 円			
会計年度任用職員人件費	会計年度任用職員の人件費	- 円		- 円			
事業費計(直接費+人件費)	16,757,400 円		16,467,000 円				
指標	種類	指標名	単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	
				上段：目標 下段：実績	上段：目標 下段：実績	上段：目標 下段：実績	
	活動	特定事業場等の採水箇所数	件	(39) 39	(39) 39	(39)	
	成果	排出水の水質基準適合率	%	(100) 93.8	(100) 93.9	(100)	
				()	()	()	
指標に関する特記事項							

3. 評価結果と今後の方向性

総合評価と判断理由		今後の課題、事業の方向性と具体的内容				
<input checked="" type="checkbox"/> A 計画どおり実施又は一層の充実を図る <input type="checkbox"/> B 事業の進め方を見直す <input type="checkbox"/> C あらゆる角度から事業全体を見直す	成果の方向性 コスト投入の方向性、成果の方向性及び事業の方向性を赤く塗りつぶしてください。	拡大	×	革新	改善	拡大基調
		維持	×	改善	現状維持	×
		縮小	×	縮小	×	×
		休廃止	廃止・終了	×	×	×
		コスト投入の方向性				
下水道法及び埼玉県流域下水道接続要綱に基づく特定事業場からの排出水を調査・監視することは、下水道管渠や処理場などの下水道施設の保全に有効であり、必要不可欠である。また、事業者には、下水道施設の使用に係る責務を継続して認識させていくことが必要である。		下水道使用者に対し、排出基準に適合した排水を行うよう周知する必要がある。今後、下水道管渠等を継続して使用していくためにも、事業場等の調査・監視を引き続き実施していく。				
評価年月日	令和3年6月28日	評価者職氏名	下水道施設課長 神崎 博行			

令和3年度 事務事業評価シート

1. 事務事業概要

事務事業名		議会広報発行事業		対象	令和2年度実施事業		
事務事業整理番号		000014704					
総合振興計画における位置付け	大綱	-	-	第2期総合戦略における位置付け	基本目標	-	-
	施策	-	-		施策	-	-
	細施策	-	-		KPI	-	-
	後期基本計画成果指標との関連			<input type="checkbox"/> 該当 <input checked="" type="checkbox"/> 非該当	総合振興計画実施計画への掲載		
事務事業本来の目的・成果	年4回の定例会及び臨時会の審議結果や議会の活動状況を市民に周知する。						
所管部課	議会事務局議会総務課		関係部課				

2. 事務事業の実施結果

令和2年度事務事業実施内容	広報委員会の運営 レイアウト作成、一般質問原稿の依頼、原稿の作成・確認・校正 印刷業者への指示、調整 全戸配布							
投入コスト	直接費	令和元年度	令和2年度	令和3年度				
		予算額	5,146,000 円	6,767,000 円	5,569,000 円			
		決算額	5,136,699 円	6,309,738 円	予算額との比較 (R3-R2)			
	特定財源の有無		<input type="checkbox"/> 有 <input checked="" type="checkbox"/> 無	<input type="checkbox"/> 有 <input checked="" type="checkbox"/> 無	-1,198,000 円			
	従事職員	正規職員数	0.26 人	0.26 人	特記事項 (予算額の主な増減理由) 令和2年度は、新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止のため、発行日が緊急事態宣言発出中及び解除直後のものについては、配布をポスティング業者へ委託したため。			
		再任用職員数	- 人	- 人				
		会計年度任用職員数	- 人	- 人				
	正規職員人件費	正規職員数×平均人件費	1,951,040 円	1,856,400 円				
		参考：平均人件費	7,504,000 円	7,140,000 円				
	再任用職員人件費	再任用職員数×平均人件費	- 円	- 円				
参考：平均人件費		3,997,000 円	4,093,000 円					
会計年度任用職員人件費	会計年度任用職員の人件費	- 円	- 円					
事業費計(直接費+人件費)		7,087,739 円	8,166,138 円					
指標	活動	広報委員会	回	令和元年度	令和2年度	令和3年度		
				上段：目標 下段：実績	上段：目標 下段：実績	上段：目標 下段：実績		
			(28)	(28)	(28)			
			29	27				
	活動	議会だより (PDF版) のホームページへの掲載	回	(4)	(4)	(4)		
				4	4			
	成果	発行部数	部	(246,000)	(246,400)	(248,000)		
246,400				255,200				
効率	一部あたりコスト 直接費/発行部数	円	(23.9)	(24.3)	(22.4)			
			20.8	24.7				
指標に関する特記事項								

3. 評価結果と今後の方向性

総合評価と判断理由		今後の課題、事業の方向性と具体的内容				
<input checked="" type="checkbox"/> A 計画どおり実施又は一層の充実を図る <input type="checkbox"/> B 事業の進め方を見直す <input type="checkbox"/> C あらゆる角度から事業全体を見直す	成果の方向性 コスト投入の方向性、成果の方向性及び事業の方向性を赤く塗りつぶしてください。	拡大	×	革新	改善	拡大基調
		維持	×	改善	現状維持	×
		縮小	×	縮小	×	×
		休廃止	廃止・終了	×	×	×
		コスト投入の方向性				
議会だよりは、定例会の審議結果や議会の動き、状況等を広く市民に周知するための有効な手段である。 「見やすく、分かりやすい議会だよりの作成は、議会改革の第一歩」との考えの下、全議員が議会だよりの改革に取り組み、全ページカラー化や、短文での文章構成、身近な話題の特集記事等、親しみやすく分かりやすい紙面を実現している。		優良広報紙を参考にするなど、更に見やすく、分かりやすい紙面となることを常に心がけながら議会の活動を市民に周知していく。				
評価年月日	令和3年6月28日	評価者職氏名	議会総務課長 大熊 和幸			

令和3年度 事務事業評価シート

1. 事務事業概要

事務事業名		議会会議録調製事業		対象	令和2年度実施事業		
事務事業整理番号		000014705					
総合振興計画における位置付け	大綱	-	-	第2期総合戦略における位置付け	基本目標	-	-
	施策	-	-		施策	-	-
	細施策	-	-		KPI	-	-
	後期基本計画成果指標との関連			<input type="checkbox"/> 該当 <input checked="" type="checkbox"/> 非該当	総合振興計画実施計画への掲載		
事務事業本来の目的・成果	本会議の会議録は、地方自治法によりその作成が義務付けられ、また会議規則により記載事項等が定められた会議運営を公認する唯一の書類であり、永年保存され、議会情報等を広く市民に提供することができる。						
所管部課	議会事務局議会総務課	関係部課					

2. 事務事業の実施結果

令和2年度事務事業実施内容	<p>【本会議会議録及び委員会会議録】会議録を15部印刷製本し、誰もが会議録を閲覧できるよう公文書館、各総合支所、図書館等に配架するとともに、会議録検索システムにより、インターネット上でも会議録を公開し、情報提供に努めた。また、永年保存用の会議録も作成した。</p> <p>【所管事務調査等】委員会の所管事務調査や各種協議のための会議について、会議録を作成し、会議内容の記録・保存に努めた。</p>							
投入コスト	直接費	予算額	令和元年度	15,370,000 円	令和2年度	12,838,000 円	令和3年度	12,927,000 円
		決算額	令和元年度	15,009,377 円	令和2年度	12,284,751 円	予算額との比較 (R3-R2)	
		特定財源の有無	令和元年度	<input type="checkbox"/> 有 <input checked="" type="checkbox"/> 無	令和2年度	<input type="checkbox"/> 有 <input checked="" type="checkbox"/> 無	89,000 円	
	従事職員	正規職員数	令和元年度	0.35 人	令和2年度	0.37 人	特記事項 (予算額の主な増減理由)	
		再任用職員数	令和元年度	- 人	令和2年度	- 人		
		会計年度任用職員数	令和元年度	- 人	令和2年度	- 人		
	正規職員人件費	正規職員数×平均人件費	令和元年度	2,626,400 円	令和2年度	2,641,800 円		
		参考：平均人件費	令和元年度	7,504,000 円	令和2年度	7,140,000 円		
		再任用職員数×平均人件費	令和元年度	- 円	令和2年度	- 円		
	再任用職員人件費	参考：平均人件費	令和元年度	3,997,000 円	令和2年度	4,093,000 円		
会計年度任用職員の人件費		令和元年度	- 円	令和2年度	- 円			
事業費計(直接費+人件費)		令和元年度	17,635,777 円	令和2年度	14,926,551 円			
指標	活動	本会議、委員会会議録の年間総ページ数	頁	令和元年度	令和2年度	令和3年度		
				上段：目標 下段：実績	上段：目標 下段：実績	上段：目標 下段：実績		
					(69,000)	(63,000)	(54,000)	
					79,236	58,440		
	活動	本会議の会議録作成冊数	冊	令和元年度	令和2年度	令和3年度		
				上段：目標 下段：実績	上段：目標 下段：実績	上段：目標 下段：実績		
				(18)	(15)	(13)		
				18	15			
活動	会議録検索システムアクセス件数	件	令和元年度	令和2年度	令和3年度			
			上段：目標 下段：実績	上段：目標 下段：実績	上段：目標 下段：実績			
				(16,000)	(51,000)	(42,000)		
				15,462	33,274			
効率	本会議、委員会会議録の1ページあたりコスト(事業費計/年間総ページ数)	円	令和元年度	令和2年度	令和3年度			
			上段：目標 下段：実績	上段：目標 下段：実績	上段：目標 下段：実績			
				(216.6)	(211.8)	(245.4)		
				222.6	255.4			
指標に関する特記事項		会議録検索システムアクセス件数は、令和元年度に行ったシステム改修により、集計方法が変更された。						

3. 評価結果と今後の方向性

総合評価と判断理由		今後の課題、事業の方向性と具体的内容				
<input checked="" type="checkbox"/> A 計画どおり実施又は一層の充実を図る <input type="checkbox"/> B 事業の進め方を見直す <input type="checkbox"/> C あらゆる角度から事業全体を見直す	成果の方向性 コスト投入の方向性、成果の方向性及び事業の方向性を赤く塗りつぶしてください。	拡大	×	革新	改善	拡大基調
		維持	×	改善	現状維持	×
		縮小	×	縮小	×	×
		休廃止	廃止・終了	×	×	×
		皆減	縮小	維持	拡充	
本会議の会議録は、地方自治法によりその作成が義務付けられている。また、会議を傍聴することができなかった市民等にとっては、その内容を知ることができる重要な資料であるため、必要な部数の作成・配架が求められており、これらを適正に実施することができた。 また、会議録は久喜市の歴史を詳細に記した貴重な資料となりえるため、公文書館に永年保存用の会議録を引き継ぐことで、後世までの管理・保存に努めた。		引き続き会議の内容を記録・保存し、広く公開することに努めていく。また、ICT技術の発展等により、紙ベースでの会議録の必要性はその時々によって変化するため、これまでも随時精査しており、令和3年度についても作成部数を2部減らして13部作成とするなど、真に必要な部数を作成している。 今後も適正な部数の作成に努めていくとともに、インターネット上で会議録を閲覧できる会議録検索システムのさらなる利便性向上について検討していく。				
評価年月日	令和3年6月28日	評価者職氏名	議会総務課長 大熊 和幸			

令和3年度 事務事業評価シート

1. 事務事業概要

事務事業名		議場映像インターネット配信事業		対象	令和2年度実施事業		
事務事業整理番号		000014707					
総合振興計画における位置付け	大綱	-	-	第2期総合戦略における位置付け	基本目標	-	-
	施策	-	-		施策	-	-
	細施策	-	-		KPI	-	-
	後期基本計画成果指標との関連			<input type="checkbox"/> 該当 <input checked="" type="checkbox"/> 非該当	総合振興計画実施計画への掲載		
事務事業本来の目的・成果	本会議の映像をインターネット配信し、「開かれた議会」の実現を推進する。						
所管部課	議会事務局議会総務課	関係部課					

2. 事務事業の実施結果

令和2年度事務事業実施内容	インターネット環境のあるパソコンで本会議の状況が視聴できるよう、本会議の映像をライブ中継及び録画配信した。 また、スマートフォンやタブレットからも本会議の映像が見られるよう配信した。(定例会4回) 電子採決について、令和3年度末までを検証期間とする実証実験を、本会議において実施している。						
投入コスト			令和元年度	令和2年度	令和3年度		
	直接費	予算額	3,322,000 円	2,940,000 円	2,843,000 円		
		決算額	3,319,924 円	2,938,760 円	予算額との比較 (R3-R2)		
	特定財源の有無		<input type="checkbox"/> 有 <input checked="" type="checkbox"/> 無	<input type="checkbox"/> 有 <input checked="" type="checkbox"/> 無	-97,000 円		
	従事職員	正規職員数	0.31 人	0.31 人	特記事項 (予算額の主な増減理由) 令和2年度においては、議場に設置しているUPSのバッテリーが消耗したことにより、バッテリーを交換するための費用が生じたため。		
		再任用職員数	- 人	- 人			
		会計年度任用職員数	- 人	- 人			
	正規職員人件費	正規職員数×平均人件費	2,326,240 円	2,213,400 円			
		参考：平均人件費	7,504,000 円	7,140,000 円			
	再任用職員人件費	再任用職員数×平均人件費	- 円	- 円			
参考：平均人件費		3,997,000 円	4,093,000 円				
会計年度任用職員人件費		- 円	- 円				
事業費計(直接費+人件費)		5,646,164 円	5,152,160 円				
指標	種類	指標名	単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	
				上段：目標 下段：実績	上段：目標 下段：実績	上段：目標 下段：実績	
	活動	インターネット中継実施日	日	(29) 30	(29) 30	(29)	
	成果	インターネット中継実施率(インターネット中継実施日/本会議開催日数)	%	(100) 100	(100) 100	(100)	
	成果	閲覧件数(ライブ中継及び録画配信の再生ボタンが押された数の合計)	件	(19,920) 20,716	(20,840) 23,491	(22,580)	
	指標に関する特記事項		令和2年度においては、新型コロナウイルス感染症の影響により、閲覧数が増加しているものと考えられる。				

3. 評価結果と今後の方向性

総合評価と判断理由		今後の課題、事業の方向性と具体的内容					
<input checked="" type="checkbox"/> A 計画どおり実施又は一層の充実を図る		成果の方向性	拡大	×	革新	改善	拡大基調
			維持	×	改善	現状維持	×
			縮小	×	縮小	×	×
			休廃止	廃止・終了	×	×	×
<input type="checkbox"/> B 事業の進め方を見直す			コスト投入の方向性				
<input type="checkbox"/> C あらゆる角度から事業全体を見直す			皆減	縮小	維持	拡充	
<p>本会議の映像をインターネット配信することで、議場で傍聴ができない方がライブ中継を視聴し、リアルタイムで本会議の内容を知ることができるようになった。令和2年度においては、新型コロナウイルス感染症対策のため、傍聴者に対しインターネット中継の視聴を推奨した。</p> <p>また、録画配信によりいつでも会議を視聴することができることから、議会の公開度が高まっている。</p>		<p>「開かれた議会」を推進すべく、より多くの方に市議会の内容を知ってもらうため、インターネット中継についての周知を進めていく。</p> <p>また、新型コロナウイルス感染症対策の観点からも、インターネット中継の利用を推奨していく。</p> <p>現在インターネット中継は本会議のみ行っているが、委員会の中継について、議員で組織されるICT推進委員会で検討を行っていく。</p>					
評価年月日	令和3年6月28日	評価者職氏名	議会総務課長 大熊 和幸				

令和3年度 事務事業評価シート

1. 事務事業概要

				対象	令和2年度実施事業	
事務事業名	小学校プール改修事業			事務事業整理番号	421115008	
総合振興計画における位置付け	大綱	4	心豊かな人材を育み、郷土の歴史文化を大切にすま	第2期総合戦略における位置付け	基本目標	-
	施策	2	学校教育の充実		施策	-
	細施策	11	学校施設・設備の整備・充実		KPI	-
	後期基本計画成果指標との関連 <input type="checkbox"/> 該当 <input checked="" type="checkbox"/> 非該当				総合振興計画実施計画への掲載 <input checked="" type="checkbox"/> 該当 <input type="checkbox"/> 非該当	
事務事業本来の目的・成果	市内小学校のプールは概ね30年以上経過しており、経年劣化によりプール槽のひび割れや塗装の剥離、循環設備の故障等施設全体が老朽化している。これらのプールのうち大規模改修の未実施や前回の改修から20年以上経過しているプールについて、計画的に改修又は改築を実施し、学校教育環境の向上を図る。					
所管部課	教育部教育総務課		関係部課			

2. 事務事業の実施結果

令和2年度事務事業実施内容	青毛小学校のプールについて、改修工事の設計、工事及び施工監理を行った。 清久小学校のプールについて、改修工事及び施工監理を行った。【事故繰越し分】						
投入コスト	直接費	令和元年度	令和2年度	令和3年度			
		予算額	107,876,200 円	101,892,000 円	0 円		
		決算額	73,935,200 円	101,031,000 円	予算額との比較 (R3-R2)		
		特定財源の有無	<input type="checkbox"/> 有 <input checked="" type="checkbox"/> 無	<input type="checkbox"/> 有 <input checked="" type="checkbox"/> 無	-101,892,000 円		
	従事職員	正規職員数	0.32 人	0.34 人	特記事項 (予算額の主な増減理由) 令和3年度は、当初予算に事業がなかったため、減額となった。		
		再任用職員数	- 人	- 人			
		会計年度任用職員数	- 人	0.01 人			
	正規職員人件費	正規職員数×平均人件費	2,401,280 円	2,427,600 円			
		参考：平均人件費	7,504,000 円	7,140,000 円			
	再任用職員人件費	再任用職員数×平均人件費	- 円	- 円			
参考：平均人件費		3,997,000 円	4,093,000 円				
会計年度任用職員人件費	会計年度任用職員の人件費	- 円	5,837 円				
事業費計(直接費+人件費)		76,336,480 円	103,464,437 円				
指標	活動	実施設計済み箇所数	箇所	令和元年度	令和2年度	令和3年度	
				上段：目標 下段：実績	上段：目標 下段：実績	上段：目標 下段：実績	
	成果	工事箇所数	箇所	(1)	(1)	(1)	
				2	1		
	効率	工事実施率(工事箇所数/前年度実施設計済み箇所数)	%	(100)	(100)	(100)	
				50	200		
指標に関する特記事項							

3. 評価結果と今後の方向性

総合評価と判断理由		今後の課題、事業の方向性と具体的内容				
<input checked="" type="checkbox"/> A 計画どおり実施又は一層の充実を図る <input type="checkbox"/> B 事業の進め方を見直す <input type="checkbox"/> C あらゆる角度から事業全体を見直す	成果の方向性 コスト投入の方向性、成果の方向性及び事業の方向性を赤く塗りつぶしてください。	拡大	×	革新	改善	拡大基調
		維持	×	改善	現状維持	×
		縮小	×	縮小	×	×
		休廃止	廃止・終了	×	×	×
		コスト投入の方向性				
プール改修工事を実施することにより、適切な維持管理と教育環境の向上が図られ、安全かつ安心してプールの授業が行えることから、有効性が高い。		プール改修は計画的に実施し、状況に応じて見直しの必要性がある。 また、改修工事に当たっては、工期内に完了できるように計画的に発注する。				
評価年月日	令和3年6月28日	評価者職氏名	教育部教育総務課長 榊原 俊彦			

令和3年度 事務事業評価シート

1. 事務事業概要

				対象	令和2年度実施事業	
事務事業名	小学校耐震化整備事業			事務事業整理番号	421115009	
総合振興計画における位置付け	大綱	4	心豊かな人材を育み、郷土の歴史文化を大切にすま	第2期総合戦略における位置付け	基本目標	-
	施策	2	学校教育の充実		施策	-
	細施策	11	学校施設・設備の整備・充実		KPI	-
	後期基本計画成果指標との関連				総合振興計画実施計画への掲載	
事務事業本来の目的・成果			<input checked="" type="checkbox"/> 該当 <input type="checkbox"/> 非該当			
所管部課	教育部教育総務課		関係部課			

2. 事務事業の実施結果

令和2年度事務事業実施内容	江面小学校の屋内運動場について、非構造部材改修の設計、工事及び施工監理を行った。 砂原小学校の屋内運動場について、非構造部材改修の設計を行った。					
投入コスト	直接費	予算額	令和元年度	令和2年度	令和3年度	
		決算額	49,013,000 円	17,127,000 円	11,786,000 円	
		特定財源の有無	□ 有 <input checked="" type="checkbox"/> 無	□ 有 <input checked="" type="checkbox"/> 無	予算額との比較 (R3-R2)	
	従事職員	正規職員数	0.96 人	0.29 人	特記事項	
		再任用職員数	- 人	- 人	(予算額の主な増減理由) 令和3年度当初予算は、1校分の改修工事及び監理業務となったため、減額となった。	
		会計年度任用職員数	- 人	0.01 人		
	正規職員人件費	7,203,840 円	2,070,600 円			
	再任用職員人件費	再任用職員数×平均人件費	- 円	- 円		
		参考：平均人件費	7,504,000 円	7,140,000 円		
		再任用職員数×平均人件費	- 円	- 円		
事業費計 (直接費+人件費)	参考：平均人件費	3,997,000 円	4,093,000 円			
	会計年度任用職員の人件費	- 円	5,837 円			
		52,199,640 円	15,122,437 円			
指標	活動	改修工事实施数	令和元年度	令和2年度	令和3年度	
			上段：目標 下段：実績	(4)	(2)	(1)
	成果	非構造部材の耐震化率 (改修工事済施設数/改修工事必要施設数22)	4	1		
			(100)	(100)	(100)	
			40.9	45.5		
		()	()	()		
		()	()	()		
指標に関する特記事項 改修工事済施設数：10 (H27：1、H30：4、R元：4、R2：1)						

3. 評価結果と今後の方向性

総合評価と判断理由		今後の課題、事業の方向性と具体的内容				
<input checked="" type="checkbox"/> A 計画どおり実施又は一層の充実を図る <input type="checkbox"/> B 事業の進め方を見直す <input type="checkbox"/> C あらゆる角度から事業全体を見直す	成果の方向性 コスト投入の方向性、成果の方向性及び事業の方向性を赤く塗りつぶしてください。	拡大	×	革新	改善	拡大基調
		維持	×	改善	現状維持	×
		縮小	×	縮小	×	×
		休廃止	廃止・終了	×	×	×
非構造部材の耐震化を実施し、教育環境の向上と安全かつ快適な学校生活を確保することができ、また、避難所としても安全、安心に利用できることから、有効性が高い。		屋内運動場の非構造部材の耐震化率は、他自治体に比べ低いことから、改修工事を計画的に実施していく。				
評価年月日	令和3年6月28日	評価者職氏名	教育総務課長 榊原 俊彦			

令和3年度 事務事業評価シート

1. 事務事業概要

				対象	令和2年度実施事業	
事務事業名	小学校トイレ改修事業			事務事業整理番号	421115010	
総合振興計画における位置付け	大綱	4	心豊かな人材を育み、郷土の歴史文化を大切にすま	第2期総合戦略における位置付け	基本目標	-
	施策	2	学校教育の充実		施策	-
	細施策	11	学校施設・設備の整備・充実		KPI	-
	後期基本計画成果指標との関連 <input type="checkbox"/> 該当 <input checked="" type="checkbox"/> 非該当			総合振興計画実施計画への掲載 <input checked="" type="checkbox"/> 該当 <input type="checkbox"/> 非該当		
事務事業本来の目的・成果	小学校22校のトイレ洋式化率は約51%であり、老朽化や和式トイレが多く、衛生面や健康面に影響がある状況である。このため、トイレの改修工事を実施し、教育環境の向上と衛生的で使い易いトイレ環境の確保を図るものである。また、学校施設は避難所としての役割も担っており、災害発生時に避難された地域住民の安全、安心を確保するものである。					
所管部課	教育部教育総務課	関係部課				

2. 事務事業の実施結果

令和2年度事務事業実施内容	三箇小学校校舎のトイレについて、改修工事及び施工監理を行った。						
投入コスト	直接費	予算額	令和元年度	令和2年度	令和3年度		
		決算額	3,855,000 円	97,464,000 円	0 円		
		特定財源の有無	<input type="checkbox"/> 有 <input checked="" type="checkbox"/> 無	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無	予算額との比較 (R3-R2)		-97,464,000 円
	従事職員	正規職員数	0.32 人	0.49 人	特記事項		
		再任用職員数	- 人	- 人	(予算額の主な増減理由) 令和3年度は、事業がなかったため、減額となった。		
		会計年度任用職員数	- 人	0.01 人			
	正規職員人件費	2,401,280 円	3,498,600 円				
	再任用職員人件費	再任用職員数×平均人件費	- 円	- 円			
		参考：平均人件費	7,504,000 円	7,140,000 円			
	会計年度任用職員人件費	再任用職員数×平均人件費	- 円	- 円			
		参考：平均人件費	3,997,000 円	4,093,000 円			
事業費計 (直接費+人件費)		5,459,280 円	96,531,437 円				
指標	活動	工事実施数	箇所	令和元年度	令和2年度	令和3年度	
				上段：目標 下段：実績	上段：目標 下段：実績	上段：目標 下段：実績	
				(0)	(1)	(0)	
				0	1		
	成果	工事実施率 (工事済施設数/工事必要施設数：14)	%	令和元年度	令和2年度	令和3年度	
				上段：目標 下段：実績	上段：目標 下段：実績	上段：目標 下段：実績	
			(0)	(100)	(100)		
			0	7.1			
指標に関する特記事項							

3. 評価結果と今後の方向性

総合評価と判断理由		今後の課題、事業の方向性と具体的内容				
<input checked="" type="checkbox"/> A 計画どおり実施又は一層の充実を図る <input type="checkbox"/> B 事業の進め方を見直す <input type="checkbox"/> C あらゆる角度から事業全体を見直す	成果の方向性 コスト投入の方向性、成果の方向性及び事業の方向性を赤く塗りつぶしてください。	拡大	×	革新	改善	拡大基調
		維持	×	改善	現状維持	×
		縮小	×	縮小	×	×
		休廃止	廃止・終了	×	×	×
		皆減		縮小	維持	拡充
トイレの改修工事を実施することにより、教育環境の向上と衛生的で使い易いトイレ環境を確保することができ、また、避難所として安全、安心に利用できることから、有効性が高い。		洋式化率の低い小学校13校について、改修工事を計画的に実施していく。 また、学校統廃合の進捗や久喜市公共施設個別施設計画に基づき、適宜見直しを行う。				
評価年月日	令和3年6月28日	評価者職氏名	教育部教育総務課長 榊原 俊彦			

令和3年度 事務事業評価シート

1. 事務事業概要

				対象	令和2年度実施事業	
事務事業名	中学校耐震化整備事業			事務事業整理番号	421115014	
総合振興計画における位置付け	大綱	4	心豊かな人材を育み、郷土の歴史文化を大切にすま	第2期総合戦略における位置付け	基本目標	-
	施策	2	学校教育の充実		施策	-
	細施策	11	学校施設・設備の整備・充実		KPI	-
	後期基本計画成果指標との関連				総合振興計画実施計画への掲載	
事務事業本来の目的・成果			<input checked="" type="checkbox"/> 該当 <input type="checkbox"/> 非該当			
所管部課	教育部教育総務課		関係部課			

2. 事務事業の実施結果

令和2年度事務事業実施内容	太東中学校の屋内運動場について、非構造部材改修の設計を行った。					
投入コスト	直接費	予算額	令和元年度	令和2年度	令和3年度	
		決算額	68,578,000 円	1,265,000 円	14,529,000 円	
		特定財源の有無	□有 ■無	□有 ■無	13,264,000 円	予算額との比較 (R3-R2)
	従事職員	正規職員数	0.48 人	0.10 人	特記事項	
		再任用職員数	- 人	0.18 人	(予算額の主な増減理由) 令和3年度当初予算は、改修工事と監理業務を実施するため増額となった。	
		会計年度任用職員数	- 人	0.01 人		
	正規職員人件費	3,601,920 円	714,000 円			
	再任用職員人件費	再任用職員数×平均人件費	- 円	736,740 円		
		参考：平均人件費	7,504,000 円	7,140,000 円		
		再任用職員数×平均人件費	- 円	4,093,000 円		
参考：平均人件費	3,997,000 円	5,837 円				
会計年度任用職員人件費	会計年度任用職員の人件費	- 円	5,837 円			
事業費計(直接費+人件費)		69,295,920 円	2,446,577 円			
指標	活動	改修工事实施数	箇所	令和元年度	令和2年度	令和3年度
				上段：目標 下段：実績	上段：目標 下段：実績	上段：目標 下段：実績
	成果	非構造部材の耐震化率(改修工事済施設数/改修工事必要施設数 ¹⁵)	%	(6)	(1)	(1)
				6	0	
				(100)	(100)	(100)
				66.7	66.7	
				()	()	()
指標に関する特記事項 改修工事済施設数：10 (H28：2、H29：1、H30：1、R元：6)						

3. 評価結果と今後の方向性

総合評価と判断理由		今後の課題、事業の方向性と具体的内容				
<input checked="" type="checkbox"/> A 計画どおり実施又は一層の充実を図る <input type="checkbox"/> B 事業の進め方を見直す <input type="checkbox"/> C あらゆる角度から事業全体を見直す	成果の方向性 コスト投入の方向性、成果の方向性及び事業の方向性を赤く塗りつぶしてください。	拡大	×	革新	改善	拡大基調
		維持	×	改善	現状維持	×
		縮小	×	縮小	×	×
		休廃止	廃止・終了	×	×	×
非構造部材の耐震化を実施し、教育環境の向上と安全かつ快適な学校生活を確保することができ、また、避難所としても安全、安心に利用できることから、有効性が高い。		屋内運動場の非構造部材の耐震化率は、他自治体に比べ低いことから、改修工事を計画的に実施していく。				
評価年月日	令和3年6月28日	評価者職氏名	教育部教育総務課長 榊原 俊彦			

令和3年度 事務事業評価シート

1. 事務事業概要

事務事業名				対象	令和2年度実施事業	
中学校大規模改造事業				事務事業整理番号	421115015	
総合振興計画における位置付け	大綱	4	心豊かな人材を育み、郷土の歴史文化を大切にすまち	第2期総合戦略における位置付け	基本目標	-
	施策	2	学校教育の充実		施策	-
	細施策	11	学校施設・設備の整備・充実		KPI	-
	後期基本計画成果指標との関連 <input type="checkbox"/> 該当 <input checked="" type="checkbox"/> 非該当				総合振興計画実施計画への掲載 <input checked="" type="checkbox"/> 該当 <input type="checkbox"/> 非該当	
事務事業本来の目的・成果 中学校11校のトイレ洋式化率は、約35%で老朽化や和式トイレが多く、衛生面や健康面に影響があり、また、施設の老朽化による雨漏りが発生しているため、大規模改造工事を実施し、教育環境の向上と衛生的で使い易いトイレ環境の確保を図るものである。また、学校施設は避難所としての役割も担っており、災害発生時に避難された地域住民の安全、安心を確保するものである。						
所管部課		教育部教育総務課		関係部課		

2. 事務事業の実施結果

令和2年度事務事業実施内容		太東中学校の校舎について、大規模改造工事（1期）及び施工監理を行った。統合に伴い、菖蒲中学校の校舎について、大規模改造工事の設計を行った。						
投入コスト	直接費	令和元年度	令和2年度	令和3年度				
		予算額	21,978,000 円	367,345,000 円	487,881,000 円			
		決算額	20,625,000 円	305,736,200 円	予算額との比較 (R3-R2)			
	特定財源の有無		<input type="checkbox"/> 有 <input checked="" type="checkbox"/> 無	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無	120,536,000 円			
	従事職員	正規職員数	0.32 人	0.32 人	特記事項 (予算額の主な増減理由) 令和3年度当初予算は、大規模改造工事の設計、工事及び施工監理業務を実施するため、増額となった。			
		再任用職員数	- 人	0.33 人				
		会計年度任用職員数	- 人	0.01 人				
	正規職員人件費	正規職員数×平均人件費	2,401,280 円	2,284,800 円				
		参考：平均人件費	7,504,000 円	7,140,000 円				
	再任用職員人件費	再任用職員数×平均人件費	- 円	1,350,690 円				
参考：平均人件費		3,997,000 円	4,093,000 円					
会計年度任用職員人件費	会計年度任用職員の人件費	- 円	5,837 円					
事業費計（直接費+人件費）		23,026,280 円	309,377,527 円					
指標	活動	工事実施数	箇所	令和元年度	令和2年度	令和3年度		
				上段：目標 下段：実績	上段：目標 下段：実績	上段：目標 下段：実績		
			(0)	(1)	(2)			
			0	1				
	成果	工事実施率（工事済施設数/工事必要施設数：10）	%			(0)	(100)	(100)
						0	10	
				()	()	()		
				()	()	()		
指標に関する特記事項 大規模改造工事済施設数：1 (R2：1)								

3. 評価結果と今後の方向性

総合評価と判断理由		今後の課題、事業の方向性と具体的内容					
<input checked="" type="checkbox"/> A 計画どおり実施又は一層の充実を図る		成果の方向性	拡大	×	革新	改善	拡大基調
			維持	×	改善	現状維持	×
			縮小	×	縮小	×	×
			休廃止	廃止・終了	×	×	×
<input type="checkbox"/> B 事業の進め方を見直す			コスト投入の方向性				
<input type="checkbox"/> C あらゆる角度から事業全体を見直す			皆減	縮小	維持	拡充	
大規模改造工事を実施することにより、教育環境の向上と衛生的で使い易いトイレ環境を確保することができ、また、避難所として安全、安心に利用できることから、有効性が高い。		雨漏りが発生しており、トイレ洋式化率の低い中学校9校について、大規模改造工事を計画的に実施していく。また、学校統廃合の進捗や久喜市公共施設個別施設計画に基づき、適宜見直しを行う。					
評価年月日	令和3年6月28日	評価者職氏名	教育総務課長 榊原 俊彦				

令和3年度 事務事業評価シート

1. 事務事業概要

事務事業名		児童生徒安全事業		対象	令和2年度実施事業		
事務事業整理番号		420915108		事務事業名			
総合振興計画における位置付け	大綱	4	心豊かな人材を育み、郷土の歴史文化を大切にすま	第2期総合戦略における位置付け	基本目標	3	結婚・出産・子育ての希望をかなえるまちをつくる
	施策	2	学校教育の充実	施策	3	子どもたちの教育環境の整備	
	細施策	9	安全の確保	KPI	-	-	
	後期基本計画成果指標との関連			<input type="checkbox"/> 該当 <input checked="" type="checkbox"/> 非該当		総合振興計画実施計画への掲載	
事務事業本来の目的・成果			小学校安全監視員の配置や学校遊具の点検等を行うことにより、児童生徒の安全を確保することができる。				
所管部課		教育部学務課		関係部課			

2. 事務事業の実施結果

令和2年度事務事業実施内容	市内全小学校に小学校安全監視員を配置し、立哨や校内の巡回を実施した。小・中学校の遊具について点検を行うとともに、傷みがひどく修繕が不可能な遊具の撤去及び新しい遊具の設置を実施した。(点検：小学校23校、中学校11校 / 撤去：21件 / 設置：4件)						
投入コスト	直接費	令和元年度	令和2年度	令和3年度			
		予算額	33,324,000 円	7,268,000 円	19,734,000 円		
		決算額	31,884,271 円	6,412,626 円	予算額との比較 (R3-R2)		
	特定財源の有無		<input type="checkbox"/> 有 <input checked="" type="checkbox"/> 無	<input type="checkbox"/> 有 <input checked="" type="checkbox"/> 無	12,466,000 円		
	従事職員	正規職員数	0.30 人	0.30 人	特記事項 (予算額の主な増減理由) 令和3年4月1日に江面小学校が開校したことにより、江面小学校スクールバス運行業務委託料が皆増となったため。		
		再任用職員数	- 人	- 人			
		会計年度任用職員数	- 人	23.00 人			
	正規職員人件費	正規職員数×平均人件費	2,251,200 円	2,142,000 円			
		参考：平均人件費	7,504,000 円	7,140,000 円			
	再任用職員人件費	再任用職員数×平均人件費	- 円	- 円			
参考：平均人件費		3,997,000 円	4,093,000 円				
会計年度任用職員人件費	会計年度任用職員の人件費	- 円	36,573,318 円				
事業費計(直接費+人件費)		34,135,471 円	45,127,944 円				
指標	種類	指標名	単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	
	成果	小学校安全監視員を配置した割合	%	上段：目標 下段：実績	(100)	(100)	(100)
					100	100	
	活動	学校遊具の更新・撤去件数	件	(14)	(18)	(6)	
				20	25		
				()	()	()	
			()	()	()		
指標に関する特記事項							

3. 評価結果と今後の方向性

総合評価と判断理由		今後の課題、事業の方向性と具体的内容				
<input checked="" type="checkbox"/> A 計画どおり実施又は一層の充実を図る <input type="checkbox"/> B 事業の進め方を見直す <input type="checkbox"/> C あらゆる角度から事業全体を見直す	成果の方向性 <small>コスト投入の方向性、成果の方向性及び事業の方向性を赤く塗りつぶしてください。</small>	拡大	×	革新	改善	拡大基調
		維持	×	改善	現状維持	×
		縮小	×	縮小	×	×
		休廃止	廃止・終了	×	×	×
		皆減	縮小	維持	拡充	
市内全小学校に小学校安全監視員を配置し、立哨や校内の巡回を実施し、年間を通じた防犯活動を行った。また、遊具の点検・撤去・設置をすることで、安全で安心な学校環境を維持した。		安全監視員による巡回・立哨や、定期的な遊具の点検・修繕・撤去を行うことで、快適な学校環境を維持し、児童生徒を事故から守るとともに、安全な学校生活を送れるようにする。				
評価年月日	令和3年6月28日	評価者職氏名	学務課長	関口	智彰	

令和3年度 事務事業評価シート

1. 事務事業概要

				対象	令和2年度実施事業	
事務事業名	小学校要・準要保護児童就学援助事業			事務事業整理番号	420515114	
総合振興計画における位置付け	大綱	4	心豊かな人材を育み、郷土の歴史文化を大切にすま	第2期総合戦略における位置付け	基本目標	-
	施策	2	学校教育の充実		施策	-
	細施策	5	自立する力を育む教育の充実		KPI	-
	後期基本計画成果指標との関連			総合振興計画実施計画への掲載		
			<input type="checkbox"/> 該当 <input checked="" type="checkbox"/> 非該当 <input checked="" type="checkbox"/> 該当 <input type="checkbox"/> 非該当			
事務事業本来の目的・成果	学校教育法及び久喜市就学援助規則に基づき、経済的理由により就学が困難な児童の保護者に対し、必要な援助を行う。このことにより、児童が安心して学校生活を送ることができ、もって、義務教育を円滑に実施することができる。					
所管部課	教育部学務課	関係部課				

2. 事務事業の実施結果

令和2年度事務事業実施内容	広報紙やホームページを活用し、就学援助制度の周知を行った。また、保護者に対しては、入学説明会や各学校(学級)を通じてお知らせ(チラシ)を配布した。申請受付後、認定及び不認定の審査を行い、その結果を申請者に通知した。認定になった場合は、教育委員会が定める支給時期(年3回)に、就学援助の支給を行った。また、次年度入学予定者に対し新入学児童学用品費を入学前に支給した。								
投入コスト	直接費	令和元年度	令和2年度	令和3年度					
		予算額	49,622,000 円	38,720,000 円	40,122,000 円				
		決算額	39,551,300 円	34,521,891 円	予算額との比較 (R3-R2)				
	特定財源の有無		<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無		<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無		1,402,000 円		
	従事職員	正規職員数	0.30 人	0.30 人	特記事項				
		再任用職員数	- 人	- 人	(予算額の主な増減理由)				
		会計年度任用職員数	- 人	- 人	児童数減少に伴い、令和3年度予算は令和2年度当初予算よりも少ない金額だが、令和2年度の給食費の一部を学校給食課から支給したため減額補正したことから、見かけ上増額となっている。				
	正規職員人件費	正規職員数×平均人件費	2,251,200 円	2,142,000 円					
		参考：平均人件費	7,504,000 円	7,140,000 円					
		再任用職員人件費	- 円	- 円					
再任用職員人件費	再任用職員数×平均人件費	- 円	- 円						
	参考：平均人件費	3,997,000 円	4,093,000 円						
会計年度任用職員人件費	会計年度任用職員の人件費	- 円	- 円						
事業費計(直接費+人件費)		41,802,500 円	36,663,891 円						
指標	種類	指標名	単位	令和元年度		令和2年度		令和3年度	
				上段：目標	下段：実績	上段：目標	下段：実績	上段：目標	下段：実績
	成果	お知らせを配布した割合	%	(100)	(100)	(100)			
				100	100				
	活動	申請件数	件	(776)	(766)	(686)			
				766	686				
				()	()	()			
			()	()	()				
			()	()	()				
指標に関する特記事項									

3. 評価結果と今後の方向性

総合評価と判断理由		今後の課題、事業の方向性と具体的内容						
<input checked="" type="checkbox"/> A 計画どおり実施又は一層の充実を図る <input type="checkbox"/> B 事業の進め方を見直す <input type="checkbox"/> C あらゆる角度から事業全体を見直す	経済的な理由により就学が困難な児童の保護者に対し、必要な援助を行うことで、義務教育を円滑に実施することができるものと考えている。	成果の方向性	拡大	×	革新	改善	拡大基調	
			維持	×	改善	現状維持	×	
			縮小	×	縮小	×	×	
			休廃止	廃止・終了	×	×	×	
			コスト投入の方向性、成果の方向性及び事業の方向性を赤く塗りつぶしてください。					
			皆減	縮小	維持	拡大	拡充	
			コスト投入の方向性					
			就学援助制度について、学校を通じて案内を配布するとともに、広報紙やホームページにより周知する。 また、学校を通じて学用品費等の支給を行っているため、学校との情報共有・連携を強化し、円滑な事業を実施する。					
評価年月日	令和3年6月28日	評価者職氏名	学務課長	関口	智彰			

令和3年度 事務事業評価シート

1. 事務事業概要

事務事業名				対象		令和2年度実施事業	
中学校要・準要保護生徒就学援助事業				事務事業整理番号		420515119	
総合振興計画における位置付け	大綱	4	心豊かな人材を育み、郷土の歴史文化を大切にすま	第2期総合戦略における位置付け	基本目標	-	-
	施策	2	学校教育の充実		施策	-	-
	細施策	5	自立する力を育む教育の充実		KPI	-	-
	後期基本計画成果指標との関連 <input type="checkbox"/> 該当 <input checked="" type="checkbox"/> 非該当				総合振興計画実施計画への掲載 <input checked="" type="checkbox"/> 該当 <input type="checkbox"/> 非該当		
事務事業本来の目的・成果		学校教育法及び久喜市就学援助規則に基づき、経済的理由により就学が困難な生徒の保護者に対し、必要な援助を行う。このことにより、生徒が安心して学校生活を送ることができ、もって、義務教育を円滑に実施することができる。					
所管部課		教育部学務課		関係部課			

2. 事務事業の実施結果

令和2年度事務事業実施内容		広報紙やホームページを活用し、就学援助制度の周知を行った。また、保護者に対しては、入学説明会や各学校（学級）を通じてお知らせ（チラシ）を配布した。申請受付後、認定及び不認定の審査を行い、その結果を申請者に通知した。認定になった場合は、教育委員会が定める支給時期（年3回）に、就学援助の支給を行った。また、国の制度改正を踏まえ、平成29年度から次年度入学予定者に対し、新入学生徒学用品費を入学前に支給した。							
投入コスト	直接費	予算額	令和元年度		令和2年度		令和3年度		
		決算額	50,705,000 円		47,856,000 円		42,799,000 円		
		特定財源の有無	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無		<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無		-5,057,000 円		
	従事職員	正規職員数	0.30 人		0.30 人		特記事項 (予算額の主な増減理由) 生徒数減少に伴い、予算額が減少している。		
		再任用職員数	- 人		- 人				
		会計年度任用職員数	- 人		- 人				
	正規職員人件費	正規職員数×平均人件費	2,251,200 円		2,142,000 円				
		参考：平均人件費	7,504,000 円		7,140,000 円				
		再任用職員人件費	- 円		- 円				
	再任用職員人件費	再任用職員数×平均人件費	- 円		- 円				
参考：平均人件費		3,997,000 円		4,093,000 円					
会計年度任用職員人件費	会計年度任用職員の人件費	- 円		- 円					
事業費計（直接費+人件費）		44,612,972 円		39,635,217 円					
指標	成果	お知らせを配布した割合	%	令和元年度		令和2年度		令和3年度	
				上段：目標 下段：実績	上段：目標 下段：実績	上段：目標 下段：実績			
	活動	申請件数	件	(100)	(100)	(100)			
				100	100				
				(486)	(470)	(485)			
				470	485				
			()	()	()				
			()	()	()				
指標に関する特記事項									

3. 評価結果と今後の方向性

総合評価と判断理由		今後の課題、事業の方向性と具体的内容				
<input checked="" type="checkbox"/> A 計画どおり実施又は一層の充実を図る	成果の方向性	拡大	×	革新	改善	拡大基調
		維持	×	改善	現状維持	×
		縮小	×	縮小	×	×
<input type="checkbox"/> B 事業の進め方を見直す	コスト投入の方向性、成果の方向性及び事業の方向性を赤く塗りつぶしてください。	休廃止	廃止・終了	×	×	×
<input type="checkbox"/> C あらゆる角度から事業全体を見直す		皆減 縮小 維持 拡充				
経済的な理由により就学が困難な生徒の保護者に対し、必要な援助を行うことで、義務教育を円滑に実施することができるものと考えている。		就学援助制度について、学校を通じて案内を配布するとともに、広報紙やホームページにより周知する。 また、学校を通じて学用品費等の支給を行っているため、学校との情報共有・連携を強化し、円滑な事業を実施する。				
評価年月日	令和3年6月28日	評価者職氏名	学務課長 関口 智彰			

令和3年度 事務事業評価シート

1. 事務事業概要

				対象	令和2年度実施事業	
事務事業名	幼稚園運営事業			事務事業整理番号	410115124	
総合振興計画における位置付け	大綱	4	心豊かな人材を育み、郷土の歴史文化を大切にすま	第2期総合戦略における位置付け	基本目標	-
	施策	1	幼児教育の充実		施策	-
	細施策	1	子どもたちの人間形成の基礎づくりの支援		KPI	-
	後期基本計画成果指標との関連			総合振興計画実施計画への掲載		
事務事業本来の目的・成果			久喜市在住の3歳児、4歳児、5歳児を対象に文部科学省指針による幼稚園教育要領に準じた幼児教育を行い、「生きる力」の基礎となる力を育み、心身共に健やかな幼児の育成に努めるべく充実した保育環境を整え、幼稚園運営を行う。			
所管部課	教育部学務課	関係部課				

2. 事務事業の実施結果

令和2年度事務事業実施内容	特別な支援を要する園児への保育補助教諭、預かり保育及び保育補助教諭の会計年度任用職員を配置し、一人ひとりに応じたきめ細やかな指導を行うことで、教育効果の向上を図った。 食育事業として年間12回共通食の提供を行った。保護者に向けた意識啓発として年間15回食育だよりを発行した。園児に向けては、久喜市の栄養士から、食生活の大切さについて指導を行い、改善への意識を高めることができた。					
投入コスト			令和元年度	令和2年度	令和3年度	
	直接費	予算額	47,439,000 円	9,515,000 円	8,512,000 円	
		決算額	45,931,670 円	8,859,646 円	予算額との比較 (R3-R2)	
	特定財源の有無		■有 □無	■有 □無	-1,003,000 円	
	従事職員	正規職員数	12.00 人	16.00 人	特記事項 (予算額の主な増減理由) 令和2年度より、会計年度任用職員を配置し、予算執行については人事課に移行したため人件費が減少した。	
		再任用職員数	3.00 人	3.00 人		
		会計年度任用職員数	- 人	18.00 人		
	正規職員人件費	正規職員数×平均人件費	90,048,000 円	114,240,000 円		
		参考：平均人件費	7,504,000 円	7,140,000 円		
	再任用職員人件費	再任用職員数×平均人件費	11,991,000 円	12,279,000 円		
	参考：平均人件費	3,997,000 円	4,093,000 円			
会計年度任用職員人件費	会計年度任用職員の人件費	- 円	40,290,215 円			
事業費計(直接費+人件費)		147,970,670 円	175,668,861 円			
指標	種類	指標名	単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度
				上段：目標 下段：実績	上段：目標 下段：実績	上段：目標 下段：実績
	活動	食育として共通食の提供	回	(12)	(12)	(12)
				10	12	
	活動	保護者の意識啓発のための食育だよりの配布回数	回	(17)	(17)	(17)
				17	15	
	成果	偏食改善率	%	(75)	(80)	(85)
			85.6	87.9		
指標に関する特記事項						

3. 評価結果と今後の方向性

総合評価と判断理由		今後の課題、事業の方向性と具体的内容				
<input checked="" type="checkbox"/> A 計画どおり実施又は一層の充実を図る <input type="checkbox"/> B 事業の進め方を見直す <input type="checkbox"/> C あらゆる角度から事業全体を見直す	成果の方向性 コスト投入の方向性、成果の方向性及び事業の方向性を赤く塗りつぶしてください。	拡大	×	革新	改善	拡大基調
		維持	×	改善	現状維持	×
		縮小	×	縮小	×	×
		休廃止	廃止・終了	×	×	×
		コスト投入の方向性				
特別な支援を要する幼児が増加し、支援の方法も多様化しつつある。個別の支援計画の元、会計年度任用職員を配置し一人ひとりに応じた保育を行うことにより、幼児の成長が促され、子育て支援と相乗効果が見られる。 幼児の食育環境は、家庭に左右され保護者への意識啓発が重要である。共通食の提供により、食材の提案や、幼児の偏食改善へのきっかけとなり、友達と一緒に同じ物を食べることの楽しさ、喜びが、食べることの意欲につながっている。		特別な支援を要する幼児が、幼児教育を受ける機会を提供することが大切である。集団生活を送る中で、基本的な生活習慣の習得や遊びを通して自ら考える力、友達と関わる力など得ることが大きい。個別の対応が必要であり、幼児の育ちを支えていくため、今後も職員の配置が必要である。 幼児が将来にわたって心身の健康的な生活のために、食生活の大切さを伝え続けていく必要がある。				
評価年月日	令和3年6月28日	評価者職氏名	学務課長	関口 智彰		

令和3年度 事務事業評価シート

1. 事務事業概要

事務事業名				学校環境衛生事業	対象	令和2年度実施事業	
事務事業整理番号				420315133			
総合振興計画における位置付け	大綱	4	心豊かな人材を育み、郷土の歴史文化を大切にすま	第2期総合戦略における位置付け	基本目標	-	-
	施策	2	学校教育の充実		施策	-	-
	細施策	3	体力の向上と心身の健康づくりを図る教育の充実		KPI	-	-
	後期基本計画成果指標との関連				総合振興計画実施計画への掲載		
			<input type="checkbox"/> 該当 <input checked="" type="checkbox"/> 非該当			<input checked="" type="checkbox"/> 該当 <input type="checkbox"/> 非該当	
事務事業本来の目的・成果				日常の環境衛生管理を適正に行い、清潔で快適な学習環境を維持する。児童生徒、幼児等を疾病や事故から守ることにより、安全な学校、幼稚園生活を送ることができる。			
所管部課		教育部学務課		関係部課			

2. 事務事業の実施結果

令和2年度事務事業実施内容		・小・中学校及び市立幼稚園の飲料水の安全性を確認するため、各学校薬剤師に採水を依頼し、業務委託により水質検査を実施した。 ・小・中学校及び市立幼稚園の砂場を安全な状態に保つため、業務委託により、砂場の洗浄殺菌業務を実施した。 ・小・中学校の樹木に害虫が発生した場合には、専門業者に委託して、害虫駆除を実施した。 ・小・中学校及び市立幼稚園の教室等の気流、浮遊じん及び揮発性有機化合物（ホルムアルデヒド・トルエン）について調査するため、業務委託により空気環境測定を実施した。 ・学校薬剤師に依頼し、照度、騒音、二酸化炭素、ダニ検査等を実施した。					
投入コスト	直接費	令和元年度	令和2年度	令和3年度			
		予算額	3,932,000 円	4,355,000 円	4,499,000 円		
		決算額	3,771,333 円	4,330,530 円	予算額との比較 (R3-R2)		
	特定財源の有無		<input type="checkbox"/> 有 <input checked="" type="checkbox"/> 無	<input type="checkbox"/> 有 <input checked="" type="checkbox"/> 無	144,000 円		
	従事職員	正規職員数	0.50 人	0.50 人	特記事項 (予算額の主な増減理由)		
		再任用職員数	- 人	- 人			
		会計年度任用職員数	- 人	0.50 人			
	正規職員人件費	正規職員数×平均人件費	3,752,000 円	3,570,000 円			
		参考：平均人件費	7,504,000 円	7,140,000 円			
	再任用職員人件費	再任用職員数×平均人件費	- 円	- 円			
参考：平均人件費		3,997,000 円	4,093,000 円				
会計年度任用職員人件費		会計年度任用職員の人件費	- 円	1,427,748 円			
事業費計 (直接費+人件費)		7,523,333 円	9,328,278 円				
指標	活動	学校環境衛生基準に基づく各種検査の実施 (小・中学校及び市立幼稚園数)	校・園	令和元年度	令和2年度	令和3年度	
				上段：目標 下段：実績	上段：目標 下段：実績	上段：目標 下段：実績	
					(36)	(36)	(35)
					36	36	
	活動	砂場の洗浄作業の実施 (砂場数)	箇所				
				(54)	(54)	(53)	
				54	54		
成果	学校環境衛生基準に基づく各種検査の実施率 (必要な検査数/検査実施数)	%					
			(100.0)	(100.0)	(100.0)		
				100.0	100.0		
成果	学校環境衛生に係る自主事業の実施率 (必要な事業数/実施事業数)	%					
			(100.0)	(100.0)	(100.0)		
				100.0	100.0		
指標に関する特記事項 江面第一小学校と江面第二小学校の統廃合による減少。							

3. 評価結果と今後の方向性

総合評価と判断理由		今後の課題、事業の方向性と具体的内容				
<input checked="" type="checkbox"/> A 計画どおり実施又は一層の充実を図る <input type="checkbox"/> B 事業の進め方を見直す <input type="checkbox"/> C あらゆる角度から事業全体を見直す	成果の方向性 コスト投入の方向性、成果の方向性及び事業の方向性を赤く塗りつぶしてください。	拡大	×	革新	改善	拡大基調
		維持	×	改善	現状維持	×
		縮小	×	縮小	×	×
		休廃止	廃止・終了	×	×	×
		コスト投入の方向性				
文部科学大臣が定める、学校環境衛生基準に基づく検査の取組みと、市が独自に実施する学校環境衛生の向上のための取組みであり、必要不可欠な取組みであるとする。		日常の環境衛生管理を適正に行うことで、清潔で快適な学習環境を維持し、児童生徒、幼児等を疾病、事故から守るとともに、安全な学校、幼稚園生活を送れるようにする。				
評価年月日	令和3年6月28日	評価者職氏名	学務課長 関口 智彰			

令和3年度 事務事業評価シート

1. 事務事業概要

				対象	令和2年度実施事業	
事務事業名	小・中学校等放射線量測定事業			事務事業整理番号	420315202	
総合振興計画における位置付け	大綱	4	心豊かな人材を育み、郷土の歴史文化を大切にすま	第2期総合戦略における位置付け	基本目標	-
	施策	2	学校教育の充実		施策	-
	細施策	3	体力の向上と心身の健康づくりを図る教育の充実		KPI	-
	後期基本計画成果指標との関連			<input type="checkbox"/> 該当 <input checked="" type="checkbox"/> 非該当	総合振興計画実施計画への掲載 <input checked="" type="checkbox"/> 該当 <input type="checkbox"/> 非該当	
事務事業本来の目的・成果	学校給食のより一層の安全・安心を確保するために、学校給食に使用する食材について、放射性物質の検査を実施する。					
所管部課	教育部学校給食課		関係部課			

2. 事務事業の実施結果

令和2年度事務事業実施内容	学校給食用食材の放射性物質の検査を行った。								
投入コスト	直接費	予算額	令和元年度		令和2年度		令和3年度		
		決算額	1,820,000 円		1,051,000 円		490,000 円		
		特定財源の有無	<input type="checkbox"/> 有 <input checked="" type="checkbox"/> 無		<input type="checkbox"/> 有 <input checked="" type="checkbox"/> 無		予算額との比較 (R3-R2)		
	従事職員	正規職員数	0.24 人		0.08 人		特記事項 (予算額の主な増減理由) 当該事業予算での業務遂行は、令和3年7月までで終了するため。		
		再任用職員数	-		-				
		会計年度任用職員数	-		-				
	正規職員人件費	正規職員数×平均人件費		1,800,960 円		571,200 円			
	再任用職員人件費	参考：平均人件費		7,504,000 円		7,140,000 円			
		再任用職員数×平均人件費		-		-			
	会計年度任用職員人件費	参考：平均人件費		3,997,000 円		4,093,000 円			
		会計年度任用職員の人件費		-		-			
事業費計(直接費+人件費)		3,491,255 円		1,526,206 円					
指標	活動	給食食材の検査回数	回	令和元年度		令和2年度		令和3年度	
				上段：目標 下段：実績	上段：目標 下段：実績	上段：目標 下段：実績			
	(107)		(68)		(50)				
	103		56						
	()		()		()				
()		()		()					
()		()		()					
指標に関する特記事項									

3. 評価結果と今後の方向性

総合評価と判断理由				今後の課題、事業の方向性と具体的内容					
<input checked="" type="checkbox"/> A 計画どおり実施又は一層の充実を図る	<input type="checkbox"/> B 事業の進め方を見直す	<input type="checkbox"/> C あらゆる角度から事業全体を見直す	成果の方向性	拡大	×	革新	改善	拡大基調	
				維持	×	改善	現状維持	×	
				縮小	×	縮小	×	×	
				休廃止	廃止・終了	×	×	×	
				コスト投入の方向性、成果の方向性及び事業の方向性を赤く塗りつぶしてください。		コスト投入の方向性			
給食食材の放射性物質の検査を実施することにより、児童生徒等が安全で安心な環境の中で学校生活を送ることができたと考える。 なお、令和2年4月、5月に、新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止のため小・中学校を臨時休業したことに伴い、学校給食を停止した。また、夏季休業期間に授業を行い、学校給食を提供したため、当初予定していた検査回数に変更が生じた。				当該事業は、平成24年度から実施しており、これまでの間、基準値を超える検査結果は出ていない。そのため、検査回数や検査方法など運用面での見直しを図る。 なお、令和3年8月以降は、調理施設が集約されることから、久喜市立学校給食センター調理・配送・配膳業務委託(学校給食運営事業)にて、引き続き検査を実施する。					
評価年月日	令和3年6月28日	評価者職氏名	学校給食課長 折原 誠						

令和3年度 事務事業評価シート

1. 事務事業概要

事務事業名		学校給食運営事業		対象	令和2年度実施事業		
事務事業整理番号		421215206					
総合振興計画における位置付け	大綱	4	心豊かな人材を育み、郷土の歴史文化を大切にすま	第2期総合戦略における位置付け	基本目標	3	結婚・出産・子育ての希望をかなえるまちをつくる
	施策	2	学校教育の充実		施策	3	子どもたちの教育環境の整備
	細施策	12	学校給食の充実	KPI	6	地場産農産物を取り入れた学校給食食材の割合	
	後期基本計画成果指標との関連			<input checked="" type="checkbox"/> 該当 <input type="checkbox"/> 非該当			
事務事業本来の目的・成果		児童生徒の心身の健全な発達に資するため、安全安心で栄養バランスを考えた学校給食を提供する。また、学校給食を通じて伝統的な食文化への理解や望ましい食習慣を養う。					
所管部課		教育部学校給食課		関係部課			

2. 事務事業の実施結果

令和2年度事務事業実施内容	市内小・中学校の児童生徒に対し、季節の食材や行事食、郷土料理、伝統料理などを取り入れた学校給食を提供した。 地産地消を推進するため、地場産農産物を取り入れた学校給食を提供した。 学校給食の予定献立表や食育だよりの配布を行った。 給食の試食会を通じて正しい食生活の普及・啓発を行った。								
投入コスト			令和元年度		令和2年度		令和3年度		
	直接費	予算額	1,200,041,000 円		1,129,869,000 円		1,231,589,000 円		
		決算額	1,136,560,455 円		1,120,146,308 円		予算額との比較 (R3-R2)		
	特定財源の有無		<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無		<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無		101,720,000 円		
	従事職員	正規職員数	10.90 人		9.41 人		特記事項 (予算額の主な増減理由) 令和3年度は、給食実施回数が増加し、また、第2学期以降は、全小・中学校分の調理等業務を業務委託で実施するため。		
		再任用職員数	3.54 人		3.67 人				
		会計年度任用職員数	— 人		— 人				
	正規職員人件費	正規職員数×平均人件費	81,793,600 円		67,187,400 円				
		参考：平均人件費	7,504,000 円		7,140,000 円				
	再任用職員人件費	再任用職員数×平均人件費	14,149,380 円		15,021,310 円				
参考：平均人件費		3,997,000 円		4,093,000 円					
会計年度任用職員人件費		— 円		— 円					
事業費計(直接費+人件費)		1,232,503,435 円		1,202,355,018 円					
指標	種類	指標名	単位	令和元年度		令和2年度		令和3年度	
				上段：目標 下段：実績		上段：目標 下段：実績		上段：目標 下段：実績	
	活動	学校給食の提供回数	回	(188)		(169)		(188)	
				172		169			
	活動	学校給食の提供食数	食	(2,132,039)		(1,901,535)		(2,092,018)	
				1,967,699		1,929,831			
活動	季節の食材や行事食、郷土料理、伝統料理等を取り入れた給食の提供数	食	(376,233)		(305,019)		(369,237)		
			343,120		308,011				
活動	地場産農産物を取り入れた学校給食食材の割合	%	(16.1)		(16.4)		(16.7)		
			22.3		20.7				
指標に関する特記事項		地場産農産物を取り入れた学校給食食材の割合は、総合振興計画の目標値に基づくものとした。							

3. 評価結果と今後の方向性

総合評価と判断理由		今後の課題、事業の方向性と具体的内容				
<input checked="" type="checkbox"/> A 計画どおり実施又は一層の充実を図る <input type="checkbox"/> B 事業の進め方を見直す <input type="checkbox"/> C あらゆる角度から事業全体を見直す	成果の方向性 <small>コスト投入の方向性、成果の方向性及び事業の方向性を赤く塗りつぶしてください。</small>	拡大	×	革新	改善	拡大基調
		維持	×	改善	現状維持	×
		縮小	×	縮小	×	×
		休廃止	廃止・終了	×	×	×
		コスト投入の方向性				
学校給食は、成長期にある児童生徒の心身の健全な発達のため、栄養バランスの取れた食事を提供することにより、健康の増進、体位の向上を図るとともに、食に関する指導を効果的に進めるための重要な教材として位置付けられており、安全で安心な学校給食を安定的に提供していく必要がある。 なお、令和2年4月、5月に、新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止のため小・中学校を臨時休業したことに伴い、学校給食を停止した。また、夏季休業期間に授業を行い、学校給食を提供したため、当初予定していた提供回数等に変更が生じた。		安全でおいしい学校給食の提供、栄養管理、食材の安全確保等により学校給食の充実を図る。 また、令和3年8月から稼働する久喜市立学校給食センターでは、食物アレルギー対応食の提供や地産地消の推進について重点的に取り組んでいく。				
評価年月日	令和3年6月28日	評価者職氏名	学校給食課長 折原 誠			

令和3年度 事務事業評価シート

1. 事務事業概要

事務事業名		学校給食センター整備事業		対象	令和2年度実施事業		
事務事業整理番号		421215207					
総合振興計画における位置付け	大綱	4	心豊かな人材を育み、郷土の歴史文化を大切にすま	第2期総合戦略における位置付け	基本目標	3	結婚・出産・子育ての希望をかなえるまちをつくる
	施策	2	学校教育の充実		施策	3	子どもたちの教育環境の整備
	細施策	12	学校給食の充実	KPI	-	-	
	後期基本計画成果指標との関連			<input type="checkbox"/> 該当 <input checked="" type="checkbox"/> 非該当	総合振興計画実施計画への掲載		
事務事業本来の目的・成果		安全で安心なおいしい学校給食を将来にわたり安定的に提供するため、新たな学校給食センターを整備する。					
所管部課		教育部学校給食課		関係部課		財政部アセットマネジメント推進課	

2. 事務事業の実施結果

令和2年度事務事業実施内容		(仮称)久喜市立学校給食センター新築工事等を実施した。							
投入コスト	直接費	令和元年度		令和2年度		令和3年度			
		予算額	479,930,000 円	2,932,037,000 円	1,923,076,000 円				
		決算額	110,957,940 円	1,357,391,400 円	予算額との比較 (R3-R2)				
	特定財源の有無		<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無	-1,008,961,000 円				
	従事職員	正規職員数	2.00 人	3.65 人	特記事項 (予算額の主な増減理由) 久喜市立学校給食センター新築工事の年次計画において、令和3年度分は令和2年度分と比べ継続費年割額を低く設定しているため。				
		再任用職員数	- 人	- 人					
		会計年度任用職員数	- 人	- 人					
	正規職員人件費	正規職員数×平均人件費	15,008,000 円	26,061,000 円					
		参考：平均人件費	7,504,000 円	7,140,000 円					
	再任用職員人件費	再任用職員数×平均人件費	- 円	- 円					
参考：平均人件費		3,997,000 円	4,093,000 円						
会計年度任用職員人件費		会計年度任用職員の人件費		- 円	- 円				
事業費計(直接費+人件費)		125,965,940 円	1,383,452,400 円						
指標	活動	工事・設計等の実施	件	令和元年度		令和2年度		令和3年度	
				上段：目標 下段：実績	(6)	(2)	(3)		
			6	2					
	活動	整備事業に伴う関係機関との打ち合わせ	回	令和元年度		令和2年度		令和3年度	
				(20)	(20)	(16)			
			23	49					
成果	工事の進捗割合	%	令和元年度		令和2年度		令和3年度		
			(12.5)	(81.0)	(100.0)				
		10.2	65.0						
指標に関する特記事項									

3. 評価結果と今後の方向性

総合評価と判断理由		今後の課題、事業の方向性と具体的内容				
<input checked="" type="checkbox"/> A 計画どおり実施又は一層の充実を図る	成果の方向性	拡大	×	革新	改善	拡大基調
		維持	×	改善	現状維持	×
		縮小	×	縮小	×	×
		休廃止	廃止・終了	×	×	×
<input type="checkbox"/> B 事業の進め方を見直す	コスト投入の方向性、成果の方向性及び事業の方向性を赤く塗りつぶしてください。	皆減	縮小	維持	拡充	
<input type="checkbox"/> C あらゆる角度から事業全体を見直す		コスト投入の方向性				
久喜市立学校給食センター新築(建築、電気設備、機械設備)工事は、アセットマネジメント推進課に執行委任を行い、技術的な協力を得ながら、令和3年7月末の完成に向け計画的に整備を進めている。 また、同工事に関連する各種業務委託についても、適切に実施した。		令和3年7月末に久喜市立学校給食センター建設工事が完了する予定であり、栗橋西小学校等の配膳室についても、令和3年8月からの学校給食提供までに完了するよう整備を行う。 また、学校給食管理システムの導入や調理用品の購入など、施設開設の準備を確実に進行。				
評価年月日	令和3年6月28日	評価者職氏名	学校給食課長 折原 誠			

令和3年度 事務事業評価シート

1. 事務事業概要

事務事業名		学校給食費補助事業		対象	令和2年度実施事業		
事務事業整理番号		421215208					
総合振興計画における位置付け	大綱	4	心豊かな人材を育み、郷土の歴史文化を大切にすまち	第2期総合戦略における位置付け	基本目標	3	結婚・出産・子育ての希望をかなえるまちをつくる
	施策	2	学校教育の充実		施策	3	子どもたちの教育環境の整備
	細施策	12	学校給食の充実	KPI	-	-	
	後期基本計画成果指標との関連			<input type="checkbox"/> 該当 <input checked="" type="checkbox"/> 非該当	総合振興計画実施計画への掲載		
事務事業本来の目的・成果	児童生徒の保護者の経済的負担を軽減し、子育て支援を推進する。						
所管部課	教育部学校給食課	関係部課					

2. 事務事業の実施結果

令和2年度事務事業実施内容	すべての保護者に、当該制度をお知らせし、申請を促した。 児童生徒を3人以上養育している保護者に、上期と下期に分けて補助金を交付した。						
投入コスト	直接費	令和元年度	令和2年度	令和3年度			
		予算額	14,030,000 円	9,354,000 円	14,472,000 円		
		決算額	11,966,603 円	8,426,421 円	予算額との比較 (R3-R2)		
		特定財源の有無	<input type="checkbox"/> 有 <input checked="" type="checkbox"/> 無	<input type="checkbox"/> 有 <input checked="" type="checkbox"/> 無	5,118,000 円		
	従事職員	正規職員数	0.24 人	0.16 人	特記事項 (予算額の主な増減理由) 令和2年度は、小・中学校の臨時休業(4月、5月)及び学校給食費無償化(6月～8月)により、当該期間分の補助金を交付しなかったが、令和3年度は、全期間分の補助金を交付するため。		
		再任用職員数	— 人	— 人			
		会計年度任用職員数	— 人	— 人			
	正規職員人件費	正規職員数×平均人件費	1,800,960 円	1,142,400 円			
		参考：平均人件費	7,504,000 円	7,140,000 円			
	再任用職員人件費	再任用職員数×平均人件費	— 円	— 円			
参考：平均人件費		3,997,000 円	4,093,000 円				
会計年度任用職員人件費	会計年度任用職員の人件費	— 円	— 円				
事業費計(直接費+人件費)		13,767,563 円	9,568,821 円				
指標	成果	補助金交付者数	令和元年度	令和2年度	令和3年度		
			上段：目標 下段：実績	(304)	(321)	(317)	
	活動	保護者・市民への周知	令和元年度	令和2年度	令和3年度		
			上段：目標 下段：実績	(2)	(2)	(2)	
			令和元年度	令和2年度	令和3年度		
			上段：目標 下段：実績	()	()	()	
		令和元年度	令和2年度	令和3年度			
		上段：目標 下段：実績	()	()	()		
指標に関する特記事項							

3. 評価結果と今後の方向性

総合評価と判断理由		今後の課題、事業の方向性と具体的内容				
<input checked="" type="checkbox"/> A 計画どおり実施又は一層の充実を図る <input type="checkbox"/> B 事業の進め方を見直す <input type="checkbox"/> C あらゆる角度から事業全体を見直す	成果の方向性 コスト投入の方向性、成果の方向性及び事業の方向性を赤く塗りつぶしてください。	拡大	×	革新	改善	拡大基調
		維持	×	改善	現状維持	×
		縮小	×	縮小	×	×
		休廃止	廃止・終了	×	×	×
		皆減		縮小	維持	拡充
学校給食費補助金を交付したことで、保護者の経済的負担を軽減し、子育て支援の推進が図られたものとする。 なお、令和2年4月、5月に、新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止のため小・中学校を臨時休業したことに伴い、学校給食を停止し、また6月～8月に学校給食費無償化を行ったため、交付金額が減少した。		保護者の経済的負担を軽減するため、引き続き、事業を実施していく。 また、学校事務職員や庁内関係課職員との連携を図り、事務処理の効率化に努めていく。				
評価年月日	令和3年6月28日	評価者職氏名	学校給食課長 折原 誠			

令和3年度 事務事業評価シート

1. 事務事業概要

				対象	令和2年度実施事業	
事務事業名	教育指導事業			事務事業整理番号	420115310	
総合振興計画における位置付け	大綱	4	心豊かな人材を育み、郷土の歴史文化を大切にすま	第2期総合戦略における位置付け	基本目標	-
	施策	2	学校教育の充実		施策	-
	細施策	1	学ぶ意欲と確かな学力を育む教育の充実		KPI	-
	後期基本計画成果指標との関連			総合振興計画実施計画への掲載		
			<input type="checkbox"/> 該当 <input checked="" type="checkbox"/> 非該当 <input checked="" type="checkbox"/> 該当 <input type="checkbox"/> 非該当			
事務事業本来の目的・成果	市内小・中学校児童生徒が課題に対して、主体的に取り組める体験学習や課題解決学習等を実施し、児童生徒の学習活動の充実を図る。					
所管部課	教育部指導課	関係部課				

2. 事務事業の実施結果

令和2年度事務事業実施内容	<ul style="list-style-type: none"> 市内小中学生を対象として、「オンラインくき検定」を実施した。 社会科副読本及び評価テストの改訂、改善を行った。 久喜市ステップアップテストを行い、児童生徒の学力向上を図った。 学校動物飼育事業を通し、命の大切さについて考える機会を確保した。 								
投入コスト	直接費	令和元年度	令和2年度	令和3年度					
		予算額	4,663,000 円	4,559,000 円	3,326,000 円				
		決算額	4,204,432 円	3,280,375 円	予算額との比較 (R3-R2)				
	特定財源の有無		<input type="checkbox"/> 有 <input checked="" type="checkbox"/> 無	<input type="checkbox"/> 有 <input checked="" type="checkbox"/> 無	-1,233,000 円				
	従事職員	正規職員数	0.40 人	0.40 人	特記事項 (予算額の主な増減理由) 社会科副読本評価テストおよび久喜市ステップアップテストにコンピュータを使用することに伴い、印刷費を削減した為。				
		再任用職員数	- 人	- 人					
		会計年度任用職員数	- 人	- 人					
	正規職員人件費	正規職員数×平均人件費	3,001,600 円	2,856,000 円					
		参考：平均人件費	7,504,000 円	7,140,000 円					
	再任用職員人件費	再任用職員数×平均人件費	- 円	- 円					
参考：平均人件費		3,997,000 円	4,093,000 円						
会計年度任用職員人件費	会計年度任用職員の人件費	- 円	- 円						
事業費計(直接費+人件費)		7,206,032 円	6,136,375 円						
指標	種類	指標名	単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度			
	活動	社会科副読本「私たちの久喜」印刷製本	円	上段：目標 下段：実績	上段：目標 下段：実績	上段：目標 下段：実績			
				(1,315,600)	(1,315,600)	(1,315,600)			
指標に関する特記事項									

3. 評価結果と今後の方向性

総合評価と判断理由		今後の課題、事業の方向性と具体的内容				
<input checked="" type="checkbox"/> A 計画どおり実施又は一層の充実を図る <input type="checkbox"/> B 事業の進め方を見直す <input type="checkbox"/> C あらゆる角度から事業全体を見直す	成果の方向性 コスト投入の方向性、成果の方向性及び事業の方向性を赤く塗りつぶしてください。	拡大	×	革新	改善	拡大基調
		維持	×	改善	現状維持	×
		縮小	×	縮小	×	×
		休廃止	廃止・終了	×	×	×
		皆減	縮小	維持	拡充	
社会科副読本印刷製本については、江面小学校新校スタート等の改訂作業も行い、新3年生に配布することができた。 副読本評価テストについては、「思考力判断力表現力」の一層の充実を図るよう出題内容の改善を行った。 新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止の観点から、ロボットコンテスト等が中止となったが、ICTを活用し、「オンラインくき検定」を実施するなど、主体的に学ぶ機会の充実を図ることができた。		久喜市ステップアップテスト、副読本評価テストについて、紙の解答用紙で行っていたものを、一人一台のChromebookを活用し、CBT化を図ることとした。 児童生徒に身に付けるべき情報活用能力も系統的に育成することと併せ、これからの時代に求められる資質・能力を一層育むことができるよう、検証、改善を行っていきたい。				
評価年月日	令和3年6月28日	評価者職氏名	指導課長	川羽田 恵美		

令和3年度 事務事業評価シート

1. 事務事業概要

事務事業名		教育活動補助事業		対象	令和2年度実施事業		
事務事業整理番号		420815316					
総合振興計画における位置付け	大綱	4	心豊かな人材を育み、郷土の歴史文化を大切にすま	第2期総合戦略における位置付け	基本目標	3	結婚・出産・子育ての希望をかなえるまちをつくる
	施策	2	学校教育の充実		施策	3	子どもたちの教育環境の整備
	細施策	8	学校・家庭・地域が一体となった教育の推進	KPI	7	中学校卒業時に英検3級相当以上の英語力を有する生徒の割合	
	後期基本計画成果指標との関連			<input checked="" type="checkbox"/> 該当 <input type="checkbox"/> 非該当			
事務事業本来の目的・成果		市内小・中学校児童生徒の学習活動の補助、部活動等の大会参加における保護者の負担軽減を図る。また、学校施設の瑕疵並びに学校業務遂行上の過失に起因する事故、学校管理下における児童生徒、学校支援者の事故を補償することにより安心して活動できる環境を整える。					
所管部課		教育部指導課	関係部課				

2. 事務事業の実施結果

令和2年度事務事業実施内容		市内小・中学校児童生徒美術展覧会の会場借上げ、市内中学3年生に対する英語検定受験料の補助、部活動等で関東大会や全国大会へ出場する児童生徒の交通費、運搬車借上げ費等の補助を行った。また、学校教育活動に対する災害賠償補償保険に加入した。								
投入コスト	直接費	予算額	令和元年度	20,845,000 円	令和2年度	19,677,000 円	令和3年度	12,451,000 円		
		決算額	令和元年度	18,738,577 円	令和2年度	11,662,327 円	予算額との比較 (R3-R2)			
		特定財源の有無	令和元年度	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無	令和2年度	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無	-7,226,000 円			
	従事職員	正規職員数	令和元年度	0.40 人	令和2年度	0.40 人	特記事項 (予算額の主な増減理由) ・中学校運動部活動外部指導者派遣事業を廃止したため。 ・英語検定受験料補助金を過年度の実績を元に見直したため。 ・R2年度は、新型コロナウイルス感染症対応として修学旅行宿泊キャンセル料を予算措置したため。			
		再任用職員数	令和元年度	— 人	令和2年度	— 人				
		会計年度任用職員数	令和元年度	— 人	令和2年度	0.10 人				
	正規職員人件費	正規職員数×平均人件費	令和元年度	3,001,600 円	令和2年度	2,856,000 円				
		参考：平均人件費	令和元年度	7,504,000 円	令和2年度	7,140,000 円				
	再任用職員人件費	再任用職員数×平均人件費	令和元年度	— 円	令和2年度	— 円				
		参考：平均人件費	令和元年度	3,997,000 円	令和2年度	4,093,000 円				
会計年度任用職員人件費	会計年度任用職員の人件費	令和元年度	— 円	令和2年度	2,299,594 円					
事業費計(直接費+人件費)		令和元年度	21,740,177 円	令和2年度	16,817,921 円					
指標	種類	指標名	単位	令和元年度		令和2年度		令和3年度		
				上段：目標	下段：実績	上段：目標	下段：実績	上段：目標	下段：実績	
	成果	中学校卒業時に英検3級相当以上の英語力を有する生徒の割合	%	(70)	(70)	(70)				
				55.9	57.6					
				()	()	()				
指標に関する特記事項										

3. 評価結果と今後の方向性

総合評価と判断理由		今後の課題、事業の方向性と具体的内容				
<input checked="" type="checkbox"/> A 計画どおり実施又は一層の充実を図る <input type="checkbox"/> B 事業の進め方を見直す <input type="checkbox"/> C あらゆる角度から事業全体を見直す	成果の方向性 コスト投入の方向性、成果の方向性及び事業の方向性を赤く塗りつぶしてください。	拡大	×	革新	改善	拡大基調
		維持	×	改善	現状維持	×
		縮小	×	縮小	×	×
		休廃止	廃止・終了	×	×	×
		皆減	縮小	維持	拡充	
新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止の観点から、多くの事業等が中止となったが、実施した事業等に係る会場費や交通費、受験料等を補助し、児童生徒が活動しやすい環境を整えるとともに、保護者の負担を軽減することができた。また、児童生徒や学校支援者が安心して活動することができた。		今後も学校教育活動を充実させるために必要な支援や補助を行うとともに、児童生徒や学校支援者が安心して活動できる環境整備を進めていく。				
評価年月日	令和3年6月28日	評価者職氏名	指導課長	川羽田 恵美		

令和3年度 事務事業評価シート

1. 事務事業概要

				対象	令和2年度実施事業	
事務事業名	教職員研修事業			事務事業整理番号	420715317	
総合振興計画における位置付け	大綱	4	心豊かな人材を育み、郷土の歴史文化を大切にすま	第2期総合戦略における位置付け	基本目標	-
	施策	2	学校教育の充実		施策	-
	細施策	7	教職員の資質・能力の向上		KPI	-
	後期基本計画成果指標との関連 <input type="checkbox"/> 該当 <input checked="" type="checkbox"/> 非該当				総合振興計画実施計画への掲載 <input checked="" type="checkbox"/> 該当 <input type="checkbox"/> 非該当	
事務事業本来の目的・成果	各種研修会の実施や各学校の校内研修を充実させるための支援を行い、教職員の資質の向上を図る。					
所管部課	教育部指導課	関係部課				

2. 事務事業の実施結果

令和2年度事務事業実施内容	<ul style="list-style-type: none"> ・校内研修及び教育課程に関する研究委員会を実施した。 ・中学校教科書改訂及び学級数増加に伴い、教師用教科書・指導書を購入した。 								
投入コスト	直接費	予算額	令和元年度	令和2年度	令和3年度				
		決算額	2,973,000 円	45,851,000 円	1,827,000 円				
		特定財源の有無	<input type="checkbox"/> 有 <input checked="" type="checkbox"/> 無	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無	予算額との比較 (R3-R2)		-44,024,000 円		
	従事職員	正規職員数	0.40 人	0.50 人	特記事項				
		再任用職員数	- 人	- 人	(予算額の主な増減理由)				
		会計年度任用職員数	- 人	- 人					
	正規職員人件費	正規職員数×平均人件費	3,001,600 円	3,570,000 円			令和2年度は、中学校教科書改訂及び学級数増加に伴い、教師用教科書・指導書を購入する必要があったが、令和3年度は購入の必要がなくなったため減額となった。		
	再任用職員人件費	再任用職員数×平均人件費	- 円	- 円					
	参考：平均人件費	7,504,000 円	7,140,000 円						
	参考：平均人件費	3,997,000 円	4,093,000 円						
会計年度任用職員人件費	会計年度任用職員の人件費	- 円	- 円						
事業費計(直接費+人件費)		5,739,887 円	48,949,932 円						
指標	種類	指標名	単位	令和元年度		令和2年度		令和3年度	
				上段：目標 下段：実績	上段：目標 下段：実績	上段：目標 下段：実績			
	活動	外部講師を招いた授業研究会の回数	回	(25)	(25)	(25)			
				25	31				
				()	()	()			
				()	()	()			
指標に関する特記事項									

3. 評価結果と今後の方向性

総合評価と判断理由		今後の課題、事業の方向性と具体的内容				
<input checked="" type="checkbox"/> A 計画どおり実施又は一層の充実を図る <input type="checkbox"/> B 事業の進め方を見直す <input type="checkbox"/> C あらゆる角度から事業全体を見直す	成果の方向性 コスト投入の方向性、成果の方向性及び事業の方向性を赤く塗りつぶしてください。	拡大	×	革新	改善	拡大基調
		維持	×	改善	現状維持	×
		縮小	×	縮小	×	×
		休廃止	廃止・終了	×	×	×
		コスト投入の方向性				
多くの教職員が各種研修会、校内研修に意欲的に参加し、その成果を授業実践に生かすことができた。久喜市版未来の教室の実現に向けて、市内34校の職員が参加する研究委員会及び研修会を開催し、教職員のICTの活用に係る資質・能力の向上を図ることができた。		各学校で取り組んでいる研究実践内容及び専門的な知識を有する外部指導者等による指導内容の共有化を推進していく。具体的には、ICTを活用し、オンラインによって各学校の研修内容を中継、または録画配信することで、より多くの学校で情報を共有できるようにしていく。				
評価年月日	令和3年6月28日	評価者職氏名	指導課長	川羽田 恵美		

令和3年度 事務事業評価シート

1. 事務事業概要

事務事業名				コミュニティ・スクール事業		対象	令和2年度実施事業	
事務事業整理番号				420815321				
総合振興計画における位置付け	大綱	4	心豊かな人材を育み、郷土の歴史文化を大切にすま	第2期総合戦略における位置付け	基本目標	3	結婚・出産・子育ての希望をかなえるまちをつくる	
	施策	2	学校教育の充実		施策	3	子どもたちの教育環境の整備	
	細施策	8	学校・家庭・地域が一体となった教育の推進		KPI	-	-	
	後期基本計画成果指標との関連				<input type="checkbox"/> 該当 <input checked="" type="checkbox"/> 非該当		総合振興計画実施計画への掲載	
事務事業本来の目的・成果			学校と保護者や地域の皆さんがともに知恵を出し合い、学校運営に意見を反映させることで、一緒に協働しながら子供達の豊かな成長を支え「地域とともにある学校づくり」を進める。					
所管部課		教育部指導課		関係部課				

2. 事務事業の実施結果

令和2年度事務事業実施内容		<ul style="list-style-type: none"> 市内34校を学校運営協議会を置く学校として指定した。 オンラインによる学校運営協議会全員研修会を行った。 学校運営協議会活動報告書を作成し、市内小中学校へ配布した。 指導主事による学校運営協議会学校訪問を行った。 					
投入コスト	直接費	令和元年度	令和2年度	令和3年度			
		予算額	2,312,000 円	3,095,000 円	2,739,000 円		
		決算額	2,101,753 円	2,907,304 円	予算額との比較 (R3-R2)		
	特定財源の有無		<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無		<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無		-356,000 円
	従事職員	正規職員数	0.40	0.40 人	特記事項 (予算額の主な増減理由)		
		再任用職員数	-	- 人			
	会計年度任用職員数	-	0.20 人				
	正規職員人件費	正規職員数×平均人件費	3,001,600 円	2,856,000 円			
	再任用職員人件費	再任用職員数×平均人件費	- 円	- 円			
		参考：平均人件費	7,504,000 円	7,140,000 円			
会計年度任用職員人件費	再任用職員数×平均人件費	- 円	- 円				
	参考：平均人件費	3,997,000 円	4,093,000 円				
事業費計 (直接費+人件費)		5,103,353 円	6,025,847 円				
指標	種類	指標名	単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	
				上段：目標 下段：実績	上段：目標 下段：実績	上段：目標 下段：実績	
	活動	学校運営協議会全員研修会実施回数	回	(1)	(1)	(1)	
				1	1		
	活動	学校運営協議会指導主事学校訪問	回	(34)	(34)	(33)	
				34	34		
指標に関する特記事項							

3. 評価結果と今後の方向性

総合評価と判断理由		今後の課題、事業の方向性と具体的内容				
<input checked="" type="checkbox"/> A 計画どおり実施又は一層の充実を図る <input type="checkbox"/> B 事業の進め方を見直す <input type="checkbox"/> C あらゆる角度から事業全体を見直す	成果の方向性 コスト投入の方向性、成果の方向性及び事業の方向性を赤く塗りつぶしてください。	拡大	×	革新	改善	拡大基調
		維持	×	改善	現状維持	×
		縮小	×	縮小	×	×
		休廃止	廃止・終了	×	×	×
		コスト投入の方向性				
令和2年度は新型コロナウイルス感染症による臨時休業等があり、予定されていた活動を縮小して行った。コロナ禍においても各校工夫しながら学校運営協議会を行い、学識経験者、地域住民、保護者からのご意見を伺い、反映させた学校運営を推進することができた。		今後もより充実した学校運営協議会運営のために、見直し改善を図っていく。また各学校における学校運営協議会の定期的な開催について、指導主事の学校訪問を併せて行い、本事業の更なる発展を推進していく。				
評価年月日	令和3年6月28日	評価者職氏名	指導課長	川羽田 恵美		

令和3年度 事務事業評価シート

1. 事務事業概要

事務事業名				対象	令和2年度実施事業	
中学生学力アップ教育推進事業				事務事業整理番号	420515322	
総合振興計画における位置付け	大綱	4	心豊かな人材を育み、郷土の歴史文化を大切にすま	第2期総合戦略における位置付け	基本目標	-
	施策	2	学校教育の充実		施策	-
	細施策	5	自立する力を育む教育の充実		KPI	-
	後期基本計画成果指標との関連			<input type="checkbox"/> 該当 <input checked="" type="checkbox"/> 非該当	総合振興計画実施計画への掲載 <input checked="" type="checkbox"/> 該当 <input type="checkbox"/> 非該当	
事務事業本来の目的・成果	中学生の基礎学力の定着と発展的な学力向上、学習習慣の定着を図ることを目的としている。成果として毎週1回放課後2時間の個別学習の支援により、参加生徒の学力が向上し、学習習慣が定着する。					
所管部課	教育部指導課	関係部課				

2. 事務事業の実施結果

令和2年度事務事業実施内容	市内全中学校に、中学生学力アップ教育事業「くき本樹塾」を設置し、学習支援員を派遣した。毎週1回（年間30回）放課後に開設し、個別学習を支援することにより、学習習慣の定着と学力の向上を図ることができた。						
投入コスト	直接費	令和元年度	令和2年度	令和3年度			
		予算額	3,322,000 円	4,921,000 円	4,818,000 円		
		決算額	3,036,579 円	4,669,191 円	予算額との比較 (R3-R2)		
		特定財源の有無	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無	-103,000 円		
	従事職員	正規職員数	0.40 人	0.40 人	特記事項 (予算額の主な増減理由)		
		再任用職員数	- 人	- 人			
		会計年度任用職員数	- 人	- 人			
	正規職員人件費	正規職員数×平均人件費	3,001,600 円	2,856,000 円			
		参考：平均人件費	7,504,000 円	7,140,000 円			
	再任用職員人件費	再任用職員数×平均人件費	- 円	- 円			
参考：平均人件費		3,997,000 円	4,093,000 円				
会計年度任用職員人件費	会計年度任用職員の人件費	- 円	- 円				
事業費計 (直接費+人件費)		6,038,179 円	7,525,191 円				
指標	活動	設置校1校あたりの放課後学習実施回数	回	令和元年度	令和2年度	令和3年度	
				上段：目標 下段：実績	上段：目標 下段：実績	上段：目標 下段：実績	
		(20)	(30)	(30)			
		20	30				
	成果	参加生徒の久喜市ステップアップテストにおける学力レベルの伸び (参加校平均との比較)	レベル	令和元年度	令和2年度	令和3年度	
				(1.2)	(1.2)	(1.2)	
		1	1.4				
成果	参加生徒に対する意識調査における活動満足度	%	令和元年度	令和2年度	令和3年度		
			(85.0)	(90.0)	(90.0)		
	98.0	98.0					
成果	参加生徒に対する意識調査における学習理解認知度	%	令和元年度	令和2年度	令和3年度		
			(85.0)	(88.0)	(88.0)		
	98.0	98.4					
指標に関する特記事項							

3. 評価結果と今後の方向性

総合評価と判断理由		今後の課題、事業の方向性と具体的内容				
<input checked="" type="checkbox"/> A 計画どおり実施又は一層の充実を図る <input type="checkbox"/> B 事業の進め方を見直す <input type="checkbox"/> C あらゆる角度から事業全体を見直す	成果の方向性 <small>コスト投入の方向性、成果の方向性及び事業の方向性を赤く塗りつぶしてください。</small>	拡大	×	革新	改善	拡大基調
		維持	×	改善	現状維持	×
		縮小	×	縮小	×	×
		休廃止	廃止・終了	×	×	×
		皆減		縮小	維持	拡充
久喜市ステップアップテストの結果から、本事業に参加した生徒の得点率の伸びの平均値が、参加校全体の得点率の伸びの平均値より1.4レベル上回った。また、本事業に参加した生徒に意識調査を継続して実施したところ、活動に対する満足度は98.0%、学習理解認知度は98.4%であった。これらのことから、参加生徒の学力が向上し、学習習慣の定着が図られたと評価できる。		学習習慣の更なる定着を図るために、各学校において定期的な開催を実現することが課題である。また、指導技術に優れた学習支援員を確保し、適切に各学校に配置することが課題である。定期的な開催について学校へ訪問し依頼するとともに、学習支援員を確保するために、広報紙による募集に加え、大学等の関係機関へプレゼンを行うなど、より積極的な広報に努める。本事業は県の補助を受けて実施しており、本年度で5年目となるが、参加生徒が毎年学力を伸ばしており、市の単独事業へ移行して、現在と同規模の事業実施を望む。				
評価年月日	令和3年6月28日	評価者職氏名	指導課長	川羽田 恵美		

令和3年度 事務事業評価シート

1. 事務事業概要

				対象	令和2年度実施事業	
事務事業名	社会教育推進事業			事務事業整理番号	460215403	
総合振興計画における位置付け	大綱	4	心豊かな人材を育み、郷土の歴史文化を大切にすま	第2期総合戦略における位置付け	基本目標	-
	施策	6	生涯学習の推進		施策	-
	細施策	2	保護者の交流機会の提供・支援		KPI	-
	後期基本計画成果指標との関連				総合振興計画実施計画への掲載	
事務事業本来の目的・成果			<input checked="" type="checkbox"/> 該当 <input type="checkbox"/> 非該当			
家庭における子育てに関する課題を解決するための学習機会を提供し、子育てへの思いや悩みを共有する。また、子育てへの不安を解消するために、学校・家庭・地域が一体となって子育てを支援する。 ボランティア手帳事業は小中学生に手帳を配布し、ボランティア活動を通じてお互いに助け合い、人を思いやる気持ちを育て、ボランティア意識の高揚を図る。						
所管部課	教育部生涯学習課		関係部課			

2. 事務事業の実施結果

令和2年度事務事業実施内容	子育て中の保護者を対象に、家庭教育に関する学習機会を提供することにより、子育てに関する悩みや親子の関わり、子育てに必要な知識やスキルを学ぶとともに、親同士の情報交換を行うことで、情報を共有し、保護者相互の交流を図った。また、小中学生のボランティア意識の啓発及び向上を図った。 子育て講座:23校、家庭教育学級:12団体、ボランティア手帳の配布						
投入コスト	直接費	令和元年度	令和2年度	令和3年度			
		予算額	1,040,000 円	844,000 円	1,207,000 円		
		決算額	872,120 円	550,521 円	予算額との比較 (R3-R2)		
		特定財源の有無	<input type="checkbox"/> 有 <input checked="" type="checkbox"/> 無	<input type="checkbox"/> 有 <input checked="" type="checkbox"/> 無	363,000 円		
	従事職員	正規職員数	0.35 人	0.10 人	特記事項 (予算額の主な増減理由) 令和2年度予算については、新型コロナウイルス感染症の影響により、事業が中止となったことに伴い、予算額を補正(減額)した。		
		再任用職員数	- 人	0.20 人			
		会計年度任用職員数	- 人	- 人			
		正規職員人件費	2,626,400 円	714,000 円			
		再任用職員人件費	- 円	818,600 円			
		参考:平均人件費	7,504,000 円	7,140,000 円			
	参考:平均人件費	3,997,000 円	4,093,000 円				
	参考:平均人件費	3,997,000 円	4,093,000 円				
	会計年度任用職員人件費	- 円	- 円				
	事業費計(直接費+人件費)	3,498,520 円	2,083,121 円				
指標	活動	子育て講座の参加者	人	令和元年度	令和2年度	令和3年度	
				上段:目標 下段:実績	上段:目標 下段:実績	上段:目標 下段:実績	
		(1,100)	(1,100)	(1,100)			
		1,106	1,107				
	活動	家庭教育フォーラムの参加者	人	令和元年度	令和2年度	令和3年度	
				上段:目標 下段:実績	上段:目標 下段:実績	上段:目標 下段:実績	
		(100)	(0)	(0)			
	64	0					
成果	家庭教育学級の参加数	学級	令和元年度	令和2年度	令和3年度		
			上段:目標 下段:実績	上段:目標 下段:実績	上段:目標 下段:実績		
	(40)	(40)	(40)				
	34	12					
	()	()	()				
	()	()	()				
指標に関する特記事項							

3. 評価結果と今後の方向性

総合評価と判断理由		今後の課題、事業の方向性と具体的内容				
<input type="checkbox"/> A 計画どおり実施又は一層の充実を図る <input checked="" type="checkbox"/> B 事業の進め方を見直す <input type="checkbox"/> C あらゆる角度から事業全体を見直す	成果の方向性	拡大	×	革新	改善	拡大基調
		維持	×	改善	現状維持	×
		縮小	×	縮小	×	×
		休廃止	廃止・終了	×	×	×
		コスト投入の方向性、成果の方向性及び事業の方向性を赤く塗りつぶしてください。	皆減	縮小	維持	拡充
「人づくり」の出発点は家庭である。その家庭を取り巻く社会状況は少子高齢化、核家族化等、近年大きく変化し、本市の子ども数も年々減少傾向にある。その変化の中で、家庭や地域の教育力の低下が叫ばれていることなどから、「家庭教育」では、保護者に子どもの教育の第一義的な責任があることや国・地方公共団体は、家庭教育支援に努めることを規定している。本市においては家庭教育の重要性を認識しているところであり、家庭の教育力を高めていく必要があることから、家庭教育全般の事業の進め方を見直し継続的に実施していく。		家庭教育学級事業では、対象となる団体に対し、事業の効果等を周知し、講演や教室を実施する際の指導者の斡旋やサポートを行い、当事業を実施しやすい体制を整備する必要がある。 家庭教育フォーラムについては、5年間の実績を踏まえるとともにスクラップアンドビルドの観点から、令和2年度から実施しないこととした。 子育て講座では、埼玉県と連携を図りながら、久喜市在住の家庭教育アドバイザーを積極的に活用し、引き続き、各校における講座等の充実を支援し、子育ての悩みを持つ保護者の不安解消を図っていく。				
評価年月日	令和3年6月28日	評価者職氏名	生涯学習課長 坂東 勝則			

令和3年度 事務事業評価シート

1. 事務事業概要

					対象	令和2年度実施事業	
事務事業名	文化振興事業				事務事業整理番号	470115408	
総合振興計画における位置付け	大綱	4	心豊かな人材を育み、郷土の歴史文化を大切にすまち		基本目標	2	住んでよかった、来てよかったと思える魅力的なまちをつくる
	施策	7	歴史・文化の継承と活用			施策	2
	細施策	1	文化芸術団体の育成・支援		KPI	-	-
	後期基本計画成果指標との関連				総合振興計画実施計画への掲載		
事務事業本来の目的・成果				市民や文化芸術団体に対し、日ごろの活動の成果を発表する機会を提供するとともに、市民に優れた文化芸術を鑑賞する機会を提供することで、本市の文化振興の充実を図る。			
所管部課	教育部生涯学習課		関係部課				

2. 事務事業の実施結果

令和2年度事務事業実施内容	① 久喜市美術展 [第3部写真] ・開催日：R2.11.18～23 ・出品数：119点 ・入場者数：436人 ② 街かどコンサート ・開催回数：2回 ・出演団体数：3団体 ・延べ観客数：355人 ※次の事業については、新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止のため中止 久喜市美術展 [第1部絵画ほか] 及び [第2部書]、市民芸術祭、吹奏楽フェスティバル、埼玉県美術展覧会入選作品展											
投入コスト	直接費	令和元年度 予算額	3,908,000 円		令和2年度 予算額	1,252,000 円		令和3年度 予算額との比較 (R3-R2)	2,169,000 円			
		令和元年度 決算額	3,347,873 円		令和2年度 決算額	469,560 円						
		特定財源の有無	□有 ■無		令和2年度 特定財源の有無	□有 ■無		917,000 円				
	従事職員	正規職員数	1.60 人		令和2年度 正規職員数	1.60 人		特記事項 (予算額の主な増減理由) 令和2年度予算については、新型コロナウイルス感染症の影響により、事業が中止となったことに伴い、予算額を補正(減額)した。				
		再任用職員数	— 人		令和2年度 再任用職員数	— 人						
		会計年度任用職員数	— 人		令和2年度 会計年度任用職員数	0.60 人						
	正規職員人件費	正規職員数×平均人件費	12,006,400 円		令和2年度 正規職員数×平均人件費	11,424,000 円						
		参考：平均人件費	7,504,000 円		令和2年度 参考：平均人件費	7,140,000 円						
	再任用職員人件費	再任用職員数×平均人件費	— 円		令和2年度 再任用職員数×平均人件費	— 円						
		参考：平均人件費	3,997,000 円		令和2年度 参考：平均人件費	4,093,000 円						
会計年度任用職員人件費	会計年度任用職員の人件費	— 円		令和2年度 会計年度任用職員の人件費	1,676,131 円							
事業費計(直接費+人件費)	15,354,273 円		令和2年度 事業費計(直接費+人件費)	13,569,691 円								
指標	成果	久喜市美術展出品者数	人	令和元年度 上段：目標	(405)		令和2年度 上段：目標	(420)		令和3年度 上段：目標	(435)	
				令和元年度 下段：実績	354		令和2年度 下段：実績	119				
	活動	久喜市美術展入場者数	人	令和元年度 上段：目標	(2,250)		令和2年度 上段：目標	(2,400)		令和3年度 上段：目標	(2,600)	
				令和元年度 下段：実績	1,739		令和2年度 下段：実績	436				
	活動	街かどコンサートの実施回数	回	令和元年度 上段：目標	(8)		令和2年度 上段：目標	(8)		令和3年度 上段：目標	(8)	
				令和元年度 下段：実績	9		令和2年度 下段：実績	2				
活動	市民芸術祭入場者数	人	令和元年度 上段：目標	(800)		令和2年度 上段：目標	(800)		令和3年度 上段：目標	(800)		
			令和元年度 下段：実績	622		令和2年度 下段：実績	中止					
指標に関する特記事項												

3. 評価結果と今後の方向性

総合評価と判断理由		今後の課題、事業の方向性と具体的内容					
□ A 計画どおり実施又は一層の充実を図る	■ B 事業の進め方を見直す	成果の方向性	拡大	×	革新	改善	拡大基調
			維持	×	改善	現状維持	×
			縮小	×	縮小	×	×
□ C あらゆる角度から事業全体を見直す		コスト投入の方向性、成果の方向性及び事業の方向性を赤く塗りつぶしてください。	休廃止	廃止・終了	×	×	×
			皆減 縮小 維持 拡充				
新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止のため、多くの事業が中止、縮小となったことにより、活動の発表や鑑賞の機会が大きく減少した。そのような中、実施した事業については、目標値の達成はできなかったが、コロナ禍という状況を考慮すると一定の成果が上げられたものと判断する。		高齢化の進展等により、文化芸術活動に参加する市民が減少傾向にあることや、コロナ禍である状況を考えると、今後、事業の拡大は難しいと考えられる。そのため、既存の事業の安定的な運営及び充実を図りながら取り組んでいく必要がある。					
しかし、高齢化の進展等により、文化芸術活動に参加する市民が全体として減少傾向にある状況は変わらないため、様々な形で文化芸術に触れる機会を増やし、文化活動への参加を促せるよう事業内容を見直しながら継続的に実施していく。		各事業について、実施方法や周知方法を見直しながら、個々に活動している市民や学生などが参加しやすいよう改善を図る。 また、各文化団体の事業についても、団体相互の情報交換や人的交流を促し、事業内容の充実が図れるよう支援していく。					
評価年月日	令和3年6月28日	評価者職氏名	生涯学習課長 坂東 勝則				

令和3年度 事務事業評価シート

1. 事務事業概要

				対象	令和2年度実施事業	
事務事業名	生涯学習推進事業			事務事業整理番号	460115411	
総合振興計画における位置付け	大綱	4	心豊かな人材を育み、郷土の歴史文化を大切にすまち	第2期総合戦略における位置付け	基本目標	-
	施策	6	生涯学習の推進		施策	-
	細施策	1	多彩な生涯学習機会の提供		KPI	-
	後期基本計画成果指標との関連				総合振興計画実施計画への掲載	
事務事業本来の目的・成果			<input checked="" type="checkbox"/> 該当 <input type="checkbox"/> 非該当			
人々の価値観やライフスタイルが多様化し、市民の生涯学習に対する意識や活動範囲は広範・多岐にわたるとともに、その成果が適切に評価され、社会に還元される機会が増加することが求められている。このような中、市民に様々な学習機会を提供するとともに、市民一人ひとりが「だれでも」「いつでも」「どこでも」自由に学ぶことができ、その学習の成果が適切に生かされるような生涯学習社会の実現を図る。			<input checked="" type="checkbox"/> 該当 <input type="checkbox"/> 非該当			
所管部課	教育部生涯学習課		関係部課			

2. 事務事業の実施結果

令和2年度事務事業実施内容	新型コロナウイルス感染症の影響により、生涯学習出前講座、生涯学習人材バンクともに活用が少なかった。生涯学習だより「まなびすと久喜」については年2回の発行であったが、生涯学習推進部の広報部会の活動縮小に伴い、1回の発行にとどまった。生涯学習研修大会「まなびすとフォーラム」や生涯学習推進大会「まなびすと久喜」については新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止のため、中止となった。						
投入コスト	直接費	令和元年度	令和2年度	令和3年度			
		予算額	1,882,000 円	713,000 円	1,690,000 円		
		決算額	1,820,774 円	548,106 円	予算額との比較 (R3-R2)		
		特定財源の有無	<input type="checkbox"/> 有 <input checked="" type="checkbox"/> 無	<input type="checkbox"/> 有 <input checked="" type="checkbox"/> 無	977,000 円		
	従事職員	正規職員数	0.35 人	0.10 人	特記事項 (予算額の主な増減理由) 令和2年度予算については、新型コロナウイルス感染症の影響により、事業が中止となったことに伴い、予算額を補正(減額)した。		
		再任用職員数	- 人	0.20 人			
		会計年度任用職員数	- 人	- 人			
	正規職員人件費	正規職員数×平均人件費	2,626,400 円	714,000 円			
		参考：平均人件費	7,504,000 円	7,140,000 円			
		再任用職員数×平均人件費	- 円	818,600 円			
再任用職員人件費	参考：平均人件費	3,997,000 円	4,093,000 円				
	会計年度任用職員人件費	- 円	- 円				
事業費計(直接費+人件費)		4,447,174 円	2,080,706 円				
指標	活動	生涯学習推進大会「まなびすと久喜」の参加者数	令和元年度	令和2年度	令和3年度		
			上段：目標 下段：実績	上段：目標 下段：実績	上段：目標 下段：実績		
	(3,500)	(3,000)	(500)				
	約2,600名	0					
	活動	生涯学習研修大会「まなびすとフォーラム」の参加者数	(200)	(200)	(-)		
			227	0			
	成果	生涯学習出前講座の実施数	(30)	(30)	(30)		
25			18				
指標に関する特記事項		令和2年度は、新型コロナウイルス感染症の影響により、「まなびすと久喜」及び「まなびすとフォーラム」を中止した。					

3. 評価結果と今後の方向性

総合評価と判断理由		今後の課題、事業の方向性と具体的内容				
<input type="checkbox"/> A 計画どおり実施又は一層の充実を図る <input checked="" type="checkbox"/> B 事業の進め方を見直す <input type="checkbox"/> C あらゆる角度から事業全体を見直す	成果の方向性	拡大	×	革新	改善	拡大基調
		維持	×	改善	現状維持	×
		縮小	×	縮小	×	×
		休廃止	廃止・終了	×	×	×
		コスト投入の方向性、成果の方向性及び事業の方向性を赤く塗りつぶしてください。	皆減	縮小	維持	拡充
		コスト投入の方向性				
教育基本法第3条の生涯学習の理念に基づき、市民一人ひとりが「だれでも」「いつでも」「どこでも」自由に学ぶことができるように事業の展開を図った。 生涯学習研修大会、生涯学習推進大会はともに中止となったが、複数回にわたる会議の中で、これまでの実績を振り返るとともに、今後の方向性について協議した。		久喜市教育振興基本計画や生涯学習推進計画に沿った生涯学習活動の推進を図る。また、学習情報の提供、指導者の育成や確保等、生涯学習を推進するための体制を整備する。 生涯学習推進大会「まなびすと久喜」の参加者数の減少、会場の問題等の課題を鑑み、「まなびすと久喜」と「まなびすとフォーラム」をまとめて、新たな形で開催できるよう、生涯学習推進会議、生涯学習推進部と連携して、検討していく。				
評価年月日	令和3年6月28日	評価者職氏名	生涯学習課長 坂東 勝則			

令和3年度 事務事業評価シート

1. 事務事業概要

				対象	令和2年度実施事業	
事務事業名	人権教育推進事業			事務事業整理番号	450115415	
総合振興計画における位置付け	大綱	4	心豊かな人材を育み、郷土の歴史文化を大切にすま	第2期総合戦略における位置付け	基本目標	-
	施策	5	人権教育の推進		施策	-
	細施策	1	PTA・児童生徒・教職員に対する人権教育の推進		KPI	-
	後期基本計画成果指標との関連			総合振興計画実施計画への掲載		
事務事業本来の目的・成果			市民一人ひとりが、人権が尊重される社会を確立する担い手であることを認識し、様々な人権問題に対する正しい理解と認識を深め、人権問題の解決に主体的に取り組めるよう人権教育を推進する。 人権教育を推進することにより、差別意識の解消と人権意識の高揚が図られる。			
所管部課	教育部生涯学習課	関係部課				

2. 事務事業の実施結果

令和2年度事務事業実施内容	社会人権教育指導者養成講座を開催した。参加者数は、合計で117人である。また、人権教育に関する取組内容をまとめた啓発冊子を2,000部作成し、小・中学校及び幼稚園などに配布した。 人権教育啓発ビデオの貸出しを実施した。貸出し件数は合計36件である。教育集会所において、各種教室・講座や人権学習、地域住民の交流事業などを実施した。集会所事業参加者数は合計557人である。						
投入コスト	直接費	令和元年度	令和2年度	令和3年度			
		予算額	4,560,000 円	2,381,000 円	4,690,000 円		
		決算額	3,750,438 円	1,971,533 円	2,309,000 円	予算額との比較 (R3-R2)	
		特定財源の有無	□有 ■無	□有 ■無			
	従事職員	正規職員数	2.00 人	2.00 人	特記事項 (予算額の主な増減理由) 令和2年度予算については、新型コロナウイルス感染症の影響により、多くの事業が中止となったことに伴い、予算額を補正(減額)した。		
		再任用職員数	- 人	- 人			
		会計年度任用職員数	- 人	- 人			
		正規職員人件費	15,008,000 円	14,280,000 円			
		再任用職員人件費	- 円	- 円			
	参考: 平均人件費	7,504,000 円	7,140,000 円				
参考: 平均人件費	3,997,000 円	4,093,000 円					
参考: 平均人件費	- 円	- 円					
参考: 平均人件費	3,997,000 円	4,093,000 円					
事業費計(直接費+人件費)	18,758,438 円	16,251,533 円					
指標	種類	指標名	単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	
				上段: 目標 下段: 実績	上段: 目標 下段: 実績	上段: 目標 下段: 実績	
	活動	PTA人権教育研修会の開催数	回	(4) 4	(4) 0	(4)	
	成果	社会人権教育指導者養成講座の参加者数	人	(325) 273	(325) 117	(325)	
	成果	野久喜集会所事業参加者数	人	(1,571) 1,366	(1,574) 523	(1,577)	
	成果	内下集会所事業参加者数	人	(490) 362	(490) 34	(490)	
	指標に関する特記事項						

3. 評価結果と今後の方向性

総合評価と判断理由		今後の課題、事業の方向性と具体的内容				
<input type="checkbox"/> A 計画どおり実施又は一層の充実を図る <input checked="" type="checkbox"/> B 事業の進め方を見直す <input type="checkbox"/> C あらゆる角度から事業全体を見直す	成果の方向性 コスト投入の方向性、成果の方向性及び事業の方向性を赤く塗りつぶしてください。	拡大	×	革新	改善	拡大基調
		維持	×	改善	現状維持	×
		縮小	×	縮小	×	×
		休廃止	廃止・終了	×	×	×
		皆減		縮小	維持	拡充
令和2年度は新型コロナウイルス感染症の影響により、多くの事業が中止、縮小となった。また、現在も様々な人権問題が発生している現状から、引き続き事業を推進する必要があるものの、人権問題への関心や認識を高め、その問題解消に繋げる即効性のある事業構築は困難である。 よって、今後は、コロナ禍における事業実施への工夫を加えつつ、市民に対する意識啓発や注意喚起などに粘り強く取り組んでいきたいと考える。		指標の参加者数については、従来から少子高齢化などにより参加者数が伸び悩んでいる上、コロナ禍においては、参加者数が著しく減少となっている。 今後、教室や講座の開催方法や内容を見直ししながら、多くの市民が参加できるよう効果的な事業の展開や事業の改善を図る。 市民が、人権問題に対する正しい理解と認識を深め、人権問題の解決に主体的に取り組めるような人権教育を推進するため、講座内容及び募集・周知方法等を見直しながら改善を図る。 また、教育集会所事業は、交流事業の拡大及び地域住民のニーズに応じた教室や講座を開催する。				
評価年月日	令和3年6月28日	評価者職氏名	生涯学習課長 坂東 勝則			

令和3年度 事務事業評価シート

1. 事務事業概要

				対象	令和2年度実施事業	
事務事業名	図書館管理運営事業			事務事業整理番号	460515418	
総合振興計画における位置付け	大綱	4	心豊かな人材を育み、郷土の歴史文化を大切にすま	第2期総合戦略における位置付け	基本目標	-
	施策	6	生涯学習の推進		施策	-
	細施策	5	図書館サービスの充実		KPI	-
	後期基本計画成果指標との関連			総合振興計画実施計画への掲載		
事務事業本来の目的・成果			図書館利用者が安心して利用できる施設環境を維持管理し運営していくとともに、市民の多種多様な学習情報のニーズに応え、市民の学習活動や、地域連携を支援する図書館として、質の高い図書館サービスの提供を図る。図書館の管理運営を円滑に行うことで、「市民の暮らしに役立つ、市民に身近な図書館」を実現する。			
所管部課	教育部生涯学習課		関係部課			

2. 事務事業の実施結果

令和2年度事務事業実施内容	施設の維持管理及び運営を指定管理者へ委託した。管理事業（施設の運営、施設の維持管理）、運営事業（資料の貸出、返却、予約、レファレンス等カウンター業務）、資料整備事業（購入資料の選定、発注、装備、受入。寄贈資料の選定、装備、受入。除籍資料の選定、廃棄。）、自主事業（デジタルアーカイブの導入、フリーWi-Fiの設置、利用者用インターネット端末の設置、おはなし会、映画会等）。久喜市立図書館運営審議会の開催（3回、内1回中止）。久喜市立図書館の基本的運営方針の策定。						
投入コスト	直接費	令和元年度	令和2年度	令和3年度			
		予算額	237,200,000 円	245,615,000 円	242,328,000 円		
		決算額	236,712,391 円	245,322,167 円	予算額との比較 (R3-R2)		
	特定財源の有無		■有 □無	■有 □無	-3,287,000 円		
	従事職員	正規職員数	2.00 人	2.00 人	特記事項 (予算額の主な増減理由) 中央図書館LED照明改修工事の皆減、菖蒲図書館LED照明改修工事の皆減ほか。		
		再任用職員数	1.00 人	1.00 人			
	会計年度任用職員数	- 人	- 人				
	正規職員人件費	正規職員数×平均人件費	15,008,000 円	14,280,000 円			
	再任用職員人件費	再任用職員数×平均人件費	3,997,000 円	4,093,000 円			
		参考：平均人件費	7,504,000 円	7,140,000 円			
会計年度任用職員人件費	会計年度任用職員の人件費	- 円	- 円				
事業費計(直接費+人件費)		255,717,391 円	263,695,167 円				
指標	種類	指標名	単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	
	活動	人口1人当たりの図書購入費	円	上段：目標 下段：実績	上段：目標 下段：実績	上段：目標 下段：実績	
				(142) (146 (県平均暫定)) (県平均)	193 195		
	成果	人口1人当たりの年間貸出冊数	冊	(5.00) (5.15) (5.30)	5.16 2.86		
				(3) (3) (県平均)	3.18 3.21		
	成果	人口1人当たりの蔵書数	冊	() () ()			
指標に関する特記事項 数値の算出方法は、埼玉県図書館協会が発行する「埼玉の公立図書館」に準じている。							

3. 評価結果と今後の方向性

総合評価と判断理由		今後の課題、事業の方向性と具体的内容				
<input checked="" type="checkbox"/> A 計画どおり実施又は一層の充実を図る <input type="checkbox"/> B 事業の進め方を見直す <input type="checkbox"/> C あらゆる角度から事業全体を見直す	成果の方向性 コスト投入の方向性、成果の方向性及び事業の方向性を赤く塗りつぶしてください。	拡大	×	革新	改善	拡大基調
		維持	×	改善	現状維持	×
		縮小	×	縮小	×	×
		休廃止	廃止・終了	×	×	×
		コスト投入の方向性				
新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止による臨時休館などにより、利用者も貸出冊数も大きく減少した。なお、臨時休館中においても特設の臨時窓口を開設して、図書の予約貸出を行うなど、図書館サービスを継続した。また、電子図書館の充実やデジタルアーカイブの導入など、来館以外による図書館利用の促進を図った。今後も来館型、非来館型それぞれにあったサービスの充実を図るとともに、興味や関心を持つ新規事業を実施し、新たな利用者獲得に繋げていきたい。		各図書館では資料の収容能力が限界にきており、資料の置き場に苦慮している。今以上に蔵書数を増やすには、資料を収容するための新たな書架スペースを確保しなければならない。既存の閲覧スペースを減らすことも検討しなければならない。当面は、既存の閲覧スペースを維持しながら、配架を工夫していく。また、利用者ニーズを的確に捉えた資料の選定を行い、適切に資料を除籍し、収容能力の範囲内で資料を入れ替えて、蔵書内容の充実を図っていく。				
評価年月日	令和3年6月28日	評価者職氏名	生涯学習課長 坂東 勝則			

令和3年度 事務事業評価シート

1. 事務事業概要

				対象	令和2年度実施事業		
事務事業名	社会体育推進事業			事務事業整理番号	480215502		
総合振興計画における位置付け	大綱	4	心豊かな人材を育み、郷土の歴史文化を大切にすま	第2期総合戦略における位置付け	基本目標	4	あらゆる世代が健康で安心して暮らせるまちをつくる
	施策	8	スポーツ・レクリエーション活動の充実		施策	1	スポーツ・健康づくりの推進
	細施策	2	スポーツ・レクリエーション活動への参加機会の充実		KPI	-	-
	後期基本計画成果指標との関連				総合振興計画実施計画への掲載		
事務事業本来の目的・成果			市民の健康づくりや体力の向上に資するため、各種大会等を開催し、スポーツ・レクリエーション活動への参加機会の充実を図る。				
所管部課	教育部スポーツ振興課	関係部課					

2. 事務事業の実施結果

令和2年度事務事業実施内容	新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止の観点から、綱引大会やくき健康ウォーク、ニュースポーツ教室を中止した。 全国大会等に出場した個人及び団体にスポーツ競技大会出場選手奨励金を交付した。					
投入コスト	直接費	予 算 額	令和元年度	令和2年度	令和3年度	
		決 算 額	1,443,000 円	405,000 円	809,000 円	
		特定財源の有無	■ 有 □ 無	■ 有 □ 無	予算額との比較 (R3-R2)	
	従事職員	正規職員数	0.30 人	0.30 人	特記事項 (予算額の主な増減理由) 綱引大会記念品やその他消耗品等の増額による。	
		再任用職員数	- 人	- 人		
		会計年度任用職員数	- 人	- 人		
	正規職員人件費	正規職員数×平均人件費	2,251,200 円	2,142,000 円		
		参考：平均人件費	7,504,000 円	7,140,000 円		
	再任用職員人件費	再任用職員数×平均人件費	- 円	- 円		
		参考：平均人件費	3,997,000 円	4,093,000 円		
会計年度任用職員人件費	会計年度任用職員の人件費	- 円	- 円			
事業費計 (直接費+人件費)		3,590,250 円	2,243,162 円			
指標	成果	スポーツ・レクリエーション大会、教室等の参加者数	単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度
				上段：目標 下段：実績	上段：目標 下段：実績	上段：目標 下段：実績
		(18,900)	(19,200)	(19,500)		
		25,970	1,246			
	成果	スポーツ競技大会出場選手奨励金交付件数	単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度
				上段：目標 下段：実績	上段：目標 下段：実績	上段：目標 下段：実績
	(30)	(30)	(30)			
	29	6				
	()	()	()			
	()	()	()			
指標に関する特記事項						

3. 評価結果と今後の方向性

総合評価と判断理由		今後の課題、事業の方向性と具体的内容				
<input checked="" type="checkbox"/> A 計画どおり実施又は一層の充実を図る <input type="checkbox"/> B 事業の進め方を見直す <input type="checkbox"/> C あらゆる角度から事業全体を見直す	成果の方向性 コスト投入の方向性、成果の方向性及び事業の方向性を赤く塗りつぶしてください。	拡大	×	革新	改善	拡大基調
		維持	×	改善	現状維持	×
		縮小	×	縮小	×	×
		休廃止	廃止・終了	×	×	×
		皆減	縮小	維持	拡充	
本来、市民の健康づくりや体力の向上に資するために各種大会や教室等を開催すべきところであるが、新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止のため、スポーツ・レクリエーション大会等を中止した。 各種スポーツ競技の振興を図る上で、全国大会等に出場する選手に対する奨励金を交付することは大変有効である。		新型コロナウイルス感染症の感染状況等を踏まえながら、市民の多様化するニーズを捉えたスポーツ教室等の開催や、関係部署と連携した事業の開催方法等について、引き続き検討していく必要がある。 また、市民の健康づくりや体力の向上に資するため、幅広い世代の市民が参加しやすい各種大会や教室等を開催するとともに、スポーツ・レクリエーション活動に参加できる機会の充実を図っていく。				
評価年月日	令和3年6月28日	評価者職氏名	スポーツ振興課長 鈴木 洋寿			

令和3年度 事務事業評価シート

1. 事務事業概要

事務事業名		学校体育施設開放事業		対象	令和2年度実施事業		
事務事業整理番号		480115505					
総合振興計画における位置付け	大綱	4	心豊かな人材を育み、郷土の歴史文化を大切にすま	第2期総合戦略における位置付け	基本目標	4	あらゆる世代が健康で安心して暮らせるまちをつくる
	施策	8	スポーツ・レクリエーション活動の充実		施策	1	スポーツ・健康づくりの推進
	細施策	1	スポーツ・レクリエーション施設の充実		KPI	-	-
	後期基本計画成果指標との関連				総合振興計画実施計画への掲載		
<input checked="" type="checkbox"/> 該当 <input type="checkbox"/> 非該当			<input checked="" type="checkbox"/> 該当 <input type="checkbox"/> 非該当				
事務事業本来の目的・成果	学校体育施設を学校教育に支障のない範囲において開放することで、市民のスポーツ・レクリエーション活動に親しむ場を提供する。						
所管部課	教育部スポーツ振興課	関係部課					

2. 事務事業の実施結果

令和2年度事務事業実施内容	市内における小・中学校34校の校庭及び体育館の体育施設を開放し、市民への利用を促進した。						
投入コスト	直接費	令和元年度	令和2年度	令和3年度			
		予算額	415,000 円	1,172,000 円	536,000 円		
		決算額	266,466 円	942,842 円	予算額との比較 (R3-R2)		
		特定財源の有無	<input type="checkbox"/> 有 <input checked="" type="checkbox"/> 無	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無	-636,000 円		
	従事職員	正規職員数	1.00 人	1.60 人	特記事項		
		再任用職員数	- 人	- 人	(予算額の主な増減理由) 備品納入費に係る事業費 備品及び修繕料の減額。		
		会計年度任用職員数	- 人	- 人			
	正規職員人件費	正規職員数×平均人件費	7,504,000 円	11,424,000 円			
		参考：平均人件費	7,504,000 円	7,140,000 円			
	再任用職員人件費	再任用職員数×平均人件費	- 円	- 円			
	参考：平均人件費	3,997,000 円	4,093,000 円				
会計年度任用職員人件費	会計年度任用職員の人件費	- 円	- 円				
事業費計 (直接費+人件費)		7,770,466 円	12,366,842 円				
指標	活動	学校体育施設開放学校数	校	令和元年度	令和2年度	令和3年度	
				上段：目標 下段：実績	上段：目標 下段：実績	上段：目標 下段：実績	
		(34)	(34)	(33)			
		34	34				
	成果	学校体育施設利用者数	人	令和元年度	令和2年度	令和3年度	
				上段：目標 下段：実績	上段：目標 下段：実績	上段：目標 下段：実績	
	(216,000)	(216,000)	(216,000)				
	171,956	117,147					
	()	()	()				
	()	()	()				
指標に関する特記事項							

3. 評価結果と今後の方向性

総合評価と判断理由		今後の課題、事業の方向性と具体的内容				
<input checked="" type="checkbox"/> A 計画どおり実施又は一層の充実を図る <input type="checkbox"/> B 事業の進め方を見直す <input type="checkbox"/> C あらゆる角度から事業全体を見直す	成果の方向性 コスト投入の方向性、成果の方向性及び事業の方向性を赤く塗りつぶしてください。	拡大	×	革新	改善	拡大基調
		維持	×	改善	現状維持	×
		縮小	×	縮小	×	×
		休廃止	廃止・終了	×	×	×
		コスト投入の方向性				
学校体育施設を開放することで、市民がスポーツ・レクリエーションに親しみ、健康の保持増進と体力の維持向上に寄与することができた。今後も利用者が安心して快適に利用ができるよう、学校や利用団体と調整を図りながら、学校体育施設を開放していく。		新型コロナウイルス感染症対策を講じながら、学校教育に支障のない範囲で、施設の有効利用を進めていく必要がある。 円滑に学校体育施設開放事業を推進するため、継続的に学校の行事予定や利用団体の大会予定などを把握し、調整を図っていく。				
評価年月日	令和3年6月28日	評価者職氏名	スポーツ振興課長 鈴木 洋寿			

令和3年度 事務事業評価シート

1. 事務事業概要

事務事業名				久喜マラソン大会事業		対象	令和2年度実施事業	
事務事業整理番号				480315506				
総合振興計画における位置付け	大綱	4	心豊かな人材を育み、郷土の歴史文化を大切にす	第2期総合戦略における位置付け	基本目標	4	あらゆる世代が健康で安心して暮らせるまちをつくる	
	施策	8	スポーツ・レクリエーション活動の充実		施策	1	スポーツ・健康づくりの推進	
	細施策	3	スポーツ・レクリエーション活動を通じた市民交流の促進		KPI	-	-	
	後期基本計画成果指標との関連				<input checked="" type="checkbox"/> 該当 <input type="checkbox"/> 非該当		総合振興計画実施計画への掲載	
事務事業本来の目的・成果			市のスポーツ振興と市の認知度の向上を図るため、久喜マラソン大会を実施する。					
所管部課		教育部スポーツ振興課		関係部課				

2. 事務事業の実施結果

令和2年度事務事業実施内容		新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止の観点からマラソン大会を中止し、その代替え事業としてオンラインマラソンを実施した。								
投入コスト	直接費	予算額	令和元年度		令和2年度		令和3年度			
		決算額	10,253,000 円		9,750,000 円		10,247,000 円			
		特定財源の有無	<input type="checkbox"/> 有 <input checked="" type="checkbox"/> 無		<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無		497,000 円			
	従事職員	正規職員数	2.25 人		0.90 人		特記事項 (予算額の主な増減理由) 時間外勤務手当の増額による。			
		再任用職員数	-		-					
		会計年度任用職員数	-		-					
	正規職員人件費	正規職員数×平均人件費	16,884,000 円		6,426,000 円					
		参考：平均人件費	7,504,000 円		7,140,000 円					
	再任用職員人件費	再任用職員数×平均人件費	-		-					
		参考：平均人件費	3,997,000 円		4,093,000 円					
会計年度任用職員人件費	会計年度任用職員の人件費	-		-						
事業費計(直接費+人件費)		22,052,289 円		9,292,901 円						
指標	種類	指標名	単位	令和元年度		令和2年度		令和3年度		
				上段：目標 下段：実績	上段：目標 下段：実績	上段：目標 下段：実績				
	成果	久喜マラソン大会申込者数	人	(5,000)	(5,500)	(3,000)				
				5,577	966					
				()	()	()				
				()	()	()				
指標に関する特記事項										

3. 評価結果と今後の方向性

総合評価と判断理由		今後の課題、事業の方向性と具体的内容				
<input checked="" type="checkbox"/> A 計画どおり実施又は一層の充実を図る <input type="checkbox"/> B 事業の進め方を見直す <input type="checkbox"/> C あらゆる角度から事業全体を見直す	成果の方向性 コスト投入の方向性、成果の方向性及び事業の方向性を赤く塗りつぶしてください。	拡大	×	革新	改善	拡大基調
		維持	×	改善	現状維持	×
		縮小	×	縮小	×	×
		休廃止	廃止・終了	×	×	×
		コスト投入の方向性				
新型コロナウイルス感染症感染拡大防止の観点から久喜マラソン大会を中止した。しかし、久喜マラソン大会に代わる事業としてオンラインマラソンを実施し、コロナ禍におけるランナーへ走る機会の提供と、参加を通じて久喜市を知ってもらう機会を提案することにより、全国各地から喜びの声が寄せられ、市のスポーツ振興と市の認知度の向上が図られた。		新型コロナウイルス感染症の感染状況等を踏まえ、参加者及び協力者の方々の安全を第一に考え、円滑で効率的な大会運営を検討していく必要がある。また、ランナー及び大会関係者等からの意見を聴取しコロナ禍における有効的な大会運営に努めていく。 今後、コロナの終息を見据えた久喜マラソン大会も検討しながら、市のスポーツ振興と市の認知度の向上を目的に、引き続き、実行委員会組織において大会を開催していく。				
評価年月日	令和3年6月28日	評価者職氏名	スポーツ振興課長 鈴木 洋寿			

令和3年度 事務事業評価シート

1. 事務事業概要

事務事業名				健幸・スポーツ都市宣言推進事業	対象	令和2年度実施事業	
事務事業整理番号				310115508			
総合振興計画における位置付け	大綱	3	子どもから高齢者まで、誰もが健康で安心して暮らせるまち	第2期総合戦略における位置付け	基本目標	4	あらゆる世代が健康で安心して暮らせるまちをつくる
	施策	1	健康づくり・食育の推進		施策	1	スポーツ・健康づくりの推進
	細施策	1	健康づくりと食育の推進体制の整備		KPI	1	新たなスポーツ事業・イベントの実施(累計)
	後期基本計画成果指標との関連				<input type="checkbox"/> 該当 <input checked="" type="checkbox"/> 非該当		
総合振興計画実施計画への掲載				<input checked="" type="checkbox"/> 該当 <input type="checkbox"/> 非該当			
事務事業本来の目的・成果		久喜市「健幸・スポーツ都市」宣言の趣旨を広く市民に啓発することを目的にしている。啓発の一環としてスポーツに関するさまざまな事業やイベントを実施することにより、市民がスポーツに親しみきっかけづくりができ、都市宣言の目指すスポーツを通じた市民の健康づくりを推進することができる。					
所管部課		教育部 スポーツ振興課		関係部課			

2. 事務事業の実施結果

令和2年度事務事業実施内容		<ul style="list-style-type: none"> ・ロゴマークの公募・市民投票による決定(応募作品125点、市民投票数11,166票) ・啓発看板(3か所)、懸垂幕(3か所)、横断幕(3か所)の設置 ・ネックストラップ(正職員1,300本、会計年度任用職員1,000本)・公用車マグネットシート(50台分100枚)の作成 ・啓発動画作成(18本) ・オンラインイベントの開催(ZOOMイベント2回・オクトーバーラン&ウォーク、計3回) 							
投入コスト	直接費	令和元年度		令和2年度		令和3年度			
		予算額	— 円	4,608,000 円	1,499,000 円				
		決算額	— 円	4,046,301 円	予算額との比較(R3-R2)				
	特定財源の有無		<input type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無	<input type="checkbox"/> 有 <input checked="" type="checkbox"/> 無	-3,109,000 円				
	従事職員	正規職員数	— 人	1.00 人	特記事項 (予算額の主な増減理由) □ロゴマークの公募決定や啓発看板の設置、啓発グッズの製作といった取組みが終了し、動画作成はスポーツ活性化事業に移行し、□ロゴマーク入り手作りマスクキット配布のみとなったため。				
		再任用職員数	— 人	— 人					
		会計年度任用職員数	— 人	— 人					
	正規職員人件費	正規職員数×平均人件費	— 円	7,140,000 円					
		参考：平均人件費	7,504,000 円	7,140,000 円					
	再任用職員人件費	再任用職員数×平均人件費	— 円	— 円					
参考：平均人件費		3,997,000 円	4,093,000 円						
会計年度任用職員人件費		会計年度任用職員の人件費		— 円	— 円				
事業費計(直接費+人件費)		— 円	11,186,301 円						
指標	種類	指標名	単位	令和元年度		令和2年度		令和3年度	
				上段：目標 下段：実績	上段：目標 下段：実績	上段：目標 下段：実績			
	活動	趣旨普及のための取組実施数	取組	(—) —	(—) 5	(1) —			
				()	()	()			
				()	()	()			
指標に関する特記事項		令和3年度以降は指標をスポーツ活性化事業(4801215509)に統合。							

3. 評価結果と今後の方向性

総合評価と判断理由		今後の課題、事業の方向性と具体的内容					
<input checked="" type="checkbox"/> A 計画どおり実施又は一層の充実を図る <input type="checkbox"/> B 事業の進め方を見直す <input type="checkbox"/> C あらゆる角度から事業全体を見直す	成果の方向性 <small>コスト投入の方向性、成果の方向性及び事業の方向性を赤く塗りつぶしてください。</small>	拡大	×	革新	改善	拡大基調	
		維持	×	改善	現状維持	×	
		縮小	×	縮小	×	×	
		休廃止	廃止・終了	×	×	×	
		皆減	縮小	維持	拡充	コスト投入の方向性	
久喜市「健幸・スポーツ都市」宣言の実質的初年度ということで、できる限り多くの方に健康づくりのためのスポーツや運動に取り組むきっかけ作りができるよう、オンラインや動画配信などの新しい手法も活用しながら啓発に取り組んだ。新型コロナウイルス感染症の流行により想定していた事業の多くが中止となったが、一定の趣旨普及は図れたと評価する。		今後については、本事業はスポーツイベントを含まず、純粋に久喜市「健幸・スポーツ都市」宣言の趣旨普及、具体的にはPR事業などに特化することとしたため、動画作成やオンラインイベントを含むスポーツイベントに関してはスポーツ活性化事業(4801215509)の中で目標設定を行っていくこととする。令和3年度の本事業では、ロゴマーク入り手作りマスクキットを市内の小学生5・6年生全員に配布する事業を行う。					
評価年月日	令和3年6月28日	評価者職氏名	スポーツ振興課長 鈴木 洋寿				

令和3年度 事務事業評価シート

1. 事務事業概要

事務事業名					スポーツ活性化事業	対象	令和2年度実施事業
事務事業整理番号					480215509		
総合振興計画における位置付け	大綱	4	心豊かな人材を育み、郷土の歴史文化を大切にす	第2期総合戦略における位置付け	基本目標	4	あらゆる世代が健康で安心して暮らせるまちをつくる
	施策	8	スポーツ・レクリエーション活動の充実		施策	1	スポーツ・健康づくりの推進
	細施策	2	スポーツ・レクリエーション活動への参加機会の充実		KPI	1	新たなスポーツ事業・イベントの実施(累計)
	後期基本計画成果指標との関連				総合振興計画実施計画への掲載		
			<input checked="" type="checkbox"/> 該当 <input type="checkbox"/> 非該当				
事務事業本来の目的・成果 久喜市における市民のスポーツ実施を活性化することを目的としている。さまざまなスポーツや運動の事業・イベントを実施することにより、市民のスポーツ実施が活発となり、多様なスポーツとのかかわりを創出することができる。							
所管部課		教育部スポーツ振興課		関係部課			

2. 事務事業の実施結果

令和2年度事務事業実施内容		・スポーツ専用Instagram「くきスポ!」を開設し、スポーツ・トレーニング動画などを発信した。 ・応援用フラッグを購入した(11,000本)。							
投入コスト	直接費	令和元年度		令和2年度		令和3年度			
		予算額	— 円	1,248,000 円	3,115,000 円				
		決算額	— 円	647,076 円	予算額との比較 (R3-R2)				
	特定財源の有無		<input type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無	<input type="checkbox"/> 有 <input checked="" type="checkbox"/> 無	1,867,000 円				
	従事職員	正規職員数	— 人	1.00 人	特記事項 (予算額の主な増減理由) 前年度はオリンピック学校連携観戦チケット(12,024千円)につきコロナによる中止のため減額補正している。令和3年度は改めてオリンピック学校連携観戦チケットにつき計上しているため。				
		再任用職員数	— 人	— 人					
		会計年度任用職員数	— 人	— 人					
	正規職員人件費	正規職員数×平均人件費	— 円	7,140,000 円					
		参考:平均人件費	7,504,000 円	7,140,000 円					
	再任用職員人件費	再任用職員数×平均人件費	— 円	— 円					
参考:平均人件費		3,997,000 円	4,093,000 円						
会計年度任用職員人件費	会計年度任用職員の人件費	— 円	— 円						
事業費計(直接費+人件費)		— 円	7,787,076 円						
指標	種類	指標名	単位	令和元年度		令和2年度		令和3年度	
				上段:目標 下段:実績	上段:目標 下段:実績	上段:目標 下段:実績			
	活動	新たなスポーツ事業・イベントの実施	件	(—) —	(—) 2	(3)			
				()	()	()			
				()	()	()			
指標に関する特記事項		令和3年度以降は健幸・スポーツ都市宣言推進事業(310115508)の指標を統合。							

3. 評価結果と今後の方向性

総合評価と判断理由		今後の課題、事業の方向性と具体的内容				
<input checked="" type="checkbox"/> A 計画どおり実施又は一層の充実を図る <input type="checkbox"/> B 事業の進め方を見直す <input type="checkbox"/> C あらゆる角度から事業全体を見直す	成果の方向性 コスト投入の方向性、成果の方向性及び事業の方向性を赤く塗りつぶしてください。	拡大	×	革新	改善	拡大基調
		維持	×	改善	現状維持	×
		縮小	×	縮小	×	×
		休廃止	廃止・終了	×	×	×
		コスト投入の方向性				
スポーツ振興課設置初年度ということで、今までに取り組むことができなかった手法を検討し、Instagramを活用してオンラインによる随時のスポーツ情報発信に取り組んだ。新型コロナウイルス感染症の流行により、実際に市民を集めてのスポーツイベントを実施することはできなかったが、家にいながらスポーツに取り組むきっかけを作ることができた。		今後については、新型コロナウイルス感染症の流行状況を踏まえ、オンラインイベントとリアルイベントの両立を図り、多様な市民の環境に合わせた事業・イベントの考案・実施を図っていく。また、事業の内容を整理し、令和2年度に健幸・スポーツ都市宣言推進事業(310115508)で実施した動画作成・オンラインイベントの実施は令和3年度以降本事業の内容として実施していく。				
評価年月日	令和3年6月28日	評価者職氏名	スポーツ振興課長 鈴木 洋寿			

令和3年度 事務事業評価シート

1. 事務事業概要

事務事業名					対象	令和2年度実施事業		
体育施設管理事業					事務事業整理番号	480115512		
総合振興計画における位置付け	大綱	4	心豊かな人材を育み、郷土の歴史文化を大切にすま	第2期総合戦略における位置付け	基本目標	4	あらゆる世代が健康で安心して暮らせるまちをつくる	
	施策	8	スポーツ・レクリエーション活動の充実		施策	1	スポーツ・健康づくりの推進	
	細施策	1	スポーツ・レクリエーション施設の充実		KPI	-	-	
	後期基本計画成果指標との関連				総合振興計画実施計画への掲載		■ 該当 □ 非該当	
事務事業本来の目的・成果					市民の健康の保持増進を図るため、スポーツ・レクリエーションに親しむ場としての体育施設の充実を図る。			
所管部課					教育部スポーツ振興課	関係部課		

2. 事務事業の実施結果

令和2年度事務事業実施内容		鷺宮運動広場ナイター照明等交換工事、菖蒲温水プールオーバーフロー用過ポンプ更新工事及び菖蒲温水プール空調設備更新工事を実施した。					
投入コスト	直接費	令和元年度	令和2年度		令和3年度		
		予算額	174,864,000 円	185,877,000 円	168,567,000 円		
		決算額	174,830,646 円	182,126,653 円	予算額との比較 (R3-R2)		
	特定財源の有無		■ 有 □ 無	■ 有 □ 無	-17,310,000 円		
	従事職員	正規職員数	0.30 人	0.80 人	特記事項 (予算額の主な増減理由) 工事請負費における改修工事の大幅な減額。		
		再任用職員数	- 人	- 人			
		会計年度任用職員数	- 人	- 人			
	正規職員人件費	正規職員数×平均人件費	2,251,200 円	5,712,000 円			
		参考：平均人件費	7,504,000 円	7,140,000 円			
	再任用職員人件費	再任用職員数×平均人件費	- 円	- 円			
		参考：平均人件費	3,997,000 円	4,093,000 円			
会計年度任用職員人件費	会計年度任用職員の人件費	- 円	- 円				
事業費計(直接費+人件費)		177,081,846 円	187,838,653 円				
指標	活動	開場日数	日	令和元年度	令和2年度	令和3年度	
				上段：目標 下段：実績	上段：目標 下段：実績	上段：目標 下段：実績	
	成果	体育施設利用者数	人	(350)	(350)	(350)	
				356	297		
					(281,000)	(281,000)	(281,000)
					315,755	131,650	
				()	()	()	
				()	()	()	
指標に関する特記事項							

3. 評価結果と今後の方向性

総合評価と判断理由		今後の課題、事業の方向性と具体的内容				
<input checked="" type="checkbox"/> A 計画どおり実施又は一層の充実を図る <input type="checkbox"/> B 事業の進め方を見直す <input type="checkbox"/> C あらゆる角度から事業全体を見直す	成果の方向性 コスト投入の方向性、成果の方向性及び事業の方向性を赤く塗りつぶしてください。	拡大	×	革新	改善	拡大基調
		維持	×	改善	現状維持	×
		縮小	×	縮小	×	×
		休廃止	廃止・終了	×	×	×
		コスト投入の方向性				
新型コロナウイルス感染症の影響により体育施設の利用が低下する中、市民がスポーツ・レクリエーションに親しむ場として体育施設の充実と計画的な修繕等を行い、快適な利用環境を整備している。 また、指定管理者制度を導入することで、民間事業者のノウハウを活用しながら安全で快適な施設や新たなサービスが提供できるとともに経費の節減を図ることができる。		施設本来の機能を維持するために、今後も計画的に設備等の修繕を行っていく必要がある。 市民がスポーツ・レクリエーションに親しむ場として、引き続き、指定管理者による施設の管理運営を行い、安全で快適な施設の提供だけでなく、様々な自主事業などのサービスを提供する。				
評価年月日	令和3年6月28日	評価者職氏名	スポーツ振興課長 鈴木 洋寿			

令和3年度 事務事業評価シート

1. 事務事業概要

事務事業名					対象		令和2年度実施事業	
鷺宮運動広場公衆トイレ改修事業					事務事業整理番号		480115513	
総合振興計画における位置付け	大綱	4	心豊かな人材を育み、郷土の歴史文化を大切にすまち		第2期総合戦略における位置付け	基本目標	4	あらゆる世代が健康で安心して暮らせるまちをつくる
	施策	8	スポーツ・レクリエーション活動の充実			施策	1	スポーツ・健康づくりの推進
	細施策	1	スポーツ・レクリエーション施設の充実			KPI	-	-
	後期基本計画成果指標との関連					総合振興計画実施計画への掲載		
				<input checked="" type="checkbox"/> 該当 <input type="checkbox"/> 非該当				
事務事業本来の目的・成果		鷺宮運動広場をはじめ付近の公共施設利用者等の利便性を図るため、公衆トイレを設置するもの。						
所管部課		教育部スポーツ振興課		関係部課				

2. 事務事業の実施結果

令和2年度事務事業実施内容		鷺宮運動広場をはじめとした付近の公共施設利用者等の利便性を向上させるため、鷺宮運動広場公衆トイレ改修工事管理業務委託及び鷺宮運動広場公衆トイレ改修工事を実施した。								
投入コスト	直接費	予 算 額	令和元年度		令和2年度		令和3年度			
		決 算 額	1,444,000 円		36,047,000 円		0 円			
		特定財源の有無	<input type="checkbox"/> 有 <input checked="" type="checkbox"/> 無		<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無		予算額との比較 (R3-R2)			
	従事職員	正規職員数	0.08 人		0.30 人		特記事項 (予算額の主な増減理由) 令和2年度にて工事が完了したため。			
		再任用職員数	— 人		— 人					
		会計年度任用職員数	— 人		— 人					
	正規職員人件費	正規職員数×平均人件費	600,320 円		2,142,000 円					
		参考：平均人件費	7,504,000 円		7,140,000 円					
	再任用職員人件費	再任用職員数×平均人件費	— 円		— 円					
		参考：平均人件費	3,997,000 円		4,093,000 円					
会計年度任用職員人件費	会計年度任用職員の人件費	— 円		— 円						
事業費計 (直接費+人件費)		2,011,320 円		37,218,635 円						
指標	成果	工事実施数	件	令和元年度		令和2年度		令和3年度		
				上段：目標 下段：実績	上段：目標 下段：実績	上段：目標 下段：実績				
			(—)		(1)		(—)			
			—		1					
			()		()		()			
		()		()		()				
		()		()		()				
指標に関する特記事項										

3. 評価結果と今後の方向性

総合評価と判断理由		今後の課題、事業の方向性と具体的内容				
<input checked="" type="checkbox"/> A 計画どおり実施又は一層の充実を図る <input type="checkbox"/> B 事業の進め方を見直す <input type="checkbox"/> C あらゆる角度から事業全体を見直す	成果の方向性 コスト投入の方向性、成果の方向性及び事業の方向性を赤く塗りつぶしてください。	拡大	×	革新	改善	拡大基調
		維持	×	改善	現状維持	×
		縮小	×	縮小	×	×
		休廃止	廃止・終了	×	×	×
		皆減	縮小	維持	拡充	
施設改修の管理業務委託及び工事を実施したことにより、公衆トイレの改修工事が完了した。		公衆トイレ改修工事が完了し、市民及び施設利用者等に供用を開始することができた。				
評価年月日	令和3年6月28日	評価者職氏名	スポーツ振興課長 鈴木 洋寿			

令和3年度 事務事業評価シート

1. 事務事業概要

				対象	令和2年度実施事業	
事務事業名	文化財保護事業			事務事業整理番号	470415602	
総合振興計画における位置付け	大綱	4	心豊かな人材を育み、郷土の歴史文化を大切にすま	第2期総合戦略における位置付け	基本目標	-
	施策	7	歴史・文化の継承と活用		施策	-
	細施策	4	文化財の保存・継承		KPI	-
	後期基本計画成果指標との関連				総合振興計画実施計画への掲載	
			<input checked="" type="checkbox"/> 該当 <input type="checkbox"/> 非該当			
事務事業本来の目的・成果	文化財の保護と活用等を通じて、郷土に対する愛着心の醸成を図ることを目的とする。様々な事業を行うことにより、郷土に対する愛着心の醸成に寄与することができる。					
所管部課	教育部文化財保護課	関係部課				

2. 事務事業の実施結果

令和2年度事務事業実施内容	文化財調査の実施、指定文化財管理者等に対する管理・活動への補助、郷土伝統芸能の後継者育成活動への支援、指定文化財の説明板の設置、「久喜歴史だより」（『広報くき』）の連載などを行った。					
投入コスト			令和元年度	令和2年度	令和3年度	
	直接費	予算額	3,648,000 円	2,838,000 円	2,858,000 円	
		決算額	3,219,493 円	1,914,825 円	予算額との比較 (R3-R2)	
		特定財源の有無	<input type="checkbox"/> 有 <input checked="" type="checkbox"/> 無	<input type="checkbox"/> 有 <input checked="" type="checkbox"/> 無	20,000 円	
	従事職員	正規職員数	1.10 人	1.10 人	特記事項 (予算額の主な増減理由)	
		再任用職員数	- 人	- 人		
		会計年度任用職員数	- 人	- 人		
	正規職員人件費	正規職員数×平均人件費	8,254,400 円	7,854,000 円		
		参考：平均人件費	7,504,000 円	7,140,000 円		
	再任用職員人件費	再任用職員数×平均人件費	- 円	- 円		
		参考：平均人件費	3,997,000 円	4,093,000 円		
会計年度任用職員人件費	会計年度任用職員の人件費	- 円	- 円			
事業費計(直接費+人件費)		11,473,893 円	9,768,825 円			
指標	種類	指標名	単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度
				上段：目標 下段：実績	上段：目標 下段：実績	上段：目標 下段：実績
	活動	郷土伝統芸能後継者育成活動の実施回数	回	(380) 385	(380) 63	(380)
	活動	指定文化財の説明板の新設件数	件	(1) 1	(1) 1	(1)
				()	()	()
				()	()	()
指標に関する特記事項						

3. 評価結果と今後の方向性

総合評価と判断理由		今後の課題、事業の方向性と具体的内容				
<input checked="" type="checkbox"/> A 計画どおり実施又は一層の充実を図る <input type="checkbox"/> B 事業の進め方を見直す <input type="checkbox"/> C あらゆる角度から事業全体を見直す	成果の方向性 コスト投入の方向性、成果の方向性及び事業の方向性を赤く塗りつぶしてください。	拡大	×	革新	改善	拡大基調
		維持	×	改善	現状維持	×
		縮小	×	縮小	×	×
		休廃止	廃止・終了	×	×	×
		コスト投入の方向性				
文化財保護事業は、市民等の協力が不可欠であることから、今後も引き続き指定文化財管理者等への支援を行っていきとともに、指定文化財や未指定文化財の調査研究等を通じて得られた様々な情報を、市内外に発信していく必要がある。 なお、郷土伝統芸能後継者育成活動の実施回数については、新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止のため、各団体の活動が休止となったことにより、実績値が大幅に下がったものである。		指定文化財については、引き続き保護措置を講じつつ、利用しやすい環境を整えていく。 また、未指定の文化財については、今後も継続的に調査を進めながら、可能な限り調査報告書等の刊行物により定着を図るとともに、必要に応じて指定措置の検討を行う。 また、指定・未指定に関わらず、事業を進める中で得られた情報については、個人情報に配慮しつつ、可能な限り市内外に紹介していく。				
評価年月日	令和3年6月28日	評価者職氏名	文化財保護課長 堀内 謙一			

令和3年度 事務事業評価シート

1. 事務事業概要

事務事業名				市指定文化財「吉田家水塚」運営事業		対象	令和2年度実施事業	
事務事業整理番号				470515604				
総合振興計画における位置付け	大綱	4	心豊かな人材を育み、郷土の歴史文化を大切にすまち	第2期総合戦略における位置付け	基本目標	-	-	
	施策	7	歴史・文化の継承と活用		施策	-	-	
	細施策	5	文化財の活用		KPI	-	-	
	後期基本計画成果指標との関連				<input type="checkbox"/> 該当 <input checked="" type="checkbox"/> 非該当		総合振興計画実施計画への掲載	
事務事業本来の目的・成果		市指定文化財「吉田家水塚」を、市民共通の財産として公開することを目的とする。市指定文化財の公開を適切に行うことで、文化財の活用に貢献することができる。						
所管部課		教育部文化財保護課		関係部課				

2. 事務事業の実施結果

令和2年度事務事業実施内容		木・土・日曜日の公開、小学校の団体見学など公開日以外の臨時公開を行った。							
投入コスト	直接費	予算額	令和元年度		令和2年度		令和3年度		
		決算額	1,695,000	円	1,550,000	円	1,537,000 円		
		特定財源の有無	<input type="checkbox"/> 有 <input checked="" type="checkbox"/> 無		<input type="checkbox"/> 有 <input checked="" type="checkbox"/> 無		予算額との比較 (R3-R2)		
	従事職員	正規職員数	0.50	人	0.50	人	特記事項 (予算額の主な増減理由)		
		再任用職員数	-	人	-	人			
		会計年度任用職員数	-	人	-	人			
	正規職員人件費	正規職員数×平均人件費	3,752,000	円	3,570,000	円			
		参考：平均人件費	7,504,000	円	7,140,000	円			
	再任用職員人件費	再任用職員数×平均人件費	-	円	-	円			
		参考：平均人件費	3,997,000	円	4,093,000	円			
会計年度任用職員人件費		会計年度任用職員の人件費		-	円	-	円		
事業費計(直接費+人件費)		5,306,921		円	4,592,602		円		
指標	成果	吉田家水塚の公開日数	日	令和元年度		令和2年度		令和3年度	
				上段：目標	下段：実績	上段：目標	下段：実績	上段：目標	下段：実績
	(152)		(153)		(154)				
	154		91						
	成果	吉田家水塚の見学者数	人	(1,700)		(1,700)		(1,700)	
				1,604		495			
				()		()			
				()		()			
指標に関する特記事項									

3. 評価結果と今後の方向性

総合評価と判断理由		今後の課題、事業の方向性と具体的内容					
<input checked="" type="checkbox"/> A 計画どおり実施又は一層の充実を図る <input type="checkbox"/> B 事業の進め方を見直す <input type="checkbox"/> C あらゆる角度から事業全体を見直す	成果の方向性	拡大	×	革新	改善	拡大基調	
		維持	×	改善	現状維持	×	
		縮小	×	縮小	×	×	
		休廃止	廃止・終了	×	×	×	
		コスト投入の方向性、成果の方向性及び事業の方向性を赤く塗りつぶしてください。		皆減	縮小	維持	拡充
		コスト投入の方向性					
吉田家水塚は、その施設自体が市指定文化財であることから、恒久的に保護していくとともに、水塚の歴史や役割等についても、引き続き市内外に発信していく必要がある。なお、公開日数及び見学者数については、新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止のため、62日間休館したことなどにより実績値は大幅に下がったものの、アルコール消毒や入館者数制限等の感染対策の徹底の上で、水塚の安全な公開に努めたものである。		引き続き、新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止対策を徹底した上で、水塚の安全な公開に努めていく。また、週3回の公開日(木・土・日曜日)以外であっても、学校等からの公開の要望があった場合には、今後も可能な限り対応していきたい。					
評価年月日	令和3年6月28日	評価者職氏名	文化財保護課長 堀内 謙一				

令和3年度 事務事業評価シート

1. 事務事業概要

				対象	令和2年度実施事業	
事務事業名	郷土資料館運営事業			事務事業整理番号	470615606	
総合振興計画における位置付け	大綱	4	心豊かな人材を育み、郷土の歴史文化を大切にすま	第2期総合戦略における位置付け	基本目標	-
	施策	7	歴史・文化の継承と活用		施策	-
	細施策	6	郷土資料館の充実		KPI	-
	後期基本計画成果指標との関連			総合振興計画実施計画への掲載		
事務事業本来の目的・成果			郷土資料館で収集・分類・保存している資料を調査研究し、展示や講座に活用することで、郷土の歴史や久喜市の魅力を市内外に発信することを目的とする。 様々な事業を行うことにより、郷土資料館を生涯学習の場として位置付け、郷土に対する愛着心の醸成に寄与することができる。			
所管部課	教育部文化財保護課	関係部課	教育部生涯学習課			

2. 事務事業の実施結果

令和2年度事務事業実施内容	所蔵資料の収集・分類及び保存、収蔵品展『ちょっとむかしの道具たち』・スポット展『ちょっとレトロなおもちゃ展』や『新たな市指定文化財』の開催、『古文書学習会』や『鷲宮催馬楽神楽伝承教室』の開催などを行った。					
投入コスト	直接費	予算額	令和元年度	令和2年度	令和3年度	
		決算額	4,239,000 円	2,703,000 円	2,447,000 円	
		特定財源の有無	■有 □無	■有 □無	■有 □無	予算額との比較 (R3-R2)
	従事職員	正規職員数	2.00 人	2.00 人		特記事項 (予算額の主な増減理由)
		再任用職員数	- 人	- 人		
		会計年度任用職員数	- 人	- 人		
	正規職員人件費	正規職員数×平均人件費	15,008,000 円	14,280,000 円		
		参考：平均人件費	7,504,000 円	7,140,000 円		
	再任用職員人件費	再任用職員数×平均人件費	- 円	- 円		
		参考：平均人件費	3,997,000 円	4,093,000 円		
	会計年度任用職員人件費	会計年度任用職員の人件費	- 円	- 円		
事業費計 (直接費+人件費)		18,980,892 円	16,519,646 円			
指標	活動	郷土資料館の開館日数	日	令和元年度	令和2年度	令和3年度
				上段：目標 下段：実績	上段：目標 下段：実績	上段：目標 下段：実績
	成果	郷土資料館の入館者数	人	(290)	(290)	(290)
				286	120	
	成果	収蔵品展の入館者数 (1日当たり)	人	(7,900)	(7,900)	(7,900)
				8,835	1,652	
			(30.0)	(30.0)	(30.0)	
			19.1	11.9		
指標に関する特記事項						

3. 評価結果と今後の方向性

総合評価と判断理由		今後の課題、事業の方向性と具体的内容				
<input checked="" type="checkbox"/> A 計画どおり実施又は一層の充実を図る <input type="checkbox"/> B 事業の進め方を見直す <input type="checkbox"/> C あらゆる角度から事業全体を見直す	成果の方向性 <small>コスト投入の方向性、成果の方向性及び事業の方向性を赤く塗りつぶしてください。</small>	拡大	×	革新	改善	拡大基調
		維持	×	改善	現状維持	×
		縮小	×	縮小	×	×
		休廃止	廃止・終了	×	×	×
		コスト投入の方向性				
郷土資料館は、人が集まる施設であることから、今後も魅力ある展示を開催していくとともに、所蔵資料の調査研究等を通じて得られた情報を、市内外に発信していく必要がある。 なお、開館日数及び入館者数については、新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止や空調設備改修工事のため、167日間休館したことにより実績値は大幅に下がったものの、収蔵品展とスポット展をそれぞれ2回実施するなど、郷土の歴史や久喜市の魅力を可能な限り発信することに努めたものである。		所蔵資料の調査研究等については、常日頃から意識をもって取り組んでいきたい。また、小中学校からの要望については、今後も郷土資料館として可能な限り対応していきたい。 また、特別展についてはテーマを早めに決定し、前年度から調査研究等の準備作業を進めていきたい。また、郷土の歴史や久喜市の魅力を発信していく中で、必要に応じて常設展の内容の見直しにも努めていきたい。				
評価年月日	令和3年6月28日	評価者職氏名	文化財保護課長 堀内 謙一			

令和3年度 事務事業評価シート

1. 事務事業概要

				対象	令和2年度実施事業	
事務事業名	公民館運営事業			事務事業整理番号	460415703	
総合振興計画における位置付け	大綱	4	心豊かな人材を育み、郷土の歴史文化を大切にすま	第2期総合戦略における位置付け	基本目標	-
	施策	6	生涯学習の推進		施策	-
	細施策	4	公民館活動の充実		KPI	-
	後期基本計画成果指標との関連				総合振興計画実施計画への掲載	
			<input checked="" type="checkbox"/> 該当 <input type="checkbox"/> 非該当			
事務事業本来の目的・成果	生涯学習活動、地域活動等の拠点施設として、公民館の円滑な運営を図る。					
所管部課	教育部中央公民館		関係部課			

2. 事務事業の実施結果

令和2年度事務事業実施内容	施設利用については、南公民館を除く7公民館の52部屋を市民に提供した。施設利用団体及び地域活動団体に対し、印刷・コピーサービス等を提供し、生涯学習や地域における活動を支援した。								
投入コスト	直接費	予算額	令和元年度		令和2年度		令和3年度		
		決算額	23,433,000 円		4,824,000 円		3,552,000 円		
		特定財源の有無	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無		<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無		-1,272,000 円		
	従事職員	正規職員数	3.84 人		4.23 人		特記事項 (予算額の主な増減理由) 令和2年度に老朽化した印刷機(6公民館/各館1台)を更新したことにより令和3年度は備品購入費が減となるため。		
		再任用職員数	1.68 人		1.75 人				
		会計年度任用職員数	— 人		2.25 人				
	正規職員人件費	正規職員数×平均人件費	28,815,360 円		30,202,200 円				
		参考：平均人件費	7,504,000 円		7,140,000 円				
		再任用職員人件費	6,714,960 円		7,162,750 円				
	再任用職員人件費	再任用職員数×平均人件費	6,714,960 円		7,162,750 円				
参考：平均人件費		3,997,000 円		4,093,000 円					
会計年度任用職員人件費		— 円		4,441,362 円					
事業費計(直接費+人件費)		57,984,434 円		46,165,330 円					
指標	活動	公民館貸出部屋数(上段：貸出限度部屋数)	部屋	令和元年度		令和2年度		令和3年度	
				上段：目標 下段：実績		上段：目標 下段：実績		上段：目標 下段：実績	
			(72,160)		(71,952)		(71,952)		
			24,793		14,175				
	成果	公民館利用率 (貸出部屋数/貸出限度部屋数)×100%	%	(35.00)		(35.00)		(35.00)	
				34.36		19.70			
成果	公民館利用者数	人	(381,000)		(381,000)		(381,000)		
			351,741		144,750				
効率	利用者1人あたりのコスト	円	(250)		(250)		(250)		
			165		319				
指標に関する特記事項		4月1日から5月31日まで、新型コロナウイルス感染症の感染拡大予防として臨時休館を実施したこと等による。							

3. 評価結果と今後の方向性

総合評価と判断理由		今後の課題、事業の方向性と具体的内容				
<input checked="" type="checkbox"/> A 計画どおり実施又は一層の充実を図る <input type="checkbox"/> B 事業の進め方を見直す <input type="checkbox"/> C あらゆる角度から事業全体を見直す	成果の方向性 コスト投入の方向性、成果の方向性及び事業の方向性を赤く塗りつぶしてください。	拡大	×	革新	改善	拡大基調
		維持	×	改善	現状維持	×
		縮小	×	縮小	×	×
		休廃止	廃止・終了	×	×	×
		コスト投入の方向性				
公民館は生涯学習活動、地域活動等の拠点施設として、多くの市民が気軽に利用できる場所である。 新型コロナウイルス感染症の感染防止対策を講じて開館することで、市民が安心して集い、学べる機会の確保に寄与している。		公民館総合保険への加入、備品の計画的な更新等により、快適で安心できる学習環境の維持を図る。 新型コロナウイルス感染症対応の長期化が見込まれることから、引き続き、施設利用時における感染防止対策を徹底して行い、利用者の安全確保を図る。				
評価年月日	令和3年6月28日	評価者職氏名	中央公民館長 須田 諭			

令和3年度 事務事業評価シート

1. 事務事業概要

				対象	令和2年度実施事業	
事務事業名	公民館事業推進事業			事務事業整理番号	460415704	
総合振興計画における位置付け	大綱	4	心豊かな人材を育み、郷土の歴史文化を大切にすま	第2期総合戦略における位置付け	基本目標	-
	施策	6	生涯学習の推進		施策	-
	細施策	4	公民館活動の充実		KPI	-
	後期基本計画成果指標との関連 <input type="checkbox"/> 該当 <input checked="" type="checkbox"/> 非該当				総合振興計画実施計画への掲載 <input checked="" type="checkbox"/> 該当 <input type="checkbox"/> 非該当	
事務事業本来の目的・成果	各種講座、教室等を開催して市民に多様な学習機会を提供するとともに、公民館事業を通じて市民に交流とふれあいの場を提供する。					
所管部課	教育部中央公民館		関係部課			

2. 事務事業の実施結果

令和2年度事務事業実施内容	新型コロナウイルス感染症の感染状況等を踏まえ、多くの事業が中止となった一方、感染防止対策を徹底のうえ実施可能な講座等について、中央公民館1事業、南公民館1事業、西公民館1事業、森下公民館5事業、栗橋公民館2事業、鷲宮公民館2事業、久喜市民公民館連絡協議会事業（公民館全体事業）2事業及び市民企画事業1事業を実施した。これらの事業は、各公民館の運営委員会等で市民のニーズを踏まえ計画・立案され、事業当日は公民館運営委員が職員とともに運営を行った。								
投入コスト	直接費	予算額	令和元年度		令和2年度		令和3年度		
		決算額	2,064,000 円		981,000 円		1,767,000 円		
		特定財源の有無	<input type="checkbox"/> 有 <input checked="" type="checkbox"/> 無		<input type="checkbox"/> 有 <input checked="" type="checkbox"/> 無		786,000 円		
	従事職員	正規職員数	3.18 人		3.50 人		特記事項 (予算額の主な増減理由) 令和2年度は新型コロナウイルス感染症の感染状況等を踏まえ一部事業を中止とし、補正予算により減額補正を行ったため。		
		再任用職員数	1.39 人		1.44 人				
		会計年度任用職員数	— 人		1.87 人				
	正規職員人件費	正規職員数×平均人件費	23,862,720 円		24,990,000 円				
		参考：平均人件費	7,504,000 円		7,140,000 円				
		再任用職員数×平均人件費	5,555,830 円		5,893,920 円				
	再任用職員人件費	再任用職員数×平均人件費	5,555,830 円		5,893,920 円				
参考：平均人件費		3,997,000 円		4,093,000 円					
会計年度任用職員人件費		— 円		5,916,375 円					
事業費計（直接費+人件費）	31,057,353 円		37,155,207 円						
指標	活動	公民館の事業数	事業	令和元年度		令和2年度		令和3年度	
				上段：目標 下段：実績	上段：目標 下段：実績	上段：目標 下段：実績			
	活動	公民館事業の延べ開催日数	日	(90)	(90)	(90)			
				78	15				
	成果	公民館事業の延べ参加者数	人	(300)	(300)	(300)			
				232	81				
効率	参加者1人あたりのコスト	円	(13,000)	(13,000)	(13,000)				
			12,291	1,012					
指標に関する特記事項		令和2年度は新型コロナウイルス感染症の感染状況等を踏まえ多くの事業が中止となったことによる。							

3. 評価結果と今後の方向性

総合評価と判断理由		今後の課題、事業の方向性と具体的内容				
<input type="checkbox"/> A 計画どおり実施又は一層の充実を図る <input checked="" type="checkbox"/> B 事業の進め方を見直す <input type="checkbox"/> C あらゆる角度から事業全体を見直す	成果の方向性 コスト投入の方向性、成果の方向性及び事業の方向性を赤く塗りつぶしてください。	拡大	×	革新	改善	拡大基調
		維持	×	改善	現状維持	×
		縮小	×	縮小	×	×
		休廃止	廃止・終了	×	×	×
		コスト投入の方向性				
市内8公民館において、各地区や市民のニーズを踏まえた各種講座、教室等を開催し、多様な学習機会を提供するとともに、地域の住民の交流・ふれあいの場を提供している。一部の講座等においては、従来の開催方法では密になる場面や多くの人が接触する場面を回避することが難しいことから、事業の進め方を見直す必要がある。		新型コロナウイルス感染症の感染防止対策の徹底を図りながら、各地区の特徴を生かした事業、また社会や市全体の課題を踏まえた事業を実施し、多様な学習機会と地域住民の交流・ふれあいの場の提供に努めていく。				
評価年月日	令和3年6月28日	評価者職氏名	中央公民館長 須田 諭			

令和3年度 事務事業評価シート

1. 事務事業概要

				対象	令和2年度実施事業	
事務事業名	市民体育祭事業			事務事業整理番号	480315705	
総合振興計画における位置付け	大綱	4	心豊かな人材を育み、郷土の歴史文化を大切にすまち	第2期総合戦略における位置付け	基本目標	-
	施策	8	スポーツ・レクリエーション活動の充実		施策	-
	細施策	3	スポーツ・レクリエーション活動を通じた市民交流の促進		KPI	-
	後期基本計画成果指標との関連				総合振興計画実施計画への掲載	
			<input checked="" type="checkbox"/> 該当 <input type="checkbox"/> 非該当			
事務事業本来の目的・成果	市民にスポーツ、レクリエーション活動に親しむ機会を提供するとともに、地域住民の交流の場を提供し、コミュニティの連帯感を醸成する。					
所管部課	教育部中央公民館		関係部課			

2. 事務事業の実施結果

令和2年度事務事業実施内容	市内8地区（中央地区：中央公民館、青葉地区：青葉公民館、江面地区：南公民館、清久地区：西公民館と清久小学校との共催、東地区：東公民館、菖蒲地区：森下公民館、栗橋地区：栗橋公民館、鷲宮地区：鷲宮公民館）で開催を予定していた市民体育祭については、新型コロナウイルス感染症の感染状況等を踏まえ、参加者を含めた関係者すべての安全を確保する観点から、全て中止とした。								
投入コスト	直接費	予算額	令和元年度		令和2年度		令和3年度		
		決算額	5,723,000 円		0 円		5,297,000 円		
		特定財源の有無	□ 有 ■ 無		□ 有 ■ 無		5,297,000 円		
	従事職員	正規職員数	0.44 人		0.48 人		特記事項 (予算額の主な増減理由) 令和2年度は新型コロナウイルス感染症の感染状況等を踏まえ8地区全て中止とし、補正予算により皆減としたため。		
		再任用職員数	0.19 人		0.20 人				
		会計年度任用職員数	— 人		0.26 人				
	正規職員人件費	正規職員数×平均人件費	3,301,760 円		3,427,200 円				
		参考：平均人件費	7,504,000 円		7,140,000 円				
		再任用職員人件費	759,430 円		818,600 円				
	再任用職員人件費	再任用職員数×平均人件費	3,997,000 円		4,093,000 円				
参考：平均人件費		— 円		810,745 円					
会計年度任用職員人件費		— 円		810,745 円					
事業費計（直接費+人件費）		8,539,139 円		5,056,545 円					
指標	成果	開催地区数	地区	令和元年度		令和2年度		令和3年度	
				上段：目標 下段：実績	上段：目標 下段：実績	上段：目標 下段：実績			
			(8)	(8)	(8)				
			4	0					
	活動	準備会等会議開催回数	回	(30)		(30)		(30)	
				39		0			
成果	市民体育祭の延べ参加者数	人	(14,000)		(14,000)		(14,000)		
			6,000		0				
効率	参加者1人あたりのコスト	円	(800)		(800)		(800)		
			1,423		0				
指標に関する特記事項		令和2年度は新型コロナウイルス感染症の感染状況等を踏まえ8地区全て中止としたことによる。							

3. 評価結果と今後の方向性

総合評価と判断理由		今後の課題、事業の方向性と具体的内容				
<input type="checkbox"/> A 計画どおり実施又は一層の充実を図る <input checked="" type="checkbox"/> B 事業の進め方を見直す <input type="checkbox"/> C あらゆる角度から事業全体を見直す	成果の方向性 コスト投入の方向性、成果の方向性及び事業の方向性を赤く塗りつぶしてください。	拡大	×	革新	改善	拡大基調
		維持	×	改善	現状維持	×
		縮小	×	縮小	×	×
		休廃止	廃止・終了	×	×	×
		コスト投入の方向性				
市民体育祭は、区長会をはじめ地域の各種団体の協力を得て、スポーツ・レクリエーション活動に親しむ機会を提供するとともに、各地区の住民間の交流と親睦の醸成に寄与する貴重な機会である一方、密になる場面や多くの人々が接触する場面を回避することが極めて難しいことから、新型コロナウイルス感染症の感染防止対策を徹底することはもとより、新しい生活様式に対応するよう、事業の進め方を見直す必要がある。		各地区の体育祭は長い歴史があり、地域の協力を得て、スポーツ・レクリエーション活動を通じ住民間の交流と親睦の醸成に寄与する貴重な機会であることから、今後も継続していくことが大切である。 再開にあたっては、参加者を含めた関係者すべての安全が確保され、安心して参加できるよう、事前の打合せから当日までの全てにおいて、新型コロナウイルス感染症の感染防止対策を徹底した運営を行うことが課題である。				
評価年月日	令和3年6月28日	評価者職氏名	中央公民館長 須田 諭			